

令和 5 年 10 月 31 日



各 位

2023 年度 資金需要者等の借入意識や借入行動等に関する調査報告書の公表について

物価上昇による家計や企業への影響は依然として大きいものの、新型コロナウイルス感染症の分類見直しを受け経済活動が正常化しつつあることから、資金需要者の借入意識や行動にも変化が生じている可能性があります。

また、デジタル化の進展を背景として、インターネット取引やSNSの利用が拡大する中、それらを介した金融犯罪の手口は巧妙化・複雑化し、起業・副業・アルバイト詐欺、投資詐欺等に関するトラブルが若者を中心に増加するなど憂慮すべき状況にあります。

こうした背景を踏まえ、資金需要者等の借入状況や意識、行動および金融リテラシーなどを調査し、貸金業者に求められている資金供給機能や社会的役割等を把握したうえで対応策を講じるなど、資金需要者等の利益の保護及び貸金業の健全な発展に資することを目的としています。

■■■■■ 調査結果のポイント ■■■■■

TOPIC-01

貸金市場における消費者向無担保貸付の状況（JICC¹統計データより）

- 2023 年 3 月末時点における消費者向無担保貸付残高のある人数構成比を性別にみると、男性が 62.9%、女性が 37.1%となっており、年齢別でみると男性では 40 歳代が 13.7%、女性では 50 歳代が 8.1%と最も高くなっている。（P168 図表 1）
- また、都道府県別の就業人口に対する利用者数の割合では、「福岡県」、「沖縄県」が 11.6%と最も高く、次いで「宮崎県」が 10.8%、「北海道」が 10.7%と続いている。一方、利用者数の割合が低い地域では「富山県」が 6.5%と最も低い。（P169 図表 2）
- 残高区分別に消費者向無担保貸付残高のある人数構成比をみると、50 万円以下の占める割合が 59.4%となっている。（P170 図表 3）

TOPIC-02

エネルギー価格高騰や物価上昇などによる資金需要者等への影響

【家計収支の変化とその要因】

- 借入経験のある個人の家計収支の変化をみると、前年比で悪化傾向は鈍化しているものの、依然悪化（3 割）が改善（2 割）を上回っている。一方で年代別では年代が下がるほど、所得階層別では所得階層が上がるほど改善傾向は強まっており、今後の見込みについても同様の結果となった。また、家計収支変化の要因については、特にエネルギー価格高騰、原材料高騰による物価上昇の影響が大きいことがわかる結果となった。（P14 図表 1）

¹ 「JICC」は、株式会社日本信用情報機構（貸金業法に基づく指定信用情報機関）の略称

【家計収支の変化による借入金返済への影響】

- 借入経験のある個人の家計収支の変化による借入金返済への影響では、現状では4割が借入金の返済への影響を受けていると回答した一方で、5割が今後は影響を受けそうと回答していることから、現状に比べ今後に対する影響不安が全体として強いことがわかった。今後の影響への懸念は、特に30代、40代で顕著であることがうかがえる。(P30 図表5)

【事業環境の変化とその要因】

- 借入経験のある事業者の事業環境の変化をみると、前年比で悪化傾向は鈍化しているものの、依然悪化(3割)が改善(2割)を上回っており、業種別でみると、「農業・林業・漁業」、「情報通信業」、「運輸業・郵便業」、「卸売業」などで悪化した割合が大きいことわかる。その背景として、事業環境変化に悪い影響を与えた要因については「エネルギー価格高騰」(7割)、「原材料高騰による物価上昇」(4割)、「人手不足や賃金上昇」(4割)といった要因が上位となっている。(P36 図表8)

TOPIC-03

資金需要者等における借入意識や借入行動の変化

【借入経験のある個人の借入意識や借入行動の変化】

- 借入経験のある個人の借入意識の変化をみると、「新たな借入に対して積極的になった」よりも、「消極的になった」と回答した割合が、年代、所得階層を問わず上回っている。(P25 図表4)
- 借入行動の変化については、「収入が減ったことによって、返済の目途が不安だったため、新たな借入を行わなかった」(21.6%)や「支出が減ったため、新たな借入の必要性が低下した」(18.2%)など新たな借入れを控える理由が目立つ一方で、「収入が減ったことによって、生活費を補填するため、新たに借入れが必要になった」(14.7%)といった理由もみられる結果となった。(P25 図表4)

【借入経験のある事業者の借入意識や借入行動の変化】

- 借入経験のある事業者の借入意識の変化については、新たな資金調達(借入)に対して消極的になった(3割)が積極的になった(1割)を上回っており、借入行動の変化についても新たな資金調達(借入)を控える行動がみられる一方で、「支出が増えたため、新たな借入の必要性が高まった」といった事業環境変化に起因する行動や「オンラインで借入れできる場所を探した」といった利便性に起因する行動も上位にあげられた。(P38 図表9)

TOPIC-04

国や行政機関などが行っている支援策の返済状況

- 借入経験のある個人の新型コロナウイルス感染拡大による緊急小口資金等の特例貸付²の返済状況をみると、「予定通り返済している」が6割となった一方で、「返済の目処は立っていないが、何の対策も行っていない」と回答した割合が4割みられ、返済における課題感の強さを伺える。(P35 図表7)

² 新型コロナウイルス感染症の影響による休業や、仕事が減ったことで収入が減少した世帯に、緊急かつ一時的な生計維持のための生活費等を貸付する公的融資制度。(特例貸付は、2022年9月末で申請受付を終了)

TOPIC-05

事業活動における資金調達や資金繰りに対する問題意識について

【事業活動における資金調達や資金繰りに対する問題意識について】

- 借入経験のある事業者の事業活動における資金調達や資金繰りに対する問題意識をみると、借入れの返済や利息負担（45.6%）、借入れ可能額の少なさ（37.9%）といった条件面が上位にあげられた一方で、借入れに係る手間（42.9%）や時間（37.8%）といった利便性に関する事柄も同程度問題視されていることが伺える。また、前年比では、項目全体を通じて問題意識の高まりを見ることができる。（P40 図表 10）

【事業活動における将来の資金繰りの不安について】

- 借入経験のある事業者の事業活動における将来の資金繰りの不安については、「不安がない」は2割にとどまり、6割が「不安がある」と回答していることから、先行きの不透明さを厳しく捉えている事業者が依然として多数を占めている一方、前年比ではわずかに不安が緩和されている傾向もみてとれる結果となった。（P41 図表 11）

TOPIC-06

若年者の金融知識や借入に対する意識・行動等

【金融経済教育受講経験の有無】

- 若年者の金融経済教育受講経験の有無では、「学校の授業で学習した」（53.4%）、「動画サイト等にアップロードされている映像を見て学習した」（15.0%）、「家庭内での教育を受けたことがある」（10.5%）などが上位を占めており、学校教育や家庭内教育、自主的な学習といったほぼ全ての機会で、借入経験のある個人に比べ金融経済教育にふれていることがわかった。特に「学校の授業で学習した」については、若年者が借入経験のある個人に比べ4割上回っており、学校における金融経済教育の浸透が進んでいることがわかる結果となった。（P116 図表 28）

【不十分だと感じている金融経済教育について】

- 若年者の不十分だと感じている金融経済教育については、「お金の大切さを理解することについて」（40.1%）、「お金の計画的な使い方を理解することについて」（36.7%）、「基礎的な金融・経済の仕組みを理解することについて」（36.5%）などが上位を占めている。不十分と感じている金融経済教育の領域については借入経験のある個人と比べておおむね共通しているものの、不十分と感じている割合は全体的に借入申込経験のある若年者が上回る結果となっており、金融経済教育への意欲的な姿勢がうかがえる一方で、既存の金融経済教育が若年者のニーズを十分に満たしきれていない点もみてとれる結果となっている。（P122 図表 29）

【金融商品・サービスに関する知識等を習得していないことによる影響】

- 金融商品・サービスに関する知識等を習得していないことによる影響では、「経済的に損をしていると思う」が43.6%と最も高く、次いで「金融トラブルに遭うリスクが高まっていると思う」が40.7%、「日常生活において行動範囲を狭めていると思う」が26.5%と続いており、大半が何らかの影響について認識を

有する一方、2割は「何の影響もない」と回答している。(P137 図表 32)

【お金を借りることに対する意識について】

- 若年者のお金を借りることに対する意識をみると、「お金を借りることに抵抗は感じるが、必要な場合もあると思う」、「家計収支のバランスを考えて、計画的に利用すれば問題ないと思う」と回答した割合は借入経験のある個人と若年者でほぼ同程度となっている一方、「スキルアップなどの自己投資のためなら積極的に利用したいと思う」、「どんな状況であってもお金を借りるべきではないと思う」と回答した割合は借入経験のある個人と比べ若年者では2割程度上回る結果となった。(P46 図表 13)

【返済が困難になった場合における手段や行動等について】

- 若年者の返済が困難になった場合における手段や行動等については、借入経験のある個人では「毎月の支出を切り詰めて返済に充当する」が7割と顕著であり、若年者でも6割弱と最も高い結果となっている一方で、若年者では「家族や親族等に相談する」も4割強を占めている点が大きく異なる点となっている。(P90 図表 23)

TOPIC-07

若年者の社会問題となり得る可能性のある行動等について

【消費者トラブル経験の有無と消費者トラブルに対する意識】

- 若年者の消費者トラブル経験の有無では、「トラブルの経験がある」、「トラブルになりかけた経験」と回答した割合は借入経験のある個人と比べ何れも借入申込経験のある若年者が上回る結果となった。(P140 図表 34)

【ヤミ金融等の認知と利用に対する意識】

- 若年者のヤミ金融等の認知についてみると、全体的に「聞いたことがない」と回答した割合は概ね半数を下回ってはいるものの、「どのようなものか知っている」と回答した割合は、最も高い「ヤミ金融等の非正規業者」で2割にとどまり、それ以外は1~2割とさらに低い水準となっている。利用に対する意識では、借入経験のある個人と比べ「いかなる状況であっても絶対利用したくないと思う」と回答した割合が低い結果となり、若年者におけるヤミ金融等の認知を深める余地があることがうかがえる。(P159 図表 36、P165 図表 37)

<調査対象>

プレ調査	回収サンプル数 78,208 名
個人向け 本調査	【貸金業者からの借入経験のある個人】 回収サンプル数 2,000 名（借入残高あり 1,000名、借入残高なし 1,000名） ※現在、消費者金融会社やクレジットカード会社・信販会社、その他貸金業者から 借入残高がある個人の借入利用者1,000名と借入残高のない借入経験者1,000名を抽出 ※日本信用情報機構の統計データ(2022年3月末時点)に基づき、年齢・男女別で 割付を行った
事業者向け 本調査	【貸金業者からの借入経験のある事業者】 回収サンプル数 1,000名 ※貸金業者から事業性資金（運転資金・設備資金等）の借入れをしたことがある 個人事業主の借入利用者740名と、小規模企業経営者の借入利用者260名を抽出 ※小規模企業経営者の事業規模については、「中小企業基本法第2条第5項」の 規定等に基づいて該当する事業者を抽出
若年者向け 本調査	【18歳から22歳までの若年者（個人）】 回収サンプル数 1,000名 ※18 歳から 19 歳の若年者 400 名（借入申込の経験がある若しくは考えたことが ある者 200 名を含む）と 20 歳から 22 歳の若年者 600 名（借入申込の経験がある 若しくは、考えたことがある者 300 名を含む）を抽出

記

1. 公表日

令和 5 年 10 月 31 日(火曜日)

2. 調査概要

(1)調 査 方 法	インターネット調査法(スマートフォン等を利用したモバイルリサーチ)
(2)調 査 対 象	調査会社が保有する全国 18 歳以上のインターネットモニター会員
(3)調 査 期 間	2023 年 7 月 12 日から 2023 年 7 月 31 日
(4)調 査 主 体	日本貸金業協会(業務企画部 調査課)
(5)主な調査項目 (個人・事業者共通)	<テーマ調査> ➤ 物価上昇やエネルギー価格高騰などによる資金需要者等への影響 ➤ 若年者の金融知識や借入に対する意識・行動 等 <定点調査> ➤ 資金需要者等を取り巻く環境の変化について ➤ 資金需要者等の借入れに対する意識等について ➤ 資金需要者等の借入行動等について ➤ 資金需要者等の借入れできなかった際の行動・影響 ➤ 借入金の返済状況・セーフティネットの認知度について ➤ 資金需要者等の借入れに関する知識・スキル(金融リテラシー) ➤ 社会問題となり得る可能性のある行動等について 等

3. ホームページ掲載箇所

日本貸金業協会ホームページ(<https://www.j-fsa.or.jp/>) 内

調査結果報告資料のページ(<https://www.j-fsa.or.jp/material/report/index.php>)

4. 今回の調査結果の内容に関する問い合わせ先

日本貸金業協会 業務企画部 調査課
(直通)03-5739-3013

以 上

2023 年度
資金需要者等の借入意識や借入行動等に関する調査

報告書

2023/10/31



日本貸金業協会
Japan Financial Services Association



目次

目次

第1編 調査概要

1.調査目的・背景	5
2.調査概要	5
3.標本構成	7
4.調査結果のポイント(要約)	10

第2編 調査結果（今年度テーマ調査の概要）

I. 物価上昇やエネルギー価格高騰などによる資金需要者等への影響

1. 借入経験のある個人への影響	14
2.借入経験のある事業者への影響	36

II. 若年者の金融知識や借入に対する意識と行動等

1.借入に対する意識や行動等について	42
2.返済が困難になった場合における手段や行動等について	90
3.貸金業者からの借入れに関する知識・理解度	110
4.金融商品・サービスに関する知識・スキル(金融リテラシー)	116
5.社会問題となり得る可能性のある行動等について	140

第3編 調査結果（今年度の詳細データ分析から）

■ はじめに

【貸金市場における消費者向無担保貸付の状況（JICC「統計データ」より）】	168
---	-----

I. 借入経験のある個人

1. 資金需要者等を取り巻く環境の変化等（家計収支・生活習慣・消費行動）

(1) 家計の収入状況の変化と今後の見通し	171
(2) 家計収支変化の要因	175
(3) 支出が増加した費目・今後支出が増加する見込みの費目	176
(4) 意識的にお金をかけているものについて	180
(5) キャッシュレス(電子決済)利用の有無について	184
(6) 利用している決済手段について	186
(7) キャッシュレス(電子決済)などを利用しない理由について	189
(8) 直近1年間における生活様式の変化と今後の見通し	191
(9) 直近1年間における雇用環境等の変化と今後の見通し	193

2. 資金需要者等の借入れに対する意識等について

(1) お金を借りることに対する意識について	195
(2) 直近1年間における借入意識や借入行動の変化について	197
(3) 直近1年間における借入手段や返済手段の変化について	203
(4) コロナ禍における緊急小口資金等の特例貸付利用の返済について	205
(5) 新たな借入れが必要(資金不足)となった際に考える借入方法について	206
(6) 借入先を選定する際の情報収集先について	209
(7) 借入先を選定する際に重視するポイント	212
(8) 貸金業者に対して抱いているイメージ	216

3. 資金需要者等の借入行動等について

(1) 資金需要者等の借入行動等について

① 借入先として検討した先について	221
② 最終的に借入先として選んだ理由	224
③ 借入れした際の申込方法について	225
④ 借入申込を行なった際の資金使途	227
⑤ 貸金業者への借入申込の結果について	230
⑥ 借入申込時に計画していた返済期間について	230
⑦ 借入申込時に計画していた返済原資について	232
⑧ 借入申込に至った背景	233

(2) 資金需要者等の借入れできなかった際の行動・影響

① 希望どおりに借入れできなかった際に取った行動	237
② 希望どおりに借入れできなかったことによる影響	239

(3) 借入金の返済状況・セーフティネットの認知度等について

① 家計収支の変化による借入金の返済への影響と今後の見通し	240
② 借入後の毎月の返済金額と完済に至るまでの返済期間	242
③ 借入後の返済原資について	245
④ 貸金業者からの借入れにおける延滞経験の有無	246
⑤ 延滞した理由について	246
⑥ 返済が困難になった場合における手段や行動等について	247
⑦ セーフティネット等の認知度について	249
⑧ 借入金の返済等に関するカウンセリングの利用意向について	253
⑨ 借入金の返済等に関するカウンセリングを利用したい理由について	254

(4) 貸金業者からの借入れに関する顧客満足度・今後の利用意向等について

① 貸金業者からの借入れに関する満足度について	255
② 貸金業者からの借入れについての今後の利用意向	259
③ 借入れの契約(借り換えを含む)を締結する際に貸金業者から交付される書類に関する改善要望	260
④ 貸金業者に対して望んでいるサービスや役割について	261

(5) 資金需要者等の借入れに関する知識・スキル（金融リテラシー）

① 現在行っている家計管理について	265
② 金融商品・サービスに関する知識等の習得状況	269
③ 貸金業者からの借入れに関する知識・理解度	273
④ 金銭教育受講の有無について	277
⑤ 不十分だと感じている金融経済教育について	280
⑥ 金銭教育の受講意向について	283

4. 社会問題となり得る可能性のある行動等について

(1) 消費者トラブル経験の有無	284
(2) 消費者トラブルに関する意識について	285
(3) 金融犯罪やサイバーセキュリティに関する知識・理解度	288
(4) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の認知について	289
(5) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の利用および接触の有無について	290
(6) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等と接触した際の接触方法について	292
(7) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等を利用することに対する意識	293
(8) ヤミ金融等非正規業者を利用したいと思うかもしれない理由について	294

II. 借入経験のある事業者

1. 借入れの動機・背景

(1) 事業環境の変化と今後の見通し	298
(2) 事業環境変化の要因	300
(3) 売上高・事業の収支状況の変化と今後の見通し	301
(4) 事業活動の変化と今後の見通し	303

2. 資金需要者等の借入れに対する意識等について

(1) 事業における主な資金調達先について	307
(2) 事業活動における資金調達や資金繰りに対する問題意識について	308
(3) 直近1年間における借入意識や借入行動の変化について	310
(4) 事業活動における将来の資金繰りの不安について	314
(5) 求めている資金繰り支援について	315
(6) 新型コロナウイルス感染症特別貸付の返済状況について	316
(7) 借入先を選定する際の情報収集先について	317
(8) 借入先を選定する際に重視するポイント	318
(9) 貸金業者に対して抱いているイメージ	319
(10) 個人借入の事業性資金への転用経験の有無について	321
(11) 不動産や流動資産等を担保にした借入有無について	322
(12) 新しい担保制度（事業成長担保権）の利用意向について	324
(13) フィンテックを活用した資金調達方法の認知度について	325
(14) フィンテックを活用した資金調達方法を利用しない理由	326

3. 資金需要者等の借入行動等について

(1) 資金需要者等の借入行動等について

① 借入先として検討した先について	327
② 最終的に借入先として選んだ理由	328
③ 借入れする際の申込方法について	329
④ 借入れする際の申込方法を選んだ理由	330
⑤ 借入申込を行った際の資金使途	331
⑥ 貸金業者への借入申込の結果について	332
⑦ 借入れの経済効果について	332
⑧ 借入申込時に計画していた返済期間について	333
⑨ 借入申込時に計画していた返済原資について	333
⑩ 借入申込に至った背景	334

(2) 資金需要者等の借入れできなかった際の行動・影響

① 希望どおりに借入れできなかった際に取った行動	336
② 希望どおりに借入れできなかったことによる影響	338

(3) 借入金の返済状況・セーフティネットの認知度等について

① 借入後の毎月の返済金額と完済に至るまでの返済期間	339
② 借入後の返済原資について	340
③ 貸金業者からの借入れにおける延滞経験の有無	340
④ 延滞した理由について	341
⑤ セーフティネット等の認知度について	342
⑥ セーフティネット等の利用意向について	342
⑦ セーフティネット等を利用したい理由について	343

(4) 貸金業者からの借入れに関する顧客満足度・今後の利用意向等について	
① 貸金業者からの借入れに関する満足度について	344
② 貸金業者からの借入れについての今後の利用意向.....	346
③ 貸金業者に対して臨んでいるサービスや役割について.....	347
④ 借入れの契約(借り換えを含む)を締結する際に貸金業者から交付される書類に関する改善要望.....	349
4. 社会問題となり得る可能性のある行動等について	
(1) 資金調達におけるトラブル経験の有無	350
(2) 被害にあった若しくは被害にあいかけた金融トラブルの具体的な内容について	350
(3) 資金調達におけるトラブルに関する意識について	351
(4) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の認知について.....	352
(5) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の利用および接触の有無について	353
(6) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等と接触した際の接触方法について	354
(7) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等を利用することに対する意識.....	355
(8) ヤミ金融等非正規業者を利用したいと思うかもしれない理由について	356

第1編 調査概要

1. 調査目的・背景

物価上昇による家計や企業への影響は依然として大きいものの、新型コロナウイルス感染症の分類見直しを受け経済活動は徐々に正常化しており、資金需要者の借入意識や行動にも変化が生じている可能性があります。

また、デジタル化の進展を背景として、インターネット取引やSNSの利用が拡大する中、それらを介した金融犯罪の手口は巧妙化・複雑化し、起業・副業・アルバイト詐欺、投資詐欺等に関するトラブルが若者を中心に増加するなど憂慮すべき状況にあります。

こうした背景を踏まえ、資金需要者等の借入状況や意識、行動および金融リテラシーなどを調査し、貸金業者に求められている資金供給機能や社会的役割等を把握したうえで対応策を講じるなど、資金需要者等の利益の保護及び貸金業の健全な発展に資することを目的としています。

2. 調査概要

(1) 調査方法

インターネット調査法（スマートフォン等を利用したモバイルリサーチ）

(2) 調査対象

調査会社が保有する全国18歳以上のインターネットモニター会員

(3) 調査期間

2023年7月12日から2023年7月31日

(4) 主な調査項目（個人・事業者共通）

<テーマ調査>

- 物価上昇やエネルギー価格高騰などによる資金需要者等への影響
- 若年者の金融知識や借入に対する意識・行動 等

<定点調査>

- 資金需要者等を取り巻く環境の変化について
- 資金需要者等の借入れに対する意識等について
- 資金需要者等の借入行動等について
- 資金需要者等の借入れできなかった際の行動・影響
- 借入金の返済状況・セーフティネットの認知度について
- 資金需要者等の借入れに関する知識・スキル（金融リテラシー）
- 社会問題となり得る可能性のある行動等について 等

(5)調 査 対 象(個人・事業者共通)

プレ調査	回収サンプル数 78,208 名
個人向け 本調査	【貸金業者からの借入経験のある個人】 回収サンプル数 2,000 名(借入残高あり 1,000名、借入残高なし 1,000名) ※現在、消費者金融会社やクレジットカード会社・信販会社、その他貸金業者から 借入残高がある個人の借入利用者1,000名と借入残高のない借入経験者1,000名を抽出 ※日本信用情報機構の統計データ(2022年3月末時点)に基づき、年齢・男女別で 割付を行った
事業者向け 本調査	【貸金業者からの借入経験のある事業者】 回収サンプル数 1,000名 ※貸金業者から事業性資金(運転資金・設備資金等)の借入れをしたことがある 個人事業主の借入利用者740名と、小規模企業経営者の借入利用者260名を抽出 ※小規模企業経営者の事業規模については、「中小企業基本法第2条第5項」の 規定等に基づいて該当する事業者を抽出
若年者向け 本調査	【18歳から22歳までの若年者(個人)】 回収サンプル数 1,000名 ※18 歳から 19 歳の若年者 400 名(借入申込の経験がある若しくは考えたことが ある者 200 名を含む)と 20 歳から 22 歳の若年者 600 名(借入申込の経験がある 若しくは、考えたことがある者 300 名を含む)を抽出

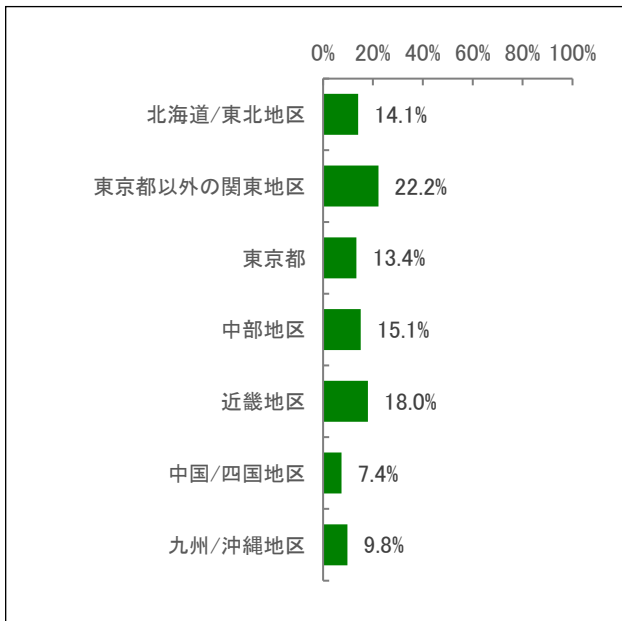
【本調査に関するお問い合わせ先】

日本貸金業協会 業務企画部 調査課 (電話番号:03-5739-3013)

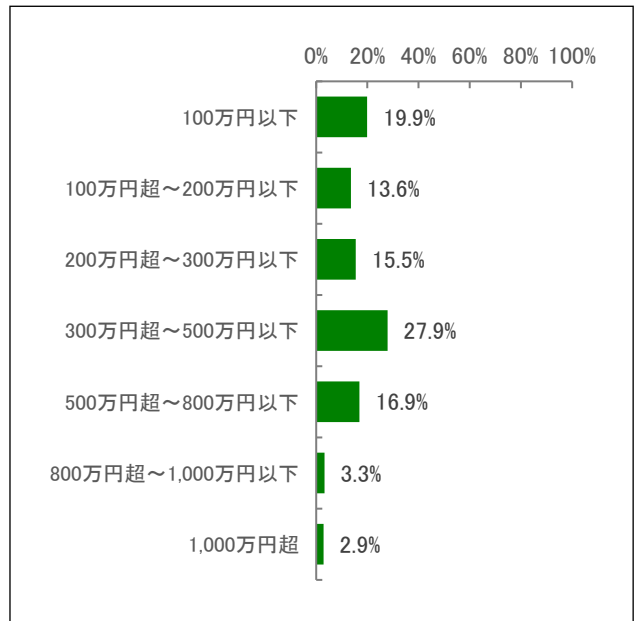
3. 標本構成

<貸金業者からの借入経験のある個人 n=2,000>

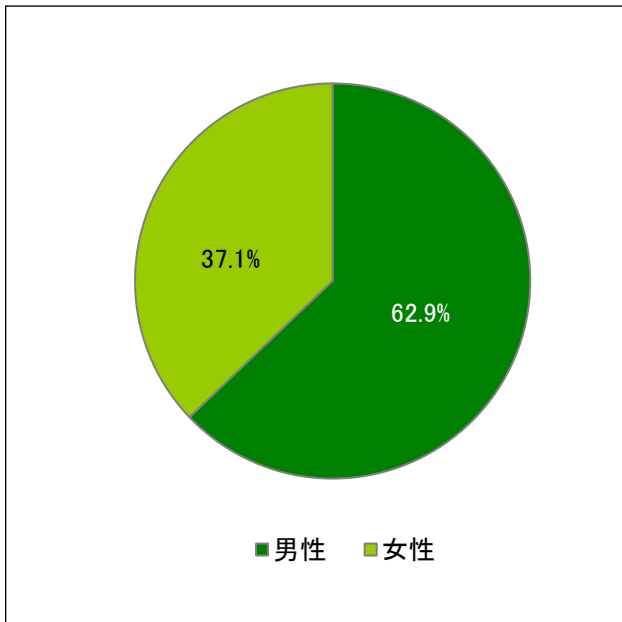
<地区>



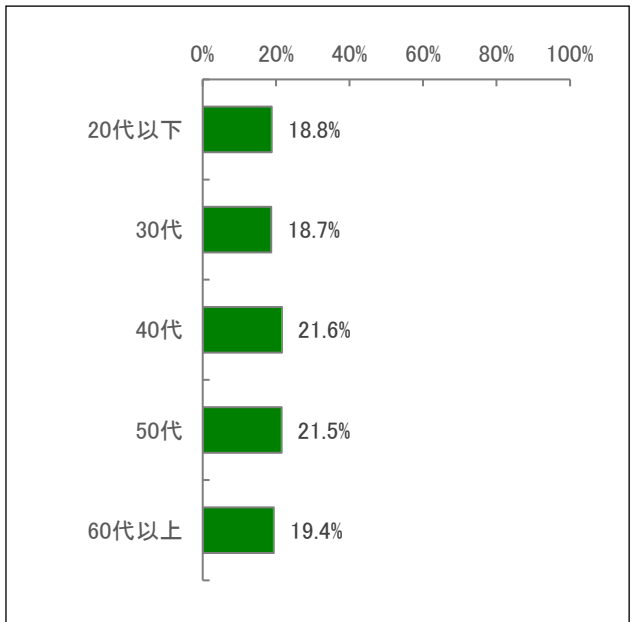
<個人年収>



<男女>

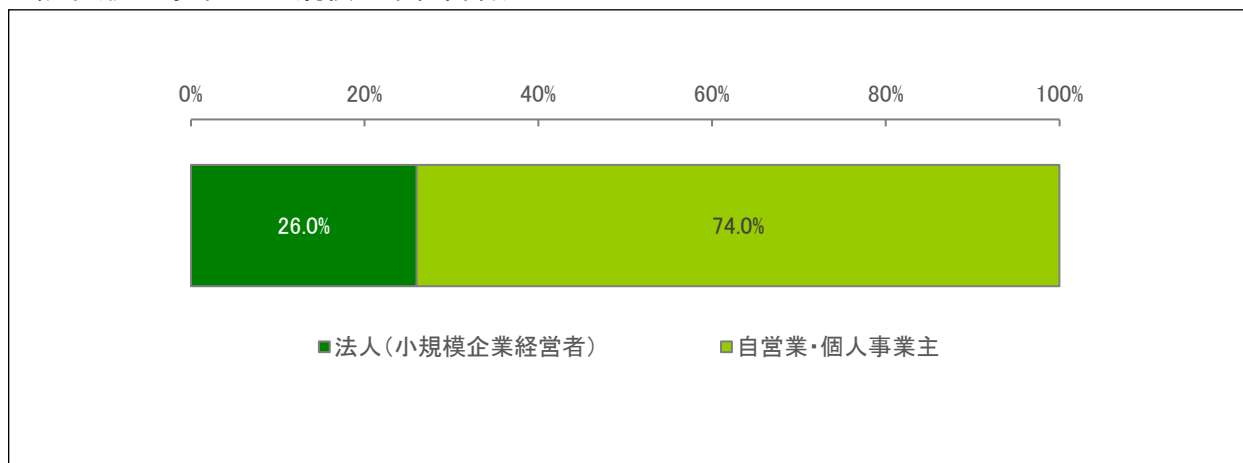


<年代>

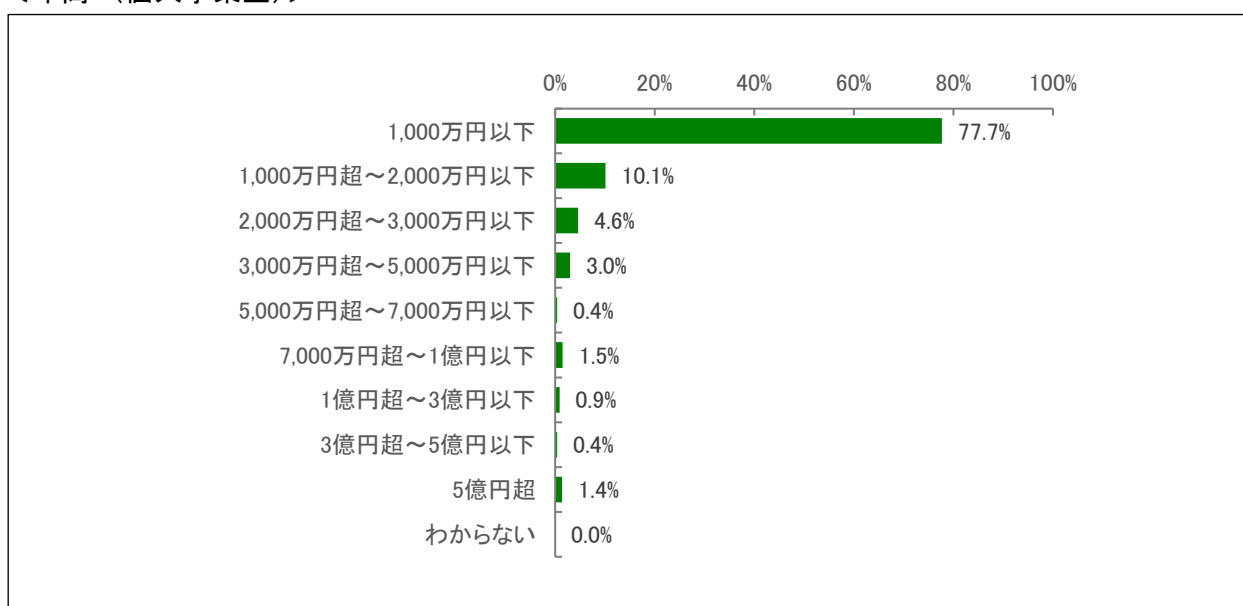


<貸金業者からの借入経験のある事業者 n=1,000>

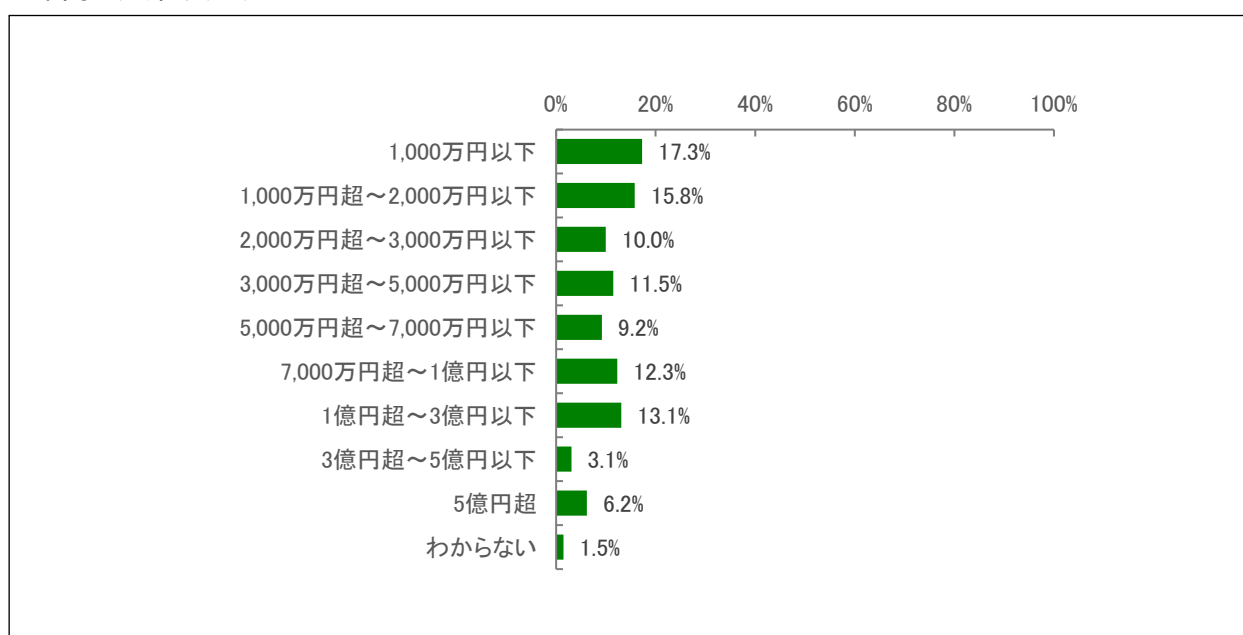
<職業(個人事業主・小規模企業経営者)>



<年商 (個人事業主)>

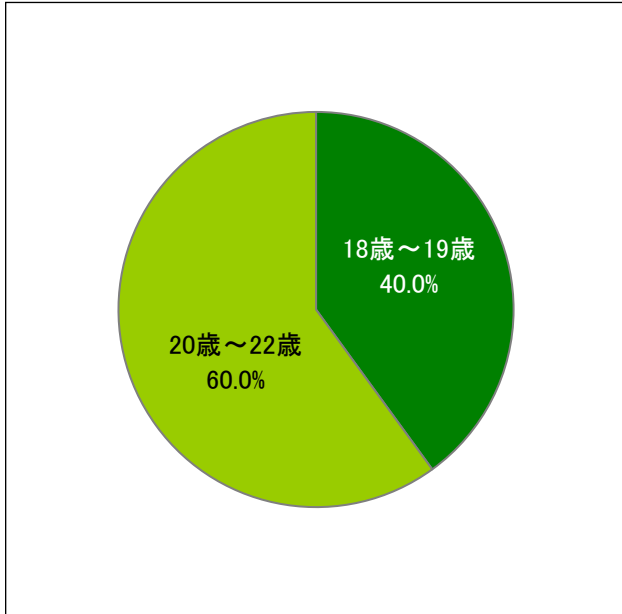


<年商 (会社法人)>

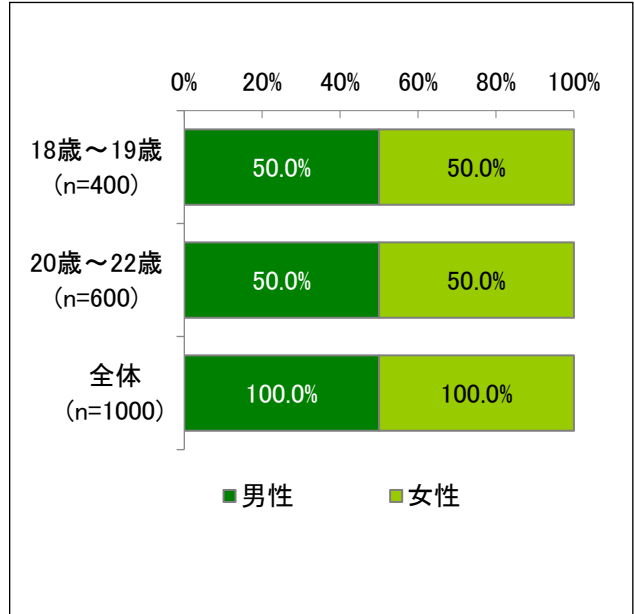


<18歳から22歳の若年者(個人) n=1,000>

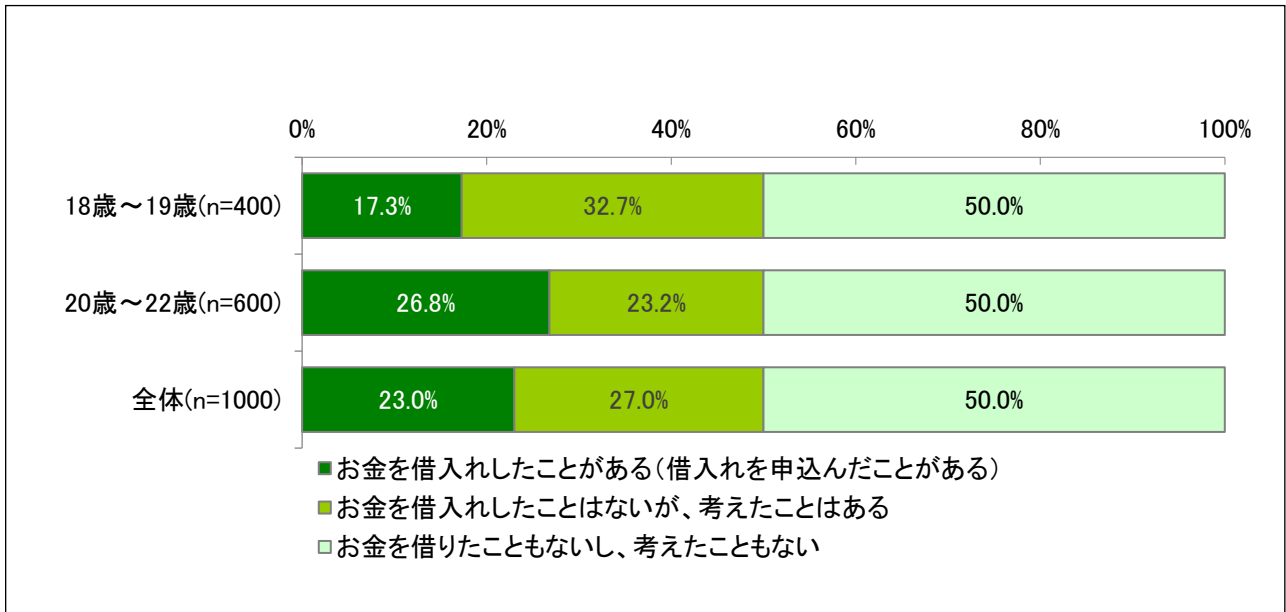
<年代>



<男女>



<借入申込経験>



4. 調査結果のポイント(要約)

TOPIC-01

貸金市場における消費者向無担保貸付の状況（JICC¹統計データより）

- 2023年3月末時点における消費者向無担保貸付残高のある人数構成比を性別にみると、男性が62.9%、女性が37.1%となっており、年齢別でみると男性では40歳代が13.7%、女性では50歳代が8.1%と最も高くなっている。（P168 図表1）
- また、都道府県別の就業人口に対する利用者数の割合では、「福岡県」、「沖縄県」が11.6%と最も高く、次いで「宮崎県」が10.8%、「北海道」が10.7%と続いている。一方、利用者数の割合が低い地域では「富山県」が6.5%と最も低い。（P169 図表2）
- 残高区分別に消費者向無担保貸付残高のある人数構成比をみると、50万円以下の占める割合が59.4%となっている。（P170 図表3）

TOPIC-02

エネルギー価格高騰や物価上昇などによる資金需要者等への影響

【家計収支の変化とその要因】

- 借入経験のある個人の家計収支の変化をみると、前年比で悪化傾向は鈍化しているものの、依然悪化（3割）が改善（2割）を上回っている。一方で年代別では年代が下がるほど、所得階層別では所得階層が上がるほど改善傾向は強まっており、今後の見込みについても同様の結果となった。また、家計収支変化の要因については、特にエネルギー価格高騰、原材料高騰による物価上昇の影響が大きいことがわかる結果となった。（P14 図表1）

【家計収支の変化による借入金返済への影響】

- 借入経験のある個人の家計収支の変化による借入金返済への影響では、現状では4割が借入金の返済への影響を受けていると回答した一方で、5割が今後は影響を受けそうと回答していることから、現状に比べ今後に対する影響不安が全体として強いことがわかった。今後の影響への懸念は、特に30代、40代で顕著であることがうかがえる。（P30 図表5）

【事業環境の変化とその要因】

- 借入経験のある事業者の事業環境の変化をみると、前年比で悪化傾向は鈍化しているものの、依然悪化（3割）が改善（2割）を上回っており、業種別でみると、「農業・林業・漁業」、「情報通信業」、「運輸業・郵便業」、「卸売業」などで悪化した割合が大きいことわかる。その背景として、事業環境変化に悪い影響を与えた要因については「エネルギー価格高騰」（7割）、「原材料高騰による物価上昇」（4割）、「人手不足や賃金上昇」（4割）といった要因が上位となっている。（P36 図表8）

¹ 「JICC」は、株式会社日本信用情報機構（貸金業法に基づく指定信用情報機関）の略称

TOPIC-03

資金需要者等における借入意識や借入行動の変化

【借入経験のある個人の借入意識や借入行動の変化】

- 借入経験のある個人の借入意識の変化をみると、「新たな借入に対して積極的になった」よりも、「消極的になった」と回答した割合が、年代、所得階層を問わず上回っている。(P25 図表 4)
- 借入行動の変化については、「収入が減ったことによって、返済の目途が不安だったため、新たな借入を行わなかった」(21.6%)や「支出が減ったため、新たな借入の必要性が低下した」(18.2%)など新たな借入れを控える理由が目立つ一方で、「収入が減ったことによって、生活費を補填するため、新たに借入れが必要になった」(14.7%)といった理由もみられる結果となった。(P25 図表 4)

【借入経験のある事業者の借入意識や借入行動の変化】

- 借入経験のある事業者の借入意識の変化については、新たな資金調達（借入）に対して消極的になった（3割）が積極的になった（1割）を上回っており、借入行動の変化についても新たな資金調達（借入）を控える行動がみられる一方で、「支出が増えたため、新たな借入の必要性が高まった」といった事業環境変化に起因する行動や「オンラインで借入れできる場所を探した」といった利便性に起因する行動も上位にあげられた。(P38 図表 9)

TOPIC-04

国や行政機関などが行っている支援策の返済状況

- 借入経験のある個人の新型コロナウイルス感染拡大による緊急小口資金等の特例貸付²の返済状況をみると、「予定通り返済している」が6割となった一方で、「返済の目処は立っていないが、何の対策も行っていない」と回答した割合が4割みられ、返済における課題感の強さを伺える。(P35 図表 7)

² 新型コロナウイルス感染症の影響による休業や、仕事が減ったことで収入が減少した世帯に、緊急かつ一時的な生計維持のための生活費等を貸付する公的融資制度。（特例貸付は、2022年9月末で申請受付を終了）

TOPIC-05

事業活動における資金調達や資金繰りに対する問題意識について

【事業活動における資金調達や資金繰りに対する問題意識について】

- 借入経験のある事業者の事業活動における資金調達や資金繰りに対する問題意識をみると、借入れの返済や利息負担（45.6%）、借入れ可能額の少なさ（37.9%）といった条件面が上位にあげられた一方で、借入れに係る手間（42.9%）や時間（37.8%）といった利便性に関する事柄も同程度問題視されていることが伺える。また、前年比では、項目全体を通じて問題意識の高まりを見ることができる。（P40 図表 10）

【事業活動における将来の資金繰りの不安について】

- 借入経験のある事業者の事業活動における将来の資金繰りの不安については、「不安がない」は2割にとどまり、6割が「不安がある」と回答していることから、先行きの不透明さを厳しく捉えている事業者が依然として多数を占めている一方、前年比ではわずかに不安が緩和されている傾向もみてとれる結果となった。（P41 図表 11）

TOPIC-06

若年者の金融知識や借入に対する意識・行動等

【金融経済教育受講経験の有無】

- 若年者の金融経済教育受講経験の有無では、「学校の授業で学習した」（53.4%）、「動画サイト等にアップロードされている映像を見て学習した」（15.0%）、「家庭内での教育を受けたことがある」（10.5%）などが上位を占めており、学校教育や家庭内教育、自主的な学習といったほぼ全ての機会で、借入経験のある個人に比べ金融経済教育にふれていることがわかった。特に「学校の授業で学習した」については、若年者が借入経験のある個人に比べ4割上回っており、学校における金融経済教育の浸透が進んでいることがわかる結果となった。（P116 図表 28）

【不十分だと感じている金融経済教育について】

- 若年者の不十分だと感じている金融経済教育については、「お金の大切さを理解することについて」（40.1%）、「お金の計画的な使い方を理解することについて」（36.7%）、「基礎的な金融・経済の仕組みを理解することについて」（36.5%）などが上位を占めている。不十分と感じている金融経済教育の領域については借入経験のある個人と比べておおむね共通しているものの、不十分と感じている割合は全体的に借入申込経験のある若年者が上回る結果となっており、金融経済教育への意欲的な姿勢がうかがえる一方で、既存の金融経済教育が若年者のニーズを十分に満たしきれていない点もみてとれる結果となっている。（P122 図表 29）

【金融商品・サービスに関する知識等を習得していないことによる影響】

- 金融商品・サービスに関する知識等を習得していないことによる影響では、「経済的に損をしていると思う」が43.6%と最も高く、次いで「金融トラブルに遭うリスクが高まっていると思う」が40.7%、「日常生活において行動範囲を狭めていると思う」が26.5%と続いており、大半が何らかの影響について認識を有する一方、2割は「何の影響もない」と回答している。(P137 図表 32)

【お金を借りることに対する意識について】

- 若年者のお金を借りることに対する意識をみると、「お金を借りることに抵抗は感じるが、必要な場合もあると思う」、「家計収支のバランスを考えて、計画的に利用すれば問題ないと思う」と回答した割合は借入経験のある個人と若年者でほぼ同程度となっている一方、「スキルアップなどの自己投資のためなら積極的に利用したいと思う」、「どんな状況であってもお金を借りるべきではないと思う」と回答した割合は借入経験のある個人と比べ若年者では2割程度上回る結果となった。(P46 図表 13)

【返済が困難になった場合における手段や行動等について】

- 若年者の返済が困難になった場合における手段や行動等については、借入経験のある個人では「毎月の支出を切り詰めて返済に充当する」が7割と顕著であり、若年者でも6割弱と最も高い結果となっている一方で、若年者では「家族や親族等に相談する」も4割強を占めている点が大きく異なる点となっている。(P90 図表 23)

TOPIC-07

若年者の社会問題となり得る可能性のある行動等について

【消費者トラブル経験の有無と消費者トラブルに対する意識】

- 若年者の消費者トラブル経験の有無では、「トラブルの経験がある」、「トラブルになりかけた経験」と回答した割合は借入経験のある個人と比べ何れも借入申込経験のある若年者が上回る結果となった。(P140 図表 34)

【ヤミ金融等の認知と利用に対する意識】

- 若年者のヤミ金融等の認知についてみると、全体的に「聞いたことがない」と回答した割合は概ね半数を下回ってはいるものの、「どのようなものか知っている」と回答した割合は、最も高い「ヤミ金融等の非正規業者」で2割にとどまり、それ以外は1~2割とさらに低い水準となっている。利用に対する意識では、借入経験のある個人と比べ「いかなる状況であっても絶対利用したくないと思う」と回答した割合が低い結果となり、若年者におけるヤミ金融等の認知を深める余地があることがうかがえる。(P159 図表 36、P165 図表 37)

第2編 調査結果（今年度テーマ調査の概要）

I. 物価上昇やエネルギー価格高騰などによる資金需要者等への影響

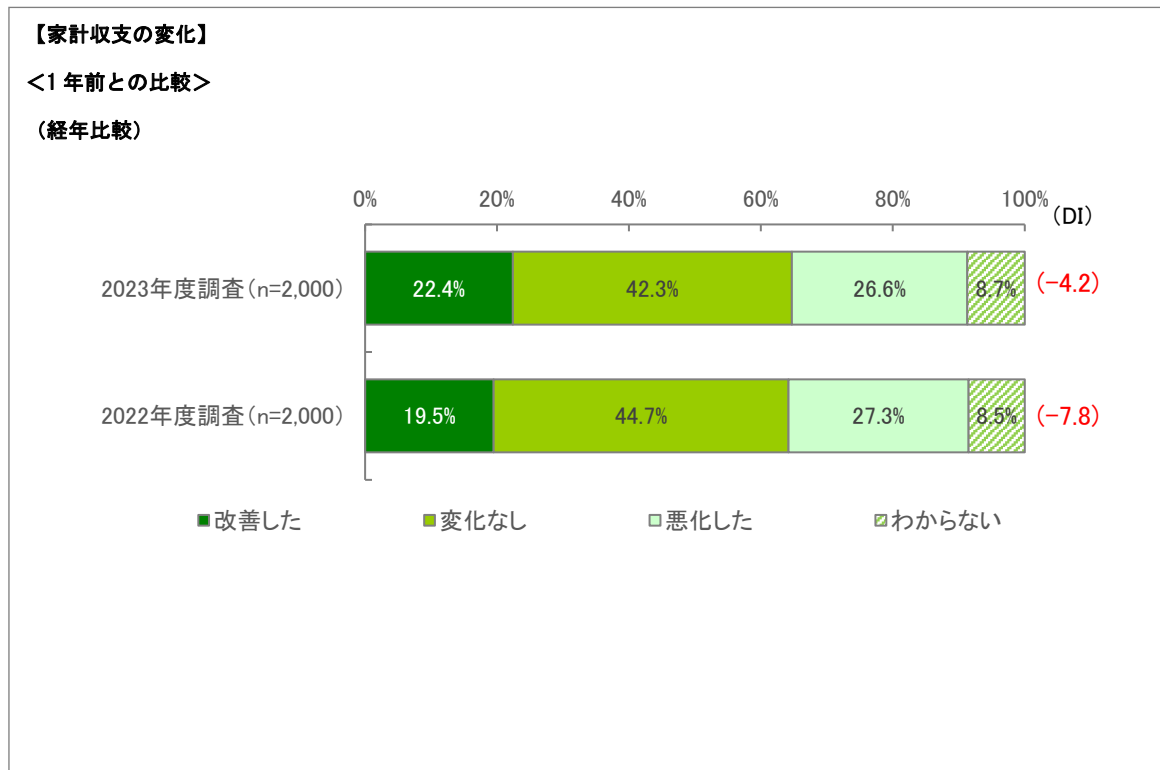
1. 借入経験のある個人への影響

- 家計収支の変化については、前年比で悪化傾向はやや縮小しているものの、依然悪化が改善を上回る状況にあり、その要因は特にエネルギー価格高騰、原材料高騰による物価上昇の影響が大きいことがわかった。こうした背景より、新たな借入についても積極的より消極的になった割合が上回っている一方で、若年者や低所得層においては、収入減少から借入需要が比較的生まれやすいこともみてとれる。家計収支の変化による借入金返済への影響については、現状に比べ今後に対する影響不安が全体として強いことがわかった。特例貸付の返済状況では、「返済の目処は立っていないが、何の対策も行っていない」と回答した割合が3割みられ、返済における課題感の強さを伺える結果となった。

(1) 家計収支の変化とその要因

- 家計収支の変化と今後の見込みをみると、全体を通じて変化なしが最も多いものの、いずれも悪化した（する見込み）と回答した割合が大きいことがみてとれる。
- 家計収支変化の要因については、特にエネルギー価格高騰、原材料高騰による物価上昇の悪い影響が大きいことがみてとれる。

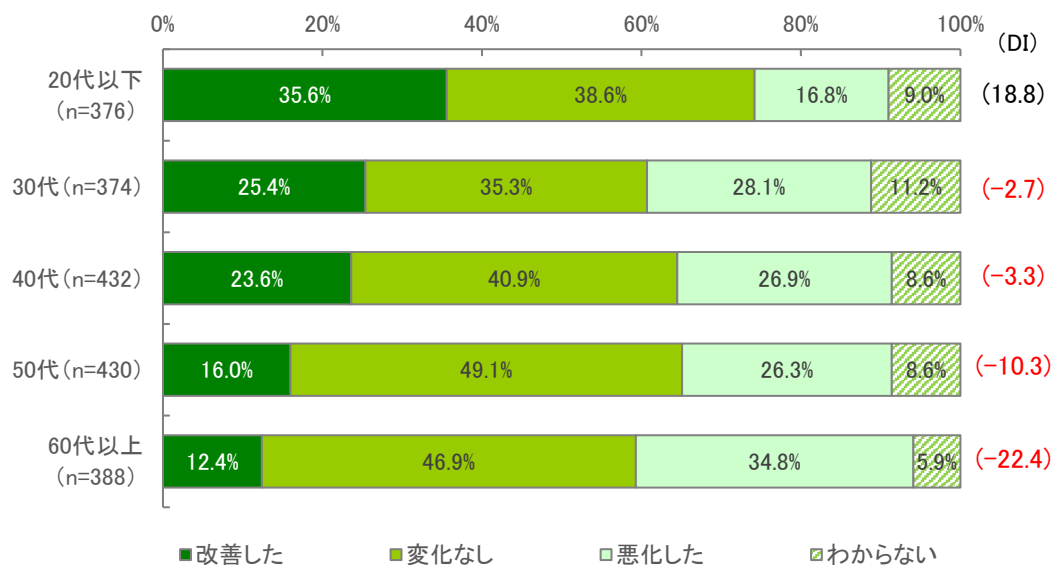
図表1 家計収支の変化とその要因



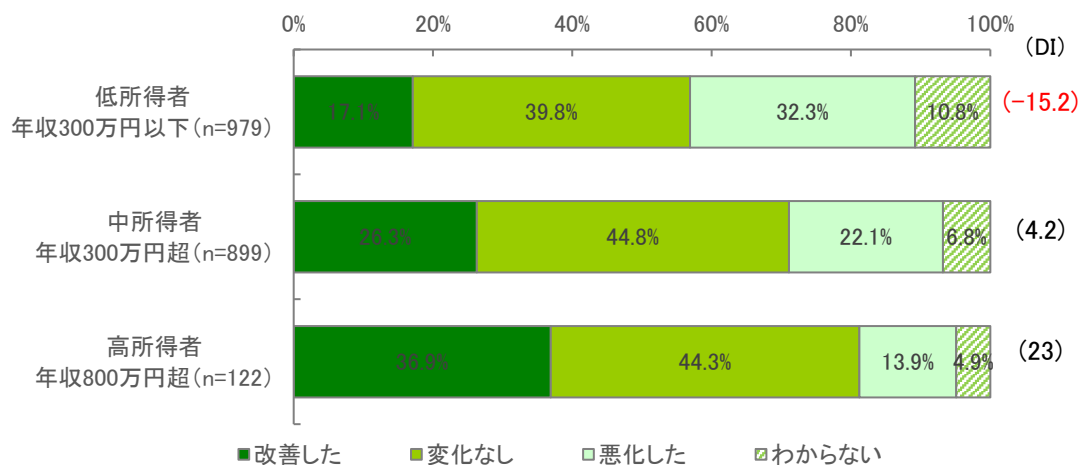
【家計収支の変化】

<1年前との比較>

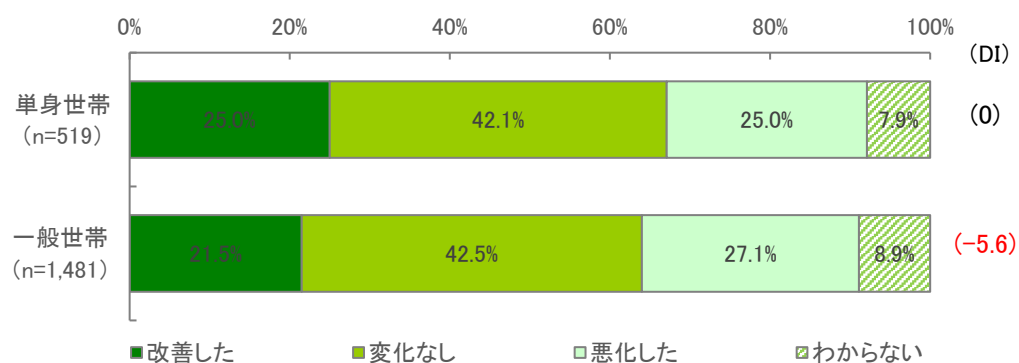
(年代別)

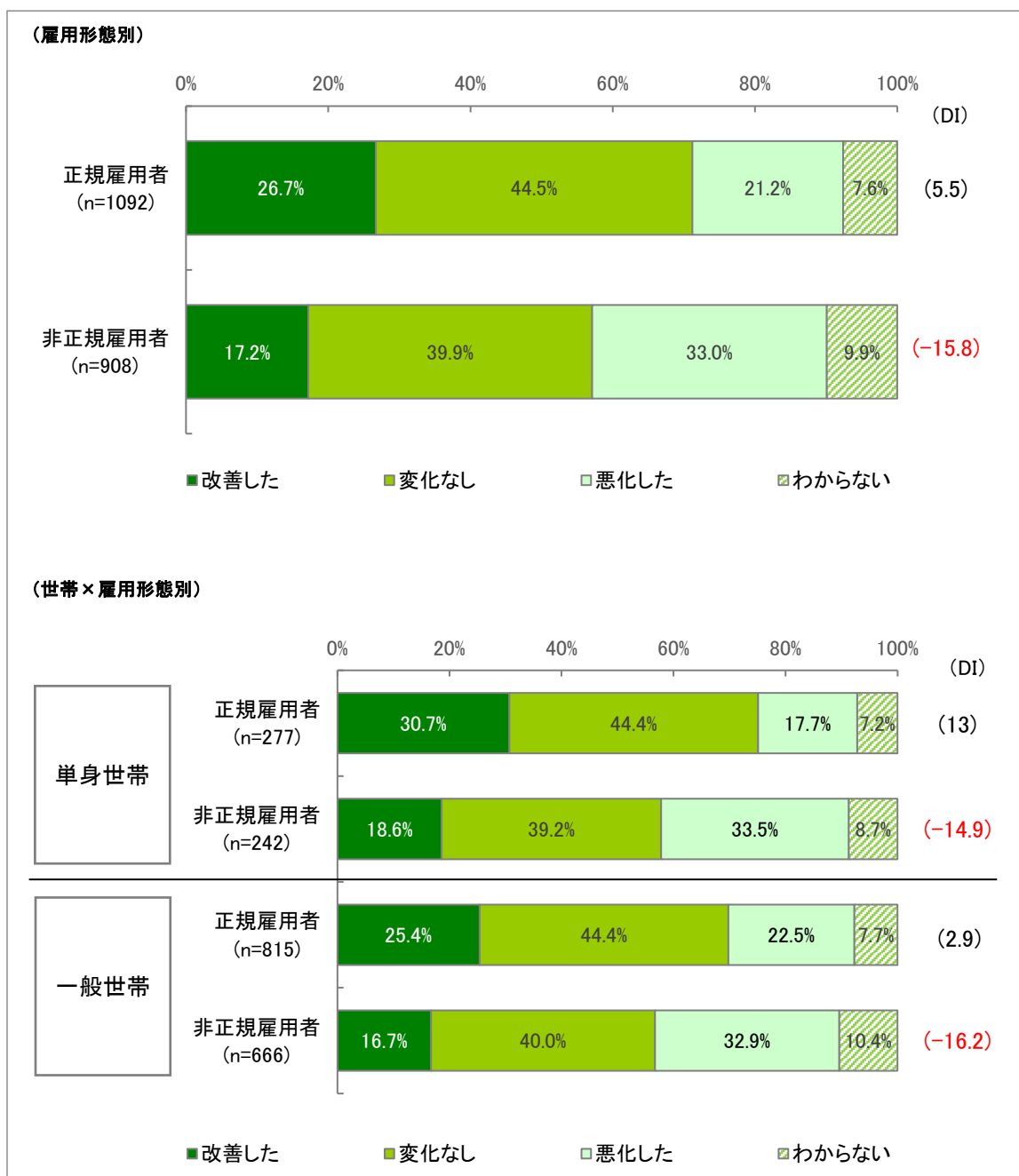


(所得階層別)



(世帯別)

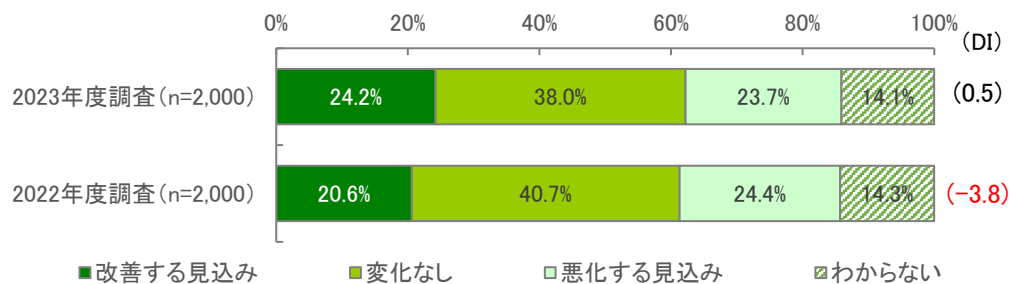




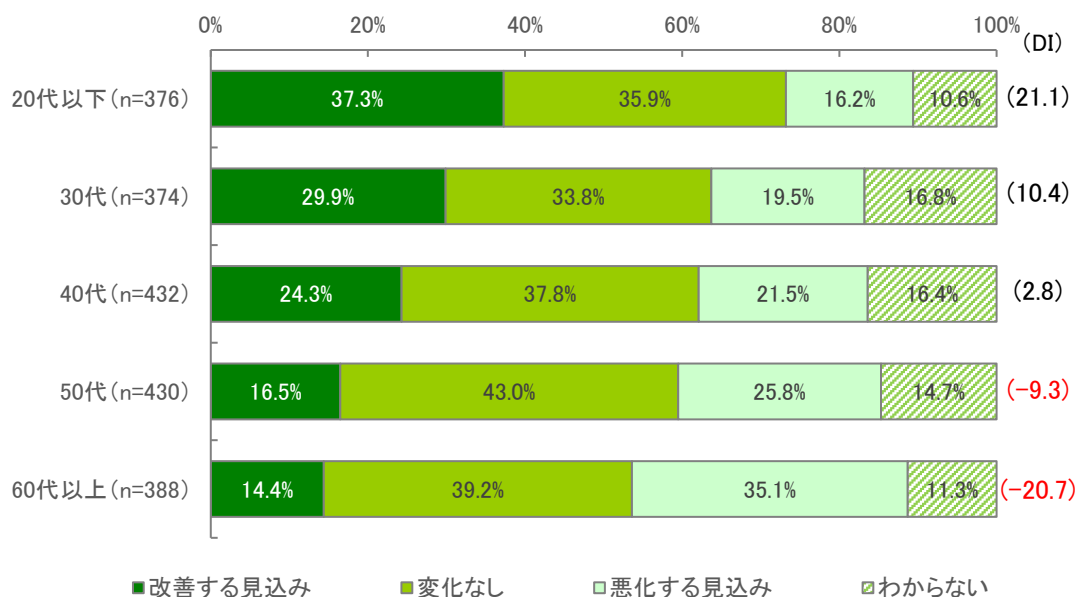
【家計収支の変化】

<今後の見込み>

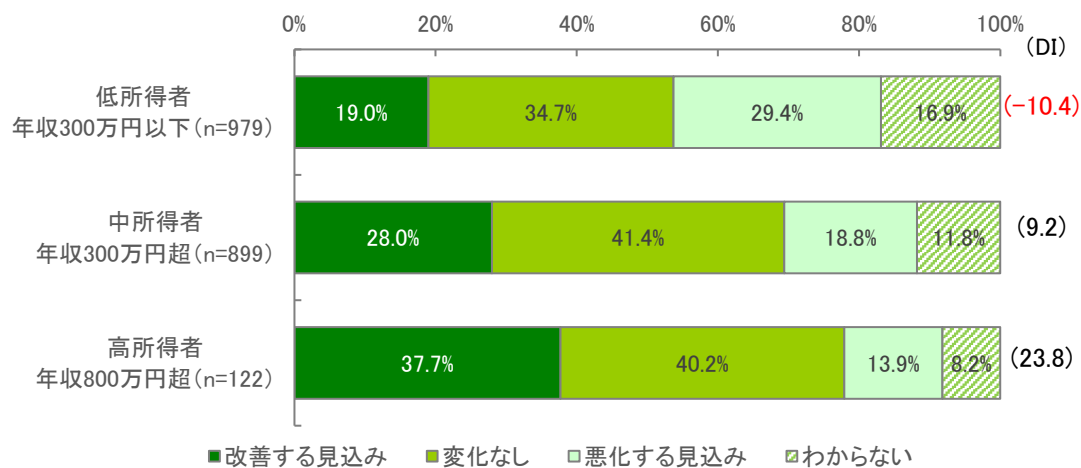
(経年比較)



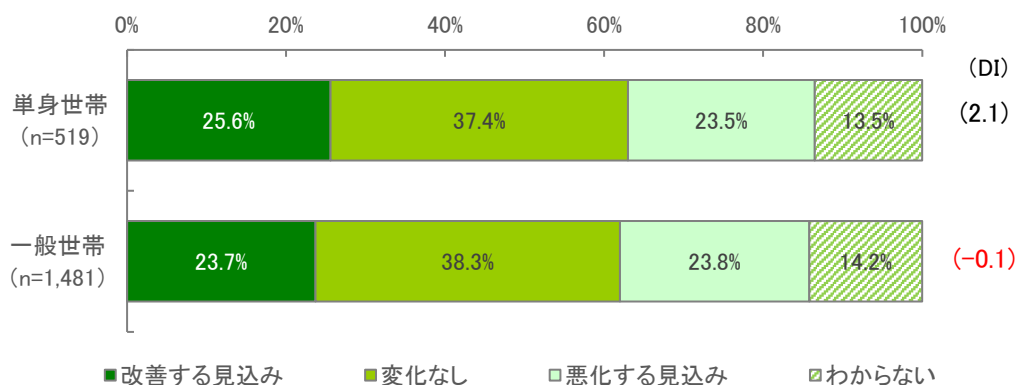
(年代別)



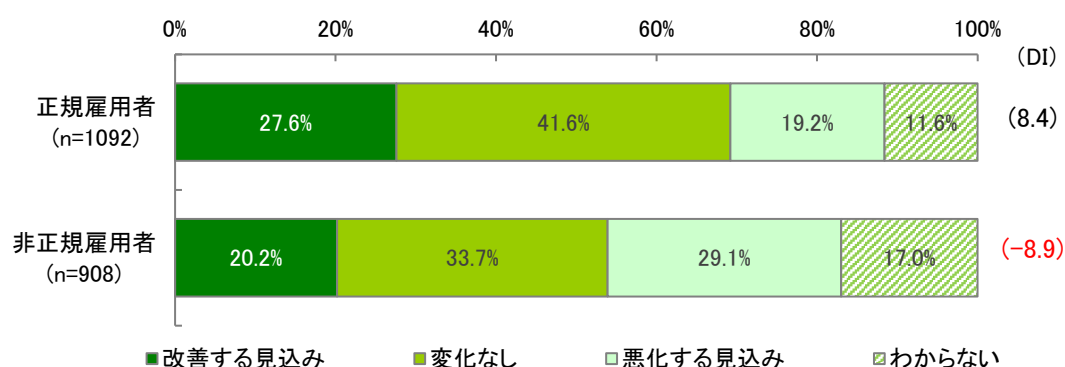
(所得階層別)



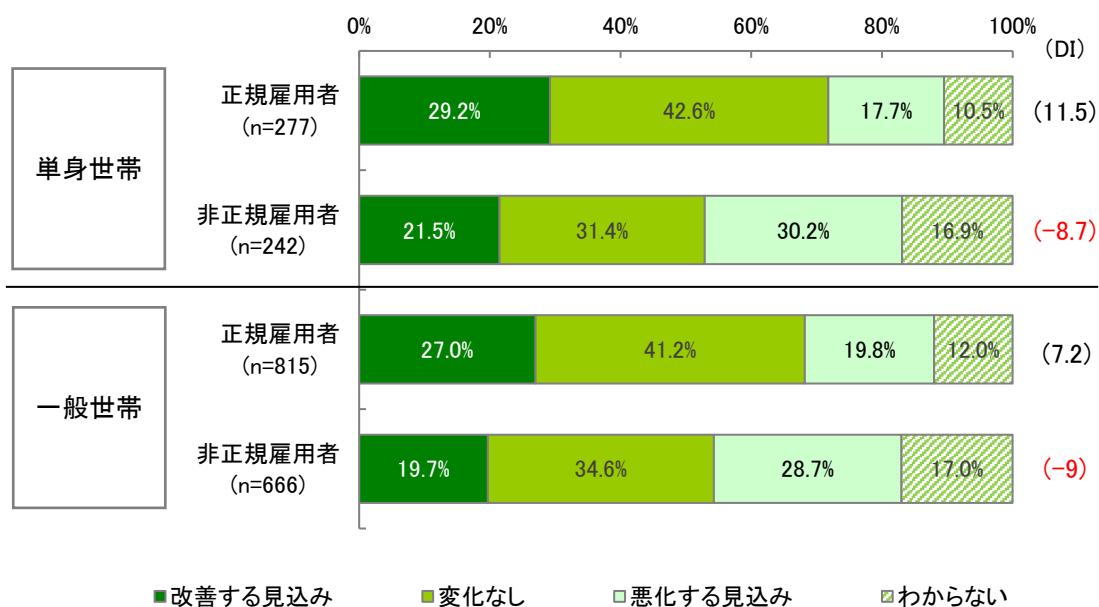
(世帯別)



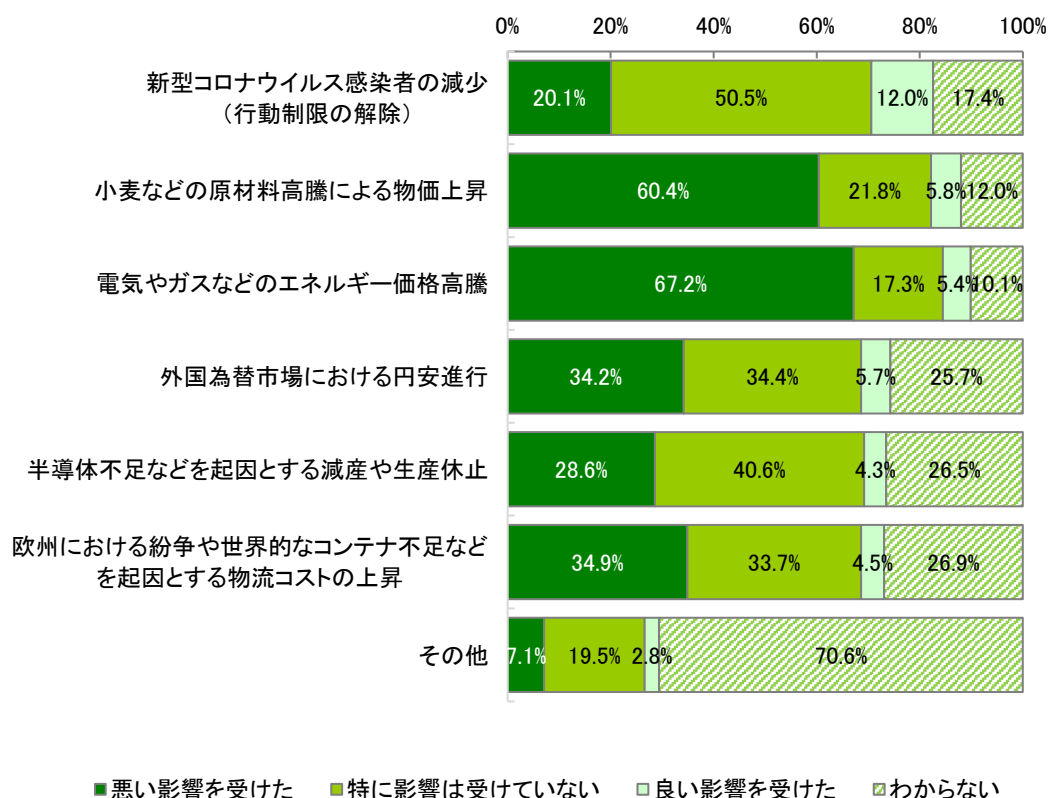
(雇用形態別)



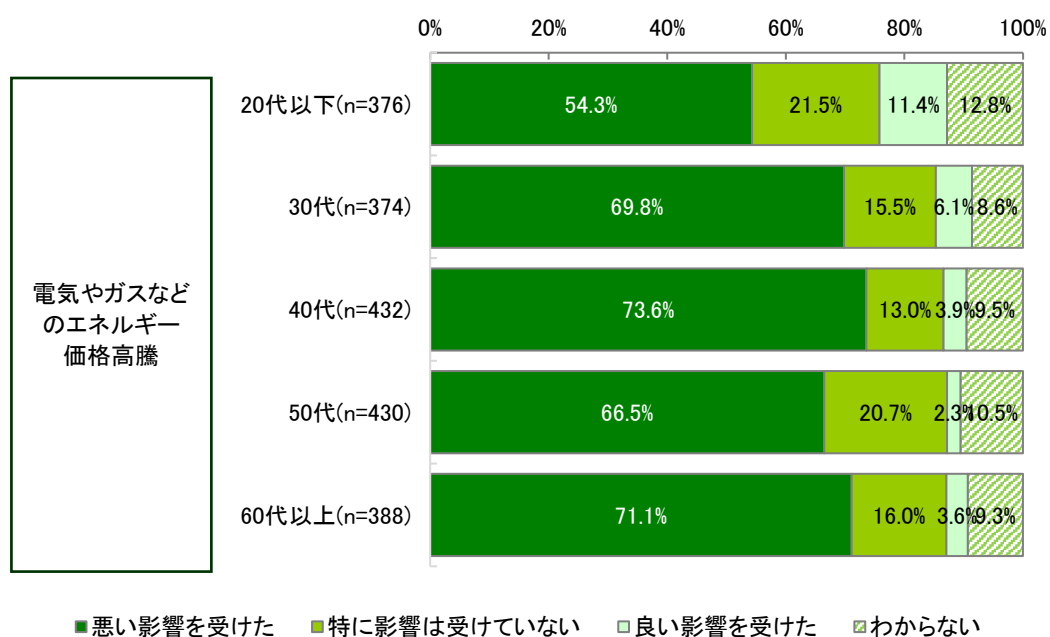
(世帯×雇用形態別)



【家計収支変化の要因】



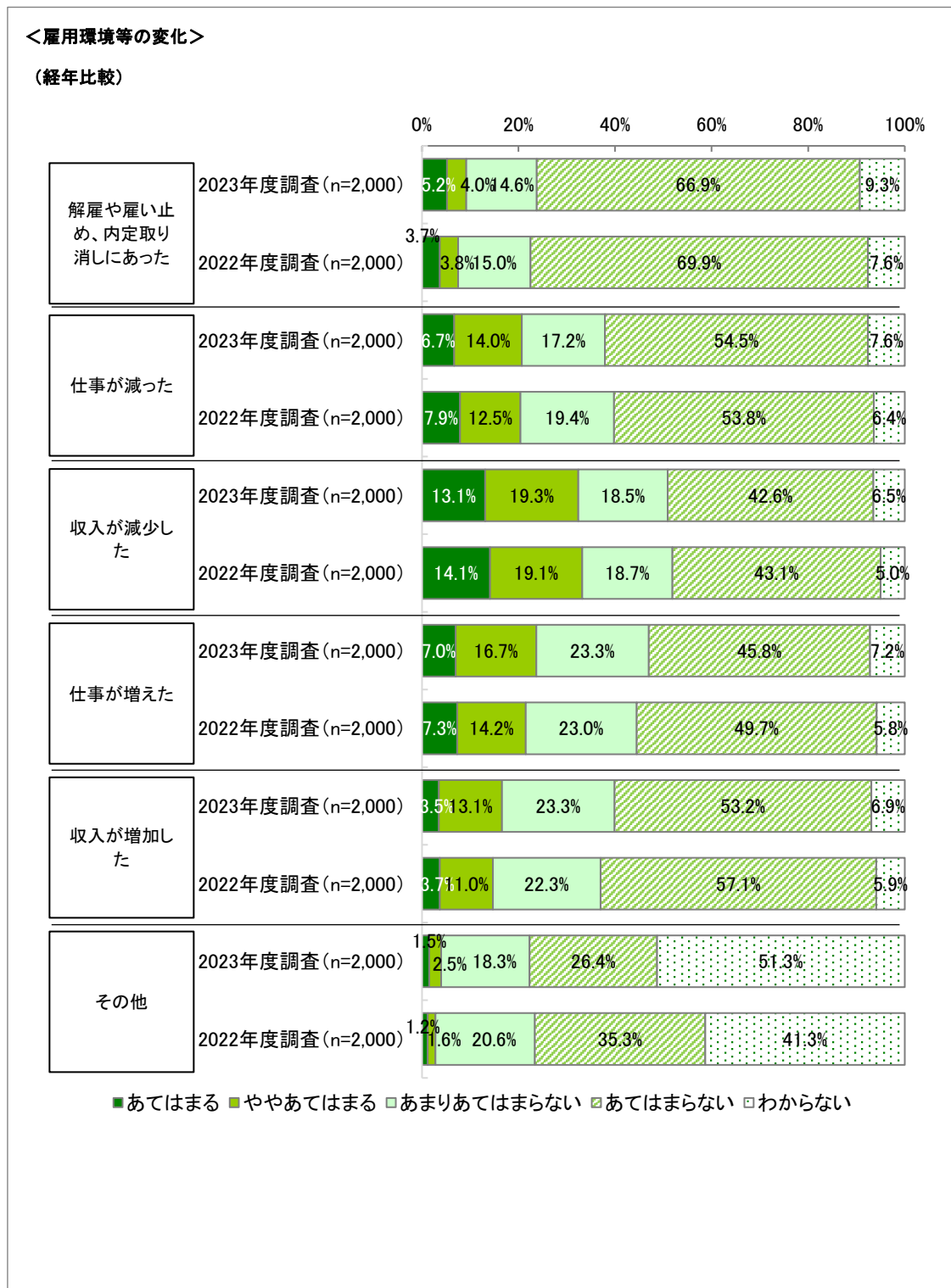
<電気やガスなどのエネルギー価格高騰>



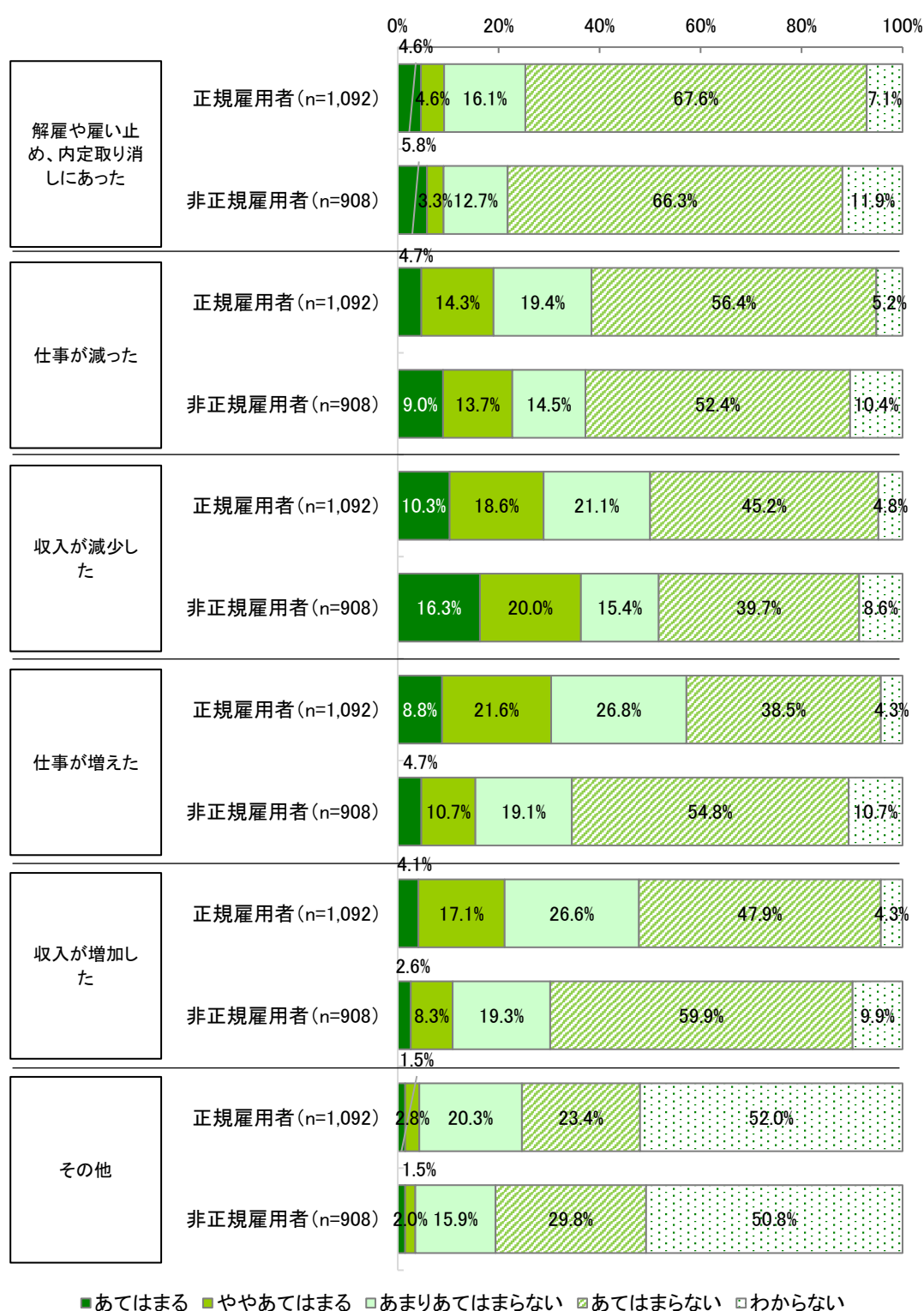
(2) 直近1年間における雇用環境等の変化

- 直近1年間における雇用環境等の変化をみると、「あてはまる」、「ややあてはまる」と回答した割合の合計では、「収入が減少した」が32.4%と最も高く、次いで「仕事が増えた」が23.7%、「仕事が減った」が20.7%となっており、世帯や雇用形態で変化に違いがあることがみてとれる。

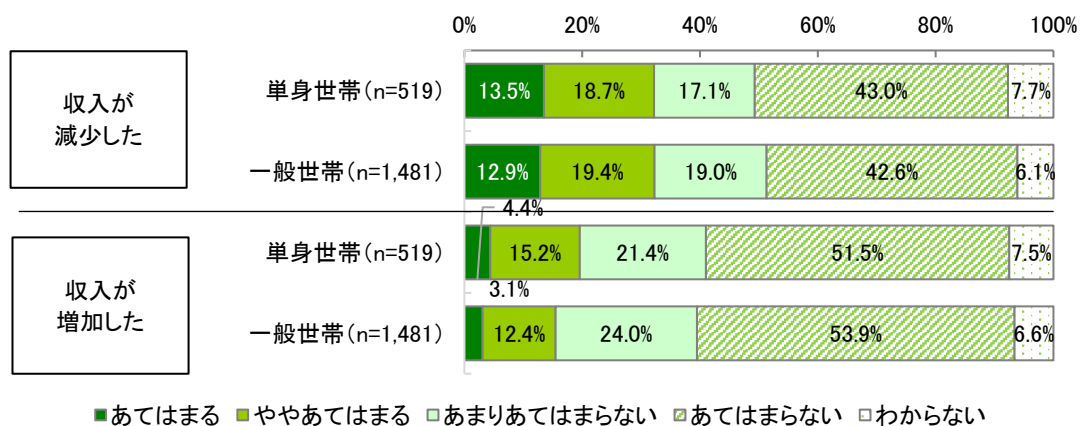
図表2 直近1年間における雇用環境等の変化



(雇用形態別)

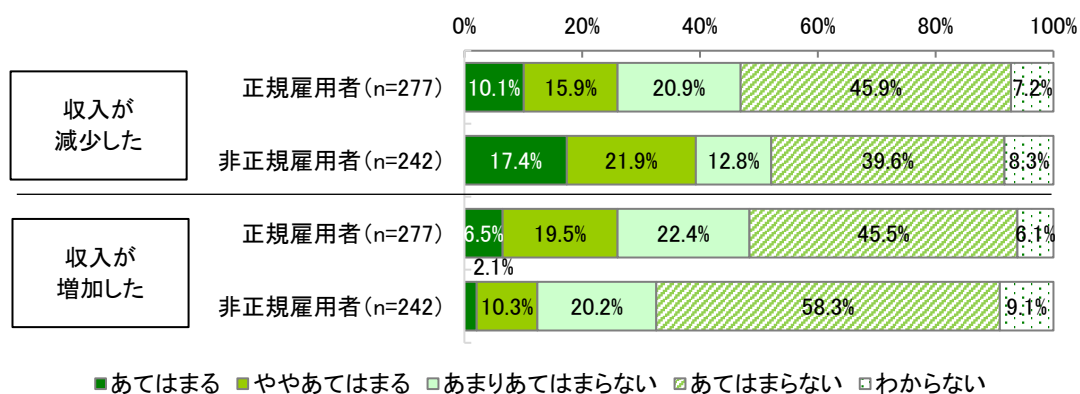


(世帯別)

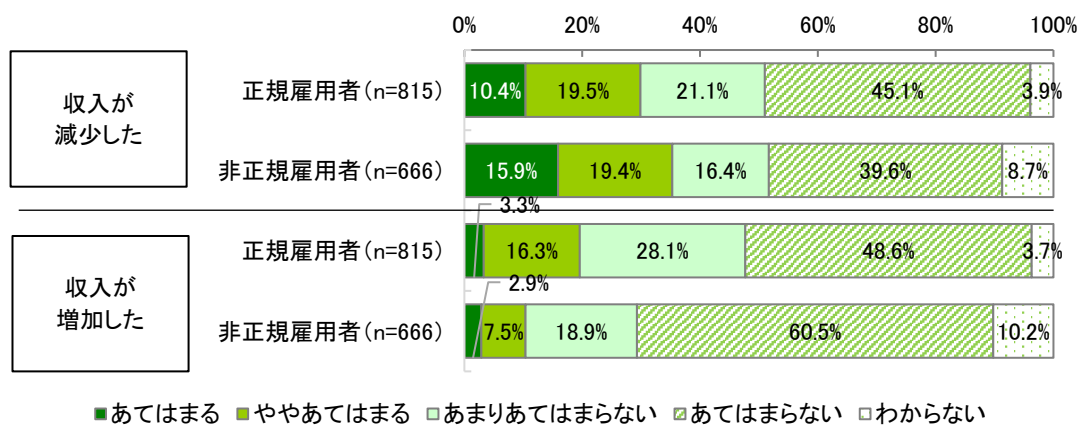


(世帯×雇用形態別)

単身世帯



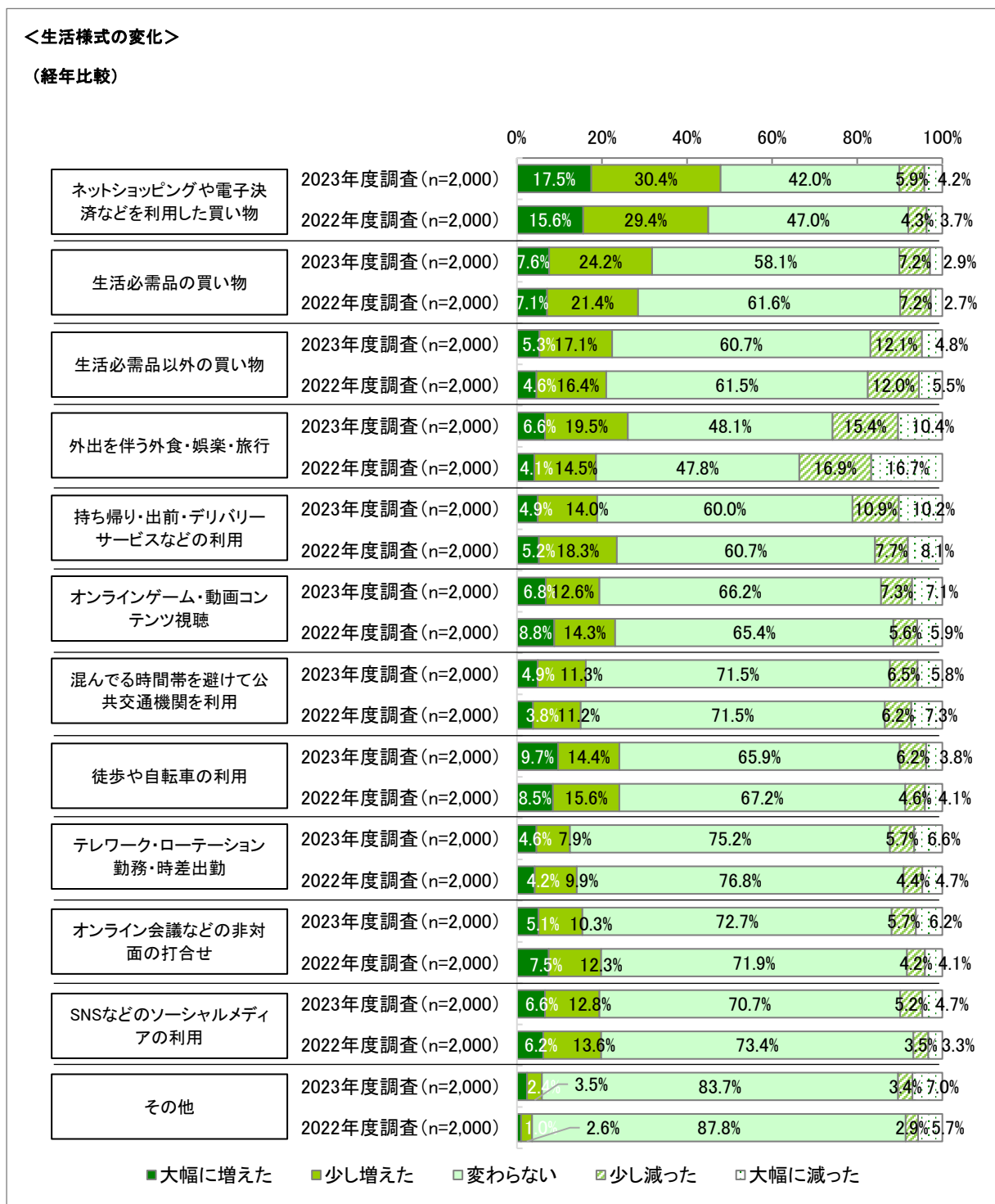
一般世帯



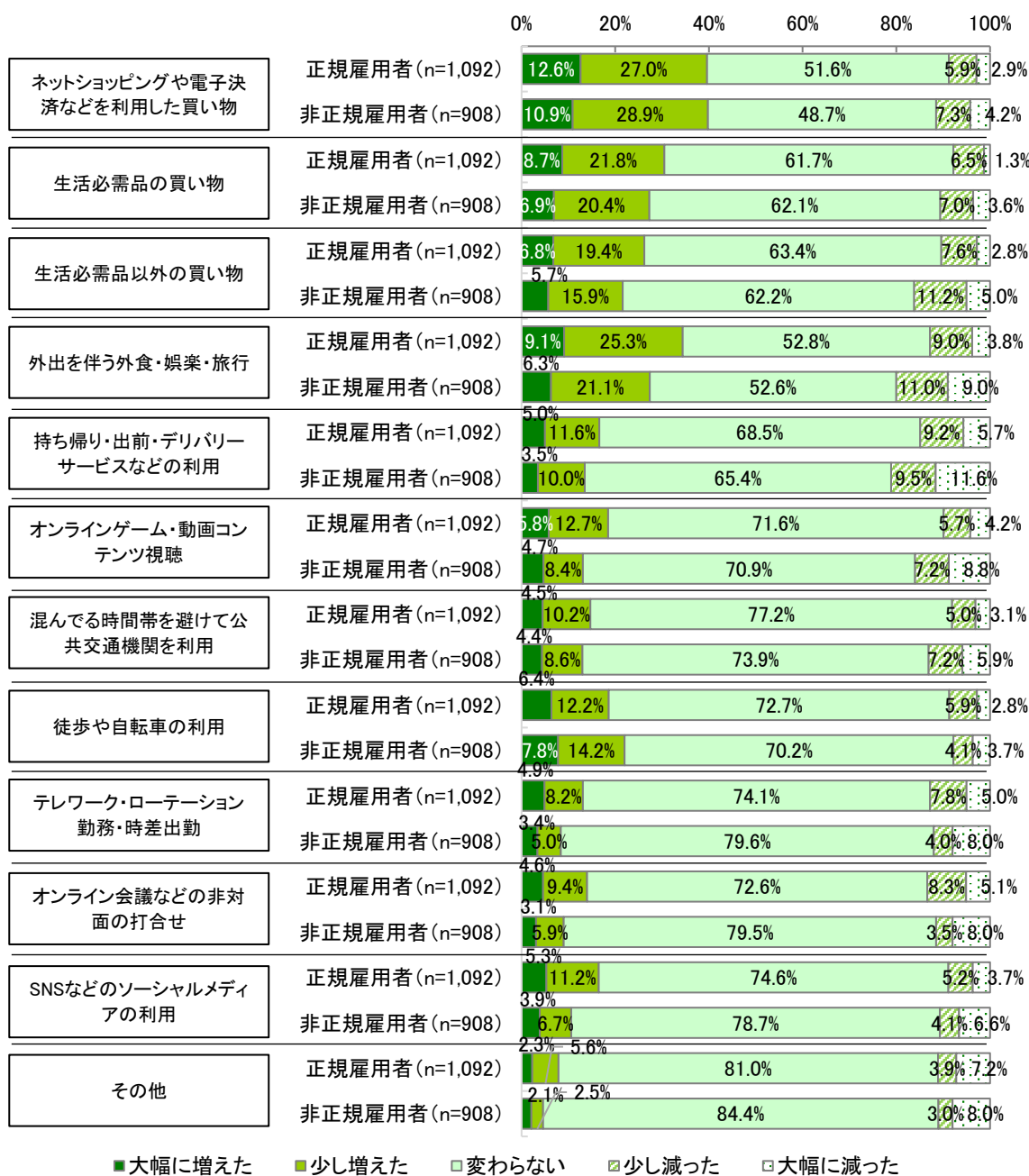
(3) 直近1年間における生活様式等の変化

- 直近1年間における生活様式の変化をみると、「大幅に増えた」、「少し増えた」と回答した割合の合計では、「ネットショッピングや電子決済などを利用した買い物」が47.9%と最も高く、次いで「生活必需品の買い物」が31.8%となっている。

図表3 直近1年間における生活様式の変化



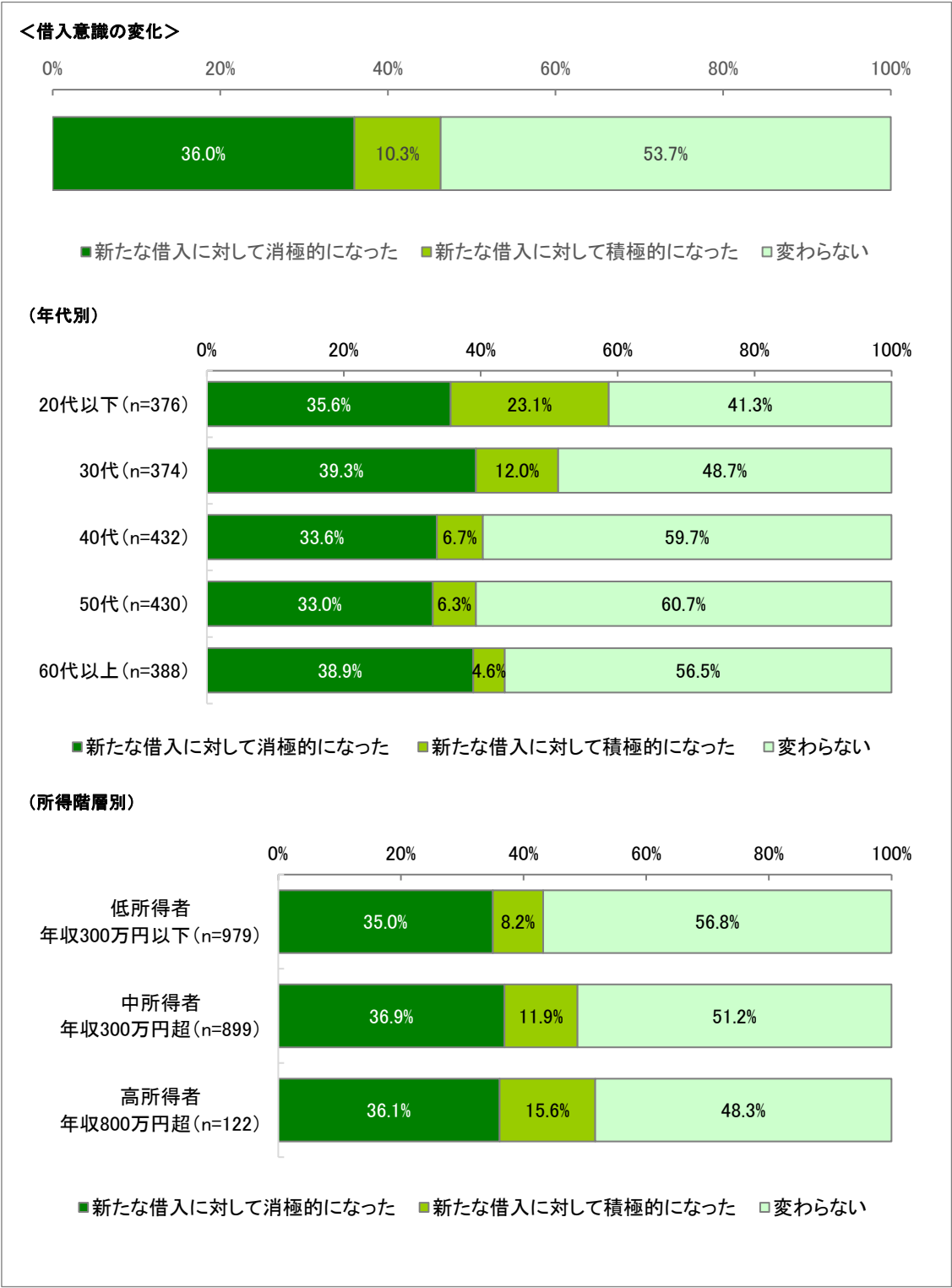
(雇用形態別)



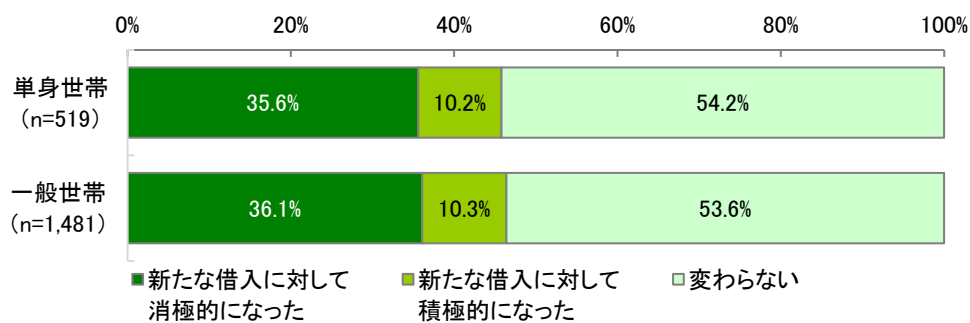
(4) 借入意識や借入行動の変化

- 借入意識をみると、「新たな借入に対して積極的になった」よりも、「消極的になった」と回答した割合が、年代、所得階層を問わず上回っていることがみてとれる。
- 借入行動の変化については、「収入が減ったことによって、返済の目途が不安だったため、新たな借入を行わなかった」(21.6%)や「支出が減ったため、新たな借入が不要だった」(18.2%)など借入を控える理由が目立つ一方で、「収入が減ったことによって、日常の生活費を補填するため、新たに借入れが必要になった」(14.7%)といった理由もみられた。

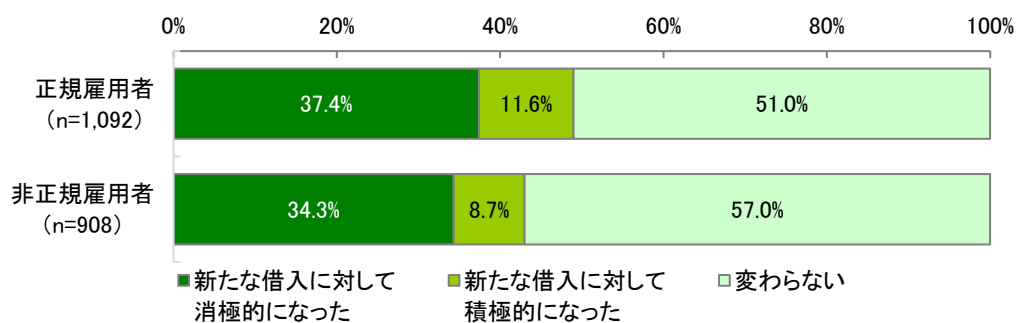
図表4 借入意識や借入行動の変化



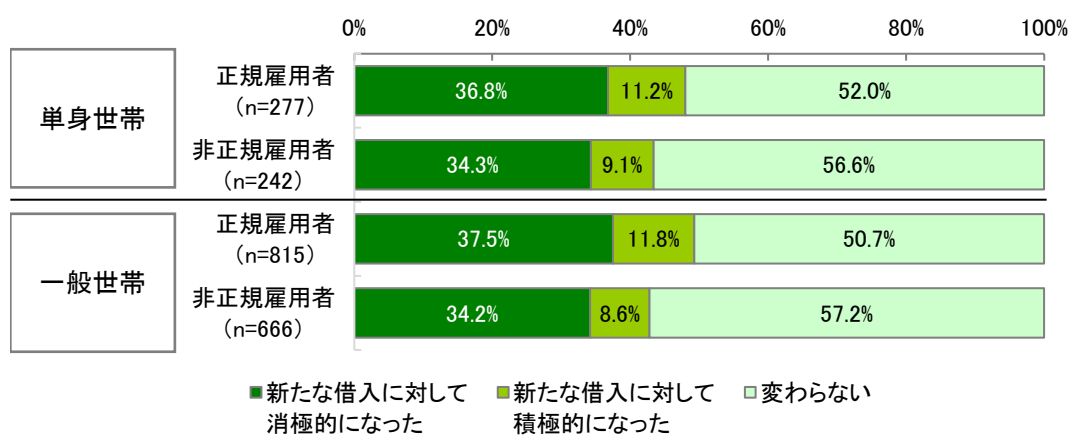
(世帯別)



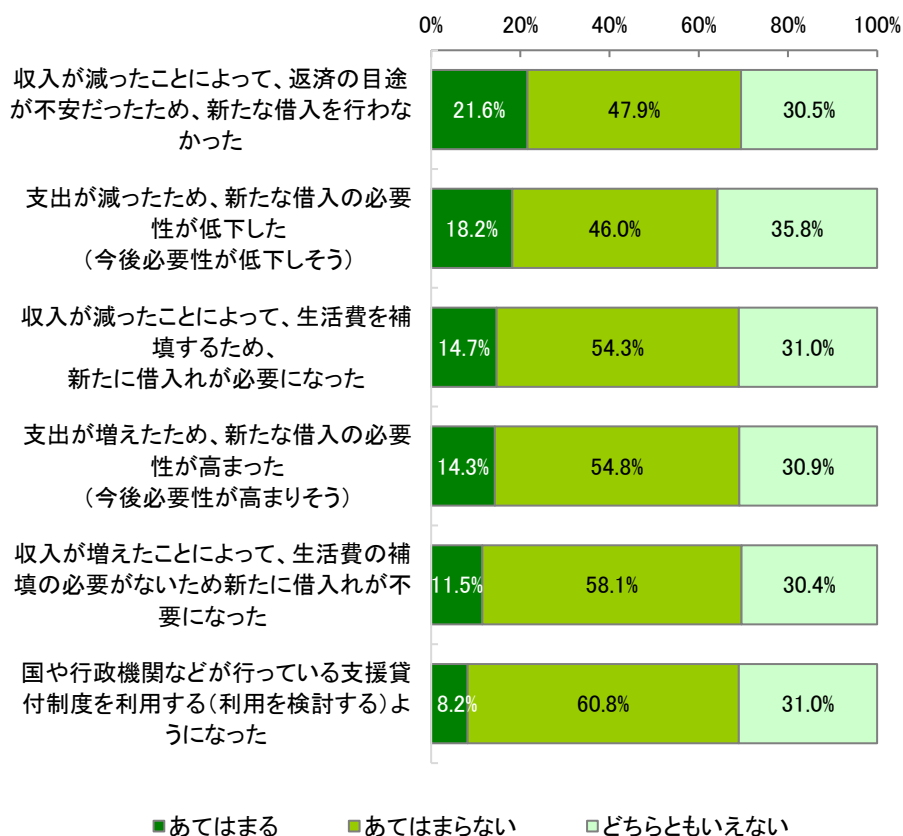
(雇用形態別)



(世帯×雇用形態別)

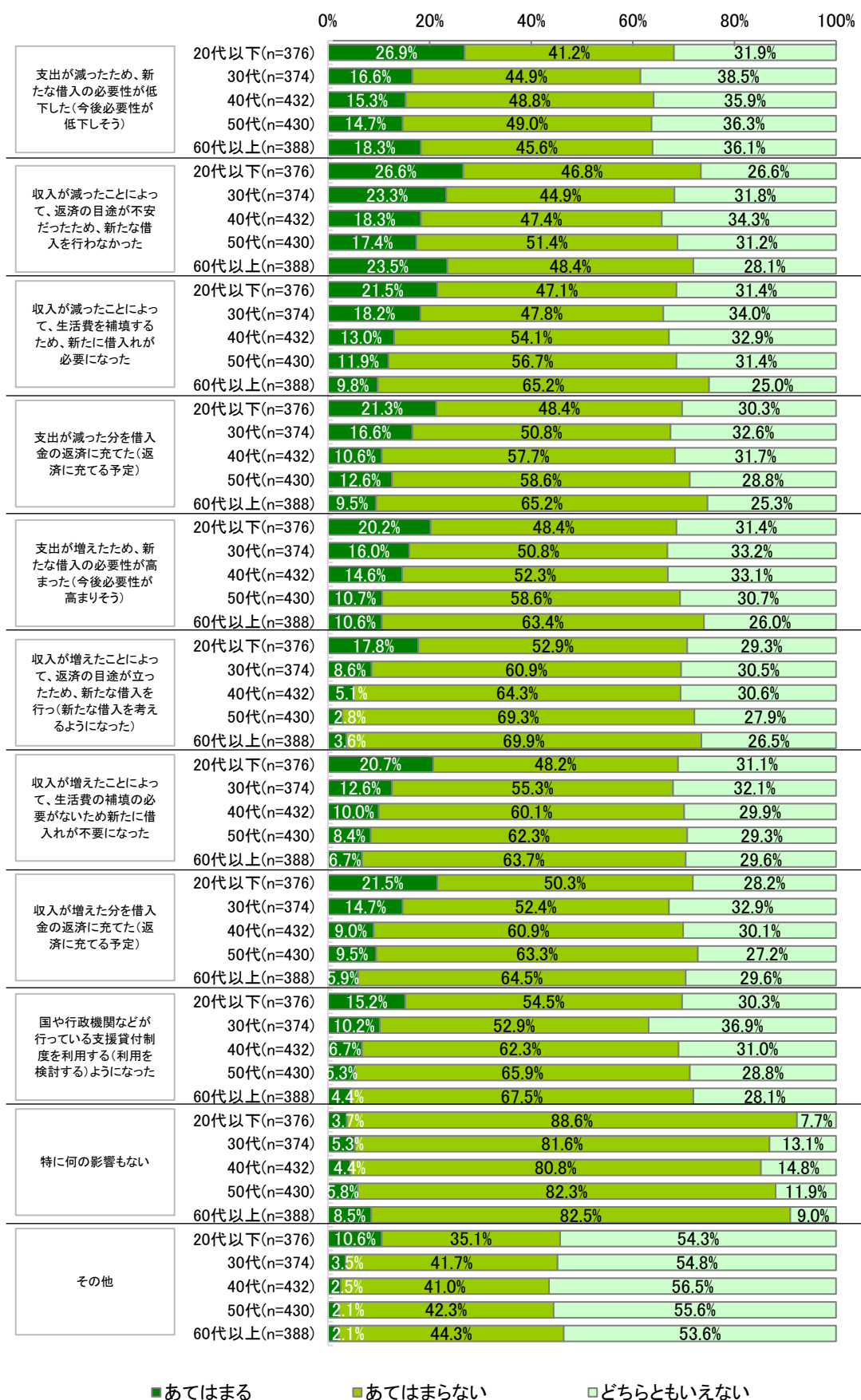


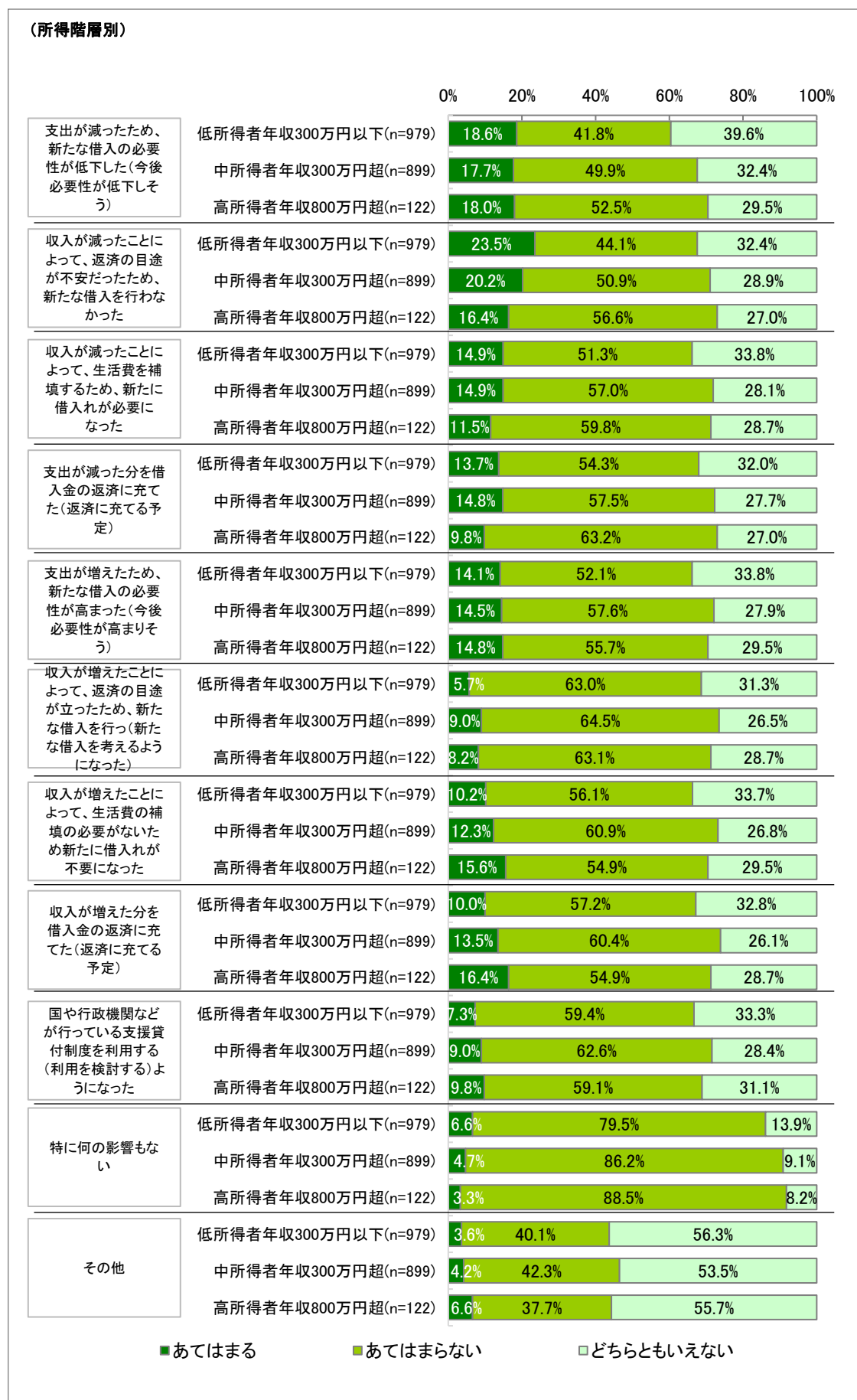
＜借入行動の変化＞



＜借入行動の変化＞

(年代別)

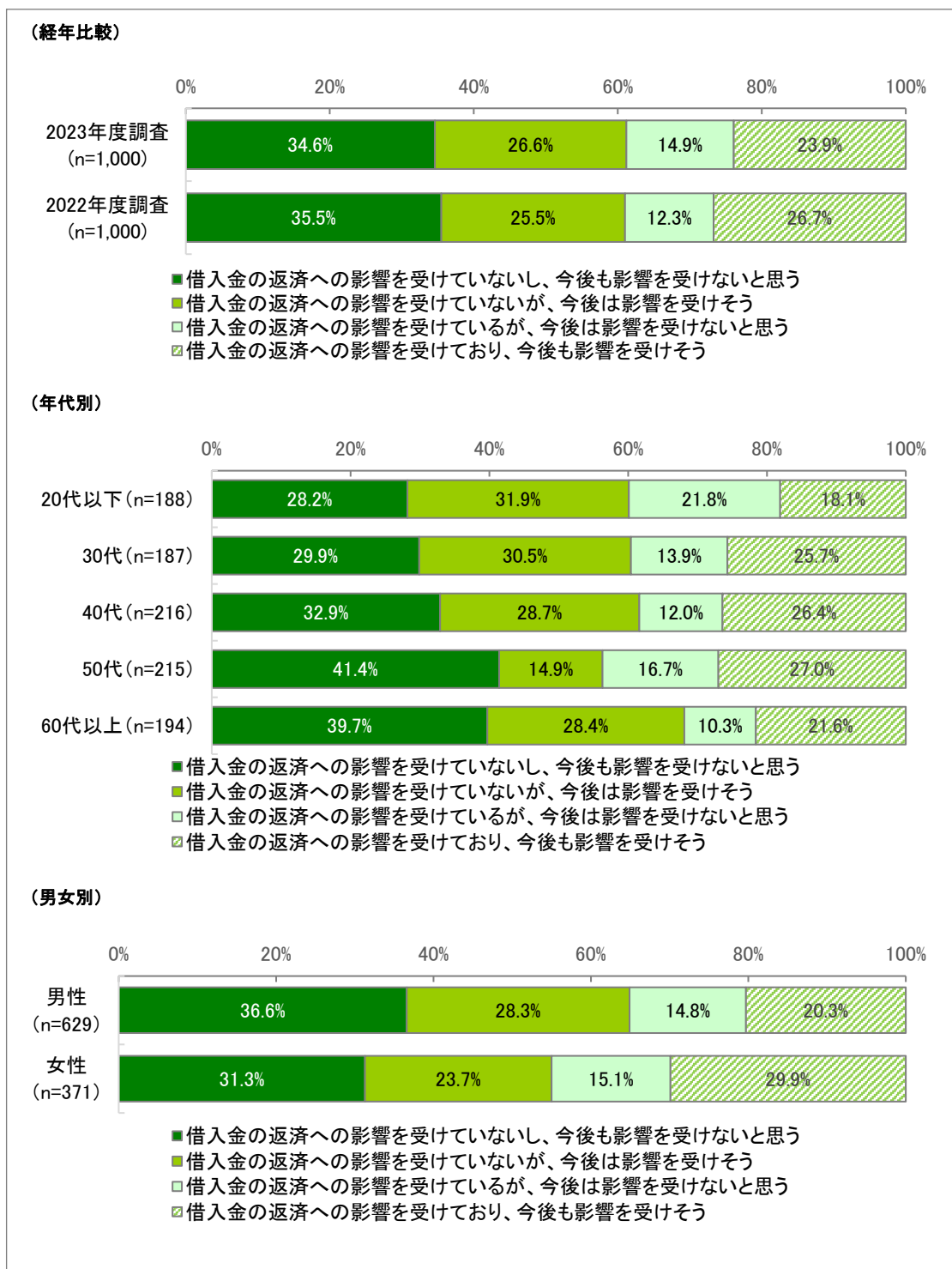




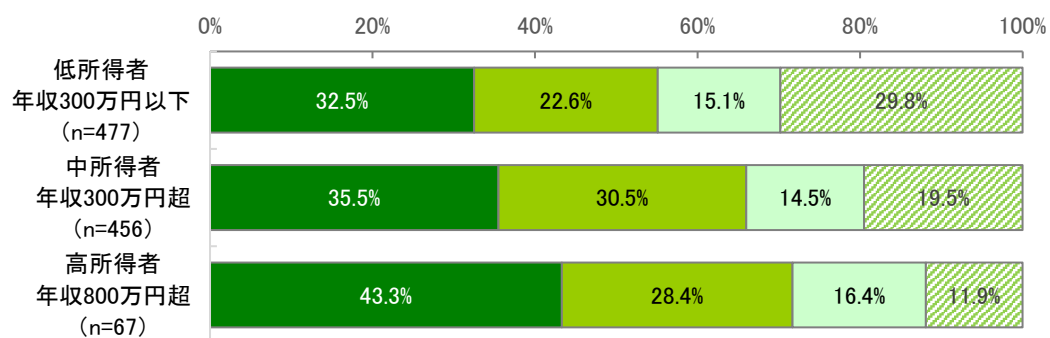
(5) 家計収支の変化による借入金返済への影響

- 家計収支の変化による借入金返済への影響をみると、「借入金の返済への影響を受けていない」と回答した層においては「今後も影響を受けないと思う」との見方が上回っている一方で、「借入金の返済への影響を受けている」と回答した層においては「今後も影響を受けそう」との見方が上回っている。年代別でみると、その傾向は概ね年代が上がるほど強まっていると言える。

図表 5 家計収支の変化による借入金返済への影響

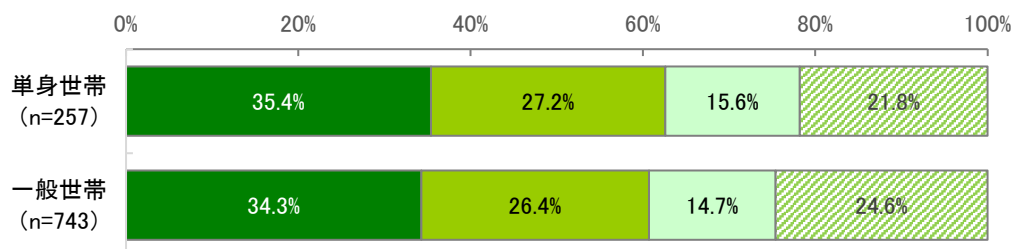


(所得階層別)



- 借入金の返済への影響を受けていないし、今後も影響を受けないと思う
- 借入金の返済への影響を受けていないが、今後は影響を受けそう
- 借入金の返済への影響を受けているが、今後は影響を受けないと思う
- 借入金の返済への影響を受けており、今後も影響を受けそう

(世帯別)

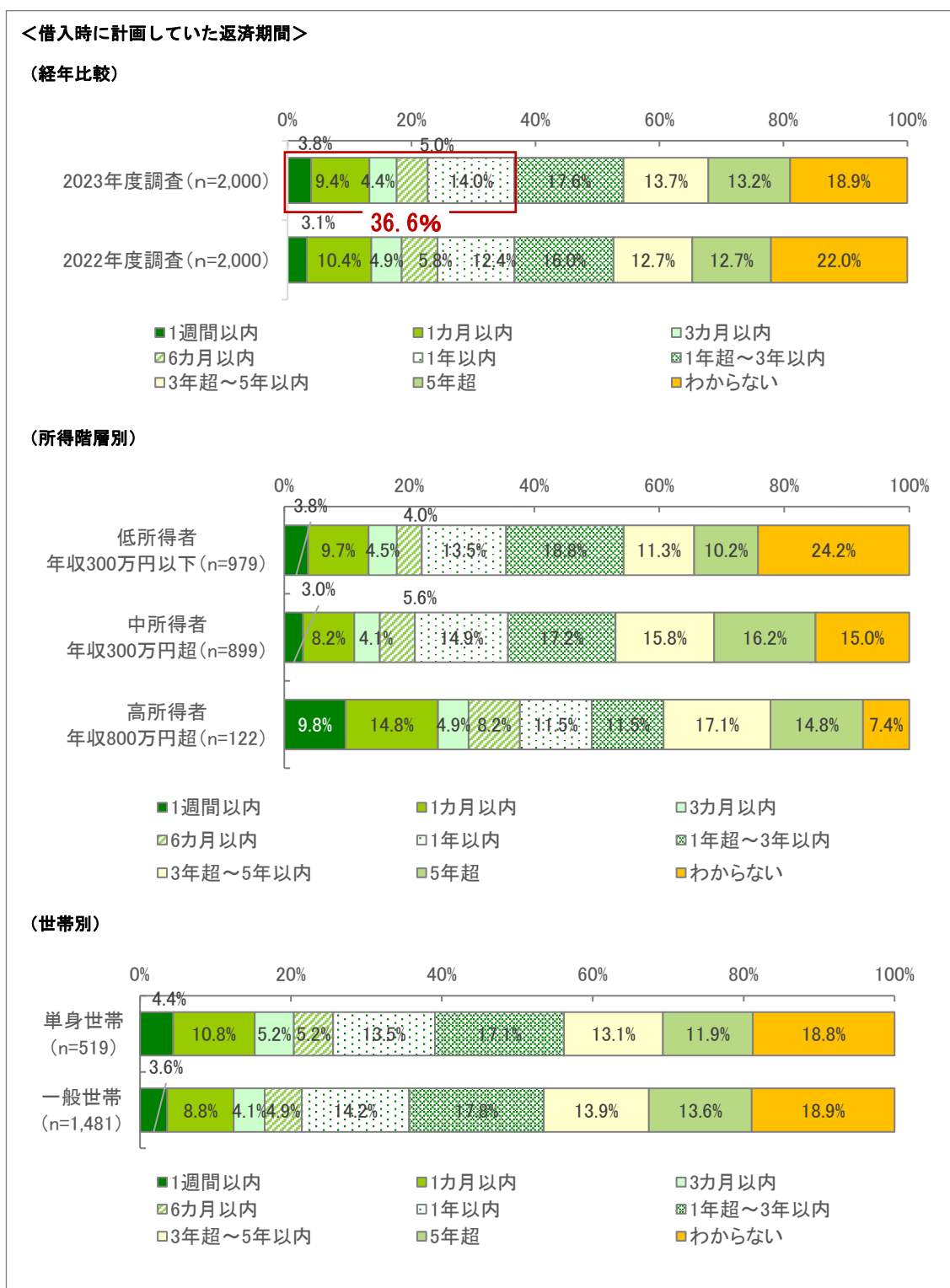


- 借入金の返済への影響を受けていないし、今後も影響を受けないと思う
- 借入金の返済への影響を受けていないが、今後は影響を受けそう
- 借入金の返済への影響を受けているが、今後は影響を受けないと思う
- 借入金の返済への影響を受けており、今後も影響を受けそう

(6) 借入時に計画していた返済期間・返済原資

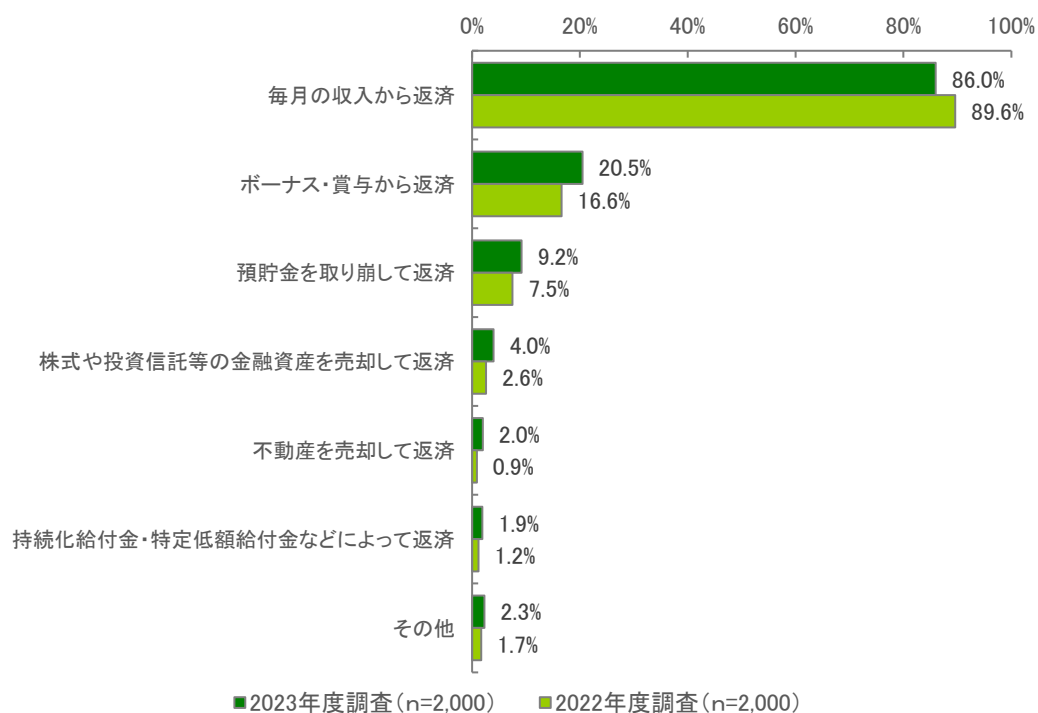
- 借入時に計画していた返済期間をみると、1年以内（「1週間以内」～「1年以内」）と回答した割合が36.6%となっており、所得階層別では所得が上がるほど返済期間が短くなっている。また、返済原資については、「毎月の収入から返済」が86.0%と最も高いものの、微減傾向で推移している。

図表6 借入時に計画していた返済期間・返済原資（n=2,000）

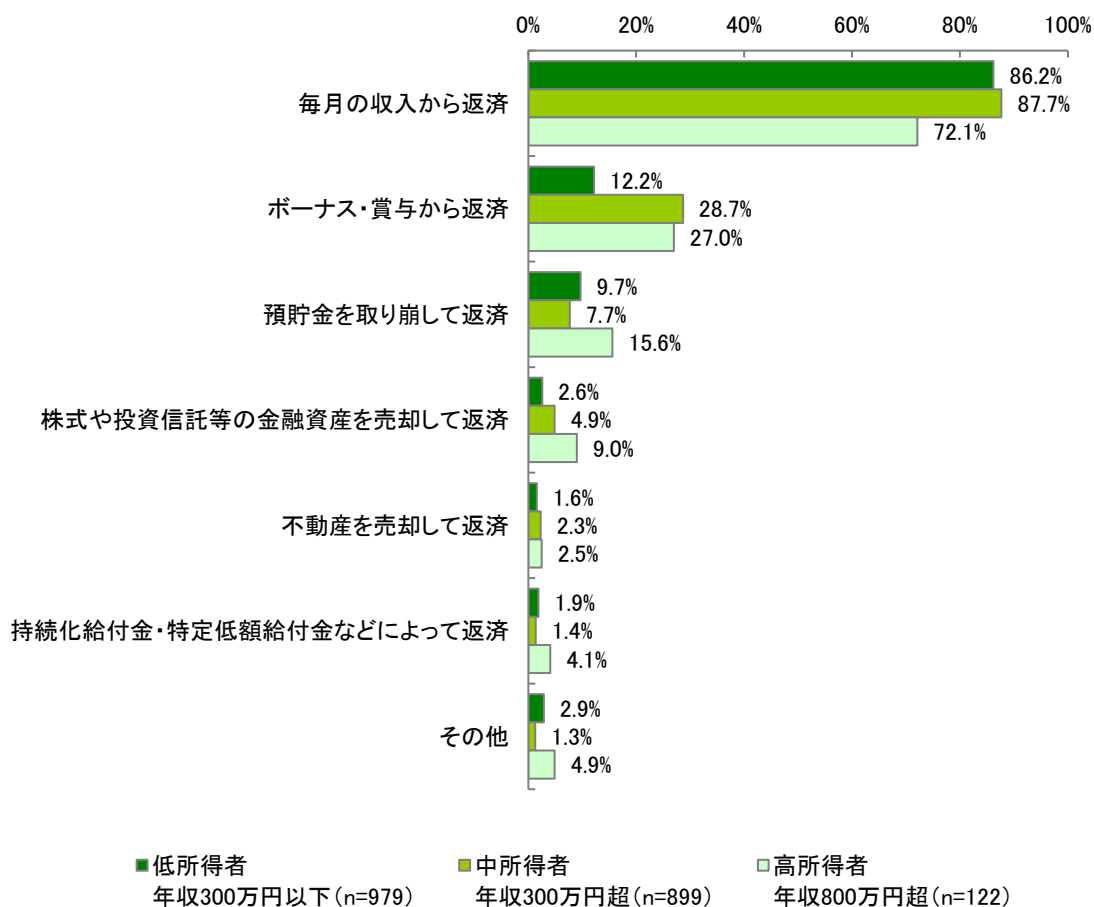


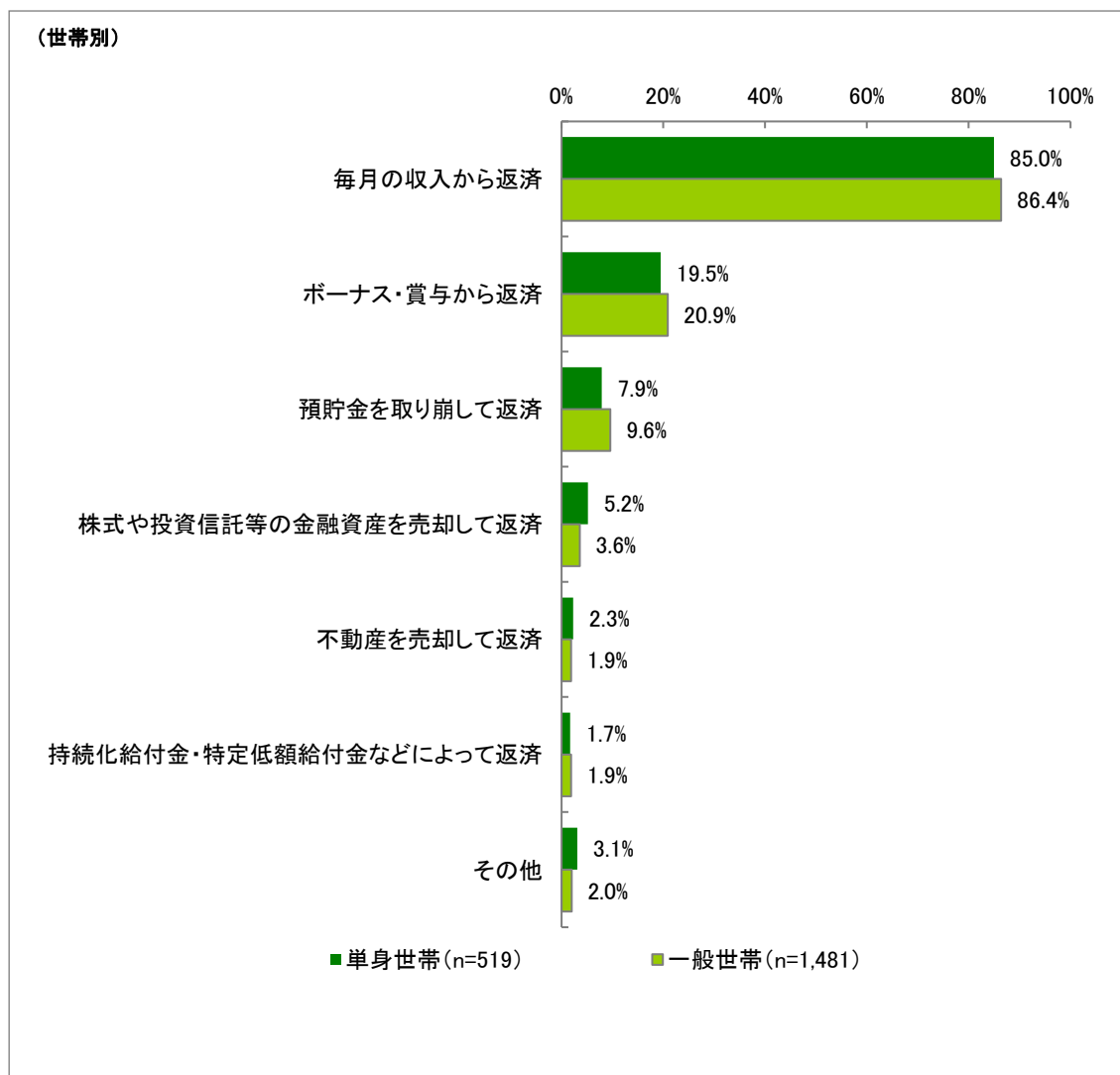
<借入時に計画していた返済原資>

(経年比較)



(所得階層別)

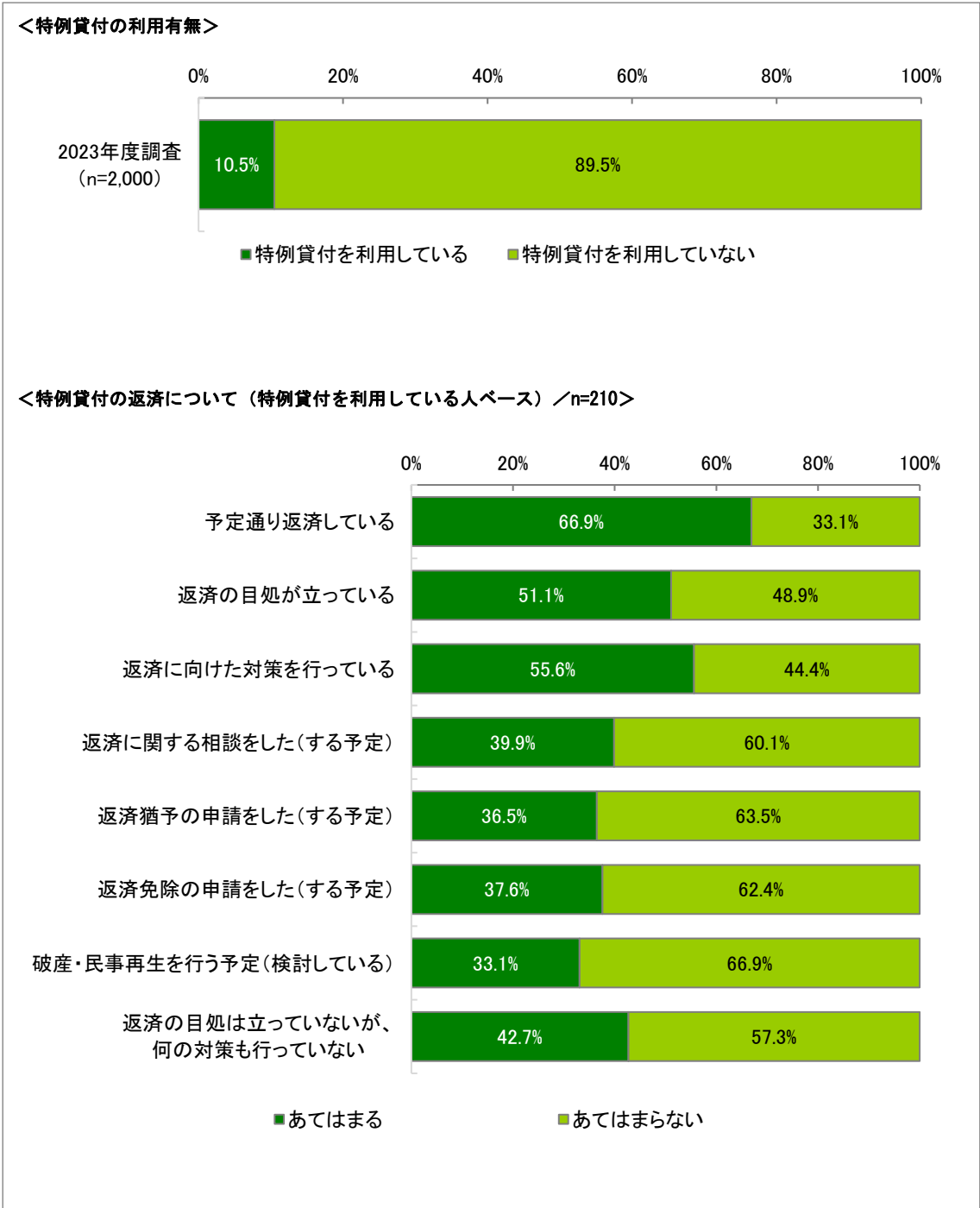




(7) コロナ禍における緊急小口資金等の特例貸付利用の返済について

- コロナ禍における緊急小口資金等の特例貸付利用有無についてみると、10.5%が「特例貸付を利用している」と回答しており、そのうちの66.9%が「予定通り返済している」と回答している。

図表7 コロナ禍における緊急小口資金等の特例貸付利用の返済



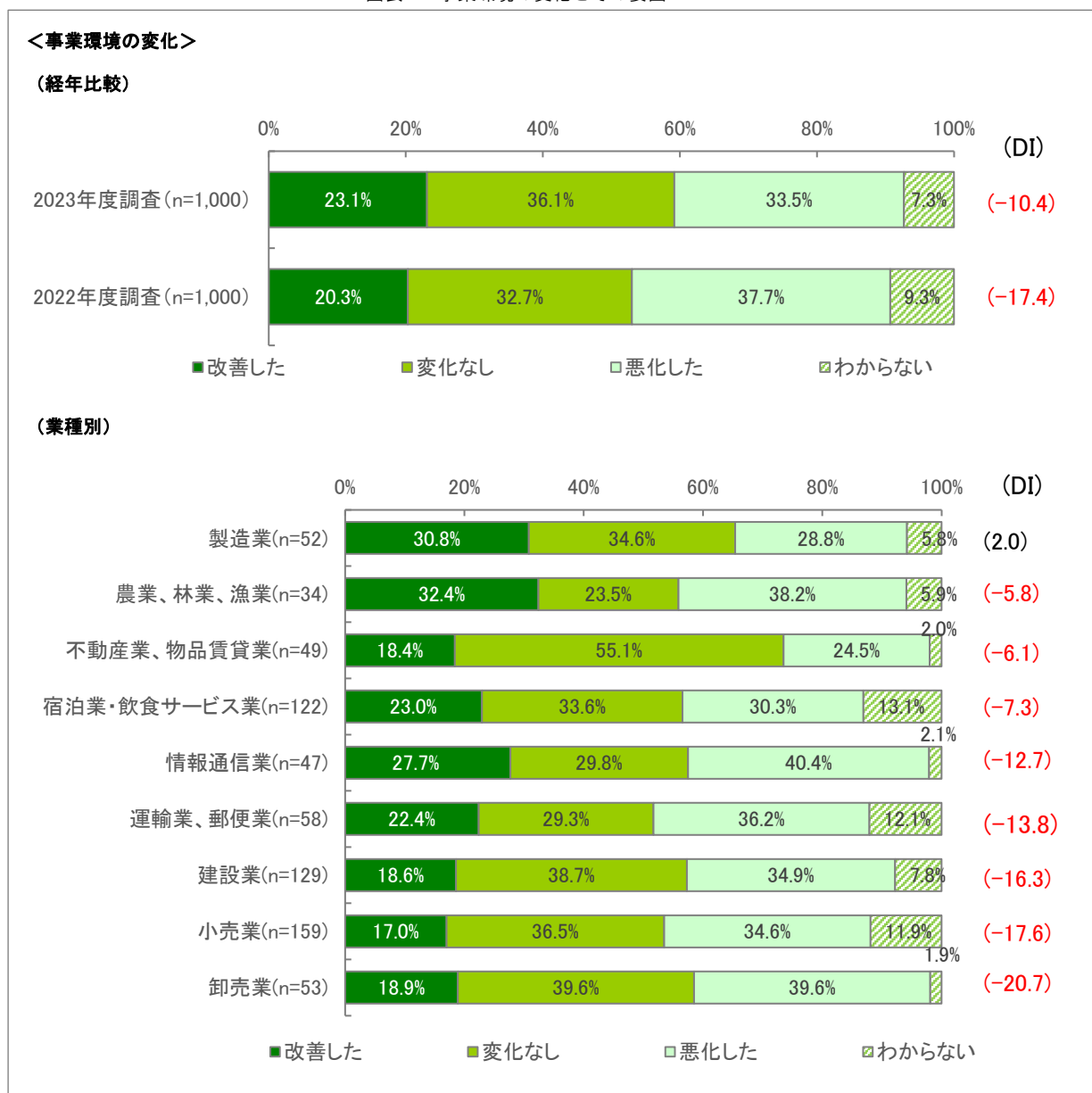
2. 借入経験のある事業者への影響

- 事業環境の変化については、エネルギー価格高騰（7割）や「原材料高騰による物価上昇」（4割）による悪い影響が目立ち、依然悪化（3割）が改善（2割）を上回っていることがみてとれる。こうした背景から、借入意識においても新たな資金調達（借入）に消極的になった（3割）が積極的になった（1割）を上回る結果となった。将来の資金繰りに対する問題意識については、借入の返済や利息負担、借入れ可能額の少なさといった条件面が上位にあげられた一方で、借入れに係る手間や時間といった利便性に関する事柄も同程度問題視されていることが伺え、全体を通じて問題意識の高まりを見ることができる結果となった。

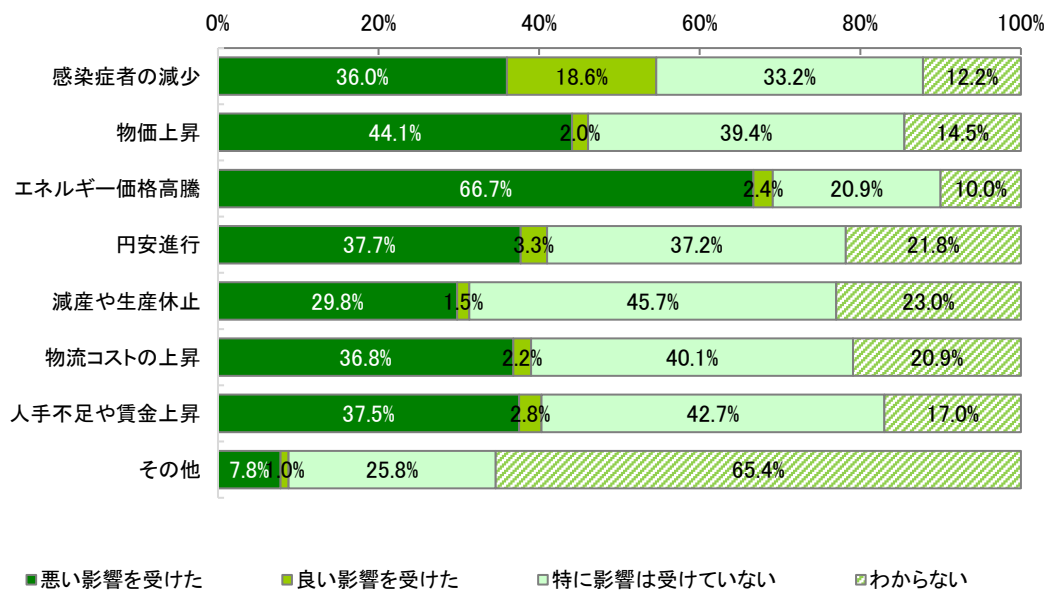
(1) 事業環境の変化とその要因

- 借入経験のある事業者に対して、事業環境の変化について調査したところ、悪化が改善を1割程度上回っているものの、悪化は縮小傾向にある。
- 事業環境変化の要因をみると、「電気やガスなどのエネルギー価格の高騰」が66.7%と最も高い結果となった。

図表 8 事業環境の変化とその要因

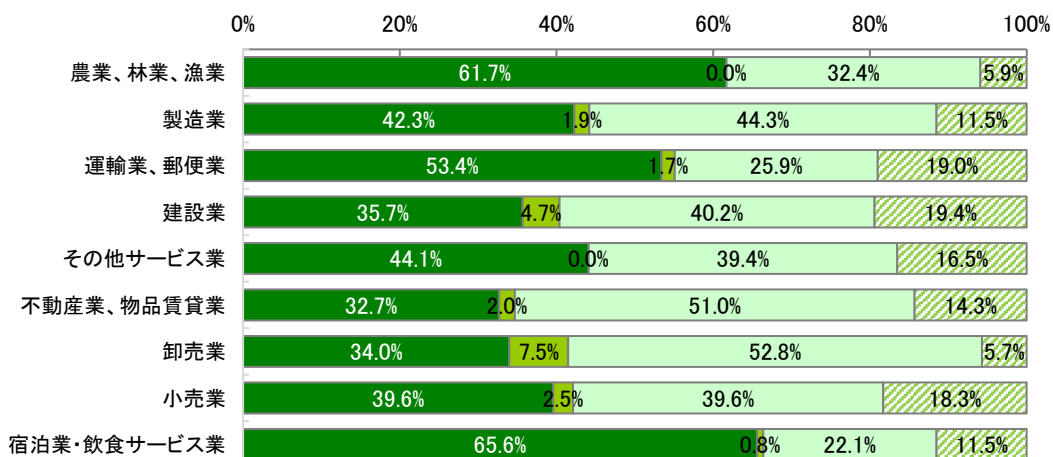


＜事業環境変化の要因＞



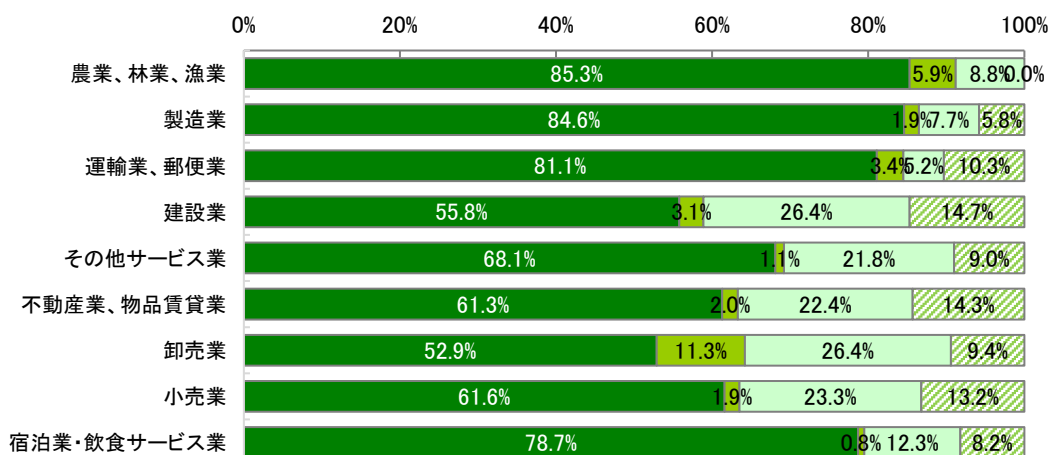
＜事業環境変化の要因／物価上昇＞

(業種別)



＜事業環境変化の要因／エネルギー価格高騰＞

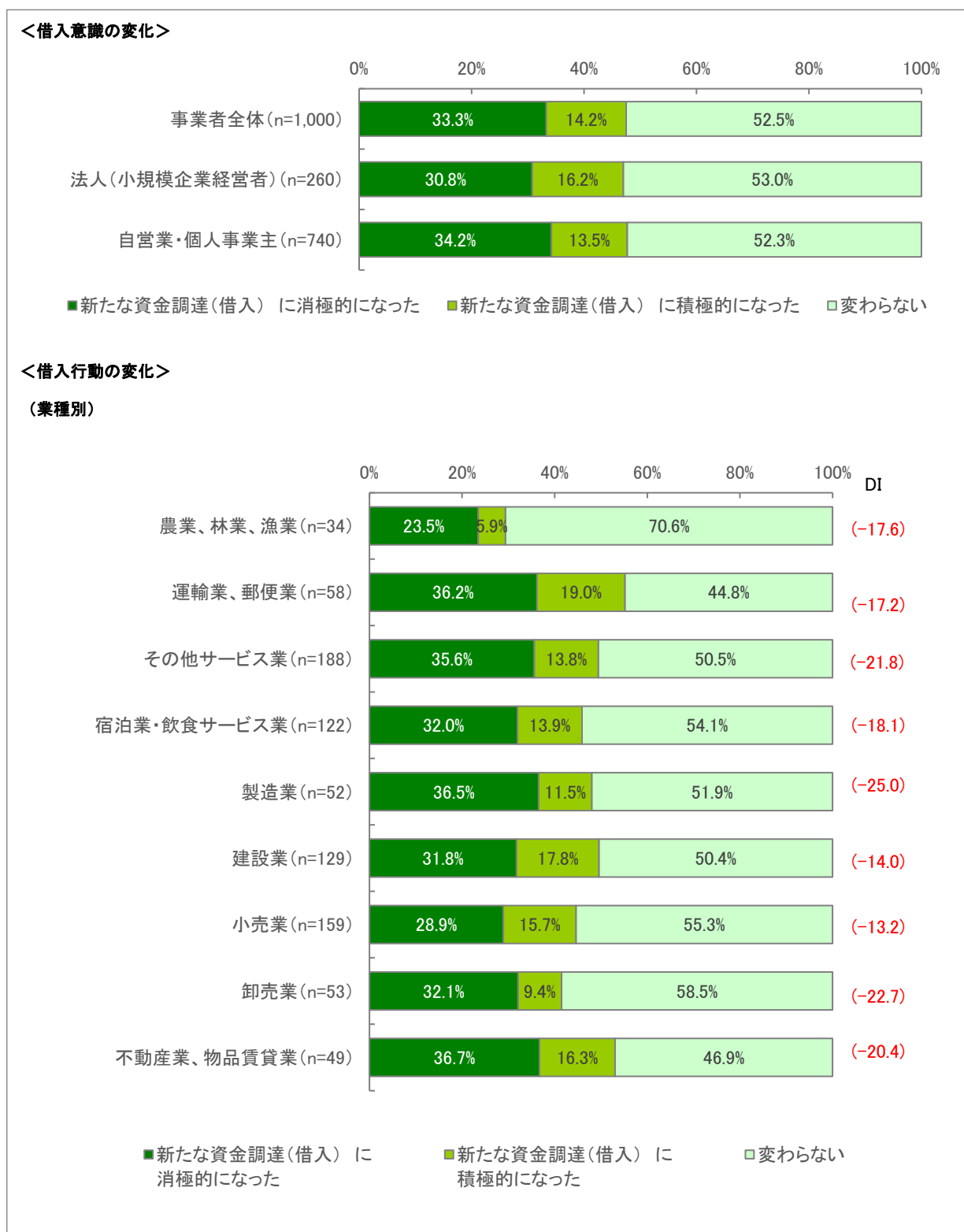
(業種別)



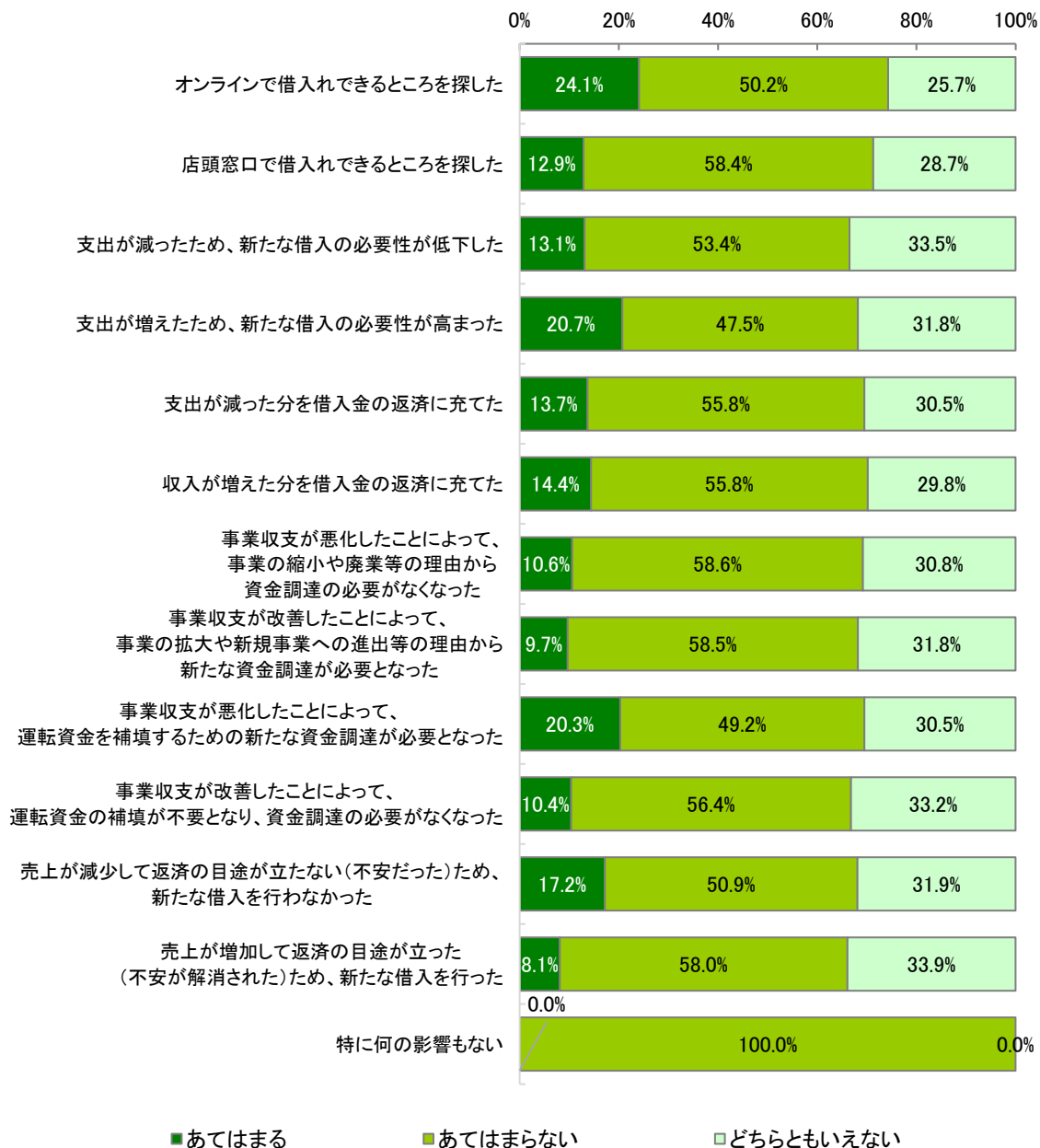
(2) 借入意識や借入行動の変化

- 借入意識の変化をみると、全体を通じて、新たな資金調達（借入）に対して消極的になった（33.3%）が積極的になった（14.2%）を上回っている。
- 借入行動の変化については、「オンラインで借入れできる場所を探した」（24.1%）、「支出が増えたため、新たな借入の必要性が高まった」（20.7%）といった行動が目立ち、借り控えに限らないことがわかる結果となった。

図表9 借入意識や借入行動の変化



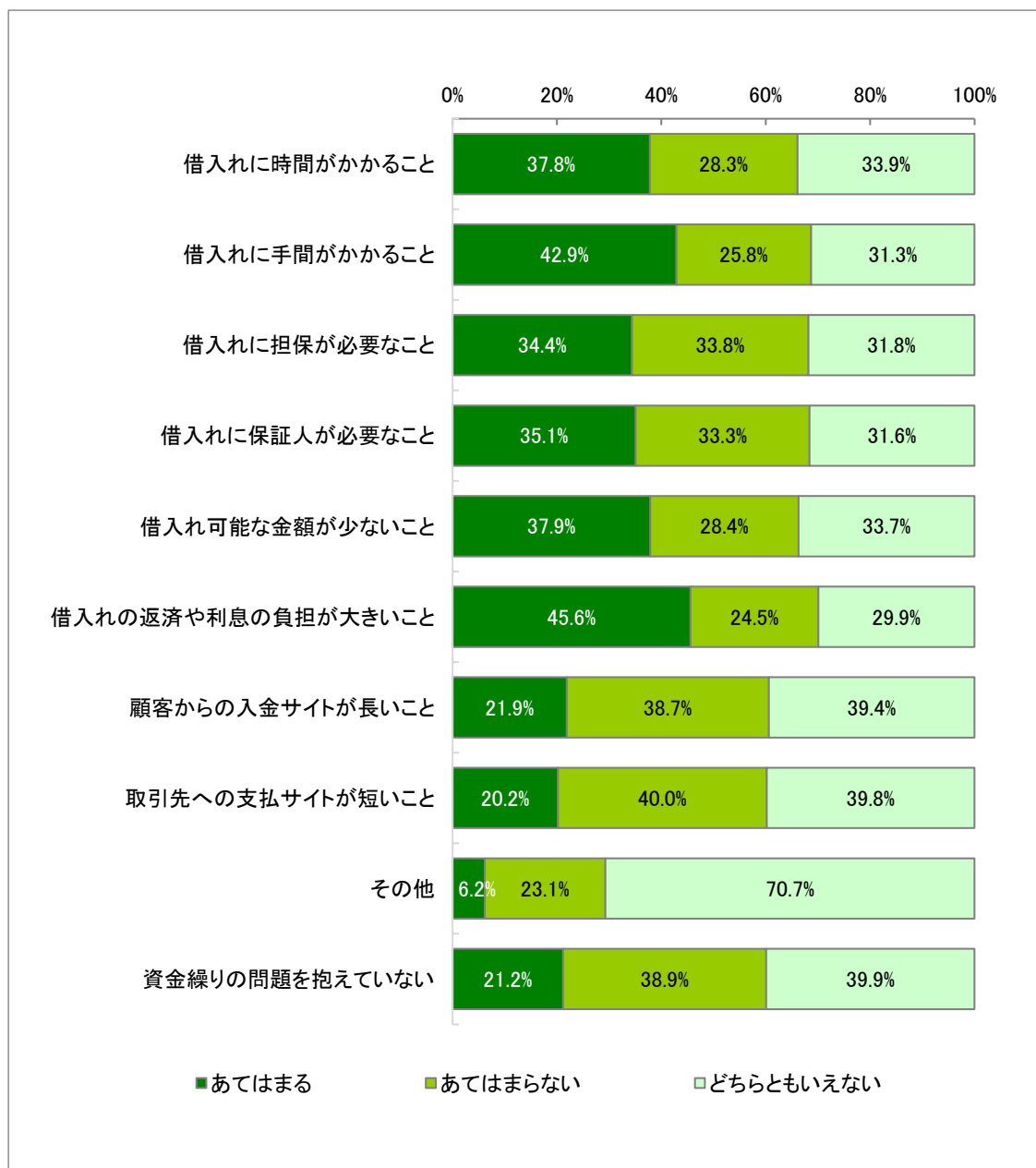
＜借入行動の変化＞



(3) 事業活動における将来の資金繰りに対する問題意識

- 事業活動における将来の資金繰りに対する問題意識をみると、借入れの返済や利息負担（45.6%）、借入れ可能額の少なさ（37.9%）が目立つほか、借入れに係る時間（37.8%）や手間（42.9%）も問題視されていることがわかる結果となった。

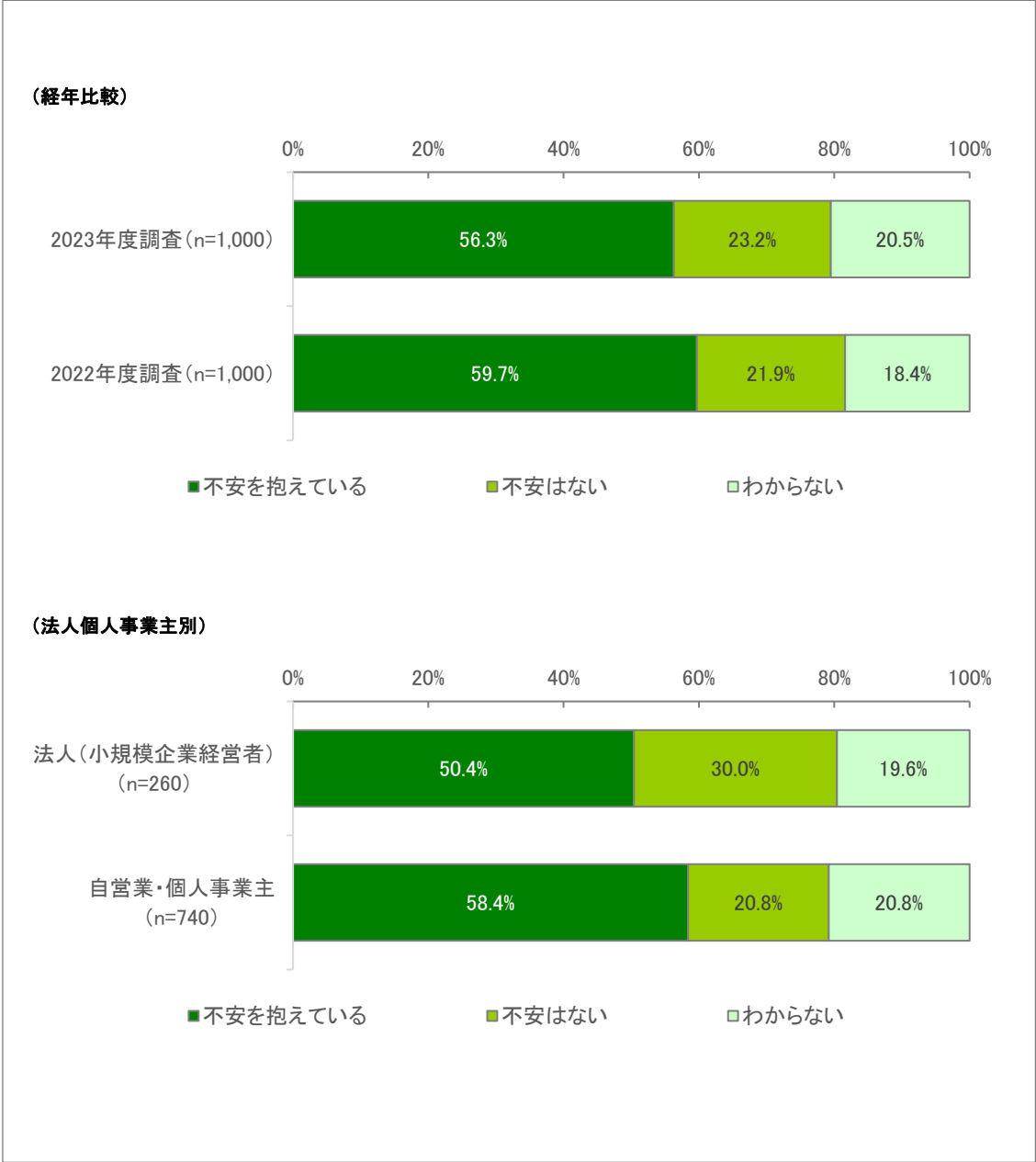
図表 10 事業活動における将来の資金繰りに対する問題意識（n=1,000）



(4) 事業活動における将来の資金繰りの不安について

- 事業活動における将来的な資金繰りの不安については、「不安はない」は 23.2%にとどまり、56.3%が「不安がある」と回答していることから、先行きの不透明さを厳しく捉えている事業者が依然として多数を占めている一方、前年比ではわずかに不安が緩和されている傾向もみてとれる結果となった。

図表 11 事業活動における将来的な資金繰りの不安 (n=1,000)



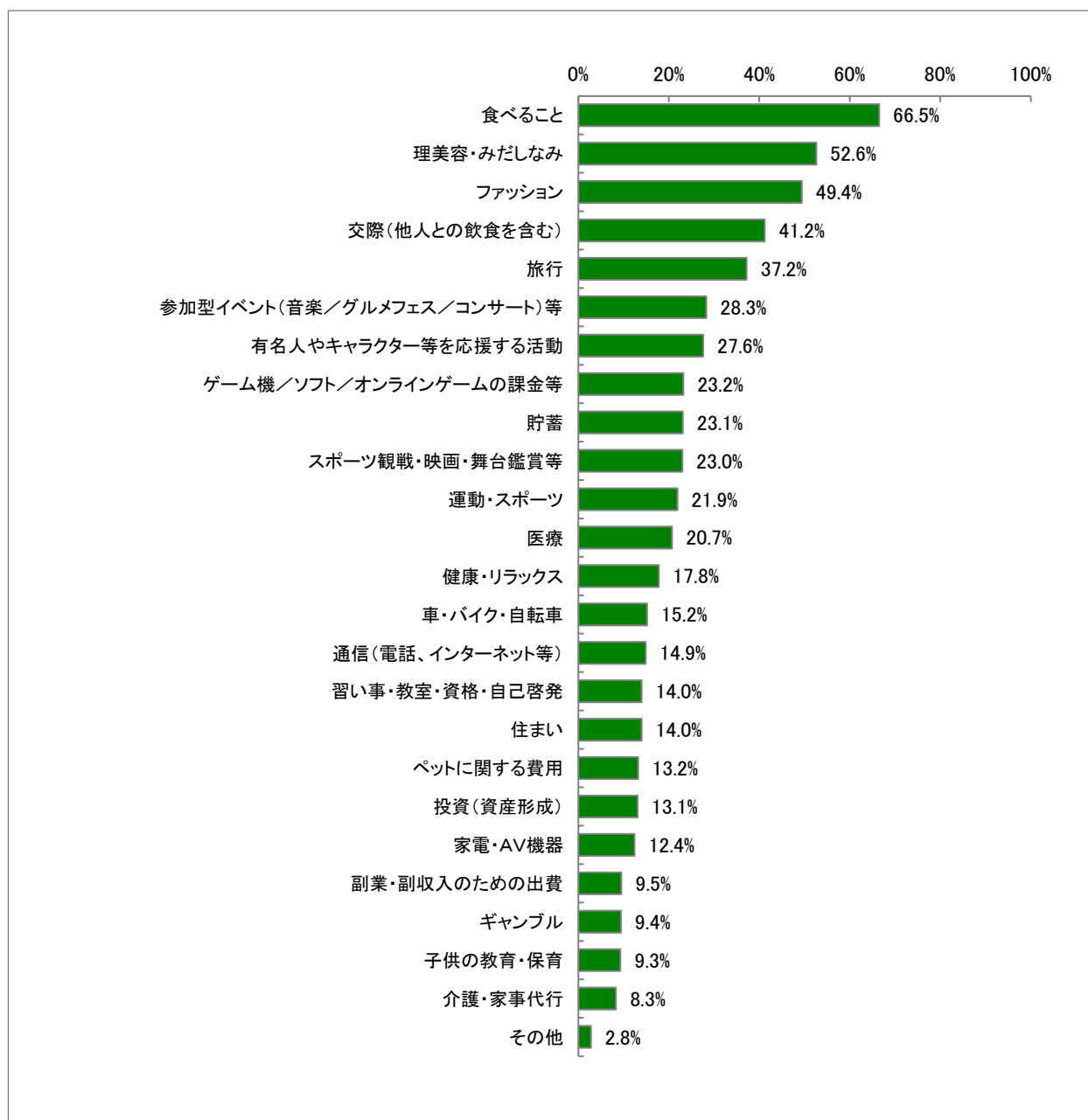
II. 若年者の金融知識や借入に対する意識と行動等

1. 借入に対する意識や行動等について

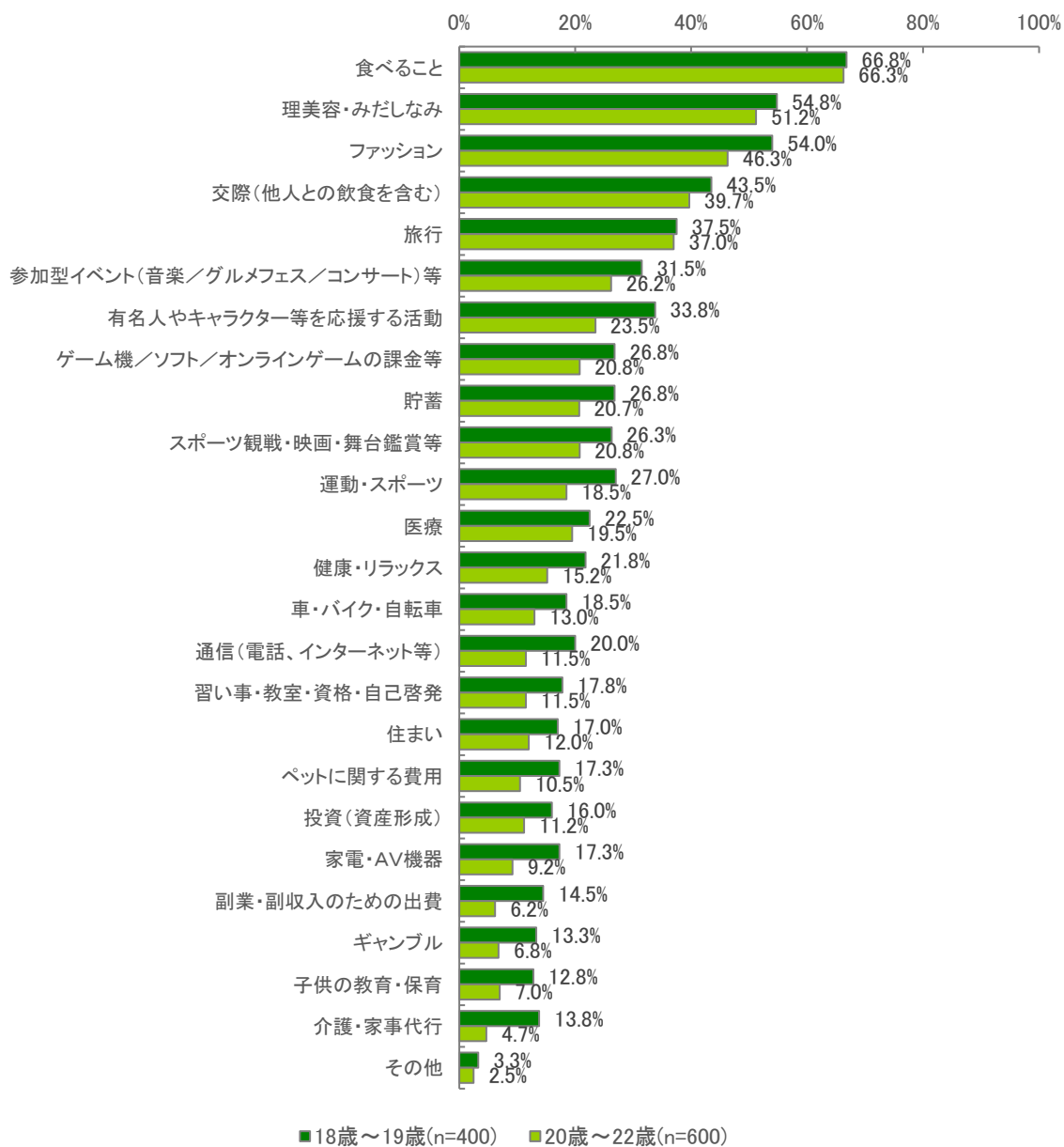
(1) 意識的にお金をかけているものについて

- 若年者の意識的にお金をかけているものについて調査したところ、「食べること」が 66.5%と最も高く、次いで「理美容・みだしなみ」が 52.6%、「ファッション」が 49.4%となった。

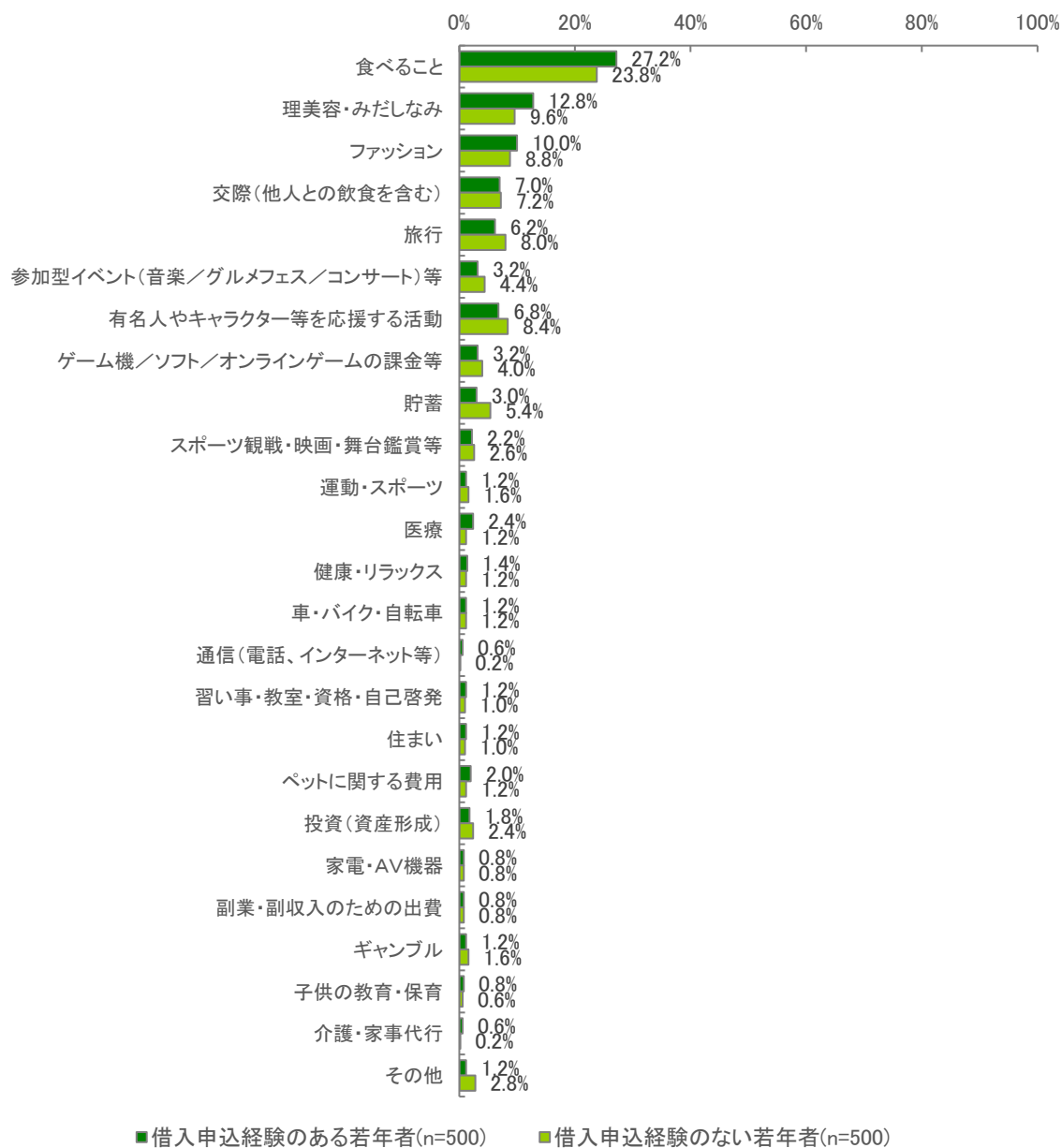
図表 12 意識的にお金をかけているもの（複数回答 n=1,000）



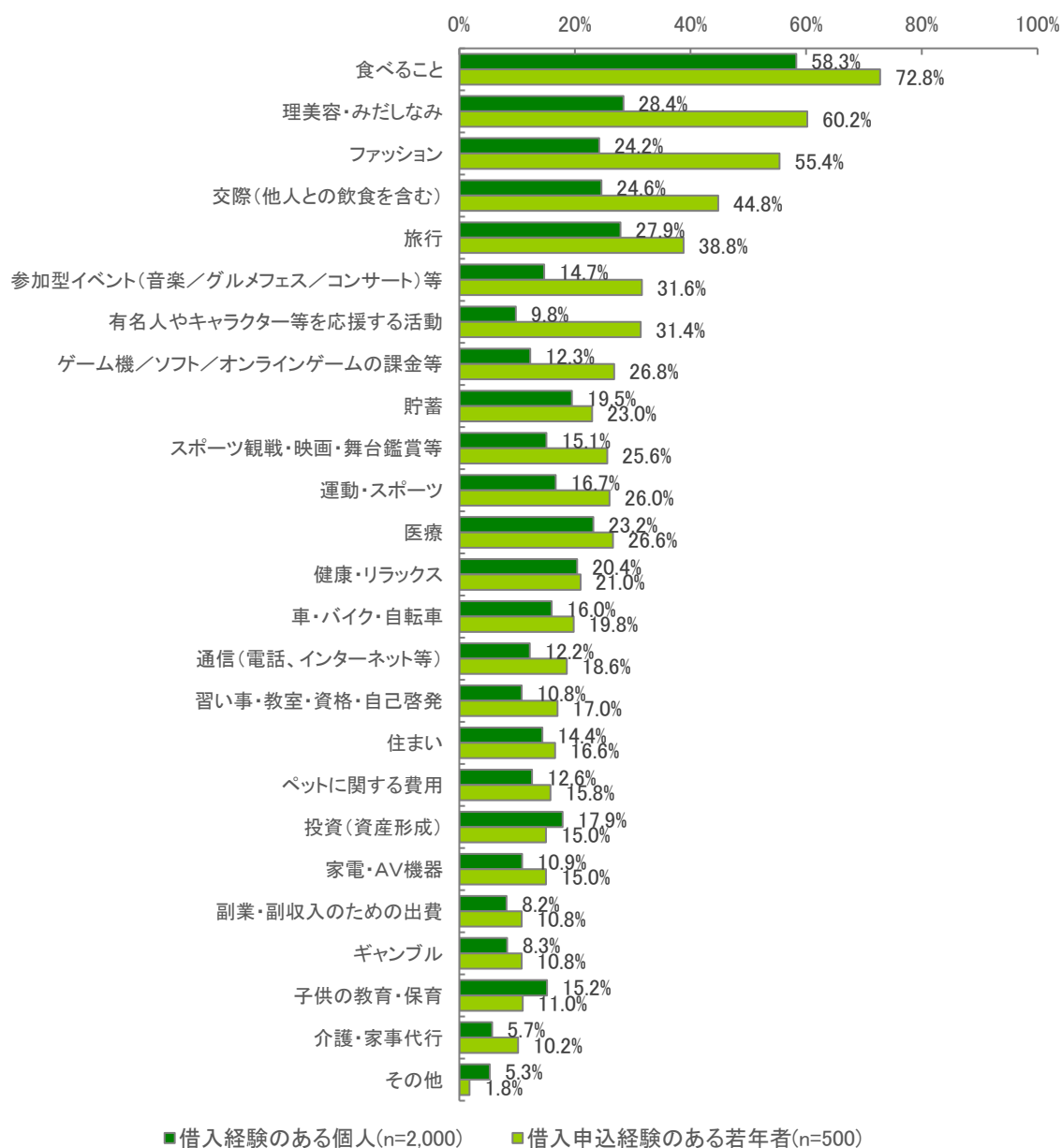
(18歳～19歳と20歳～22歳との比較)



(借入申込経験のある若年者と借入申込経験のない若年者との比較)



(借入経験のある個人と借入申込経験のある若年者との比較)



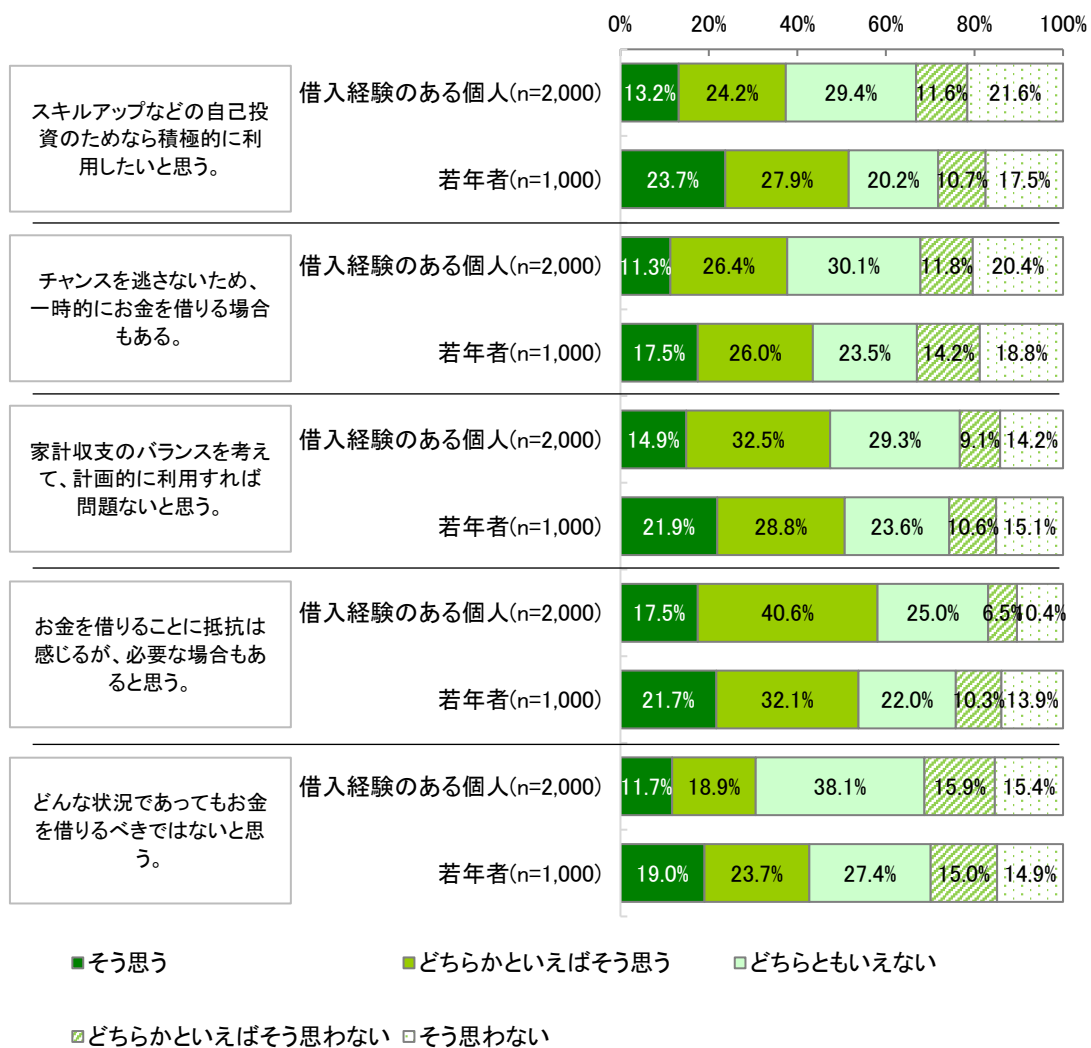
(2) お金を借りることにに対する意識について

- 若年者のお金を借りることにに対する意識について調査したところ、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した割合の合計は、「お金を借りることに抵抗は感じるが、必要な場合もあると思う。」が53.8%と最も高く、次いで「スキルアップなどの自己投資のためなら積極的に利用したいと思う。」が51.6%、「家計収支のバランスを考えて、計画的に利用すれば問題ないと思う。」が50.7%と続いている。

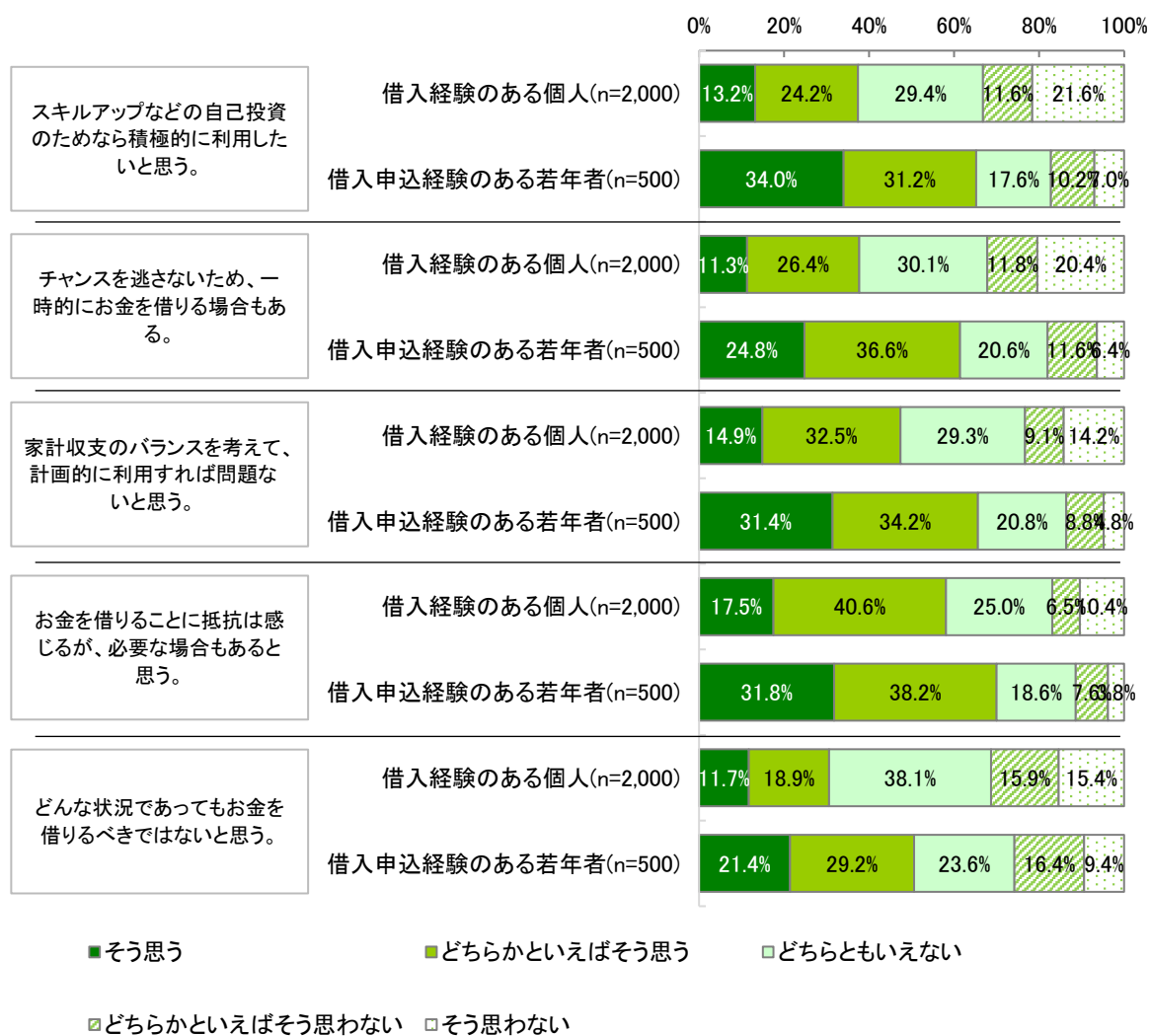
図表 13 お金を借りることにに対する意識 (n=1,000)



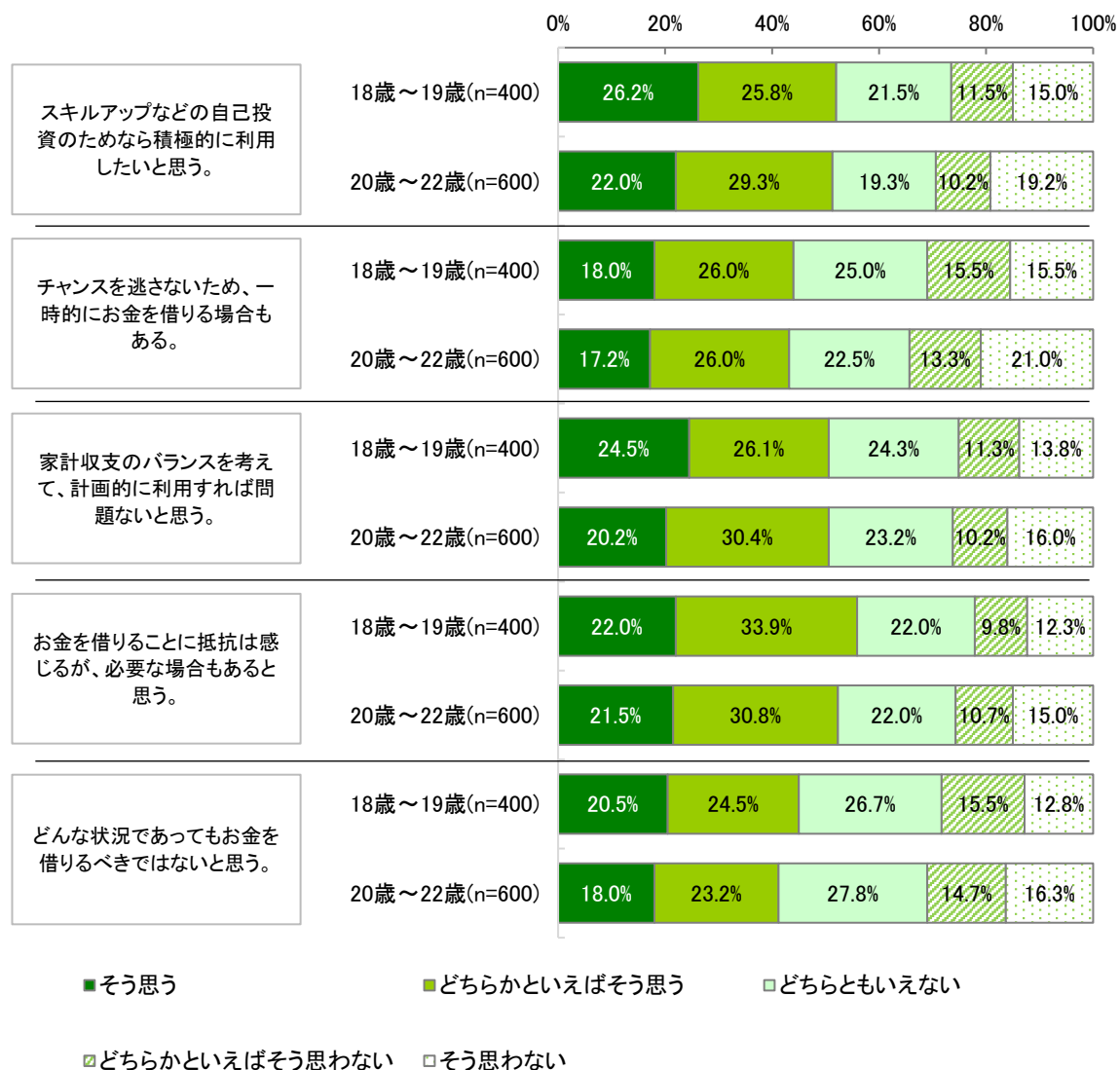
(借入経験のある個人と若年者との比較)



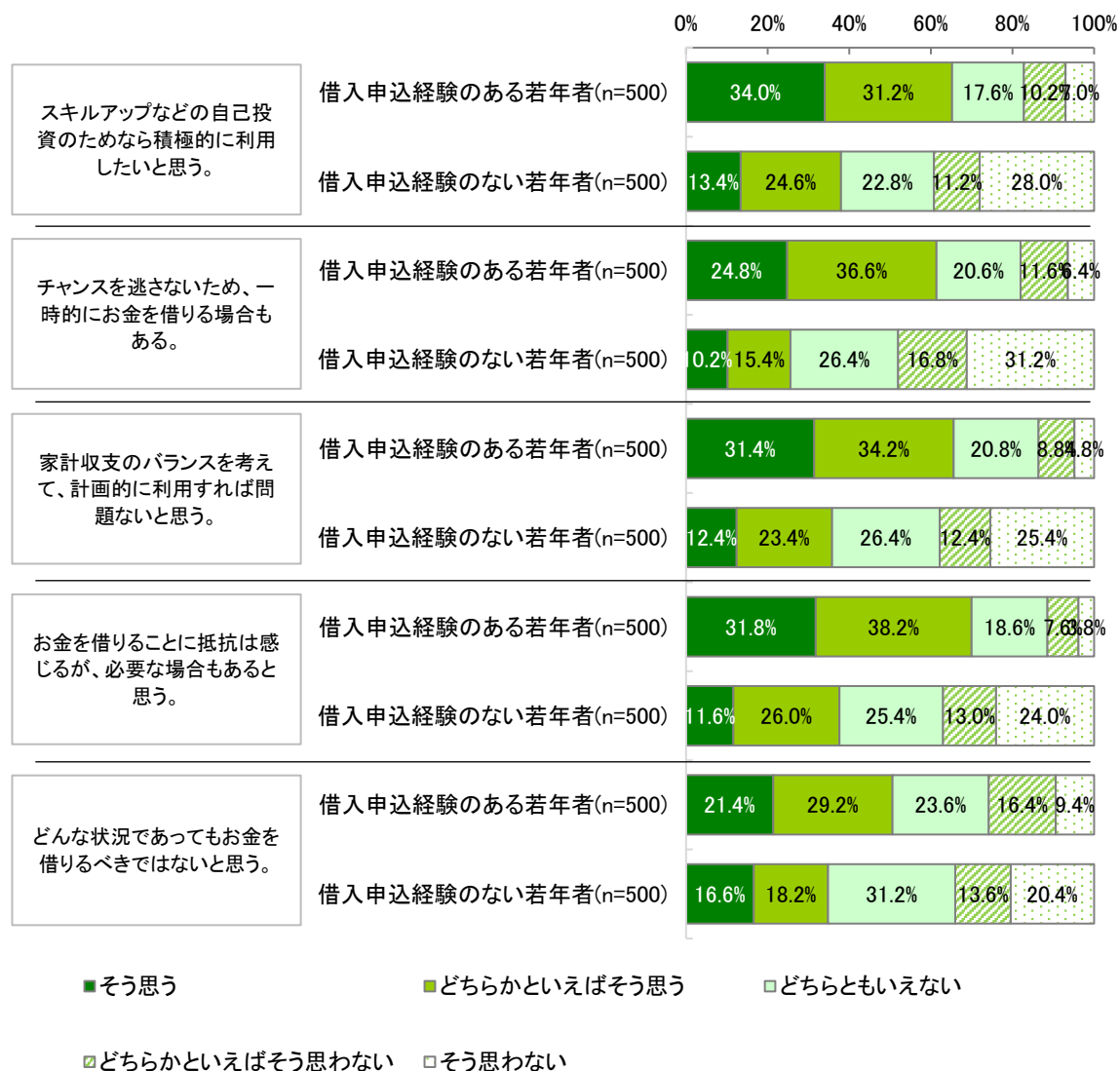
(借入経験のある個人と借入申込経験のある若年者との比較)



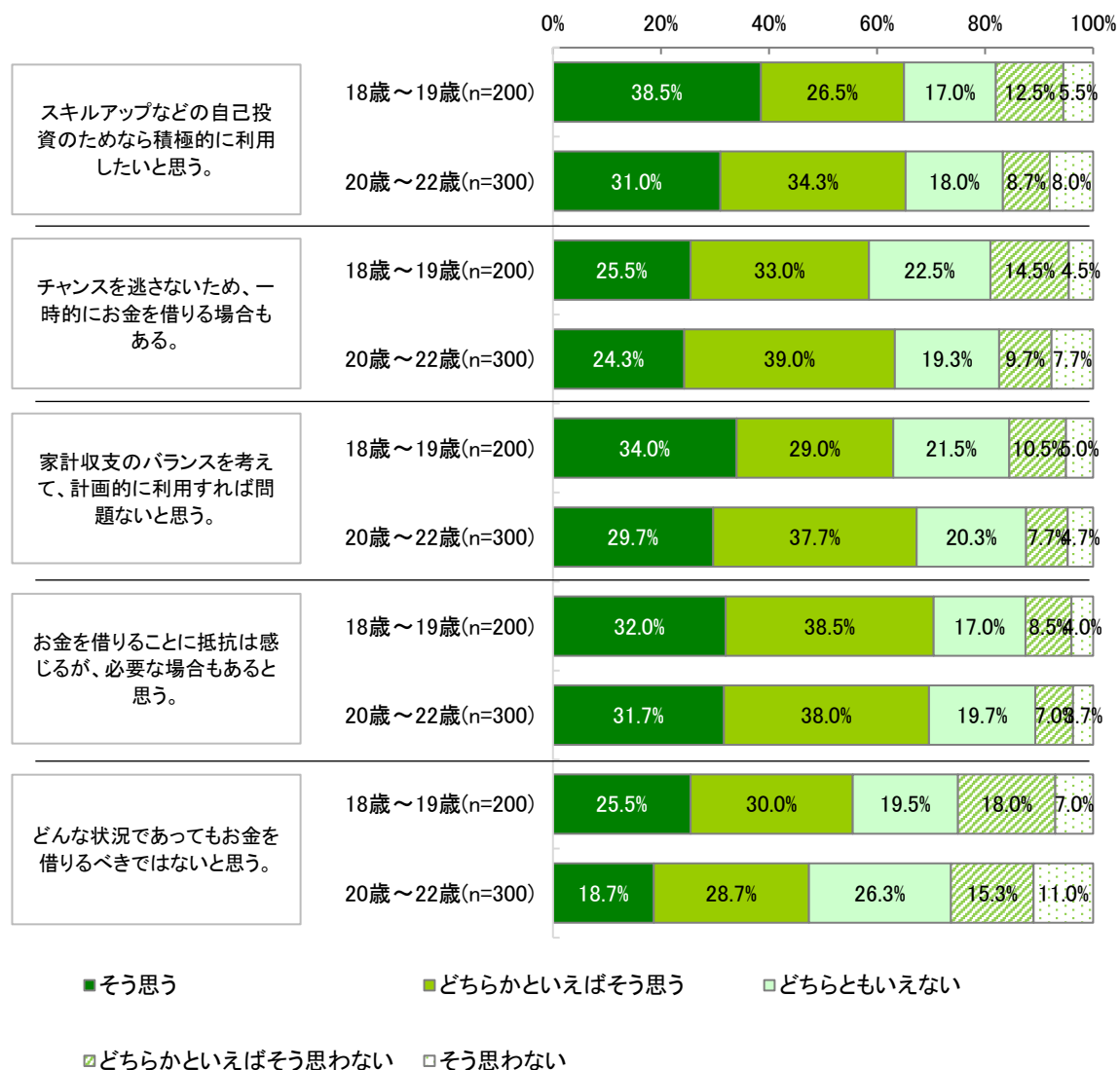
(年齢別 ※若年者全体)



(借入申込経験の有無別)



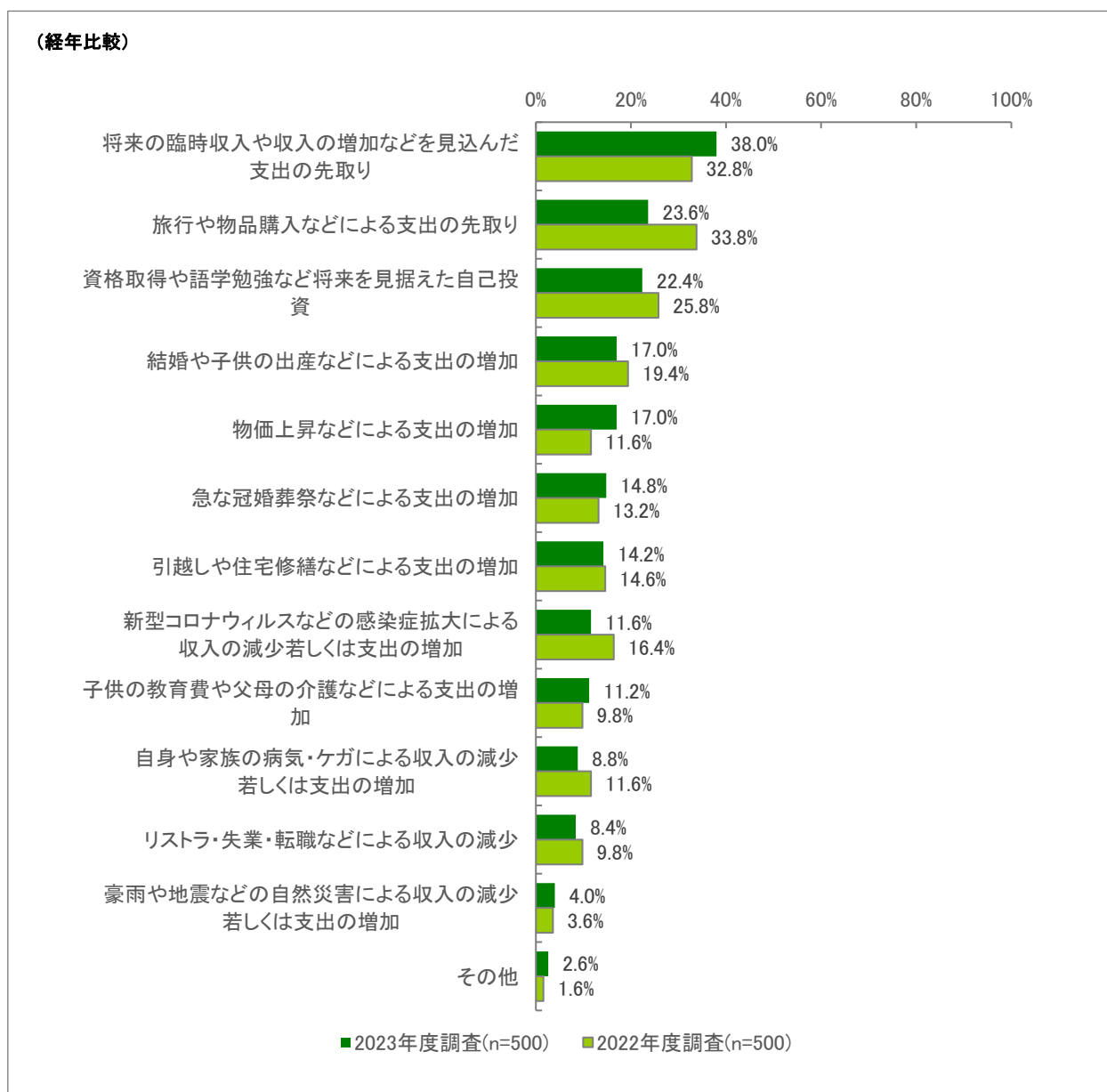
(年齢別 ※借入申込経験のある若年者のみ)



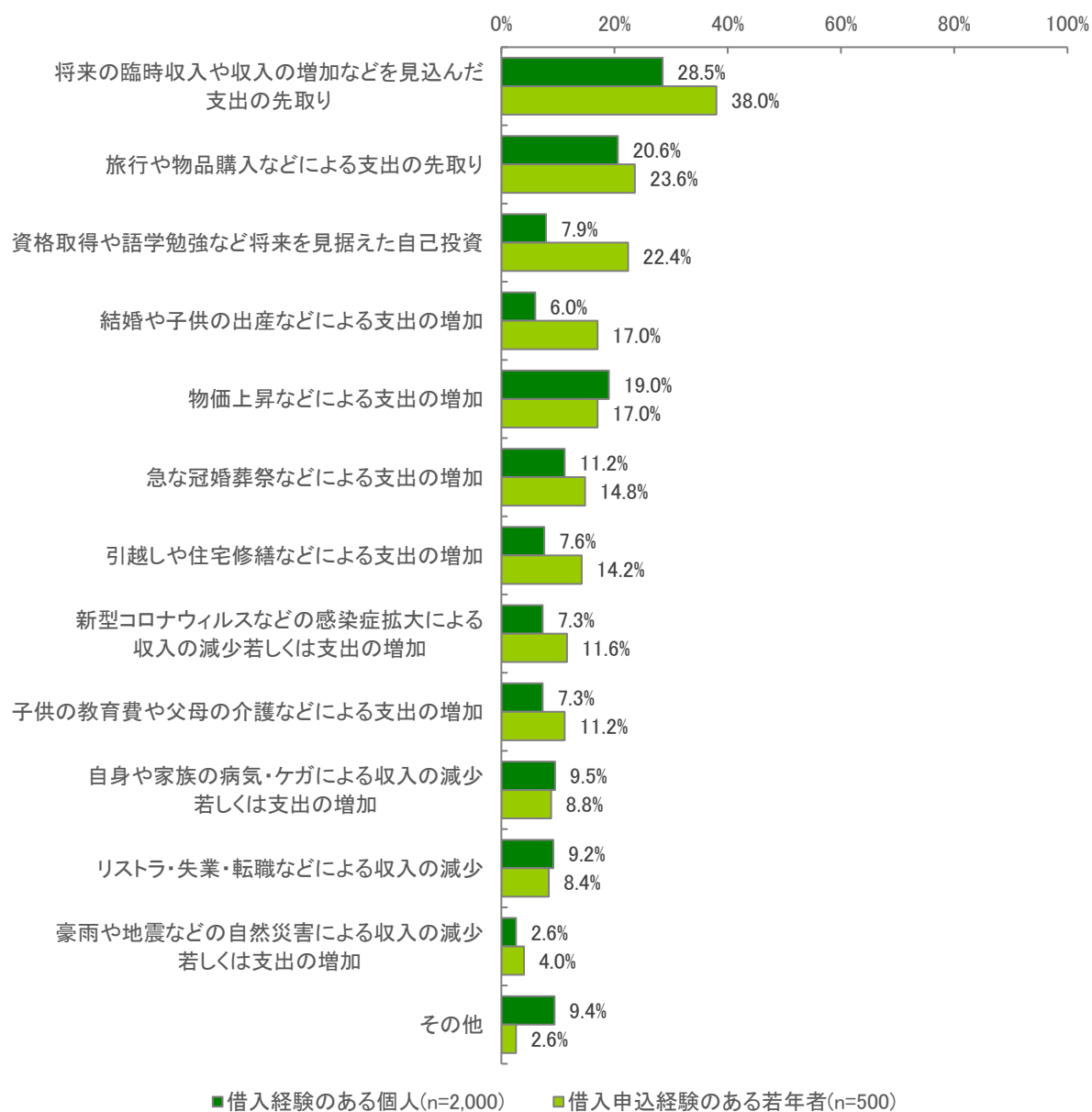
(3) 借入申込や借入れを考えるに至った背景

- 若年者の借入申込や借入れを考えるに至った背景について調査したところ、「将来の臨時収入や収入の増加などを見込んだ支出の先取り」が38.0%と最も高く、次いで「旅行や物品購入などによる支出の先取り」が23.6%、「資格取得や語学勉強など将来を見据えた自己投資」が22.4%と続いている。

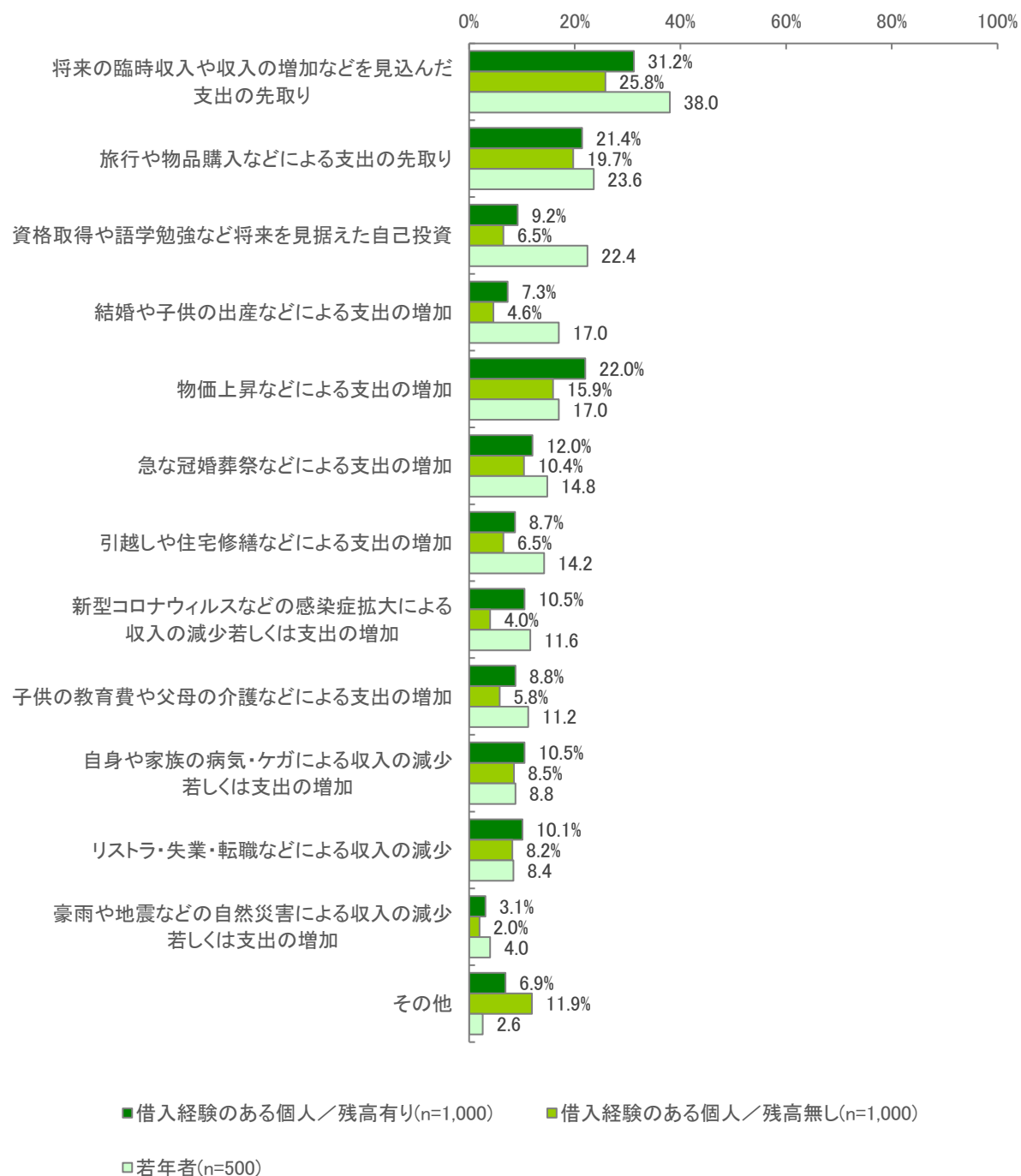
図表 14 借入申込や借入れを考えるに至った背景（複数回答 n=500）



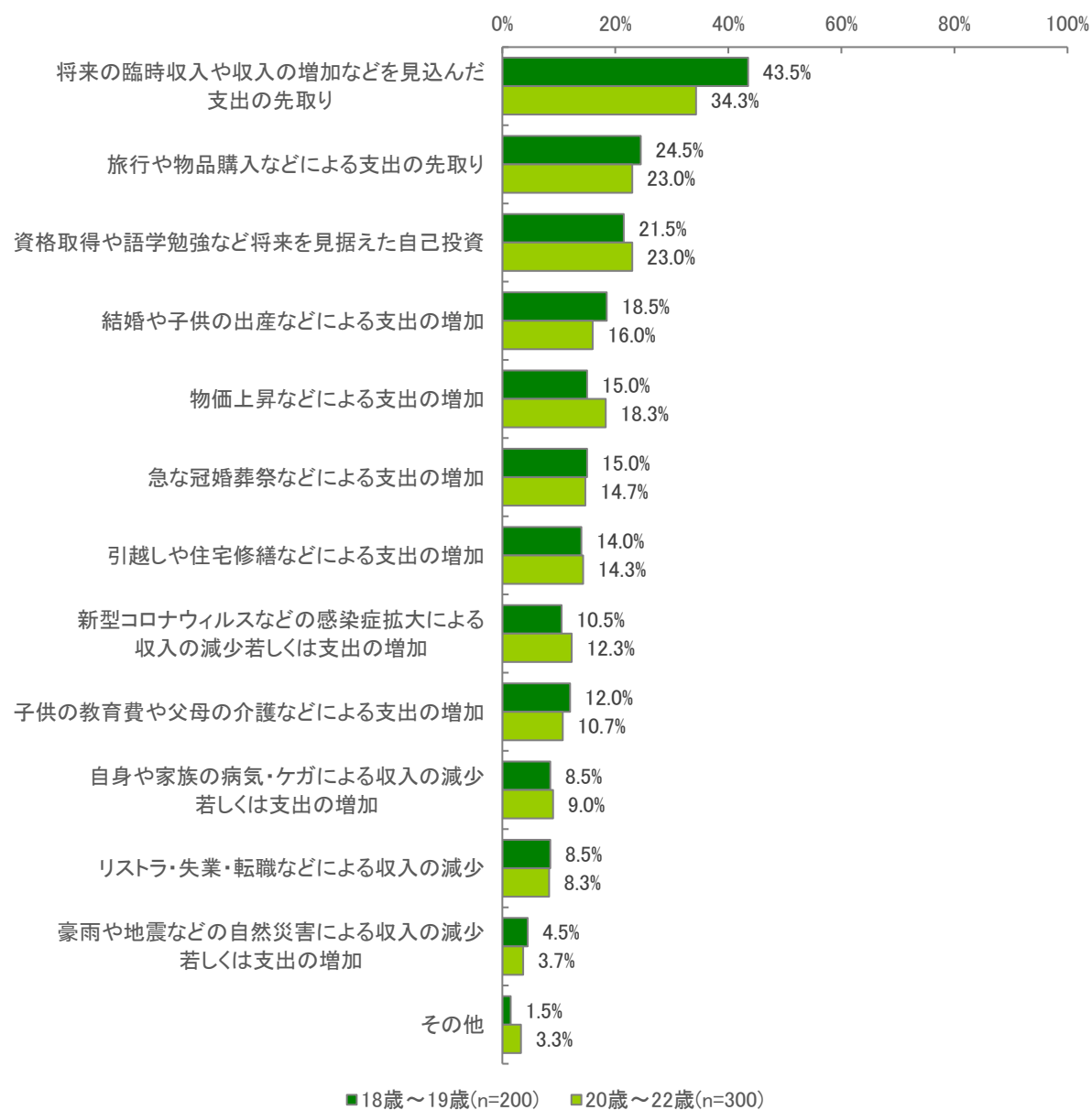
(借入経験のある個人と借入申込経験のある若年者との比較)



(借入経験のある個人(残高有り・残高無し)と借入申込経験のある若年者との比較)



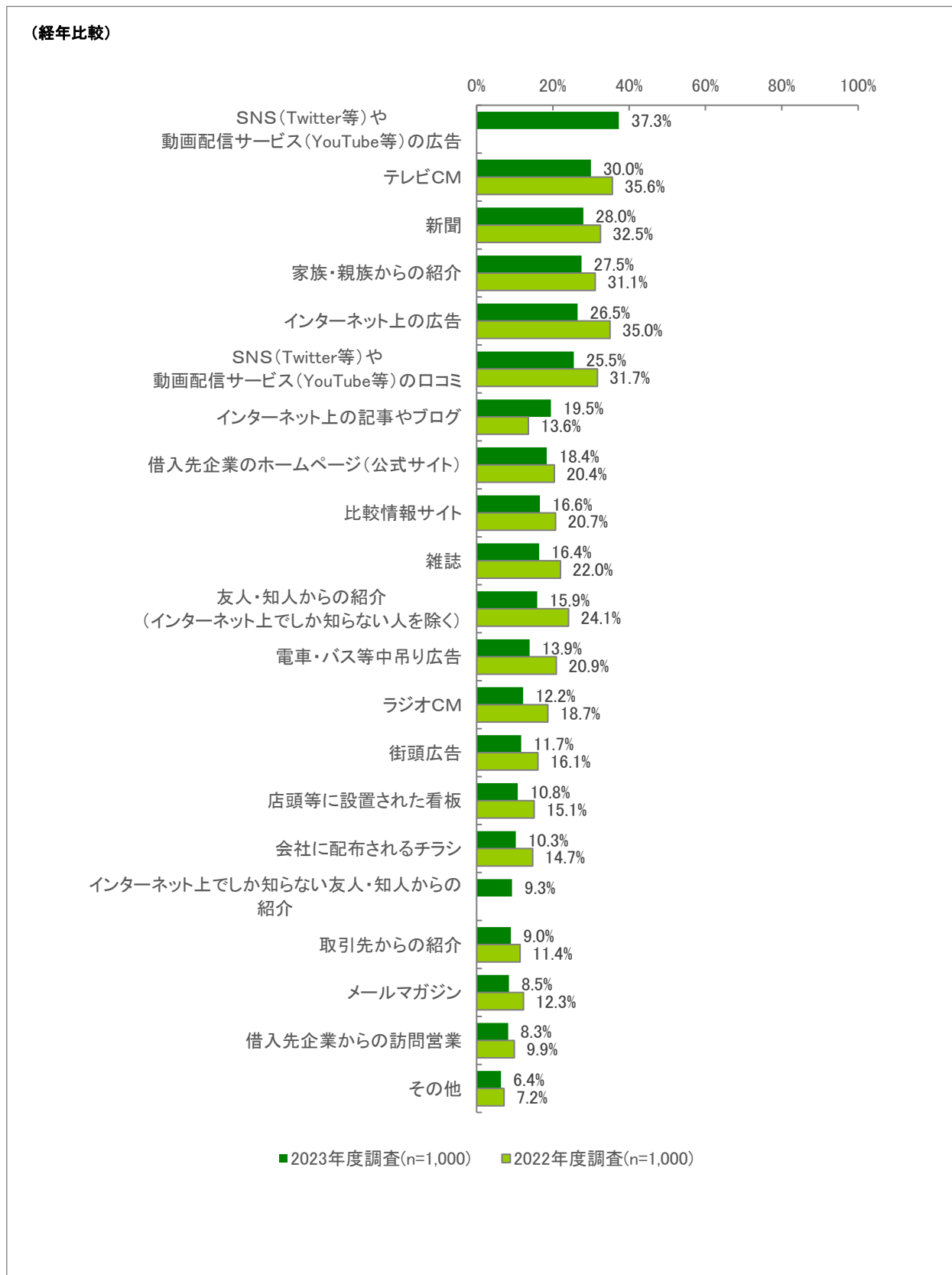
(年齢別 ※借入申込経験のある若年者)



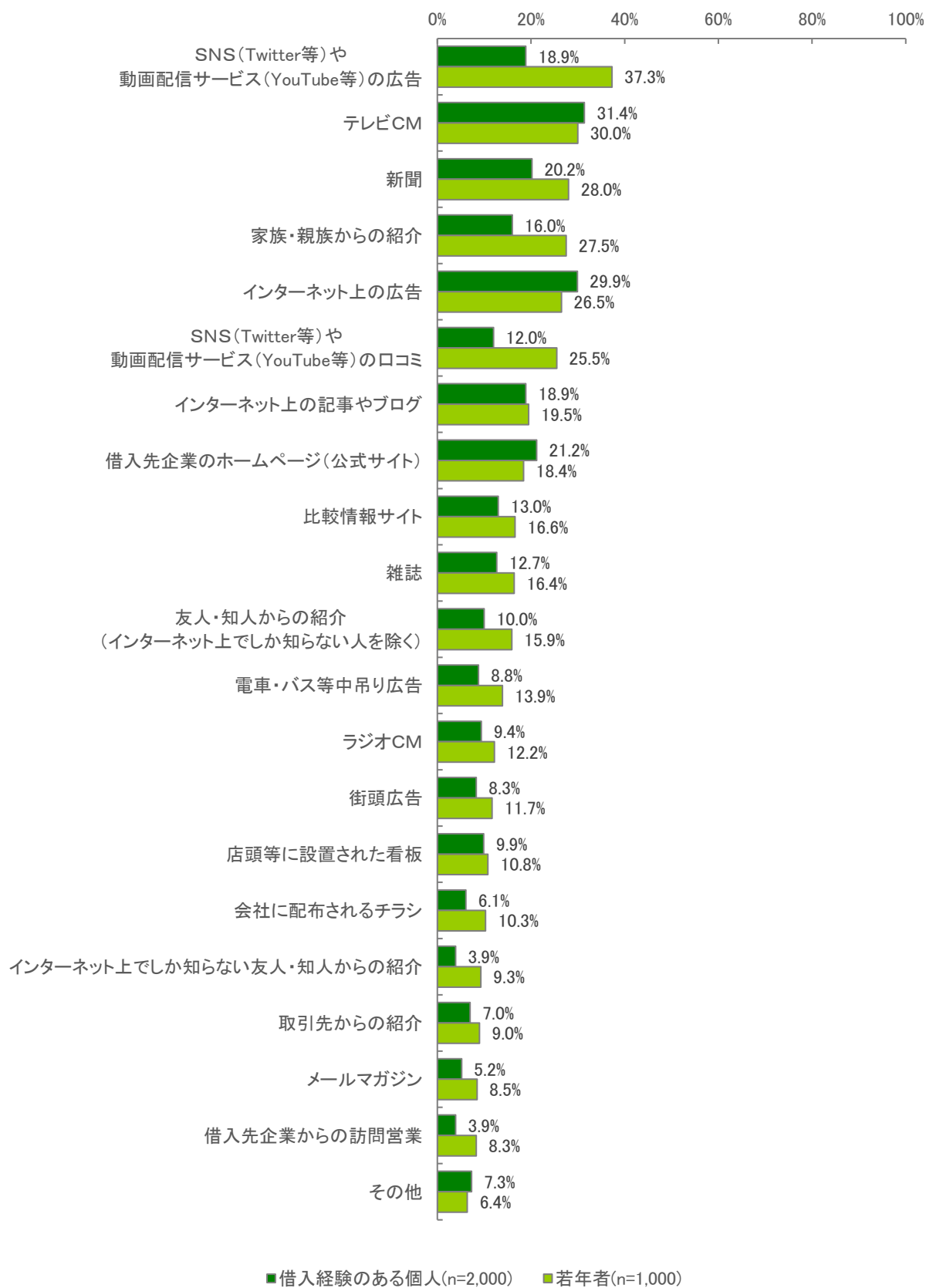
(4) 借入先を選定する際の情報収集先と重視するポイント

- 若年者の借入先を選定する際の情報収集先について調査したところ、「SNS（Twitter等）や動画配信サービス（YouTube等）の広告」が37.3%と最も高く、次いで「テレビCM」が30.0%、「新聞」が28.0%と続いている。

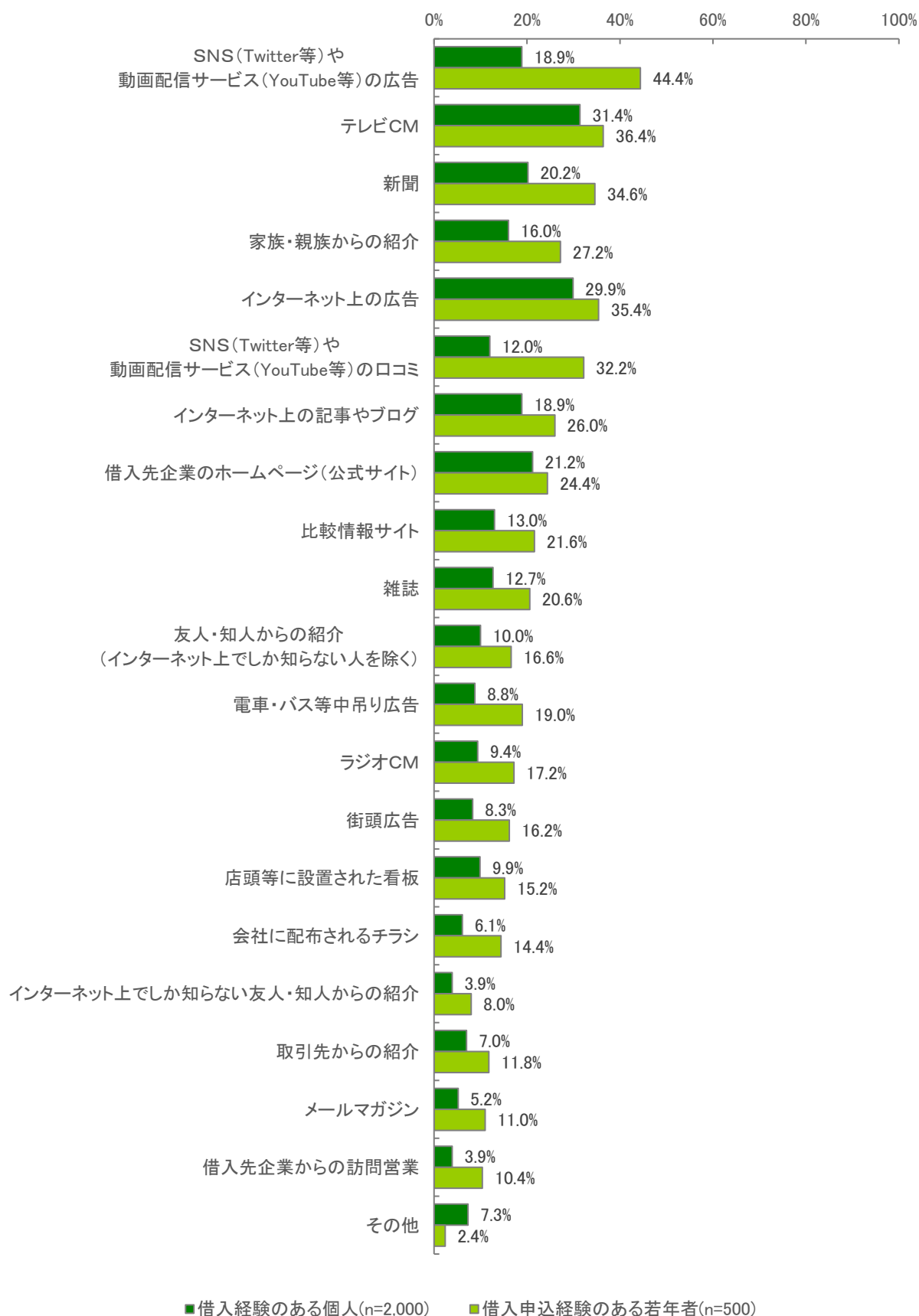
図表 15 借入先を選定する際の情報収集先(複数回答 n=1,000)



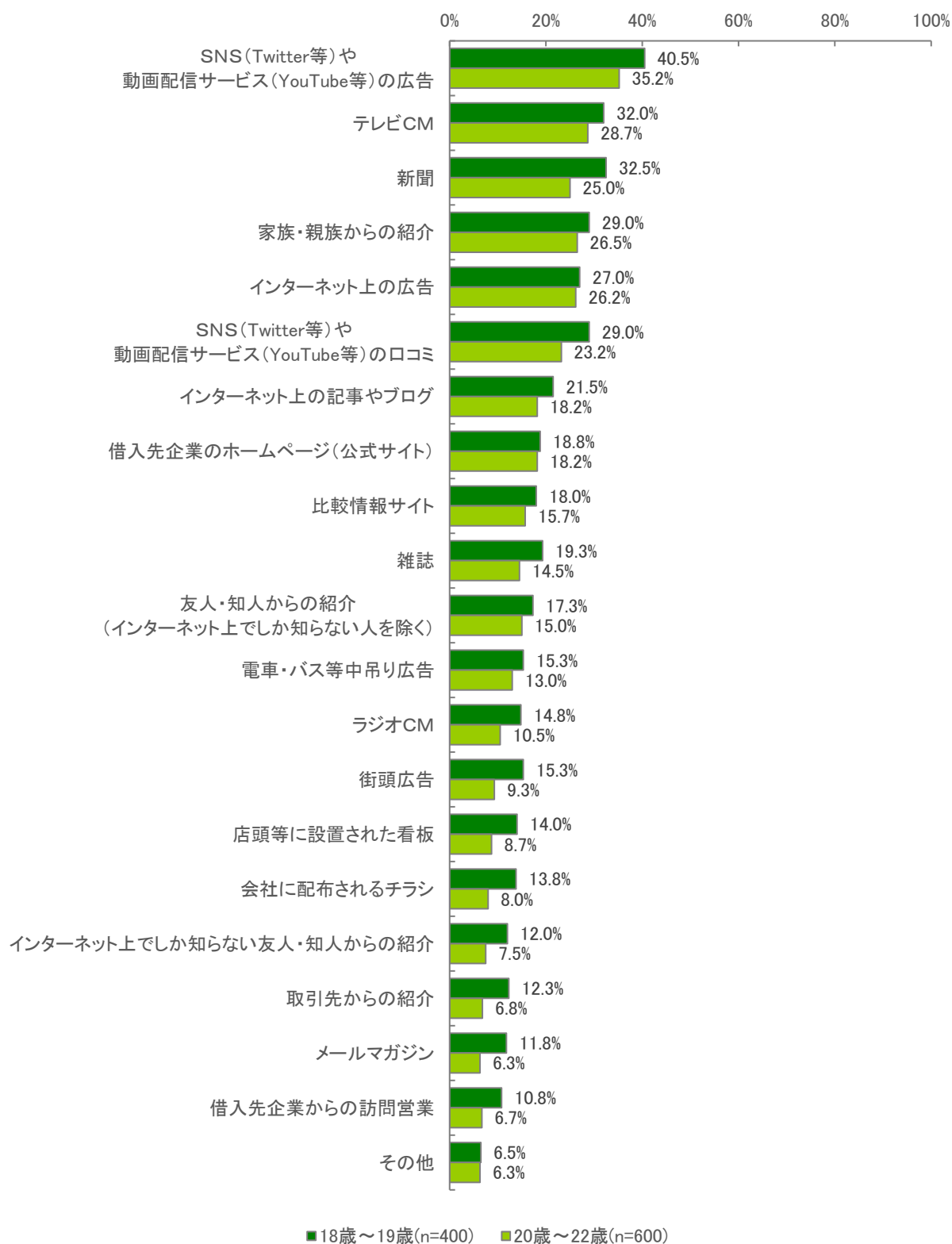
(借入経験のある個人と若年者との比較)



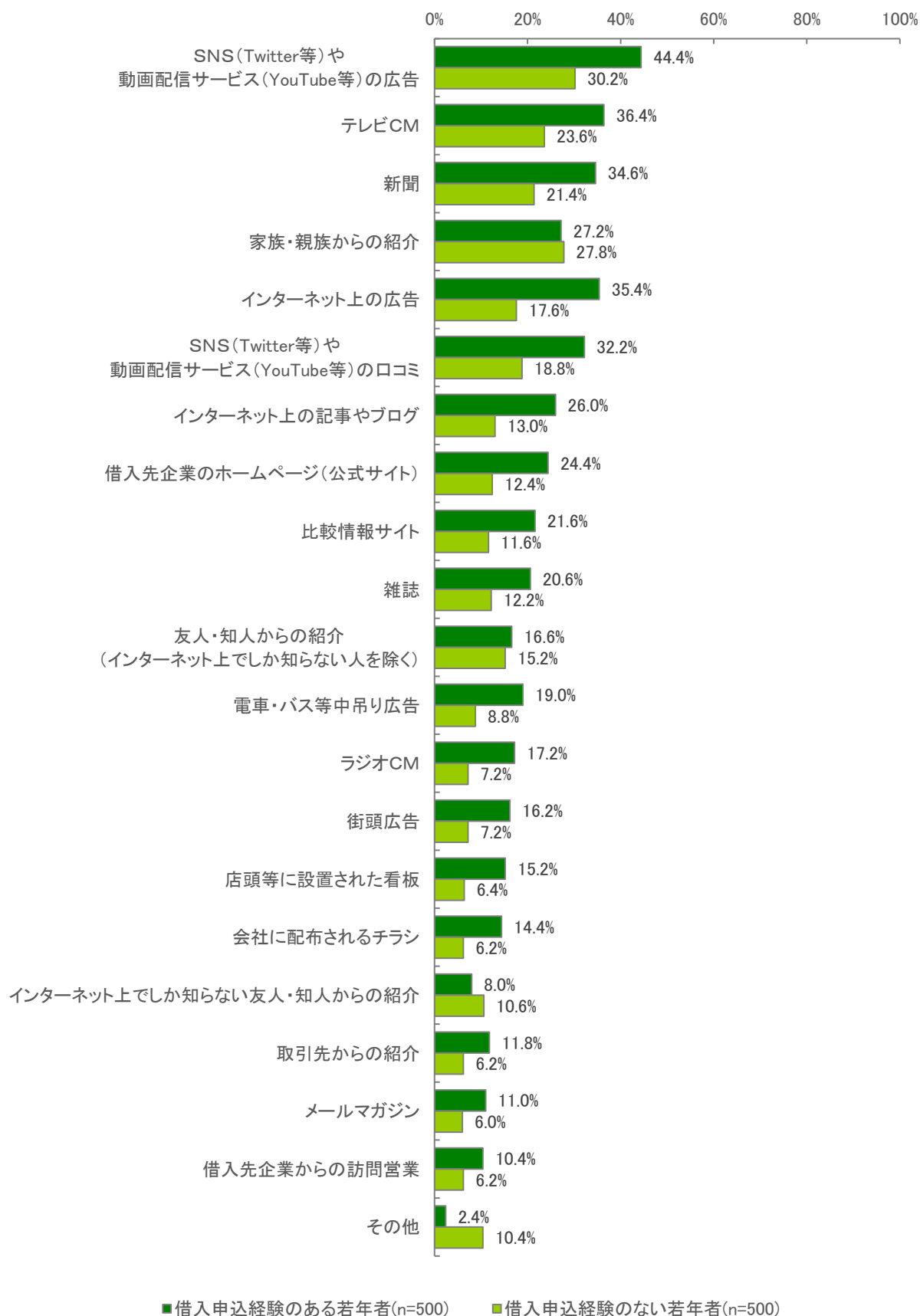
(借入経験のある個人と借入申込経験のある若年者との比較)



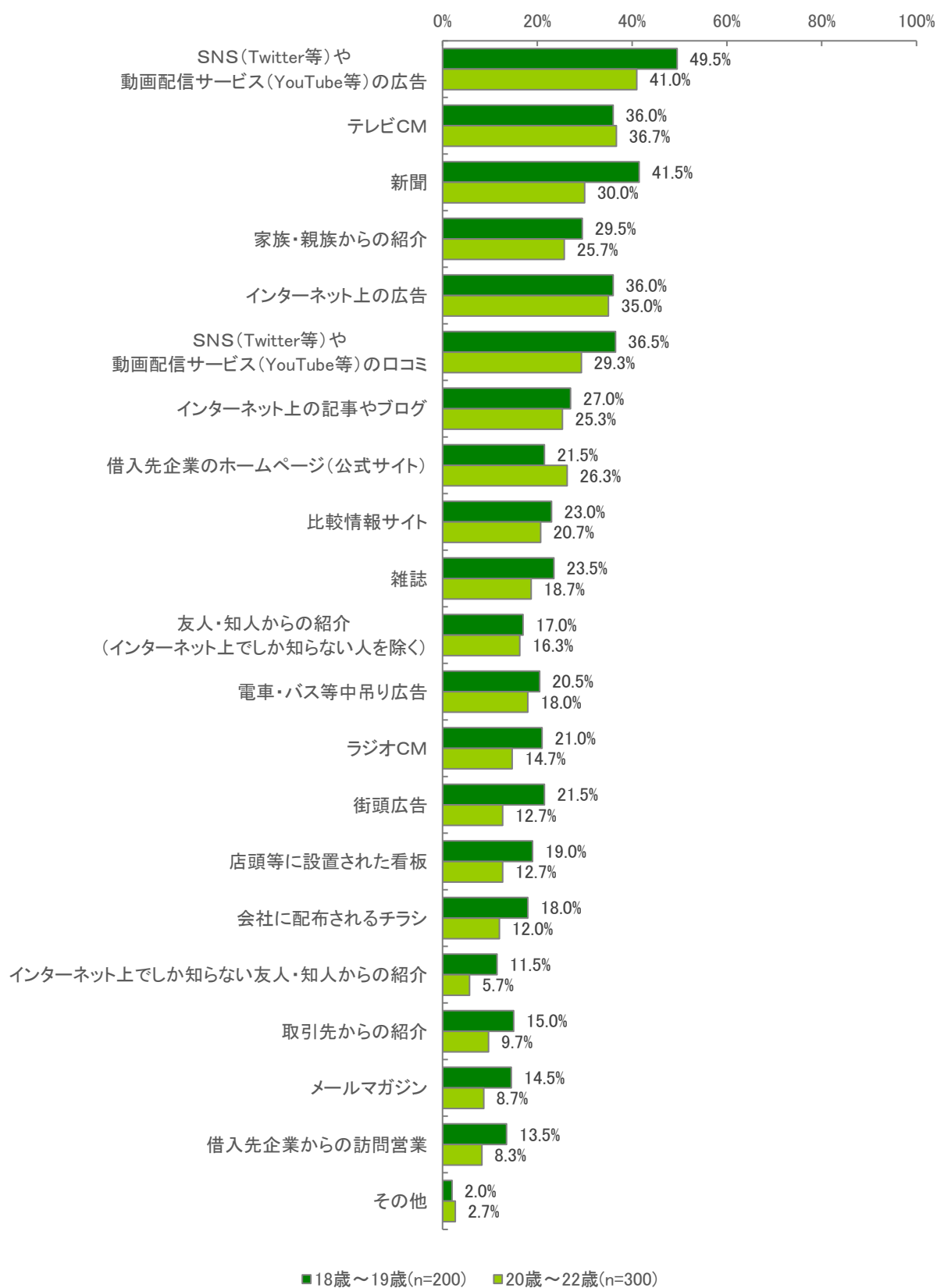
(年齢別 ※若年者全体)



(借入申込経験の有無別)

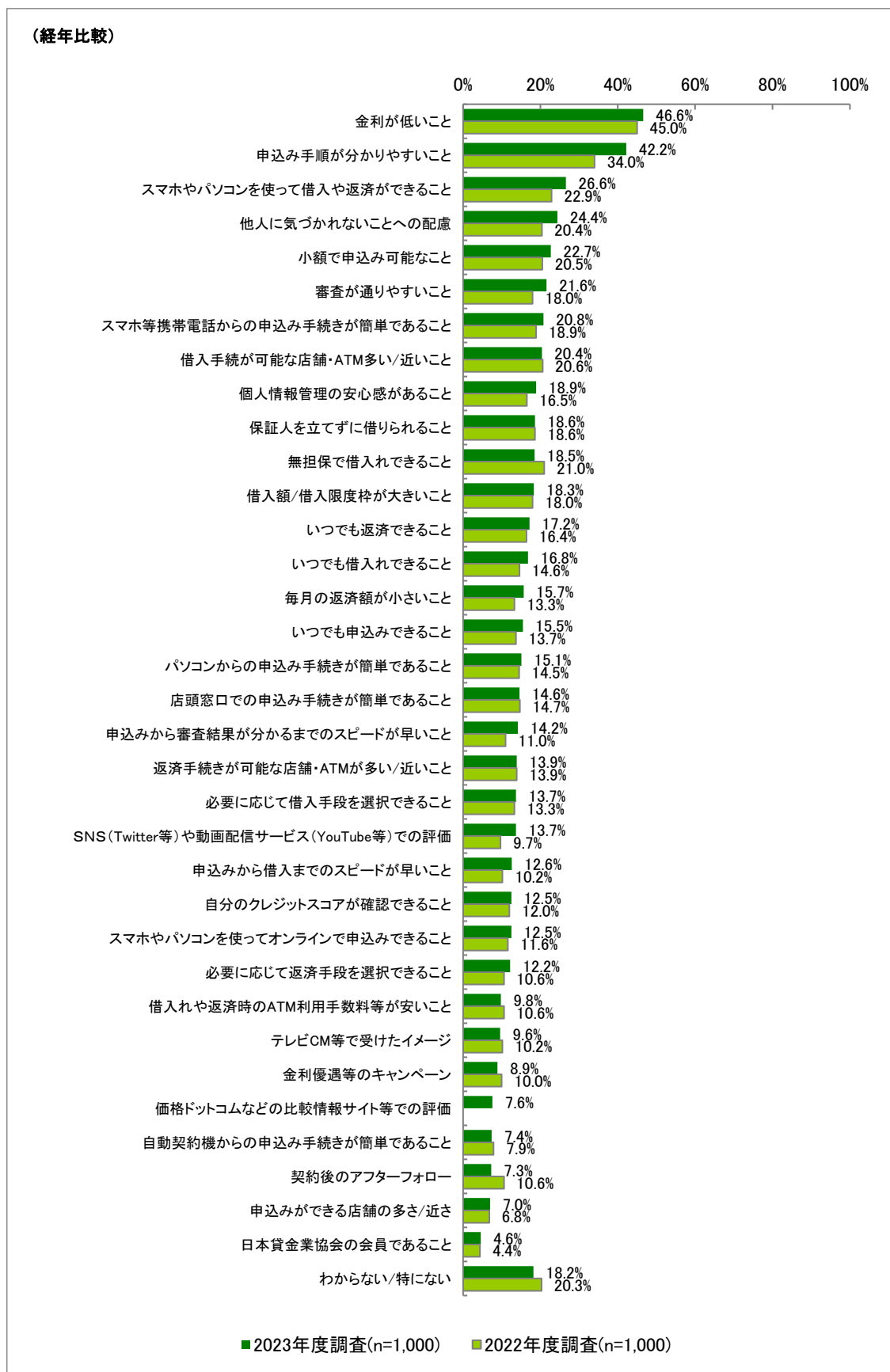


(年齢別 ※借入申込経験のある若年者)

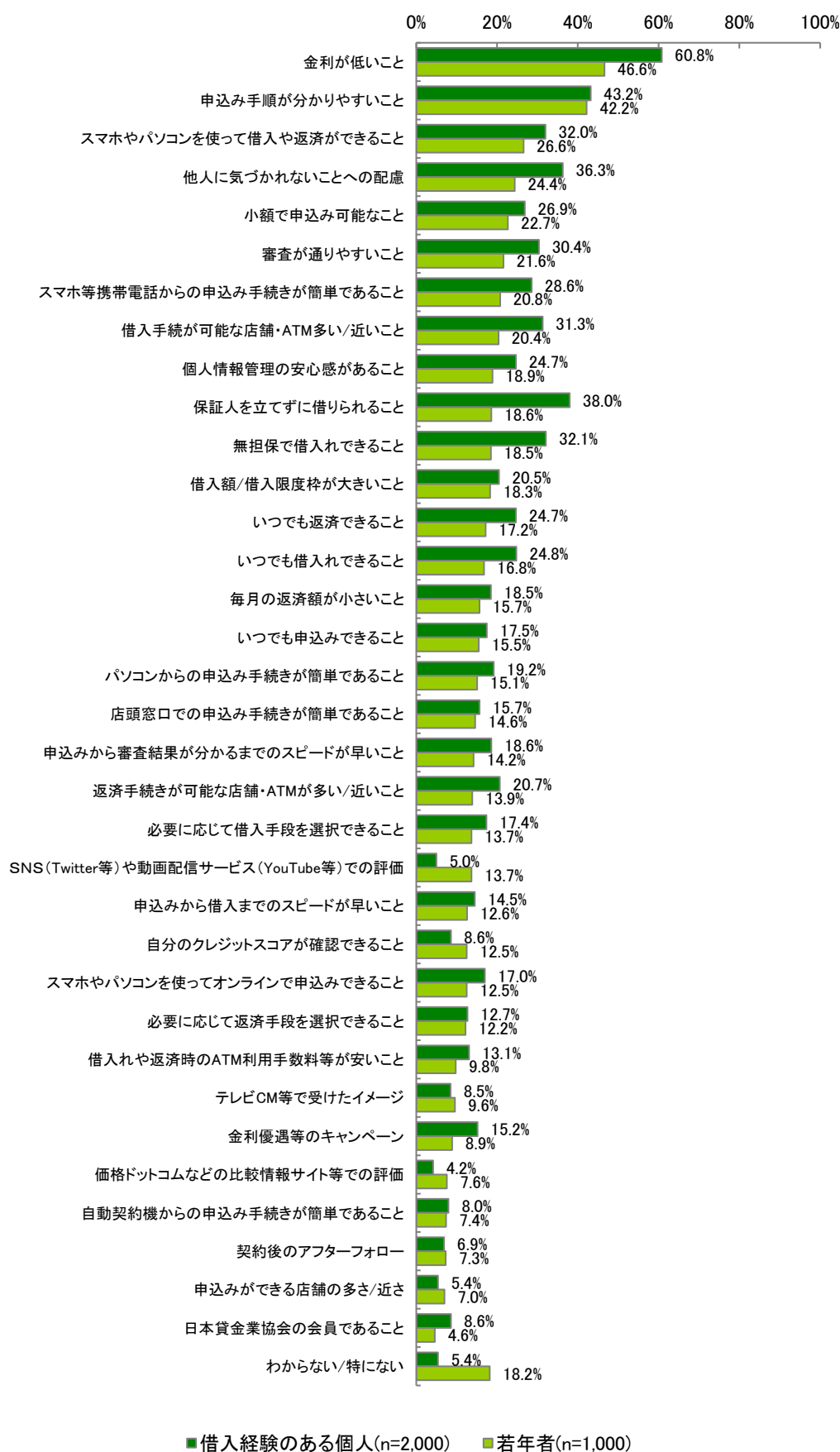


- 若年者が借入先を選定する際に重視するポイントについて調査したところ、「金利が安いこと」が46.6%と最も高く、次いで「申込み手順が分かりやすいこと」が42.2%、「スマホやパソコンを使って借入や返済ができること」が26.6%と続いている。

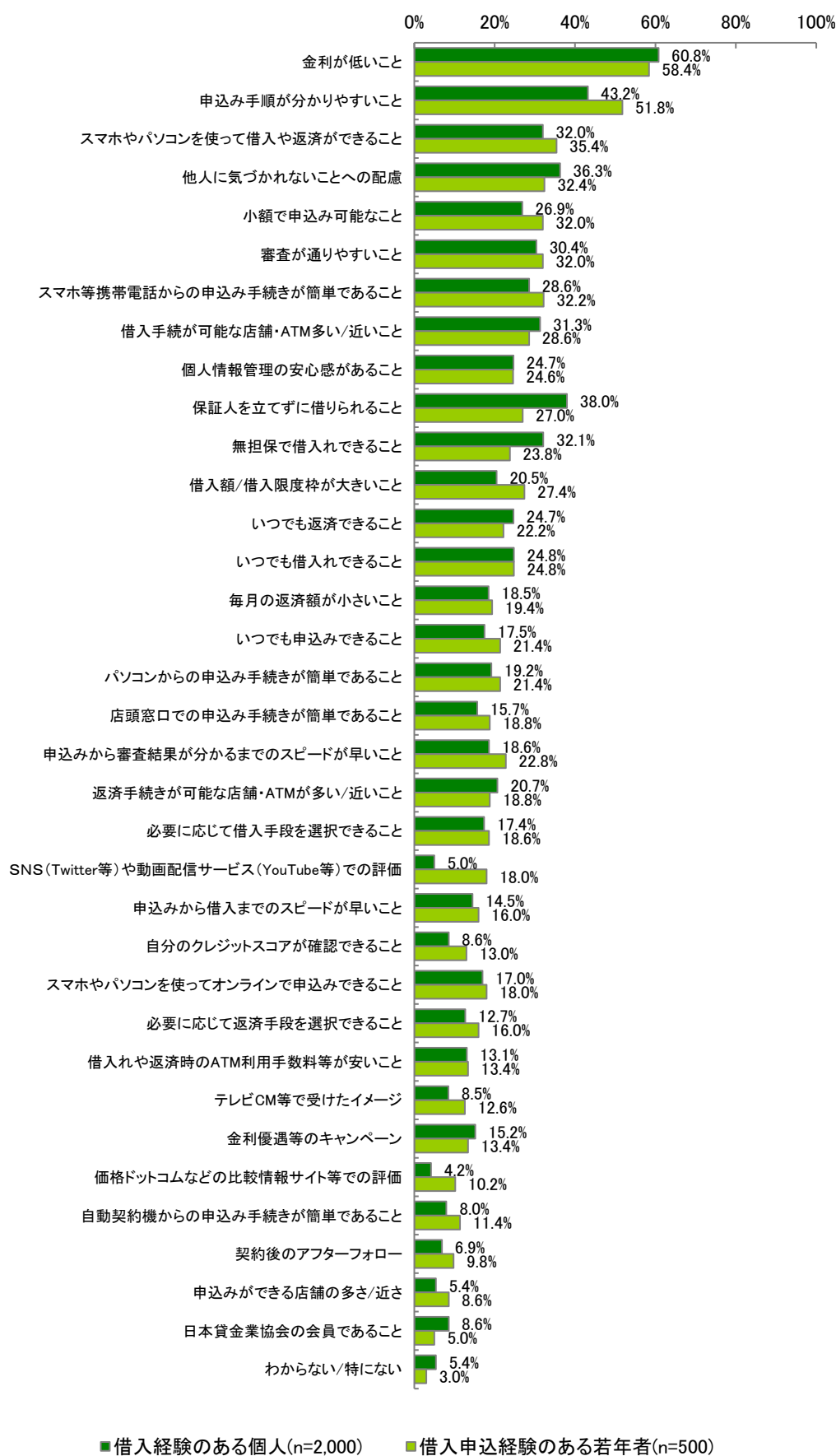
図表 16 借入先を選定する際に重視するポイント（複数回答 n=1,000）



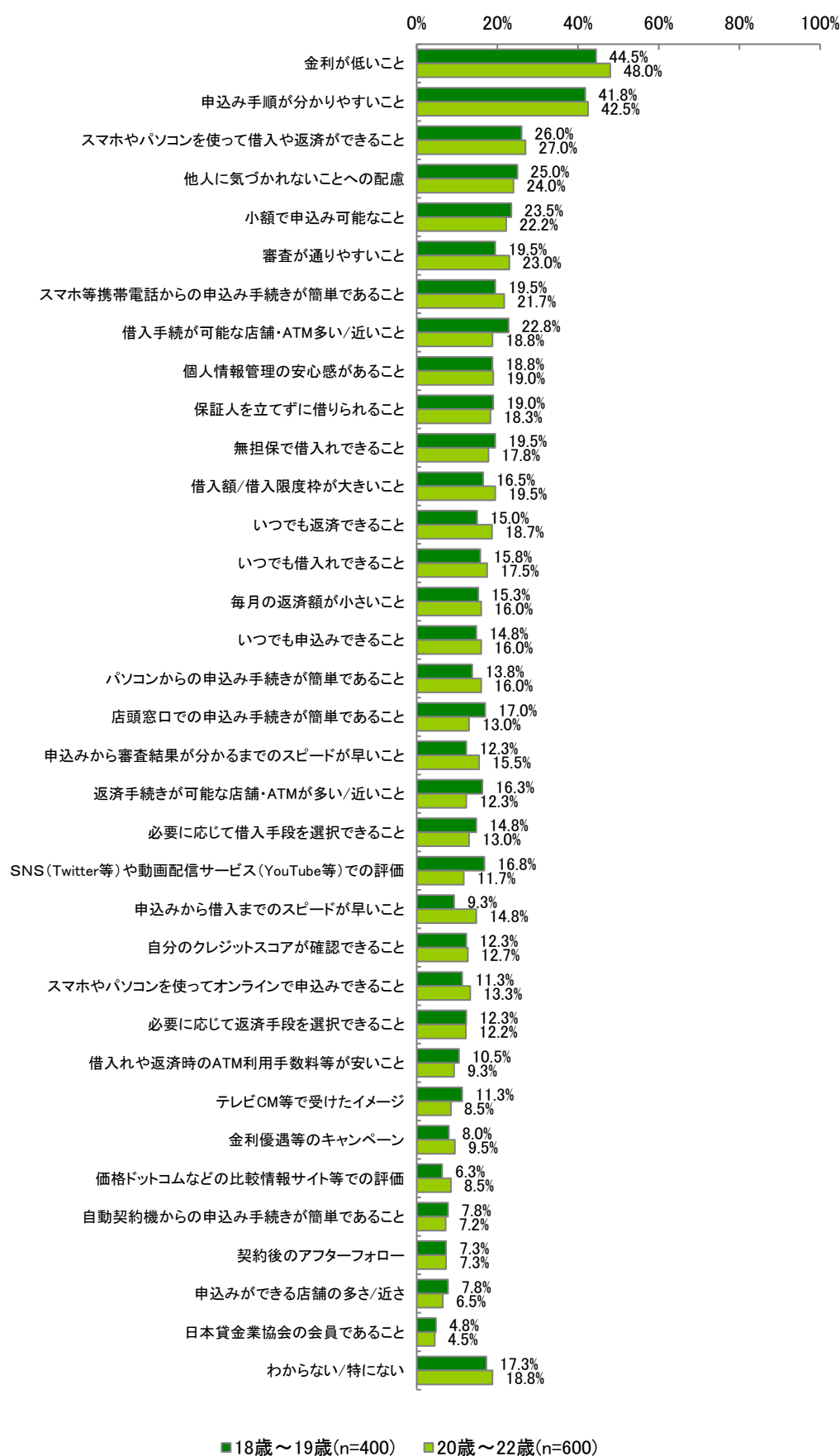
(借入経験のある個人と若年者との比較)



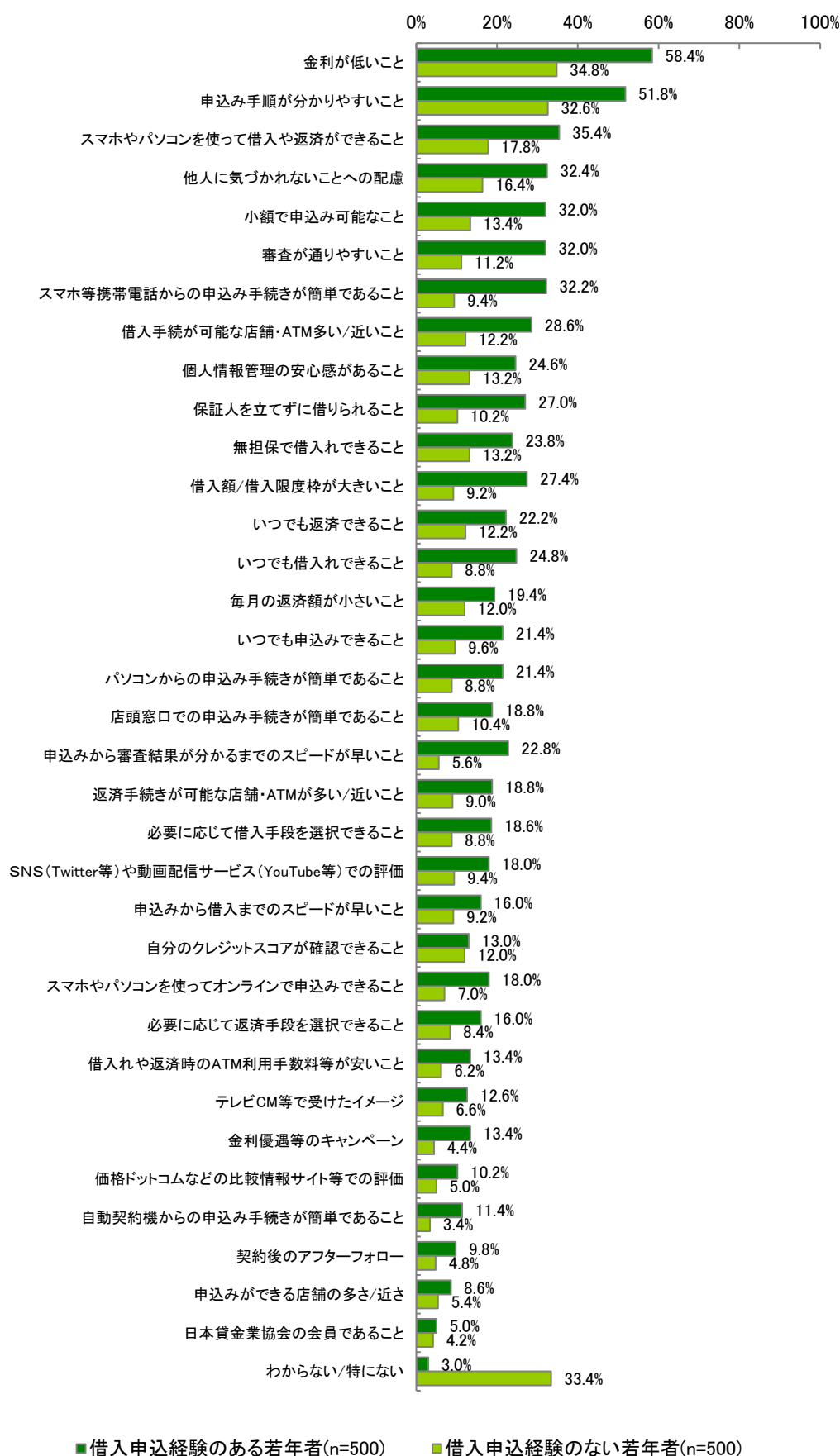
(借入経験のある個人と借入申込経験のある若年者との比較)



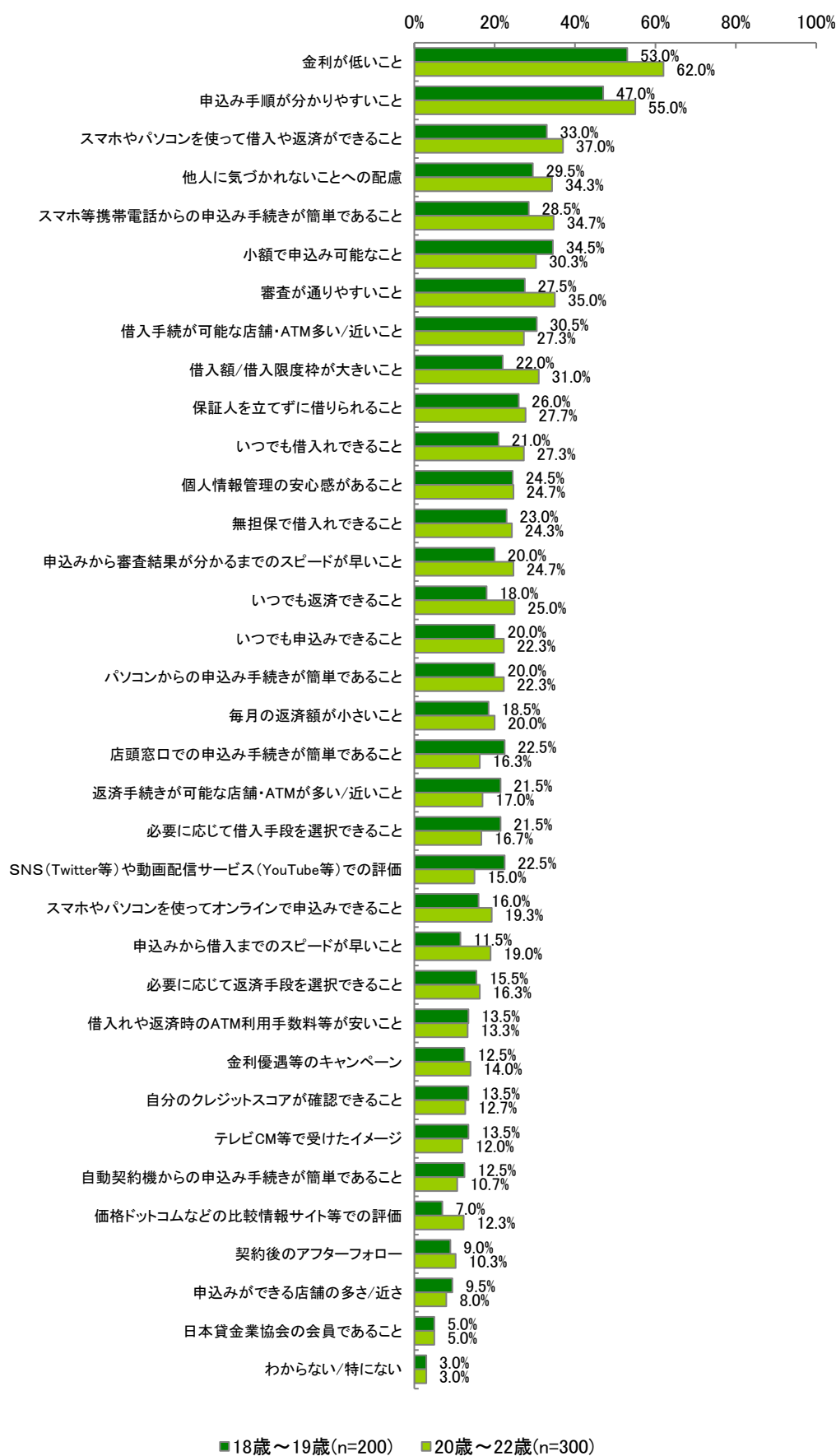
(年齢別 ※若年者全体)



(借入申込経験の有無別)



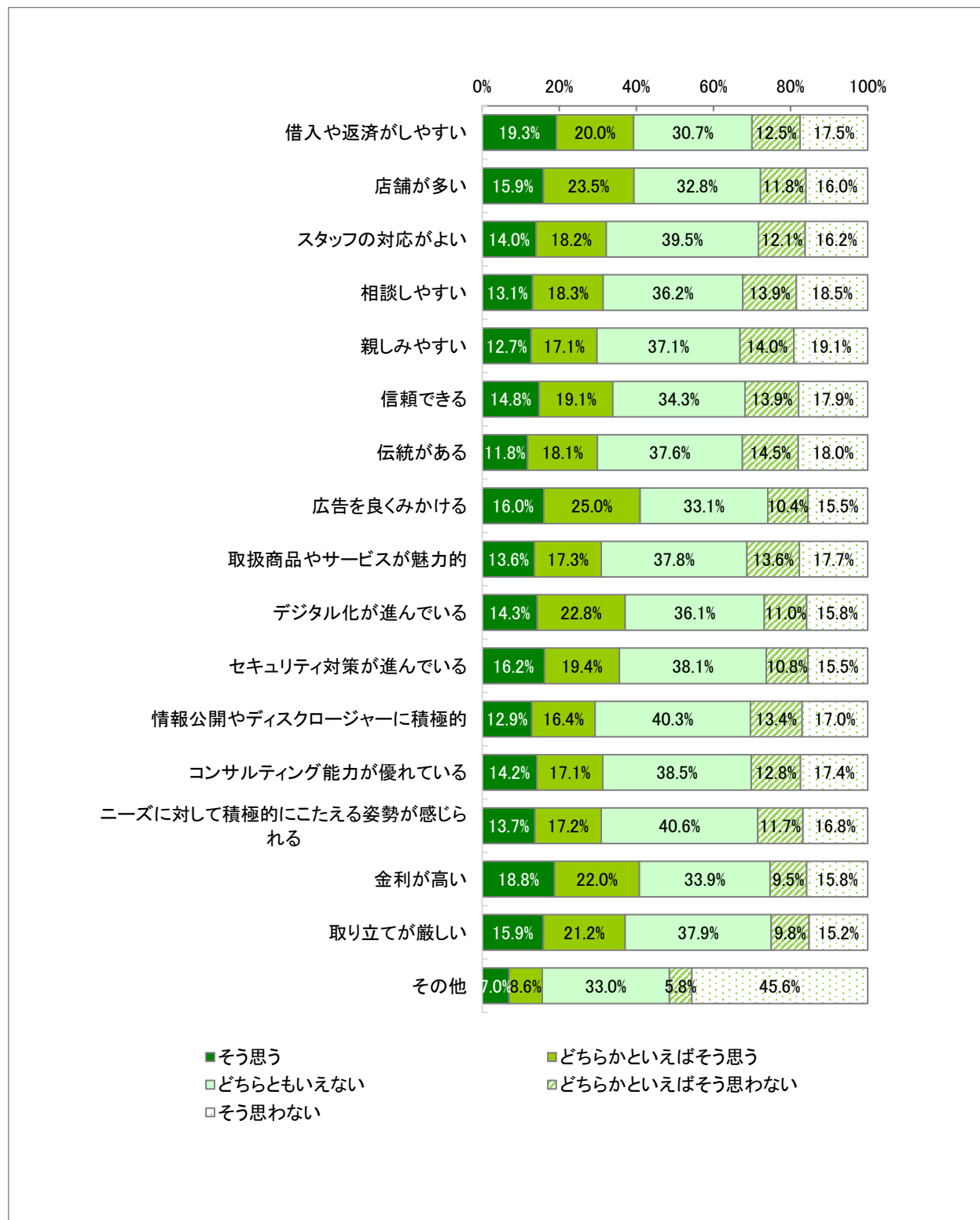
(年齢別 ※借入申込経験のある若年者)



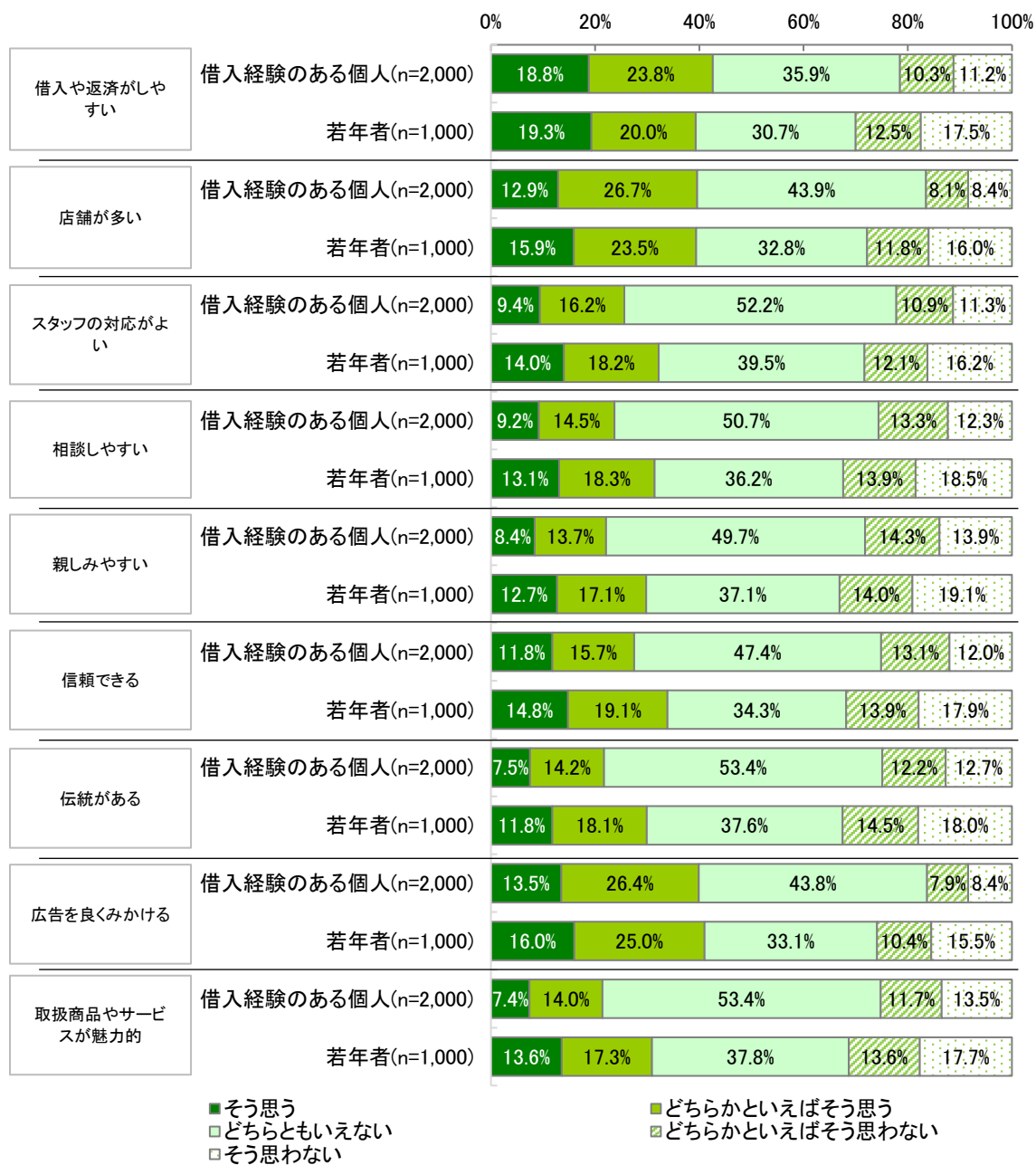
(5) 貸金業者に対して抱いているイメージ

- 若年者の貸金業者に対して抱いているイメージについて調査したところ、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した割合の合計は、「広告を良くみかける」が41.0%と最も高く、次いで「金利が高い」が40.8%、「店舗が多い」が39.4%と続いている。

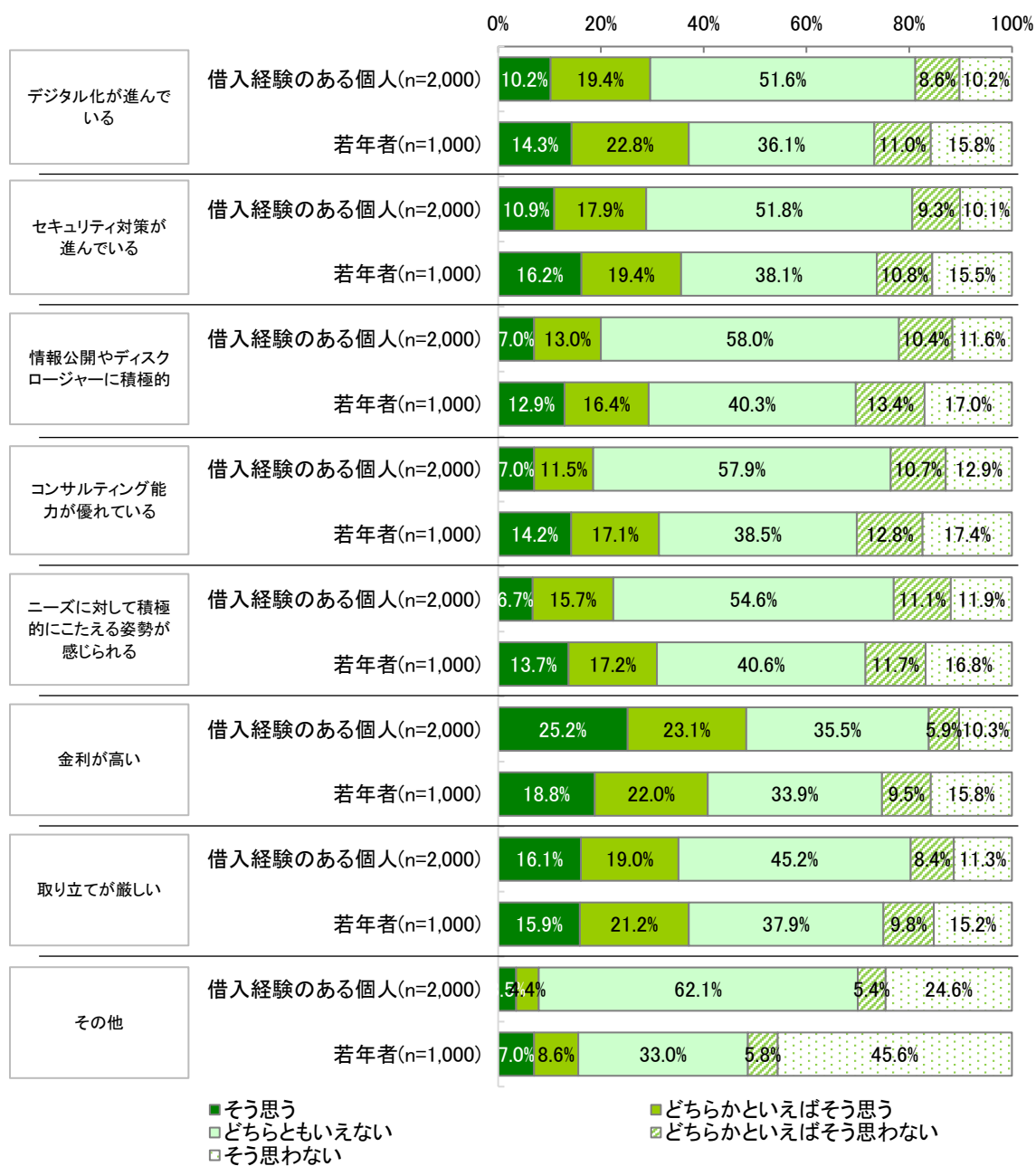
図表 17 貸金業者に対して抱いているイメージ(n=1,000)



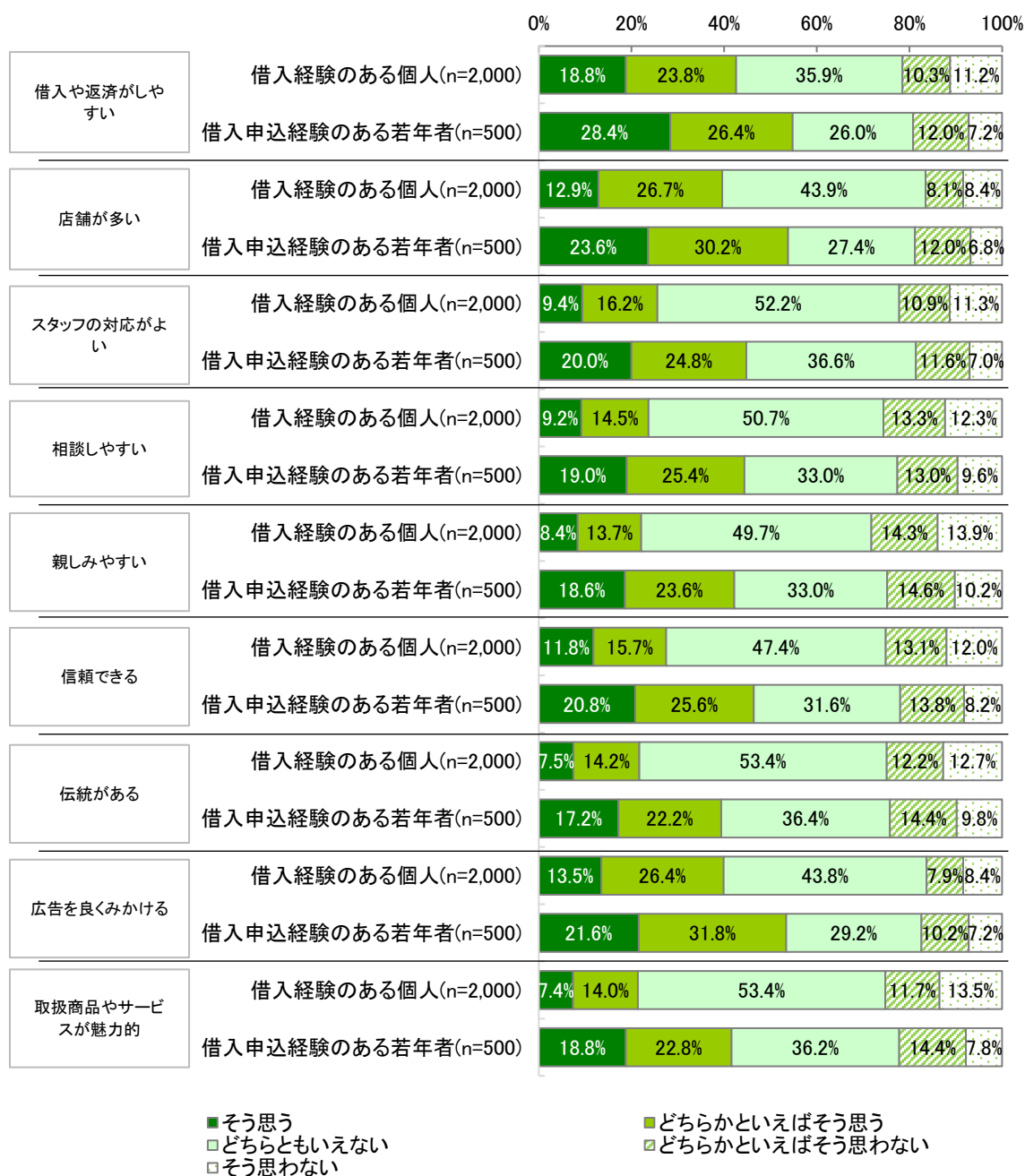
(借入経験のある個人と若年者との比較)



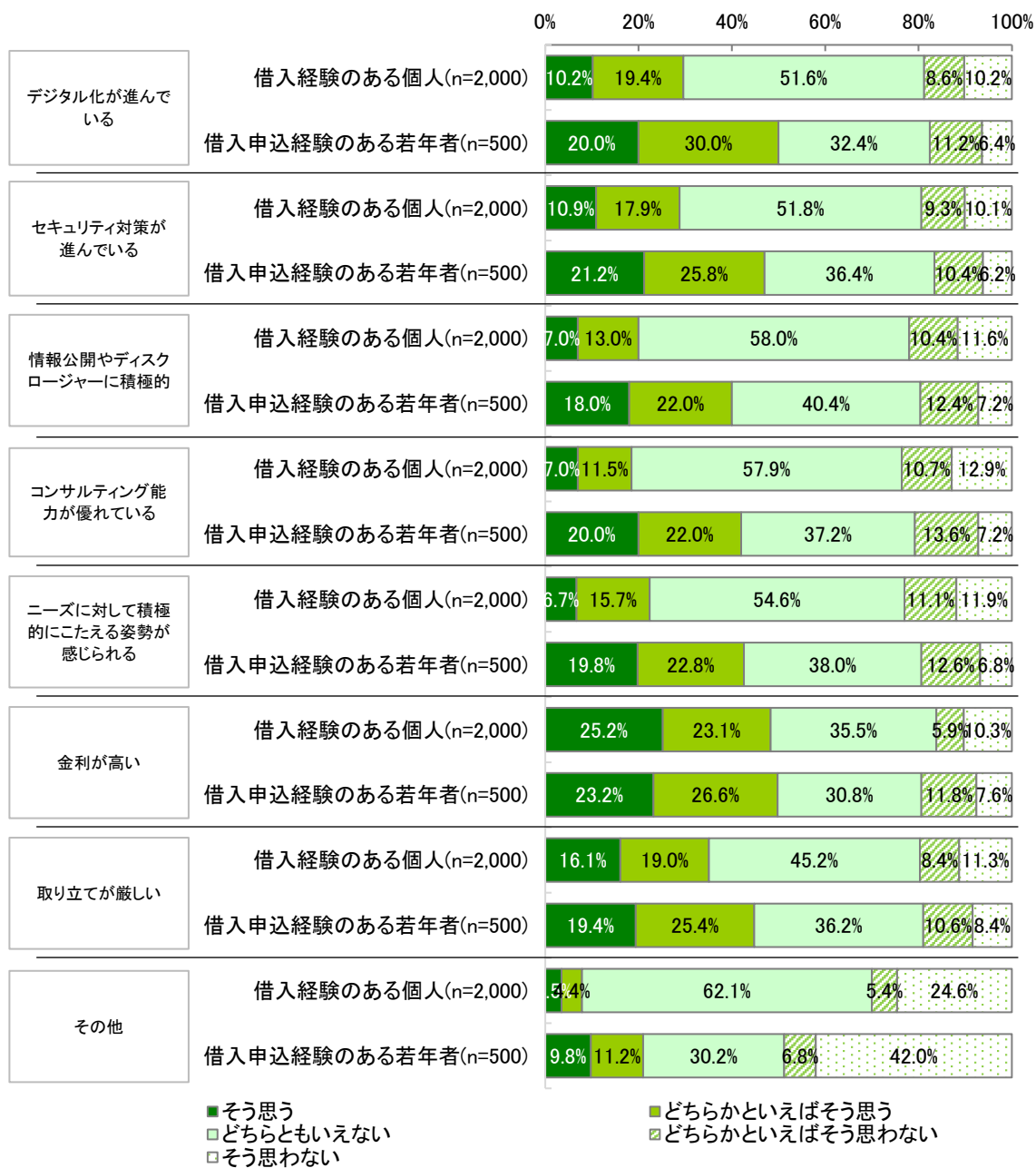
(借入経験のある個人と若年者との比較)



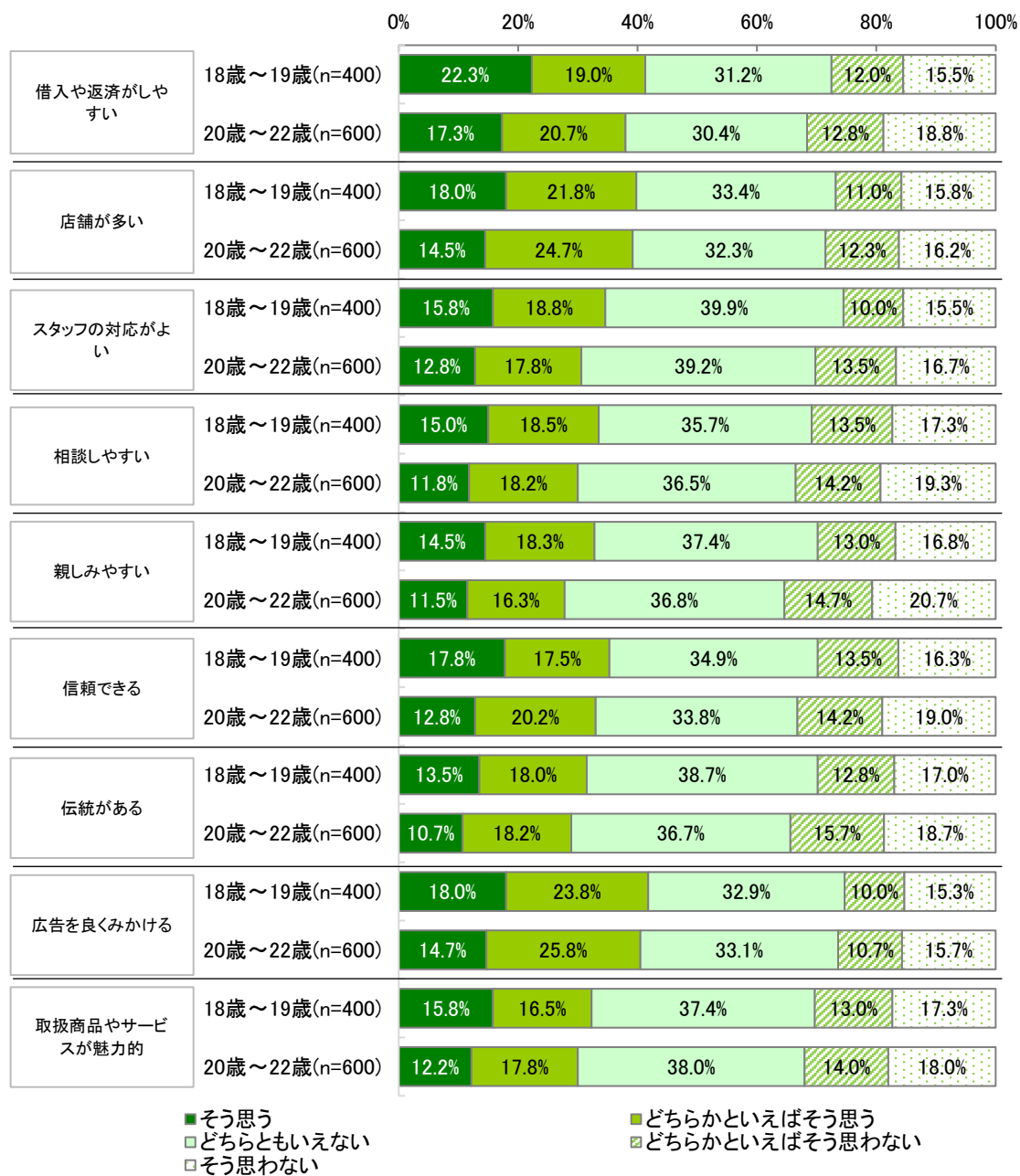
(借入経験のある個人と借入申込経験のある若年者との比較)



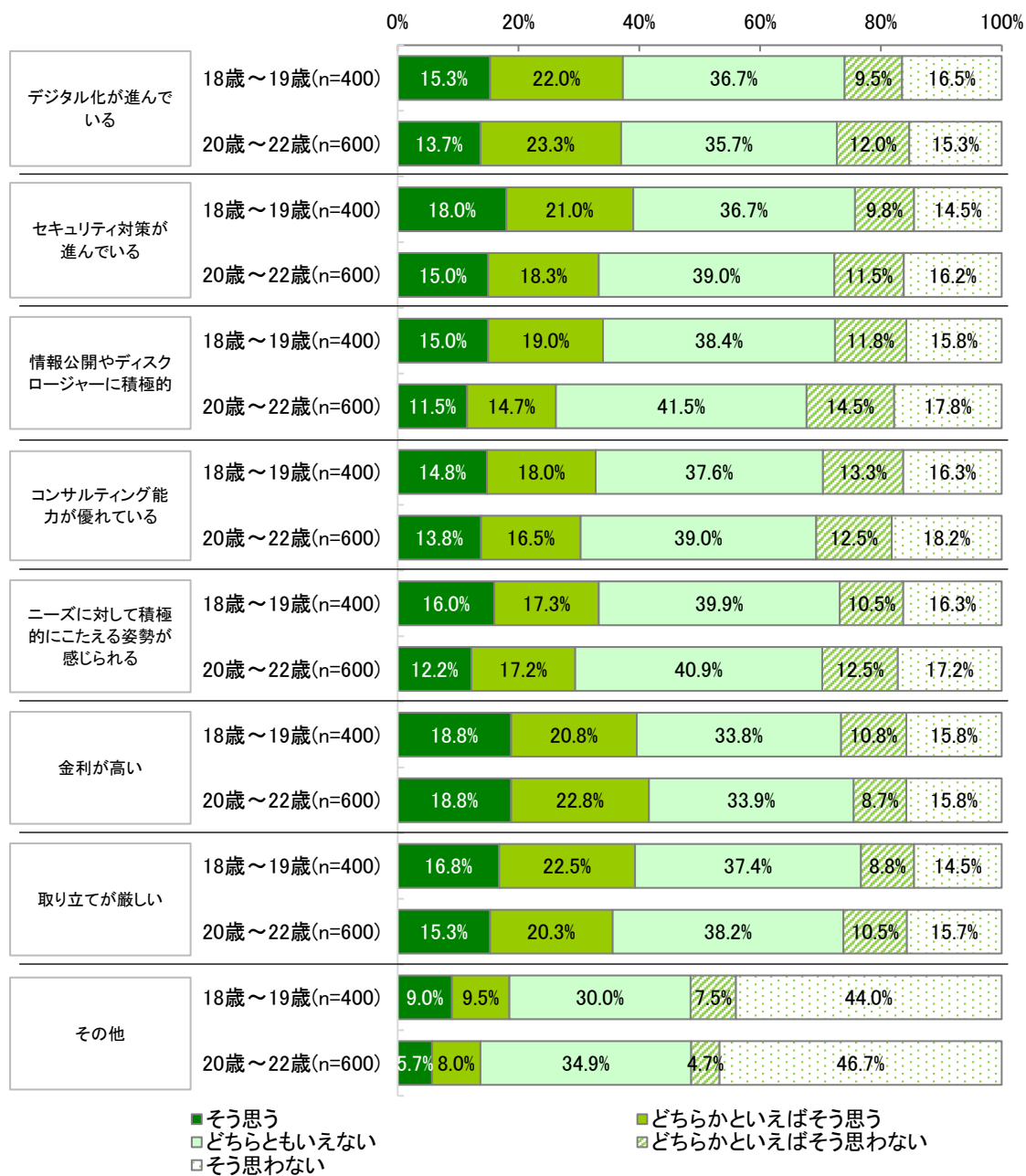
(借入経験のある個人と借入申込経験のある若年者との比較)



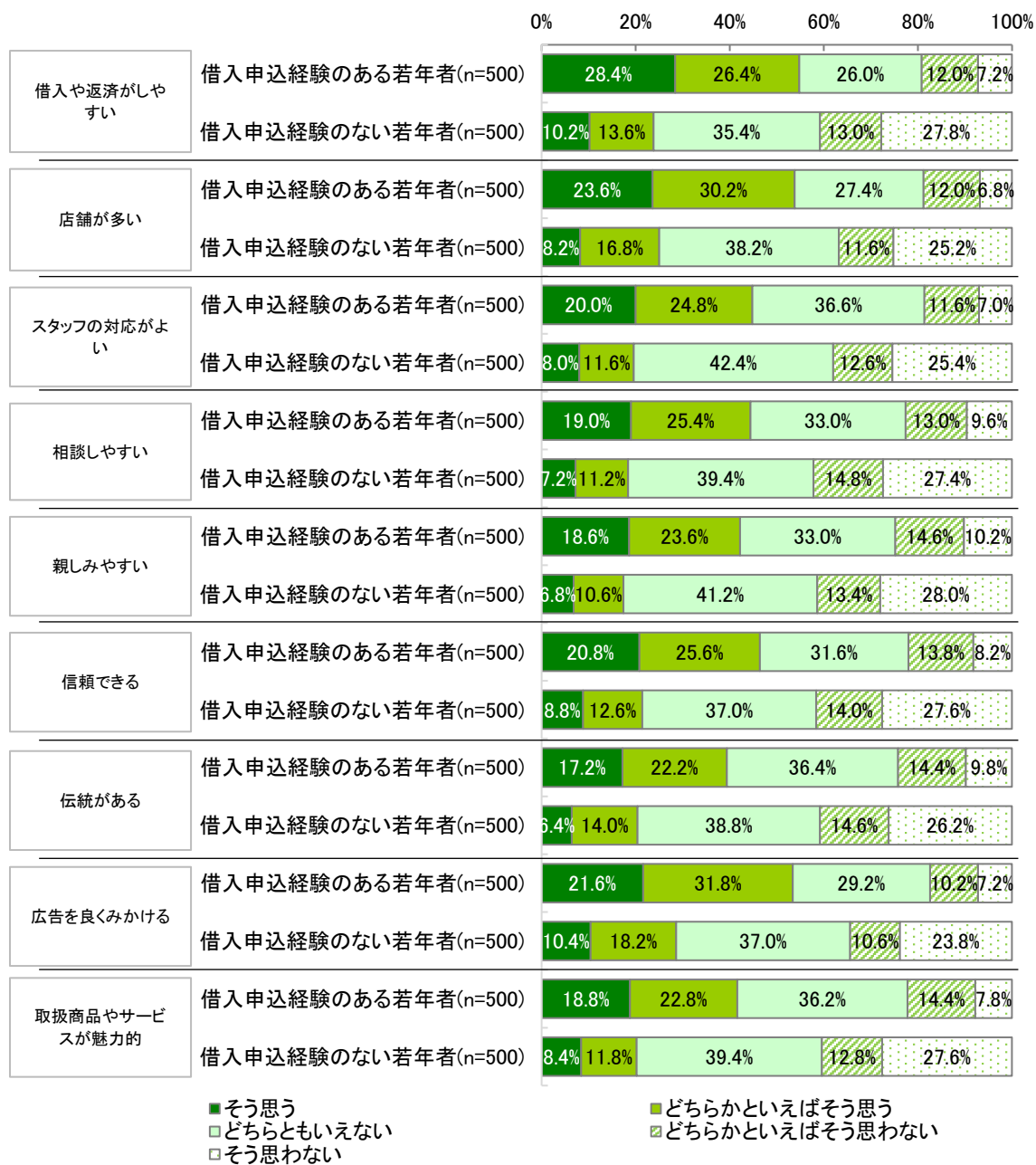
(年齢別 ※若年者全体)



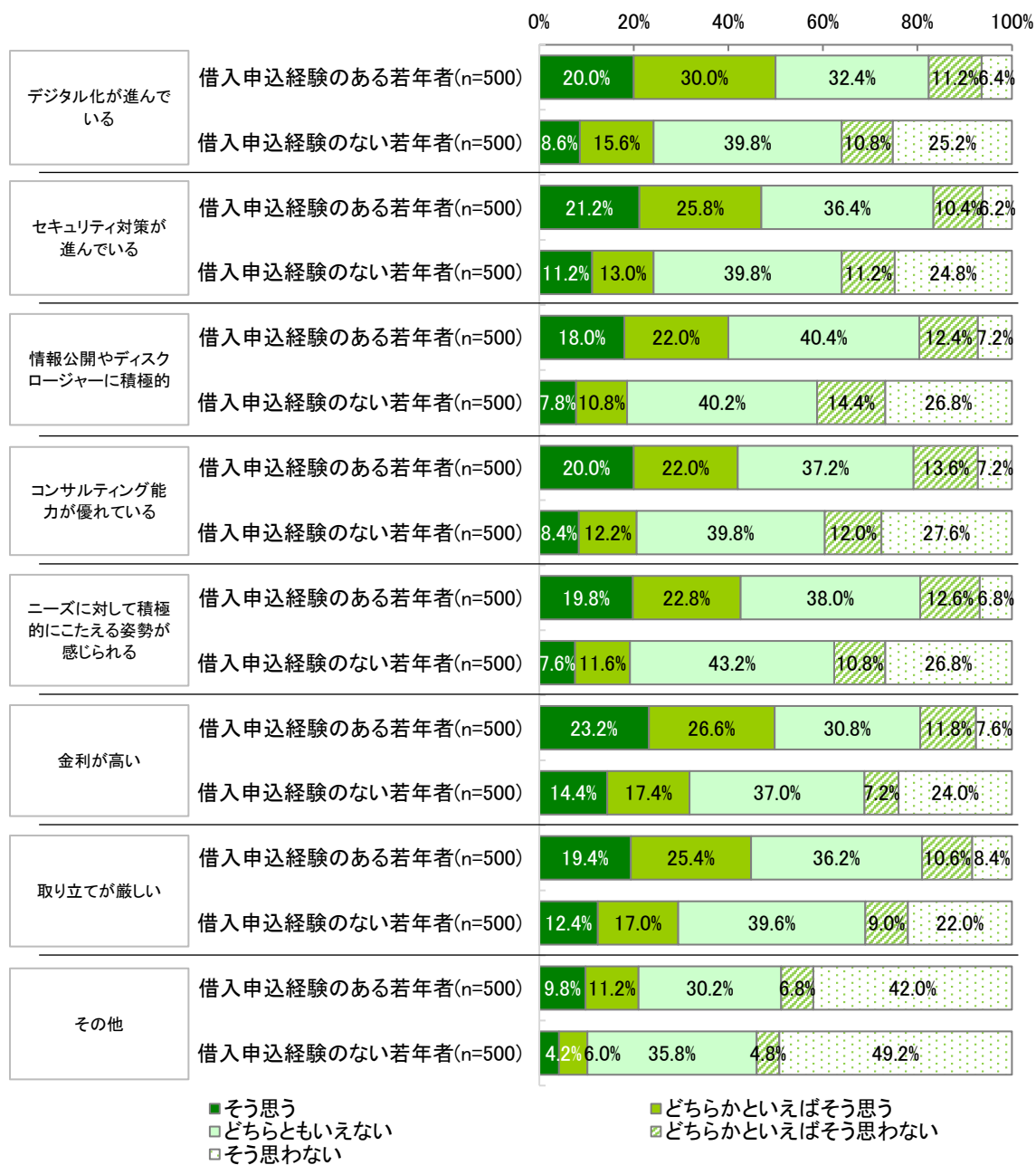
(年齢別 ※若年者全体)



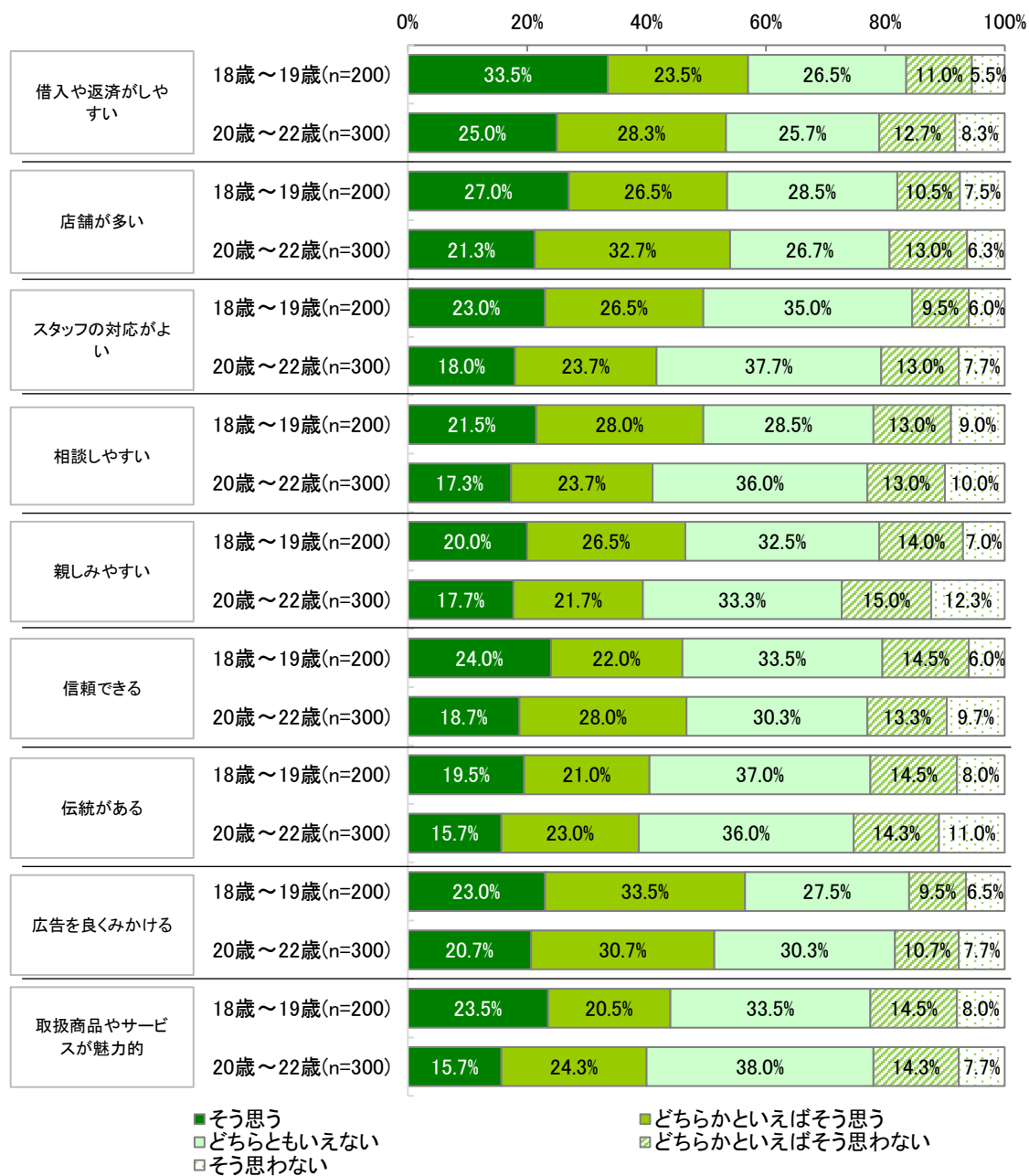
(借入申込経験の有無別)



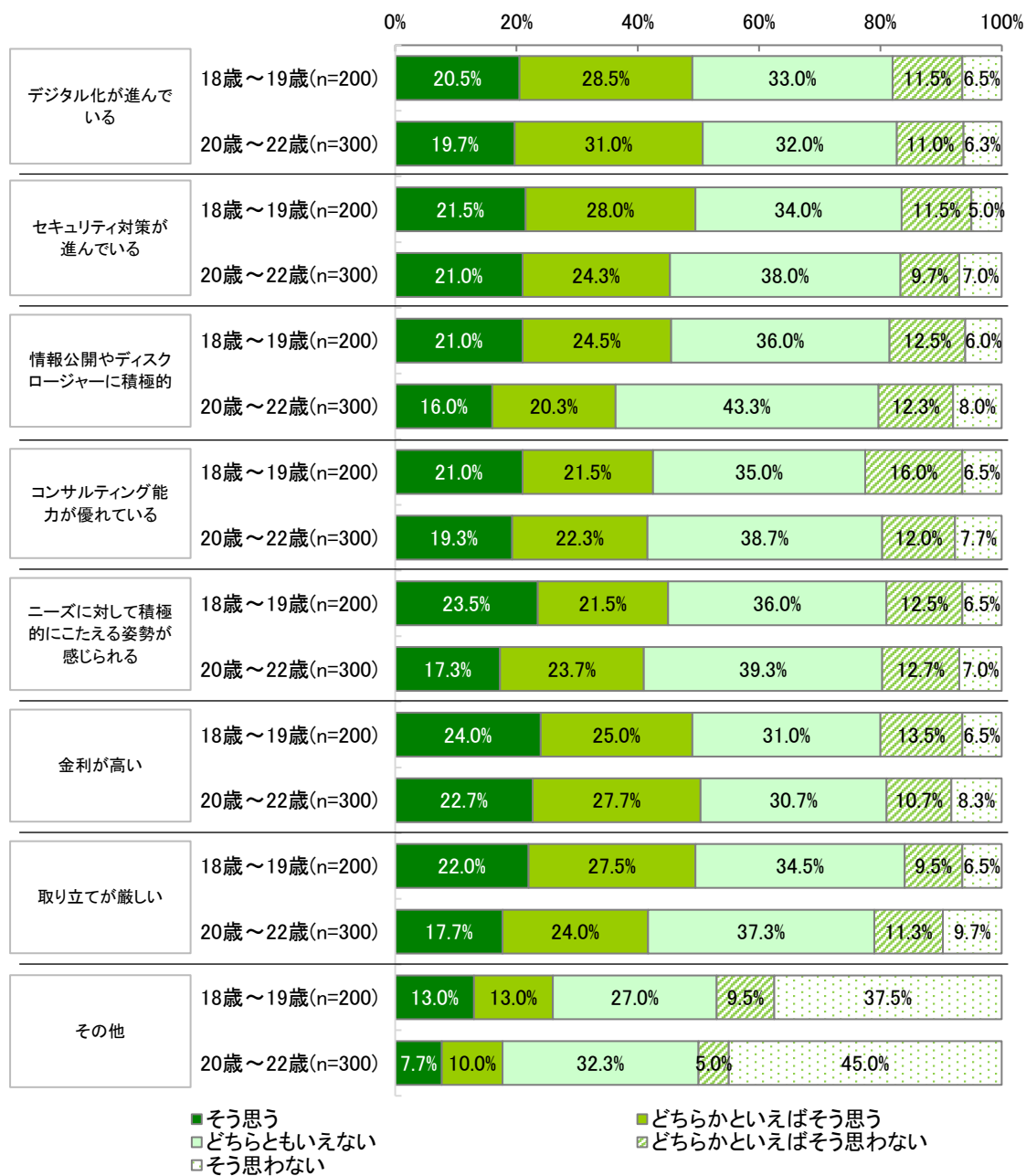
(借入申込経験の有無別)



(年齢別 ※借入申込経験のある若年者)



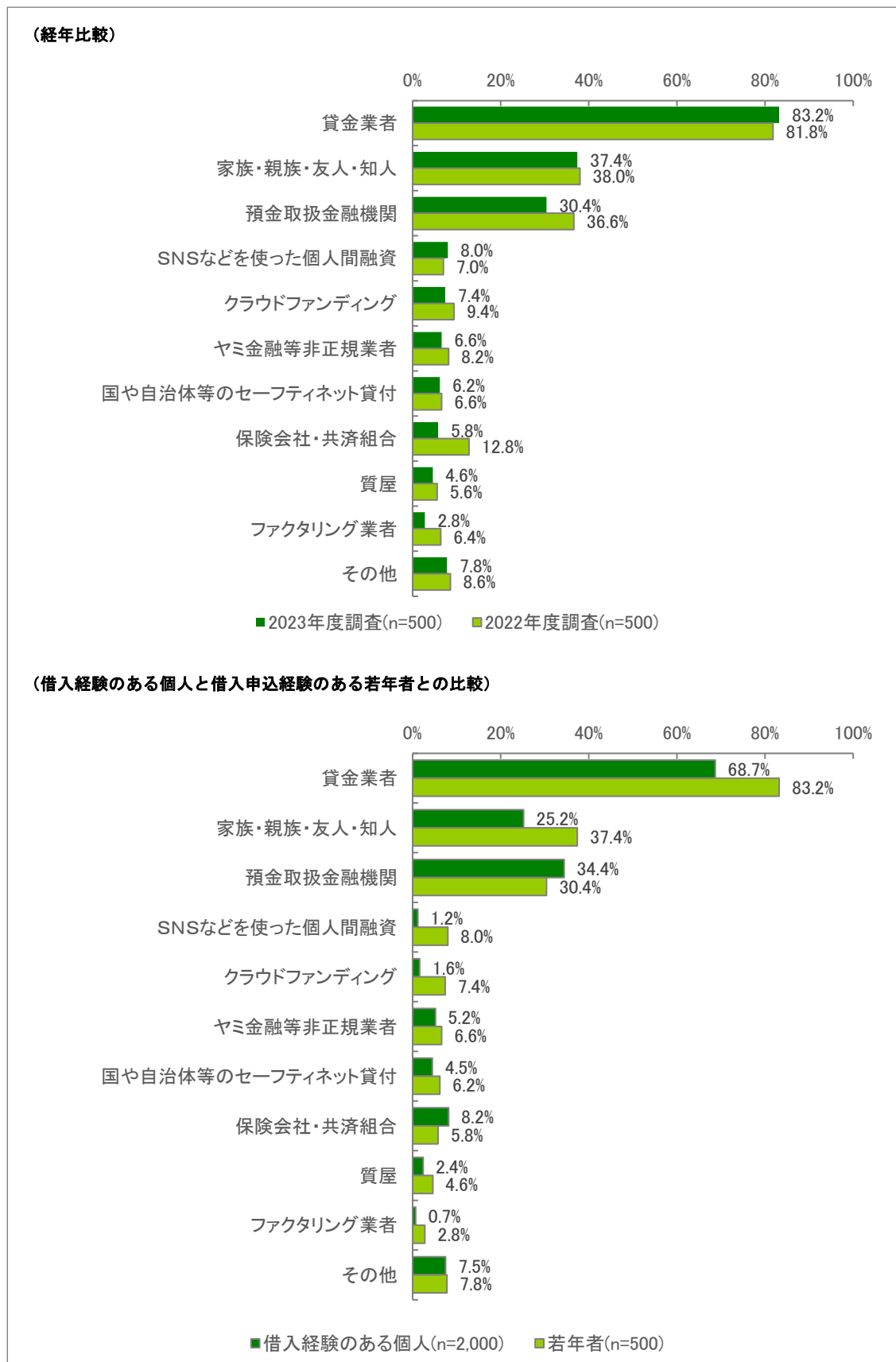
(年齢別 ※借入申込経験のある若年者)



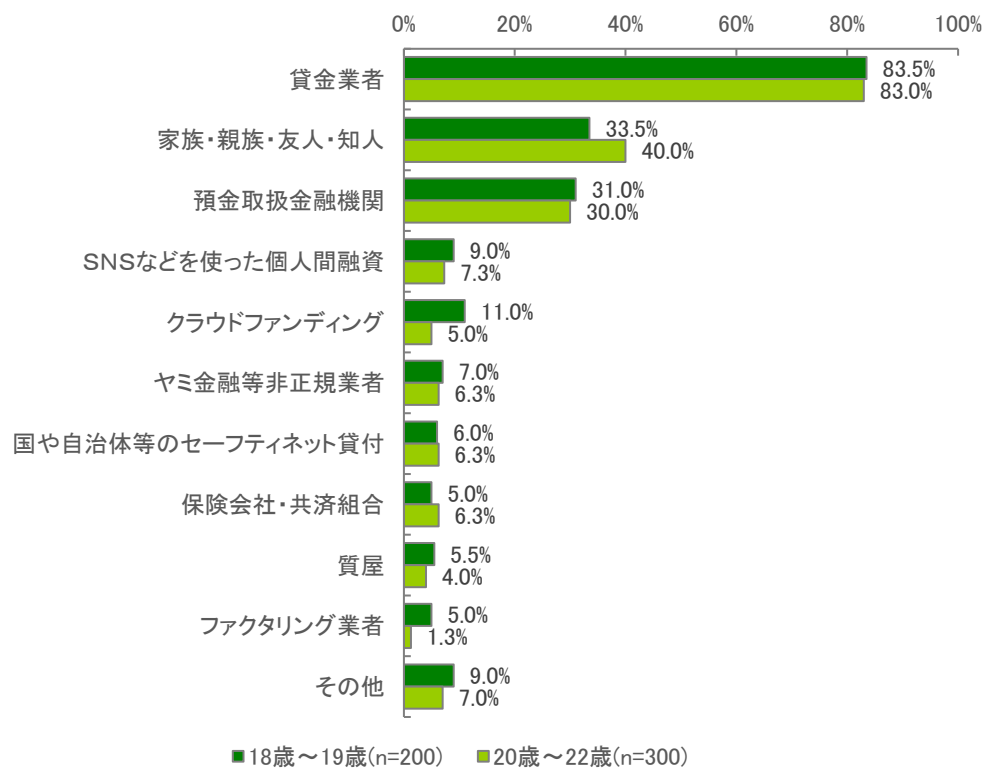
(6) 借入先として検討した先と理由

- 若年者が借入先として検討した先について調査したところ、「貸金業者」が 83.2%と最も高く、次いで「家族・親族・友人・知人」が 37.4%、「預金取扱金融機関」が 30.4%と続いている。

図表 18 借入先として検討した先段（複数回答 n=500）

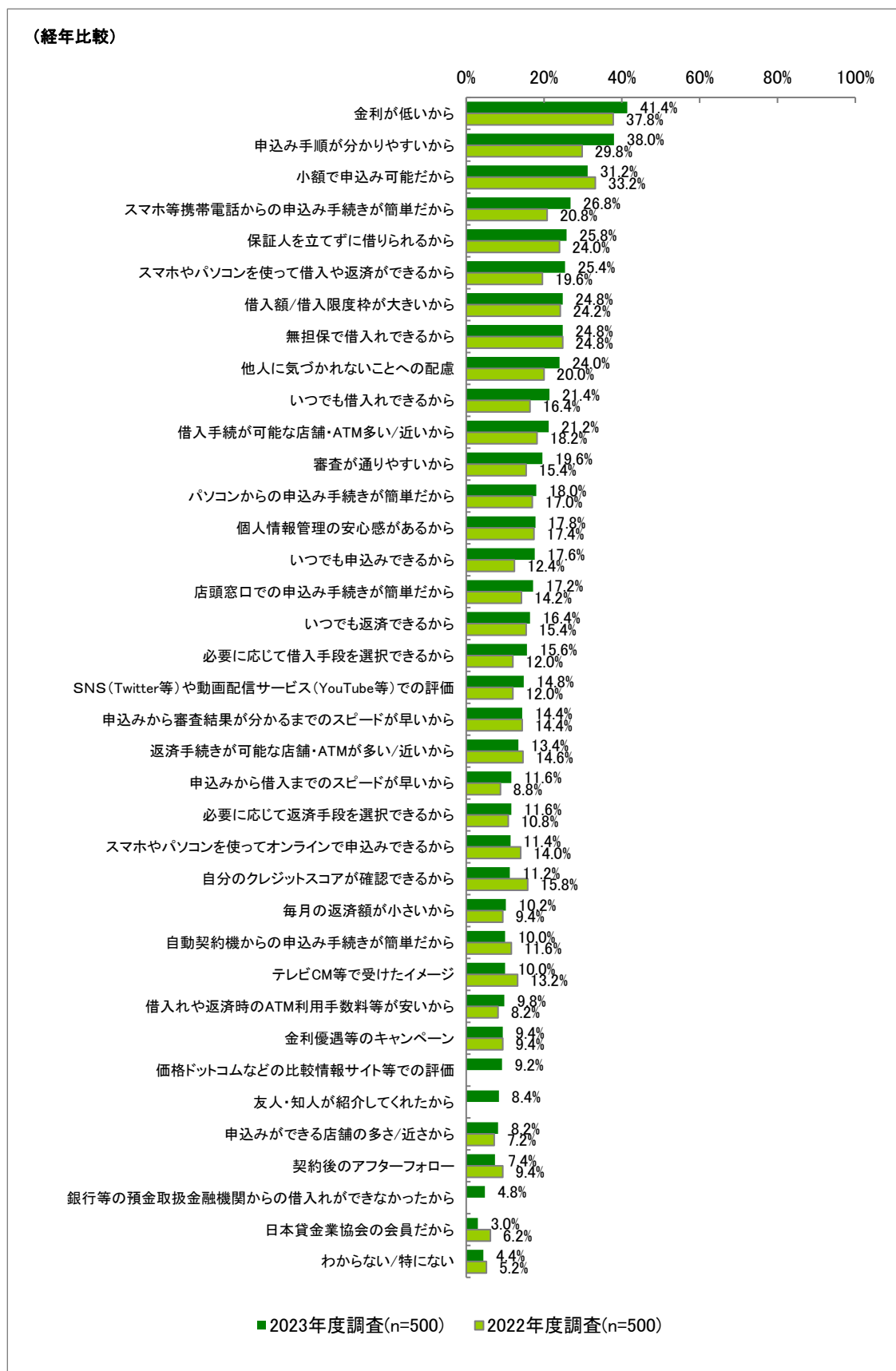


(年齢別 ※借入申込経験のある若年者)

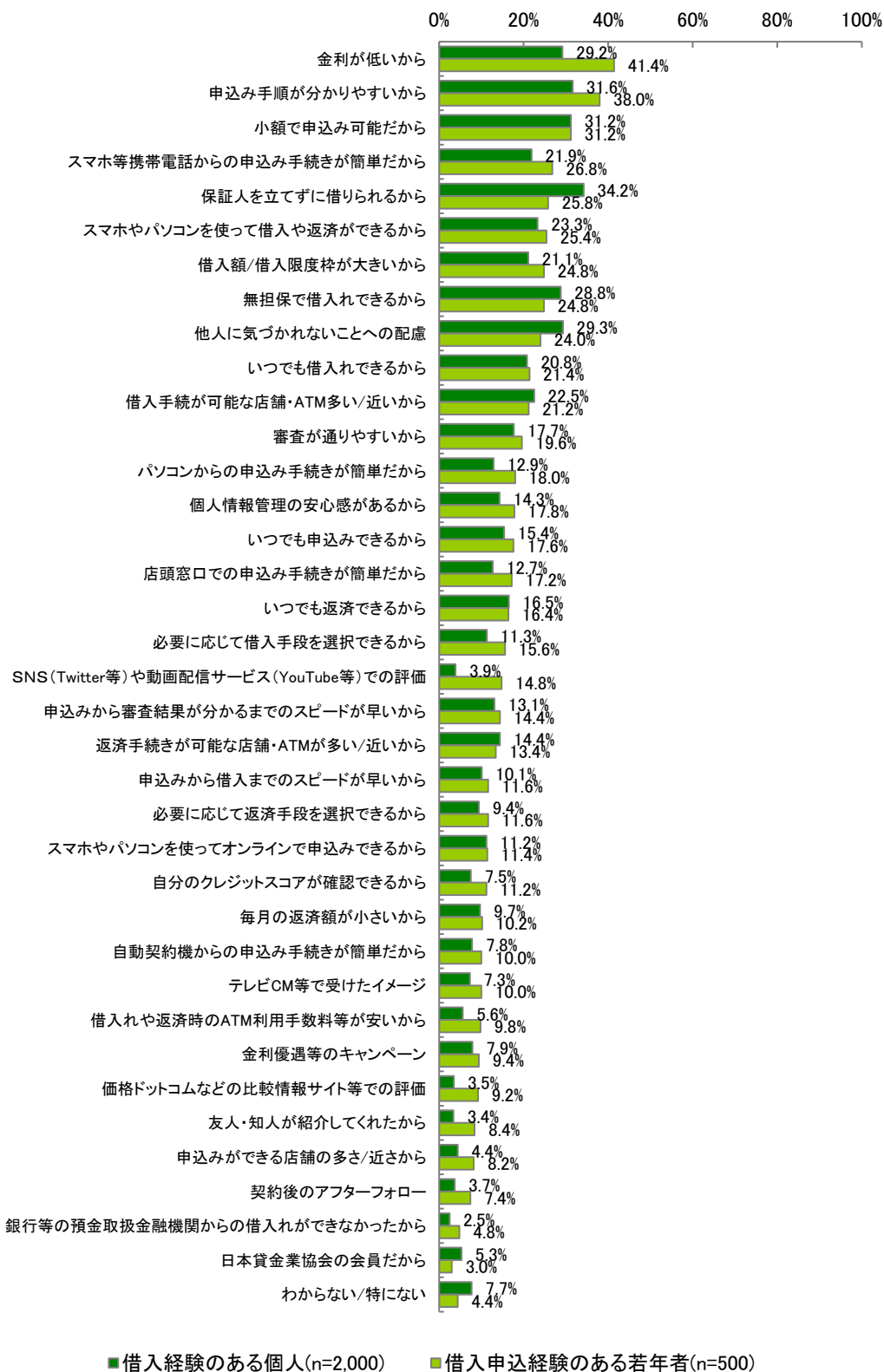


- 若年者が借入先として選んだ理由について調査したところ、「金利が低いから」が41.4%と最も高く、次いで「申込み手順が分かりやすいから」が38.0%、「小額で申込み可能だから」が31.2%と続いている。

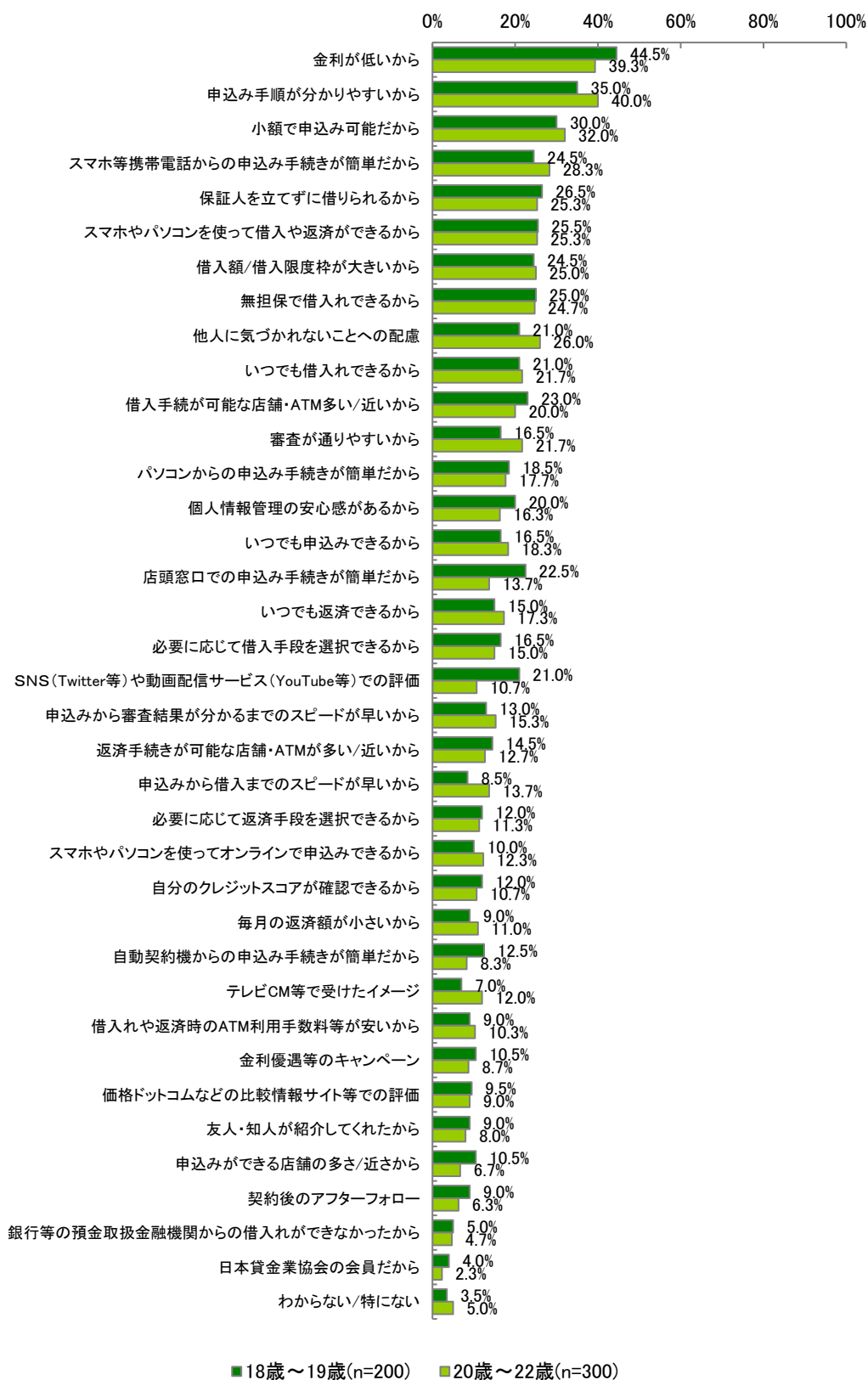
図表 19 借入先として選んだ理由（複数回答 n=500）



(借入経験のある個人と借入申込経験のある若年者との比較)



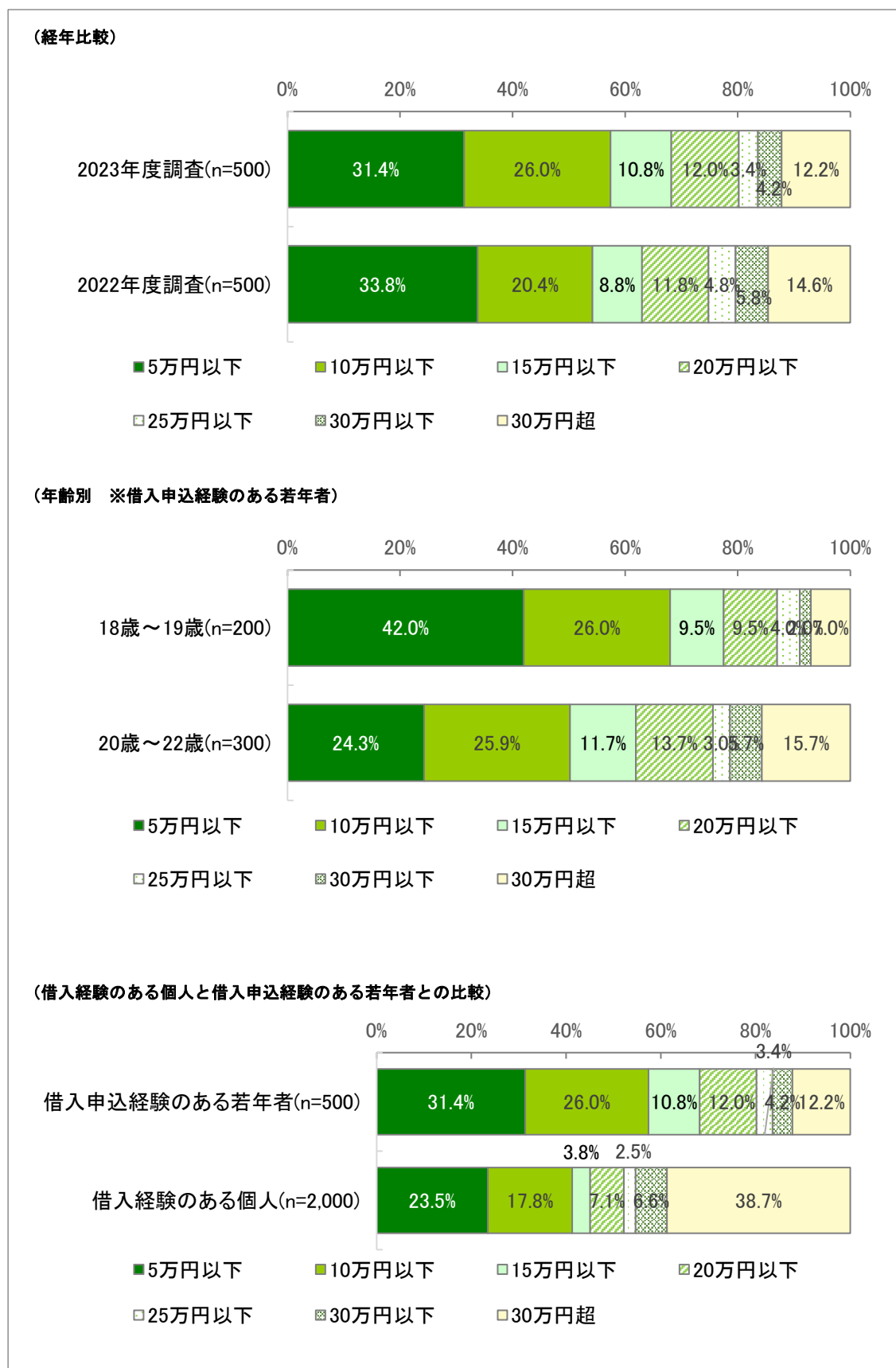
(年齢別 ※借入申込経験のある若年者)



(7) 借入申込を行った（借入れを考えた）際の借入希望金額

- 若年者が借入申込を行った（借入れを考えた）際の借入希望額について調査したところ、「5 万円以下」が 31.4%と最も高く、次いで「10 万円以下」が 26.0%、「30 万円超」が 12.2%と続いている。

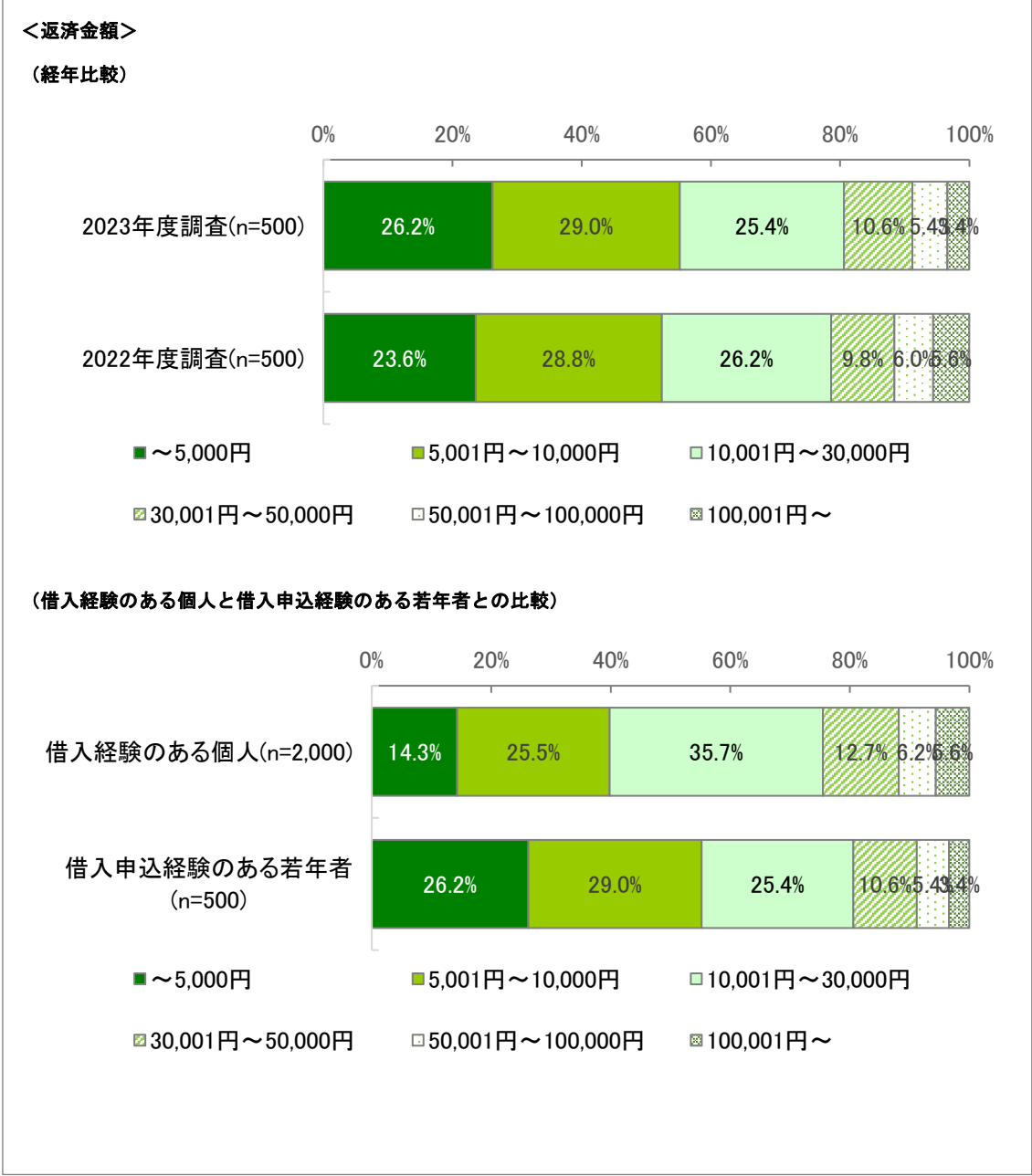
図表 20 借入申込を行った（借入れを考えた）際の借入希望額（n=500）



(8) 借入れの検討時に計画していた返済金額・返済期間

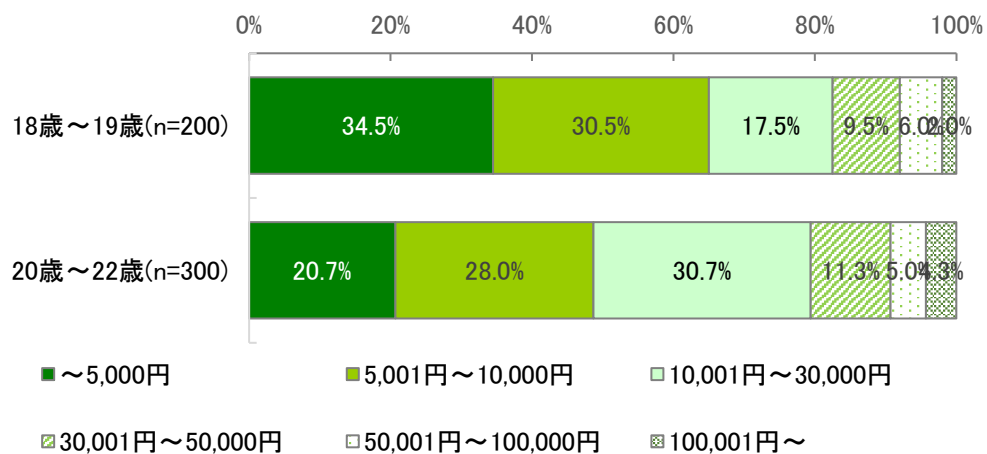
- 若年者が借入れの検討時に計画していた返済金額について調査したところ、「5,001円～10,000円」が29.0%と最も高く、次いで「～5,000円」が26.2%、「10,001円～30,000円」が25.4%と続いている。
- 返済期間をみると、「1週間～1年以内」と回答した割合の合計は69.8%となった

図表 21 借入れの検討時に計画していた返済金額・返済期間 (n=500)



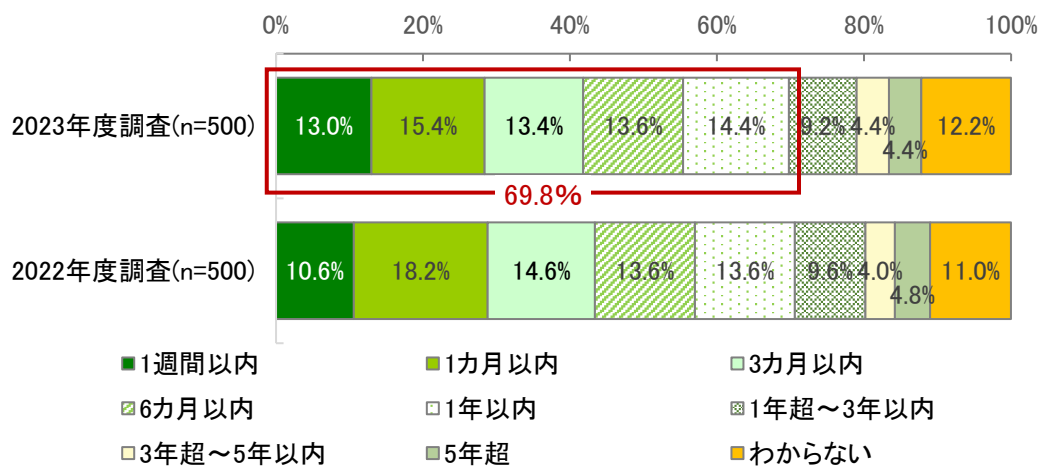
<返済金額>

(年齢別 ※借入申込経験のある若年者)

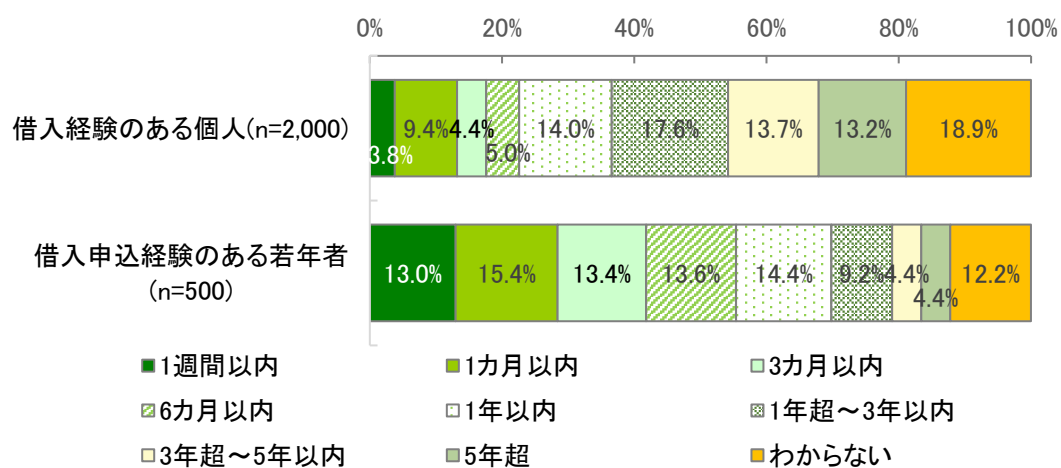


<返済期間>

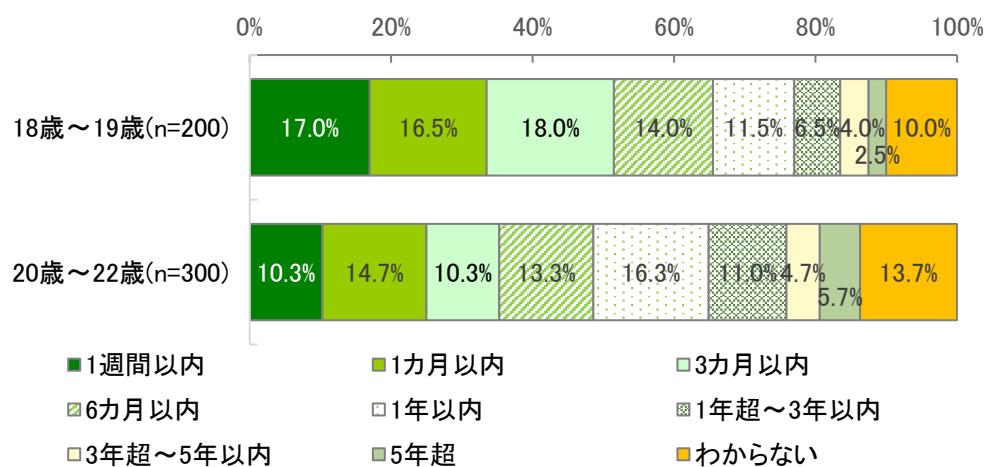
(経年比較)



(借入経験のある個人と借入申込経験のある若年者との比較)



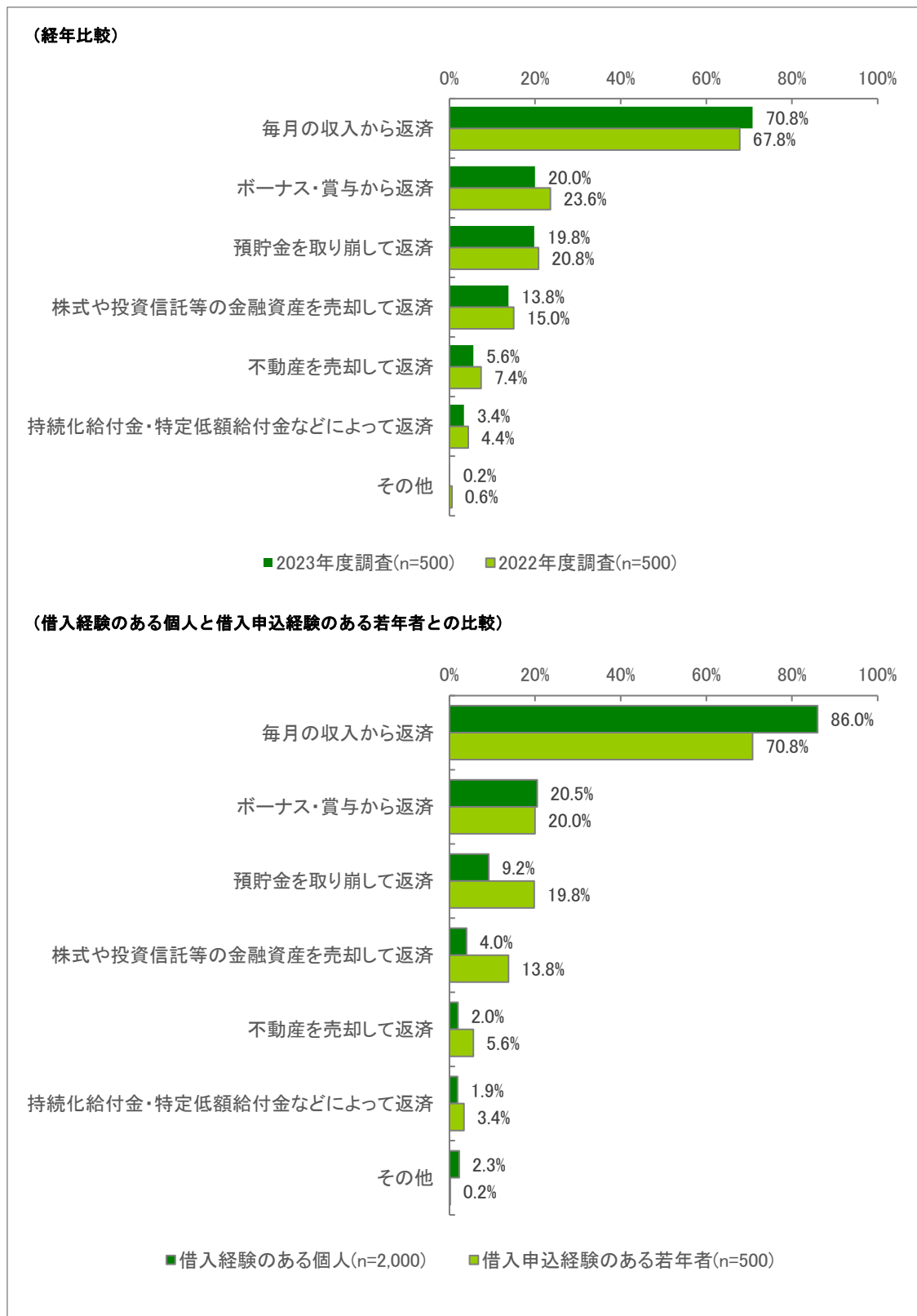
(年齢別 ※借入申込経験のある若年者)

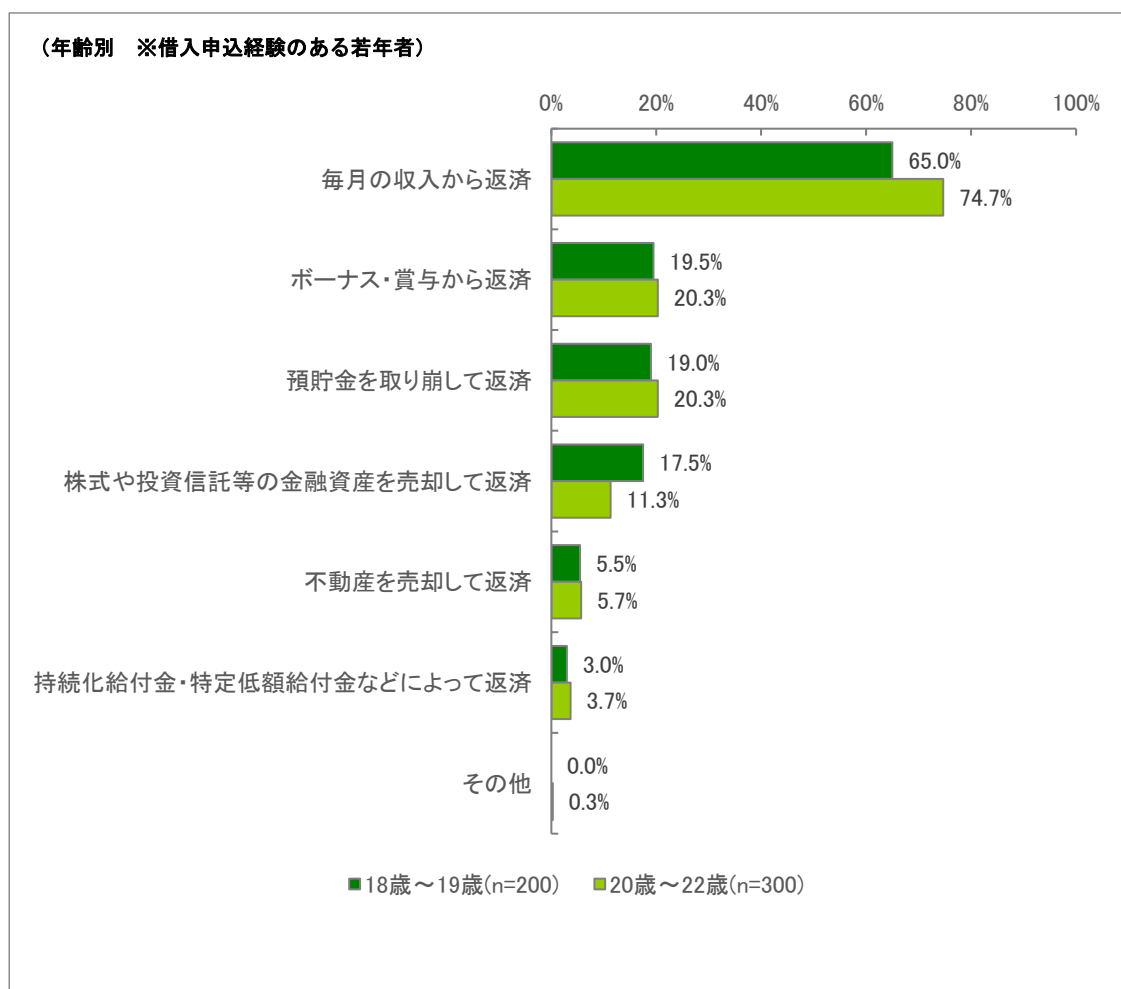


(9) 借入れの検討時に計画していた返済原資

- 若年者が借入れの検討時に計画していた返済原資について調査したところ、「毎月の収入から返済」が 70.8%と最も高く、次いで「ボーナス・賞与から返済」が 20.0%、「預貯金を取り崩して返済」が 19.8%と続いている。

図表 22 借入れの検討時に計画していた返済原資（複数回答 n=500）



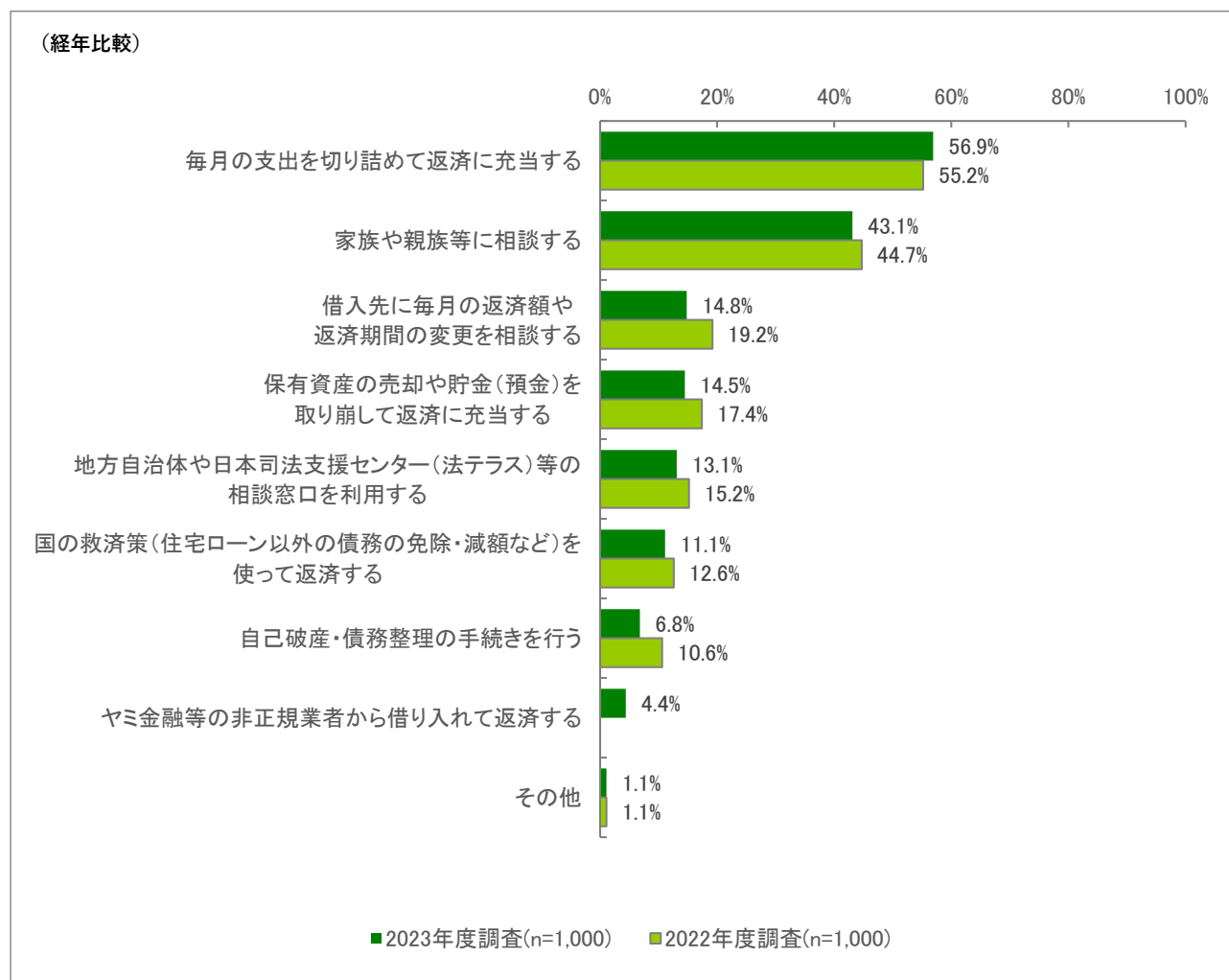


2. 返済が困難になった場合における手段や行動等について

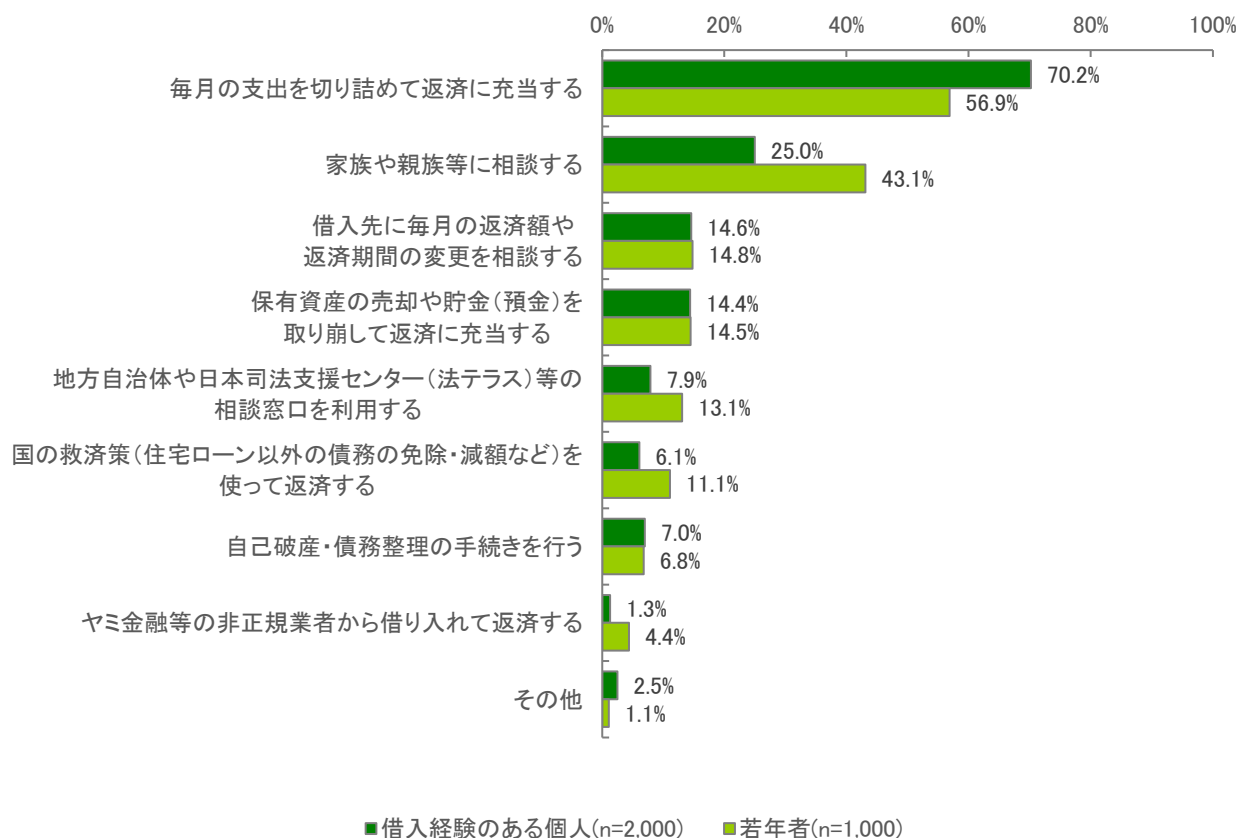
(1) 返済が困難になった場合における手段や行動等について

- 若年者の返済が困難になった場合における手段や行動等について調査したところ、「毎月の支出を切り詰めて返済に充当する」が 56.9%と最も高く、次いで「家族や親族等に相談する」が 43.1%、「借入先に毎月の返済額や返済期間の変更を相談する」が 14.8%と続いている。

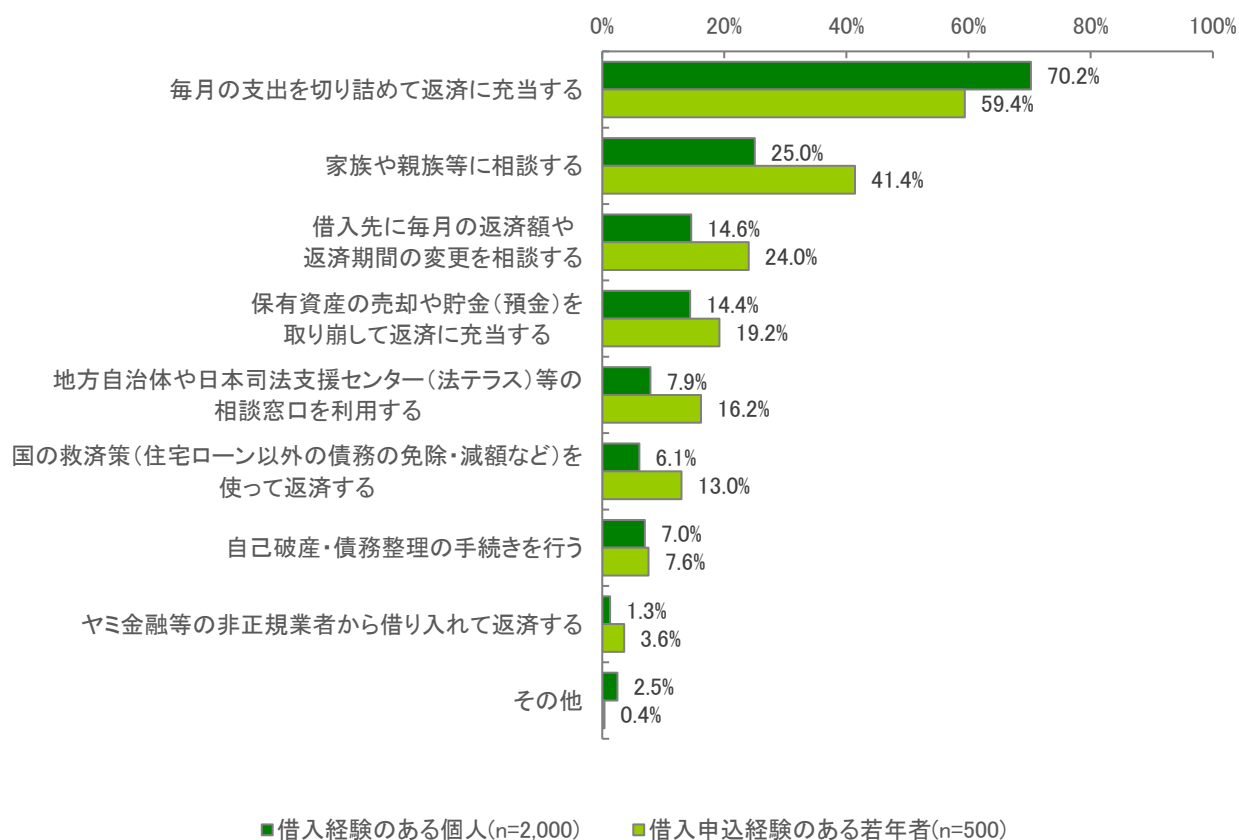
図表 23 返済が困難になった場合における手段や行動等（複数回答 n=1,000）



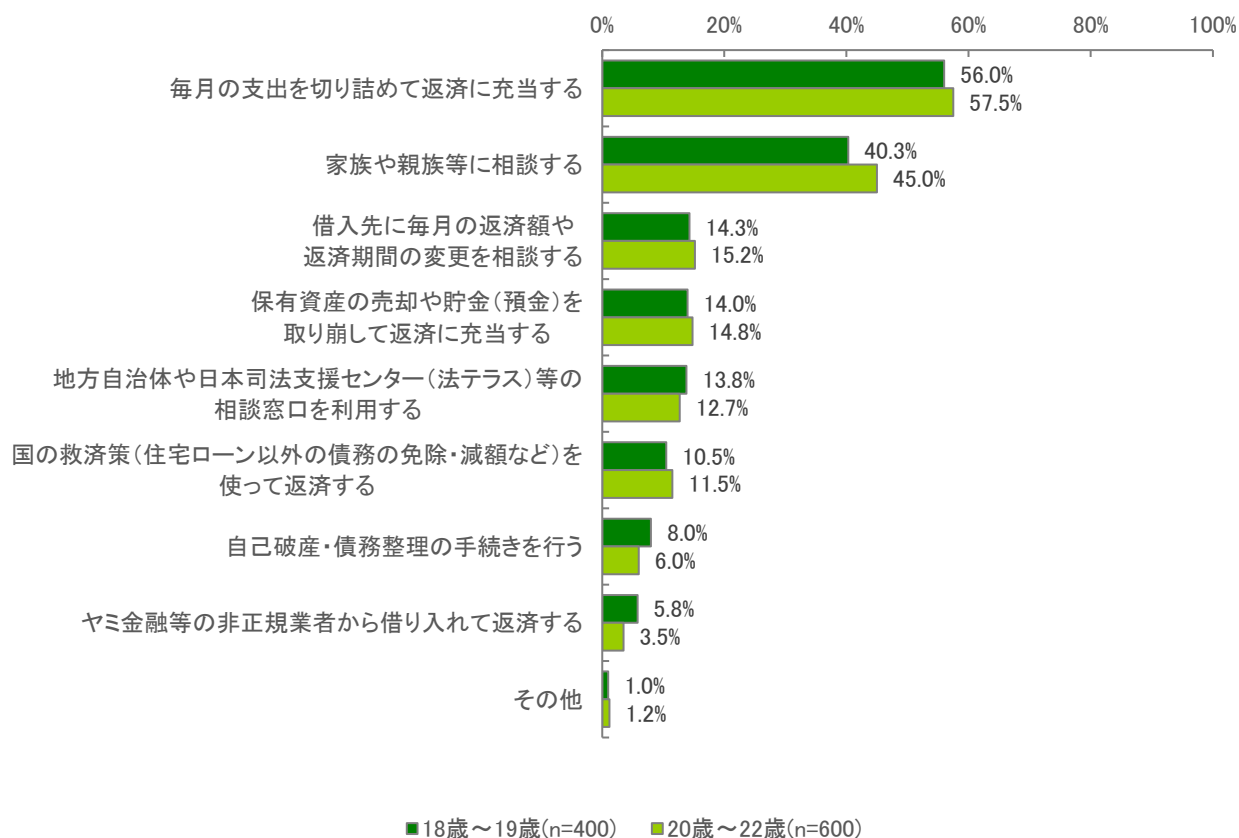
(借入経験のある個人と若年者との比較)



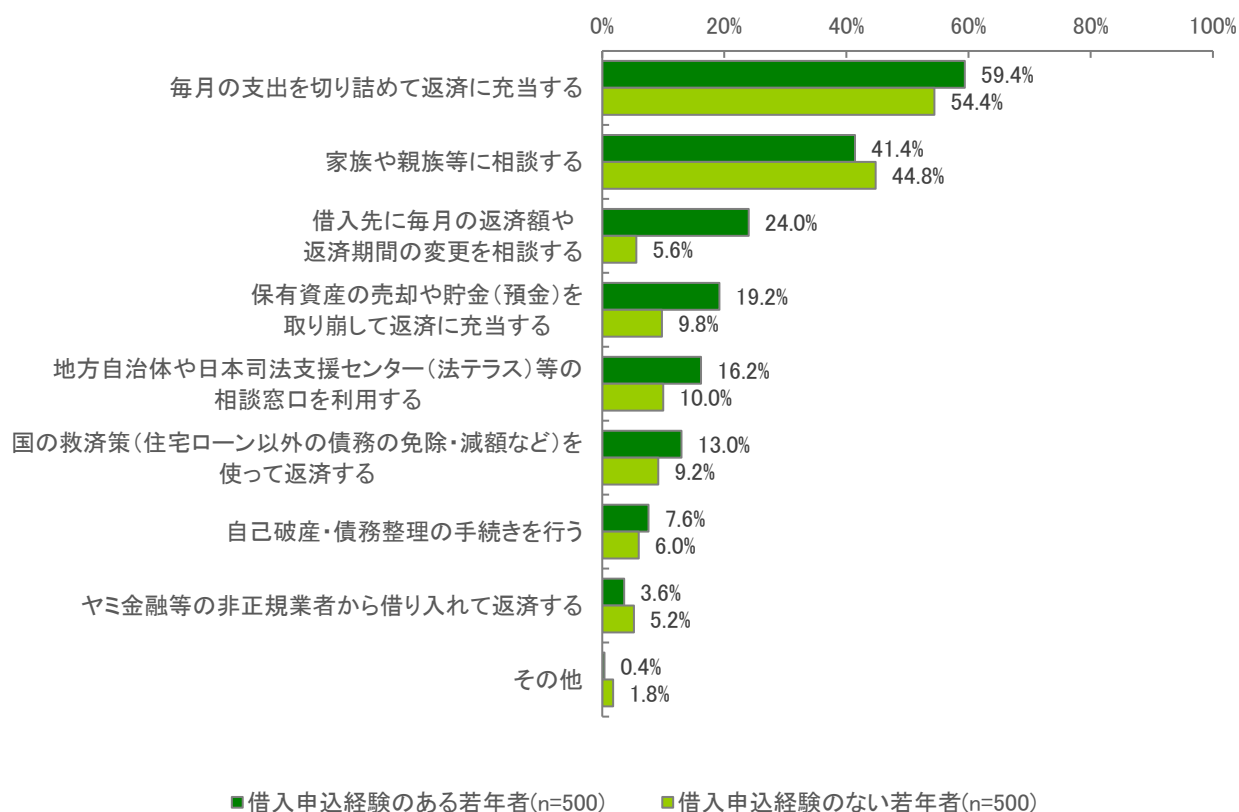
(借入経験のある個人と借入申込経験のある若年者との比較)



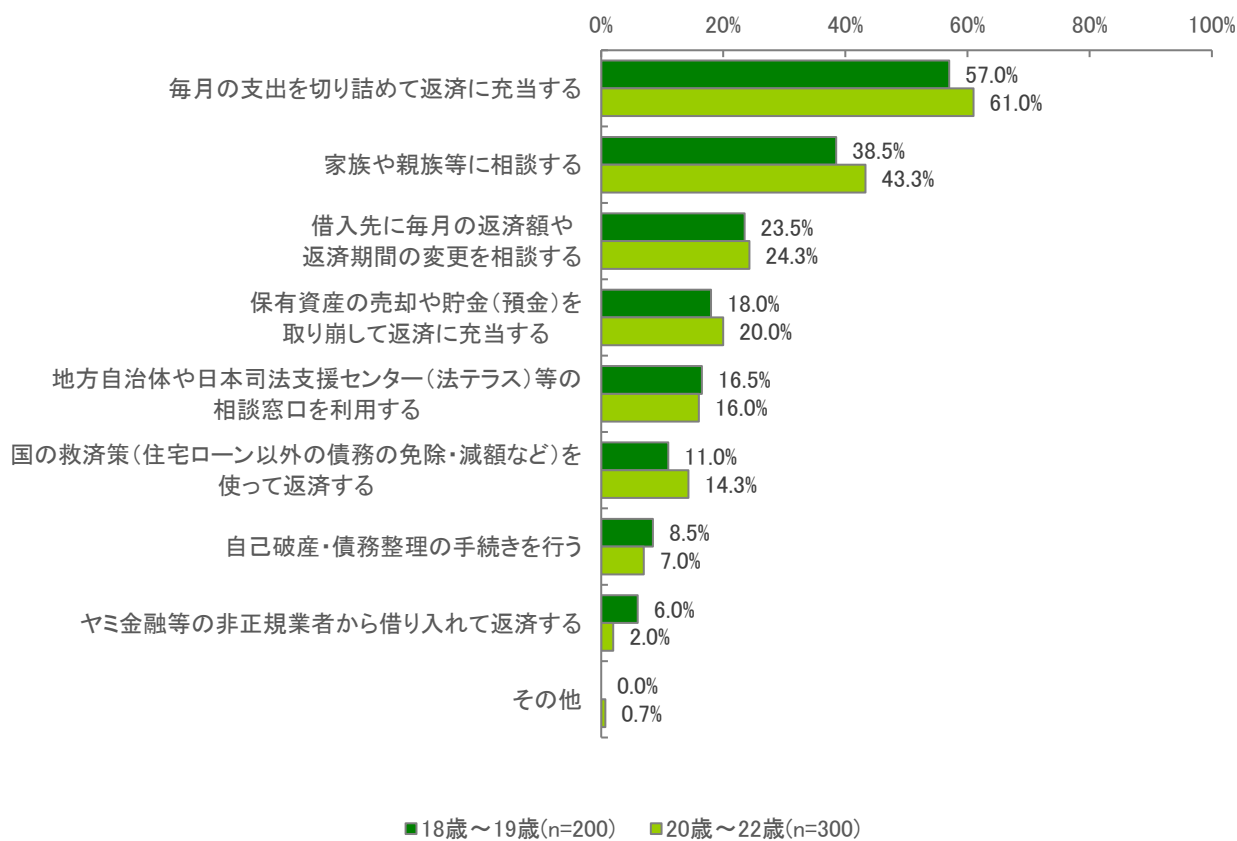
(年齢別 ※若年者全体)



(借入申込経験の有無別)



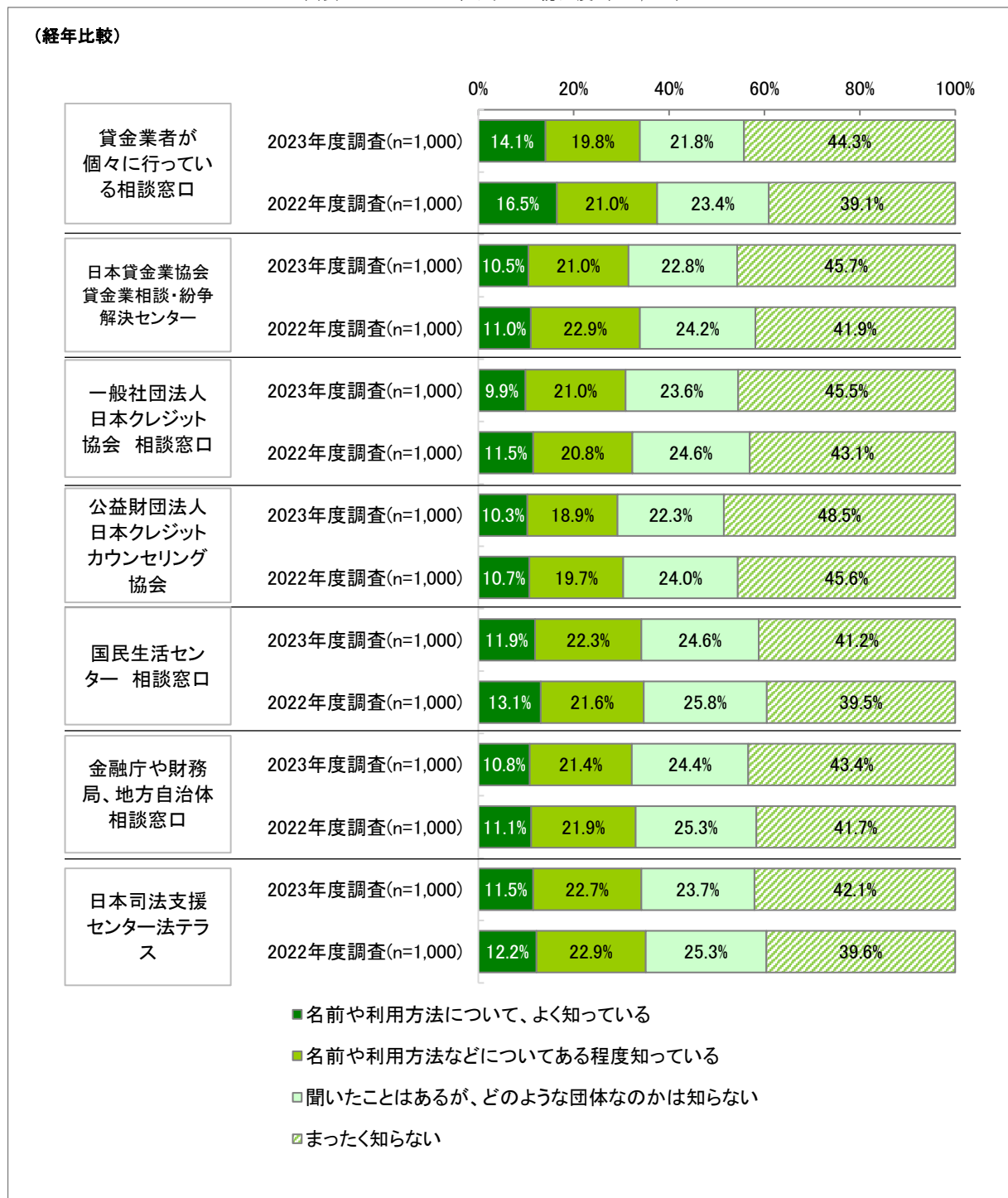
(年齢別 ※借入申込経験のある若年者)



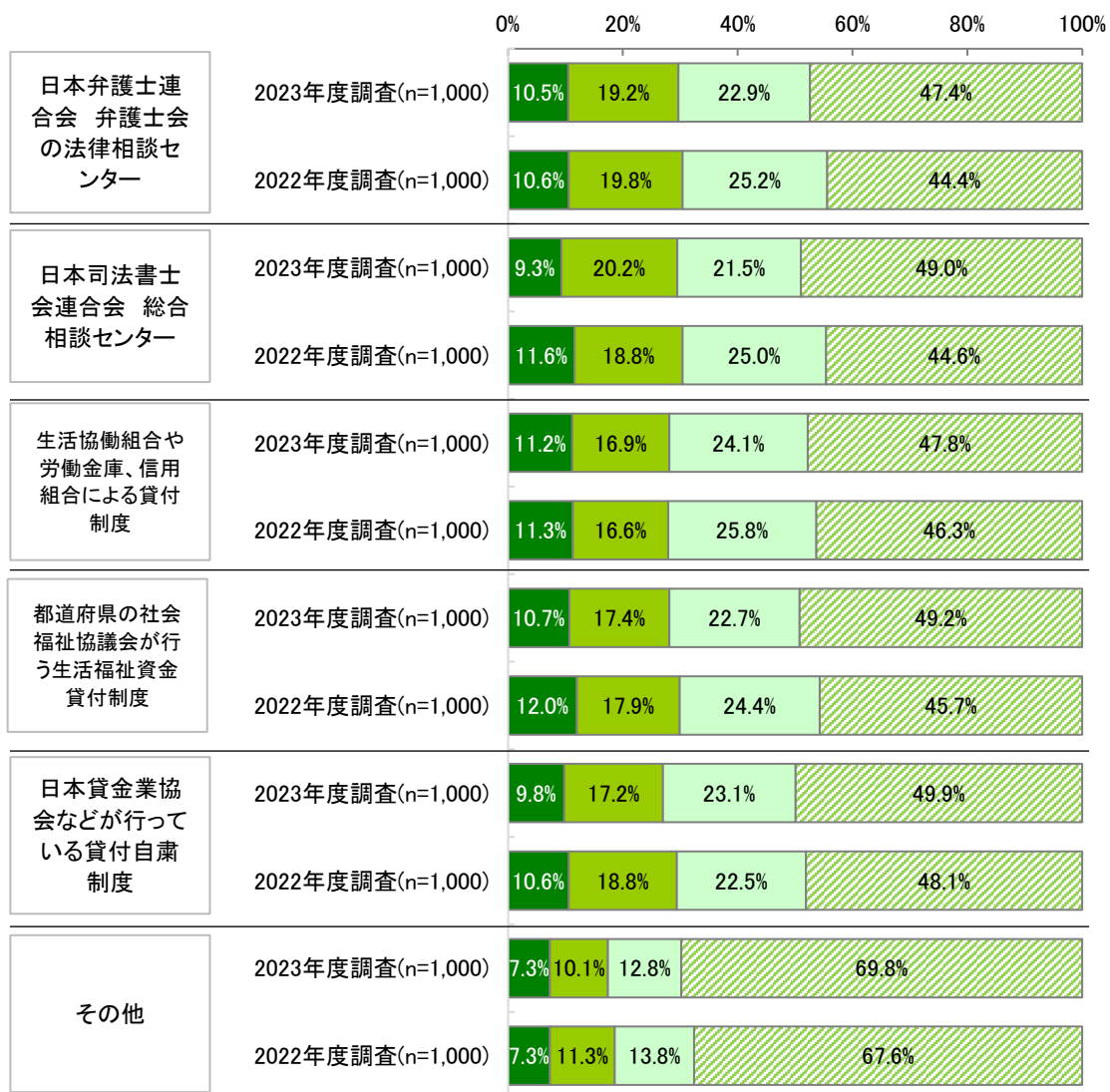
(2) セーフティネットの認知度

- 若年者のセーフティネットの認知度について調査したところ、「名前や利用方法について、よく知っている」「名前や利用方法などについてある程度知っている」と回答した割合の合計は、「日本司法支援センター法テラス」と「国民生活センター相談窓口」が 34.2%と最も高く、次いで「貸金業者が個々に行っている相談窓口」が 33.9%と続いている。

図表 24 セーフティネットの認知度 (n=1,000)



(経年比較)



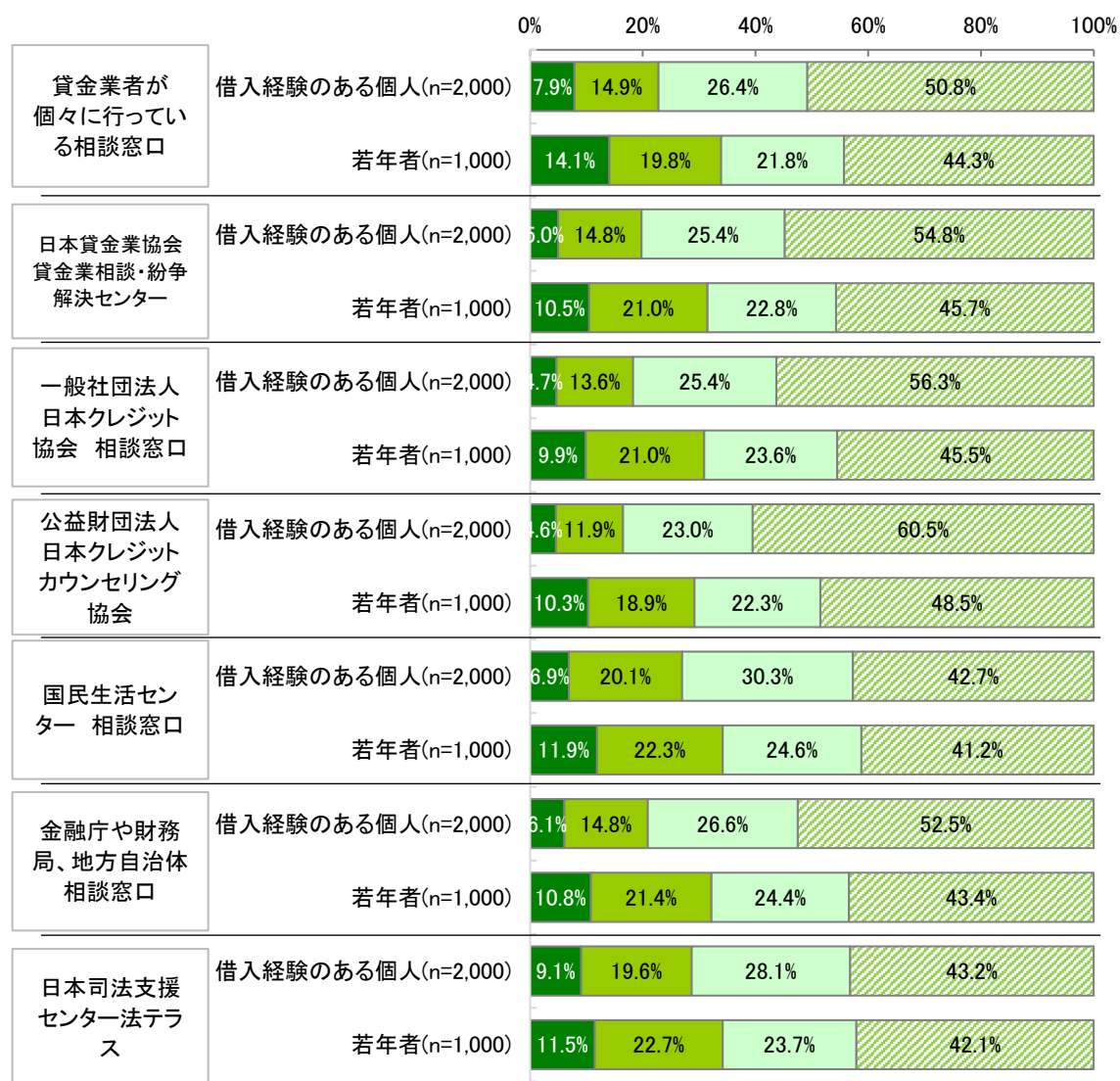
■ 名前や利用方法について、よく知っている

■ 名前や利用方法などについてある程度知っている

□ 聞いたことはあるが、どのような団体なのかは知らない

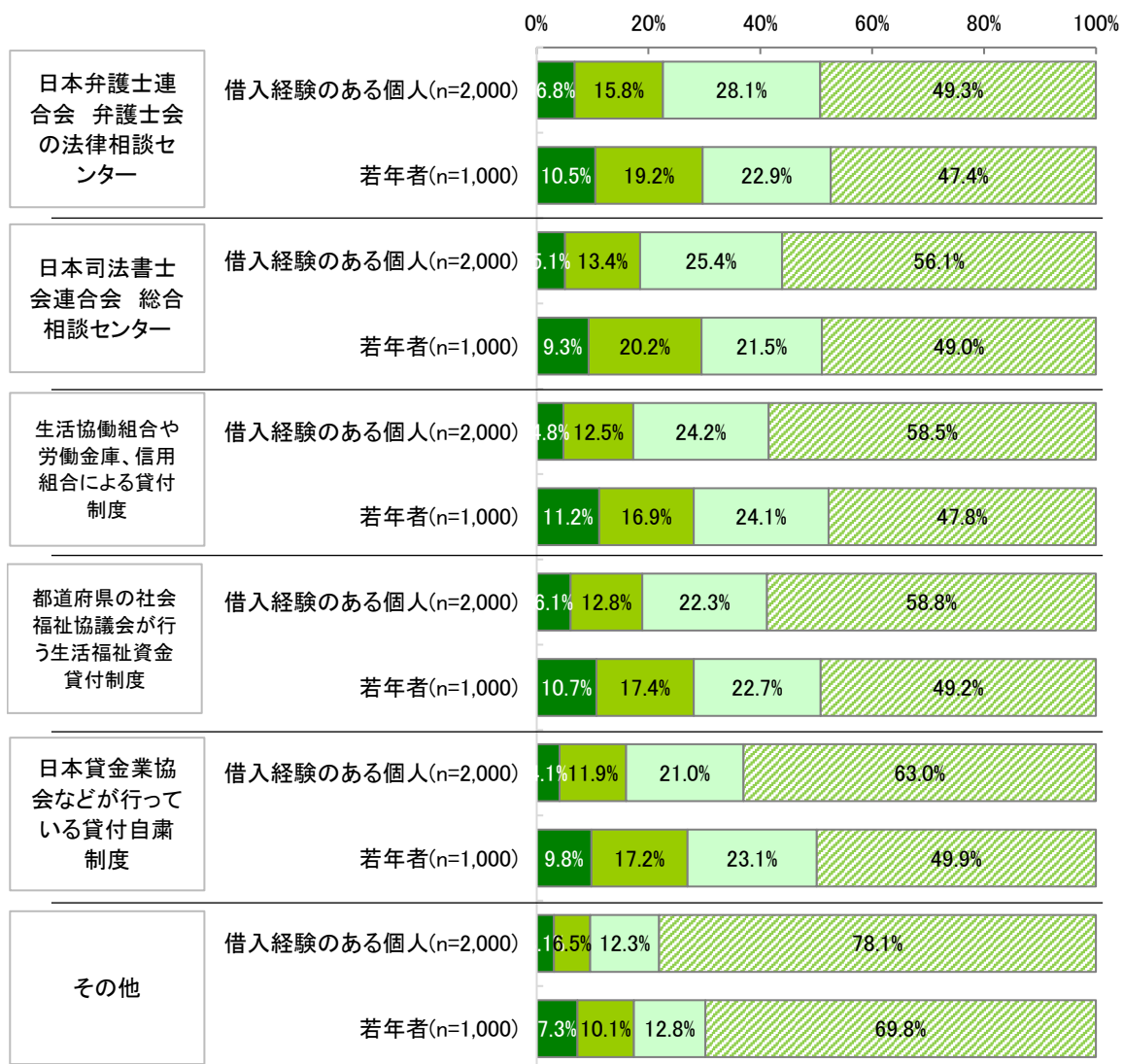
▨ まったく知らない

(借入経験のある個人と若年者との比較)



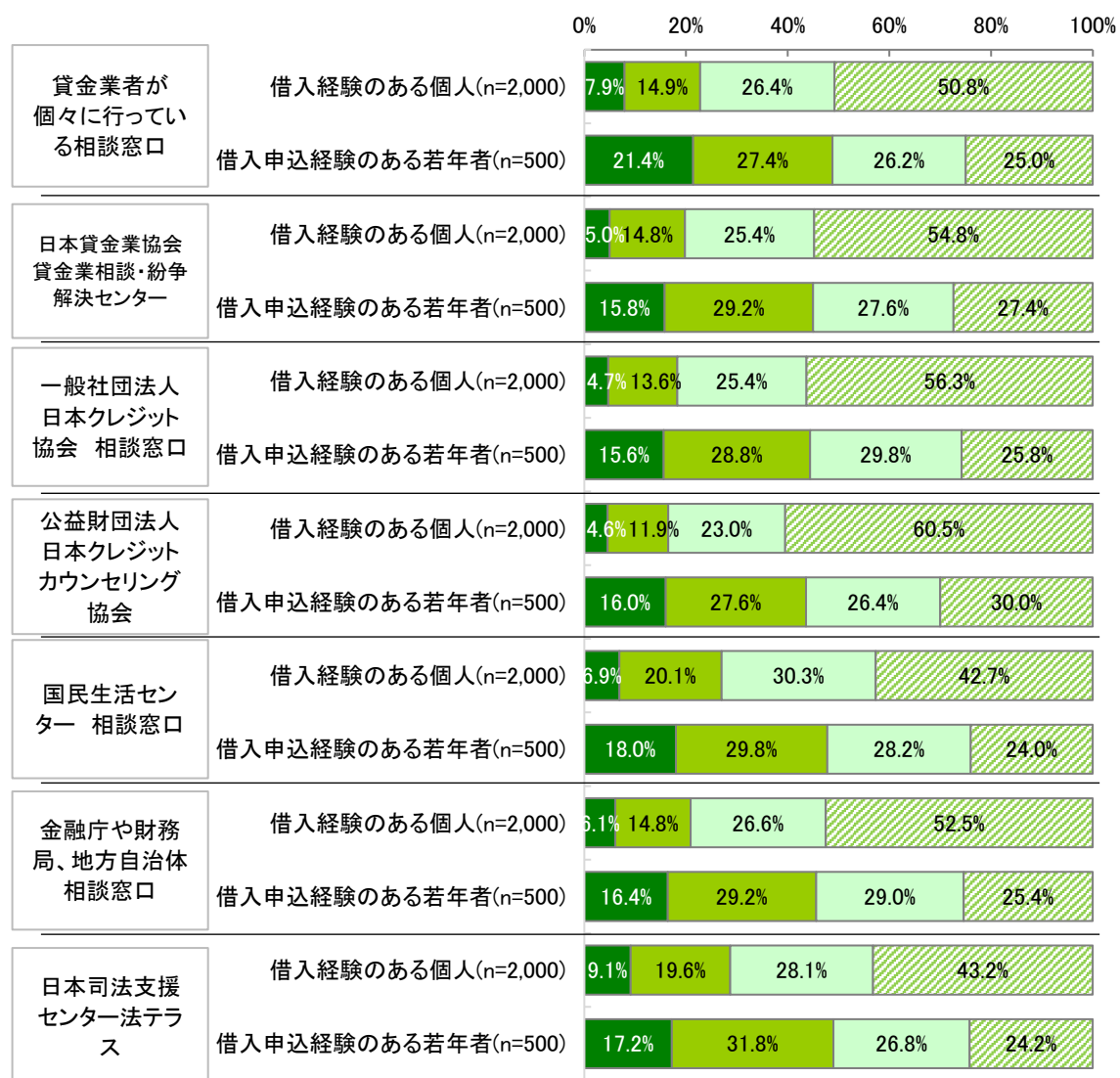
- 名前や利用方法について、よく知っている
- 名前や利用方法などについてある程度知っている
- 聞いたことはあるが、どのような団体なのかは知らない
- ▨ まったく知らない

(借入経験のある個人と若年者との比較)



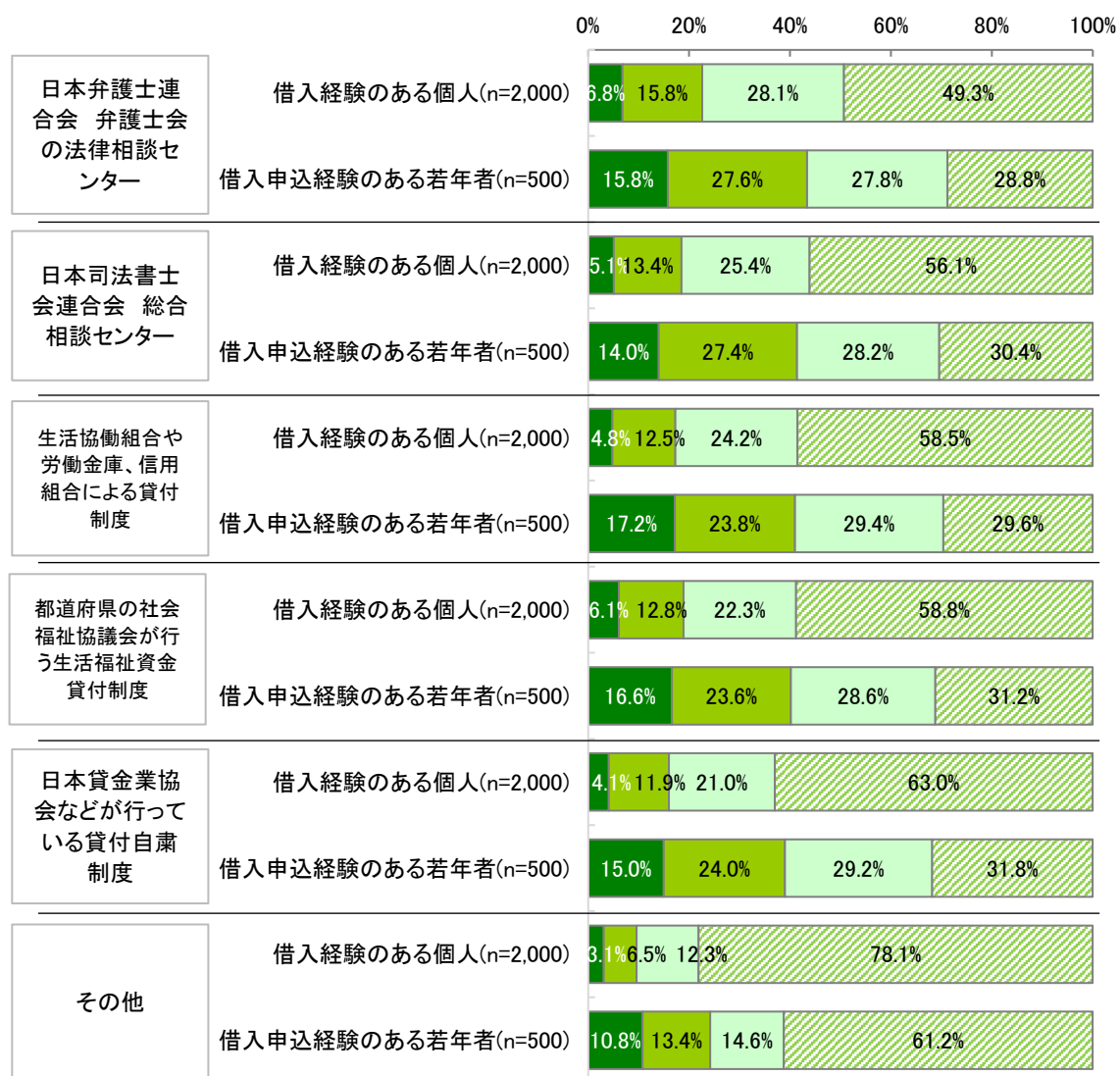
- 名前や利用方法について、よく知っている
- 名前や利用方法などについてある程度知っている
- 聞いたことはあるが、どのような団体なのかは知らない
- ▨ まったく知らない

(借入経験のある個人と借入申込経験のある若年者との比較)



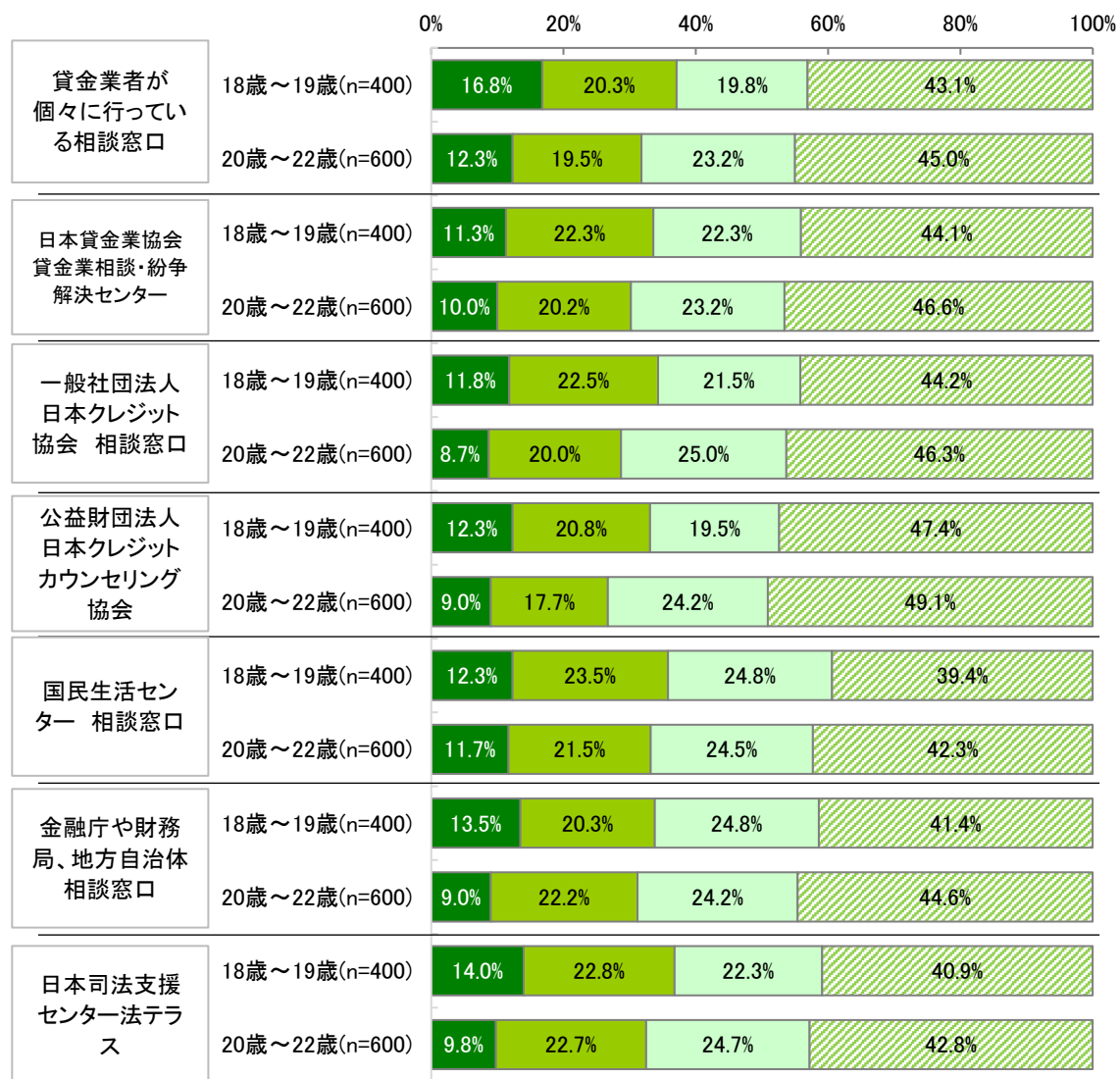
- 名前や利用方法について、よく知っている
- 名前や利用方法などについてある程度知っている
- 聞いたことはあるが、どのような団体なのかは知らない
- まったく知らない

(借入経験のある個人と借入申込経験のある若年者との比較)



- 名前や利用方法について、よく知っている
- 名前や利用方法などについてある程度知っている
- 聞いたことはあるが、どのような団体なのかは知らない
- まったく知らない

(年齢別 ※若年者全体)



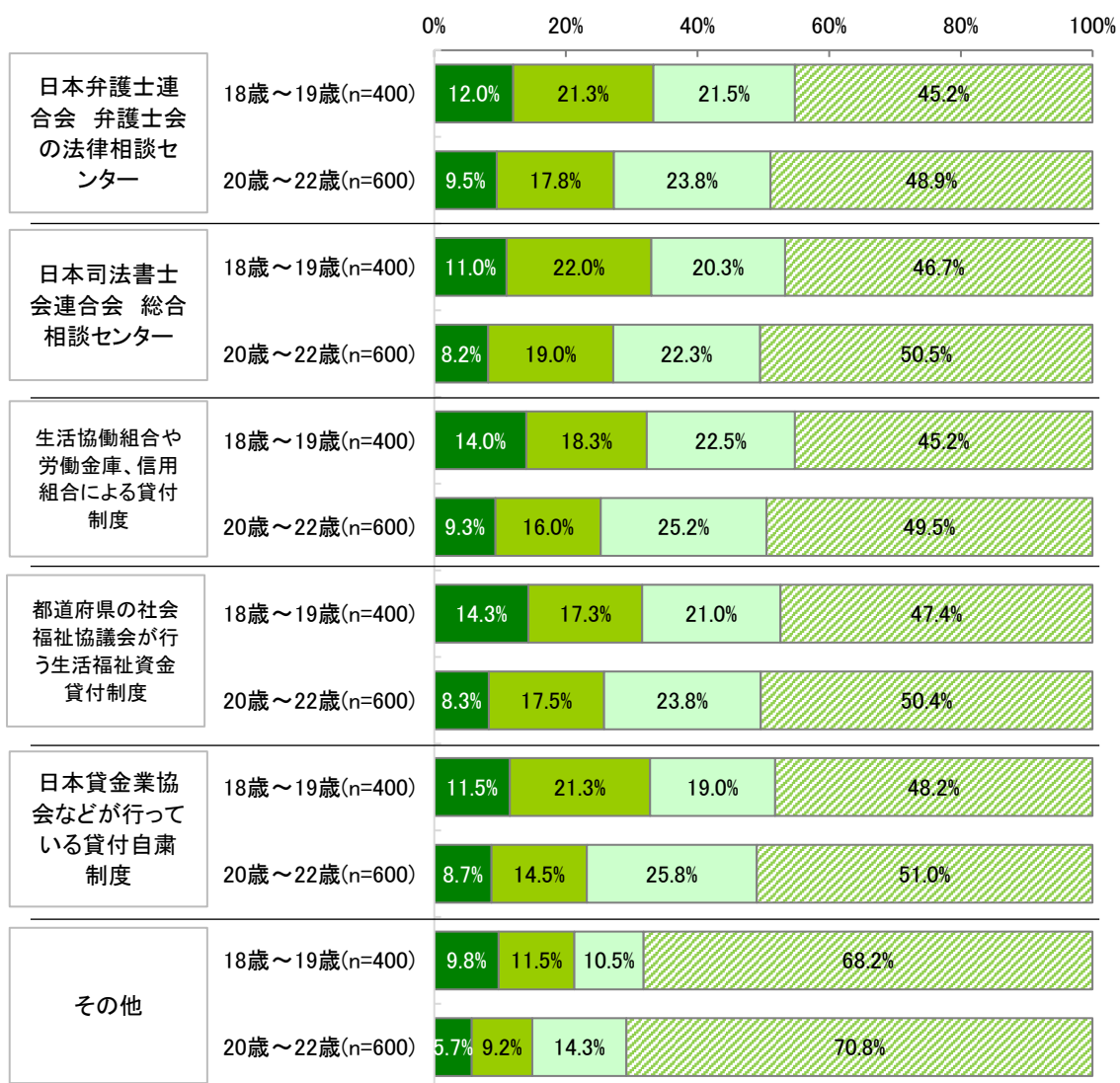
■名前や利用方法について、よく知っている

■名前や利用方法などについてある程度知っている

□聞いたことはあるが、どのような団体なのかは知らない

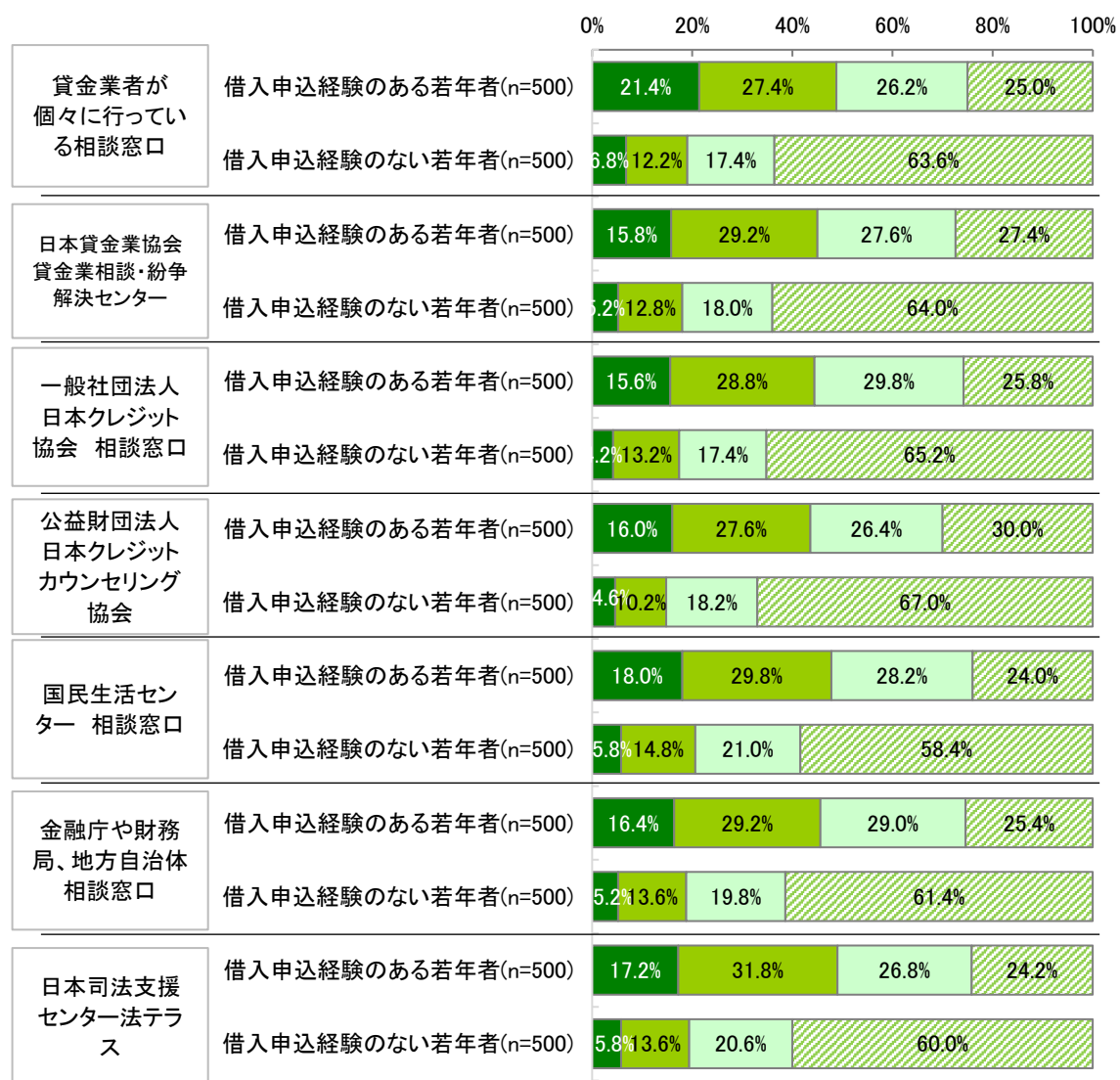
▨まったく知らない

(年齢別 ※若年者全体)



- 名前や利用方法について、よく知っている
- 名前や利用方法などについてある程度知っている
- 聞いたことはあるが、どのような団体なのかは知らない
- ▨ まったく知らない

(借入申込経験の有無別)



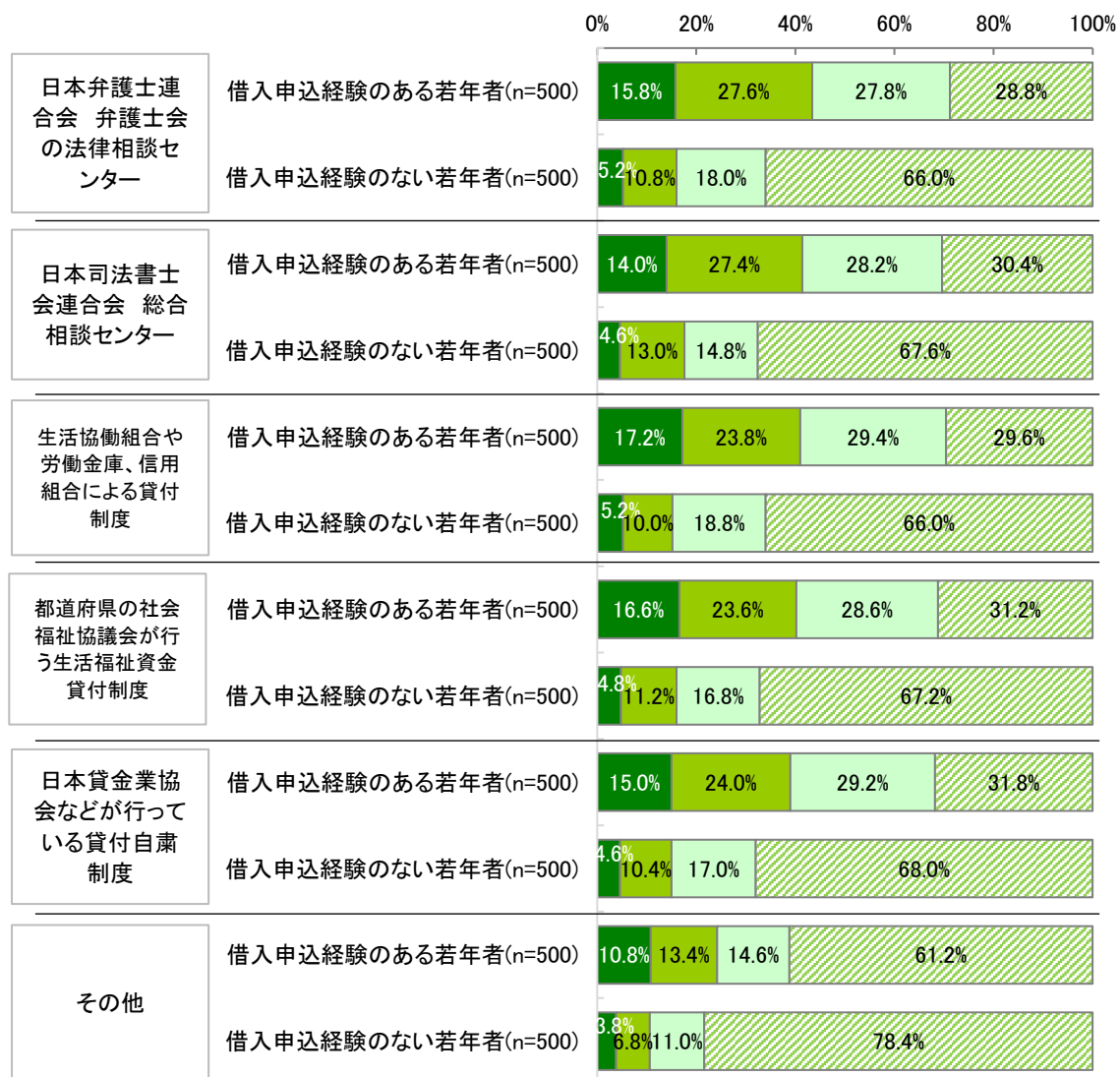
■名前や利用方法について、よく知っている

■名前や利用方法などについてある程度知っている

□聞いたことはあるが、どのような団体なのかは知らない

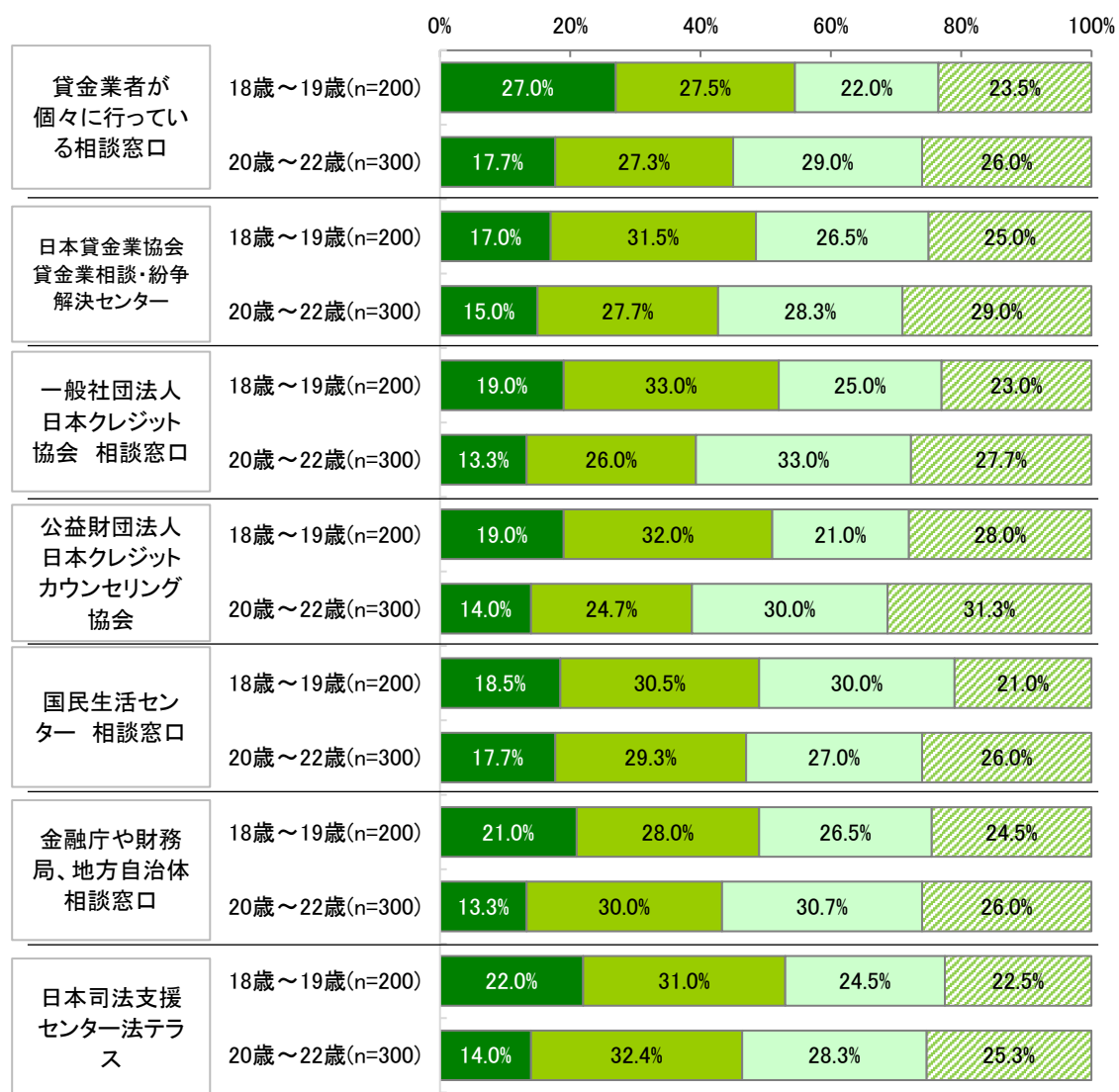
□まったく知らない

(借入申込経験の有無別)



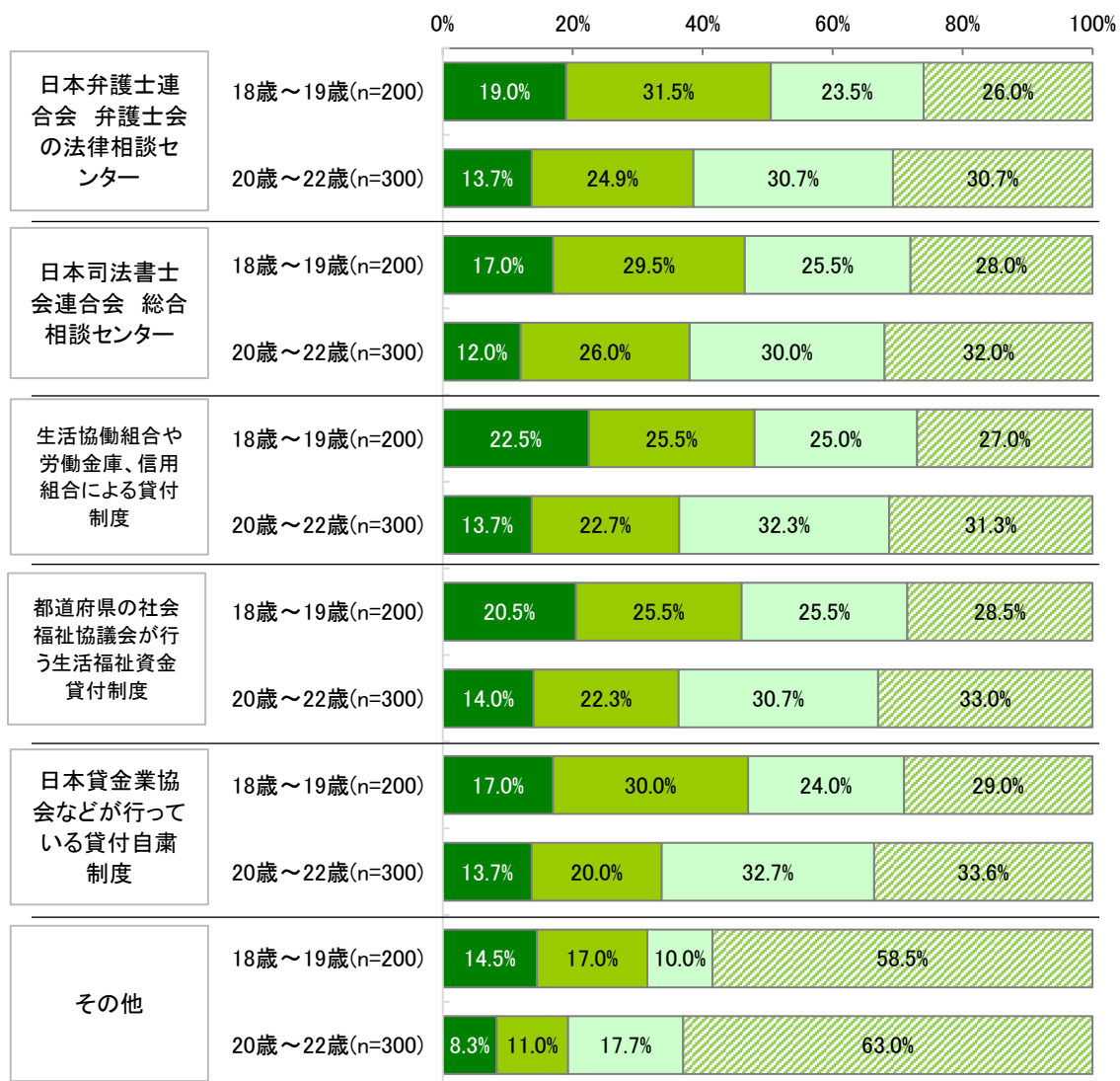
- 名前や利用方法について、よく知っている
- 名前や利用方法などについてある程度知っている
- 聞いたことはあるが、どのような団体なのかは知らない
- まったく知らない

(年齢別 ※借入申込経験のある若年者)



- 名前や利用方法について、よく知っている
- 名前や利用方法などについてある程度知っている
- 聞いたことはあるが、どのような団体なのかは知らない
- ▨ まったく知らない

(年齢別 ※借入申込経験のある若年者)

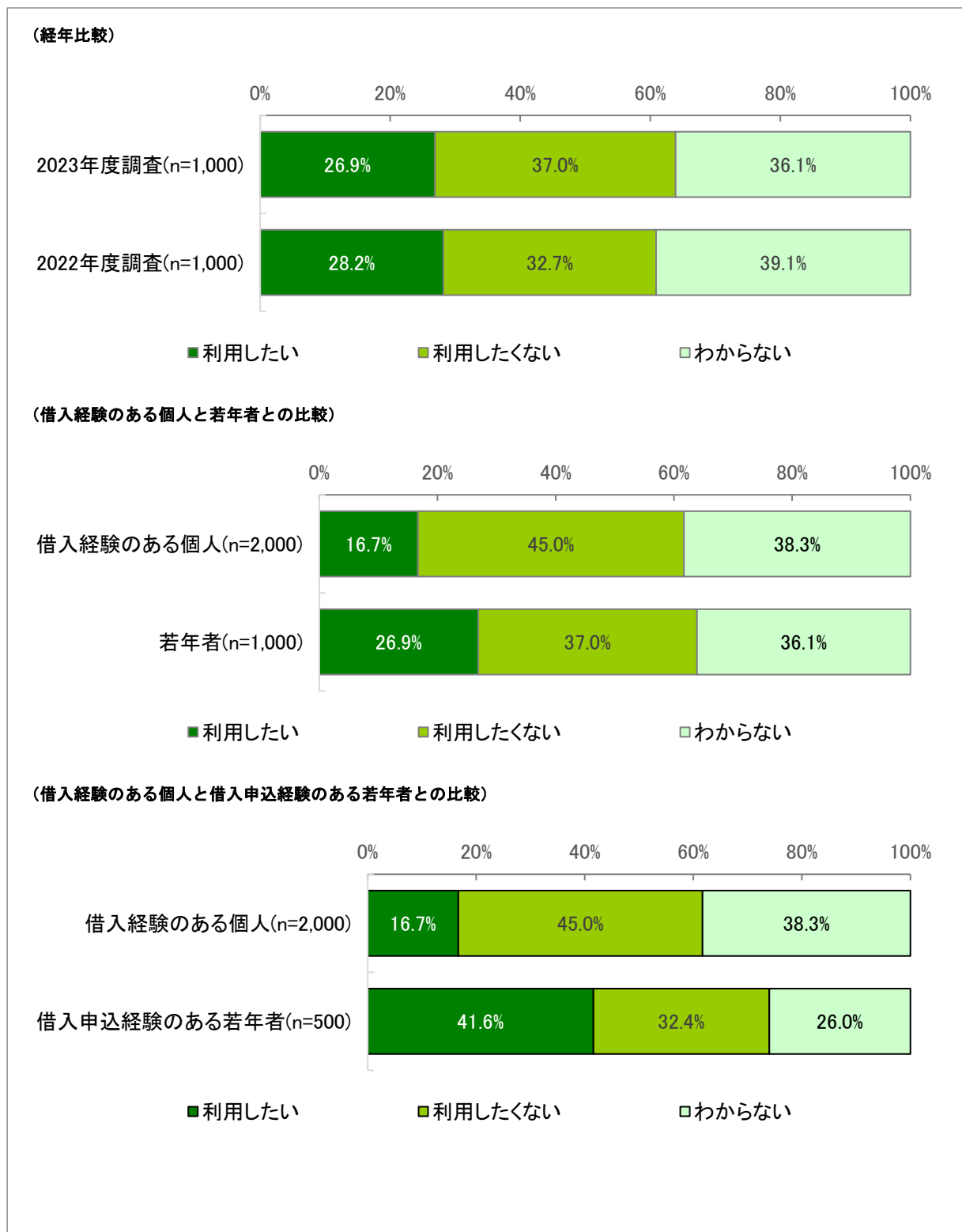


- 名前や利用方法について、よく知っている
- 名前や利用方法などについてある程度知っている
- 聞いたことはあるが、どのような団体なのかは知らない
- ▨ まったく知らない

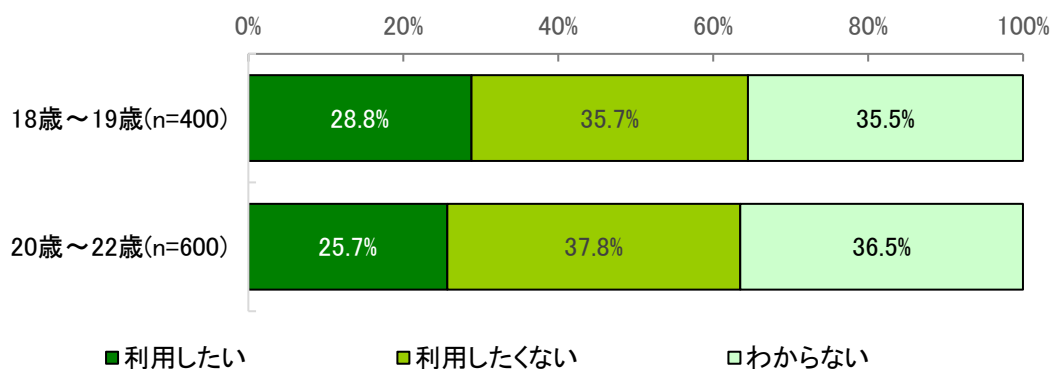
(3) 借入金の返済等に関するカウンセリングの利用意向等

- 若年者の借入金の返済等に関するカウンセリングの利用意向等について調査したところ、「利用したくない」が37.0%と最も高く、次いで「わからない」が36.1%、「利用したい」が26.9%と続いている。

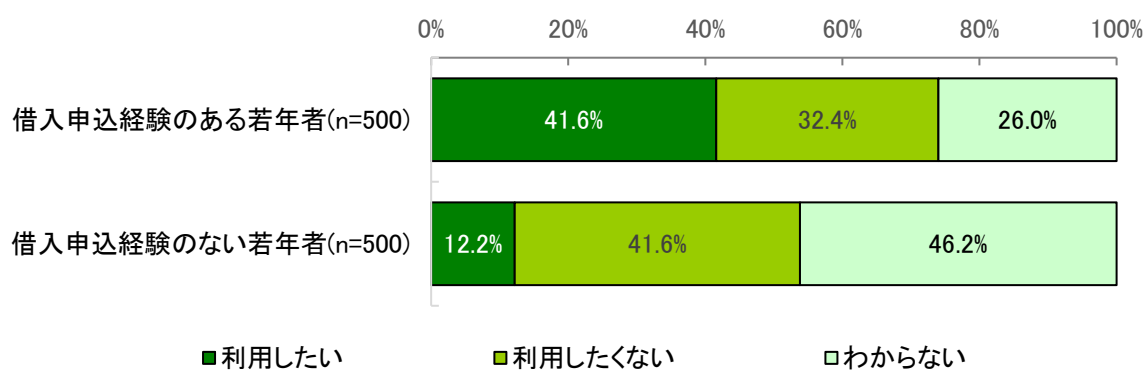
図表 25 借入金の返済等に関するカウンセリングの利用意向等 (n=1,000)



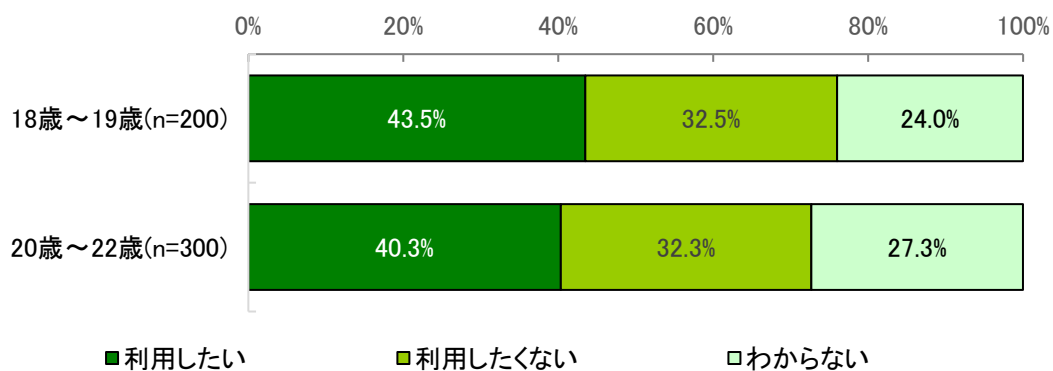
(年齢別 ※若年者全体)



(借入申込経験の有無別)



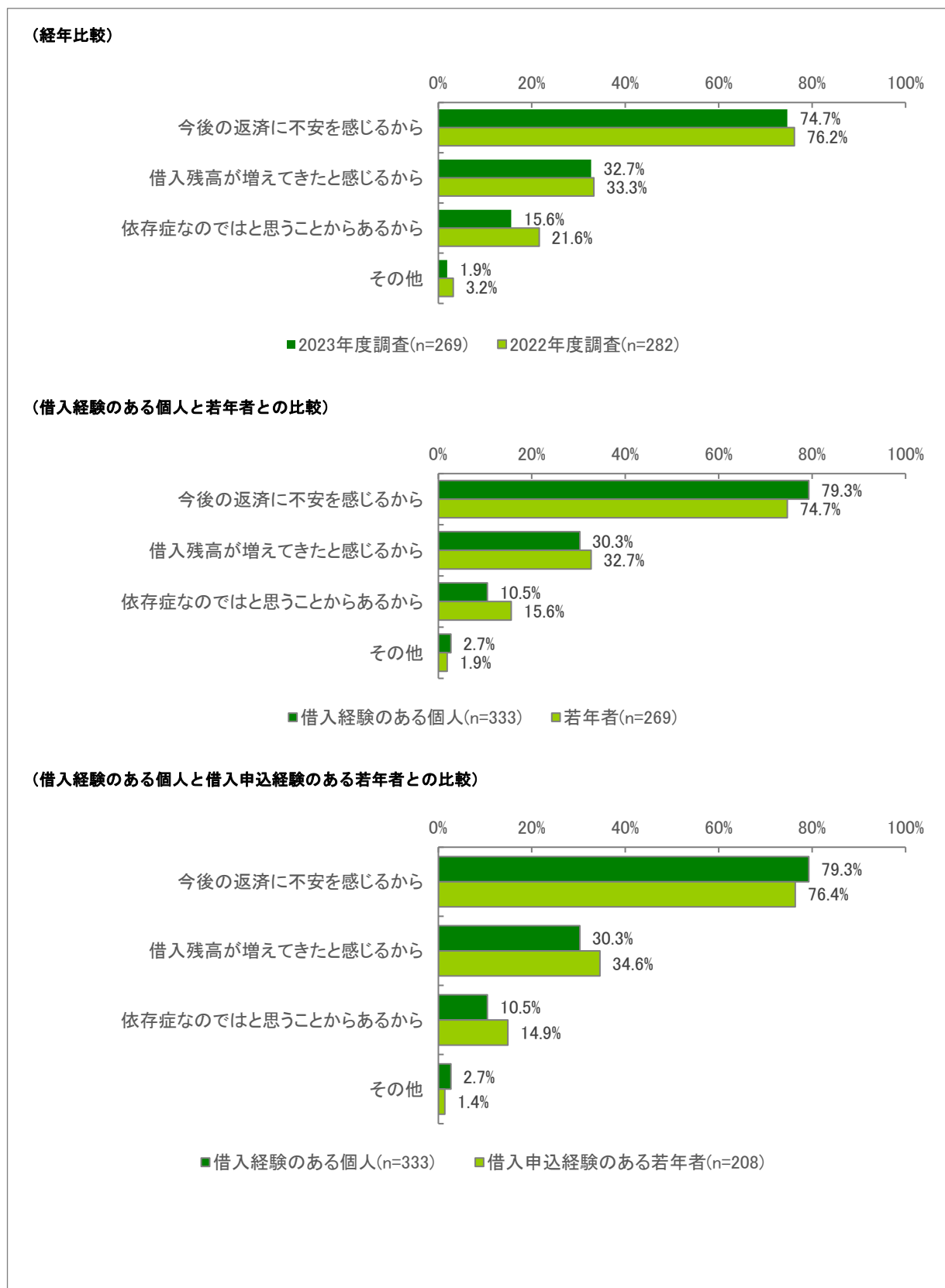
(年齢別 ※借入申込経験のある若年者)



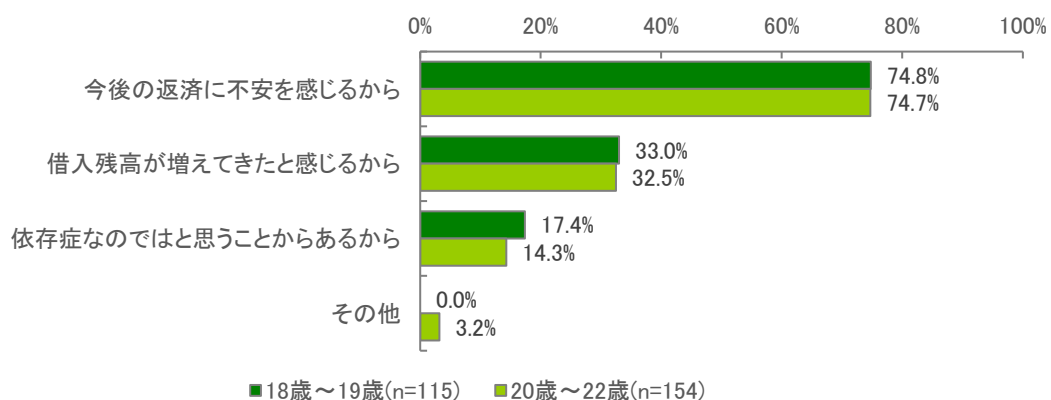
(4) 借入金の返済等に関するカウンセリングを利用したい理由

- 若年者の入金の返済等に関するカウンセリングを利用したい理由について調査したところ、「今後の返済に不安を感じるから」が74.7%と最も高く、次いで「借入残高が増えてきたと感じるから」が32.7%、「依存症なのではと思うことからあるから」が15.6%と続いている。

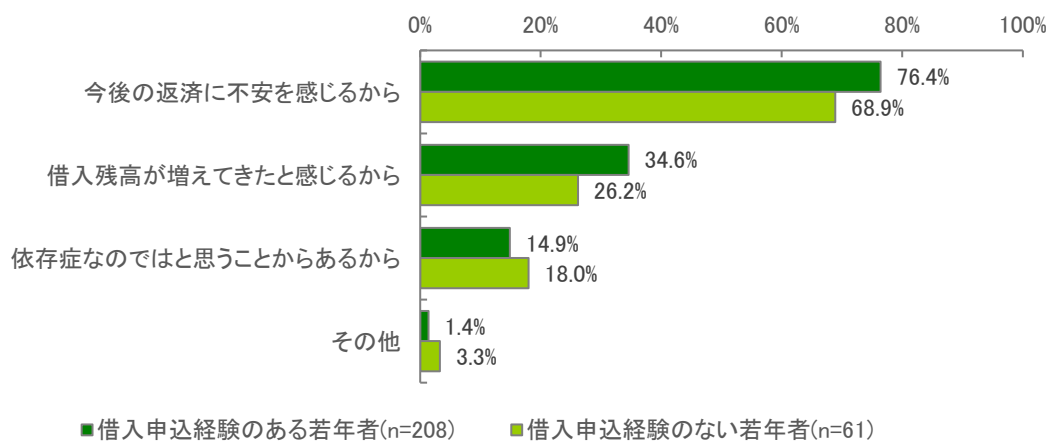
図表 26 借入金の返済等に関するカウンセリングを利用したい理由（複数回答 n=269）



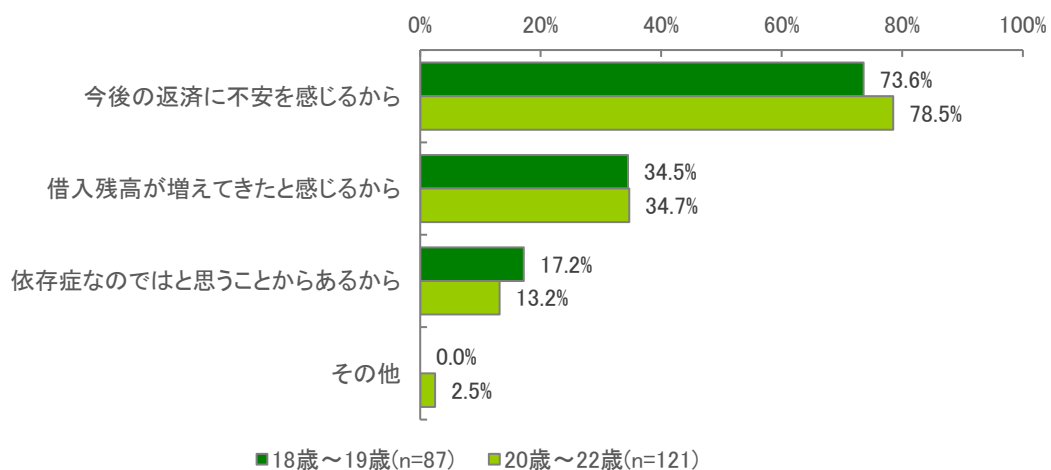
(年齢別 ※若年者全体)



(借入申込経験の有無別)



(年齢別 ※借入申込経験のある若年者)

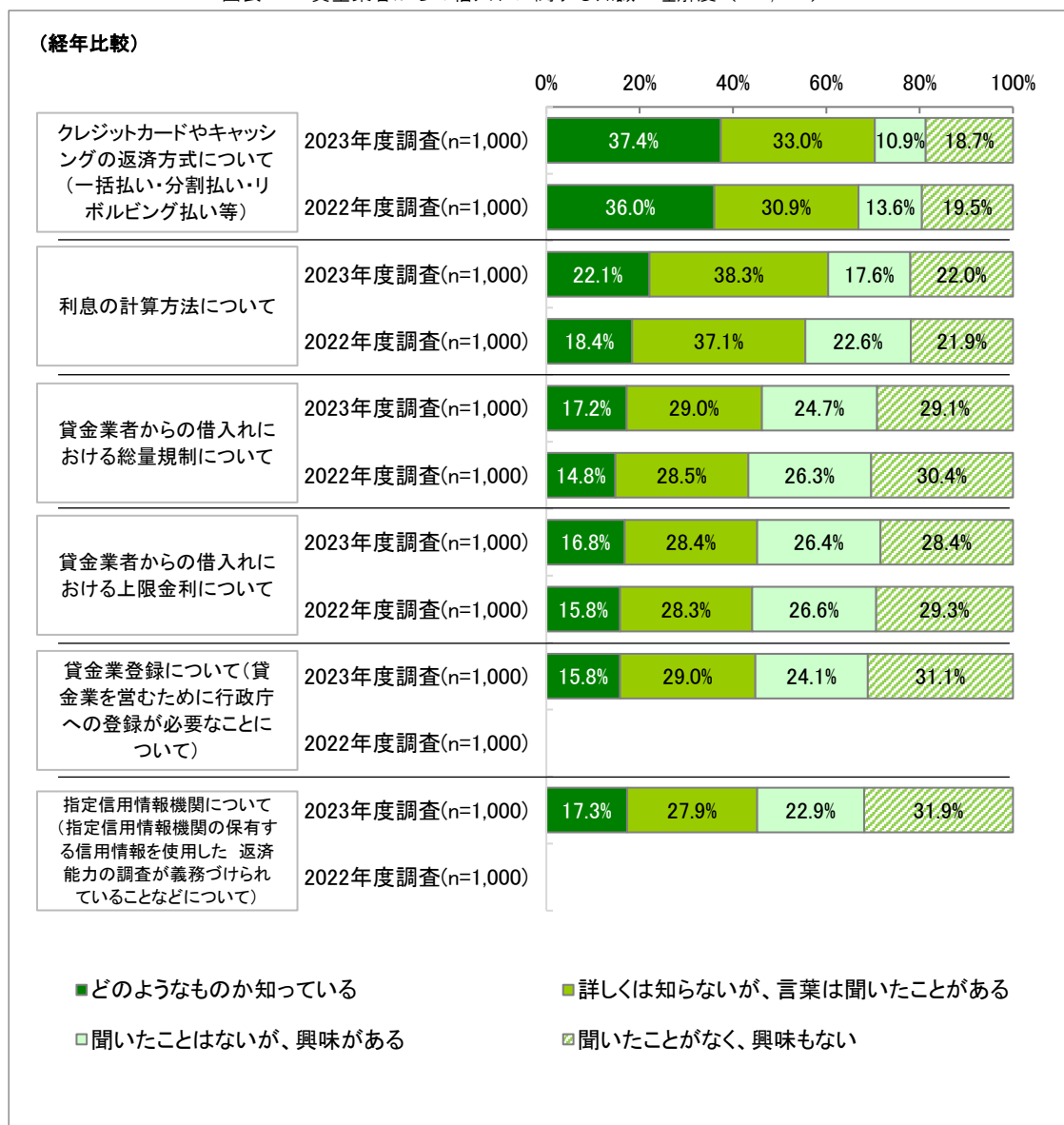


3. 貸金業者からの借入れに関する知識・理解度

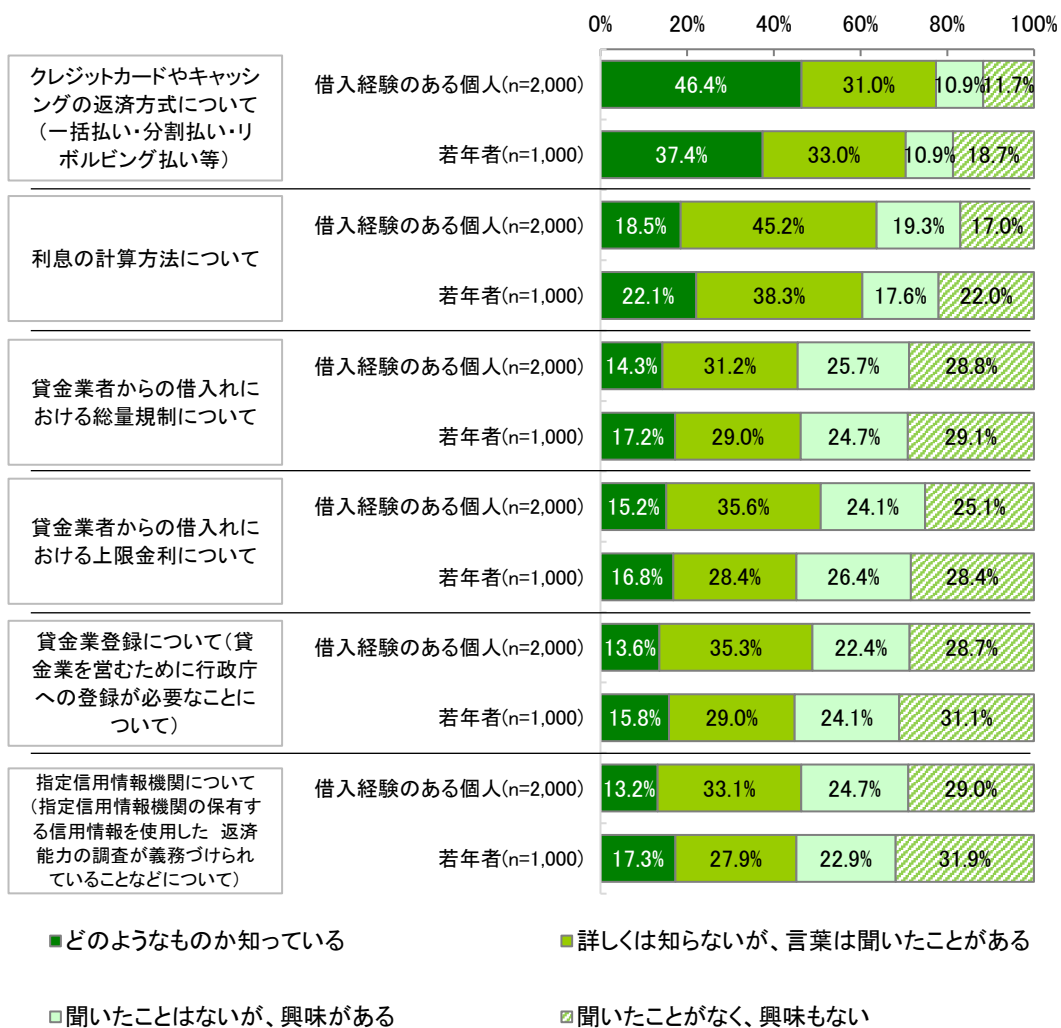
(1) 貸金業者からの借入れに関する知識・理解度

- 若年者の貸金業者からの借入れに関する知識・理解度について調査したところ、「どのようなものか知っている」と回答した割合は「クレジットカードやキャッシングの返済方式について（一括払い・分割払い・リボルビング払い等）」が37.4%と最も高く、次いで「利息の計算方法について」が22.1%、「貸金業者からの借入れにおける総量規制について」が17.2%と続いている。

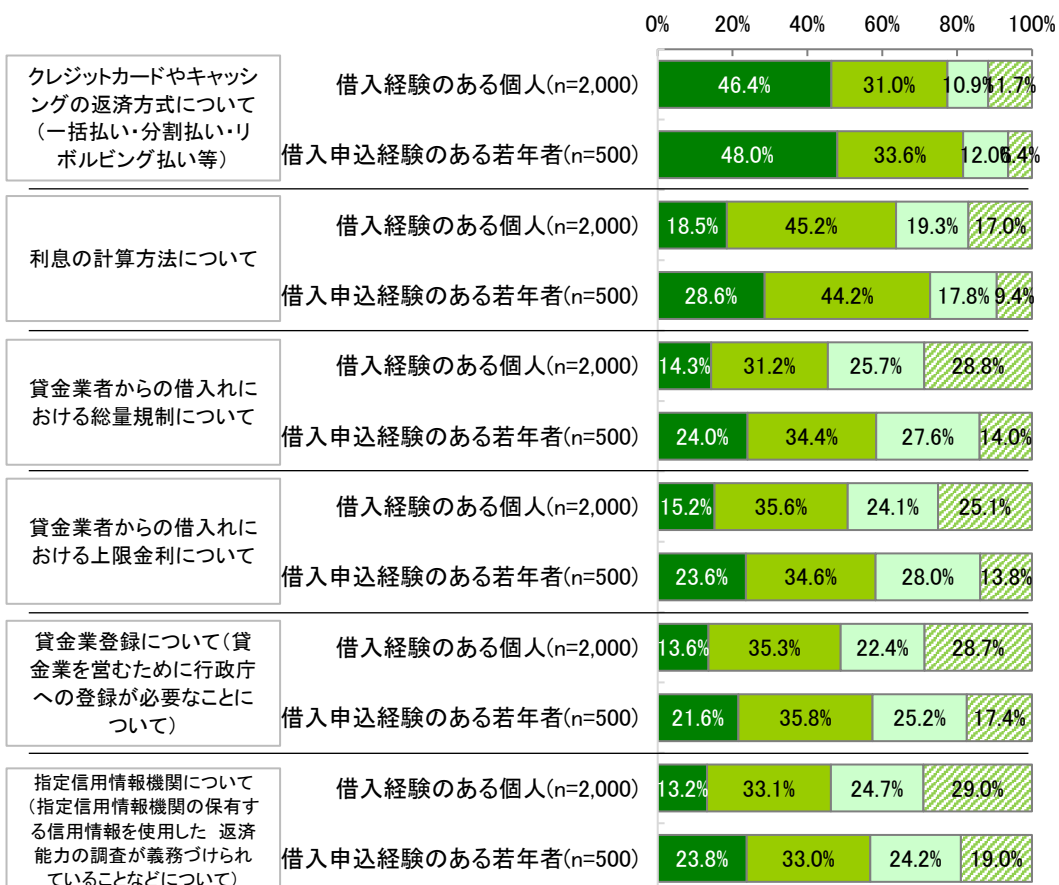
図表 27 貸金業者からの借入れに関する知識・理解度（n=1,000）



(借入経験のある個人と若年者との比較)



(借入経験のある個人と借入申込経験のある若年者との比較)

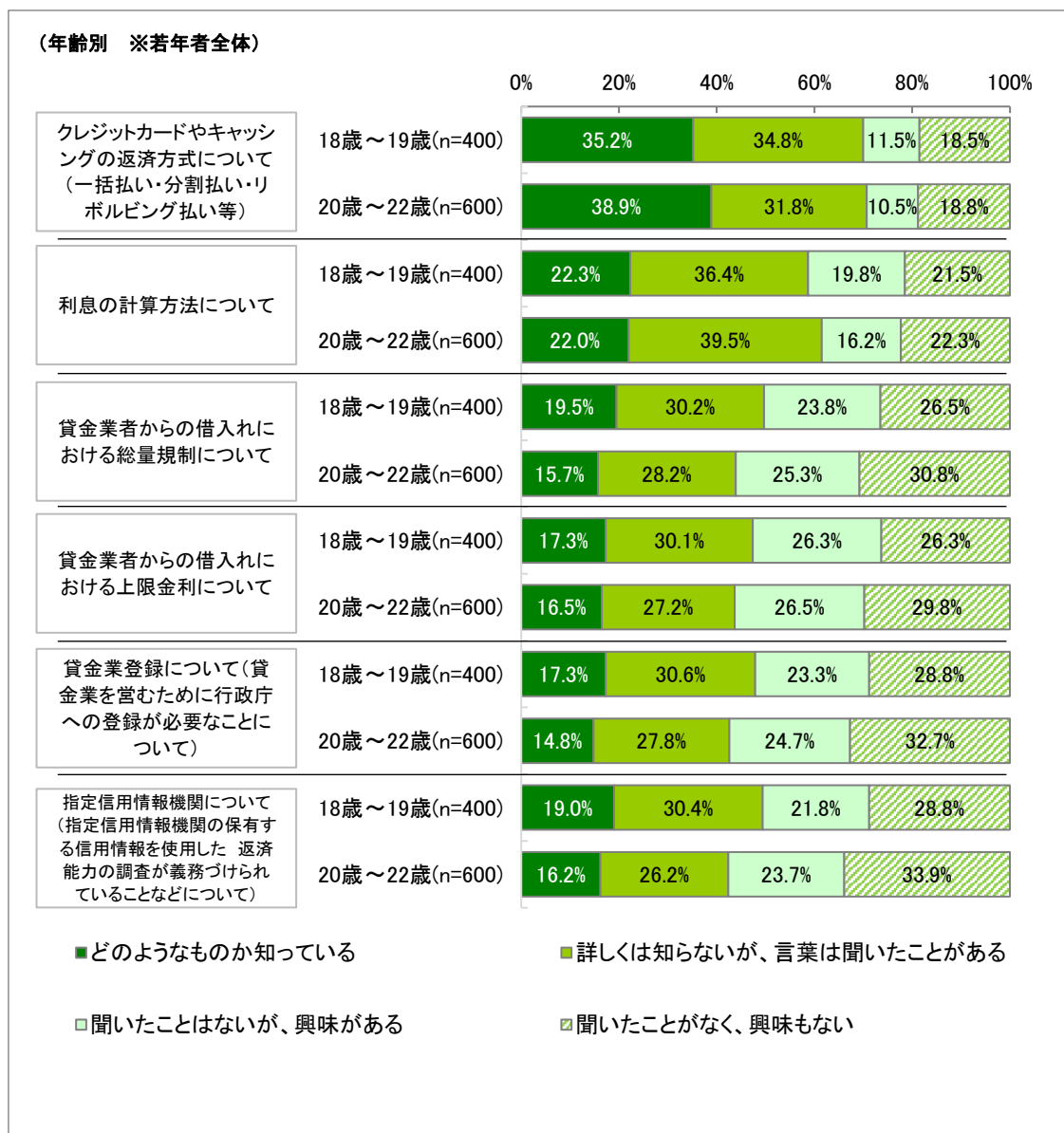


■ どのようなものか知っている

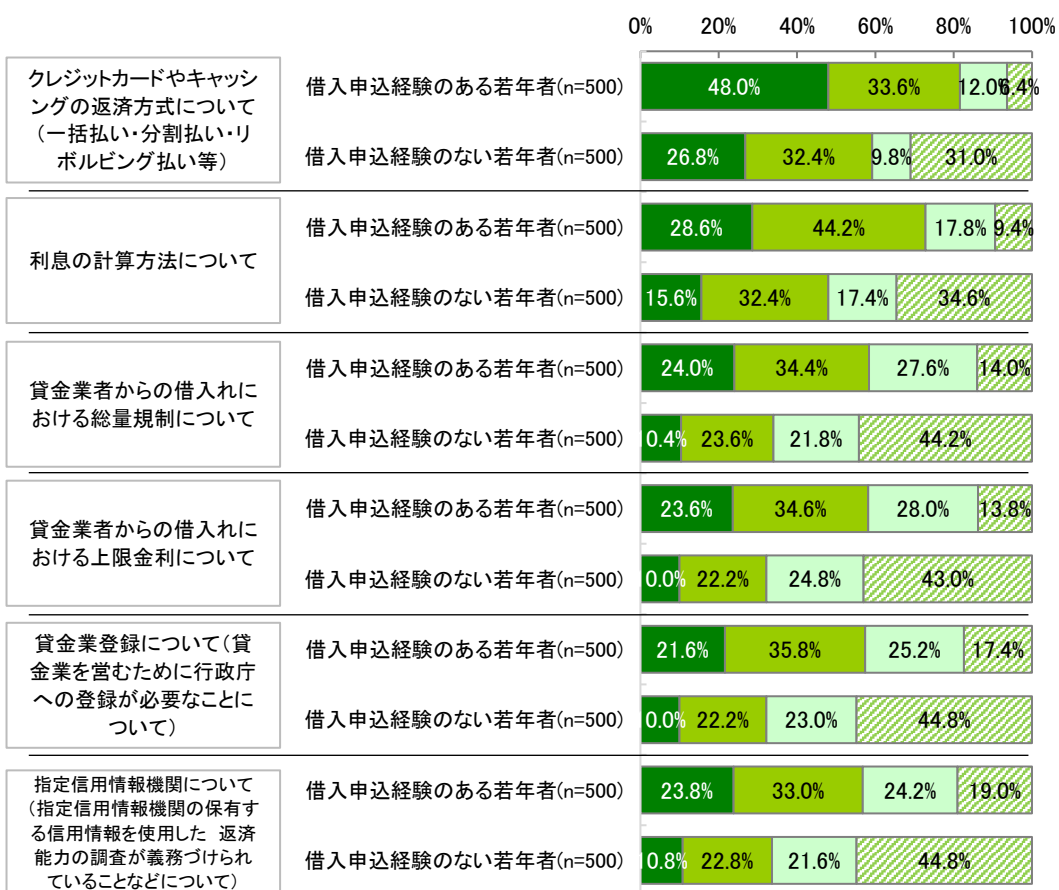
■ 詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある

□ 聞いたことはないが、興味がある

▨ 聞いたことがなく、興味もない



(借入申込経験の有無別)

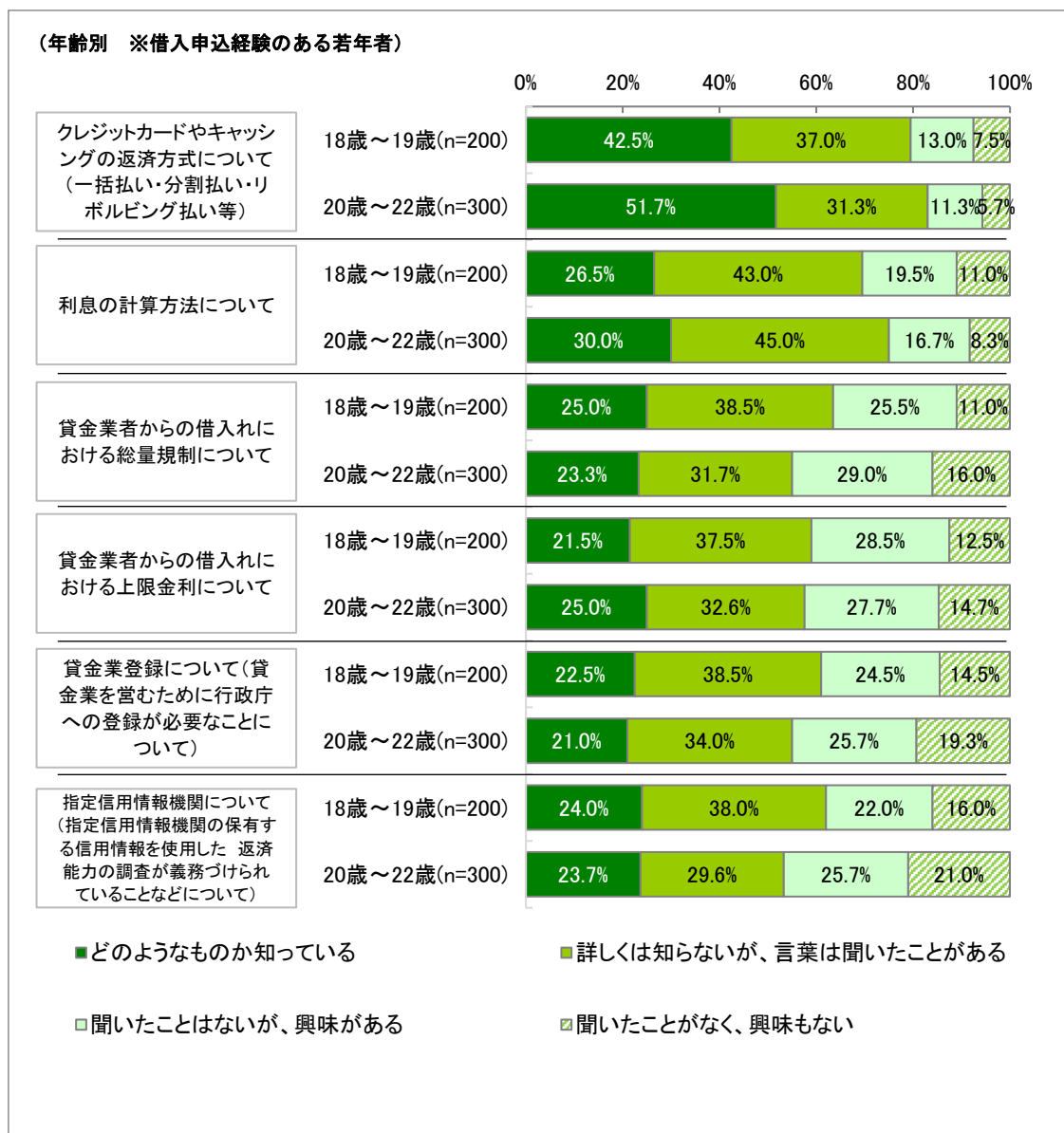


■ どのようなものか知っている

■ 詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある

□ 聞いたことはないが、興味がある

□ 聞いたことがなく、興味もない

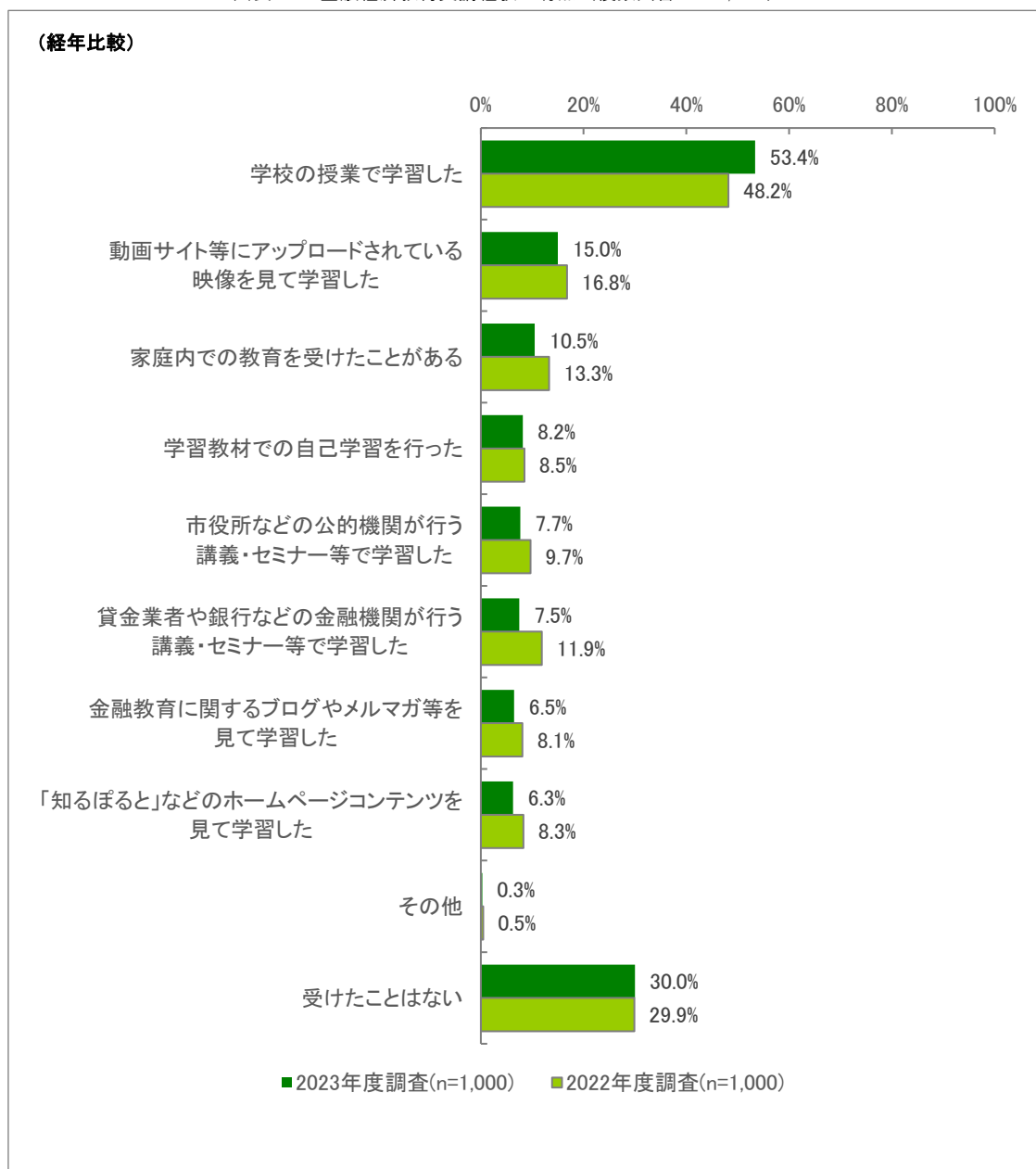


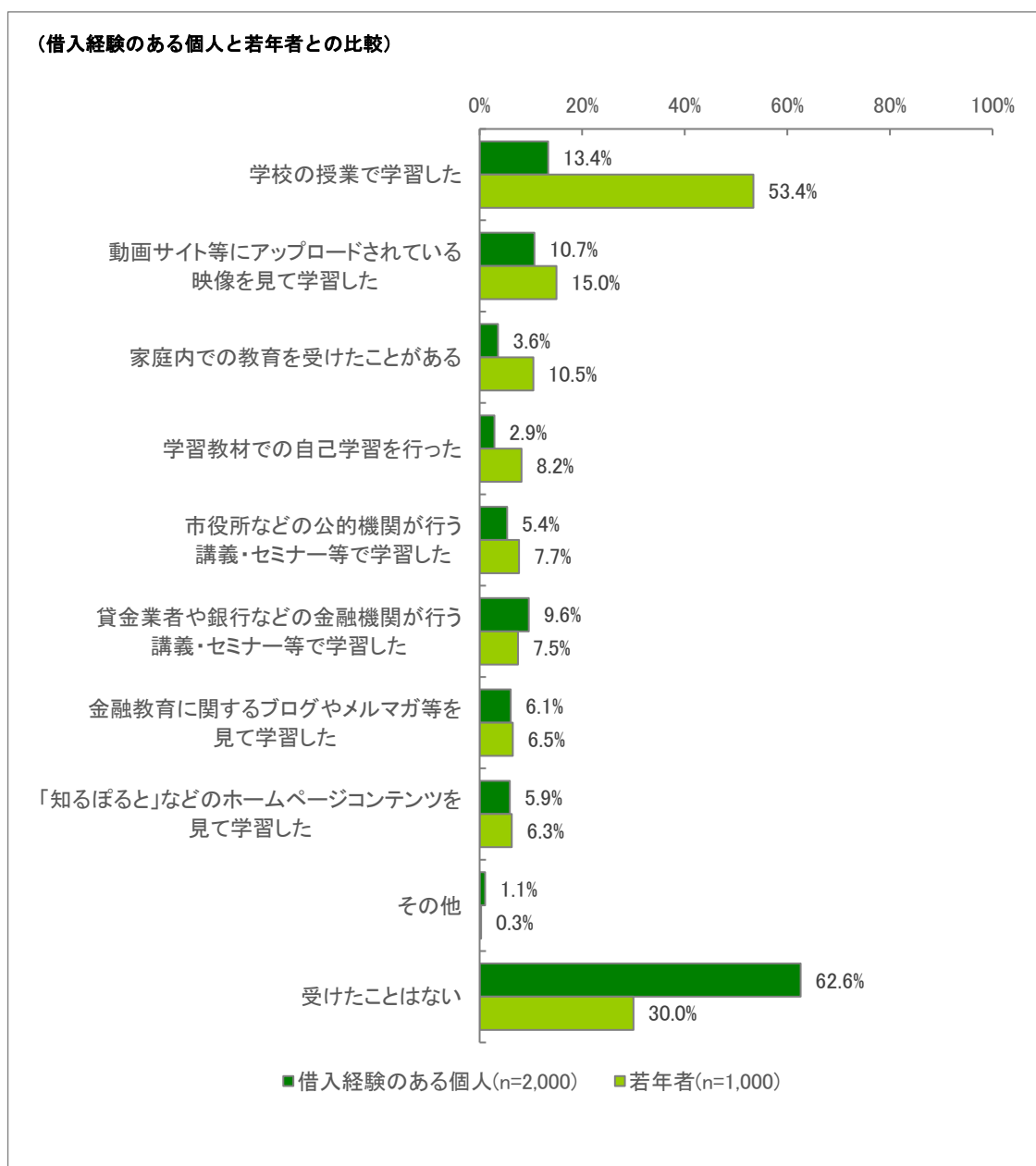
4. 金融商品・サービスに関する知識・スキル(金融リテラシー)

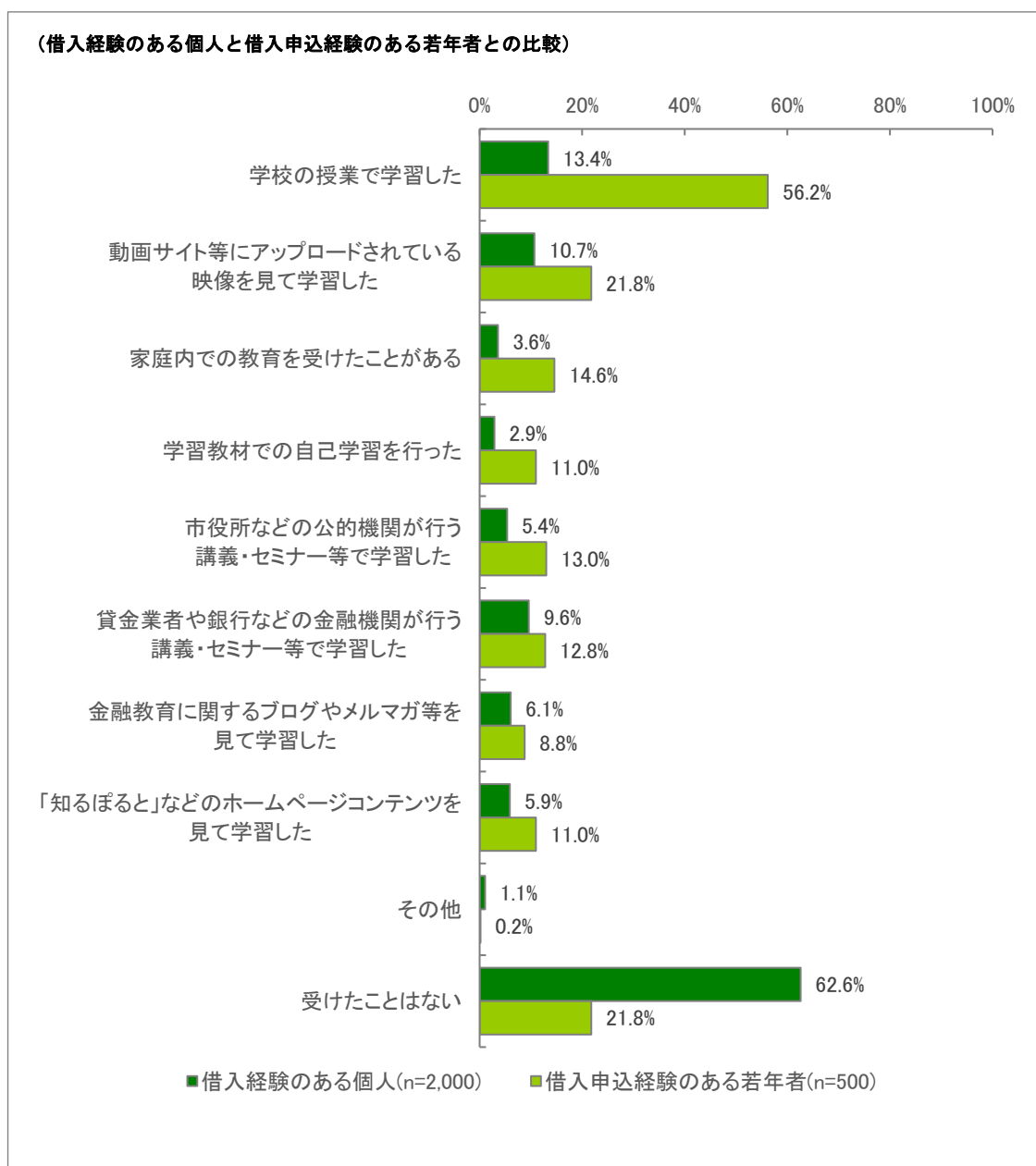
(1) 金融経済教育受講経験の有無

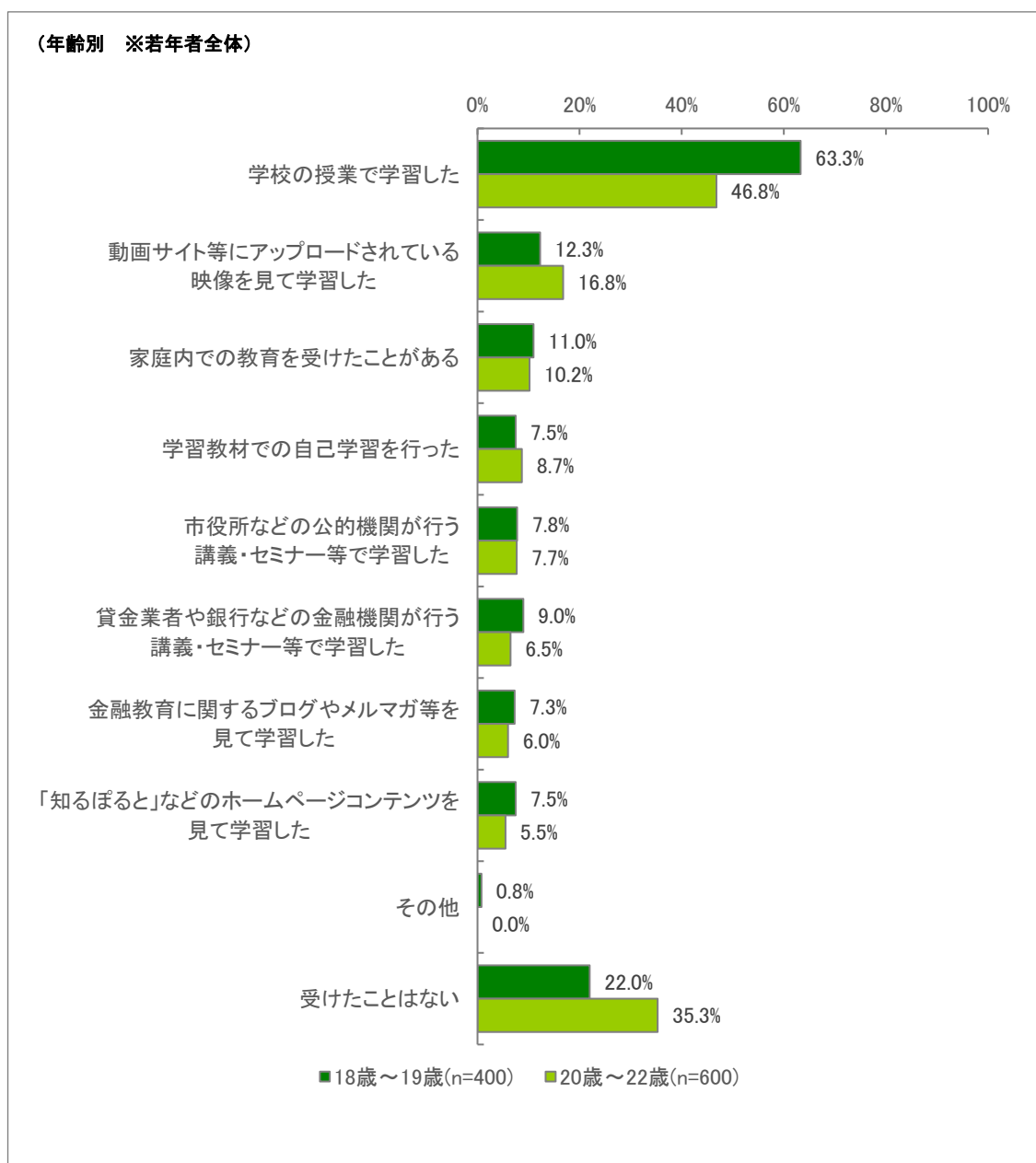
- 若年者の金融経済教育受講経験の有無について調査したところ、「学校の授業で学習した」が53.4%と最も高く、次いで「受けたことはない」が30.0%、「動画サイト等にアップロードされている映像を見て学習した」が15.0%と続いている。

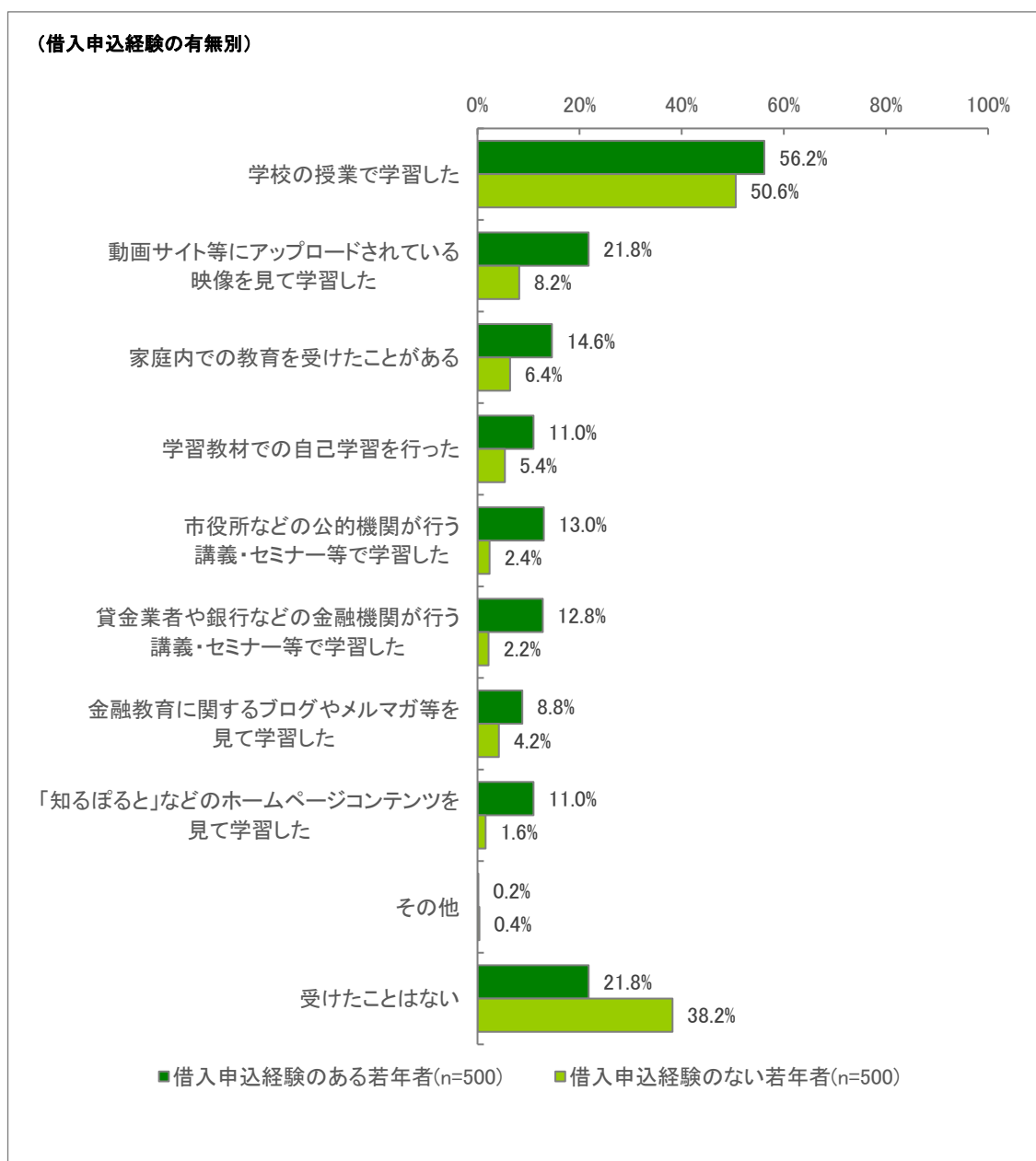
図表 28 金融経済教育受講経験の有無（複数回答 n=1,000）

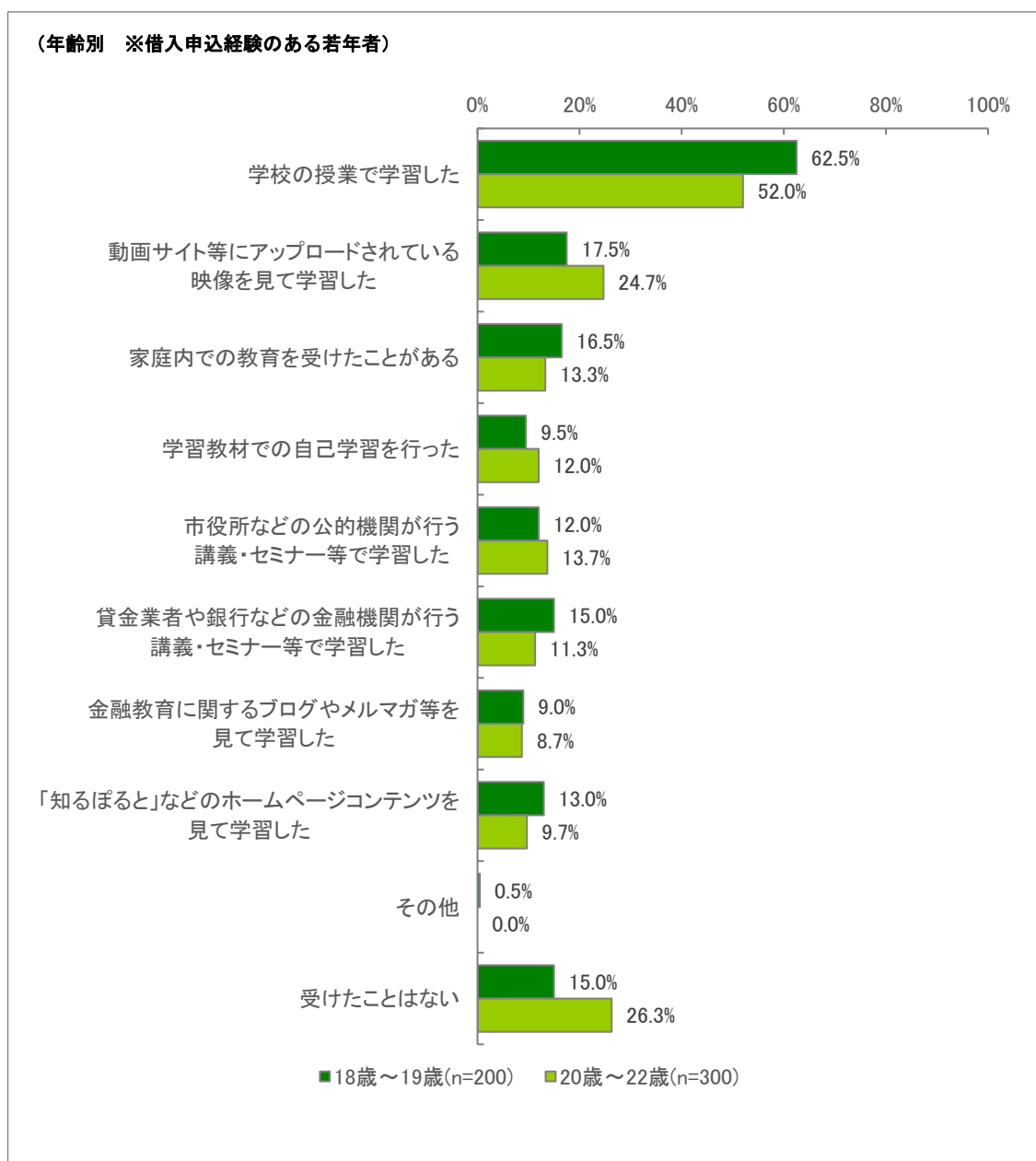








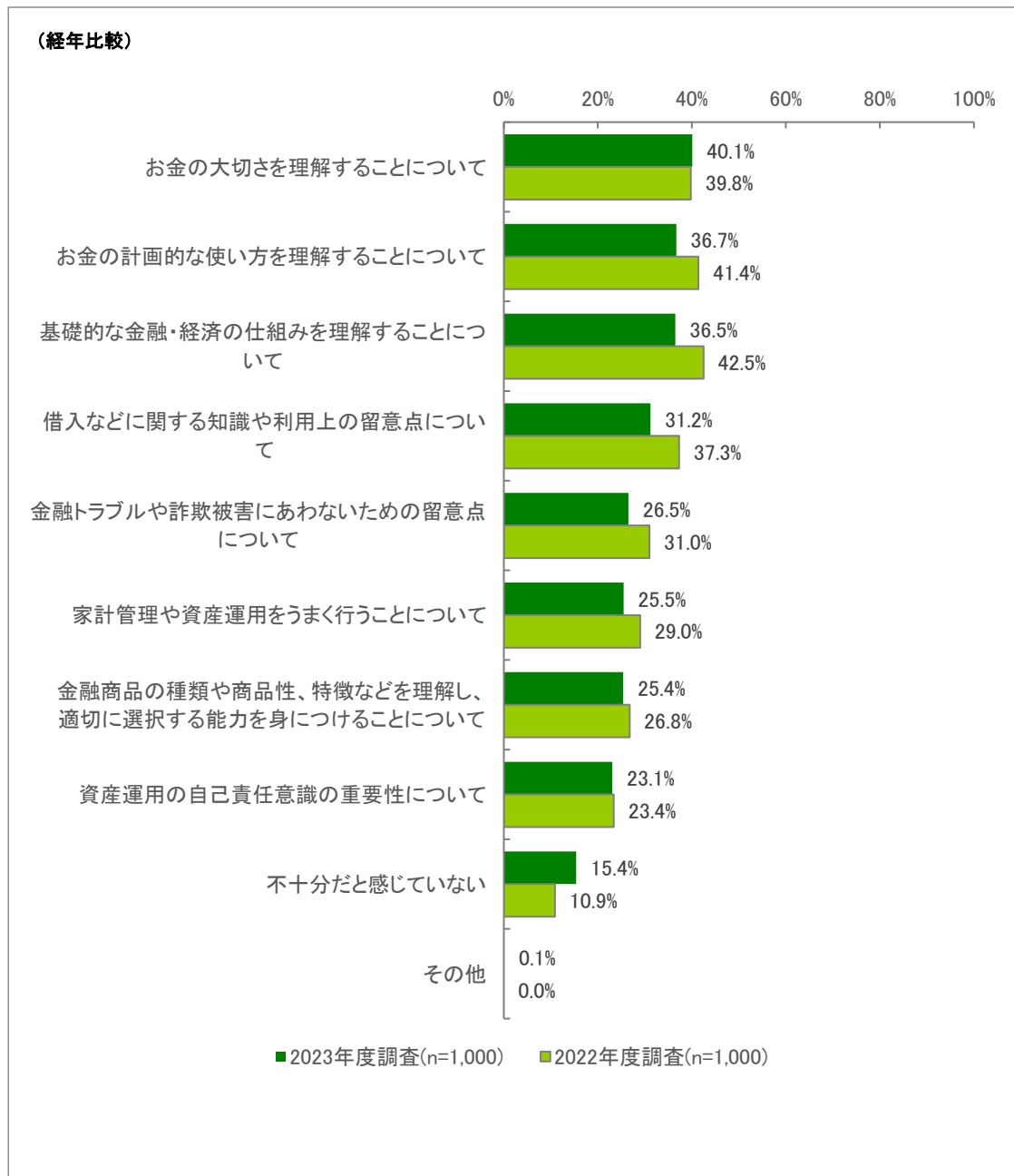




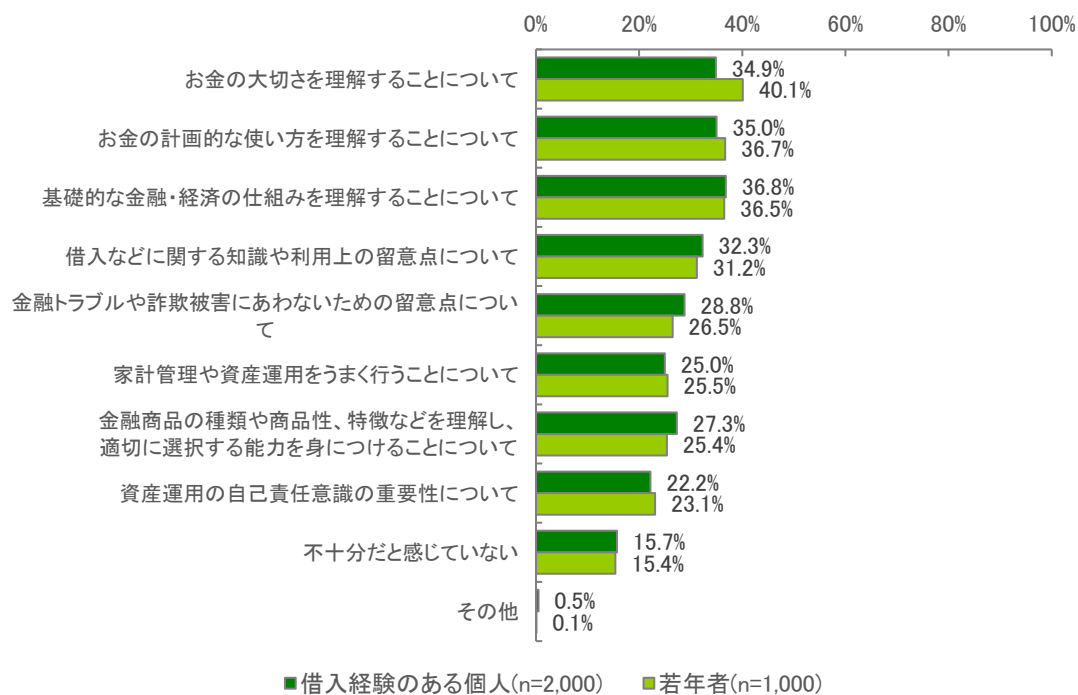
(2) 不十分だと感じている金融経済教育について

- 若年者が不十分だと感じている金融経済教育について調査したところ、「お金の大切さを理解することについて」が40.1%と最も高く、次いで「お金の計画的な使い方を理解することについて」が36.7%、「基礎的な金融・経済の仕組みを理解することについて」が36.5%と続いている。

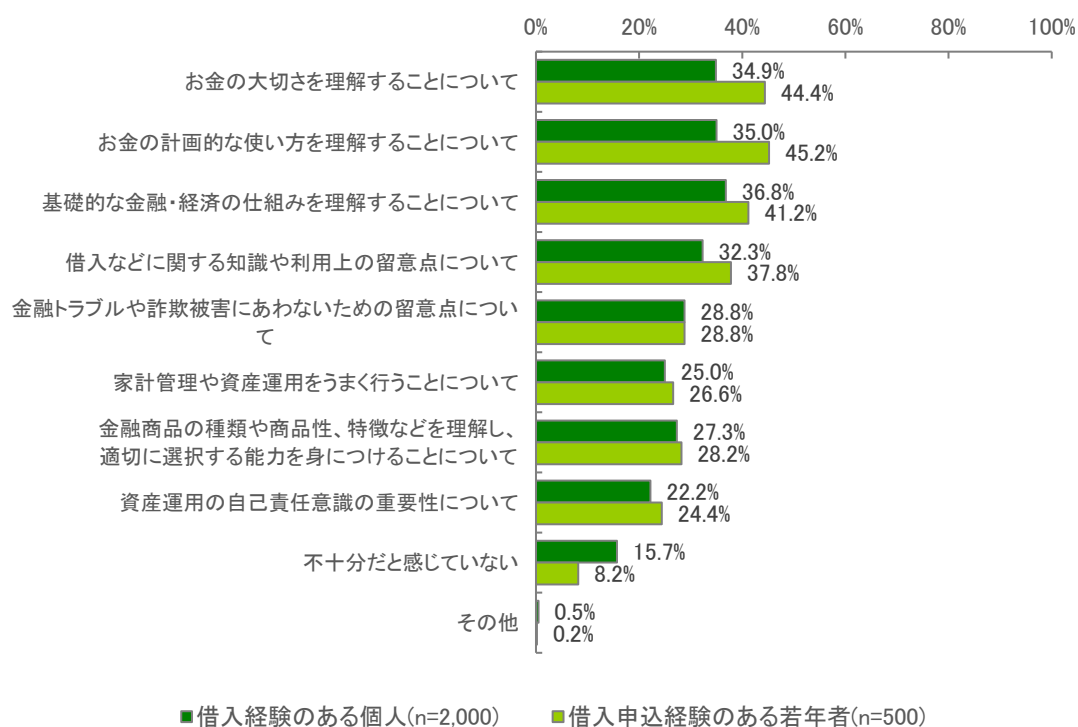
図表 29 不十分だと感じている金融経済教育（複数回答 n=1000）



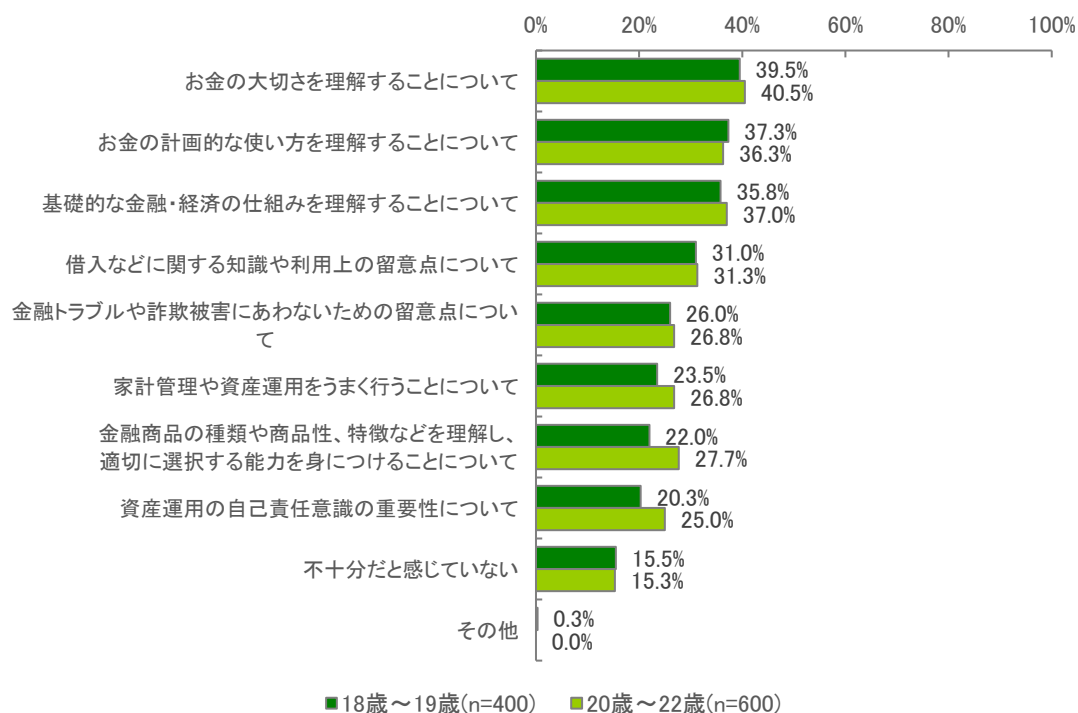
(借入経験のある個人と若年者との比較)



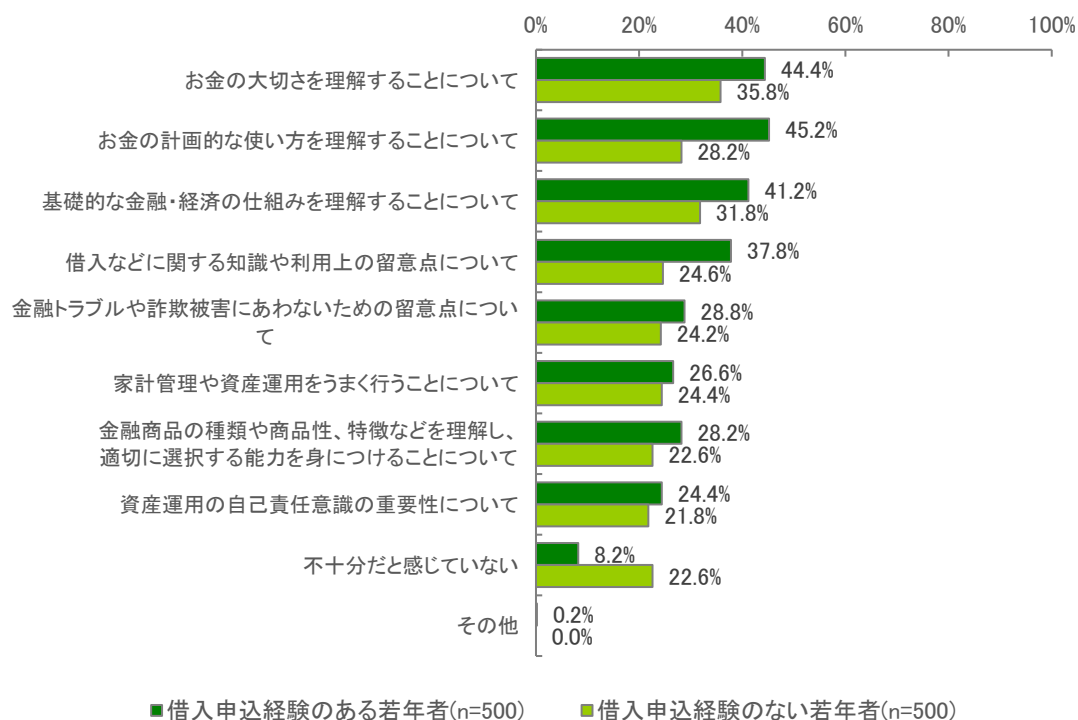
(借入経験のある個人と借入申込経験のある若年者との比較)



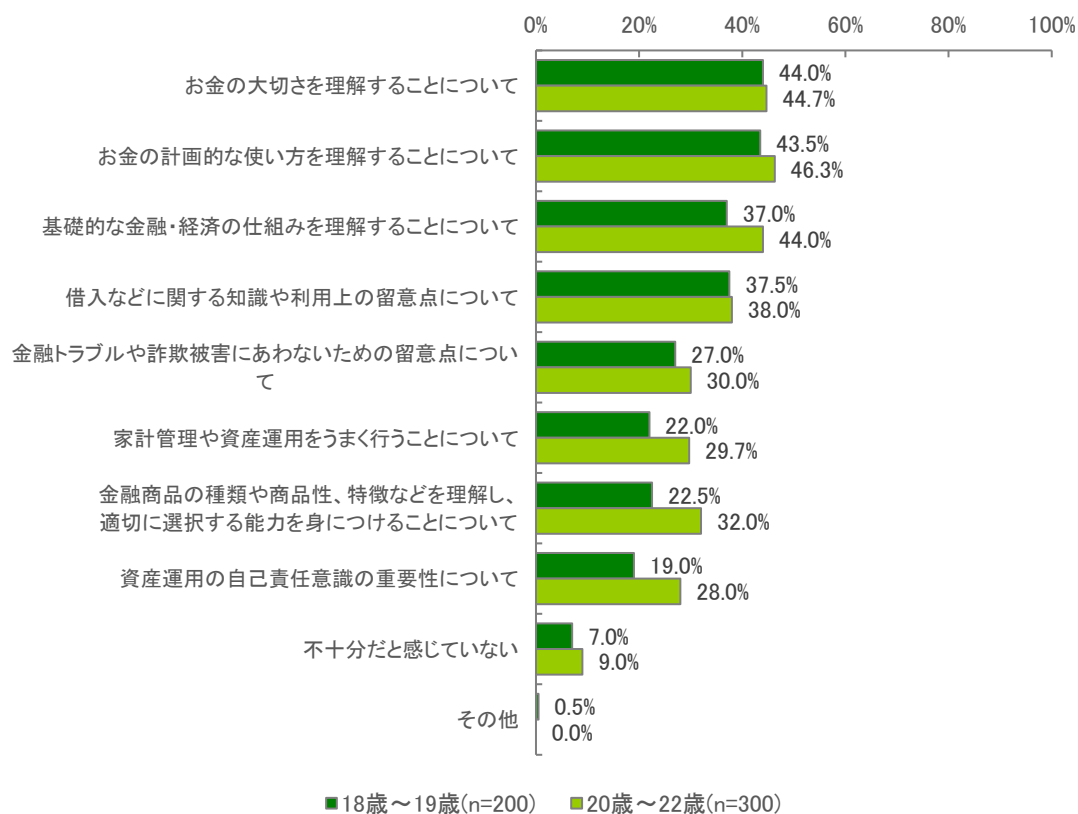
(年齢別 ※若年者全体)



(借入申込経験の有無別)



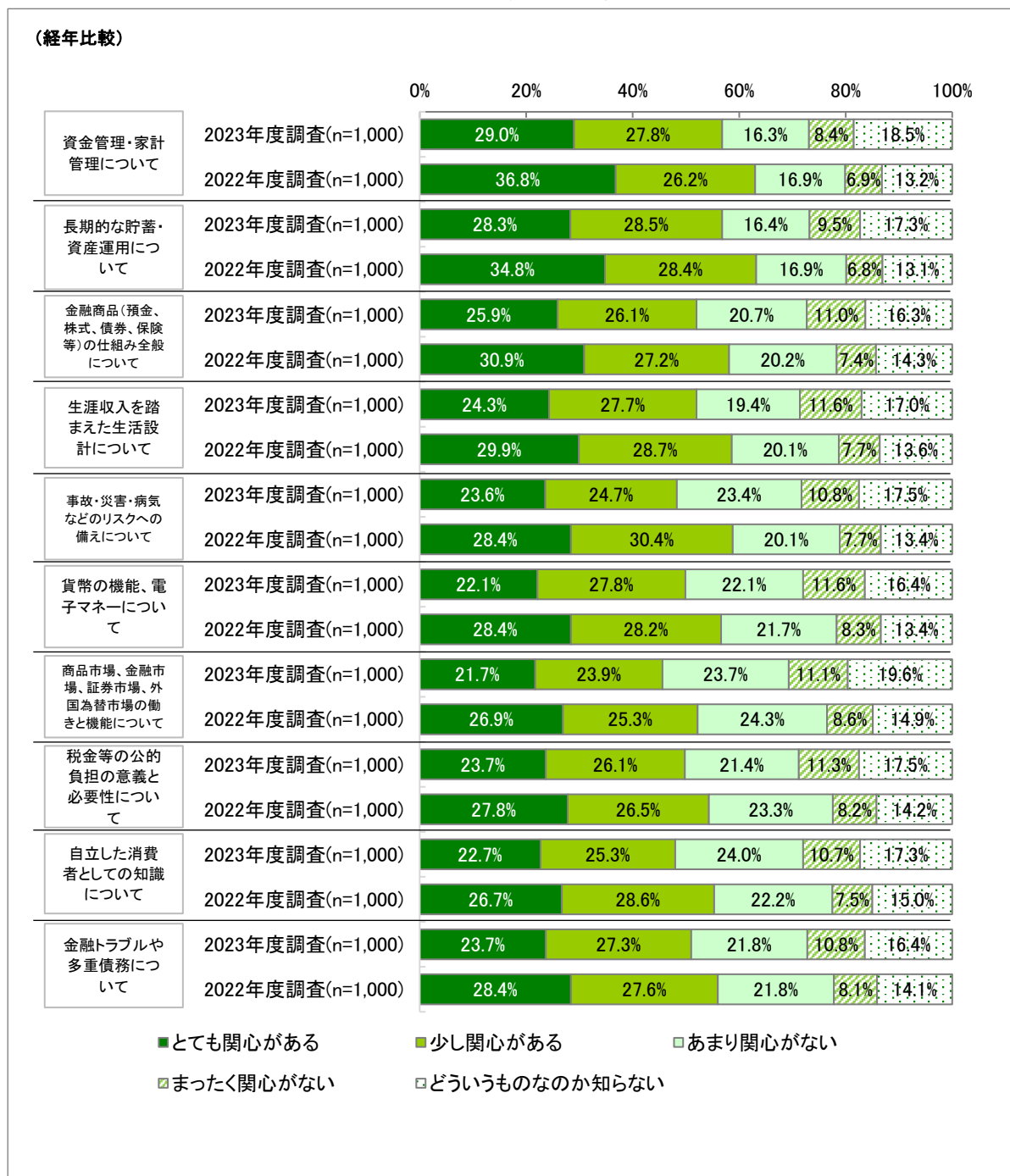
(年齢別 ※借入申込経験のある若年者)



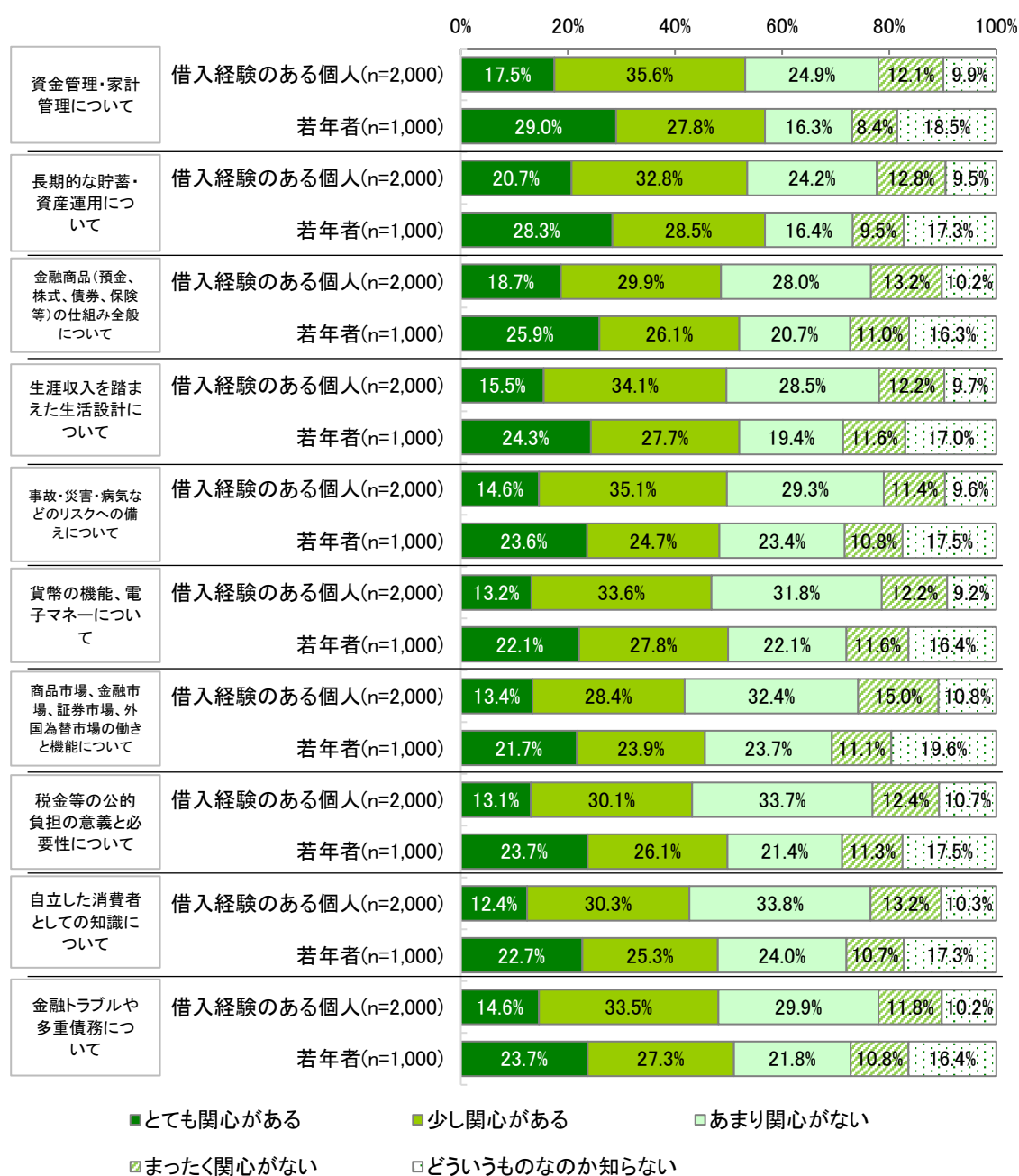
(3) 金融経済教育の受講意向について

- 若年者の金融経済教育の受講意向について調査したところ、「とても関心がある」、「少し関心がある」と回答した割合の合計は、「資金管理・家計管理について」、「長期的な貯蓄・資産運用について」が56.8%と最も高く、次いで「金融商品（預金、株式、債券、保険等）の仕組み全般について」、「生涯収入を踏まえた生活設計について」が52.0%、「金融トラブルや多重債務について」が51.0%と続いている。

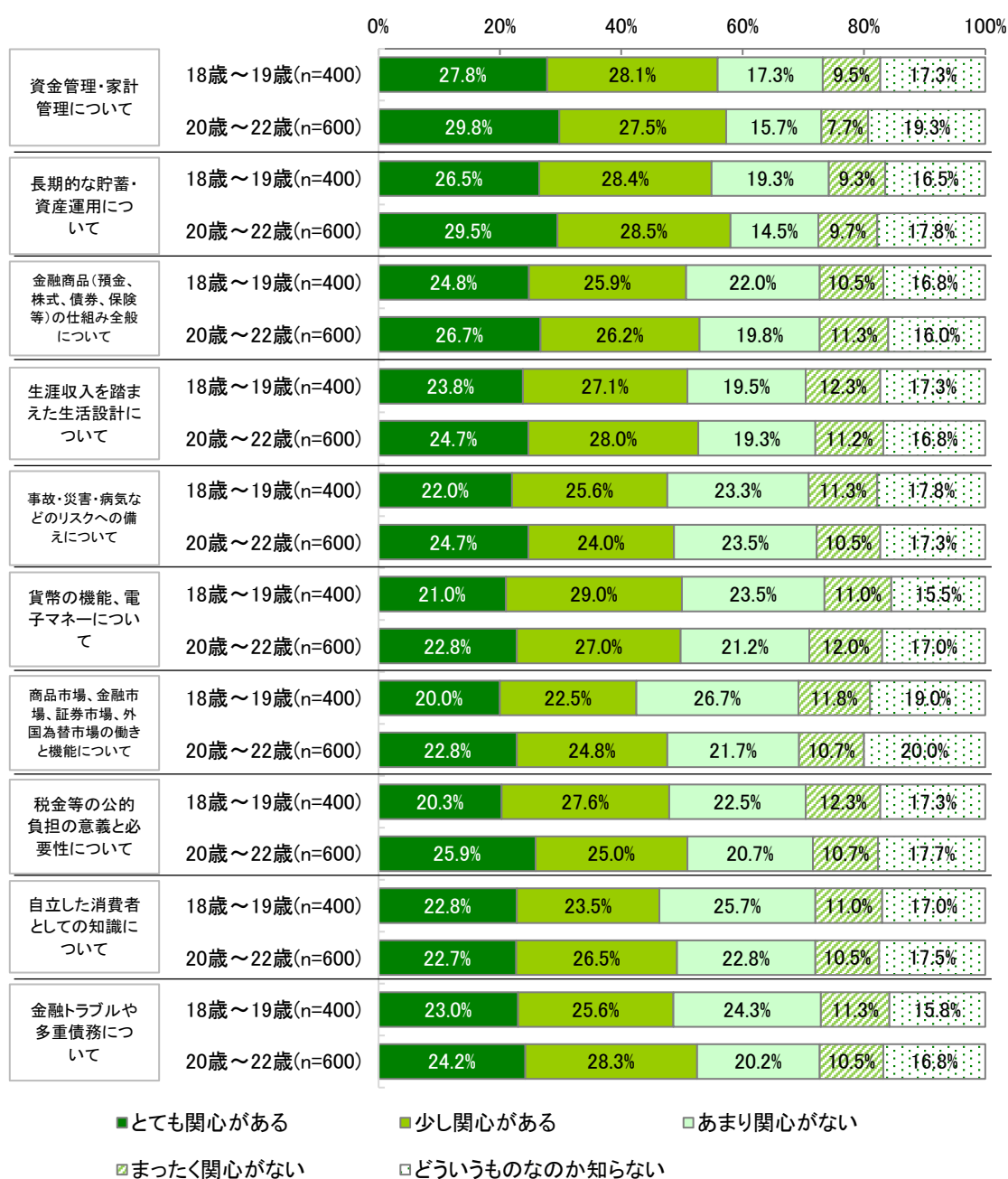
図表 30 金融経済教育の受講意向（n=1,000）



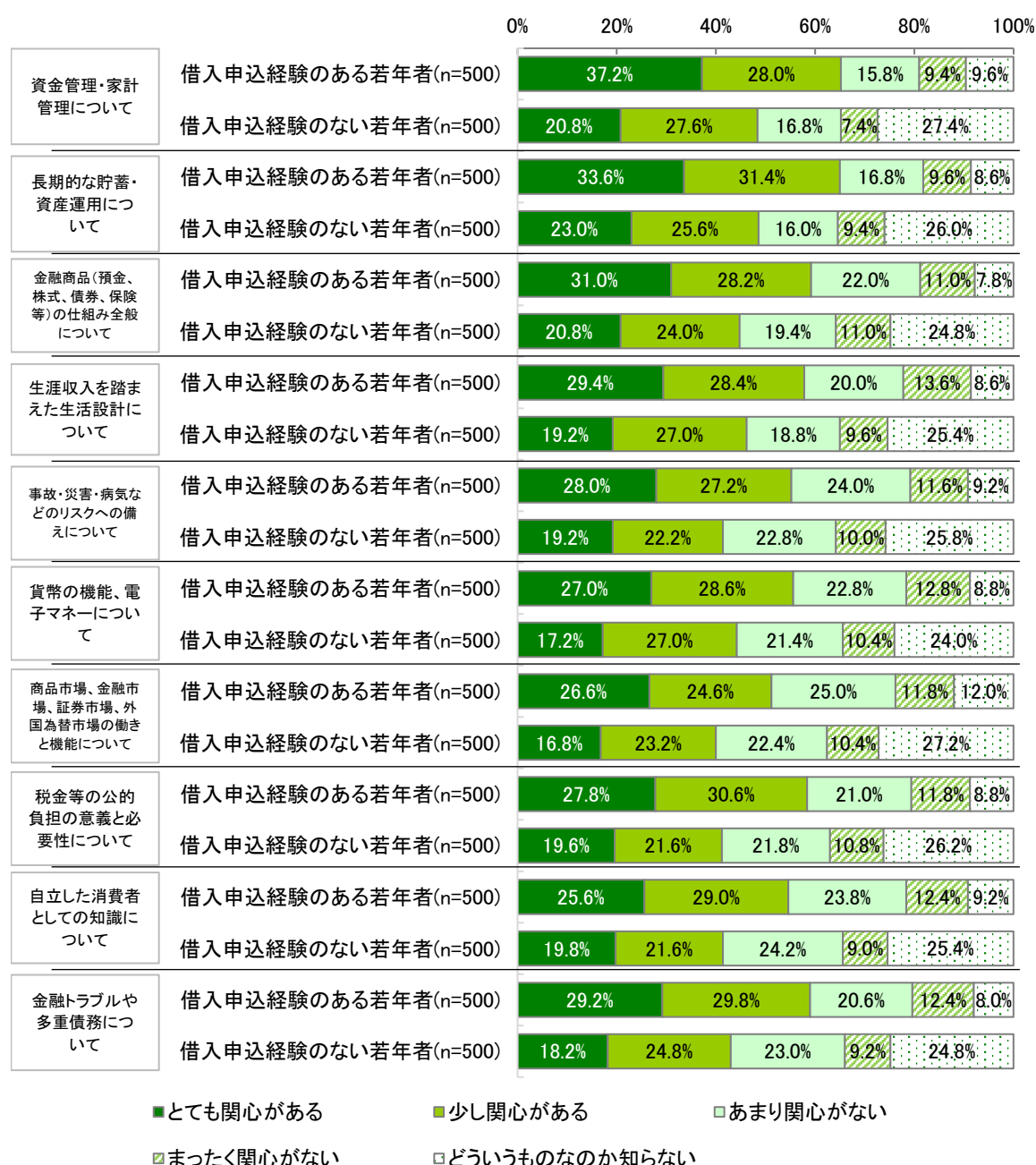
(借入経験のある個人と若年者との比較)



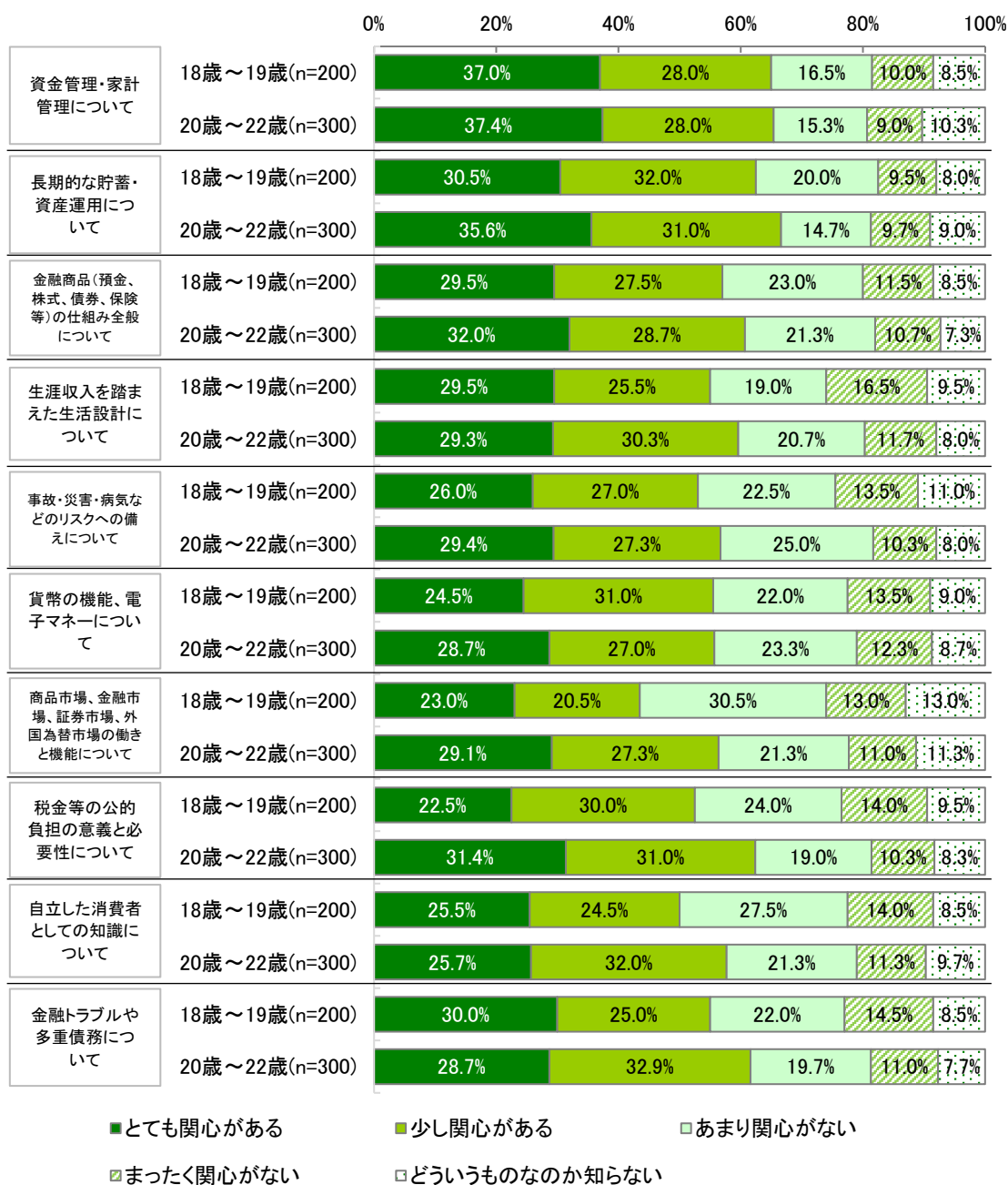
(年齢別 ※若年者全体)



(借入申込経験の有無別)



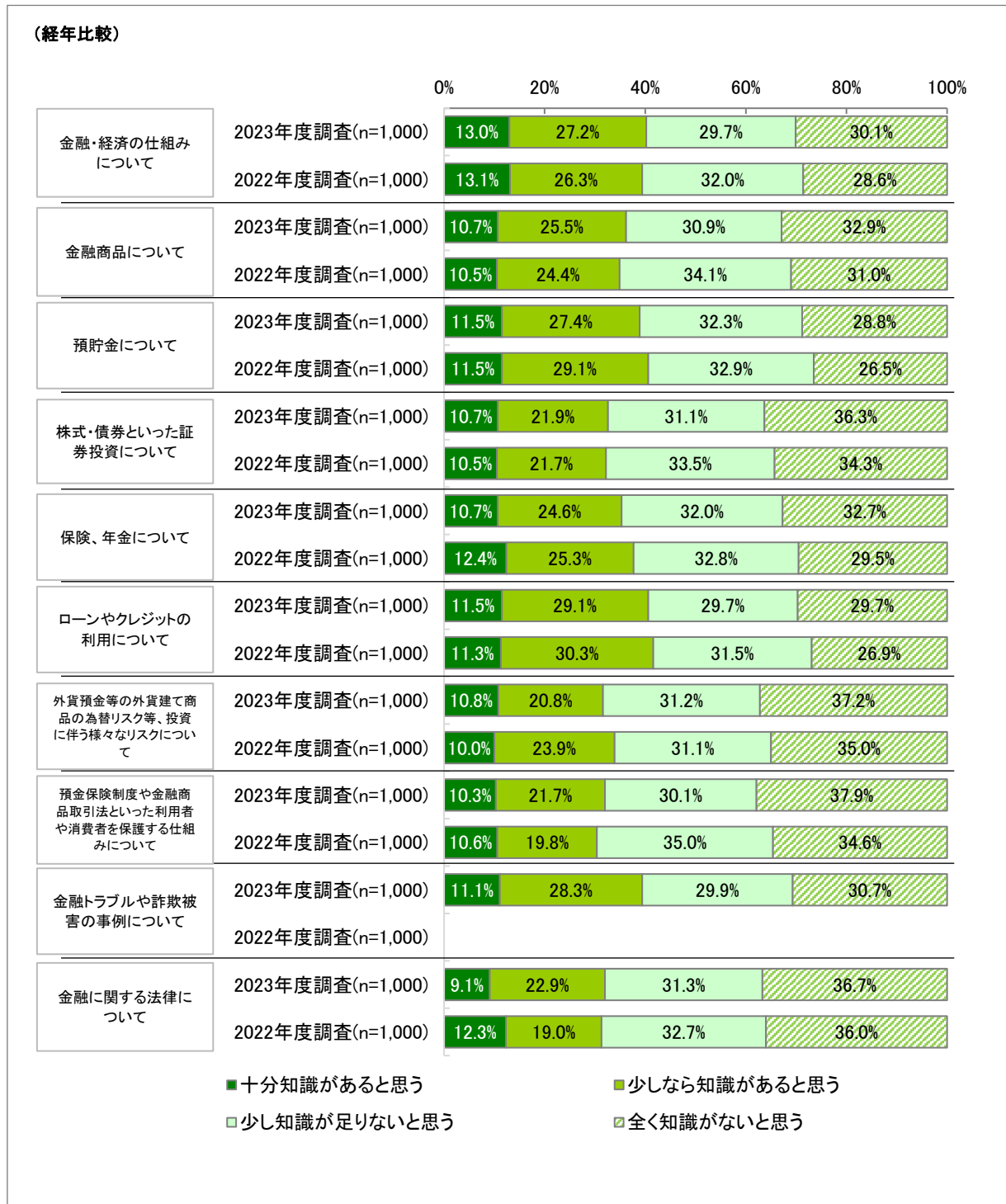
(年齢別 ※借入申込経験のある若年者)



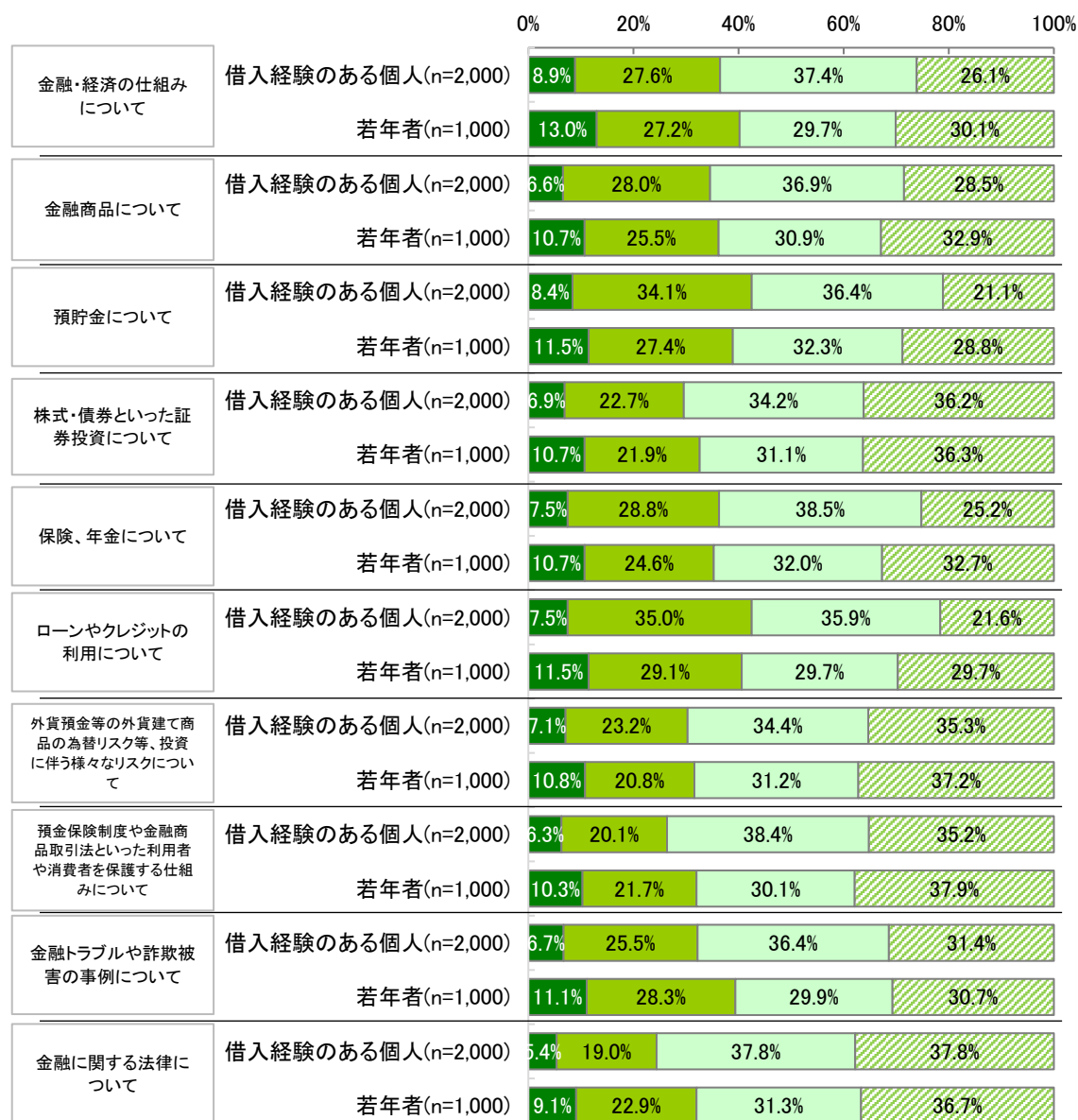
(4) 金融商品・サービスに関する知識等の習得状況

- 若年者の金融商品・サービスに関する知識等を習得していないことによる影響について調査したところ、「十分な知識があると思う」と回答した割合は、「金融・経済の仕組みについて」が13.0%と最も高く、次いで「預貯金について」、「ローンやクレジットの利用について」が11.5%、「金融トラブルや詐欺被害の事例について」が11.1%と続いている。

図表 31 金融商品・サービスに関する知識等の習得状況 (n=1,000)



(借入経験のある個人と若年者との比較)



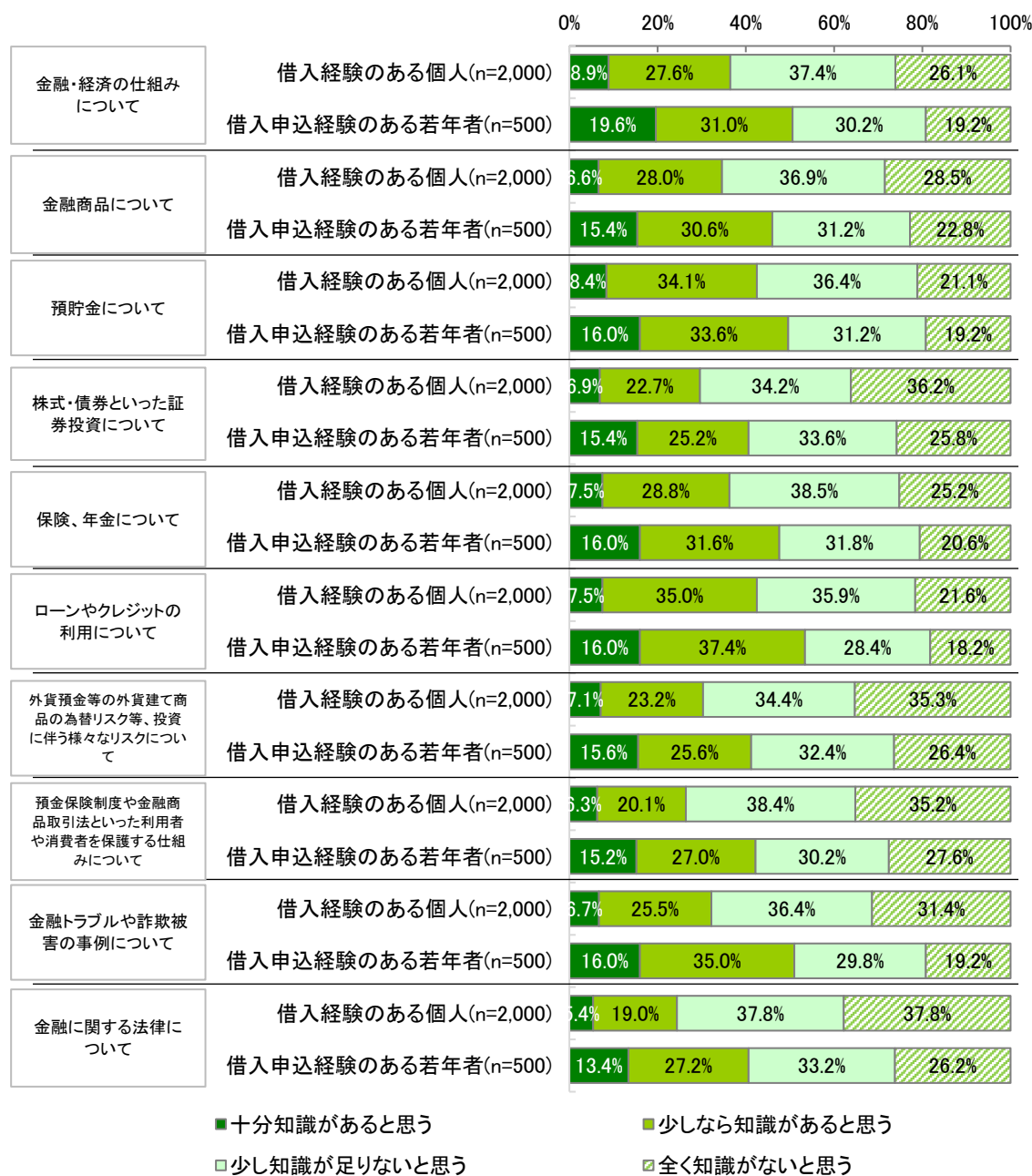
■ 十分知識があると思う

□ 少し知識が足りないと思う

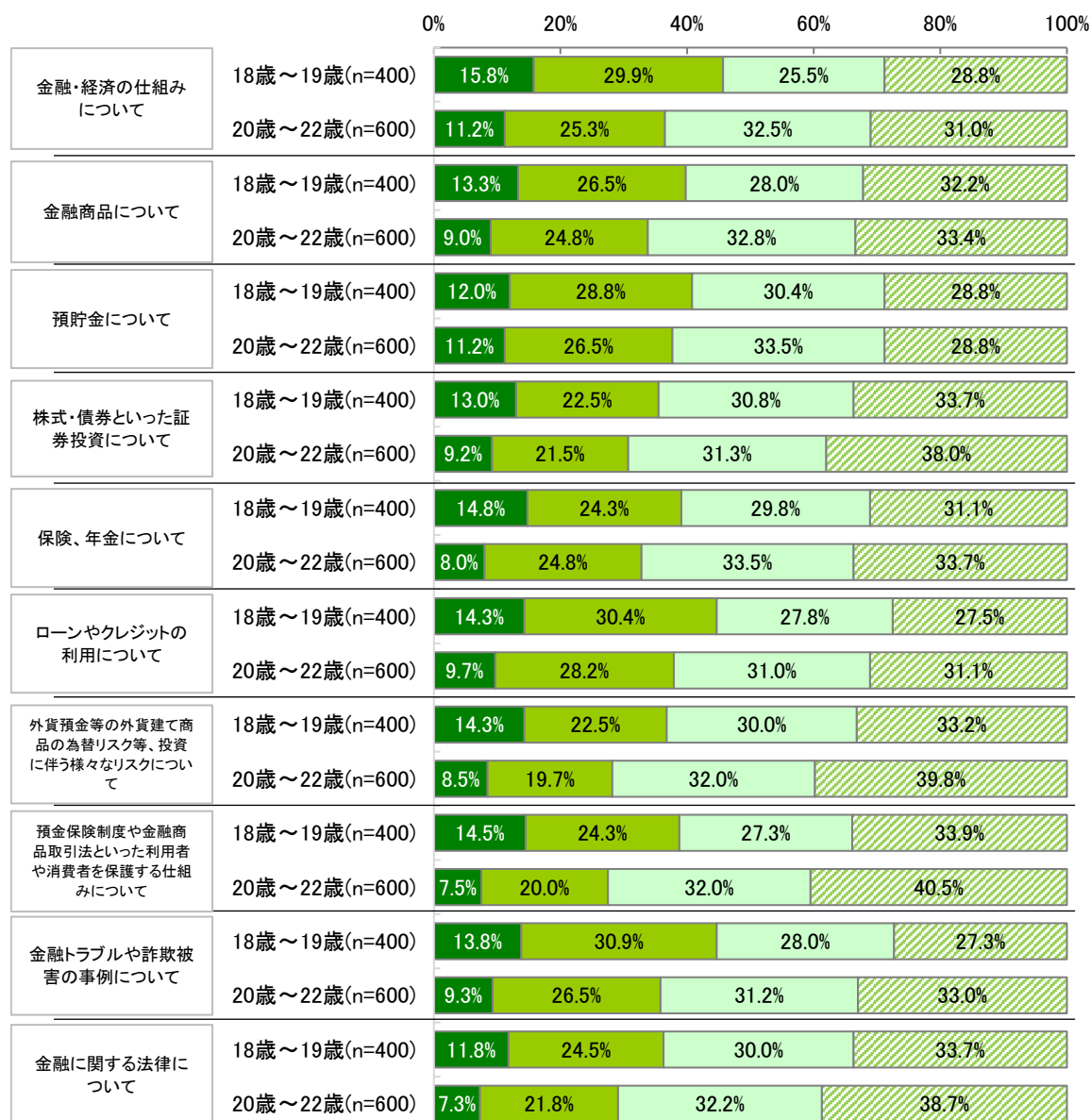
■ 少しなら知識があると思う

□ 全く知識がないと思う

(借入経験のある個人と借入申込経験のある若年者との比較)



(年齢別 ※若年者全体)



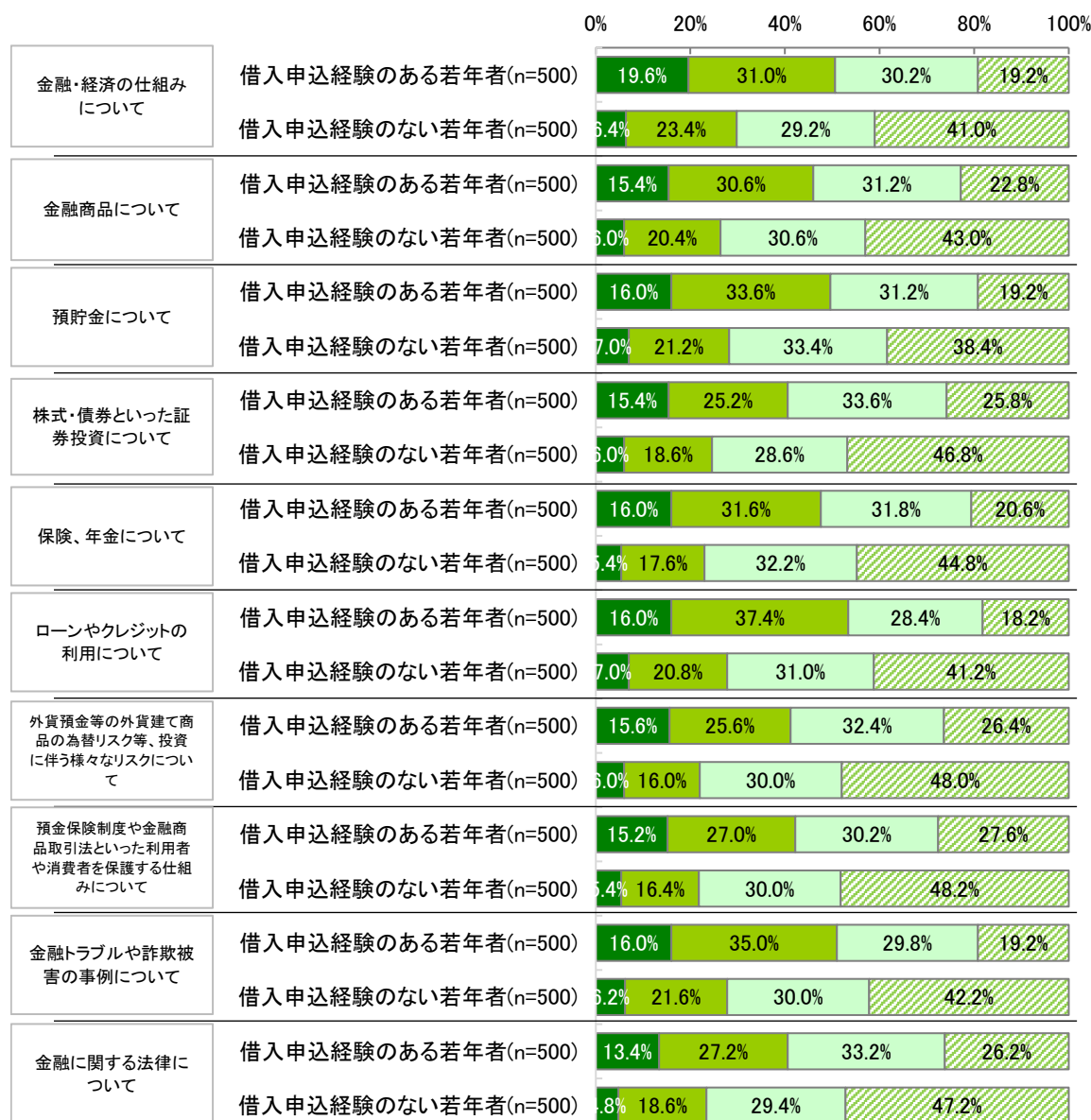
■ 十分知識があると思う

■ 少しなら知識があると思う

□ 少し知識が足りないと思う

☑ 全く知識がないと思う

(借入申込経験の有無別)

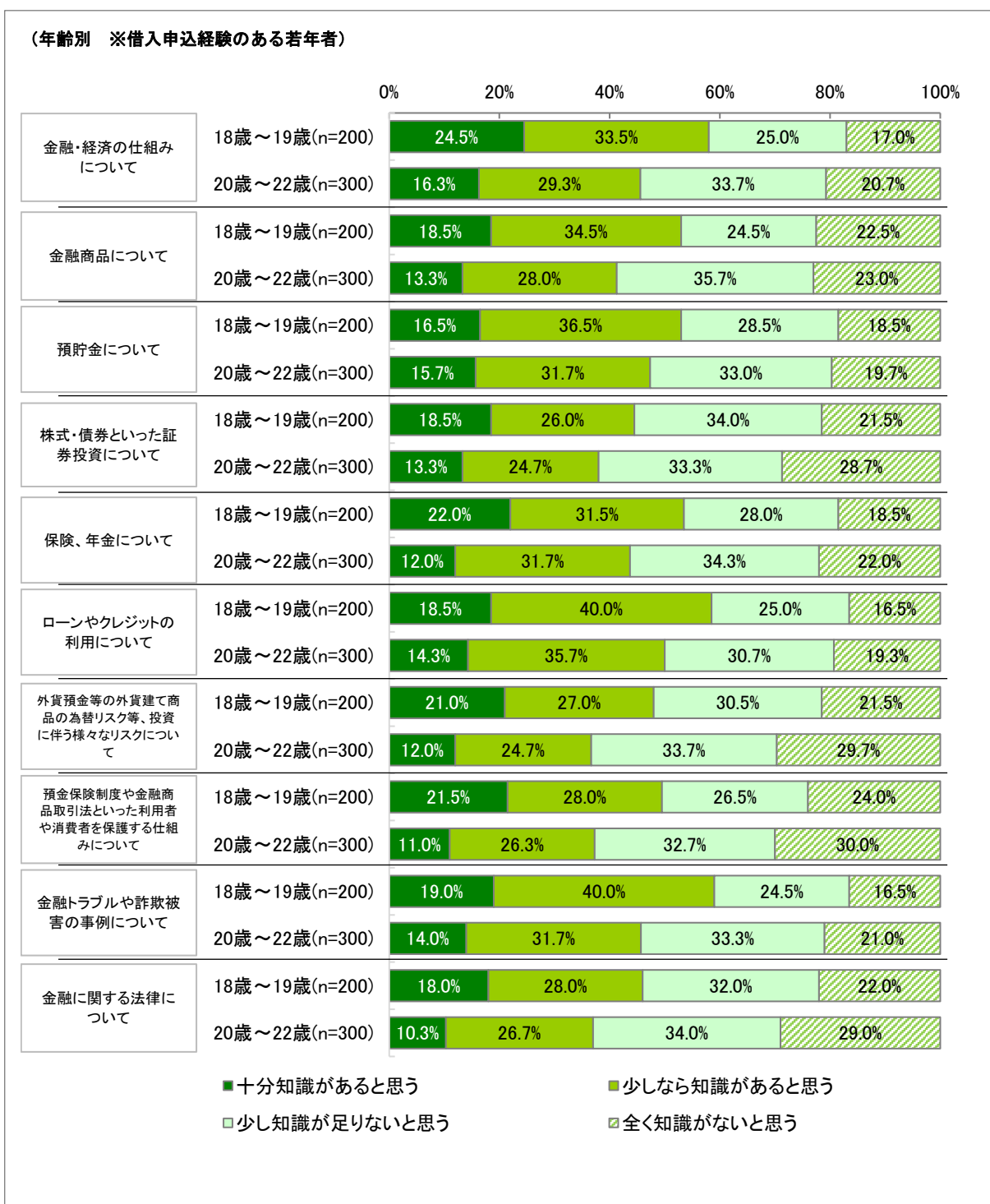


■ 十分知識があると思う

□ 少し知識が足りないと思う

■ 少しなら知識があると思う

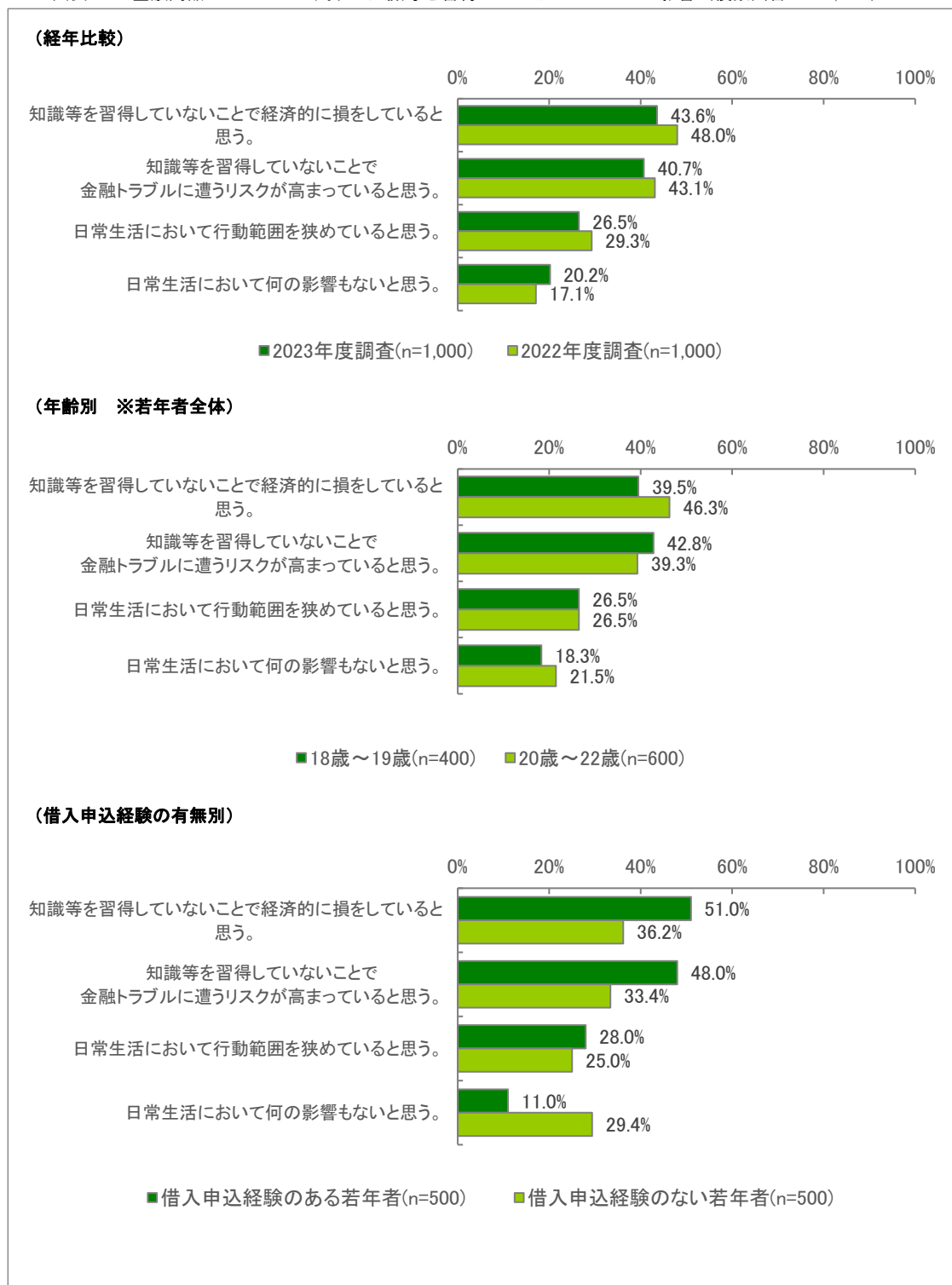
□ 全く知識がないと思う

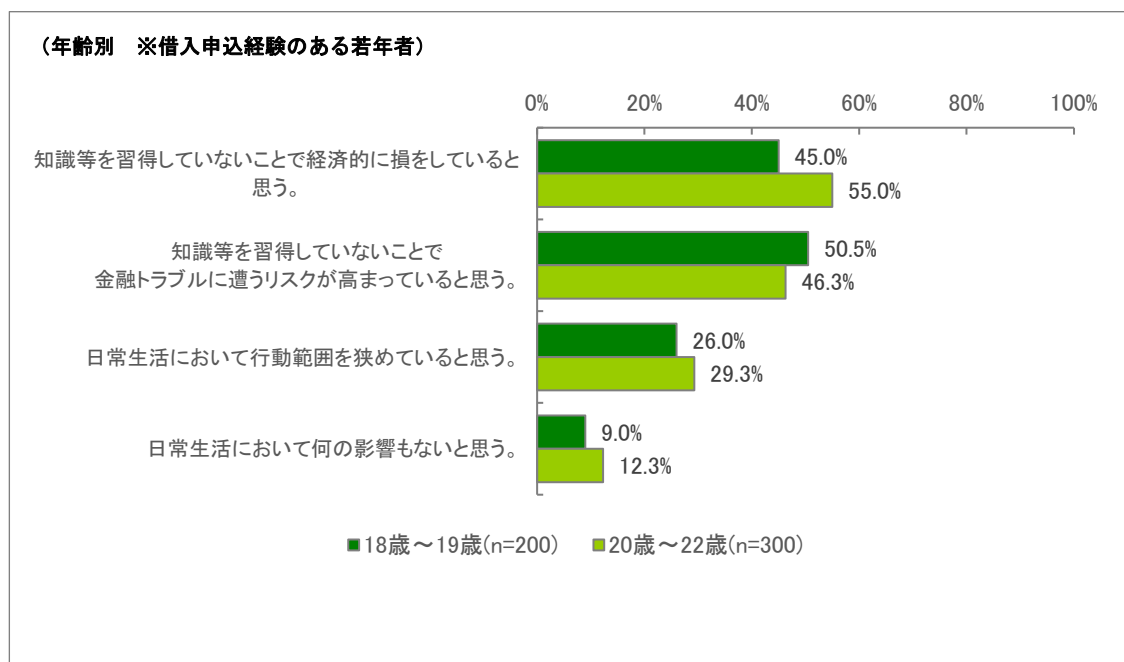


(5) 金融商品・サービスに関する知識等を習得していないことによる影響

- 若年者の金融商品・サービスに関する知識等を習得していないことによる影響について調査したところ、「知識等を習得していないことで経済的に損をしていると思う。」が43.6%と最も高く、次いで「知識等を習得していないことで金融トラブルに遭うリスクが高まっていると思う。」が40.7%、「日常生活において行動範囲を狭めていると思う。」が26.5%と続いている。

図表 32 金融商品・サービスに関する知識等を習得していないことによる影響（複数回答 n=1,000）

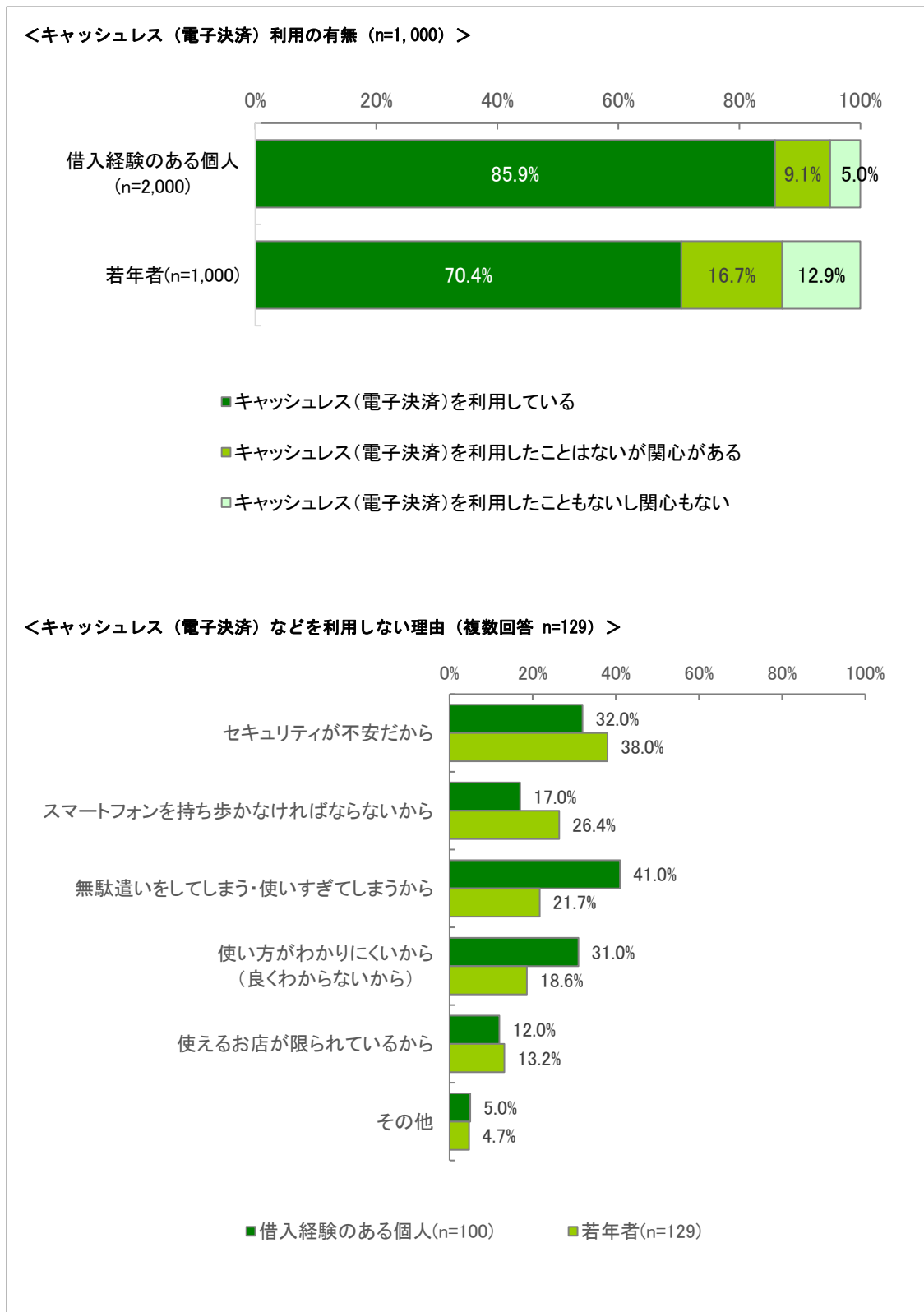




(6) キャッシュレス（電子決済）利用の有無

- 若年者のキャッシュレス（電子決済）利用の有無について調査したところ、「利用している」が70.4%、「利用したことはないが関心がある」が16.7%、「利用したこともないし関心もない」が12.9%となっており、利用しない理由では、「セキュリティが不安だから」が38.0%で最も高くなった。

図表 33 キャッシュレス（電子決済）利用の有無（n=1,000）



5. 社会問題となり得る可能性のある行動等について

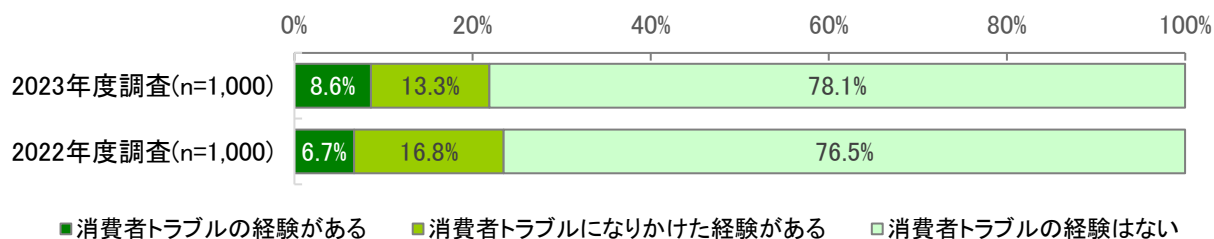
(1) 消費者トラブル経験の有無と消費者トラブルに対する意識

- 若年者の消費者トラブル経験の有無について調査したところ、「消費者トラブルの経験がある」が8.6%、「消費者トラブルになりかけた経験がある」が13.3%となった。
- 消費者トラブルに対する意識については、「買い物の種類によらず、いつも消費者トラブルにならないよう気を付けている」が56.6%と最も高く、次いで「インターネットでの買い物では、消費者トラブルにならないよう気を付けている」が53.5%となった。

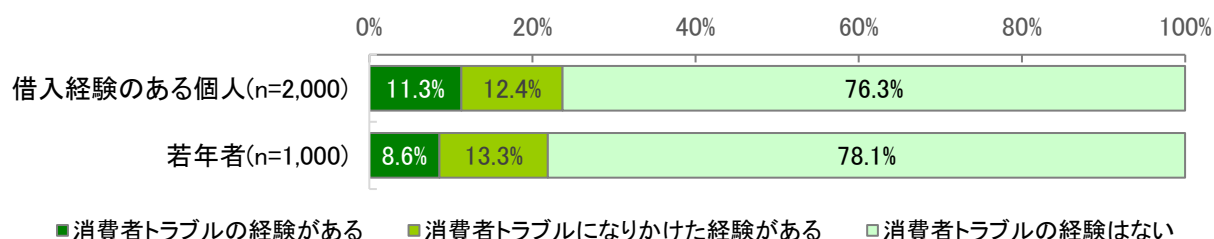
図表 34 消費者トラブル経験の有無と消費者トラブルに対する意識

<消費者トラブル経験の有無 (n=1,000)>

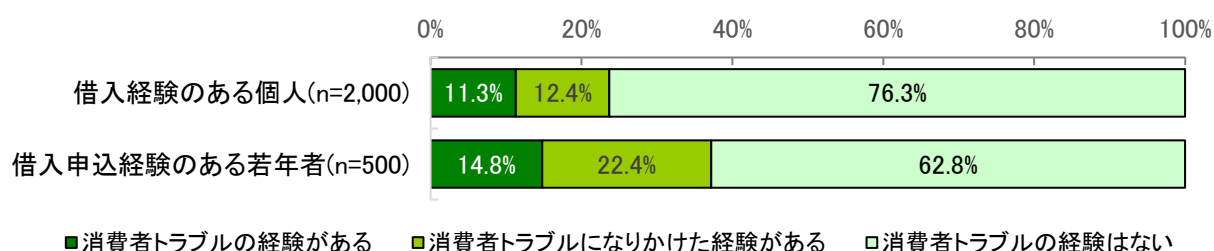
(経年比較)



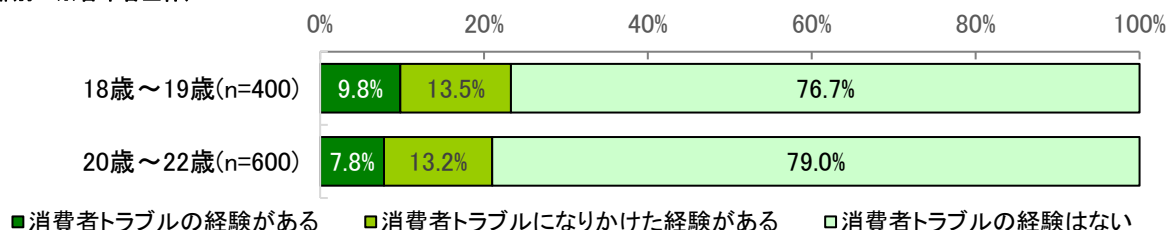
(借入経験のある個人と若年者との比較)



(借入経験のある個人と借入申込経験のある若年者との比較)

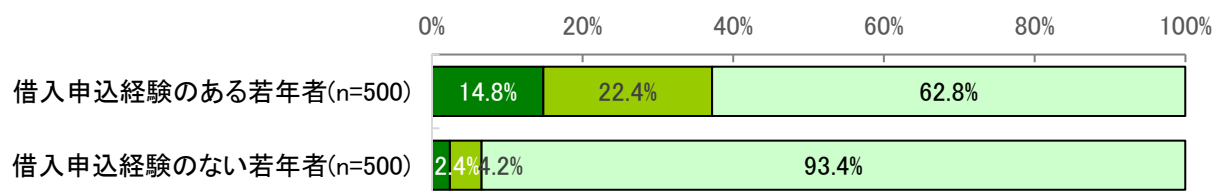


(年齢別 ※若年者全体)



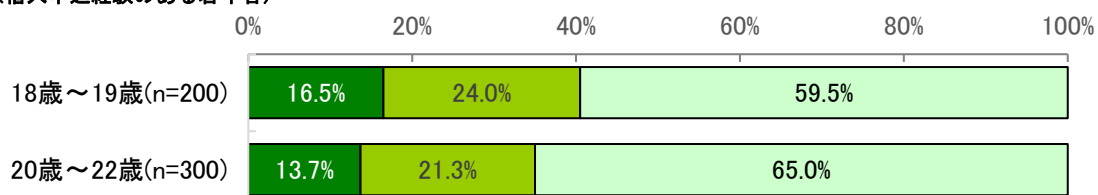
<消費者トラブル経験の有無 (n=1,000)>

(借入申込経験の有無別)



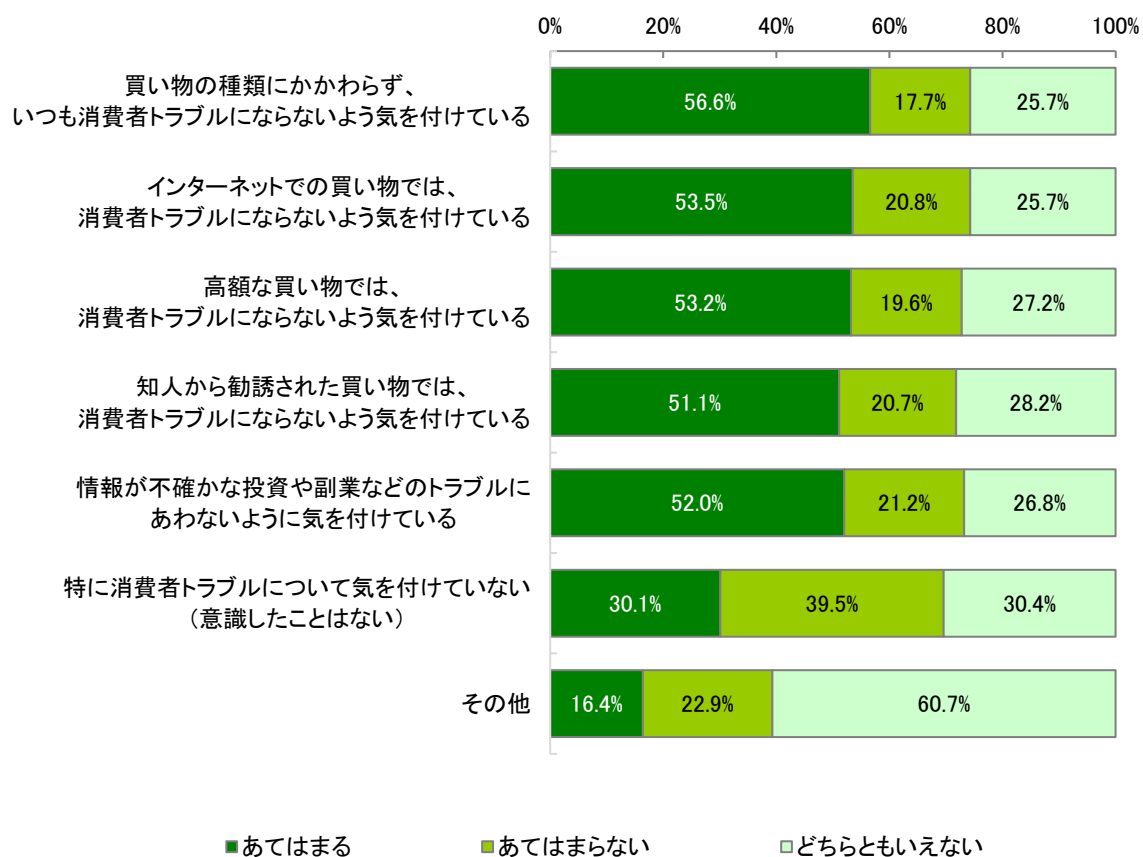
■ 消費者トラブルの経験がある ■ 消費者トラブルになりかけた経験がある □ 消費者トラブルの経験はない

(年齢別 ※借入申込経験のある若年者)

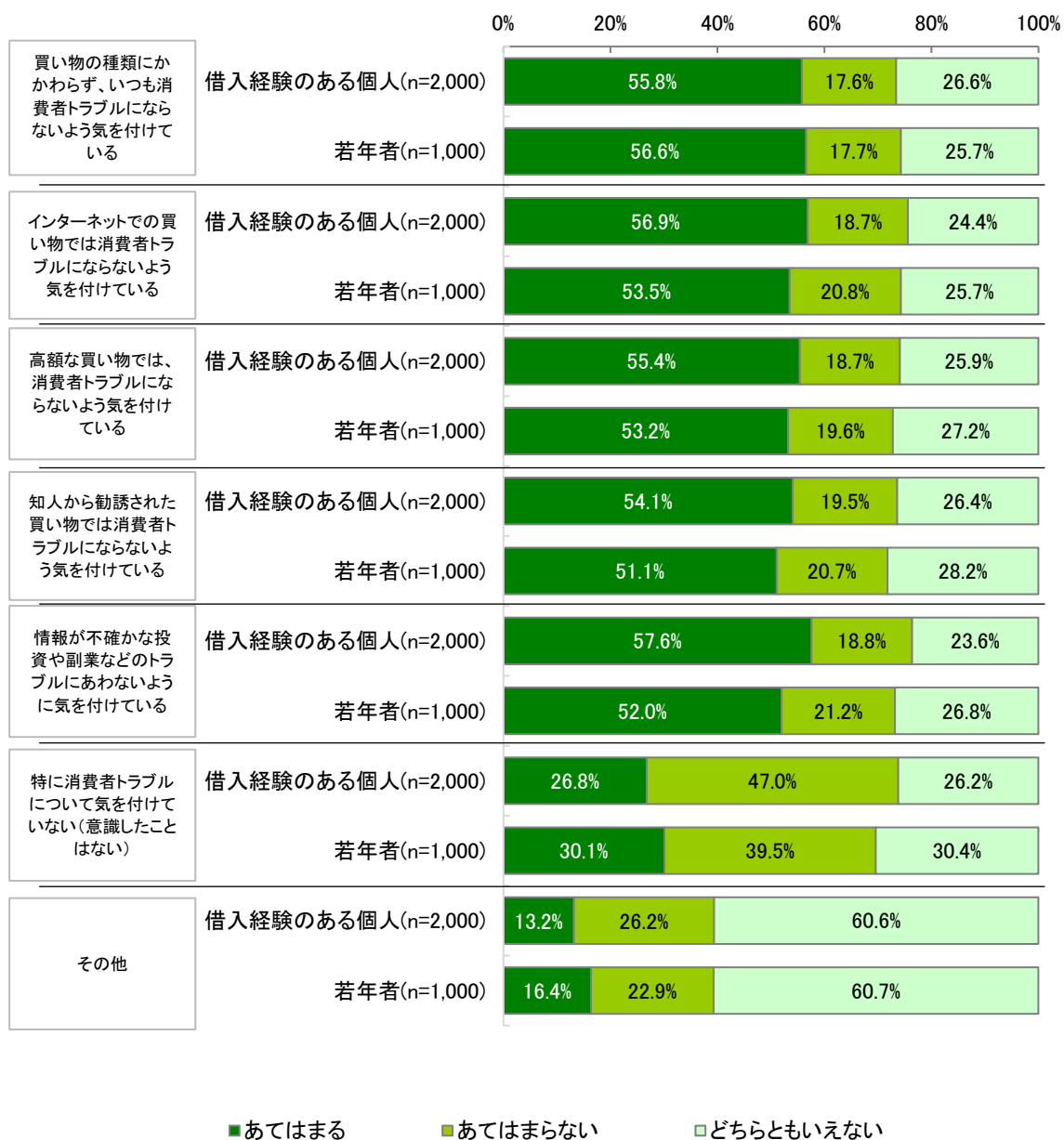


■ 消費者トラブルの経験がある ■ 消費者トラブルになりかけた経験がある □ 消費者トラブルの経験はない

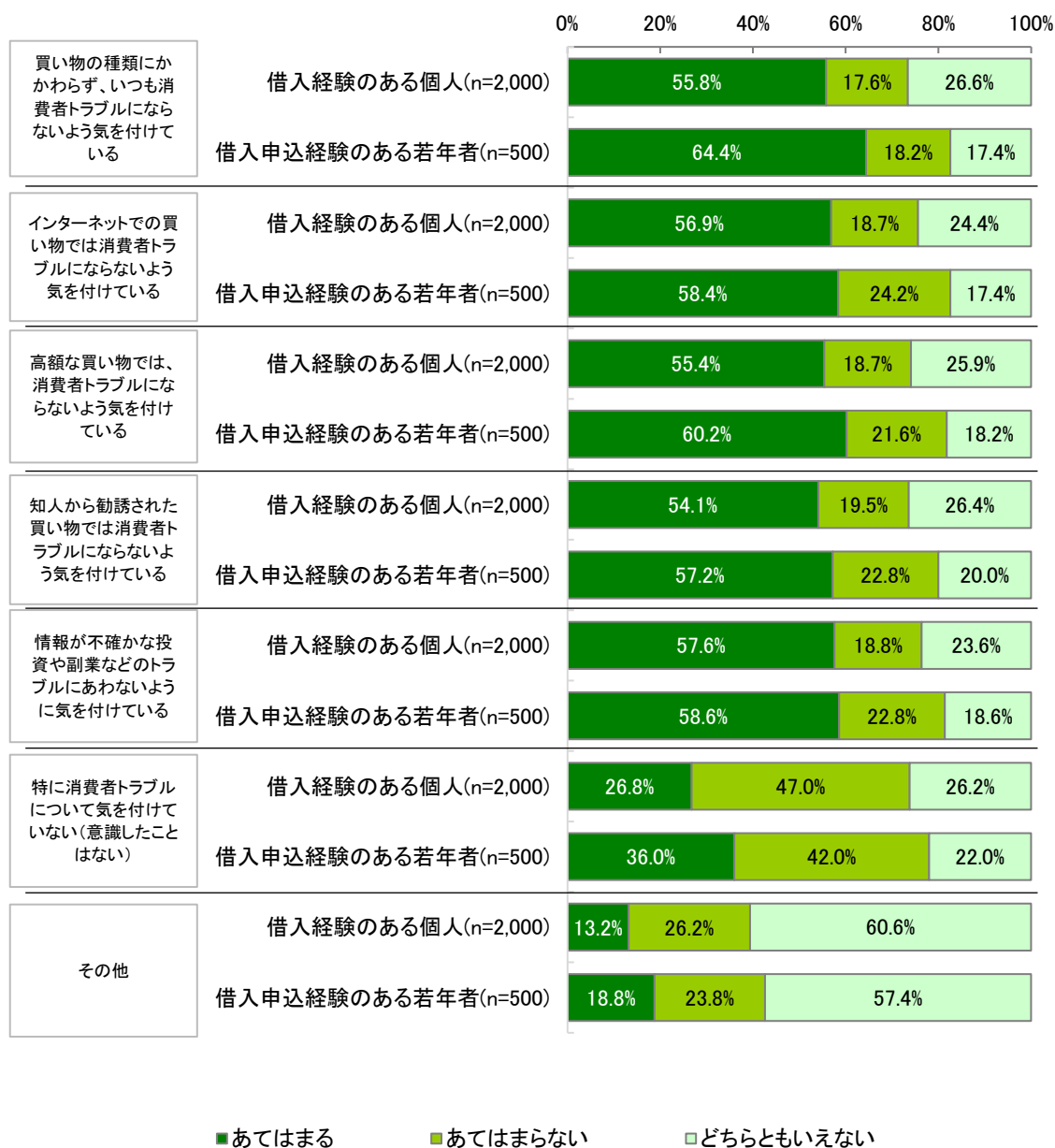
＜消費者トラブルに対する意識（n=1,000）＞



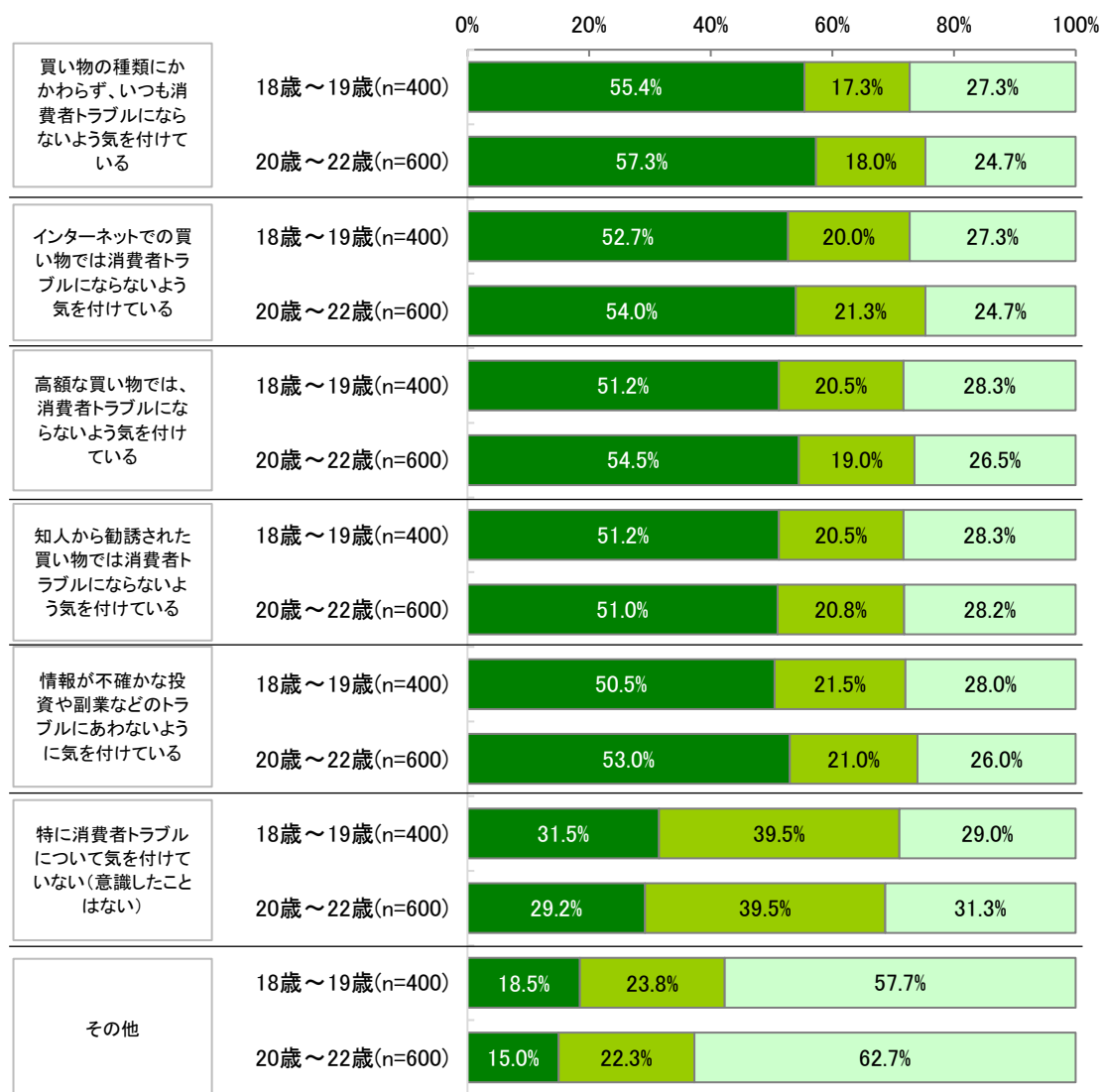
(借入経験のある個人と若年者との比較)



(借入経験のある個人と借入申込経験のある若年者との比較)



(年齢別 ※若年者全体)

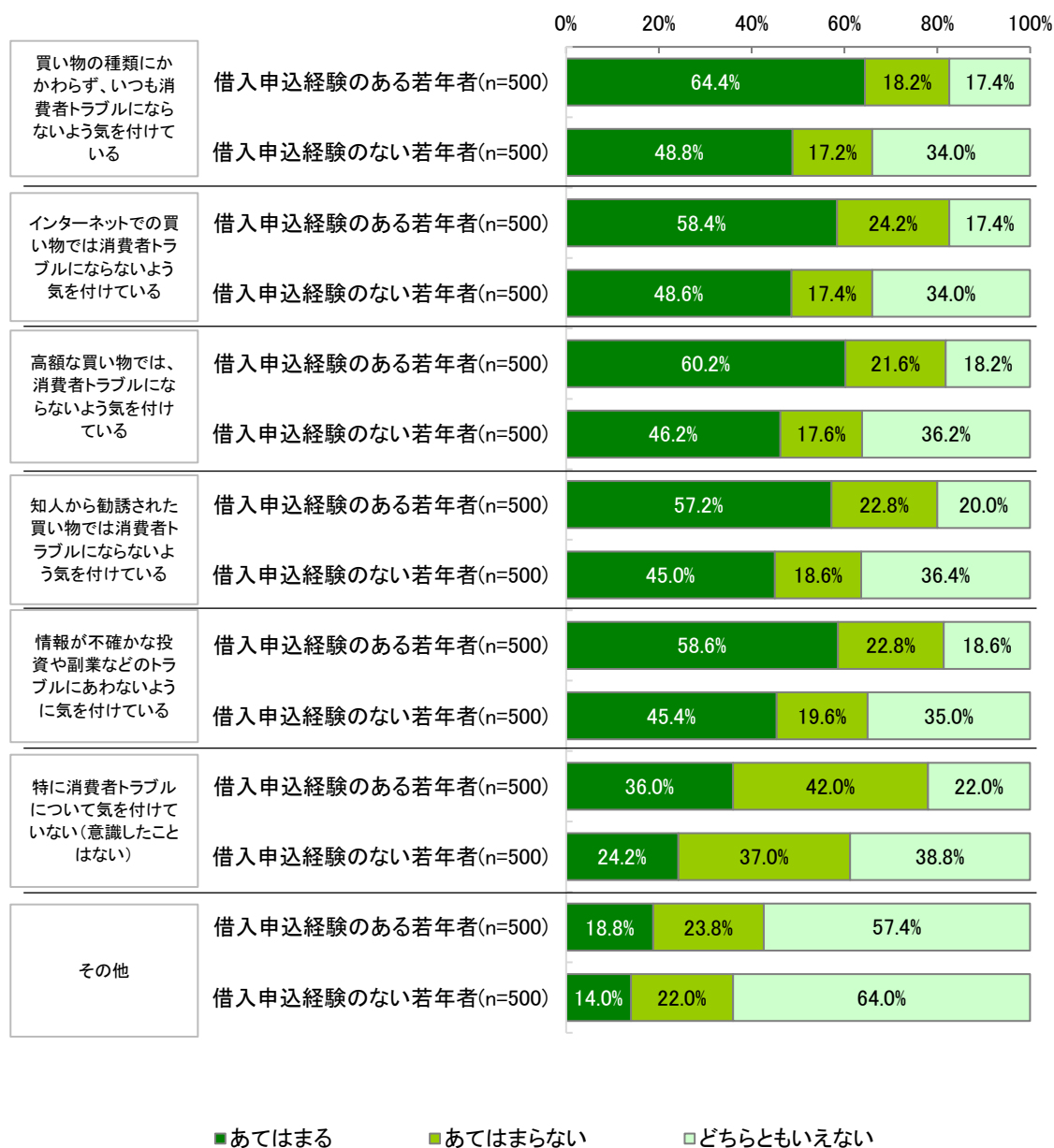


■あてはまる

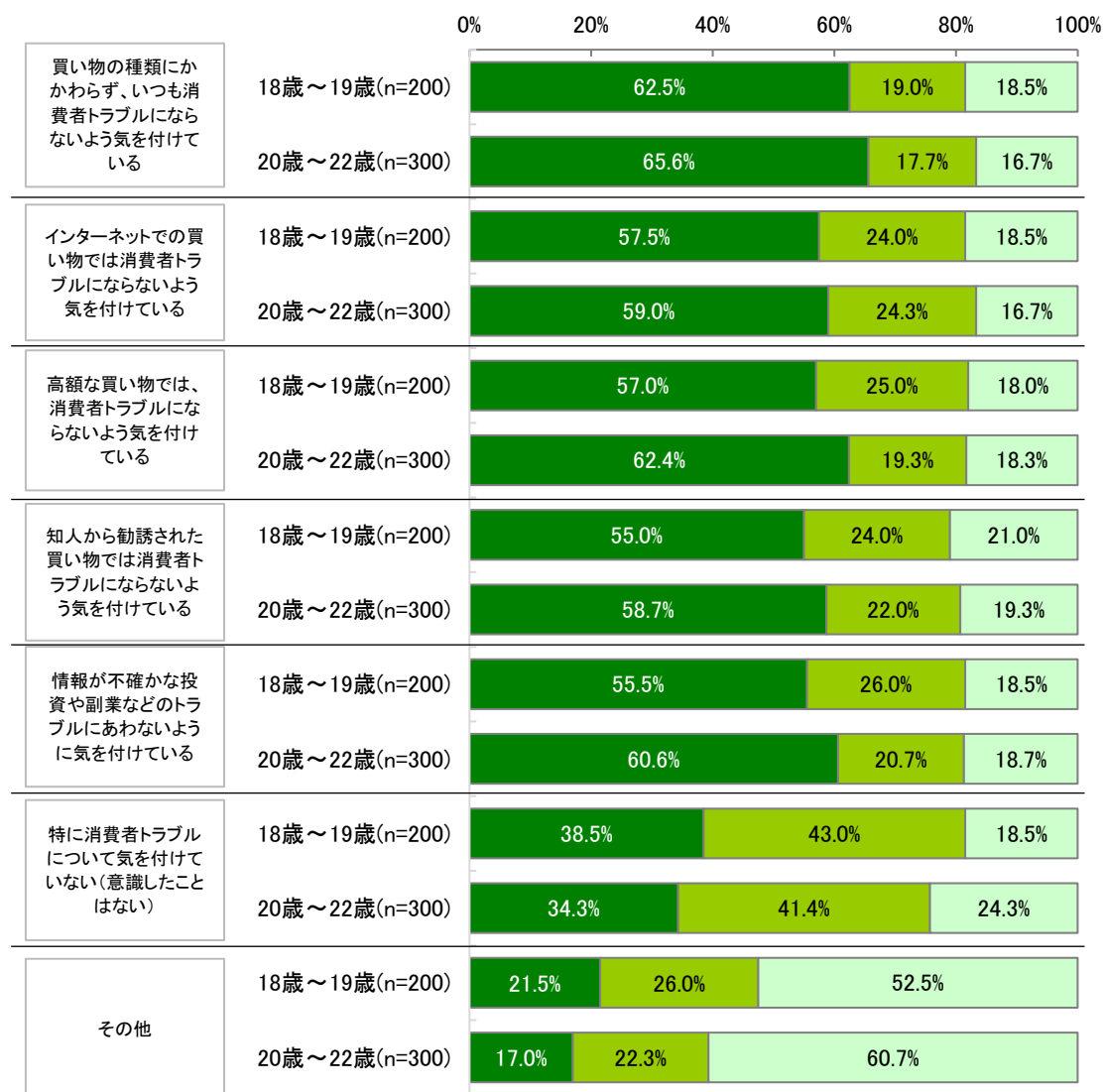
■あてはまらない

□どちらともいえない

(借入申込経験の有無別)



(年齢別 ※借入申込経験のある若年者)



■あてはまる

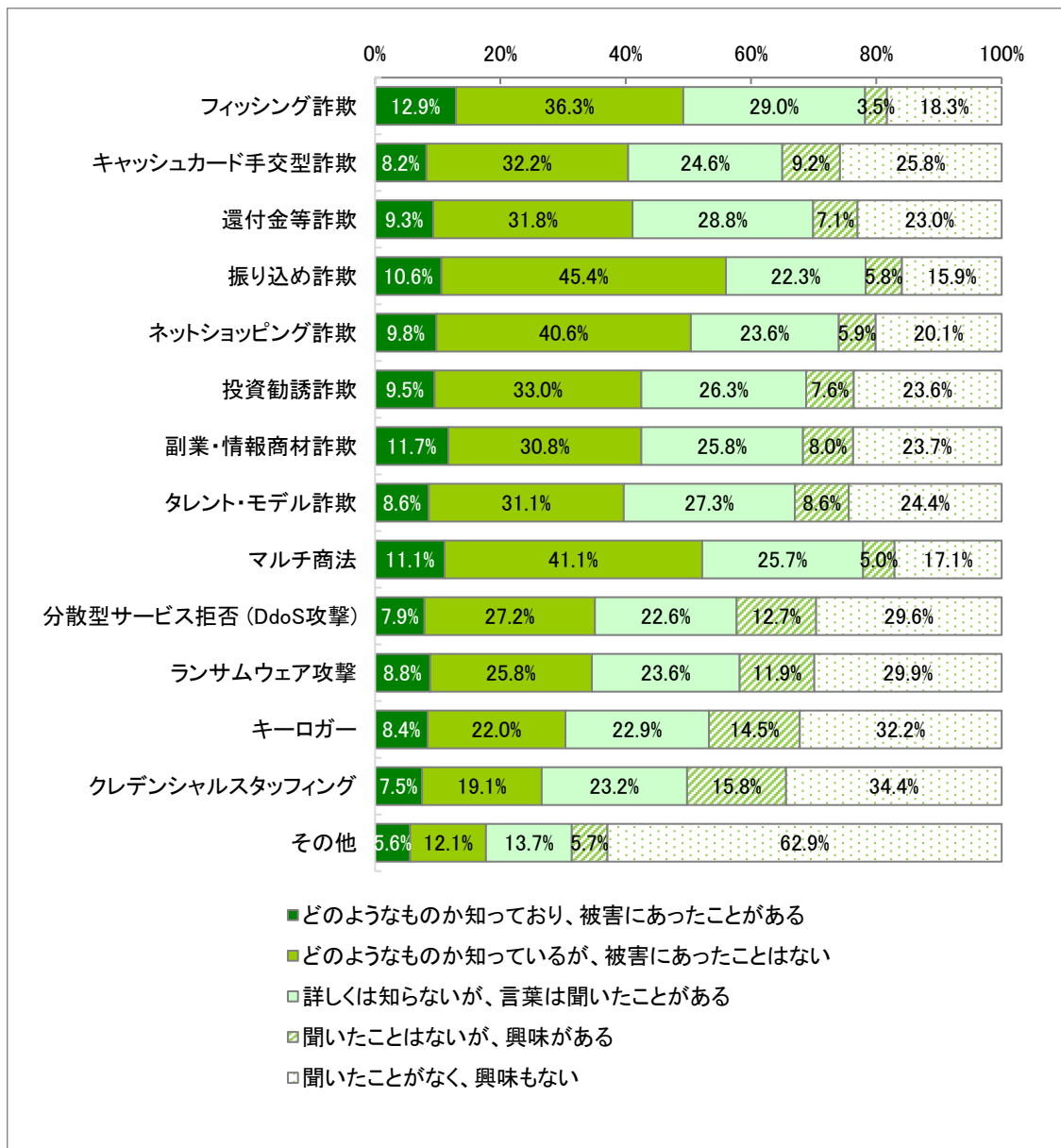
■あてはまらない

□どちらともいえない

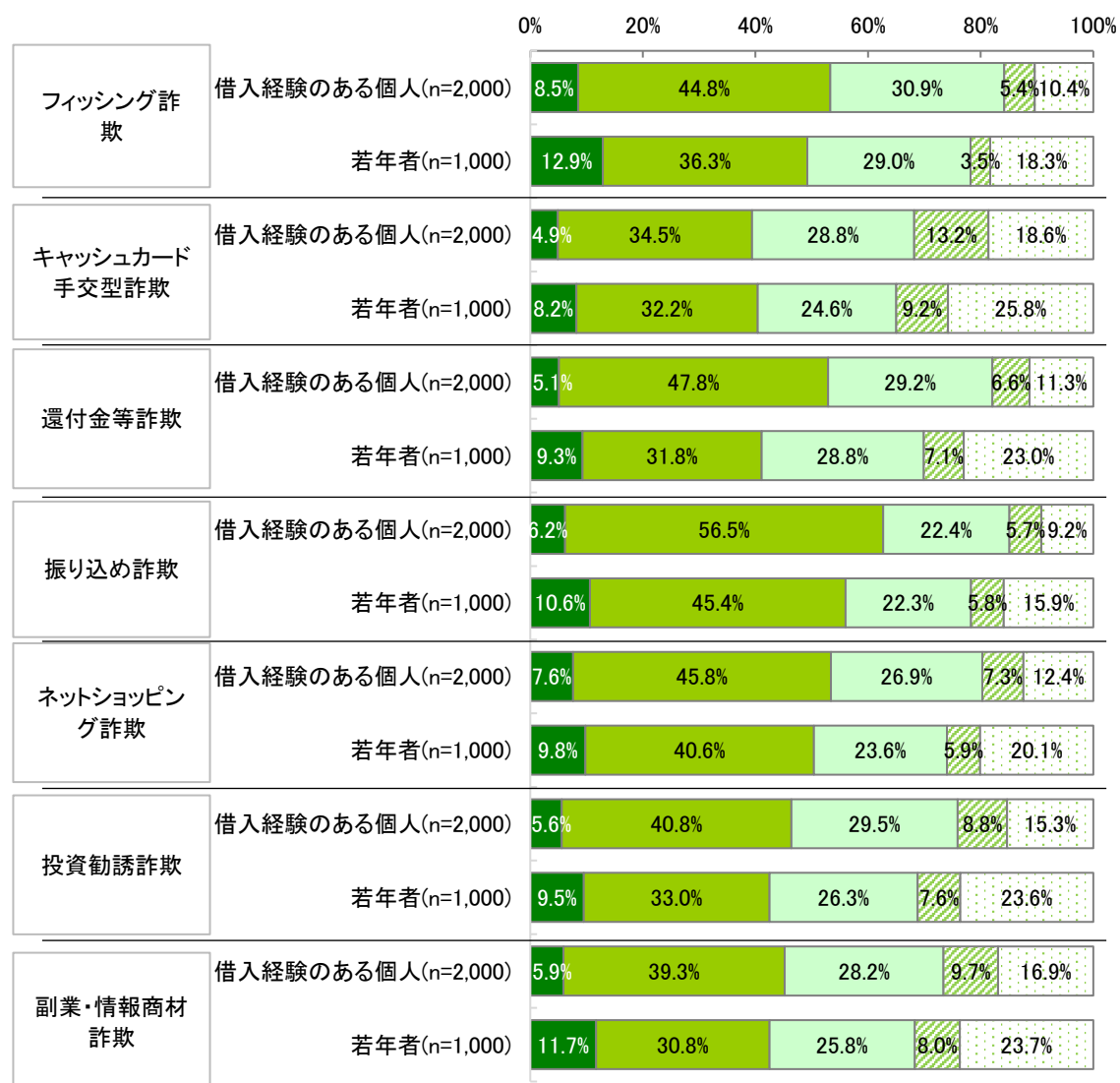
(2) 金融犯罪やサイバーセキュリティに関する知識・理解度

- 若年者の金融犯罪やサイバーセキュリティに関する知識・理解度について調査したところ、「どのようなものか知っている」と回答した割合では、「振り込め詐欺」が56.0%と最も高く、次いで「マルチ商法」が52.2%、「ネットショッピング詐欺」が50.4%と続いている。

図表 35 金融犯罪やサイバーセキュリティに関する知識・理解度 (n=1,000)

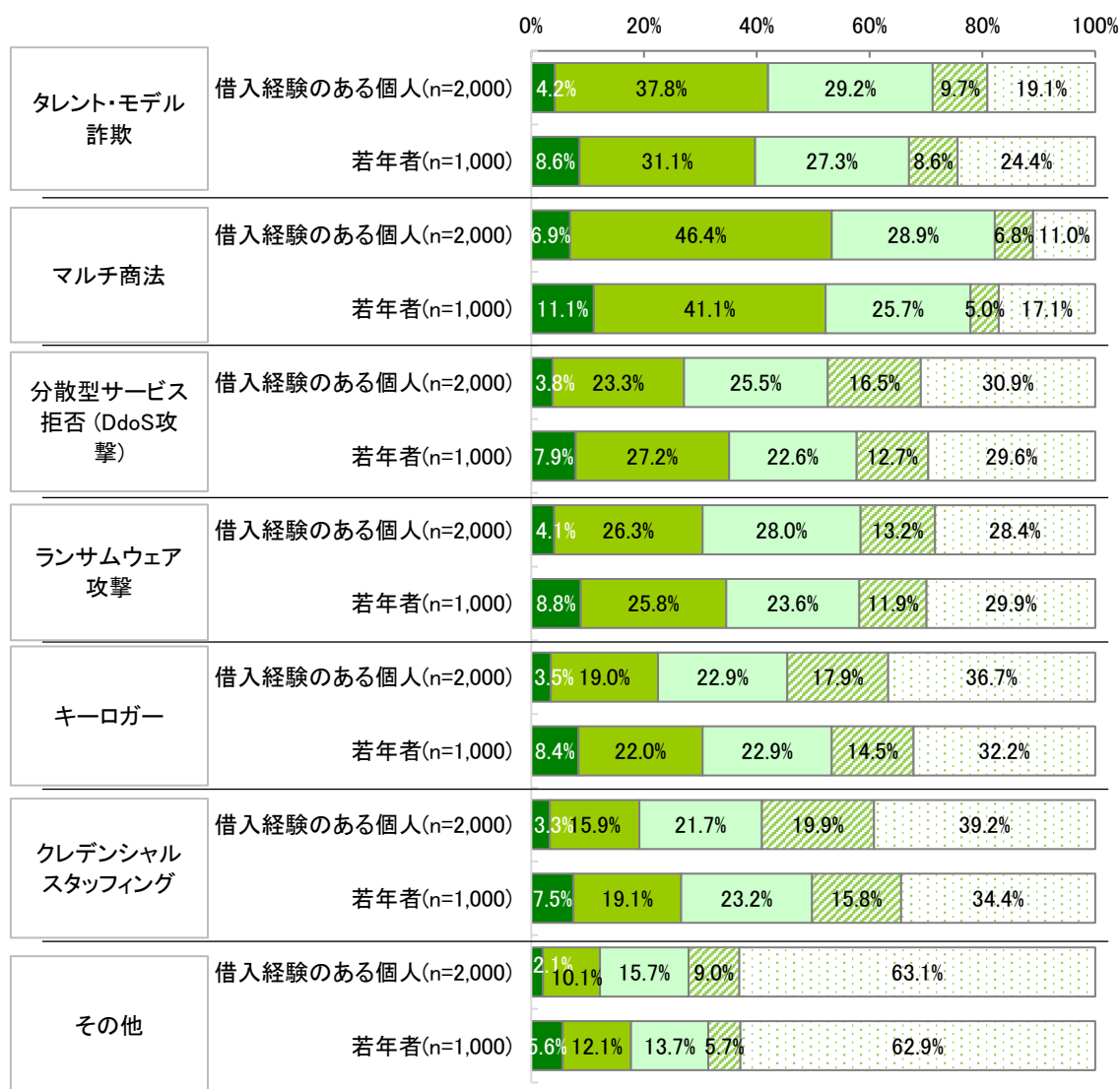


(借入経験のある個人と若年者との比較)



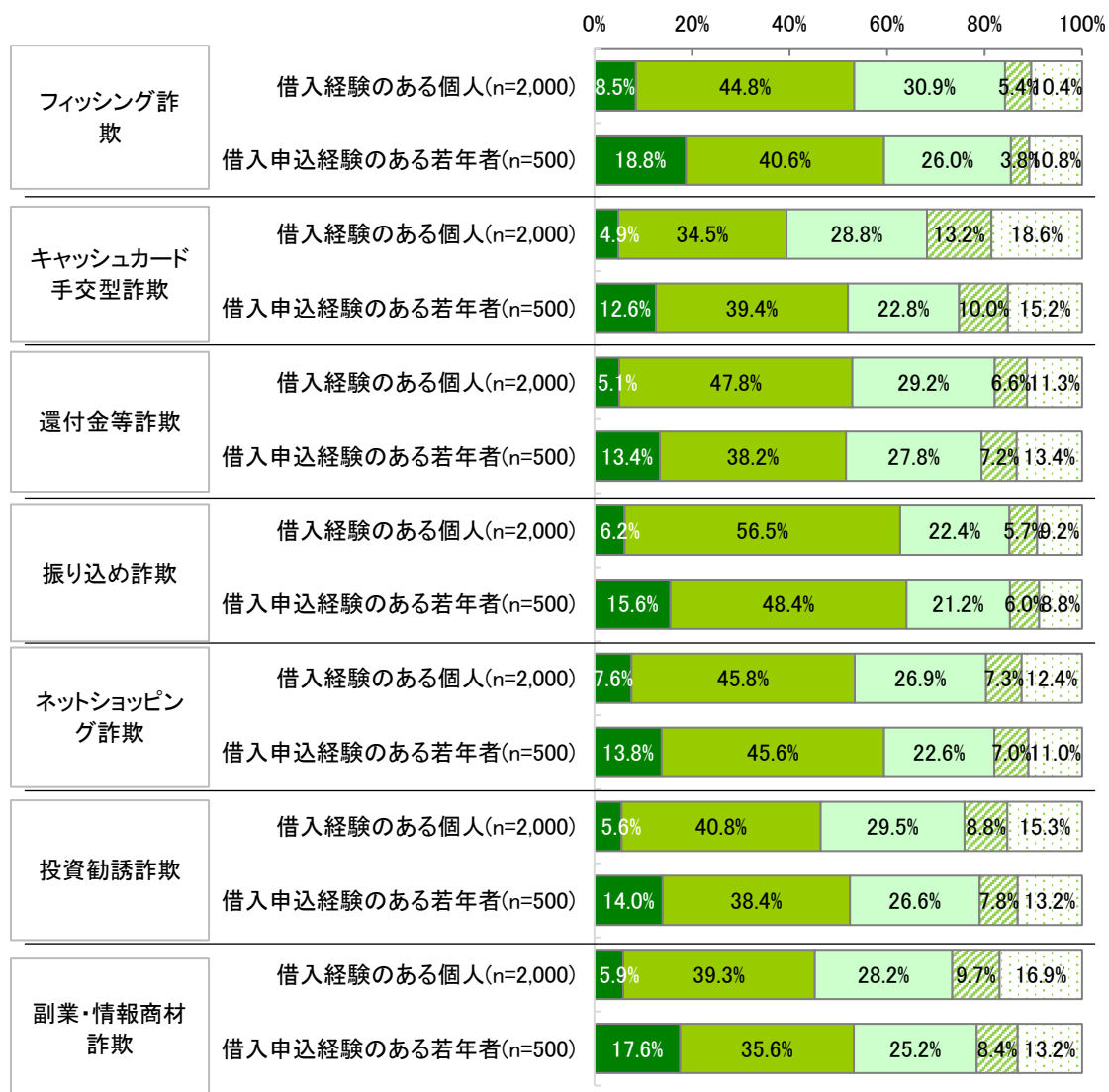
- どのようなものか知っており、被害にあったことがある
- どのようなものか知っているが、被害にあったことはない
- 詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある
- 聞いたことはないが、興味がある
- 聞いたことがなく、興味もない

(借入経験のある個人と若年者との比較)



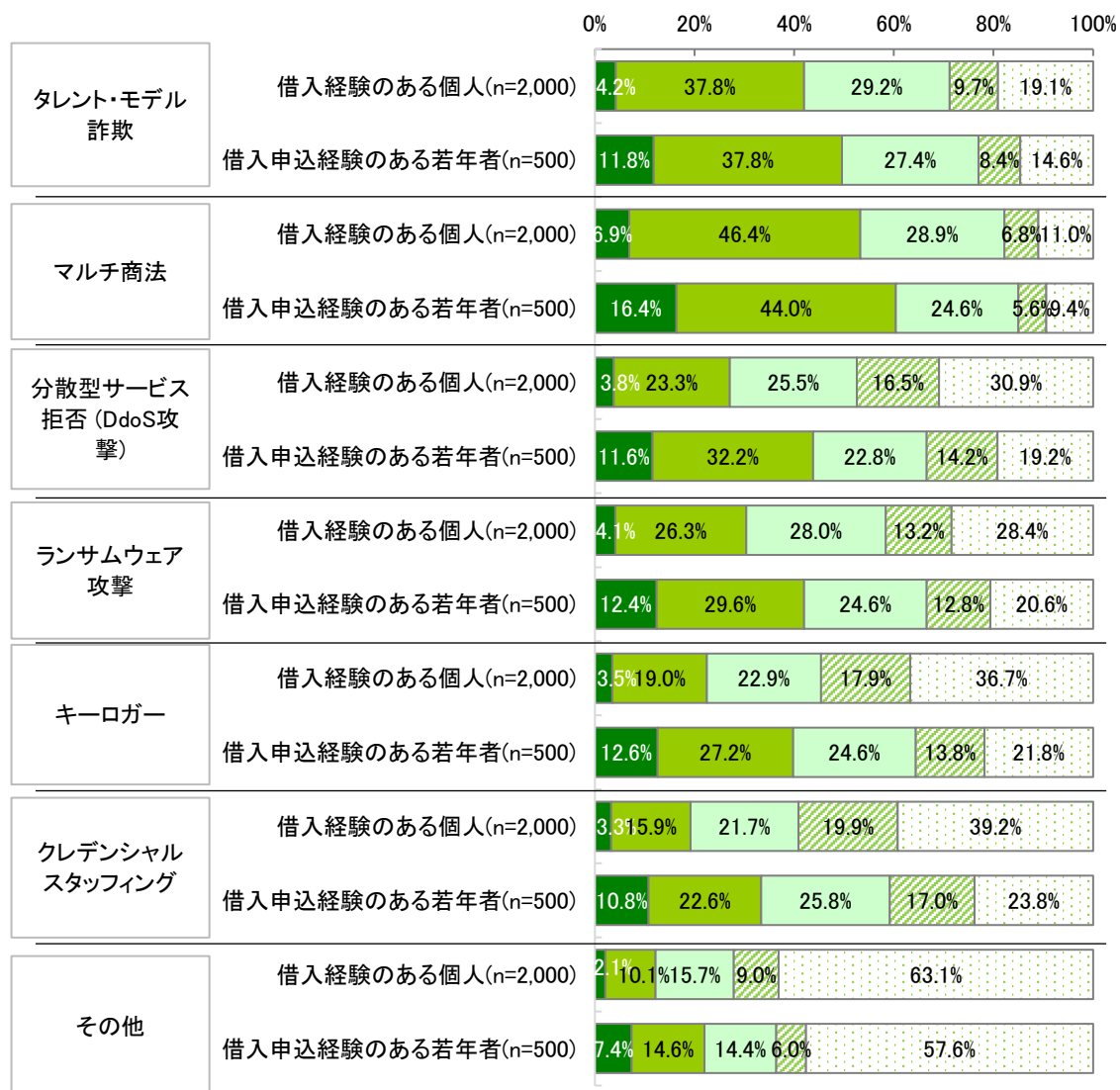
- どのようなものか知っており、被害にあったことがある
- どのようなものか知っているが、被害にあったことはない
- 詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある
- 聞いたことはないが、興味がある
- 聞いたことがなく、興味もない

(借入経験のある個人と借入申込経験のある若年者との比較)



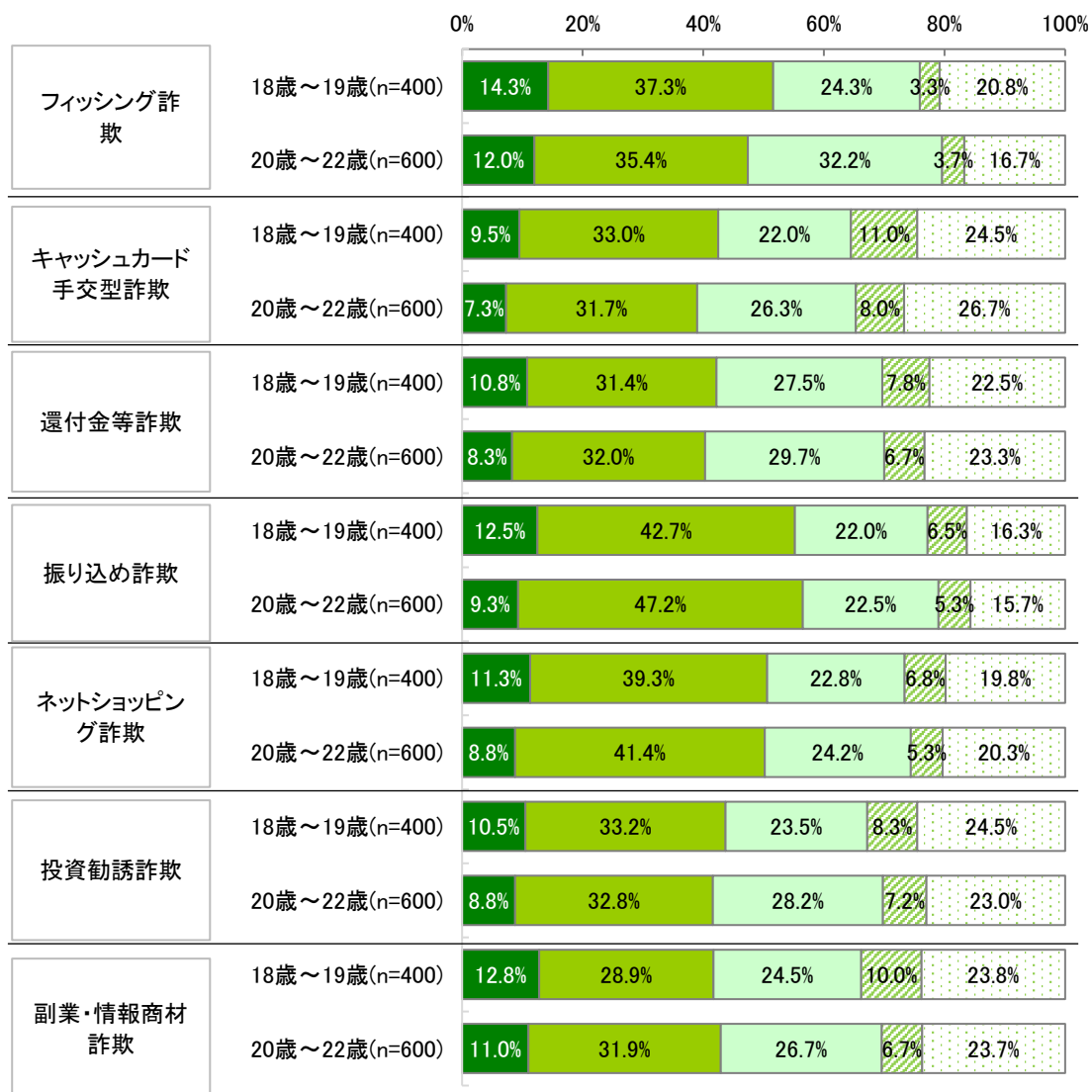
- どのようなものか知っており、被害にあったことがある
- どのようなものか知っているが、被害にあったことはない
- 詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある
- 聞いたことはないが、興味がある
- 聞いたことがなく、興味もない

(借入経験のある個人と借入申込経験のある若年者との比較)



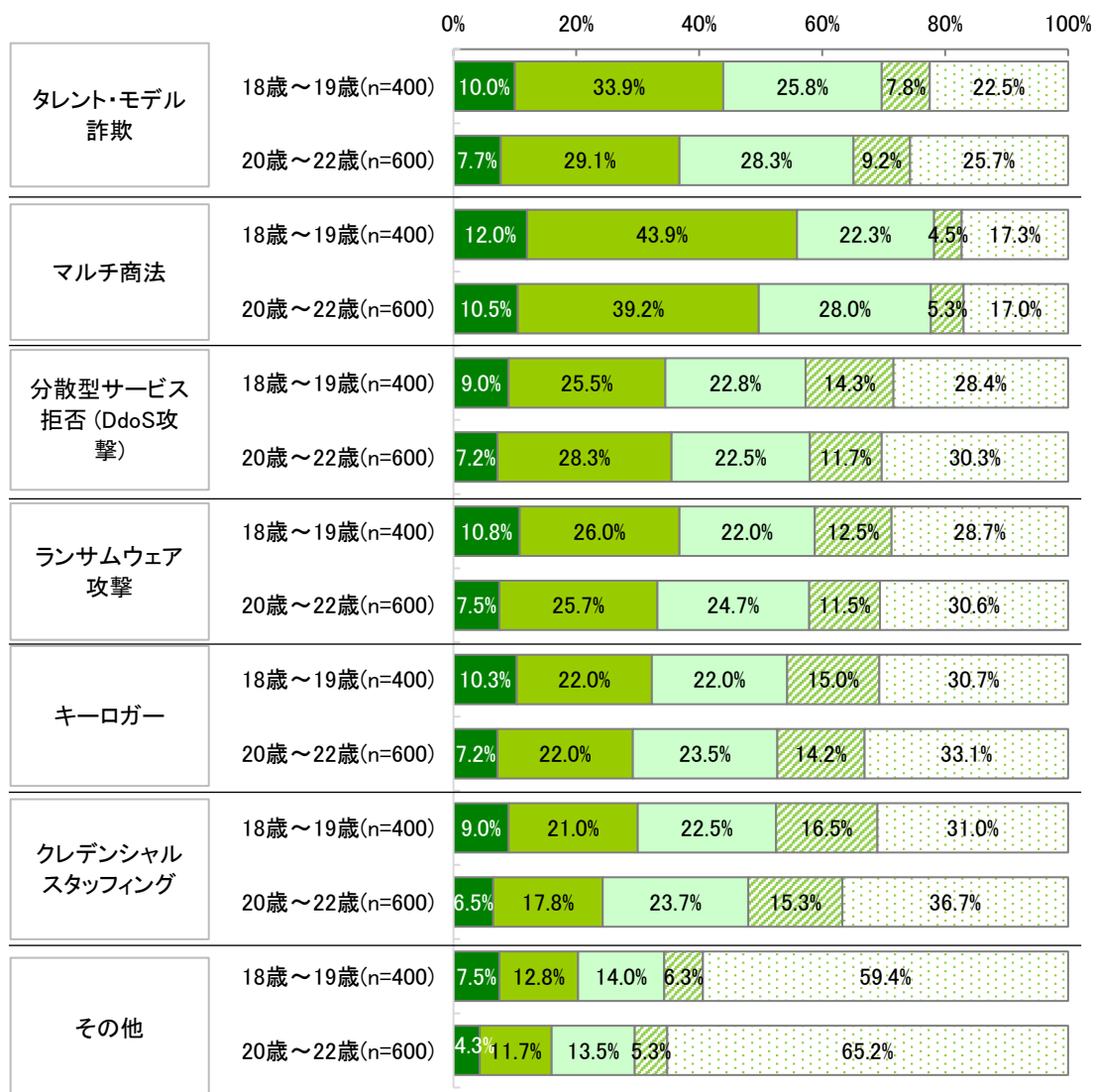
- どのようなものか知っており、被害にあったことがある
- どのようなものか知っているが、被害にあったことはない
- 詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある
- 聞いたことはないが、興味がある
- 聞いたことがなく、興味もない

(年齢別 ※若年者全体)



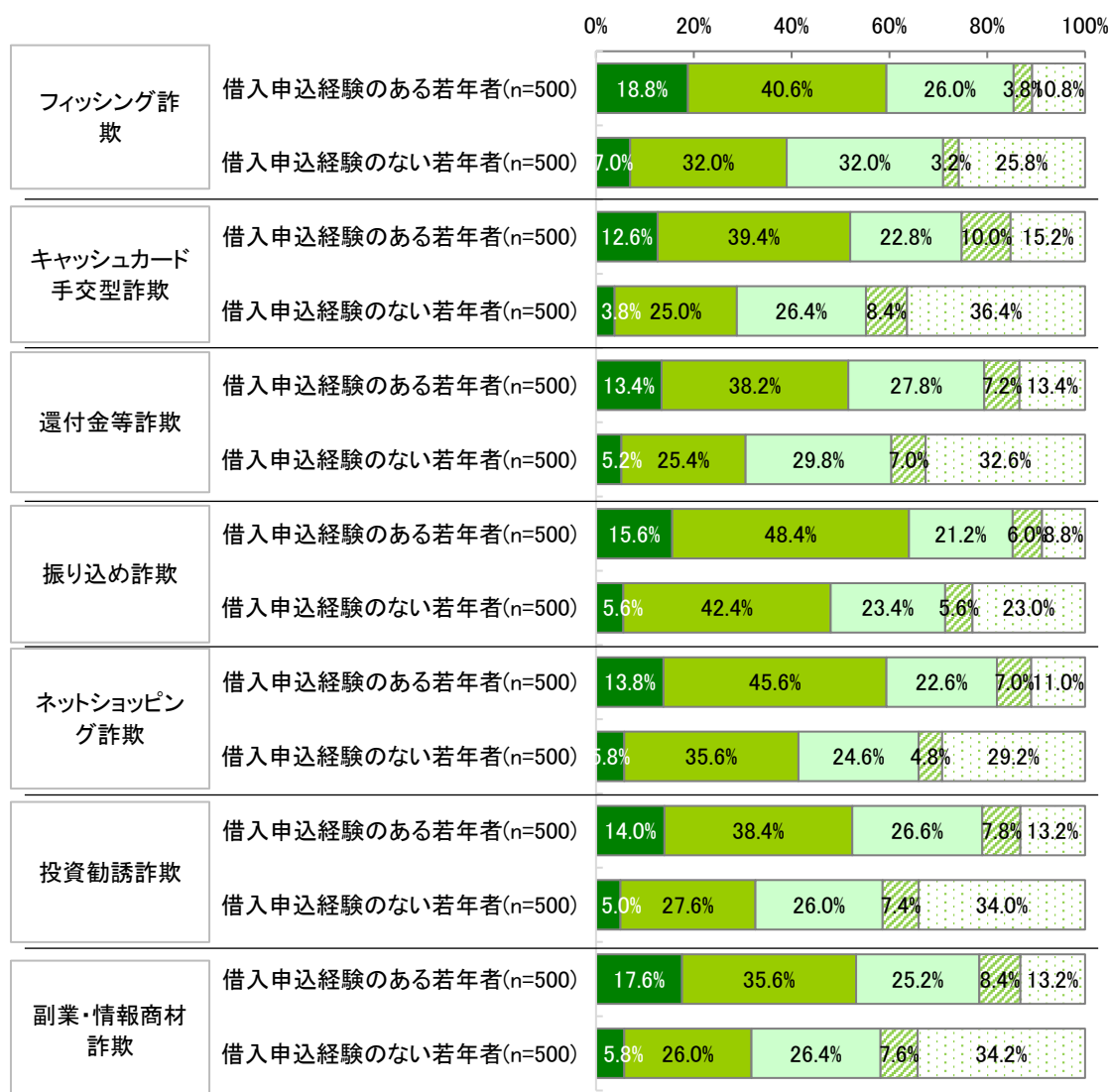
- どのようなものか知っており、被害にあったことがある
- どのようなものか知っているが、被害にあったことはない
- 詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある
- 聞いたことはないが、興味がある
- 聞いたことがなく、興味もない

(年齢別 ※若年者全体)



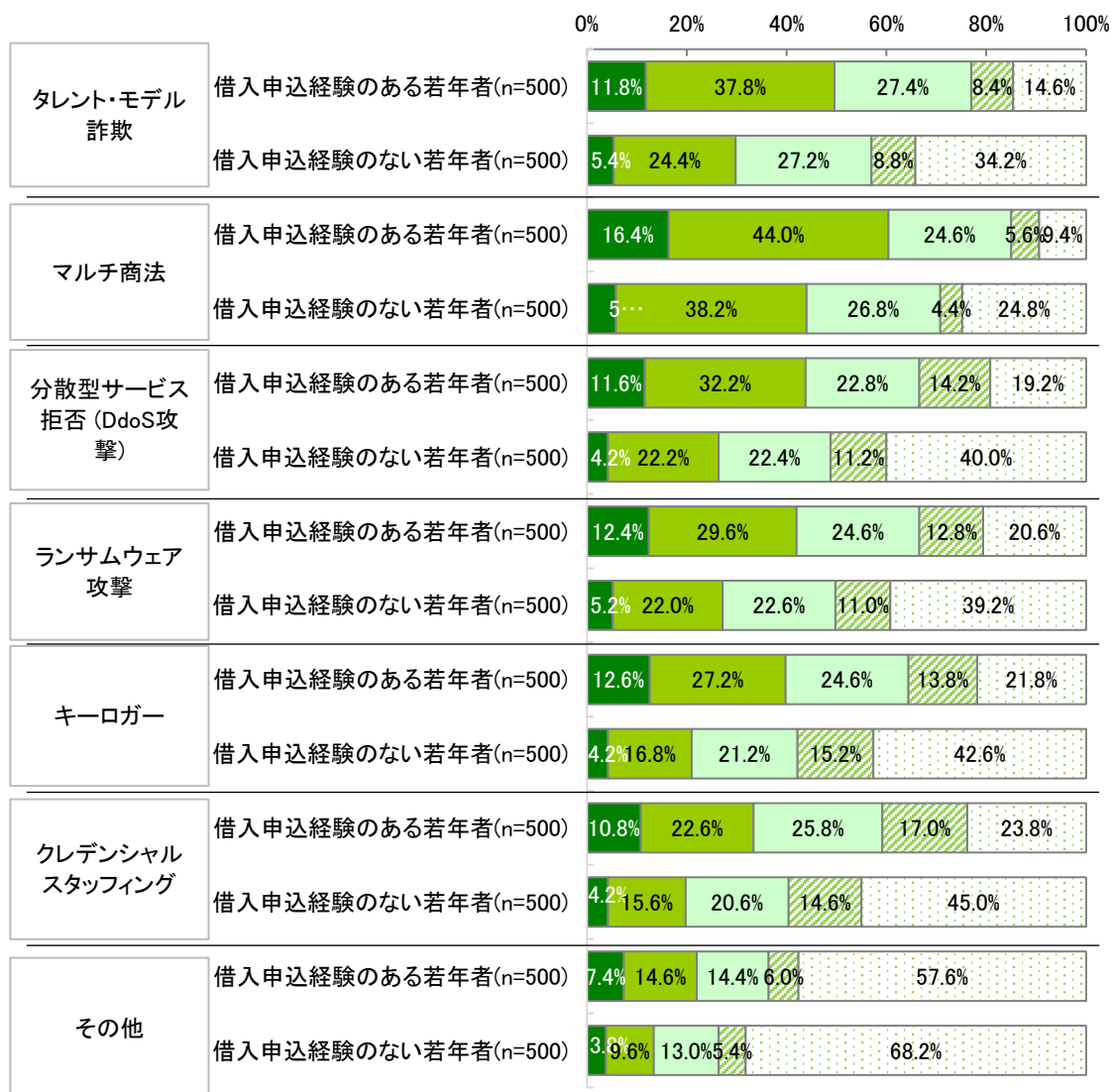
- どのようなものか知っており、被害にあったことがある
- どのようなものか知っているが、被害にあったことはない
- 詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある
- 聞いたことはないが、興味がある
- 聞いたことがなく、興味もない

(借入申込経験の有無別)



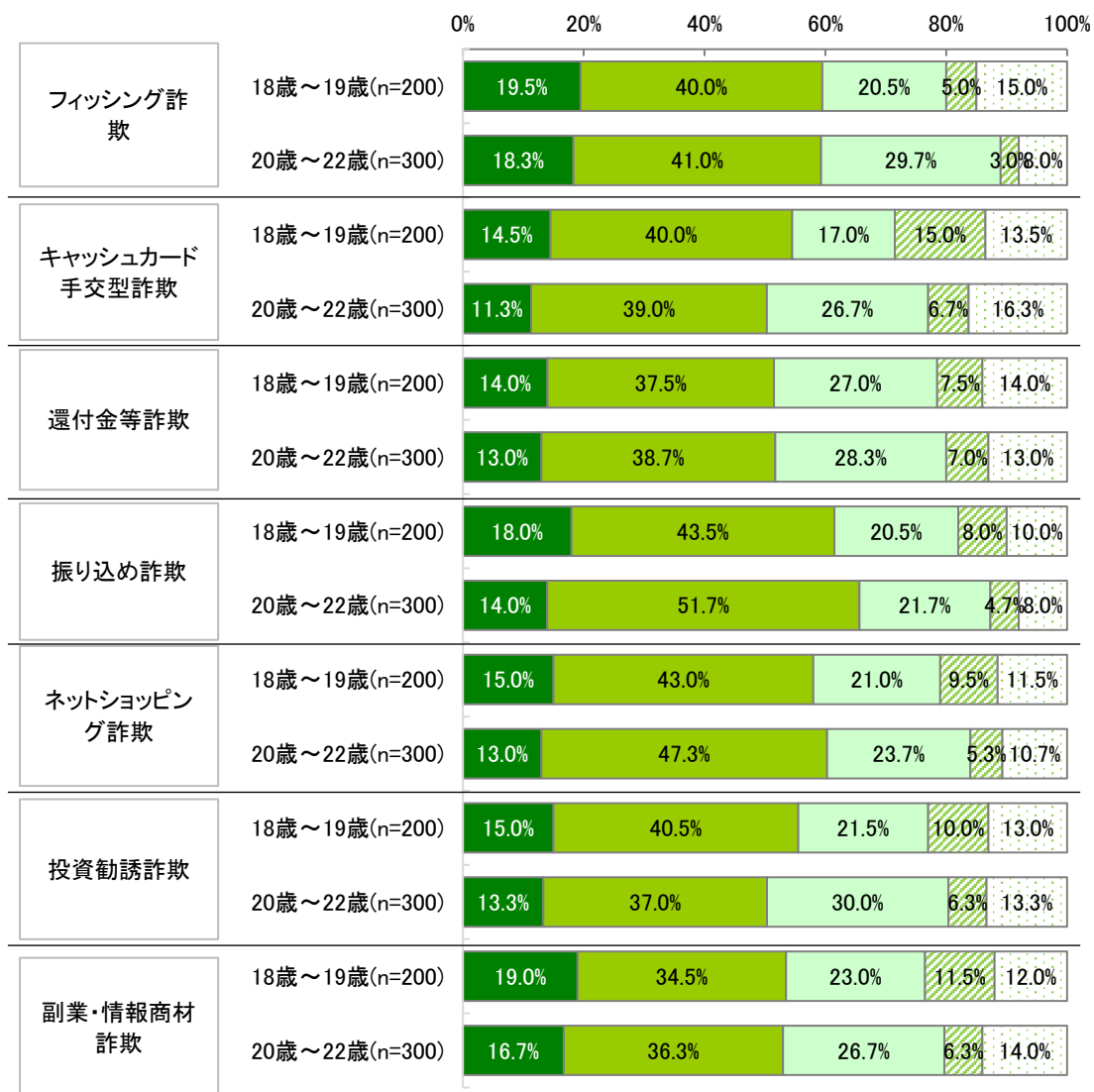
- どのようなものか知っており、被害にあったことがある
- どのようなものか知っているが、被害にあったことはない
- 詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある
- 聞いたことはないが、興味がある
- 聞いたことがなく、興味もない

(借入申込経験の有無別)



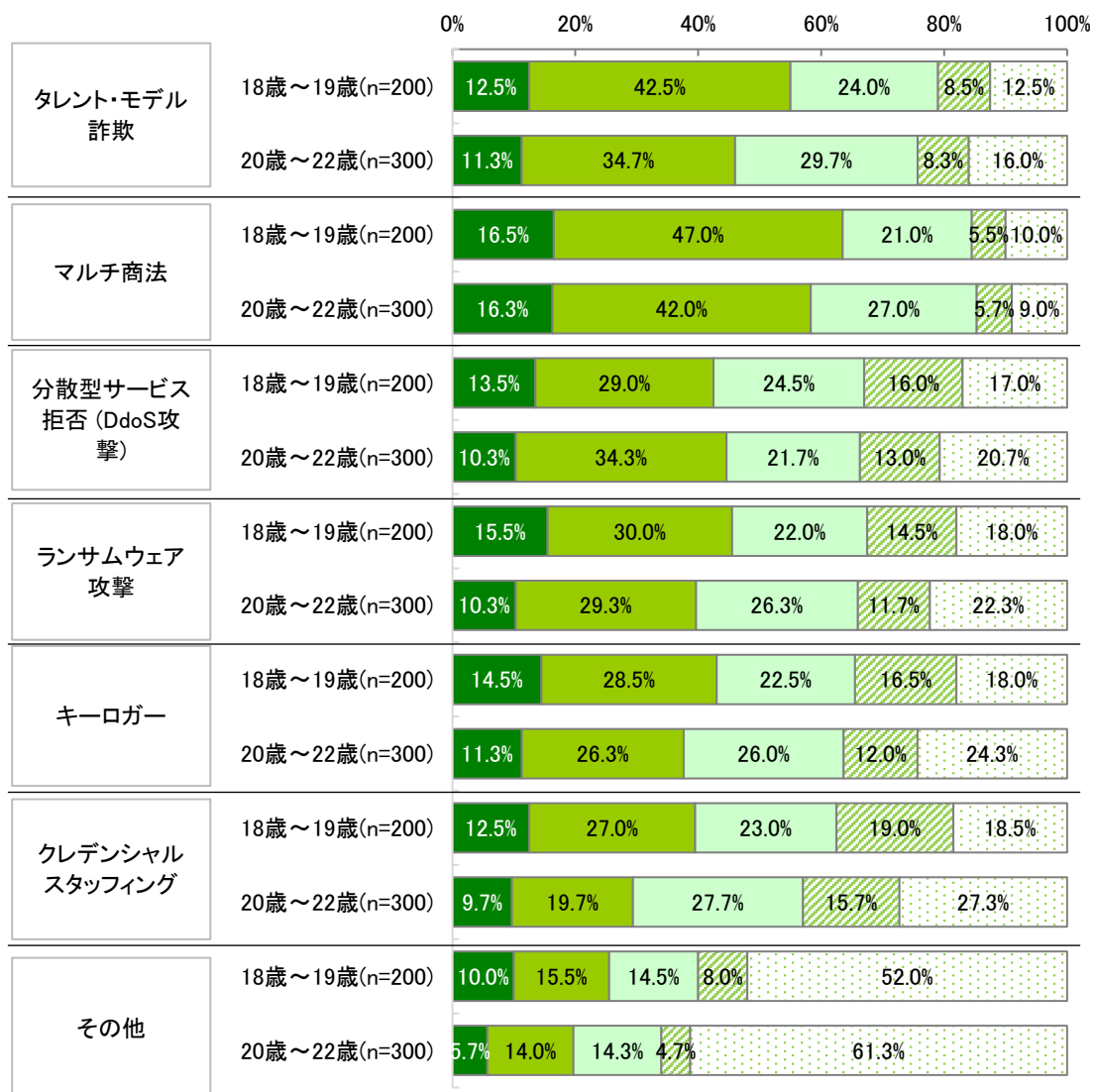
- どのようなものか知っており、被害にあったことがある
- どのようなものか知っているが、被害にあったことはない
- 詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある
- ▨ 聞いたことはないが、興味がある
- 聞いたことがなく、興味もない

(年齢別 ※借入申込経験のある若年者)



- どのようなものか知っており、被害にあったことがある
- どのようなものか知っているが、被害にあったことはない
- 詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある
- 聞いたことはないが、興味がある
- 聞いたことがなく、興味もない

(年齢別 ※借入申込経験のある若年者)

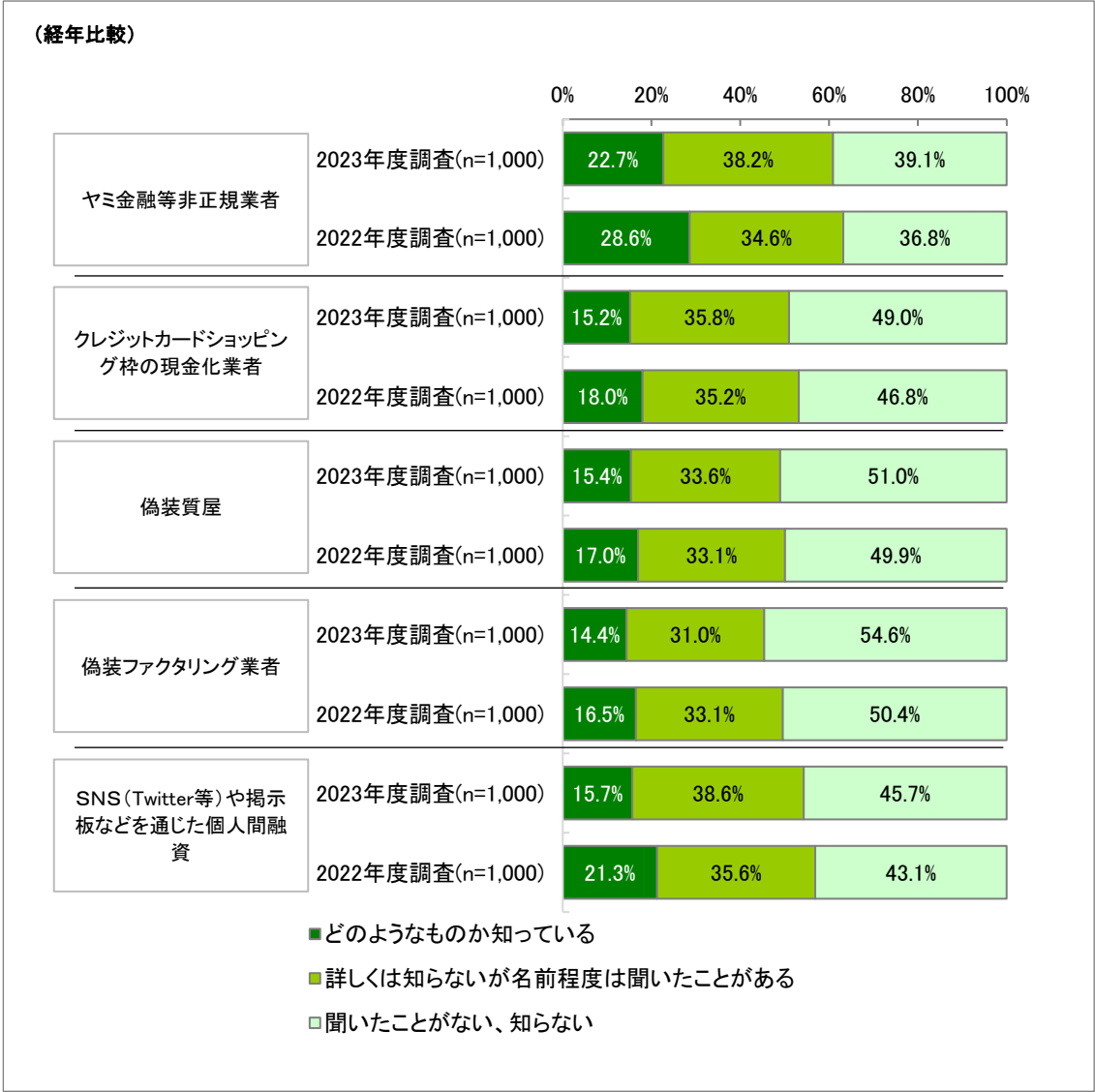


- どのようなものか知っており、被害にあったことがある
- どのようなものか知っているが、被害にあったことはない
- 詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある
- ▨ 聞いたことはないが、興味がある
- 聞いたことがなく、興味もない

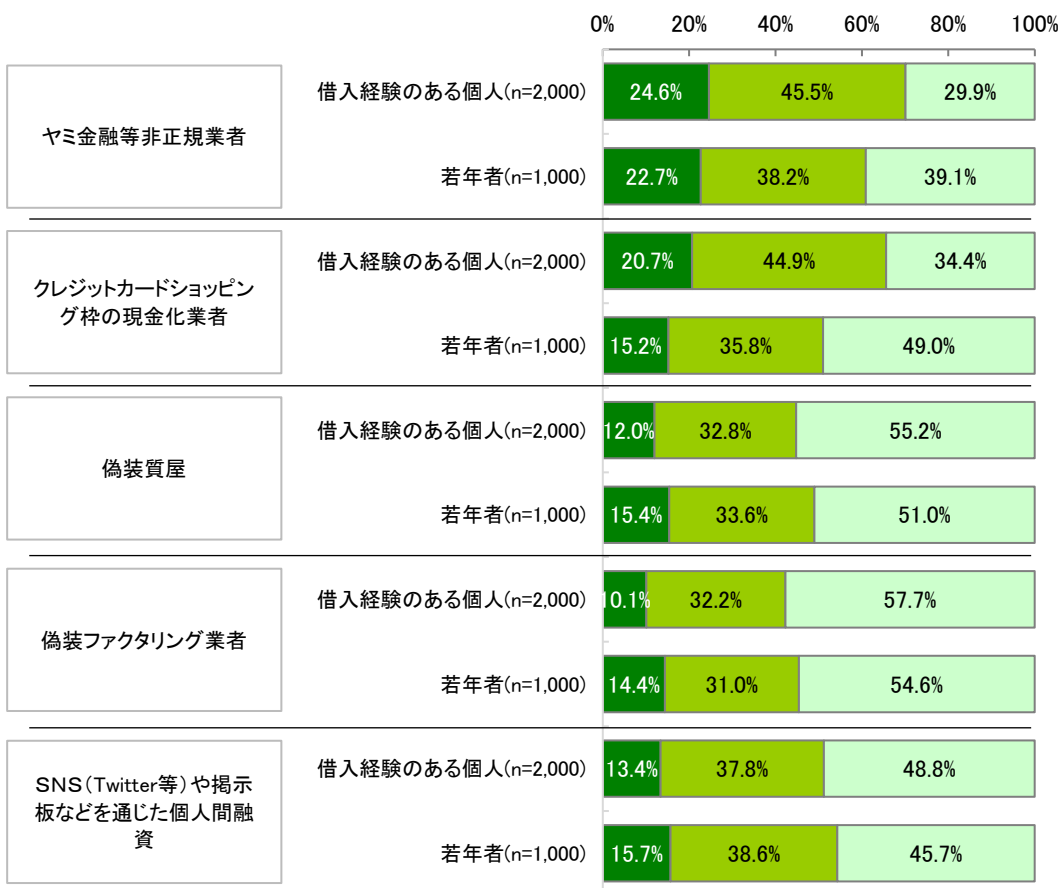
(3) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の認知

- 若年者のヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の認知について調査したところ、「どのようなものか知っている」と回答した割合では、「ヤミ金融等非正規業者」が22.7%と最も高く、次いで「SNS (Twitter 等) や掲示板などを通じた個人間融資」が15.7%と続いている。

図表 36 ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の認知 (n=1,000)



(借入経験のある個人と若年者との比較)

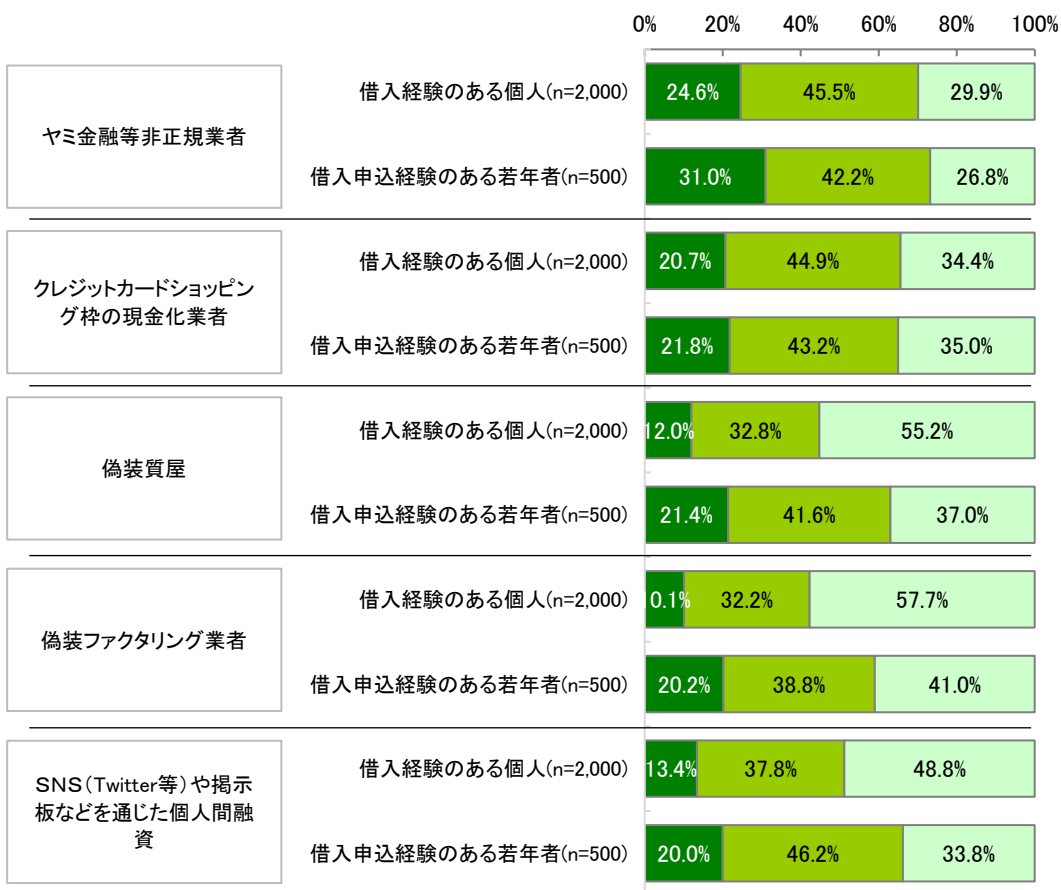


■ どのようなものか知っている

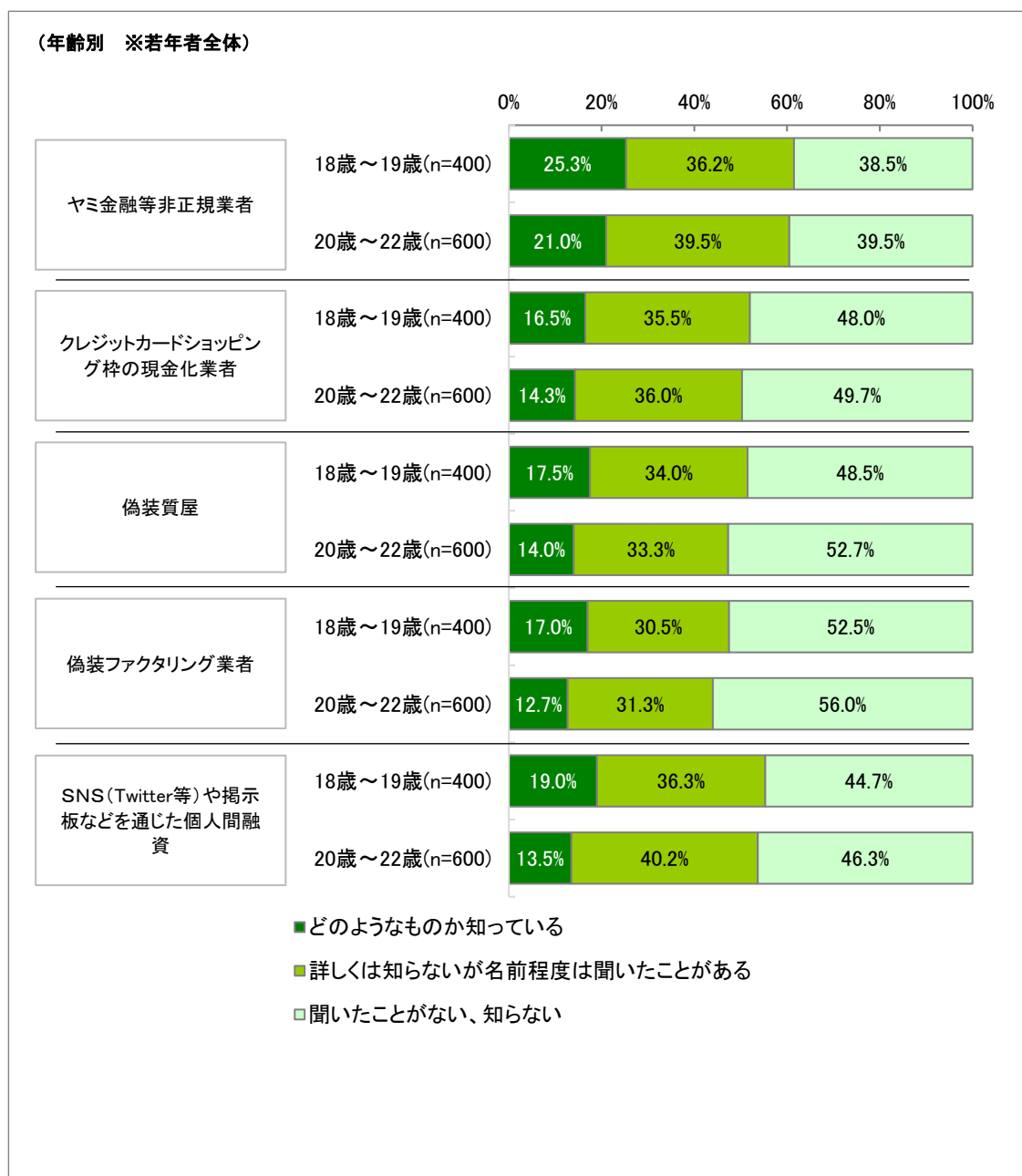
■ 詳しくは知らないが名前程度は聞いたことがある

□ 聞いたことがない、知らない

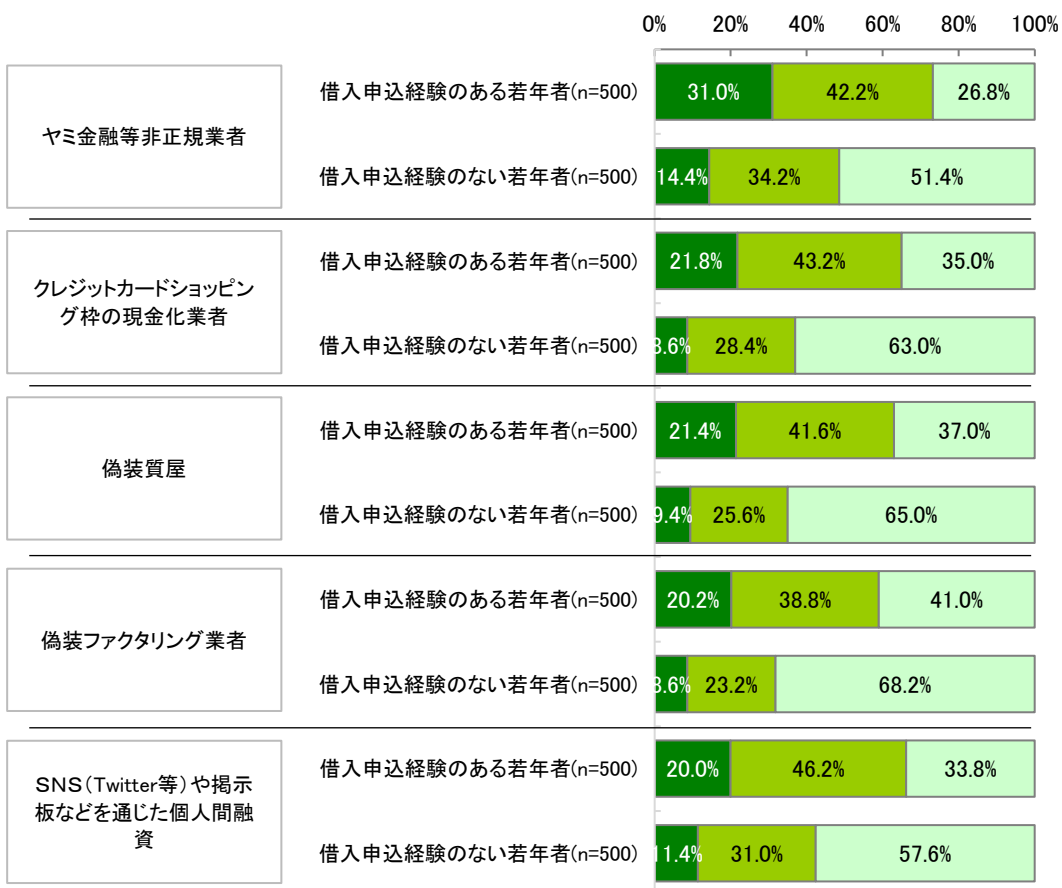
(借入経験のある個人と借入申込経験のある若年者との比較)



- どのようなものか知っている
- 詳しくは知らないが名前程度は聞いたことがある
- 聞いたことがない、知らない



(借入申込経験の有無別)

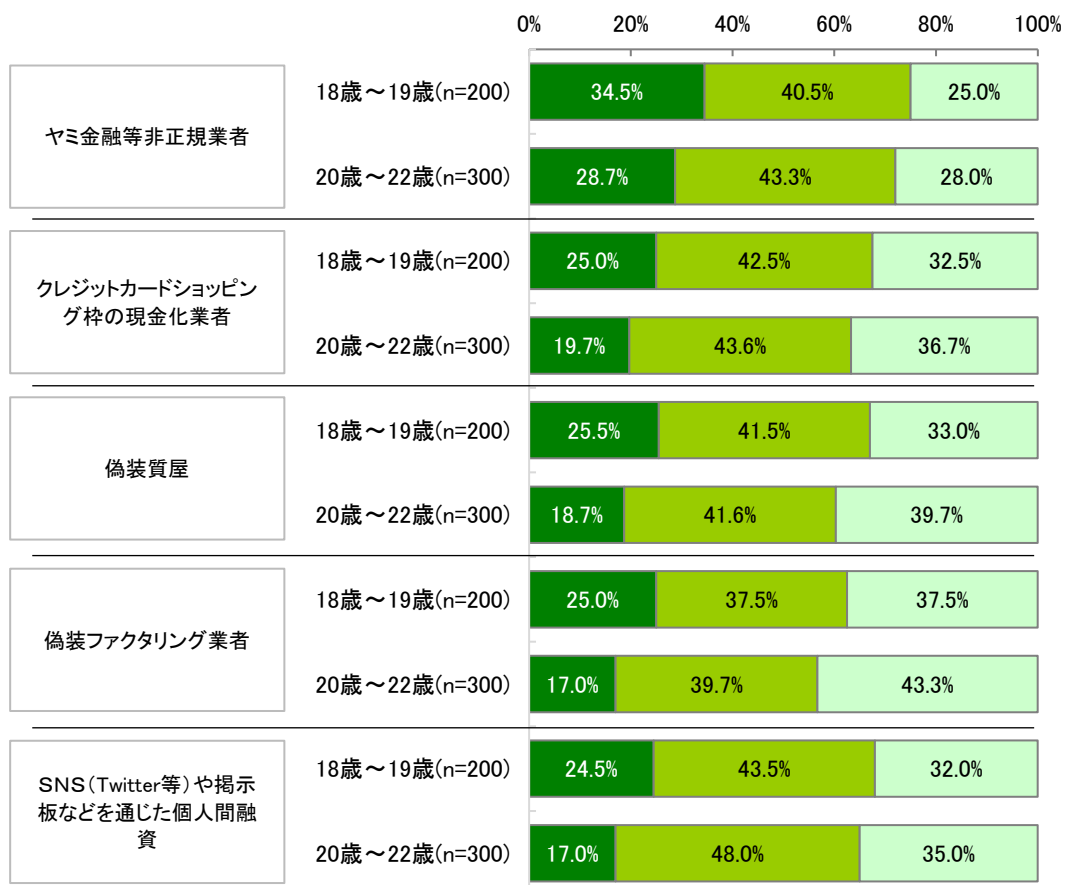


■ どのようなものか知っている

■ 詳しくは知らないが名前程度は聞いたことがある

□ 聞いたことがない、知らない

(年齢別 ※借入申込経験のある若年者)



■ どのようなものか知っている

■ 詳しくは知らないが名前程度は聞いたことがある

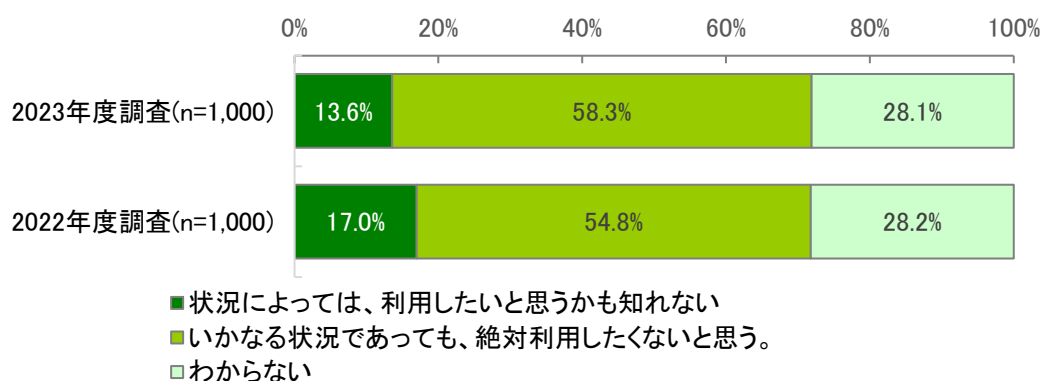
□ 聞いたことがない、知らない

(4) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等を利用することに対する意識

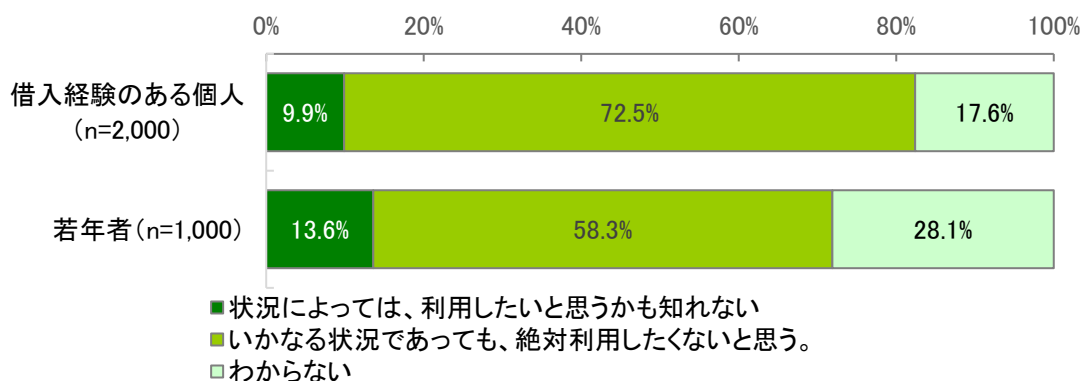
- 若年者のヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等を利用することに対する意識について調査したところ、「いかなる状況であっても、絶対利用したくないと思う」が58.3%と最も高く、次いで「わからない」が28.1%、「状況によっては、利用したいと思うかもしれない」が13.6%と続いている。

図表 37 ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等を利用することに対する意識 (n=1,000)

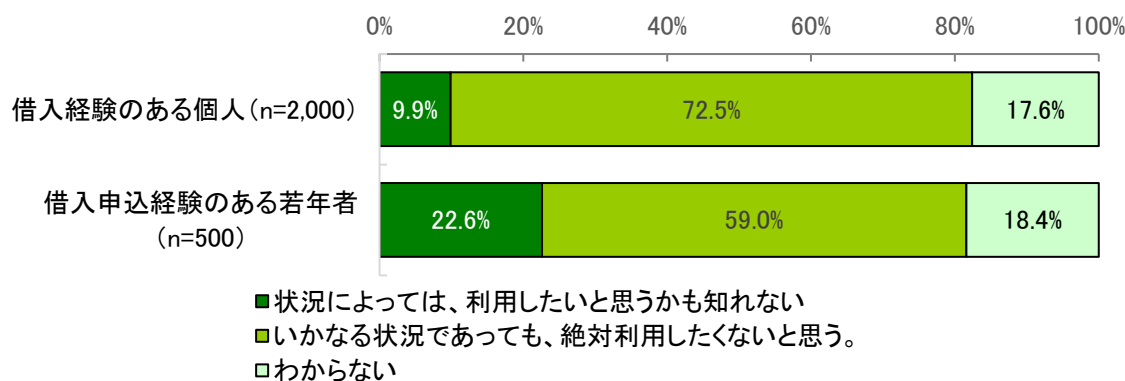
(経年比較)



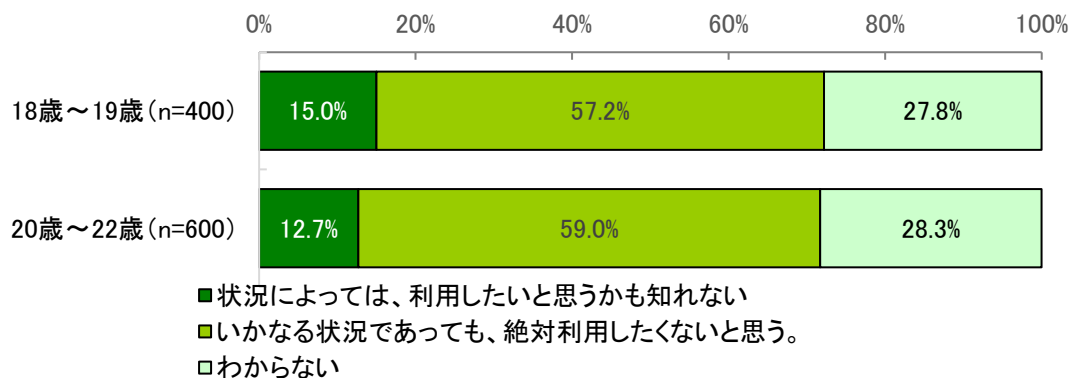
(借入経験のある個人と若年者との比較)



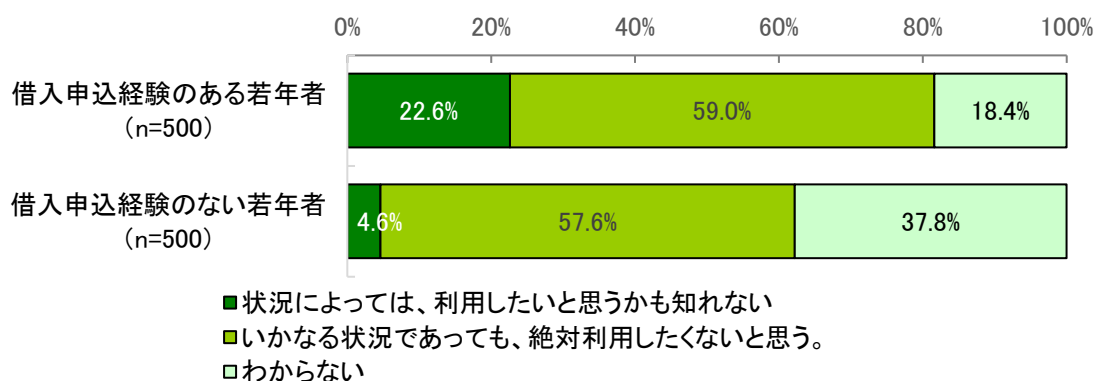
(借入経験のある個人と借入申込経験のある若年者との比較)



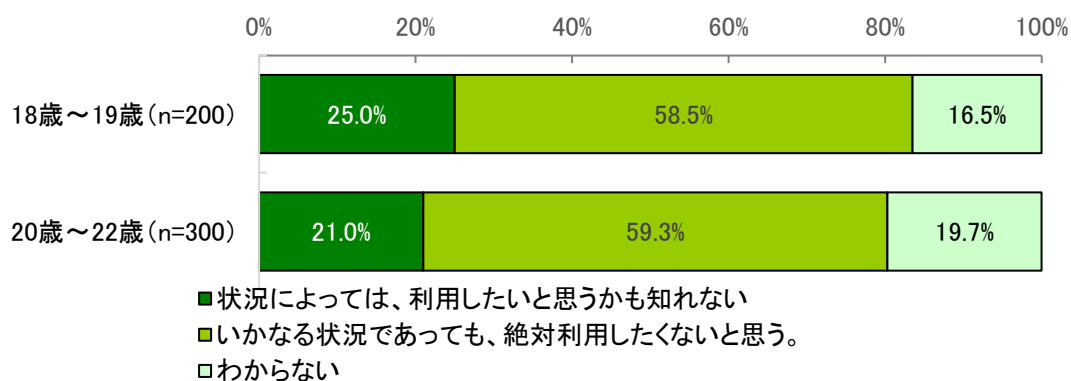
(年齢別 ※若年者全体)



(借入経験のある個人と若年者との比較)



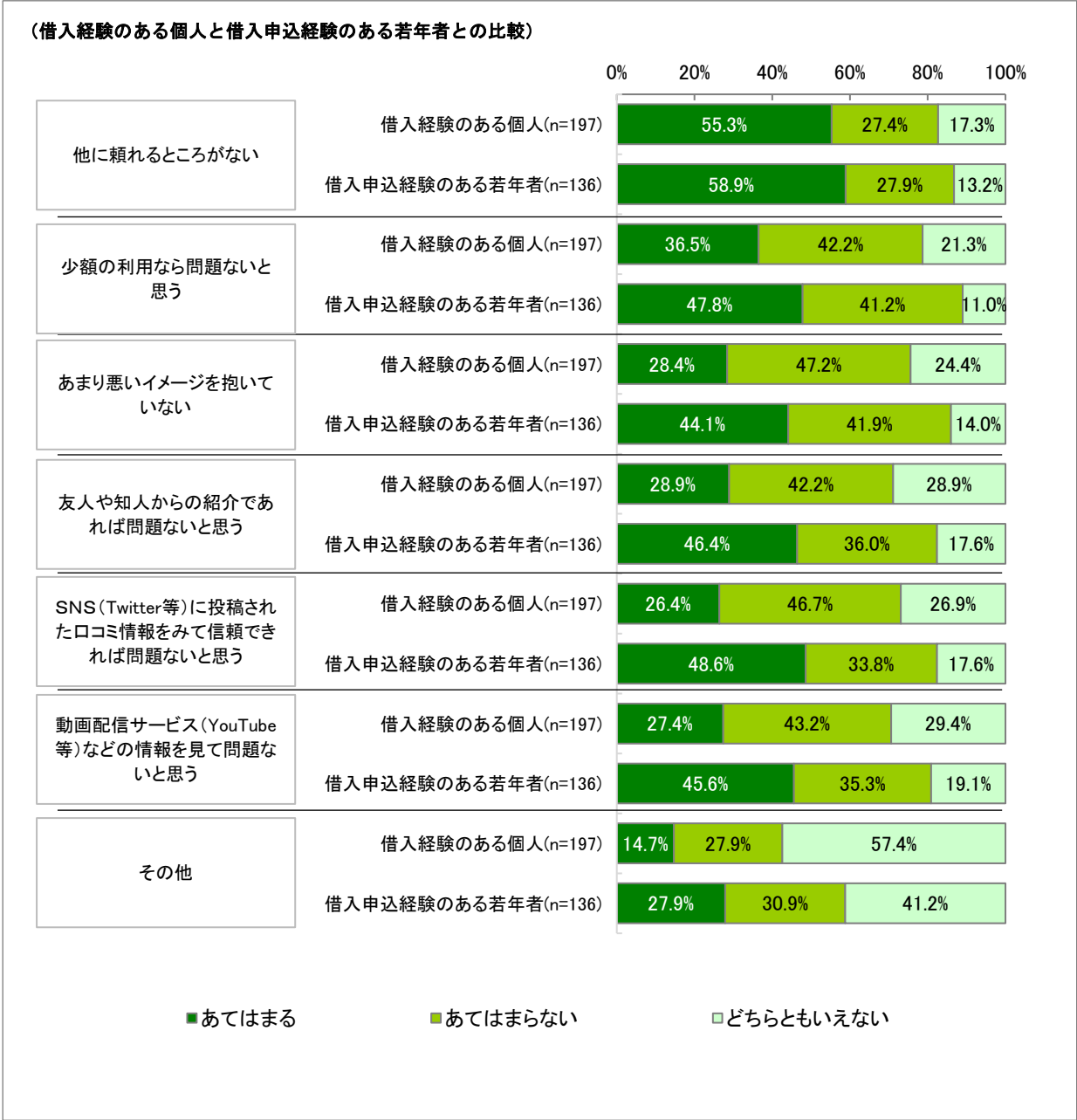
(年齢別 ※借入申込経験のある若年者)



(5) ヤミ金融等非正規業者を利用したいと思うかもしれない理由

- 若年者のヤミ金融等非正規業者を利用したいと思うかもしれない理由について調査したところ、「他に頼れるところがない」が 58.9%と最も高く、次いで「SNS（Twitter 等）に投稿された口コミ情報をみて信頼できれば問題ないと思う」が 48.6%、「少額の利用なら問題ないと思う」が 47.8%となった。

図表 38 ヤミ金融等非正規業者を利用したいと思うかもしれない理由（n=136）



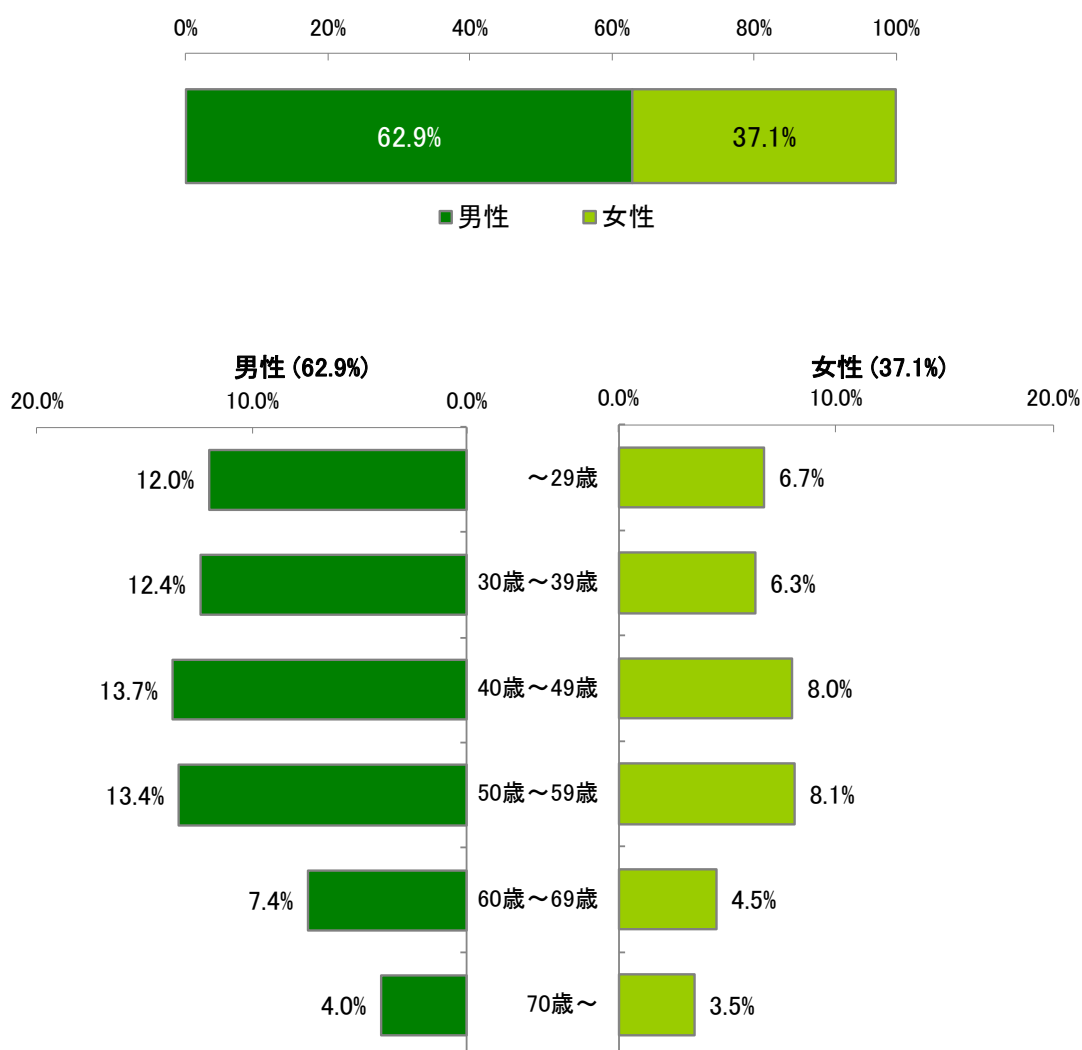
第3編 調査結果（今年度の詳細データ分析から）

■ はじめに

【貸金市場における消費者向無担保貸付の状況（JICC「統計データ」より）】

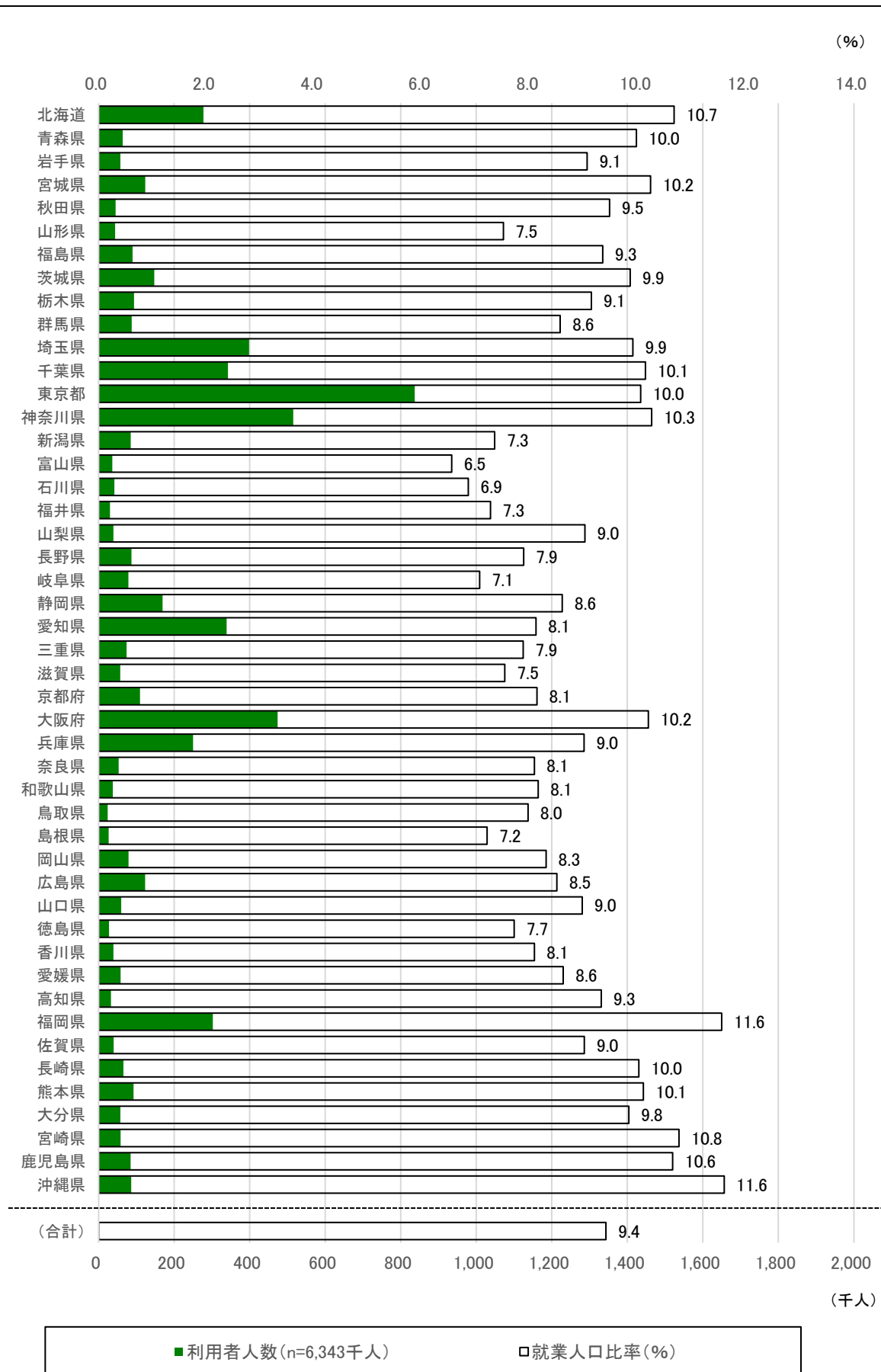
- 2023年3月末時点における消費者向無担保貸付残高のある人数構成比を性別にみると、男性が62.9%、女性が37.1%となっており、年齢別でみると男性では40歳代が13.7%、女性では50歳代が8.1%と最も高くなっている。
- また、都道府県別の就業人口に対する利用者数の割合では、「福岡県」、「沖縄県」が11.6%と最も高く、次いで「宮崎県」が10.8%、「北海道」が10.7%と続いている。一方、利用者数の割合が低い地域では「富山県」が6.5%と最も低い。
- 残高区分別に消費者向無担保貸付残高のある人数構成比をみると、50万円以下の占める割合が59.4%となっている。

<図表1：男女・年代別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比（n=6,343千人）>



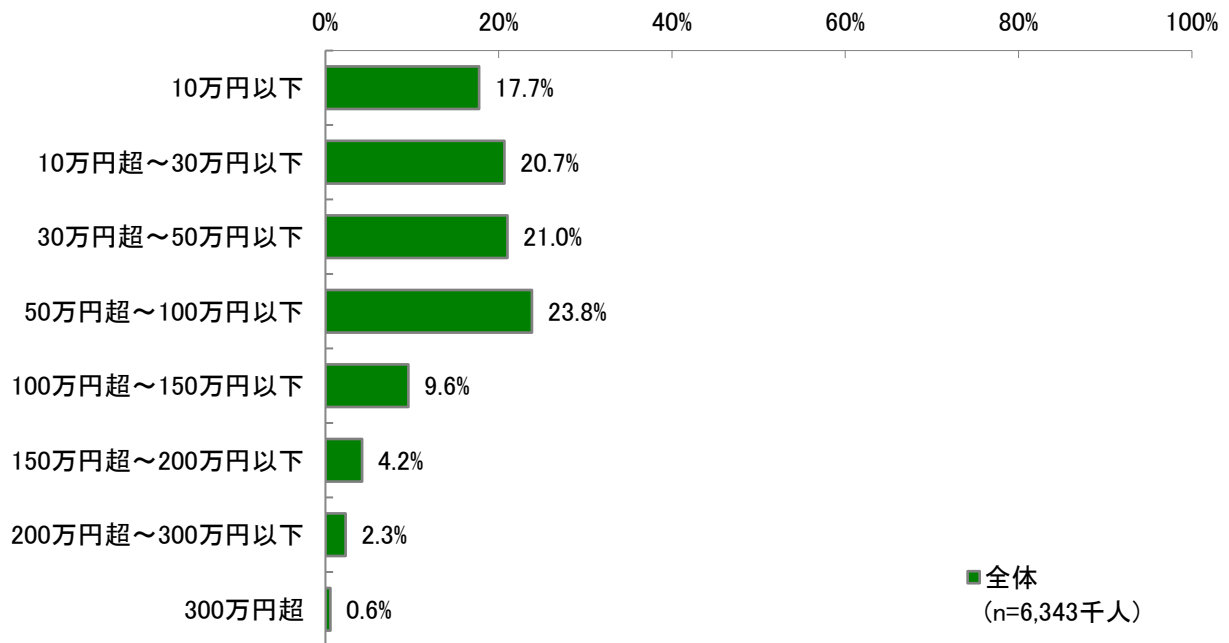
(※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。)

<図表2：都道府県別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比／就業人口比率％>

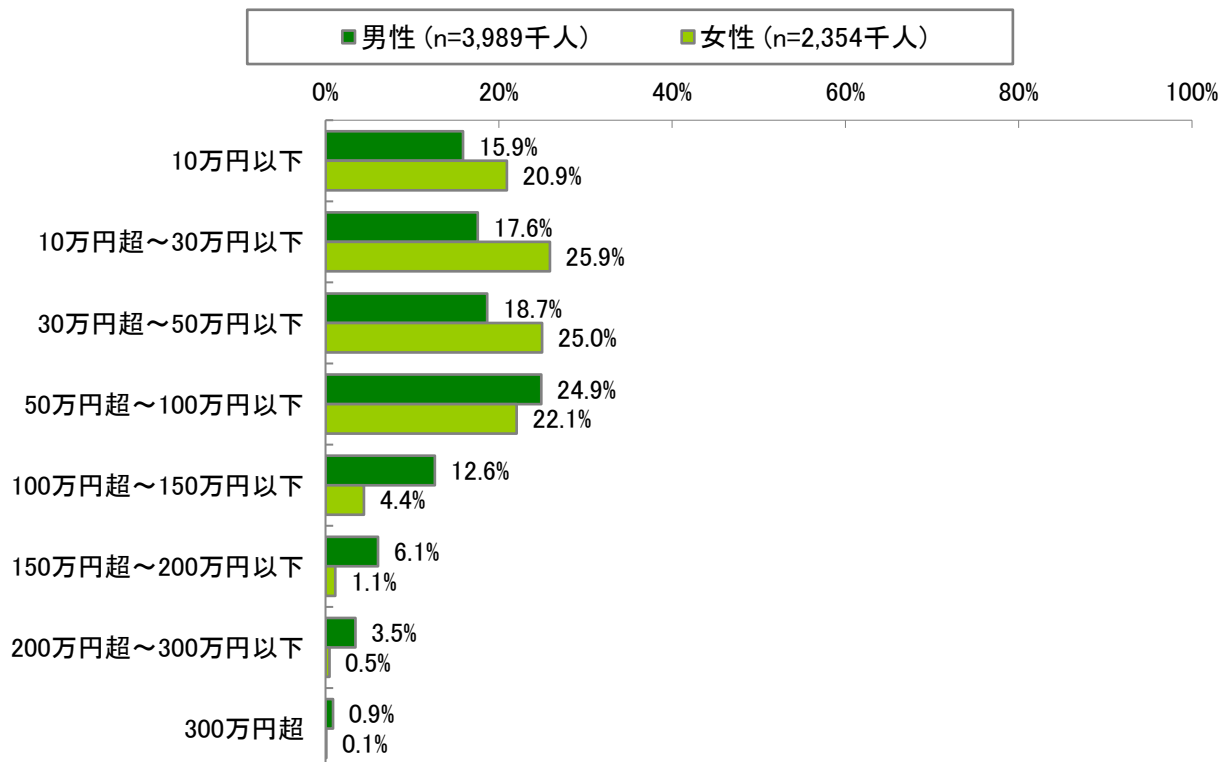


<図表 3：残高区分別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比（n=6,142 千人）>

【残高区分別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比】



(男女別)



(※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。)

■ 調査結果

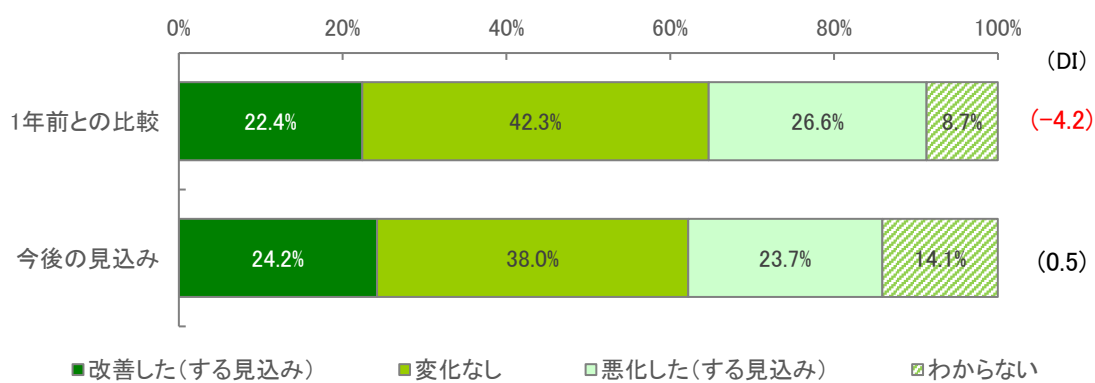
I. 借入経験のある個人

1. 資金需要者等を取り巻く環境の変化等（家計収支・生活習慣・消費行動）

(1) 家計の収入状況の変化と今後の見通し

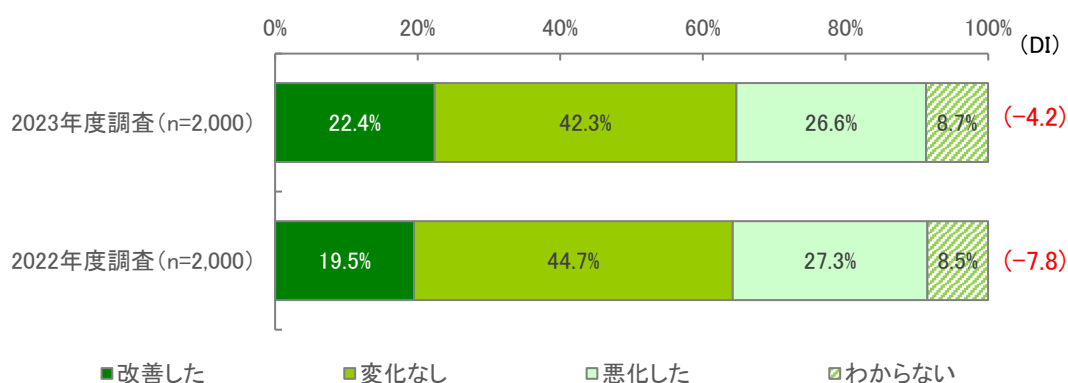
- 借入経験のある個人に対して、家計の収支状況の変化と今後の見通しについて調査したところ、1年前との比較では「変化なし」が42.3%と最も高く、次いで「悪化した」が26.6%、「改善した」が22.4%と続いており、今後の見込みでも、38.0%が「変化なし」と回答している。

<図表 4：家計収支状況の変化と今後の見通し（n=2,000）>



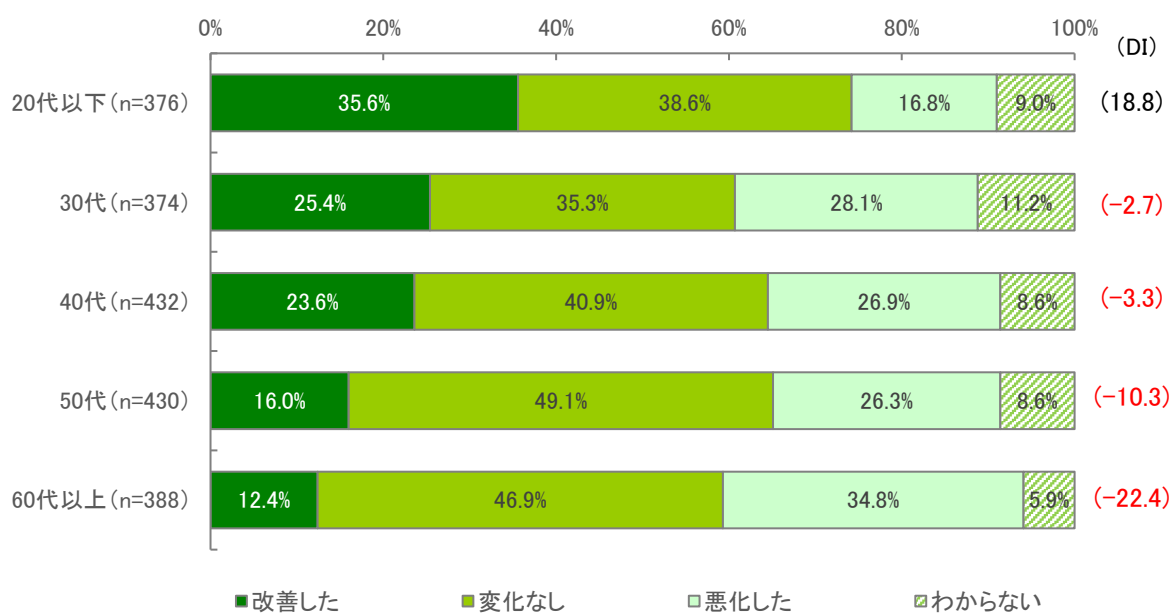
【1年前との比較】

(経年比較)

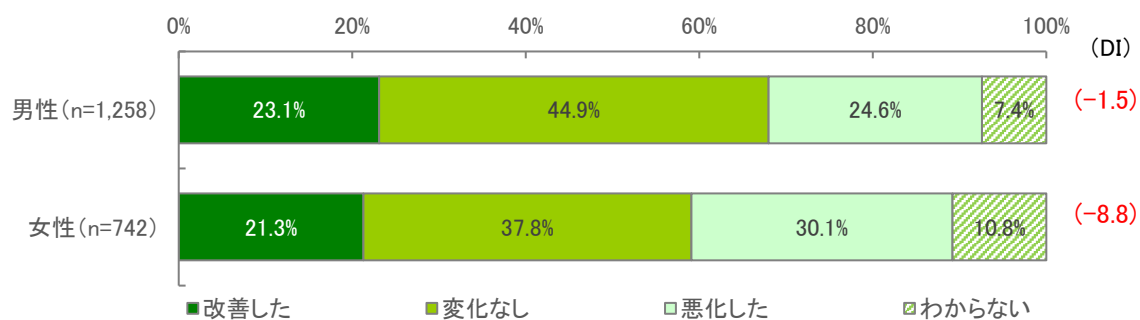


※「DI(分布指標)」は、「改善した(改善する見込み)」と回答した割合から「悪化した(悪化する見込み)」と回答した割合を差し引いて算出したもので、指標がプラスなら「改善している(改善傾向)」、マイナスなら「悪化している(悪化傾向)」を表す。

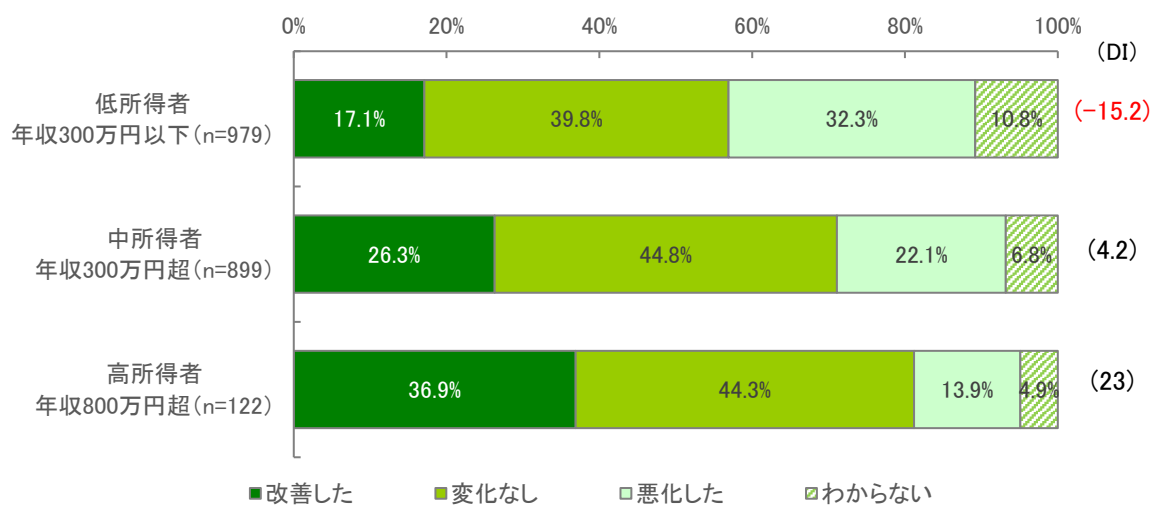
(年代別)



(男女別)

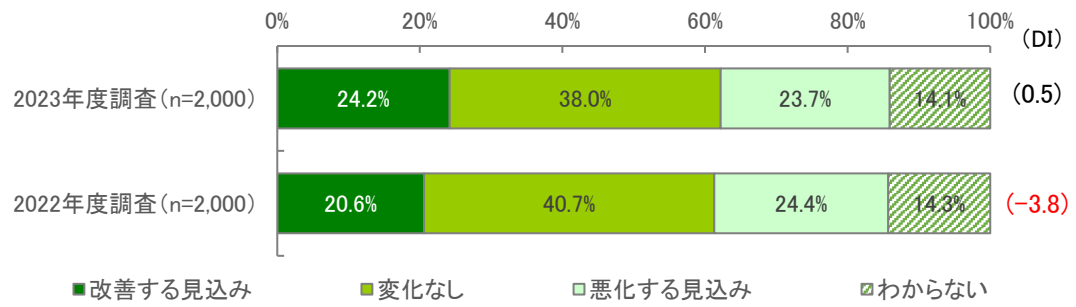


(所得階層別)

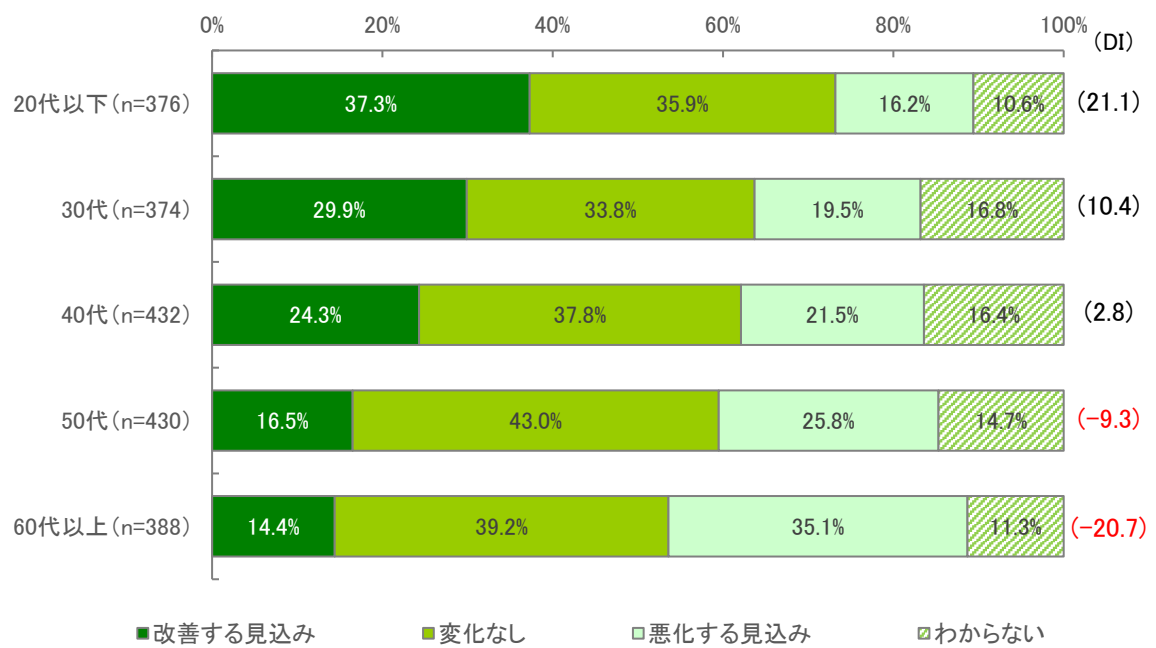


【今後の見込み】

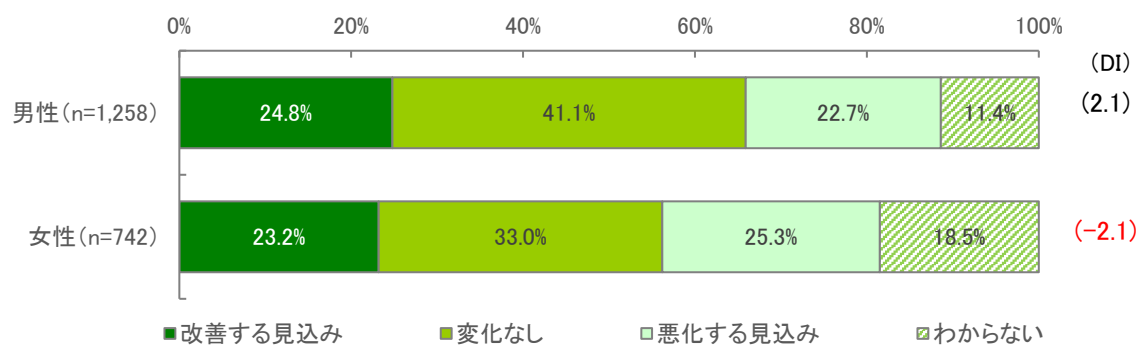
(経年比較)



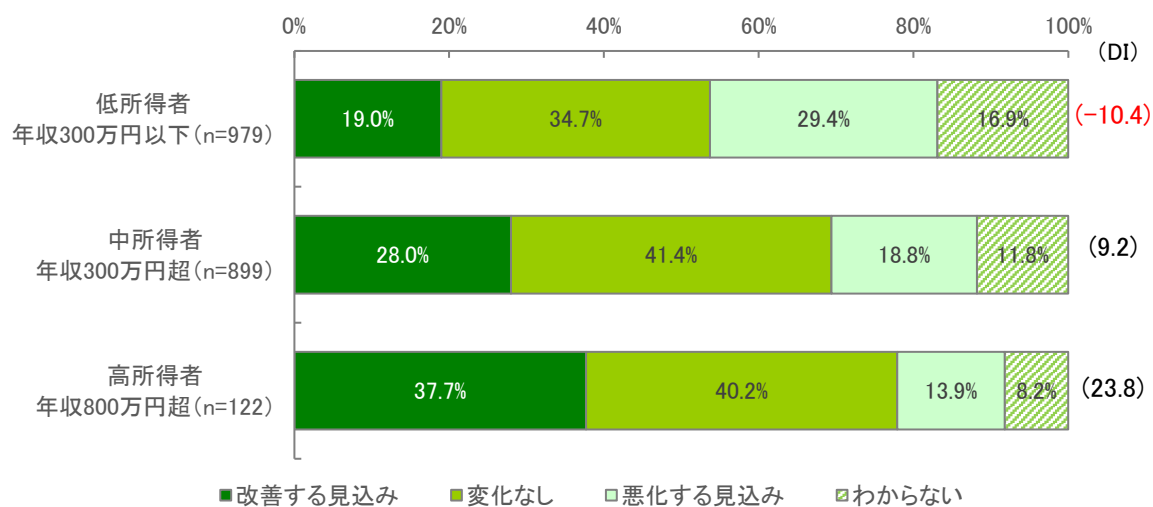
(年代別)



(男女別)



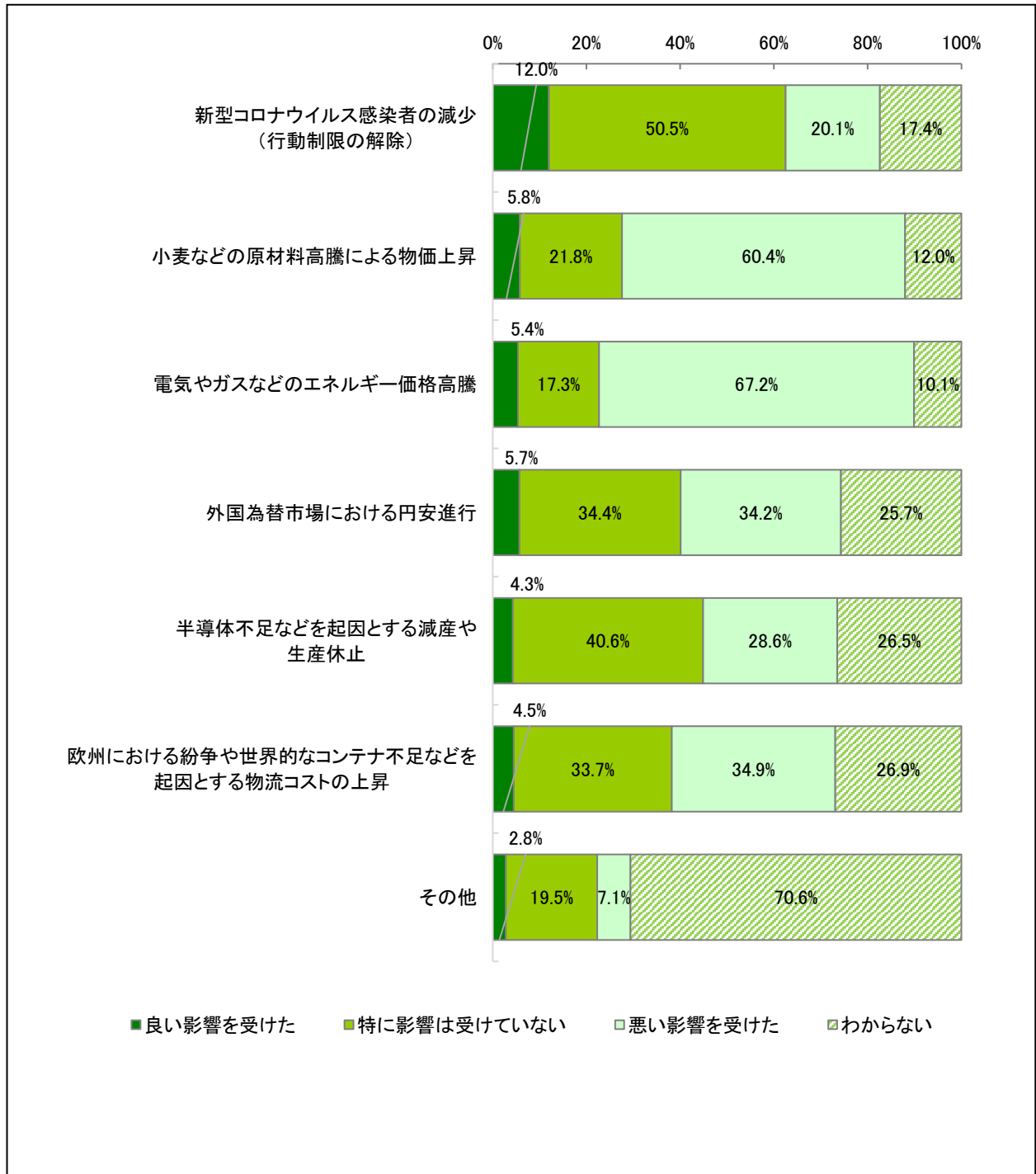
(所得階層別)



(2) 家計収支変化の要因

- 借入経験のある個人に対して、家計収支変化の要因について調査したところ、「悪い影響を受けた」と回答した割合は、「電気やガスなどのエネルギー価格高騰の影響」が67.2%と最も高く、次いで「小麦などの原材料高騰による物価上昇の影響」が60.4%、「欧州における紛争や世界的なコンテナ不足などを起因とする物流コストの上昇」が34.9%と続いている。

<図表 5：家計収支変化の要因（n=2,000）>



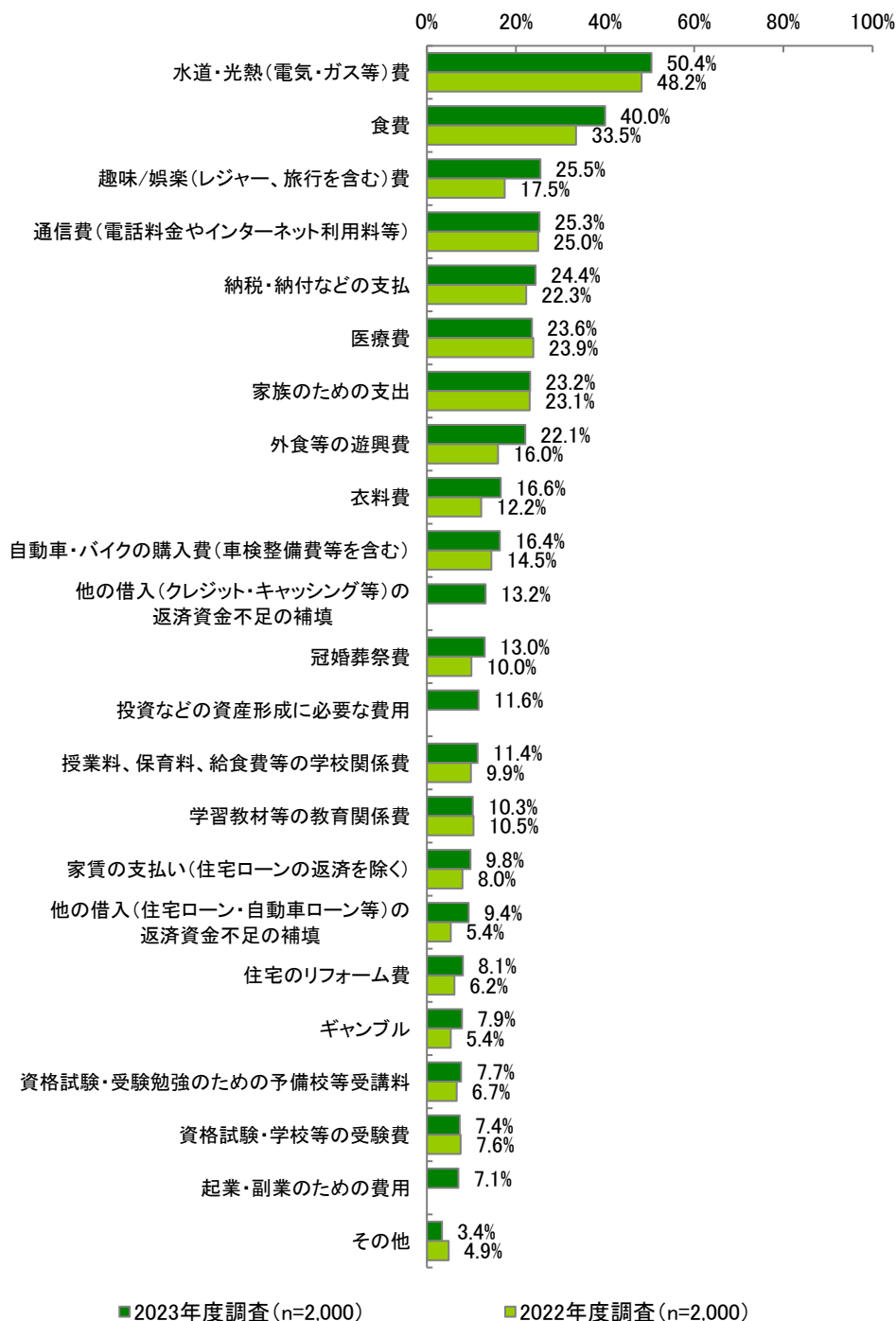
(3) 支出が増加した費目・今後支出が増加する見込みの費目

- 1年前と比較して支出が増加した費目をみると、「水道・光熱（電気・ガス等）費」が50.4%と最も高く、次いで「食費」が40.0%と続いており、今後支出が増加する見込みの費目では、「食費」が46.2%と最も高い結果となった。

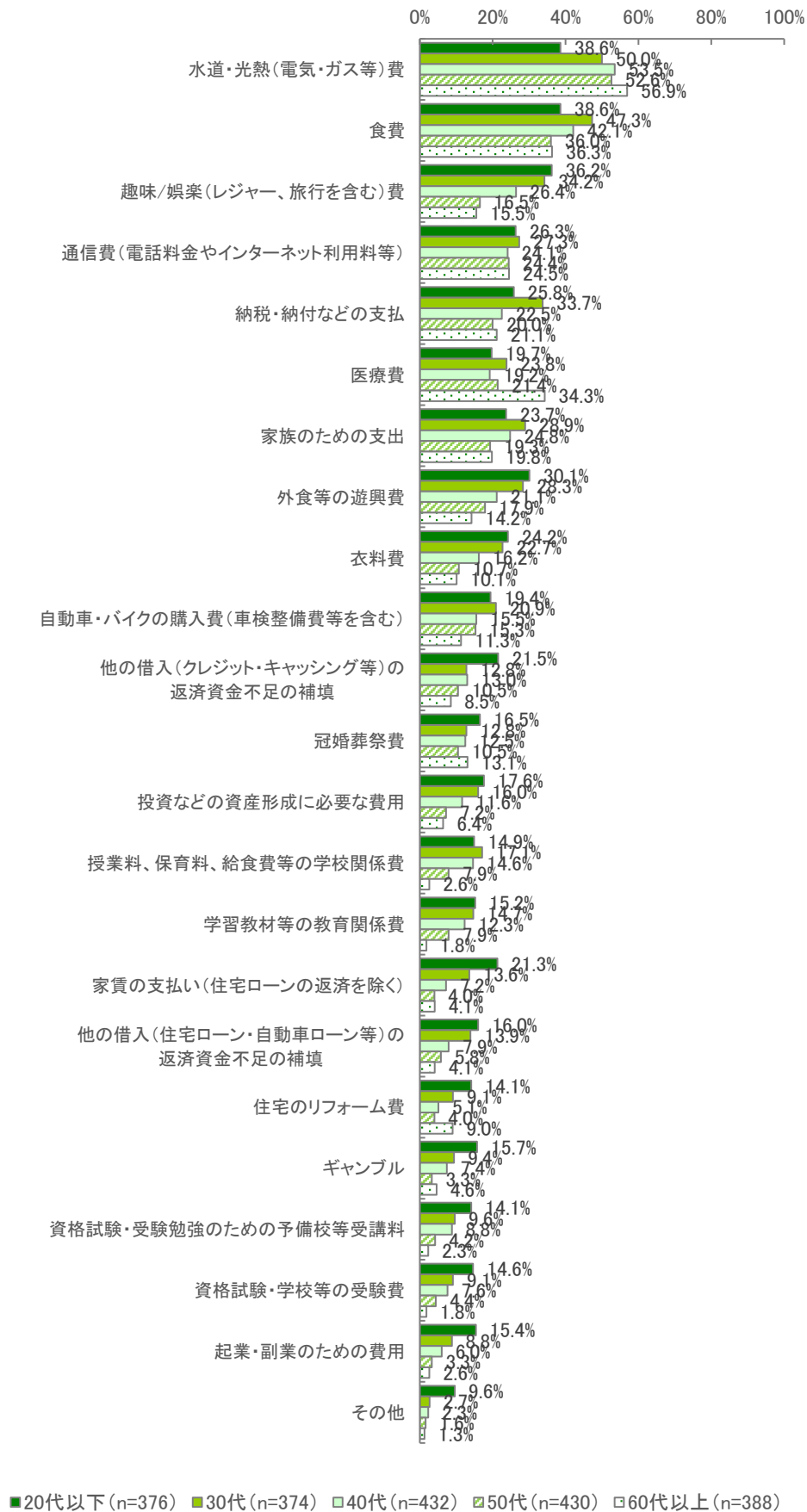
<図表 6：支出が増加した費目家計の収支状況の変化（複数回答 n=2,000）>

【1年前との比較】

（経年比較）

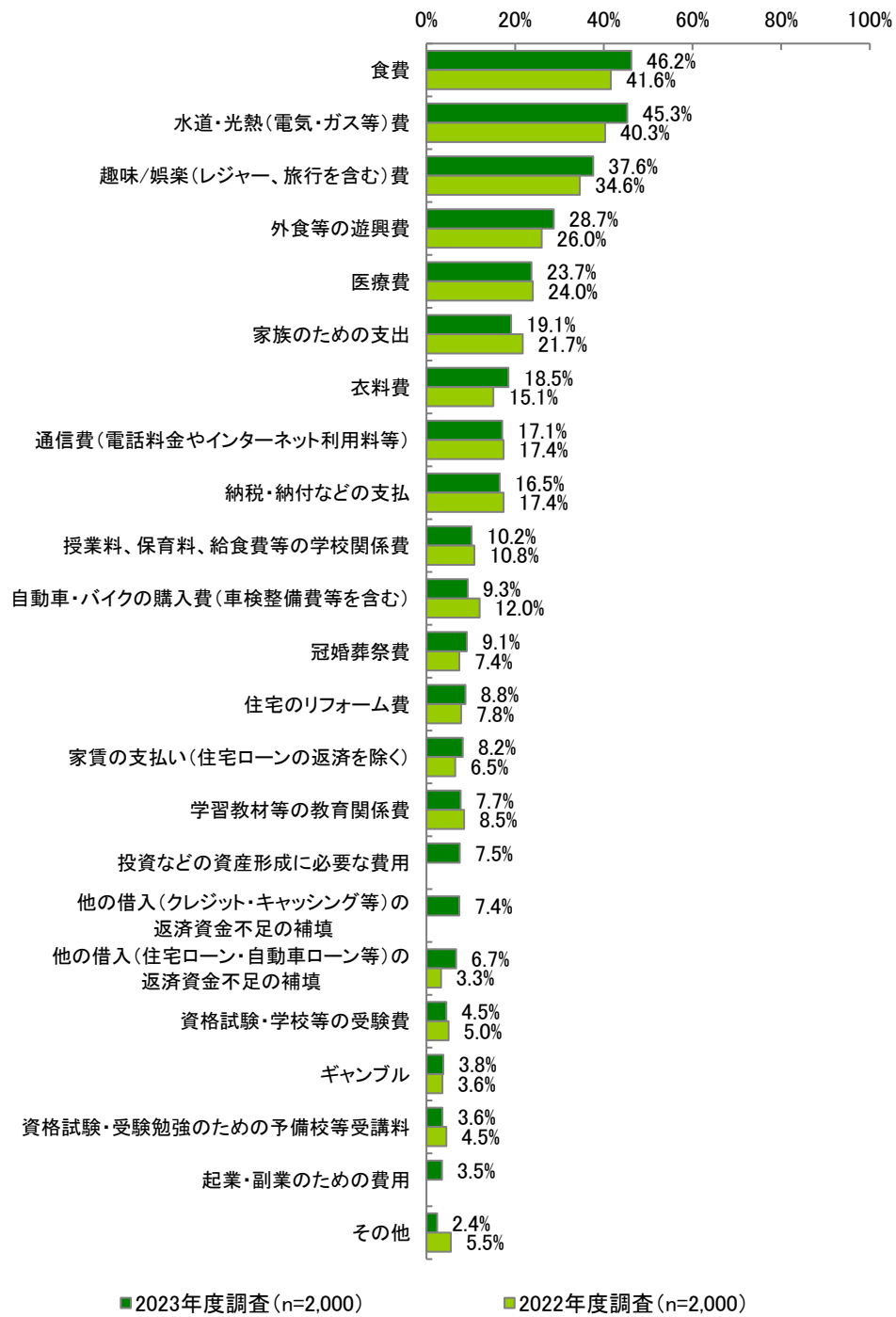


(年代別)

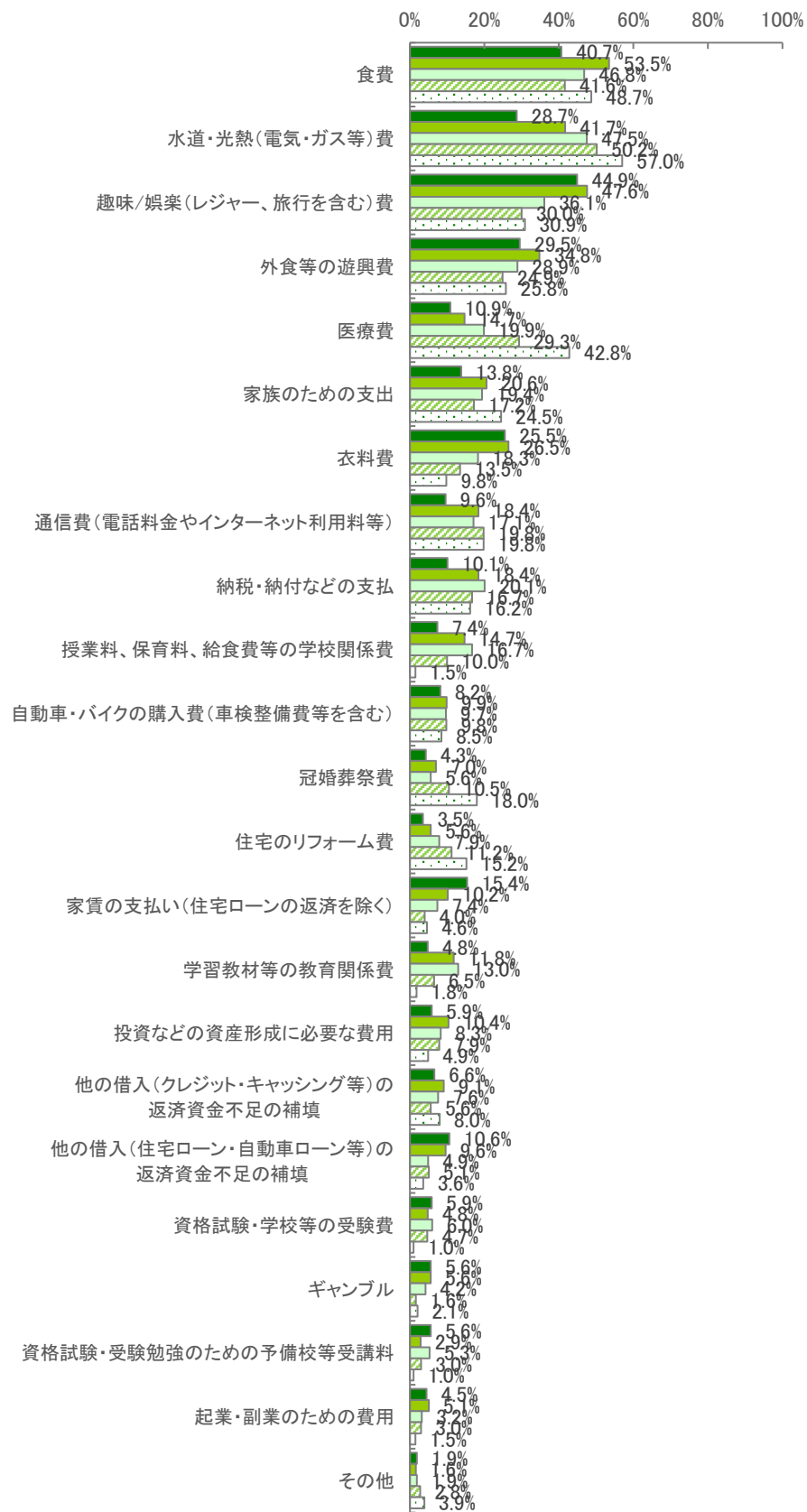


【今後の見込み】

(経年比較)



(年代別)

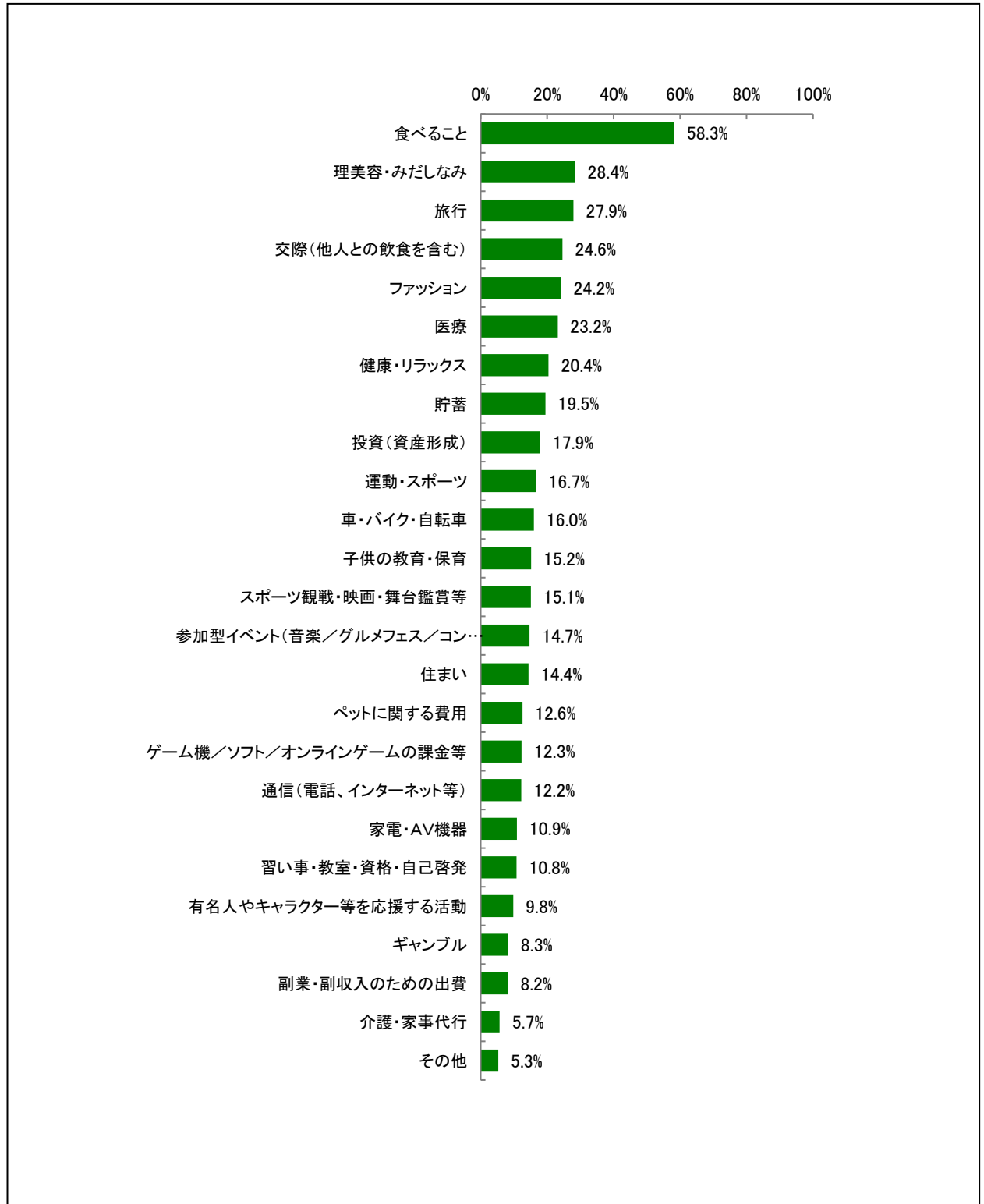


■ 20代以下 (n=376) ■ 30代 (n=374) ■ 40代 (n=432) ■ 50代 (n=430) ■ 60代以上 (n=388)

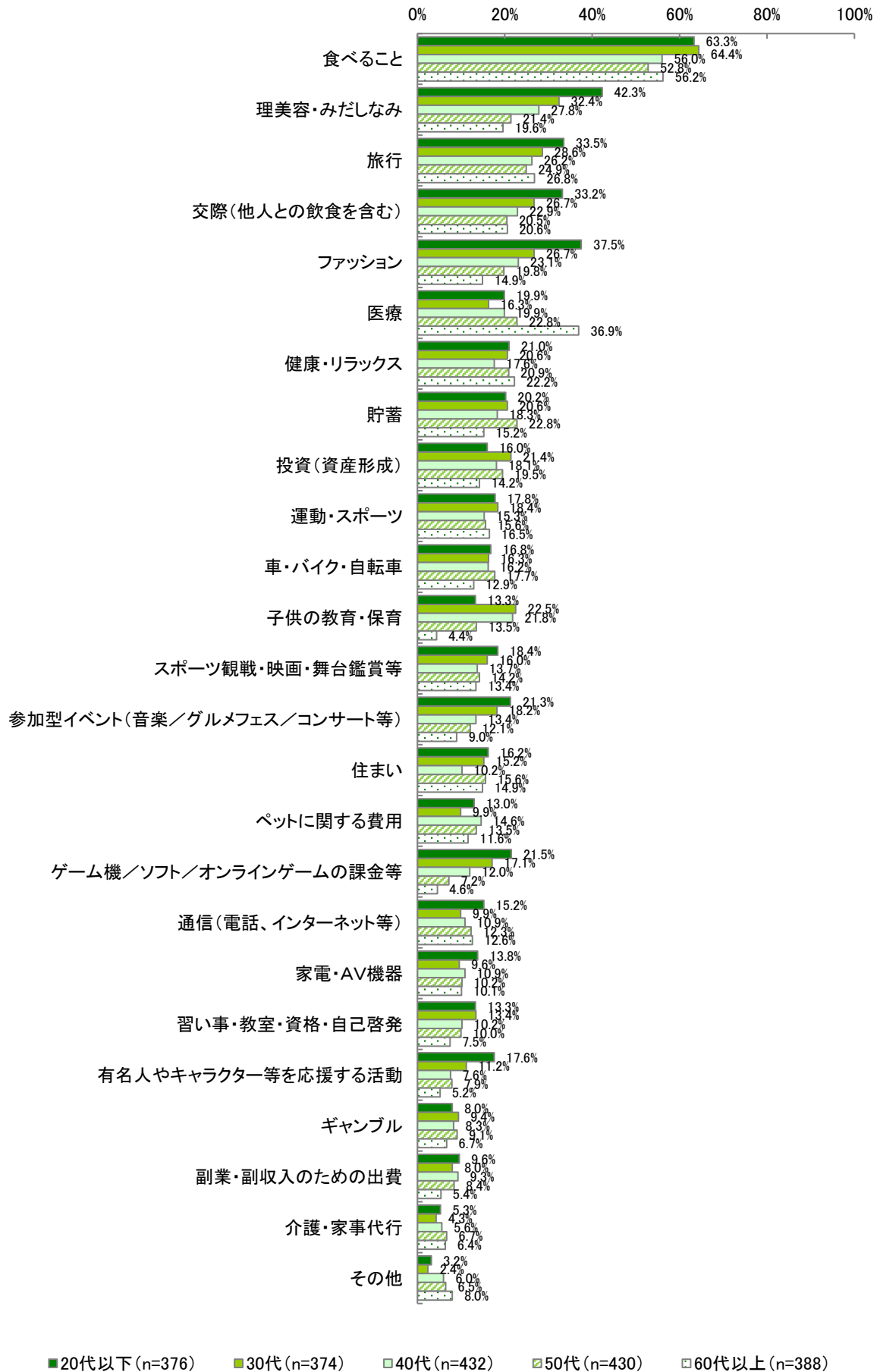
(4) 意識的にお金をかけているものについて

- 意識的にお金をかけているものをみると、「食べること」が58.3%と最も高く、次いで「理美容・みだしなみ」が28.4%、「旅行」が27.9%となった。

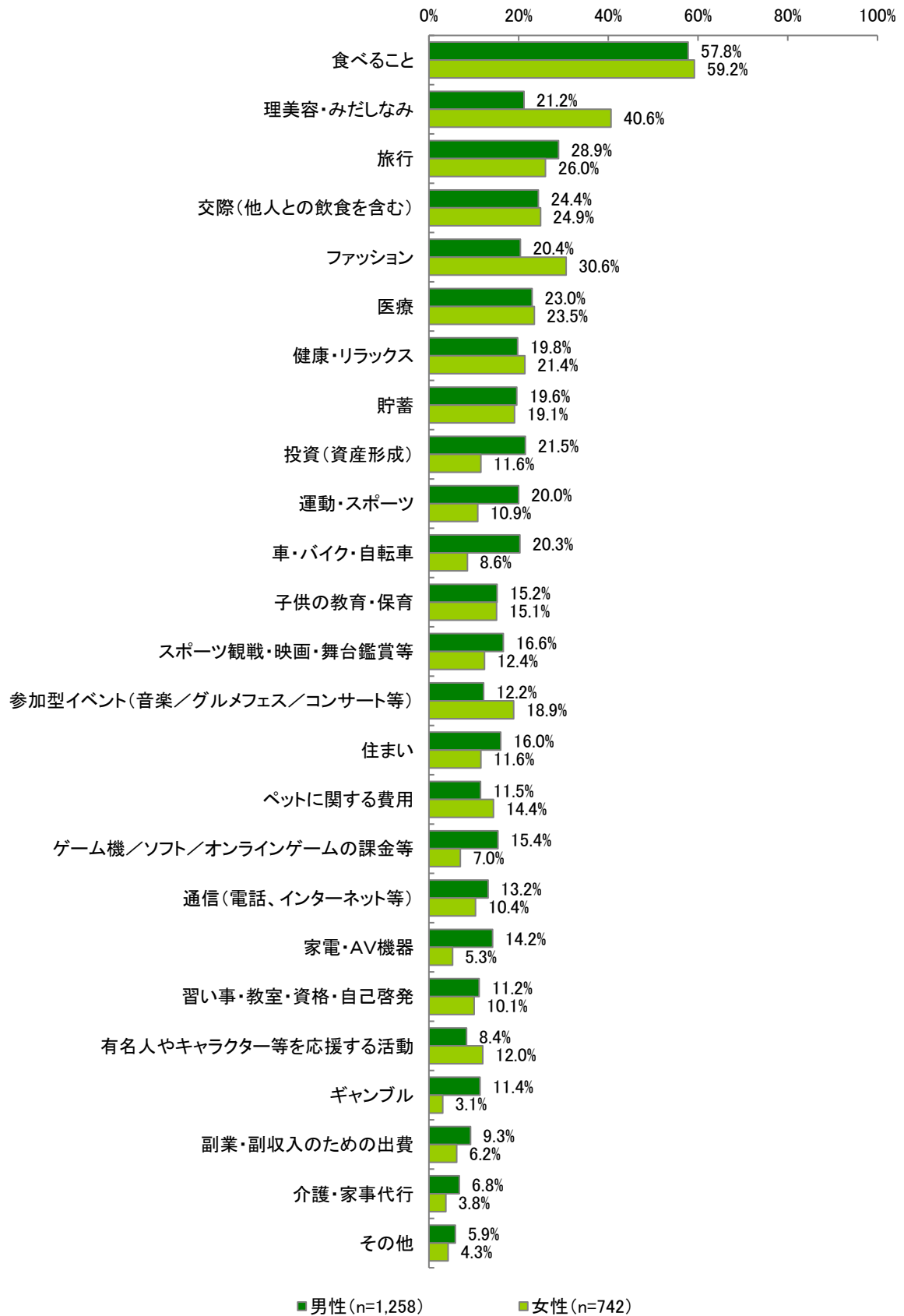
＜図表 7：意識的にお金をかけているもの（複数回答 n=2,000）＞



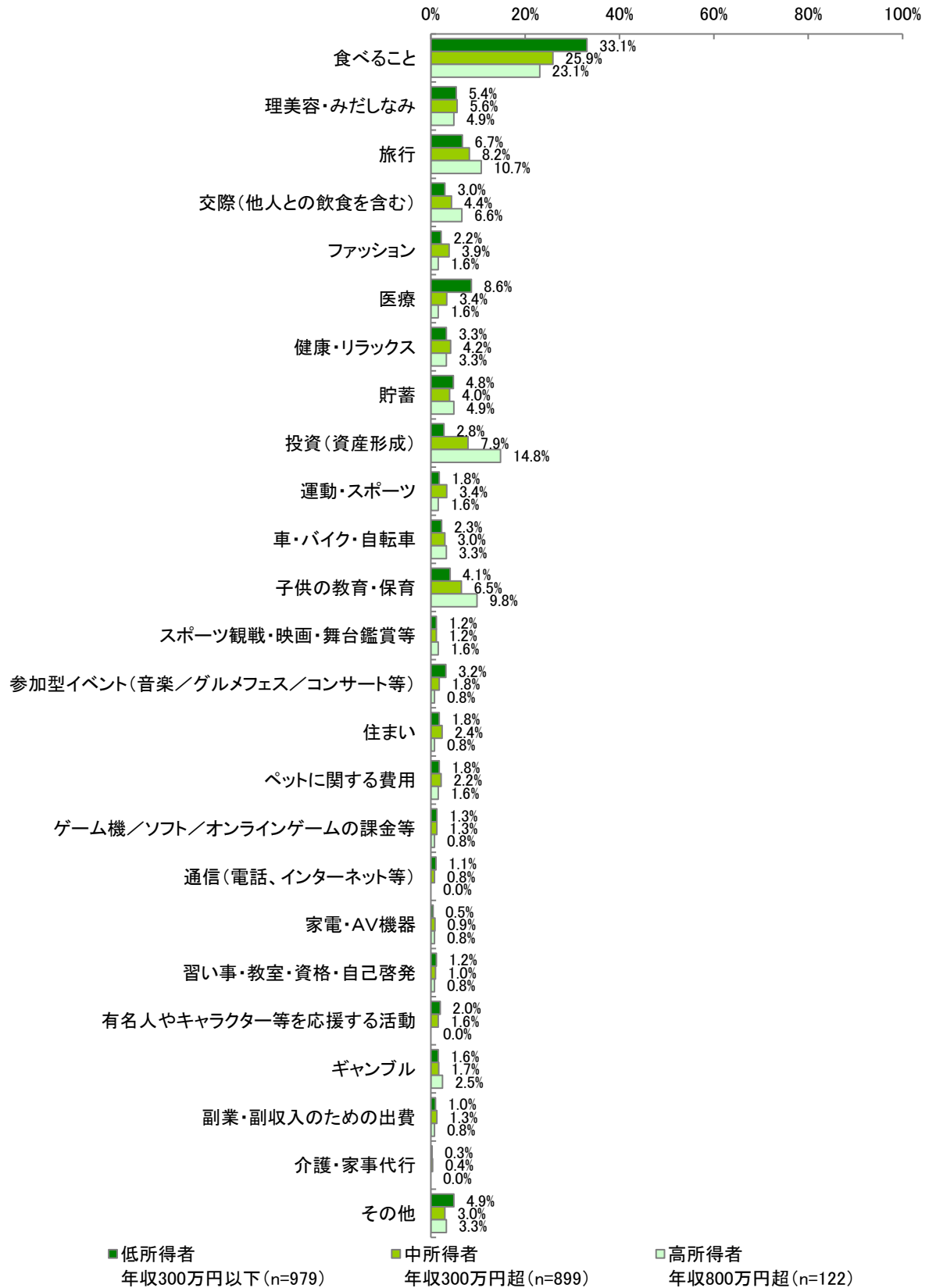
(年代別)



(男女別)



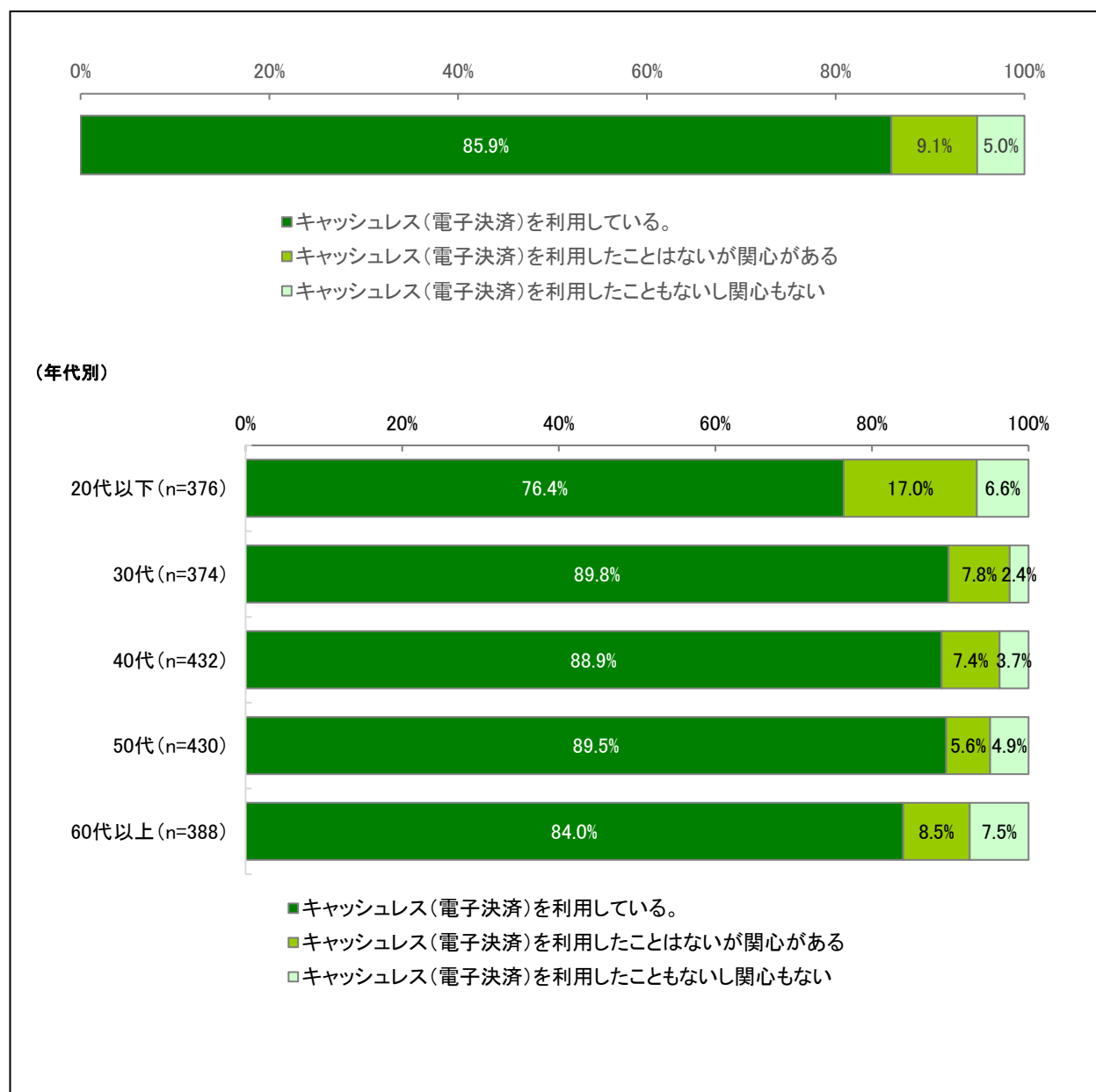
(所得階層別)



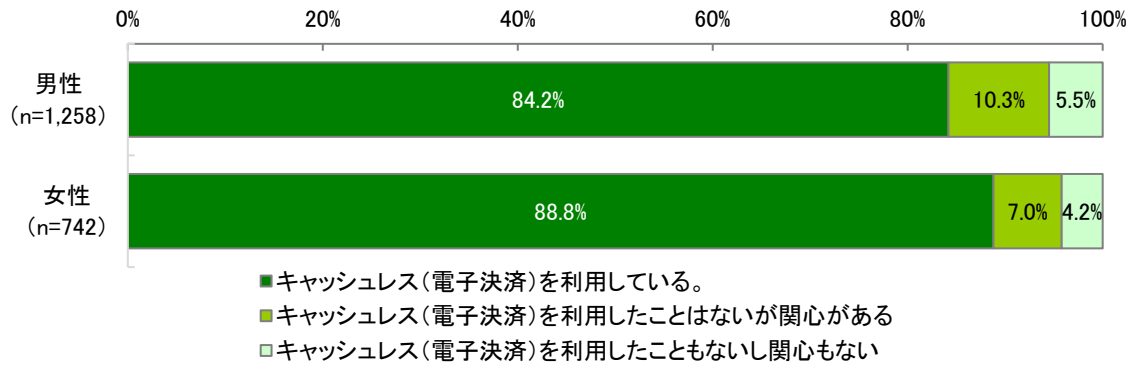
(5) キャッシュレス(電子決済)利用の有無について

- キャッシュレス(電子決済)利用の有無をみると、「キャッシュレス(電子決済)を利用している。」が85.9%と最も高い結果となった。
- また、キャッシュレス(電子決済)を利用していると回答した割合は、年代別では30代が89.8%と最も高く、所得階層別では高所得者(年収800万円超)が88.5%と最も高い結果となった。

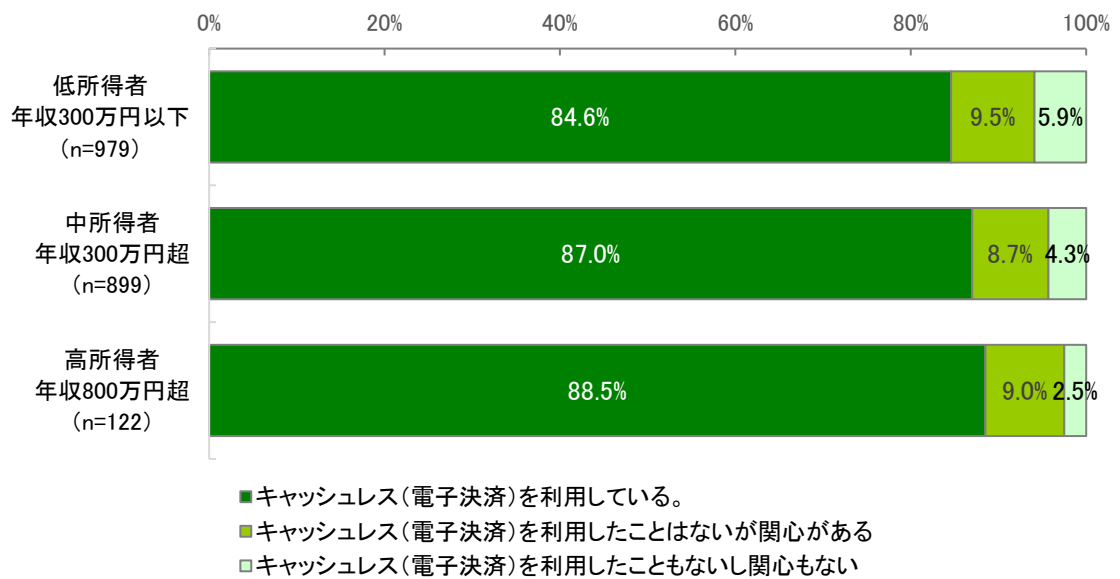
<図表 8: キャッシュレス(電子決済)利用の有無 (n=2,000)>



(男女別)



(所得階層別)



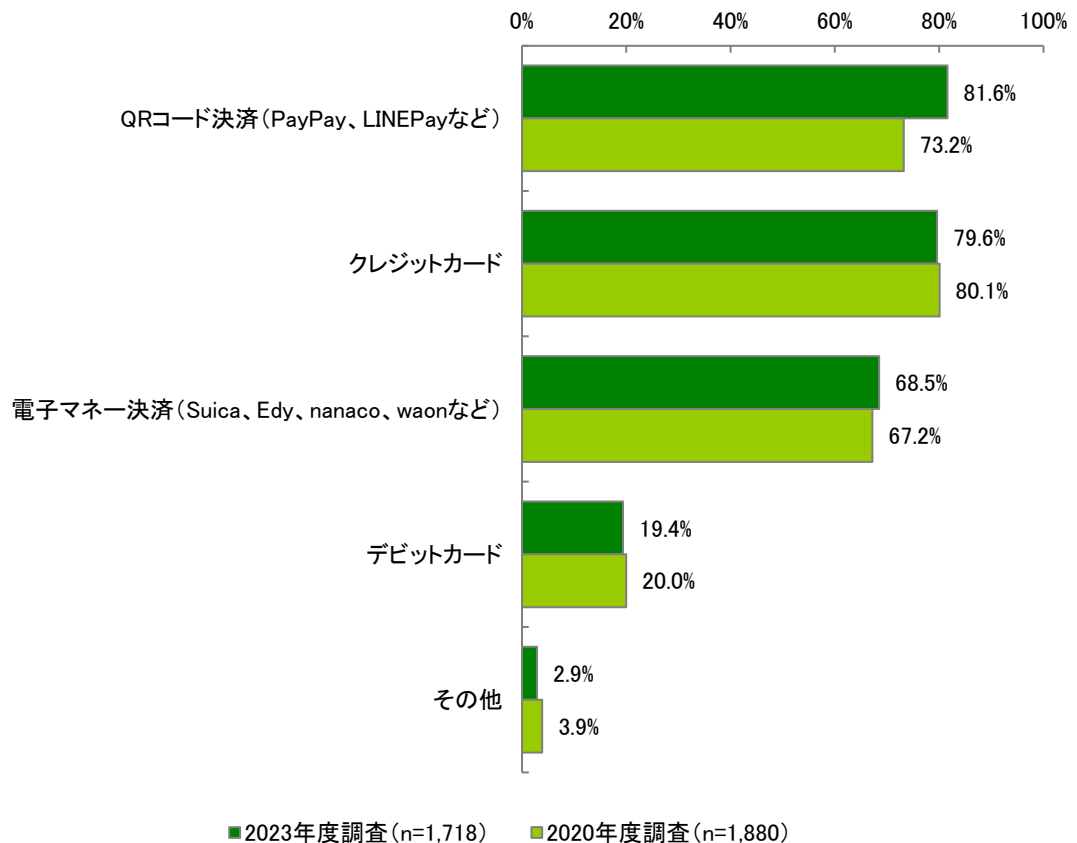
(6) 利用している決済手段について

- 利用している決済手段をみると、「QRコード決済(PayPay、LINEPay など)」が81.6%と最も高く、次いで「クレジットカード」が79.6%、「電子マネー決済(Suica、Edy、nanaco、waon など)」が68.5%となった。
- また、今後利用したいと思っている決済手段の比率をみると、「QRコード決済(PayPay、LINEPay など)」が60.8%と最も高い結果となった。

＜図表 9：決済手段＞

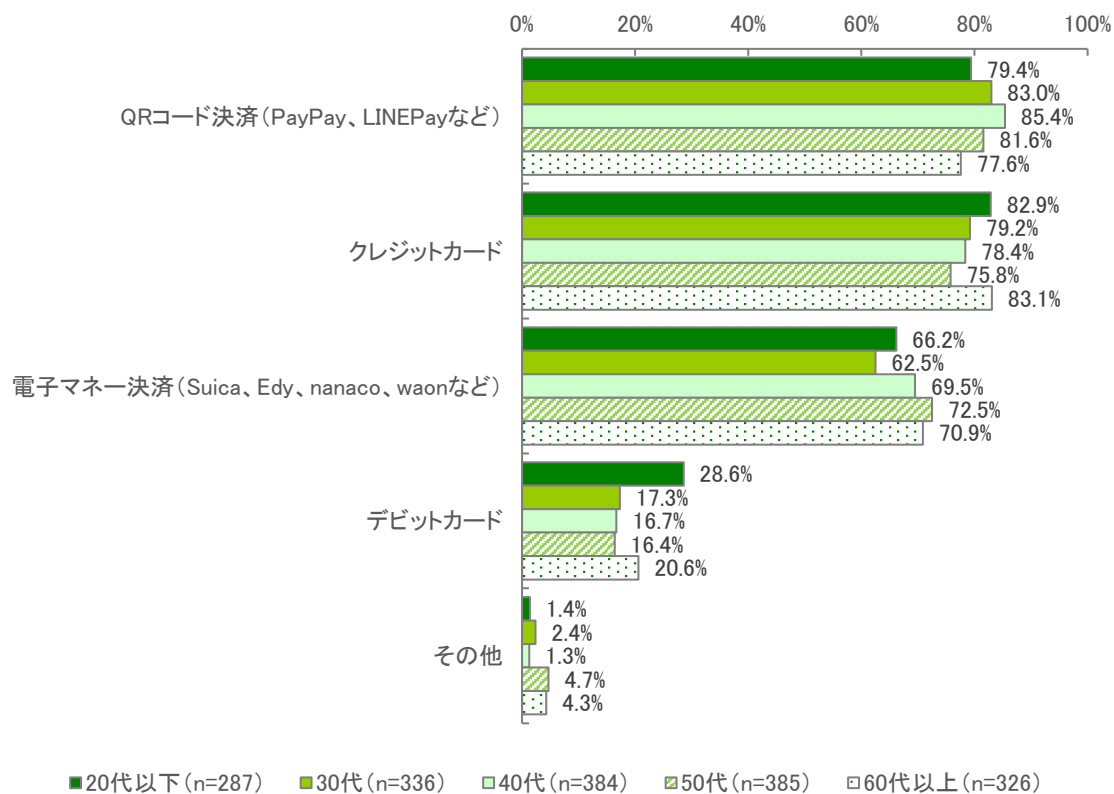
【利用している決済手段（いずれかの決済手段利用者ベース）／複数回答 n=1,718】

（経年比較）

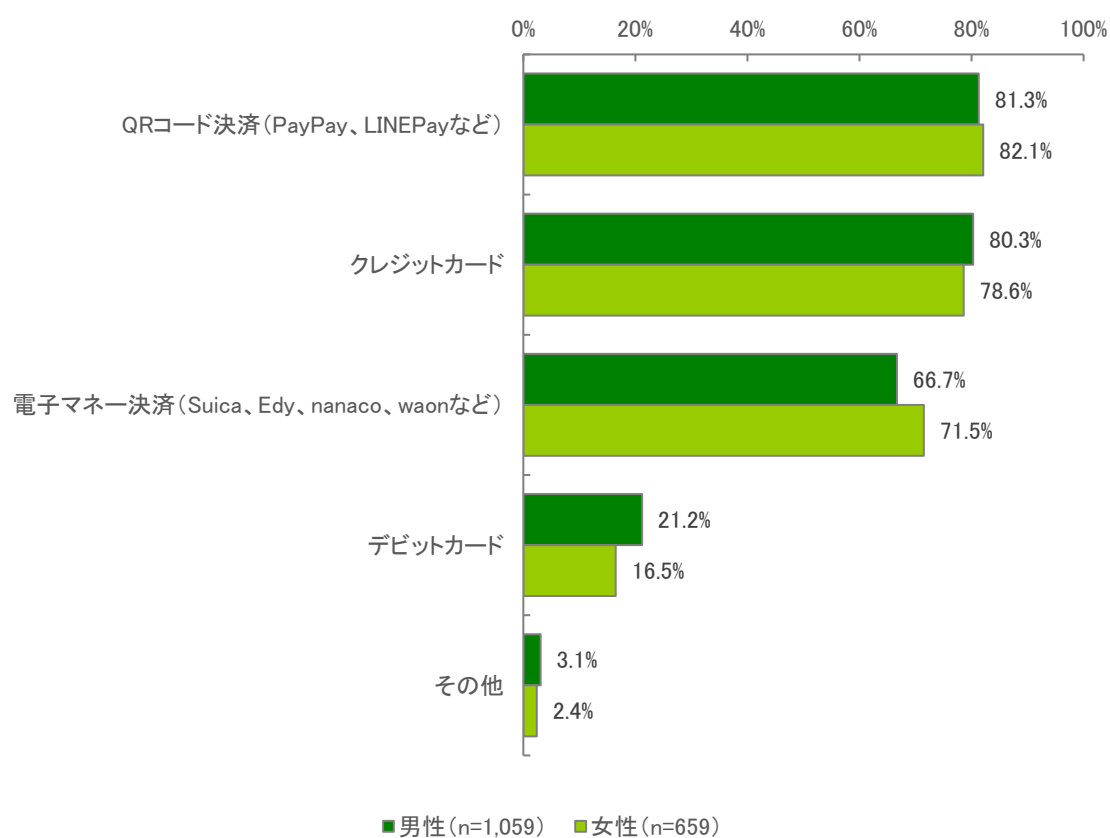


【利用している決済手段（いずれかの決済手段利用者ベース）／複数回答 n=1,718】

(年代別)

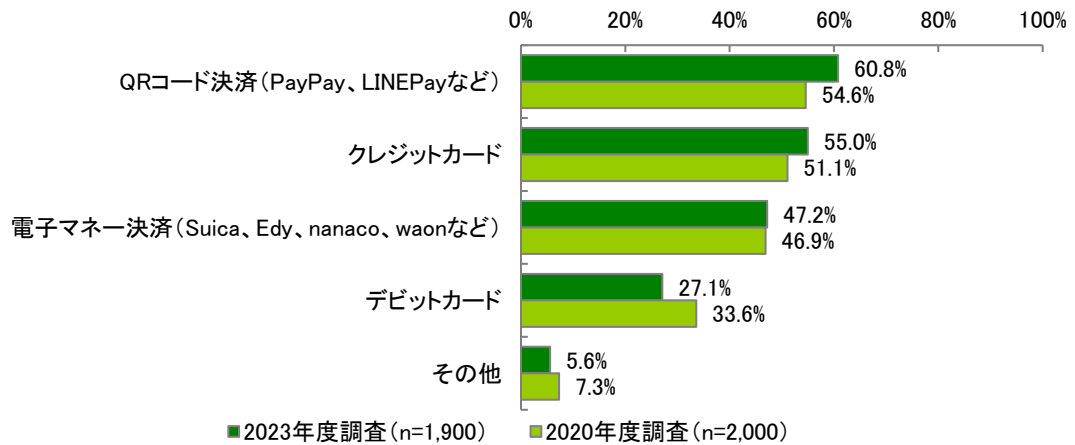


(男女別)

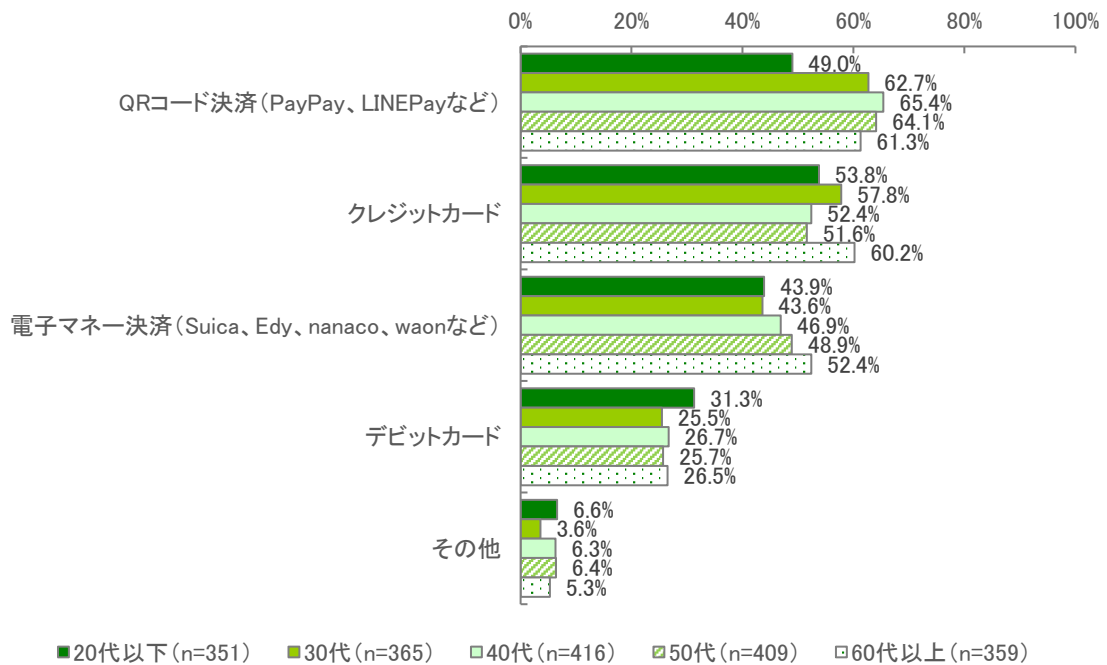


【今後利用したいと思っている決済手段（いずれかの決済手段利用者ベース）／複数回答 n=1,900】

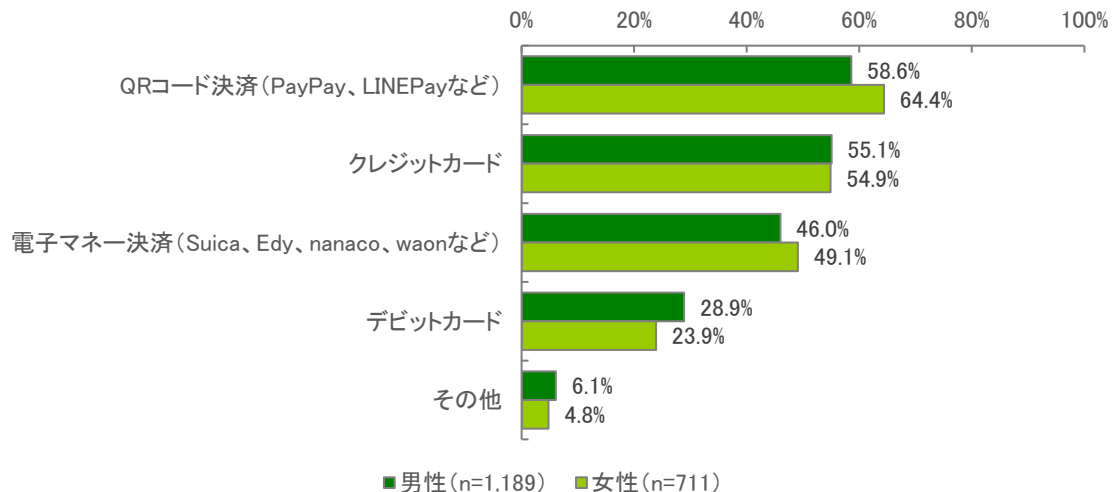
(経年比較)



(年代別)



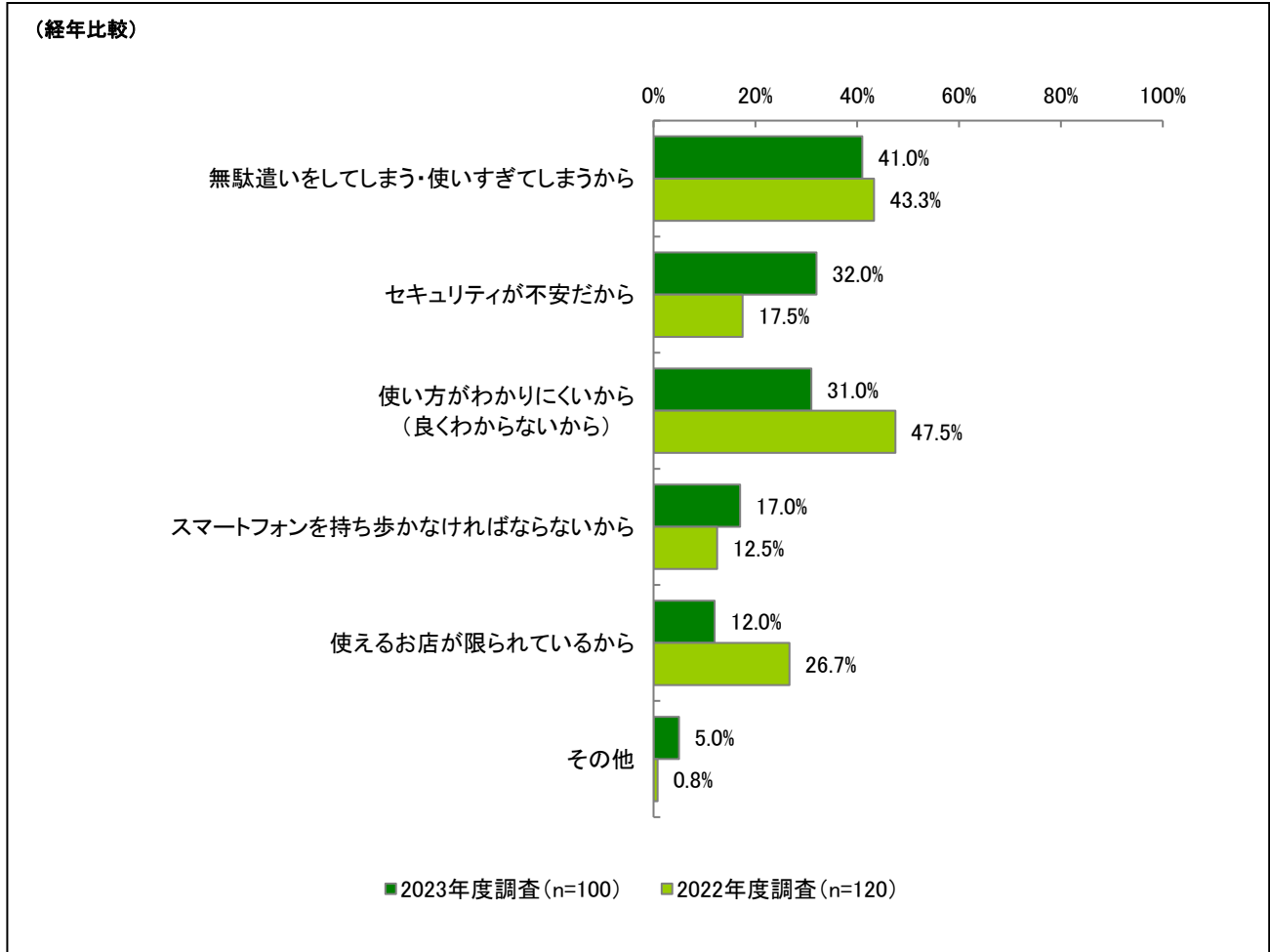
(男女別)



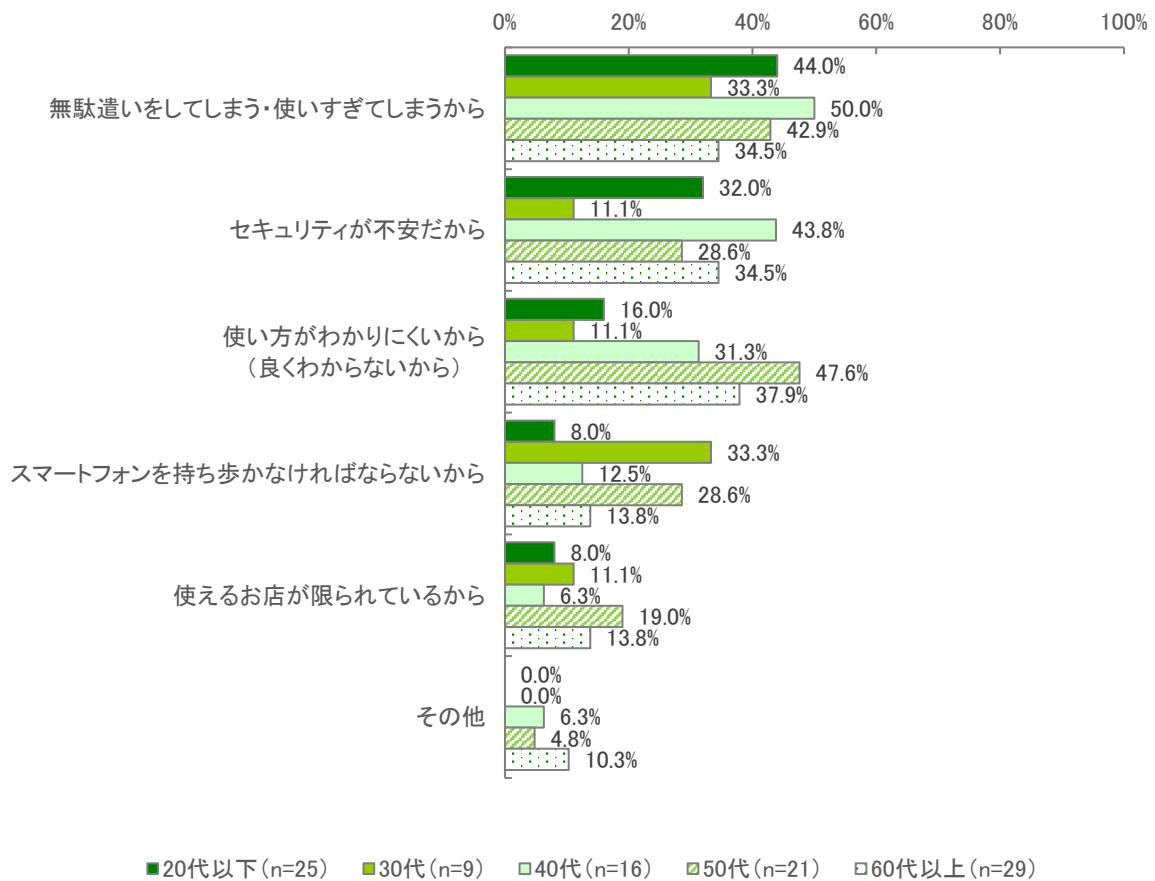
(7) キャッシュレス（電子決済）などを利用しない理由について

- キャッシュレス（電子決済）などを利用しない理由をみると、「無駄遣いをしてしまう・使いすぎてしまうから」が41.0%と最も高く、次いで「セキュリティが不安だから」が32.0%、「使い方がわかりにくいから（良くわからないから）」が31.0%となった。

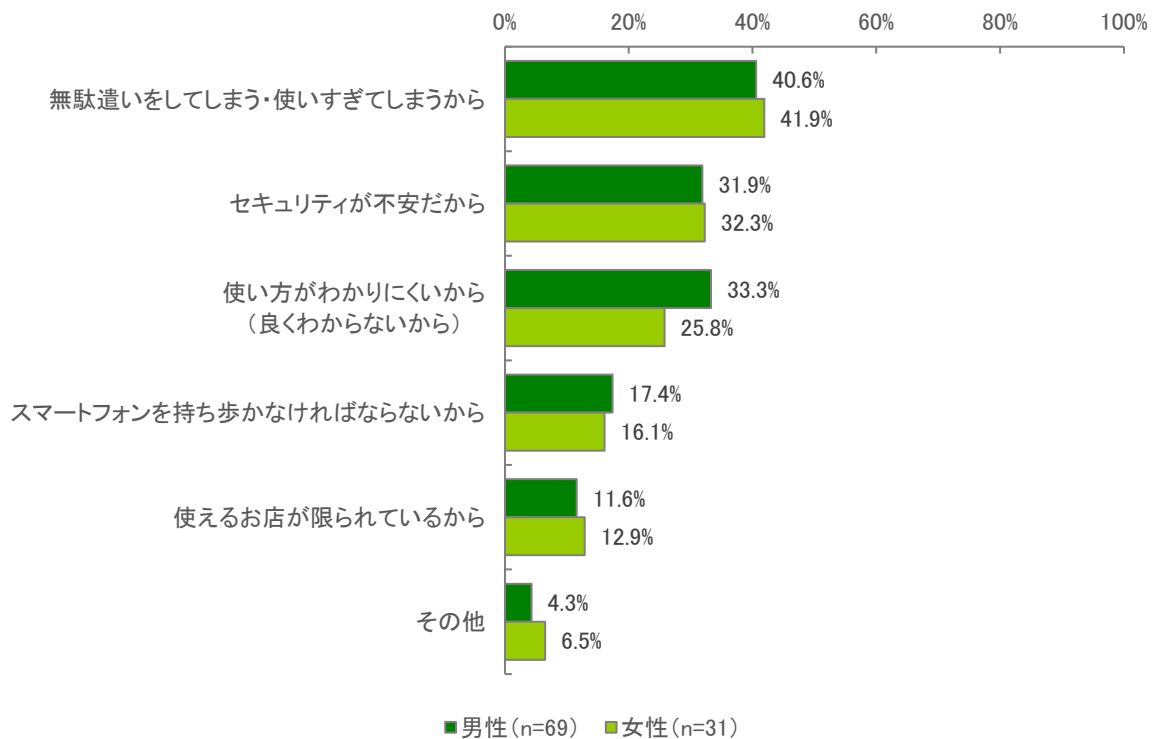
＜図表 10：電子決済などを利用しない場合の理由（複数回答 n=100）＞



(年代別)



(男女別)

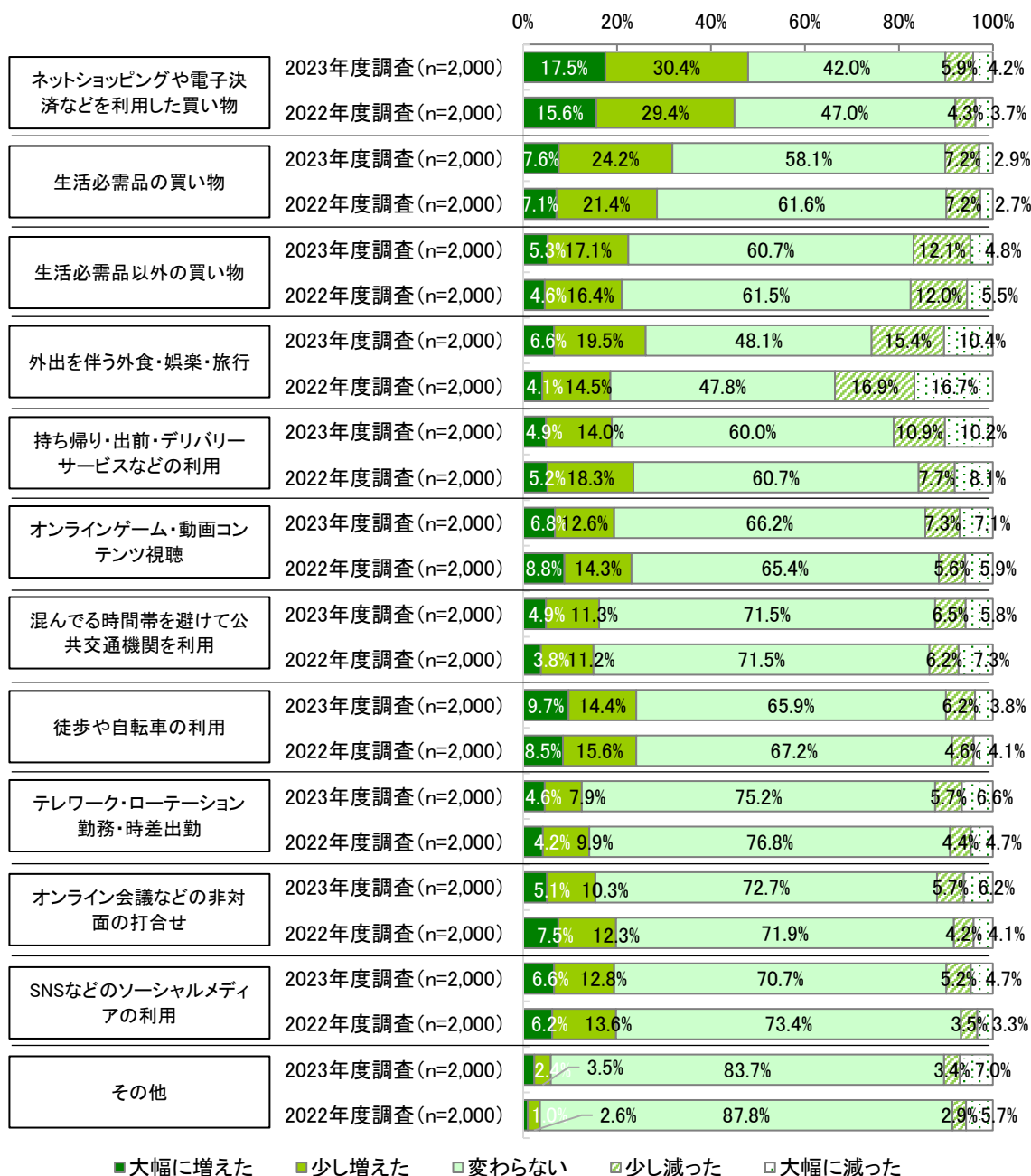


(8) 直近1年間における生活様式の変化と今後の見通し

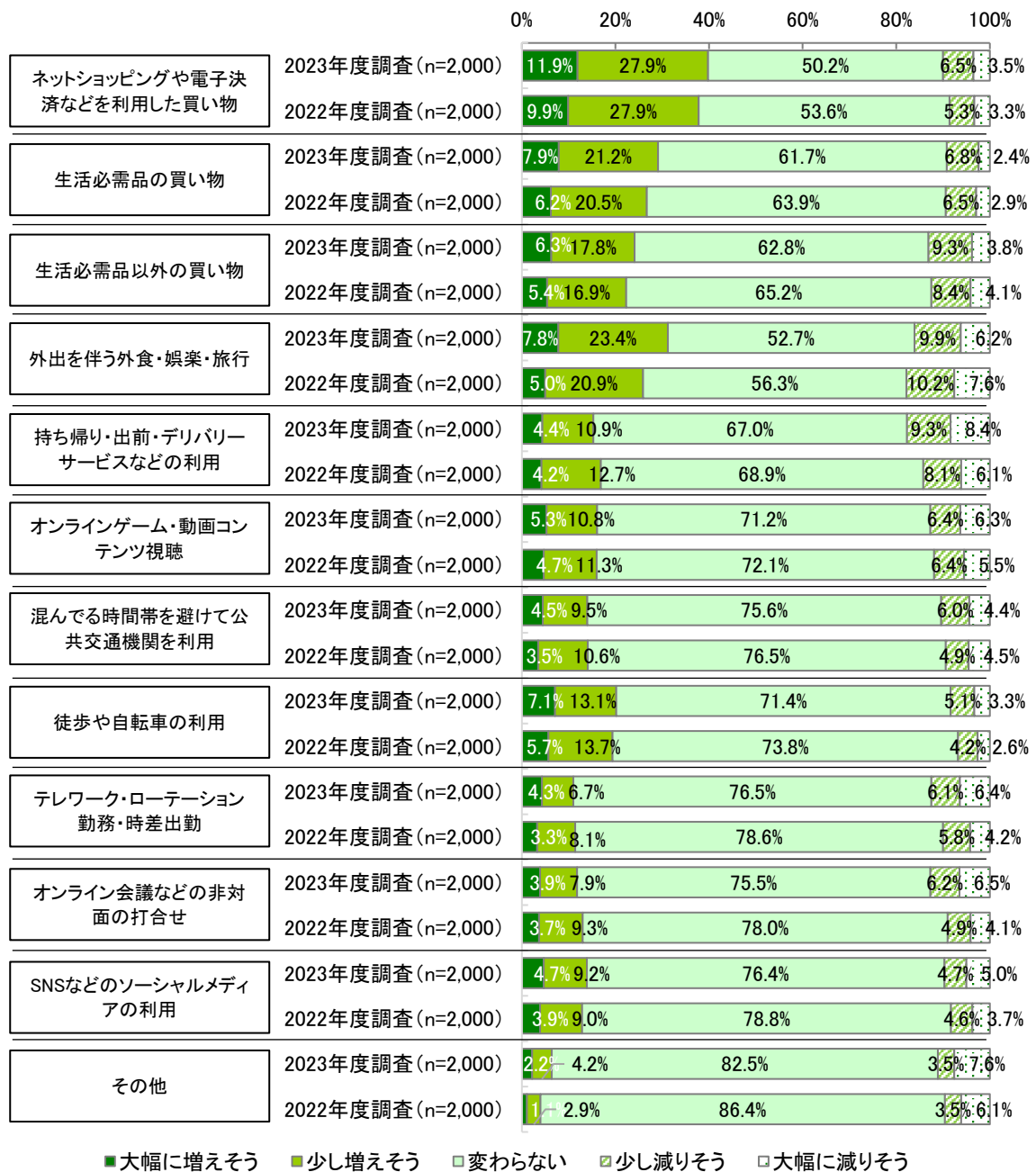
- 直近1年間における生活様式の変化をみると、「大幅に増えた」、「少し増えた」と回答した割合の合計では、「ネットショッピングや電子決済などを利用した買い物」が47.9%と最も高く、次いで「生活必需品の買い物」が31.8%となった。

<図表 11：直近1年間における生活様式の変化と今後の見通し（n=2,000）>

【生活様式の変化】



【今後の見通し】

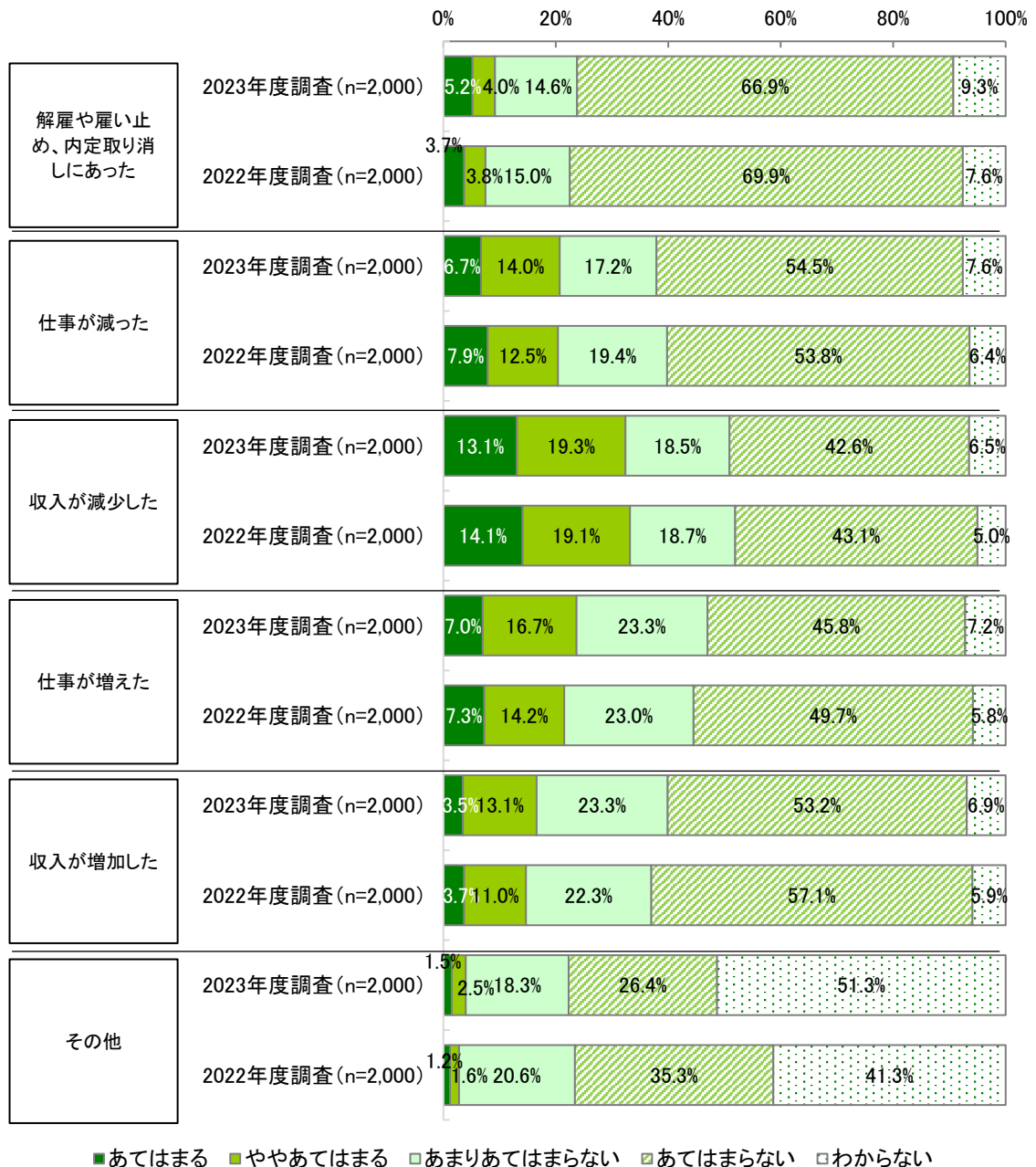


(9) 直近1年間における雇用環境等の変化と今後の見通し

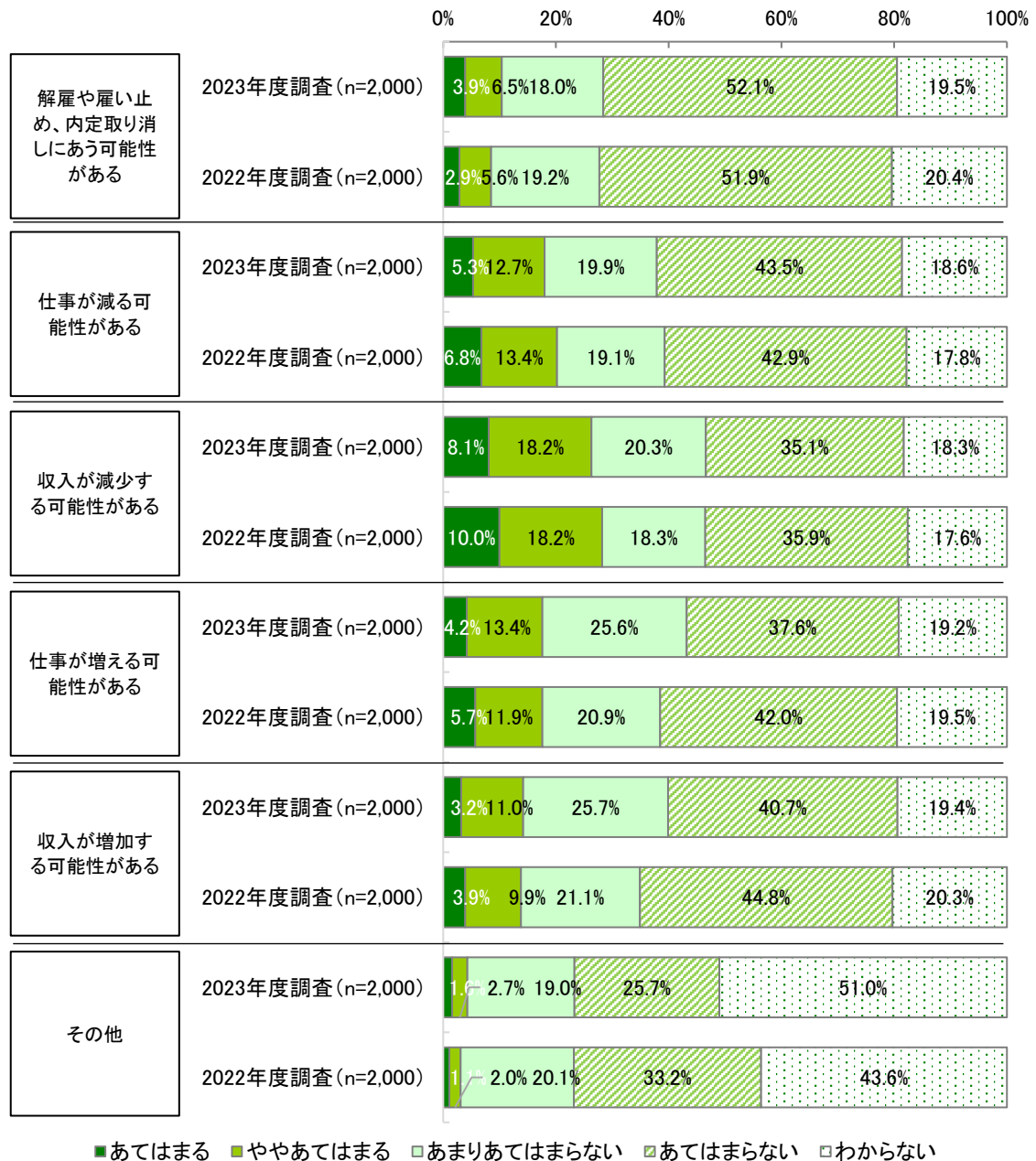
- 直近1年間における雇用環境等の変化をみると、「あてはまる」、「ややあてはまる」と回答した割合の合計では、「収入が減少した」が32.4%と最も高く、次いで「仕事が増えた」が23.7%、「仕事が減った」が20.7%となった。

＜図表 12：直近1年間における雇用環境等の変化と今後の見通し（n=2,000）＞

【雇用環境等の変化】



【今後の見通し】

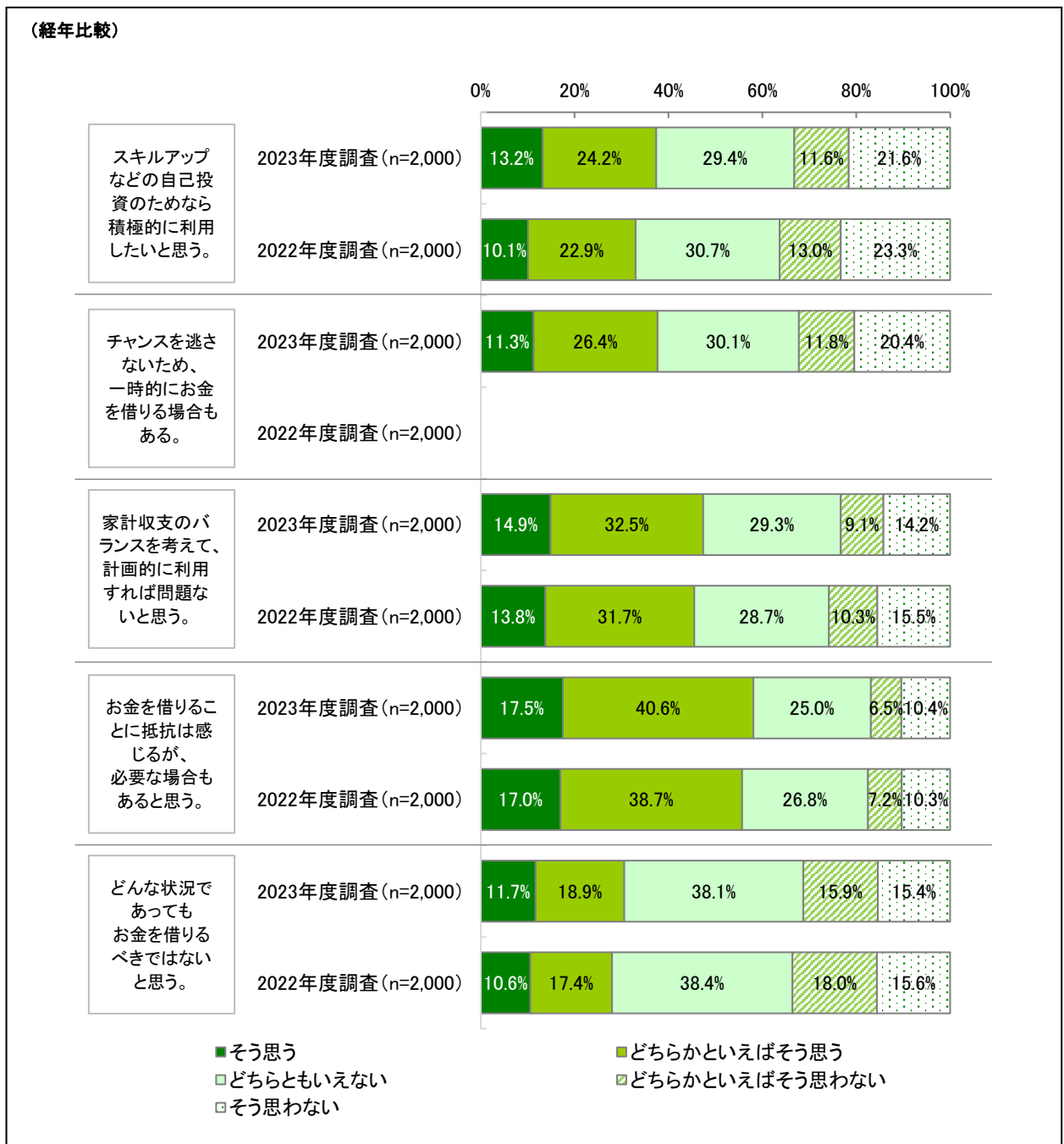


2. 資金需要者等の借入れに対する意識等について

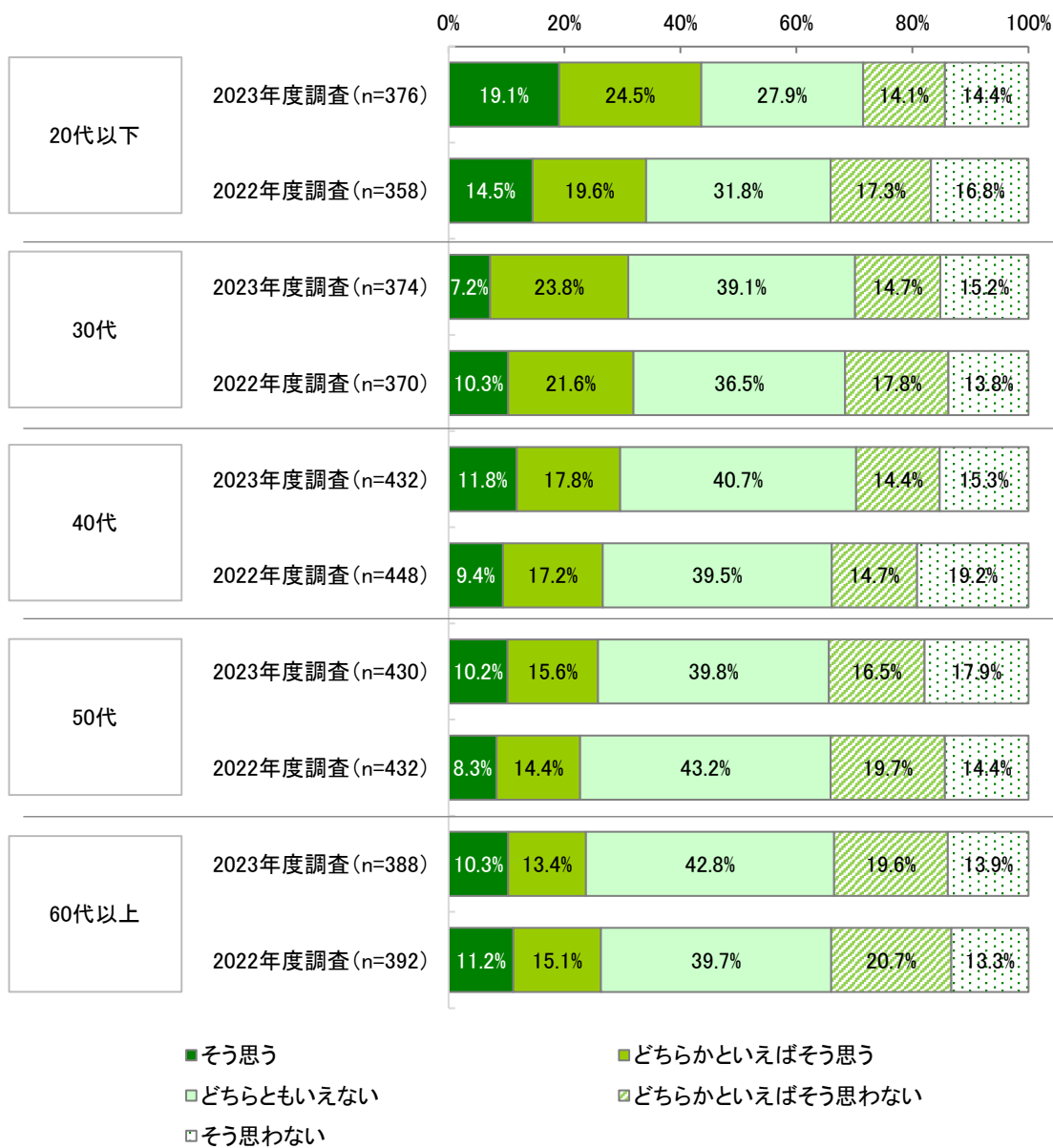
(1) お金を借りることに対する意識について

- お金を借りることに対する意識については、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した割合の合計をみると、「お金を借りることに抵抗は感じるが、必要な場合もあると思う。」が58.1%と最も高く、次いで「家計収支のバランスを考えて、計画的に利用すれば問題ないと思う。」が47.4%、「チャンス逃さないため、一時的にお金を借りる場合もある。」が37.7%となった。

＜図表 13：お金を借りることに対する意識（n=2,000）＞



(年代別 ※設問項目「どんな状況であってもお金を借りるべきではないと思う。」)

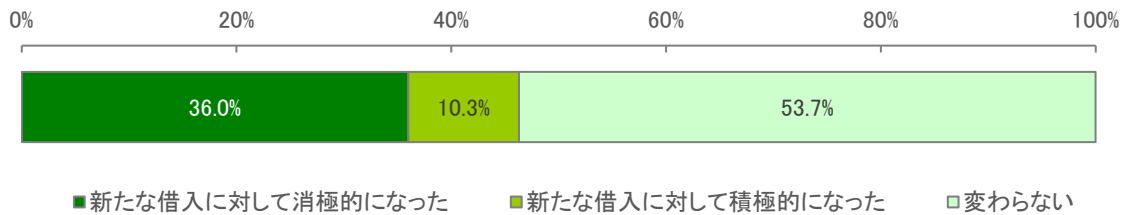


(2) 直近1年間における借入意識や借入行動の変化について

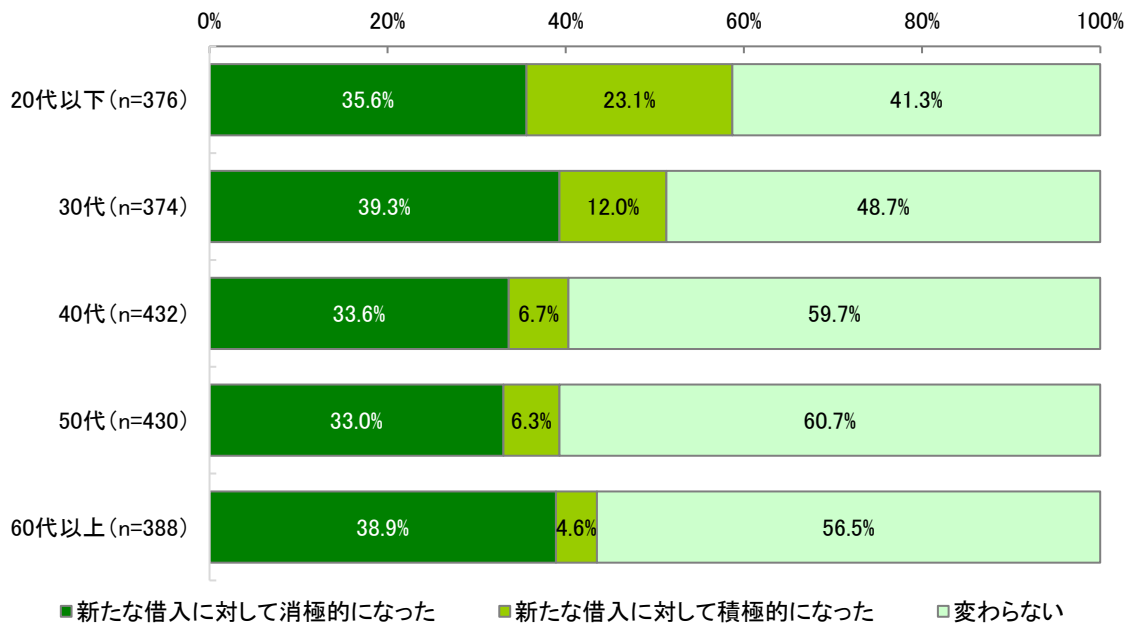
- 直近1年間における借入意識の変化については、「変わらない」が53.7%と最も高く、次いで「新たな借入に対して消極的になった」が36.0%となった。借入行動の変化については、「収入が減ったことによって、返済の目途が不安だったため、新たな借入を行わなかった」が21.6%と最も高く、次いで「支出が減ったため、新たな借入の必要性が低下した（今後必要性が低下しそう）」が18.2%となった。

<図表14：直近1年間における借入意識や借入行動の変化（n=2,000）>

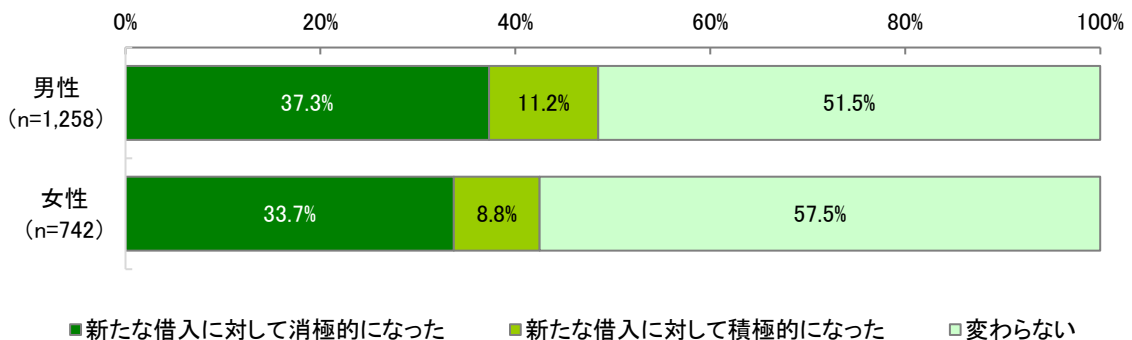
【借入意識の変化】



（年代別）

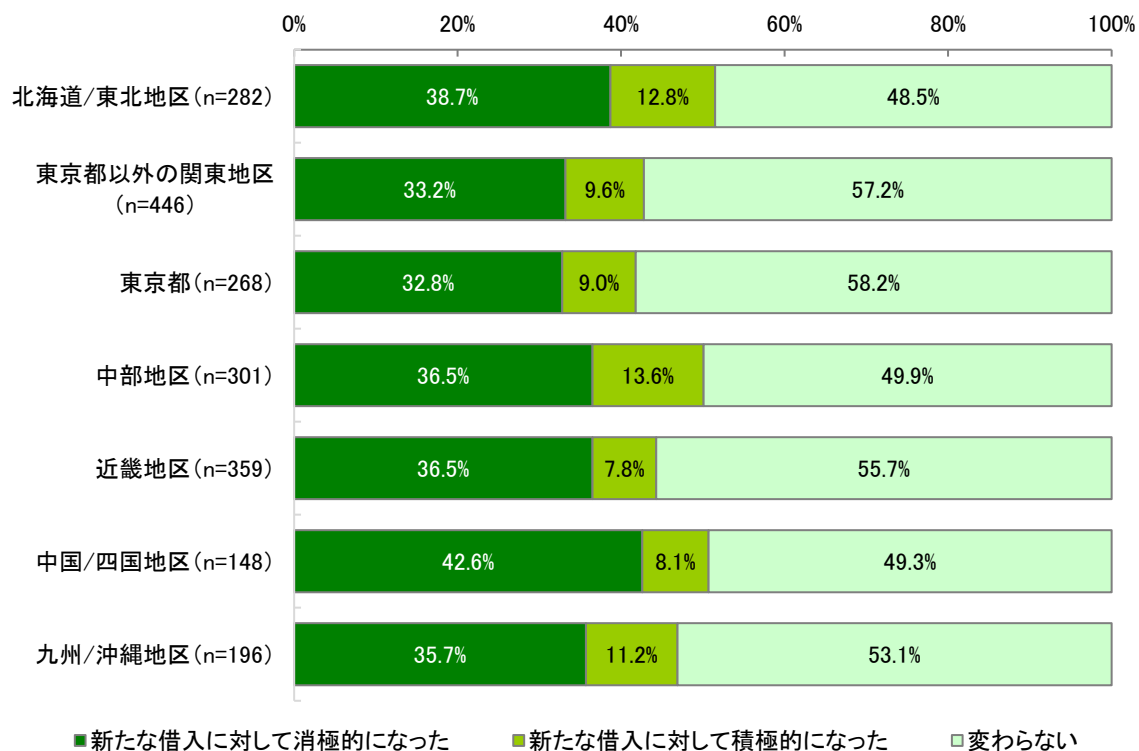


（男女別）

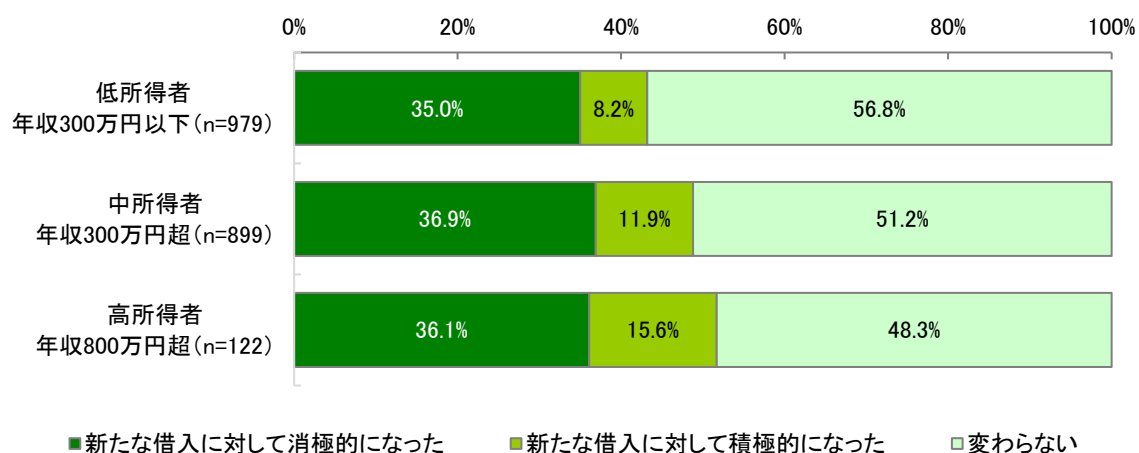


【借入意識の変化】

(地域別)



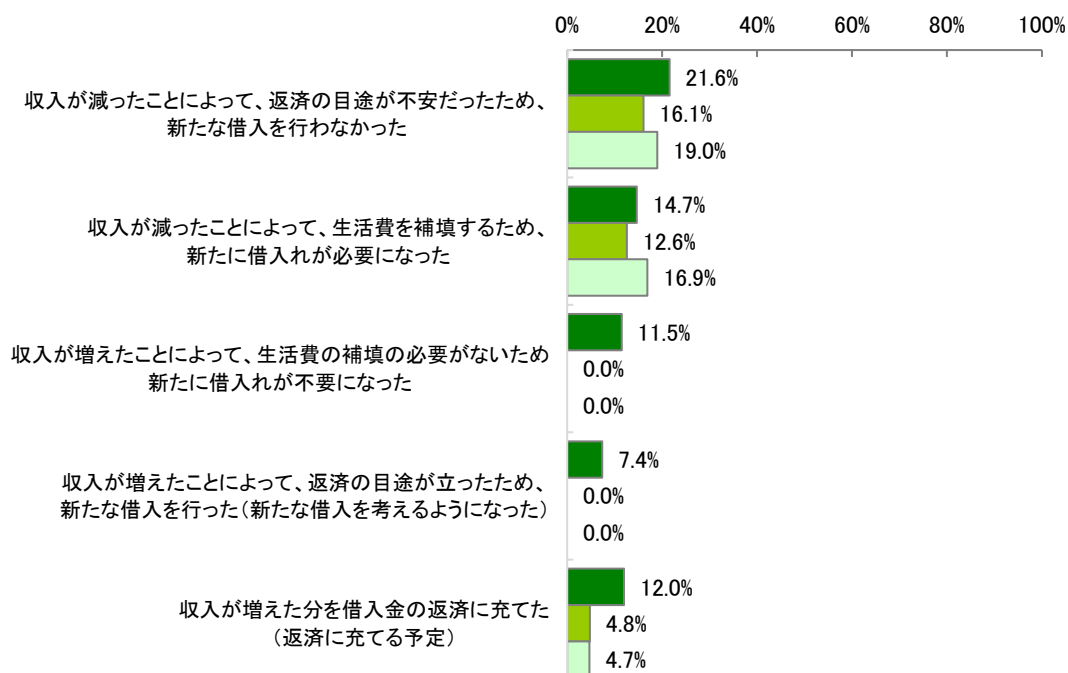
(所得階層別)



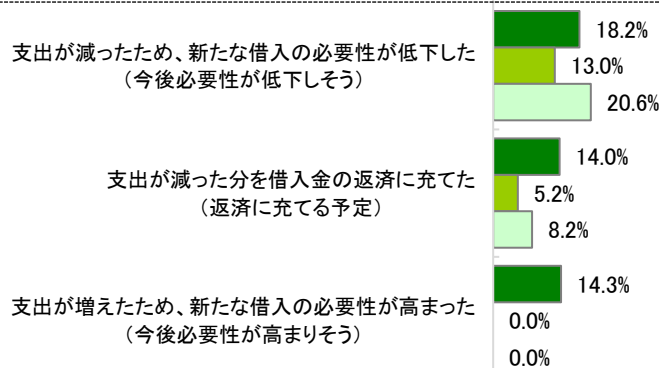
【借入行動の変化】

(経年比較)

収入の影響



支出の影響



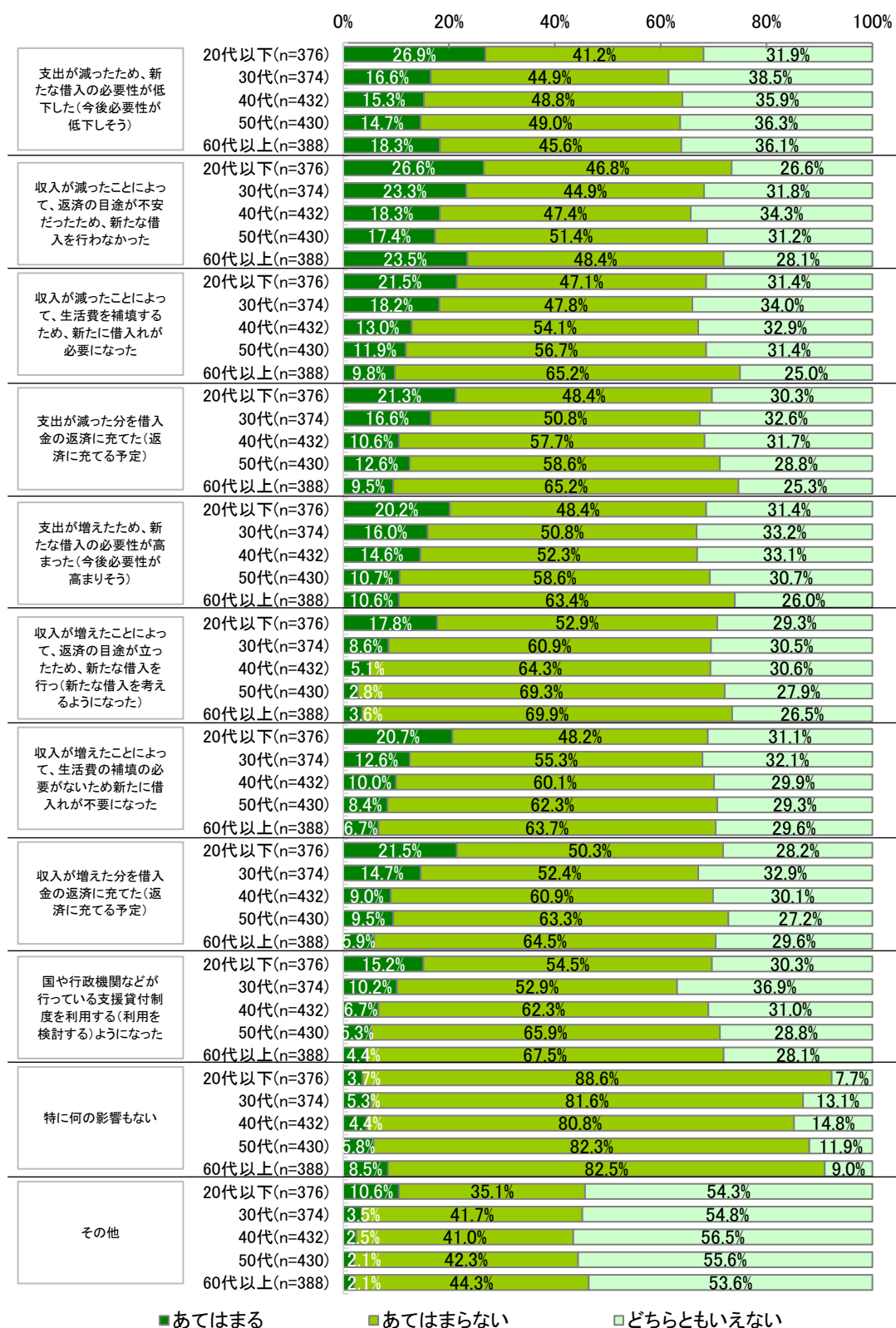
■ 2023年度調査

■ 2022年度調査

■ 2021年度調査

【借入行動の変化】

(年代別)



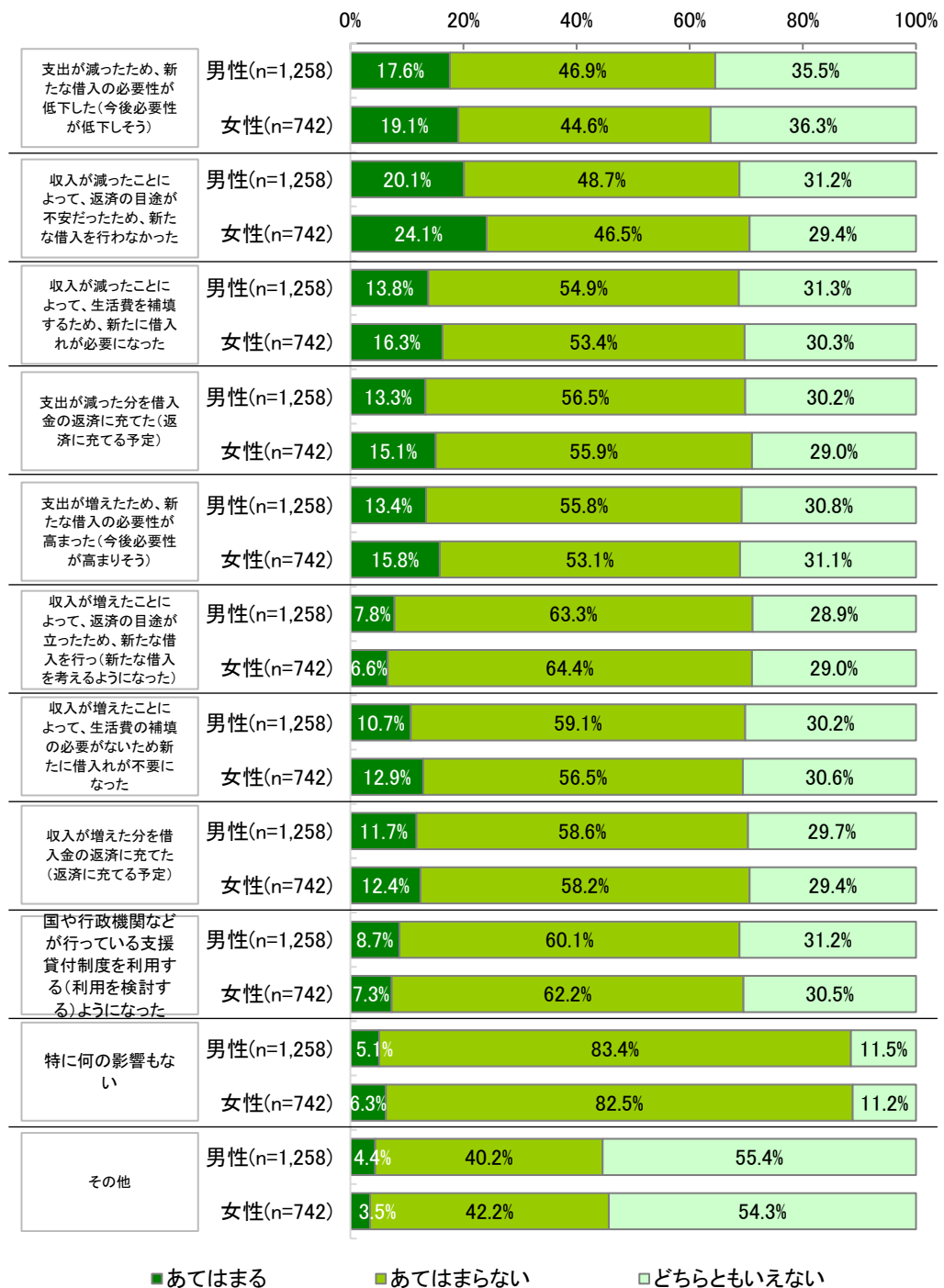
■あてはまる

■あてはまらない

□どちらともいえない

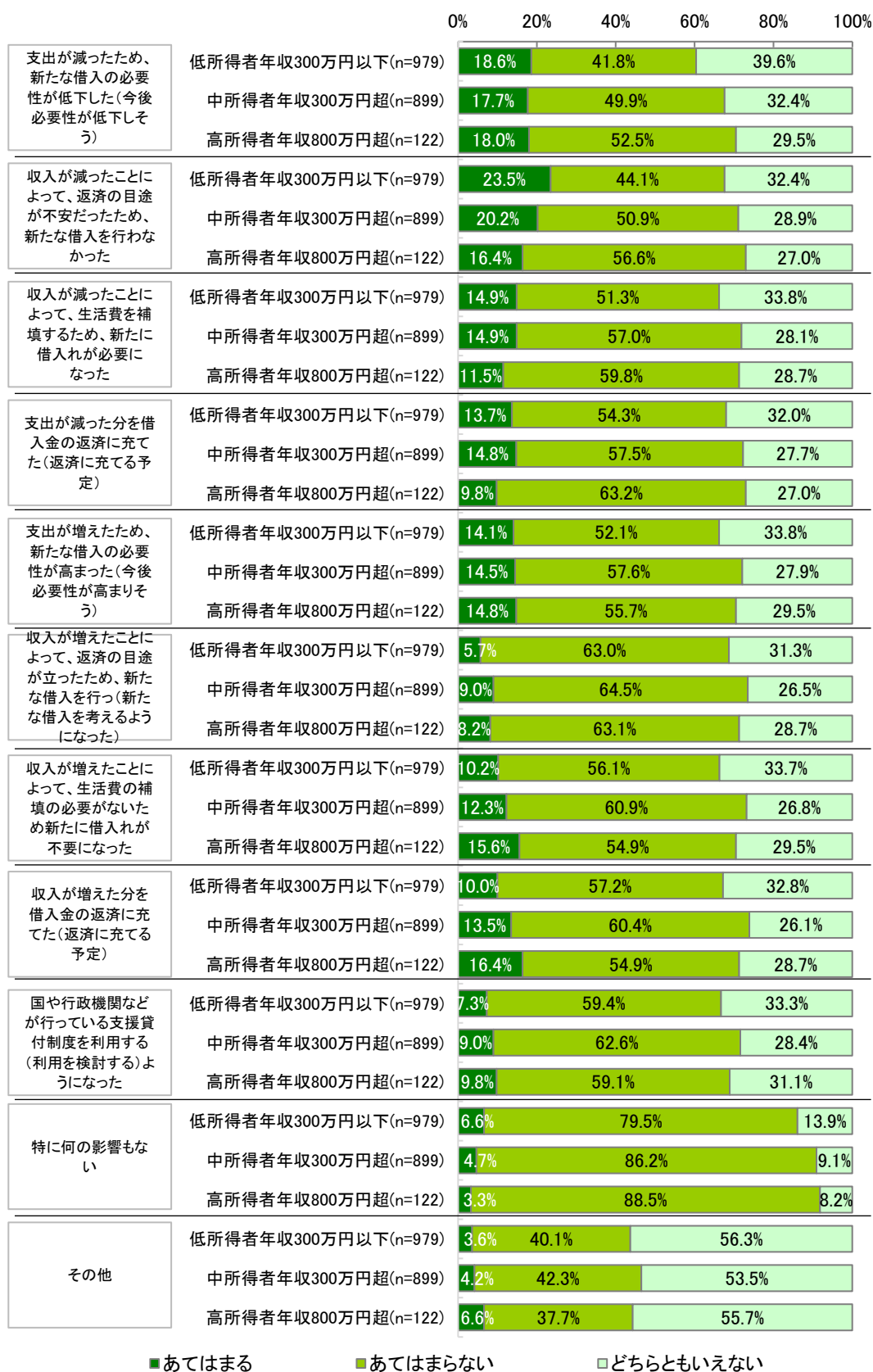
【借入行動の変化】

(男女別)



【借入行動の変化】

(所得階層別)



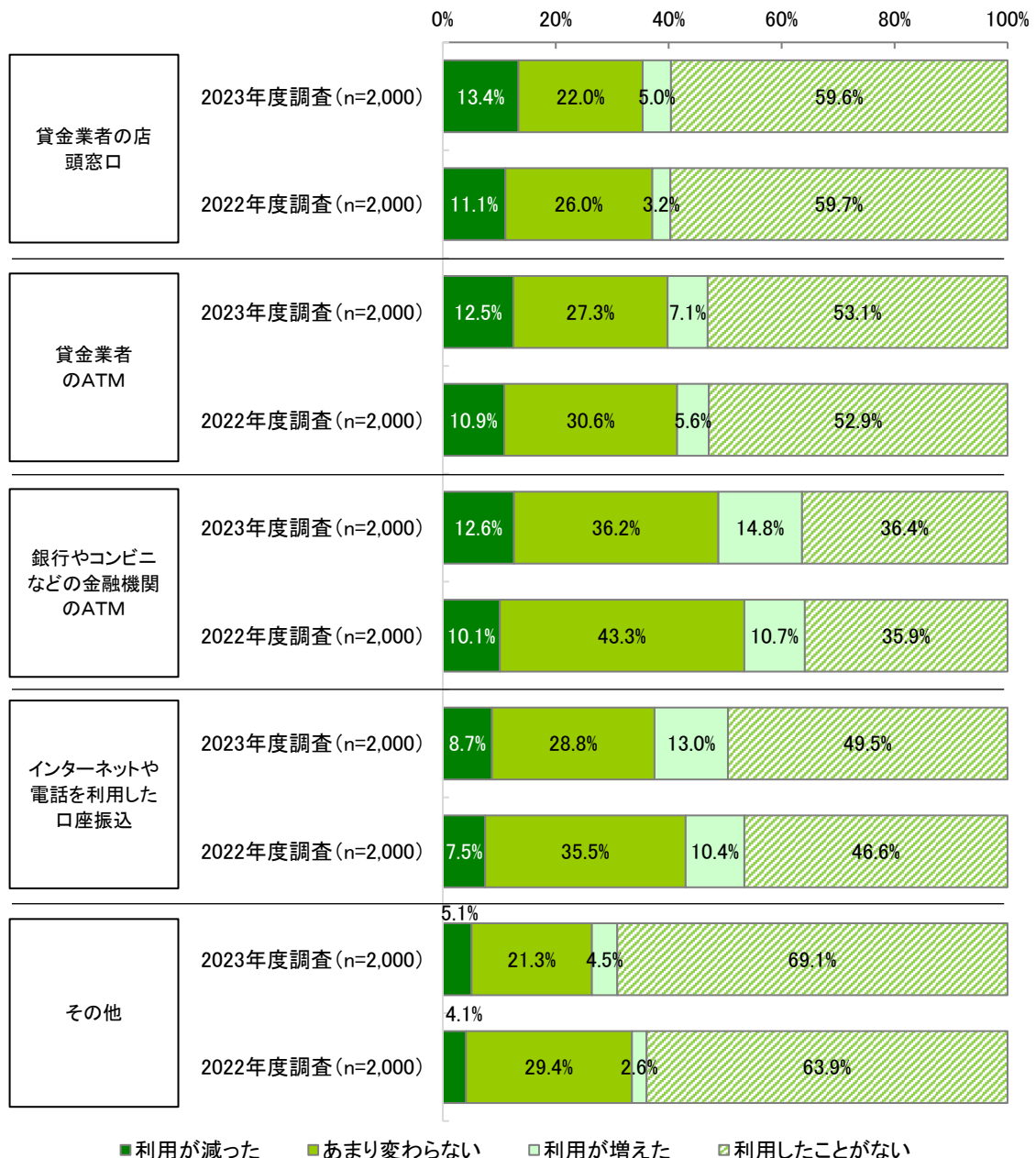
(3) 直近1年間における借入手段や返済手段の変化について

- 借入手段については、「利用が増えた」と回答した割合をみると、「銀行やコンビニなどの金融機関のATM」が14.8%と最も高く、次いで「インターネットや電話を利用した口座振込」が13.0%となった。返済手段については、「利用が増えた」と回答した割合をみると、「銀行やコンビニなどの金融機関のATM」が最も高く12.3%となった。

<図表 15：直近1年間における借入手段や返済手段の変化（n=2,000）>

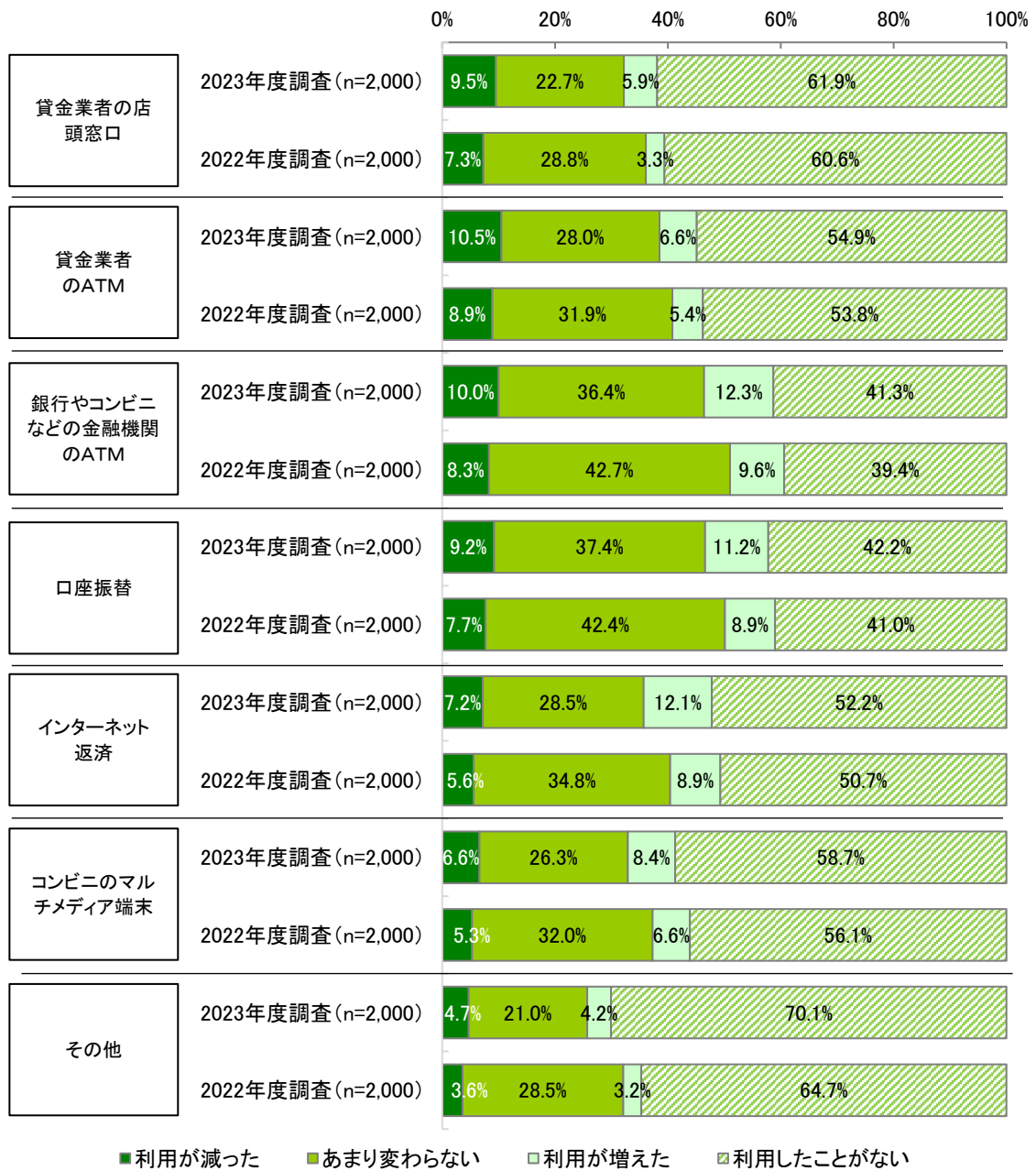
【借入手段の変化】

（経年比較）



【返済手段の変化】

(経年比較)



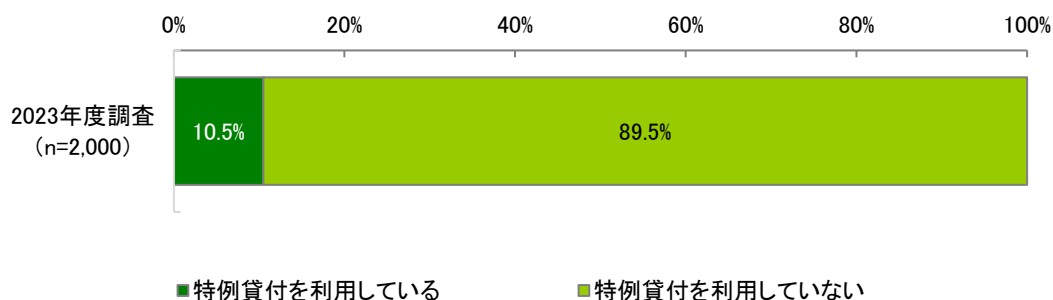
(4) コロナ禍における緊急小口資金等の特例貸付利用の返済について

- コロナ禍における緊急小口資金等の特例貸付※利用の返済について、「特例貸付を利用している」と回答した者の返済状況をみると、「予定通り返済している」が66.9%と最も高く、次いで「返済に向けた対策を行っている」が55.6%、「返済の目処が立っている」が51.1%となった。

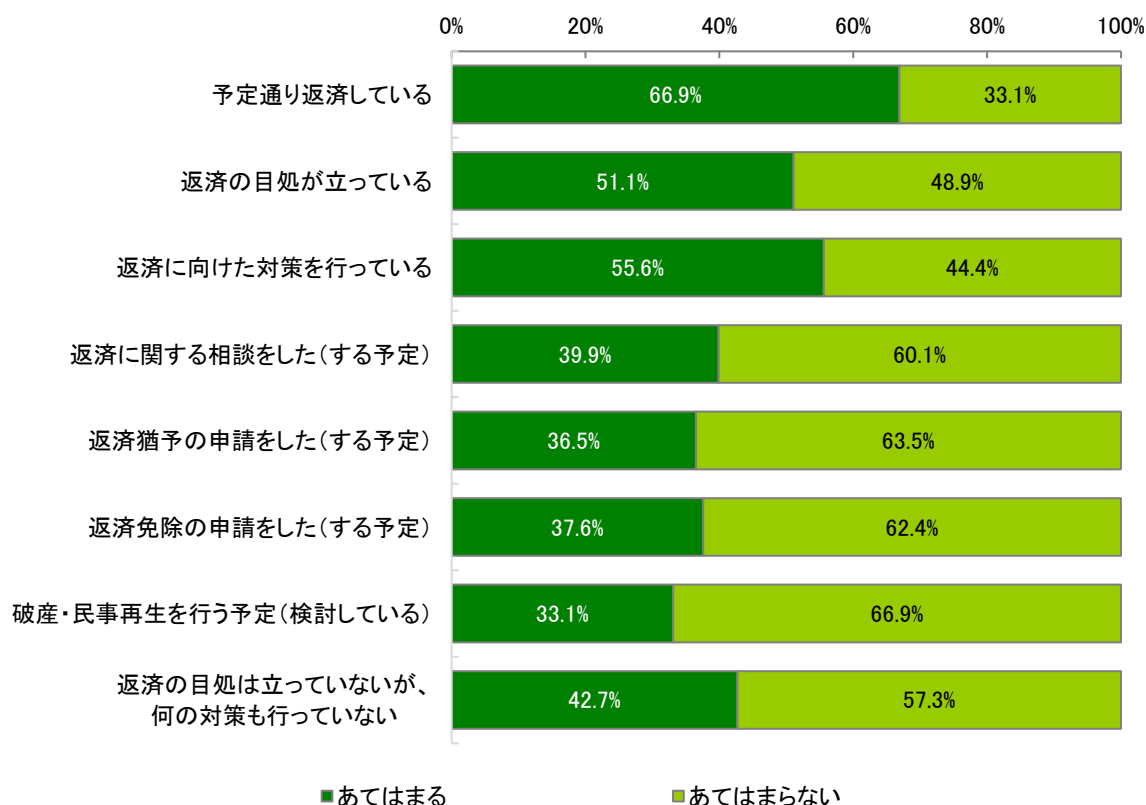
※新型コロナウイルス感染症の影響による休業や、仕事が減ったことで収入が減少した世帯に、緊急かつ一時的な生計維持のための生活費等を貸付する公的融資制度。（特例貸付は、2022年9月末で申請受付を終了）

<図表 16：コロナ禍における緊急小口資金等の特例貸付利用の返済>

<特例貸付の利用有無>



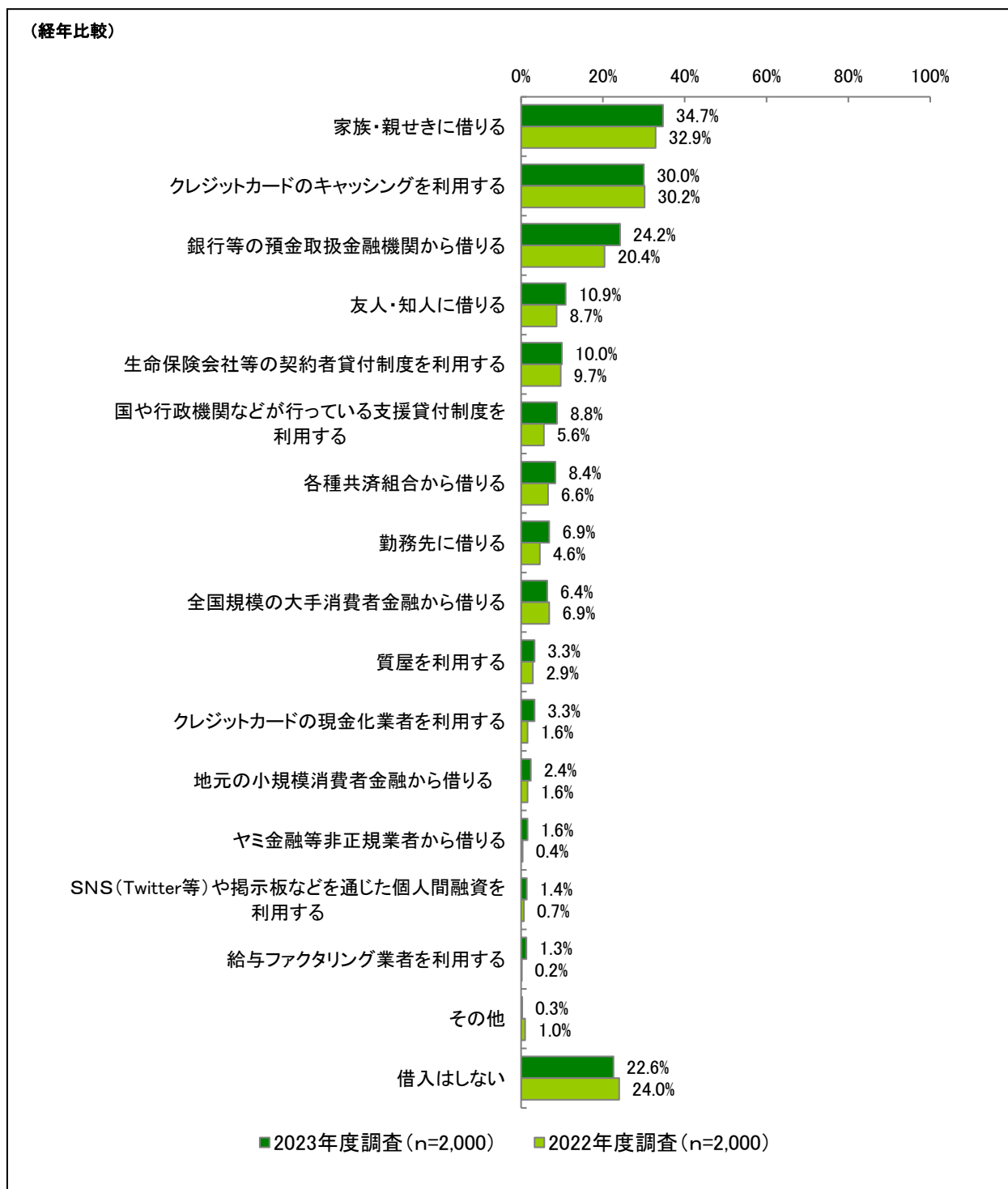
<特例貸付の返済について（特例貸付を利用している人ベース）／n=210>



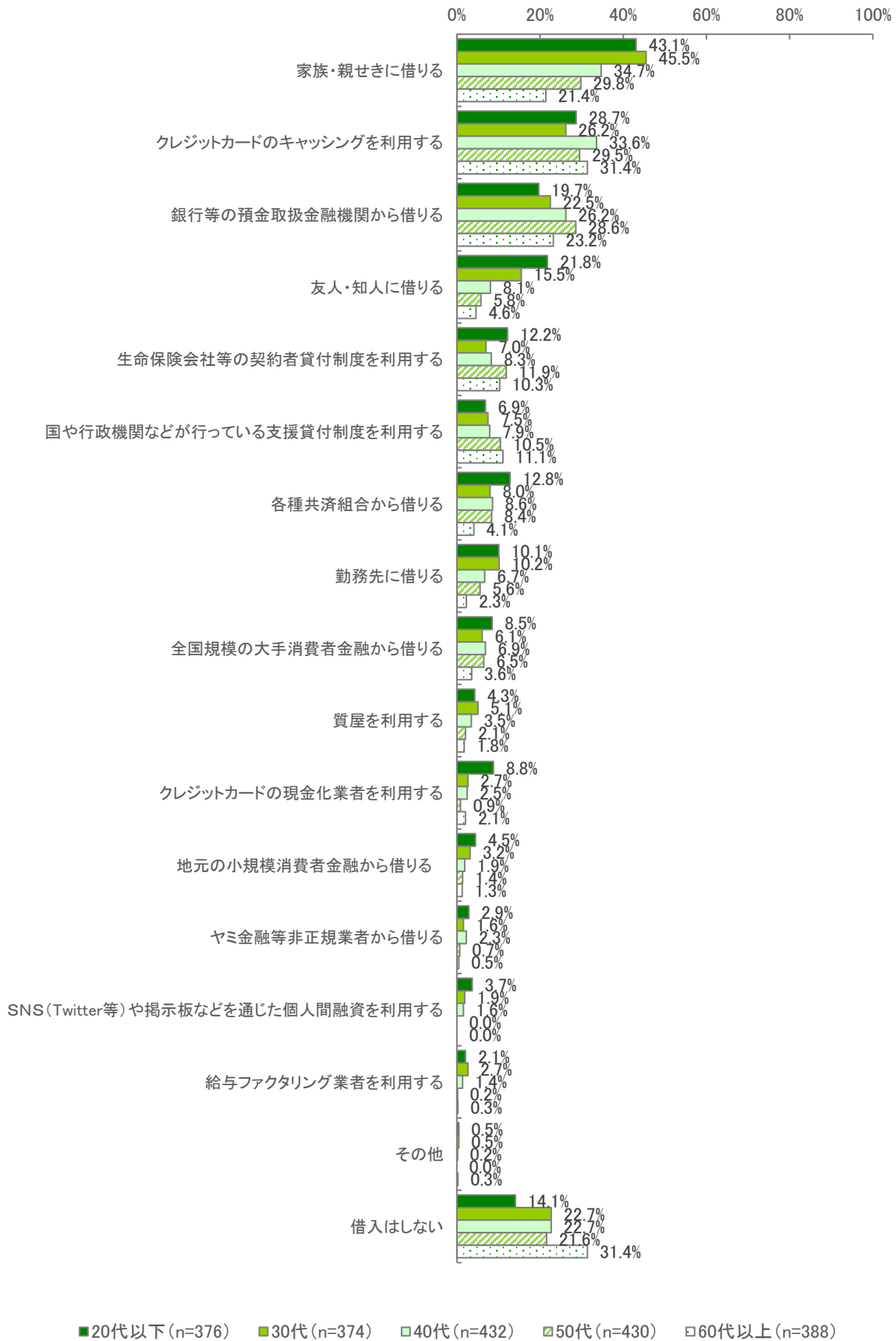
(5) 新たな借入れが必要（資金不足）となった際に考える借入方法について

- 新たな借入れが必要（資金不足）となった際に考える借入方法については、「家族・親せきに借りる」が34.7%と最も高く、次いで「クレジットカードのキャッシングを利用する」が30.0%、「銀行等の預金取扱金融機関から借りる」が24.2%となった。

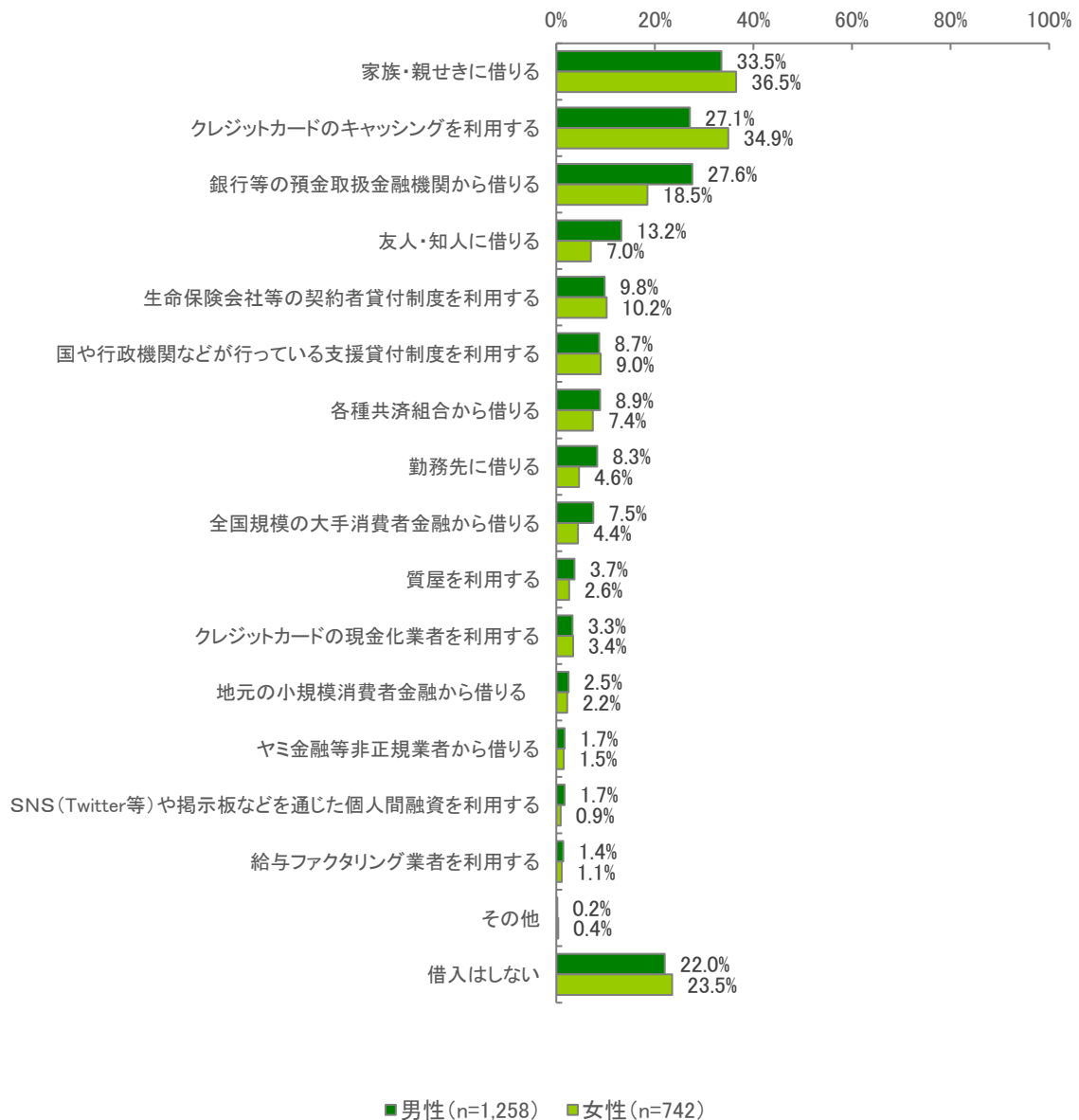
＜図表 17：新たな借入れが必要（資金不足）となった際に考える借入方法（n=2,000）＞



(年代別)



(男女別)

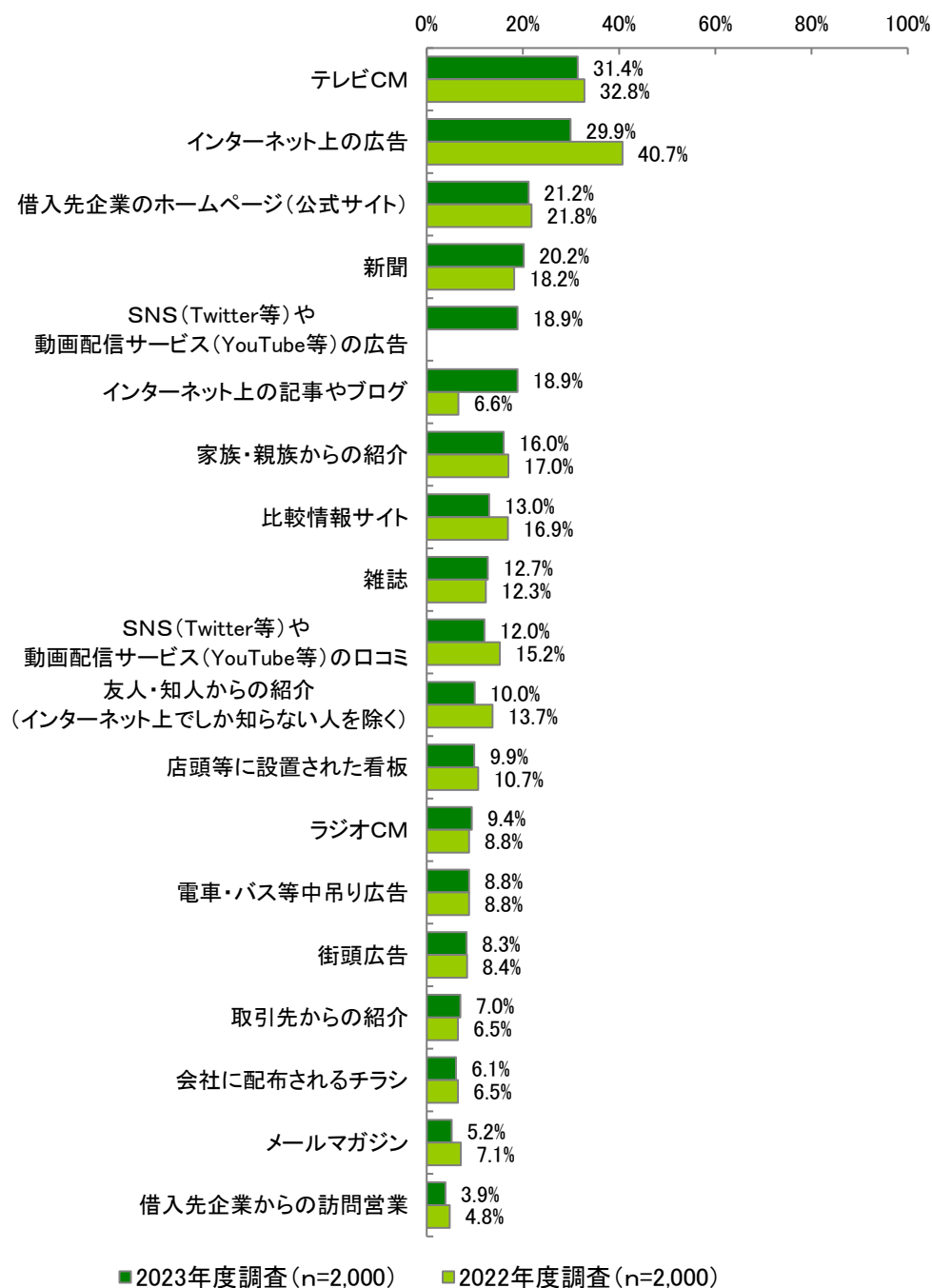


(6) 借入先を選定する際の情報収集先について

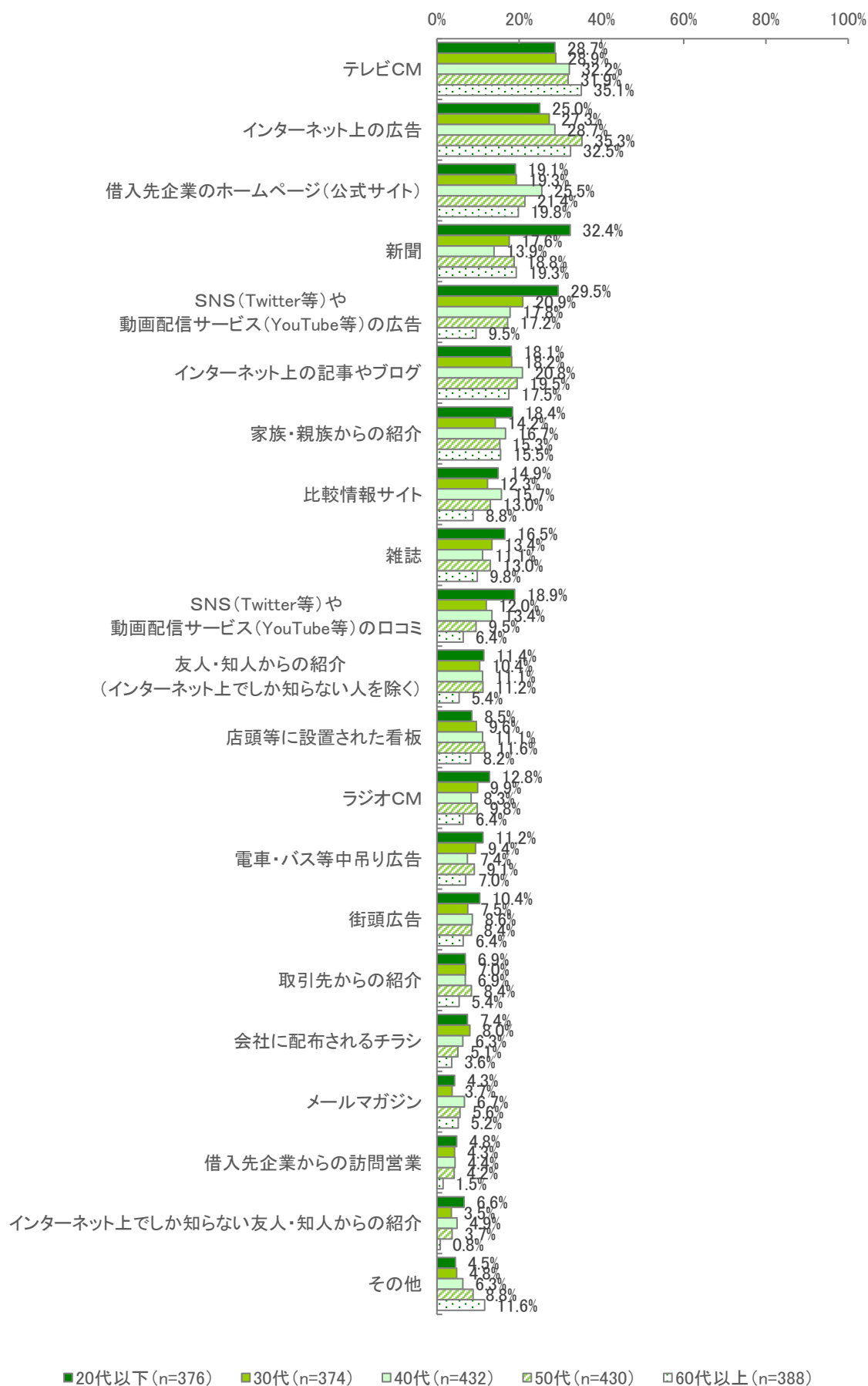
- 借入先を選定する際の情報収集先については、「テレビCM」が31.4%と最も高く、次いで「インターネット上の広告」が29.9%、「借入先企業のホームページ（公式サイト）」が21.2%となった。

＜図表 18：借入先を選定する際の情報収集先（複数回答 n=2,000）＞

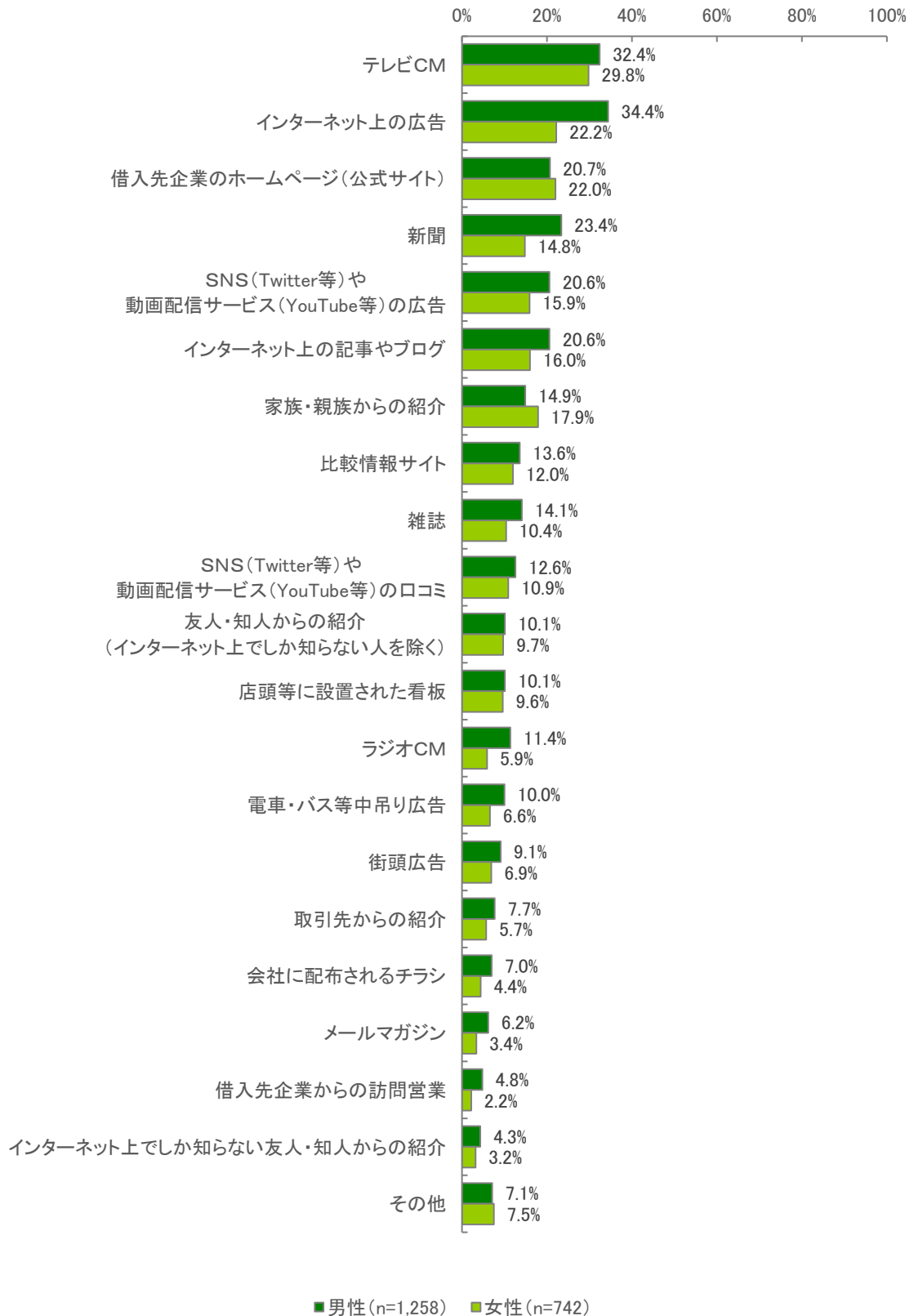
(経年比較)



(年代別)



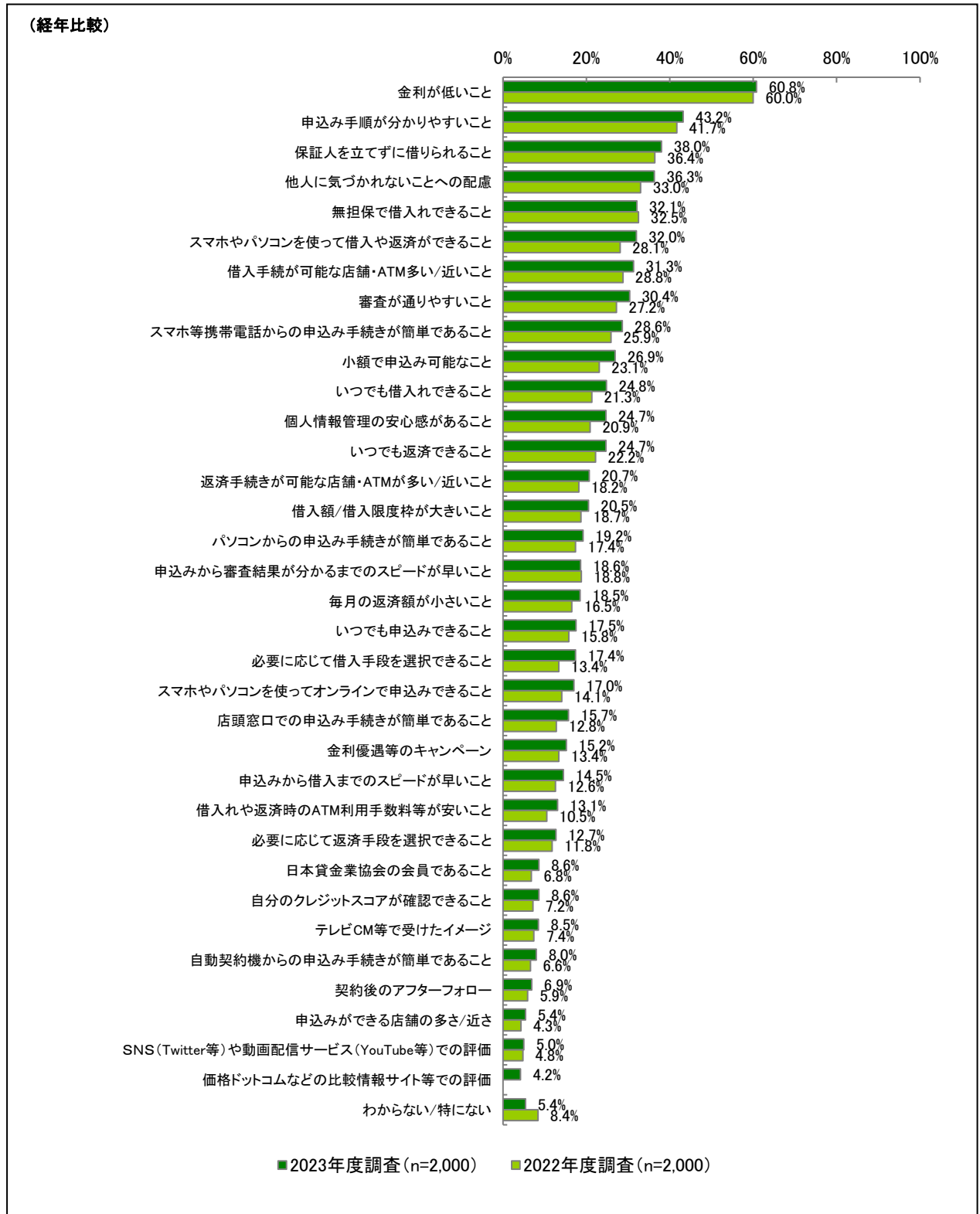
(男女別)



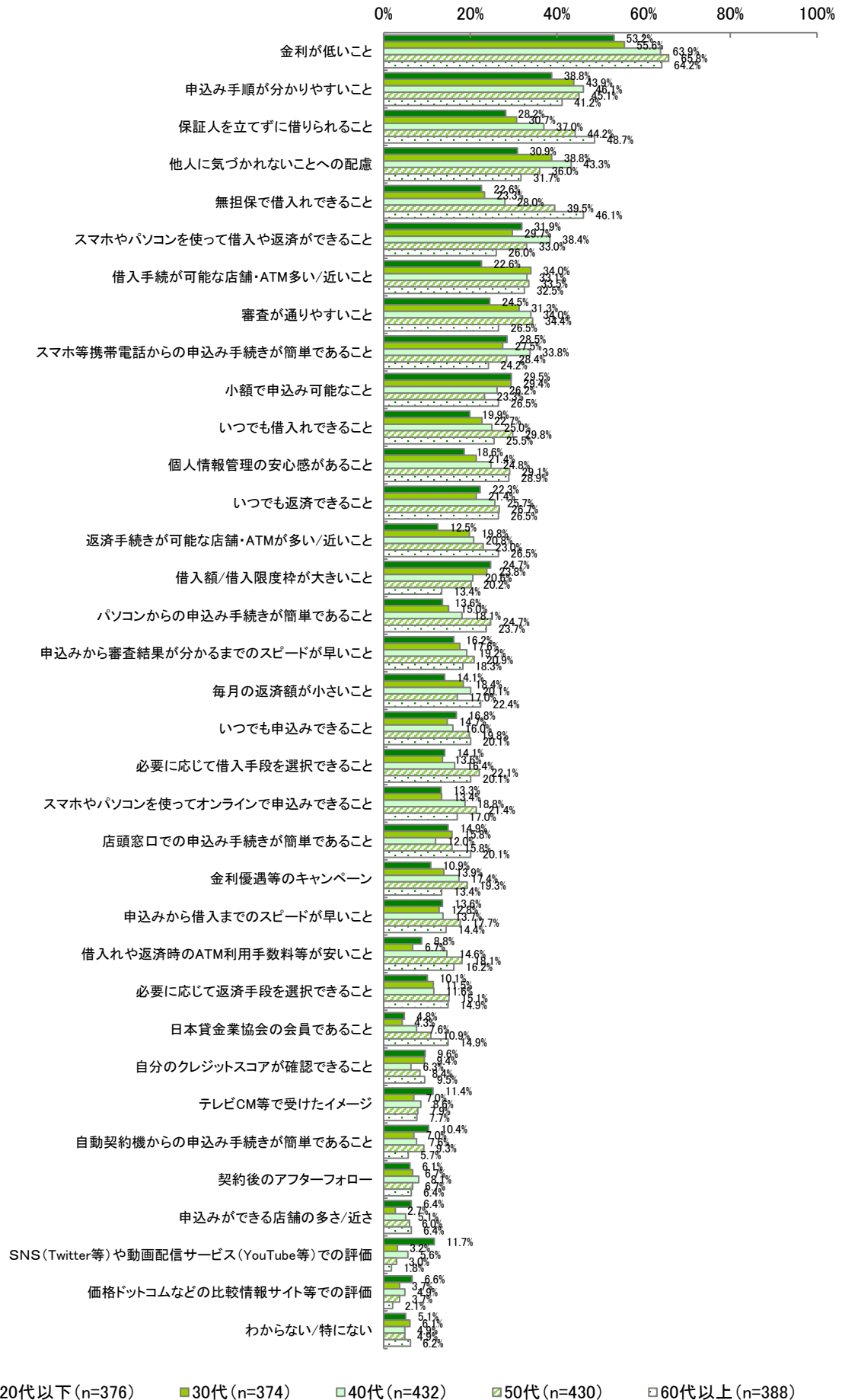
(7) 借入先を選定する際に重視するポイント

- 借入経験のある個人に対して、借入先を選定する際に重視するポイントを調査したところ、「金利が低いこと」が60.8%と最も高く、次いで「申込み手順が分かりやすいこと」が43.2%、「保証人を立てずに借りられること」が38.0%となった。一方、「無担保で借入れできること」や「スマホやパソコンを使って借入や返済ができること」など、借入先を選定する際に利便性を重視する様子が見てとれる結果となっている。

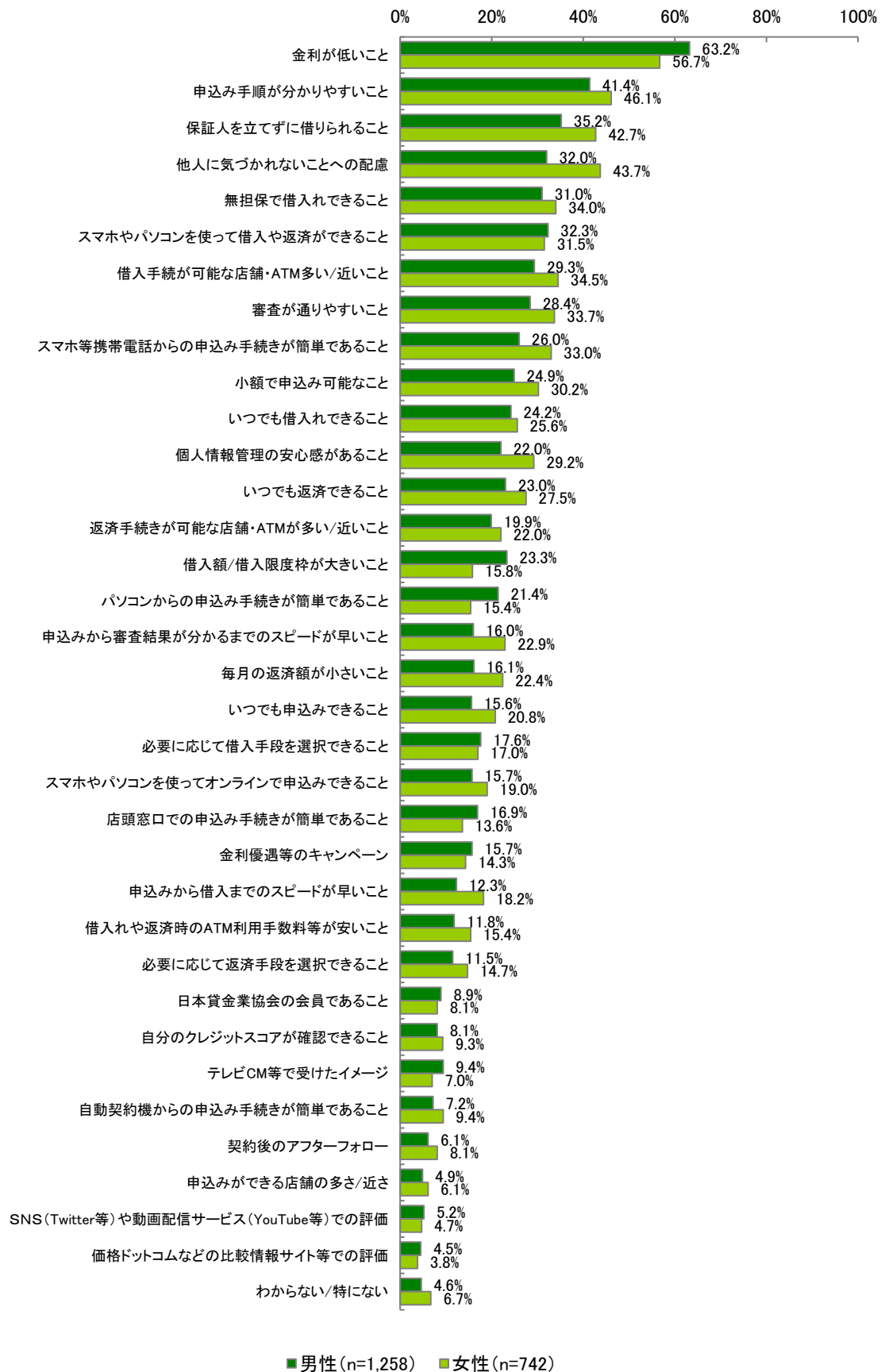
<図表 19：借入先を選定する際に重視するポイント（複数回答 n=2,000）>



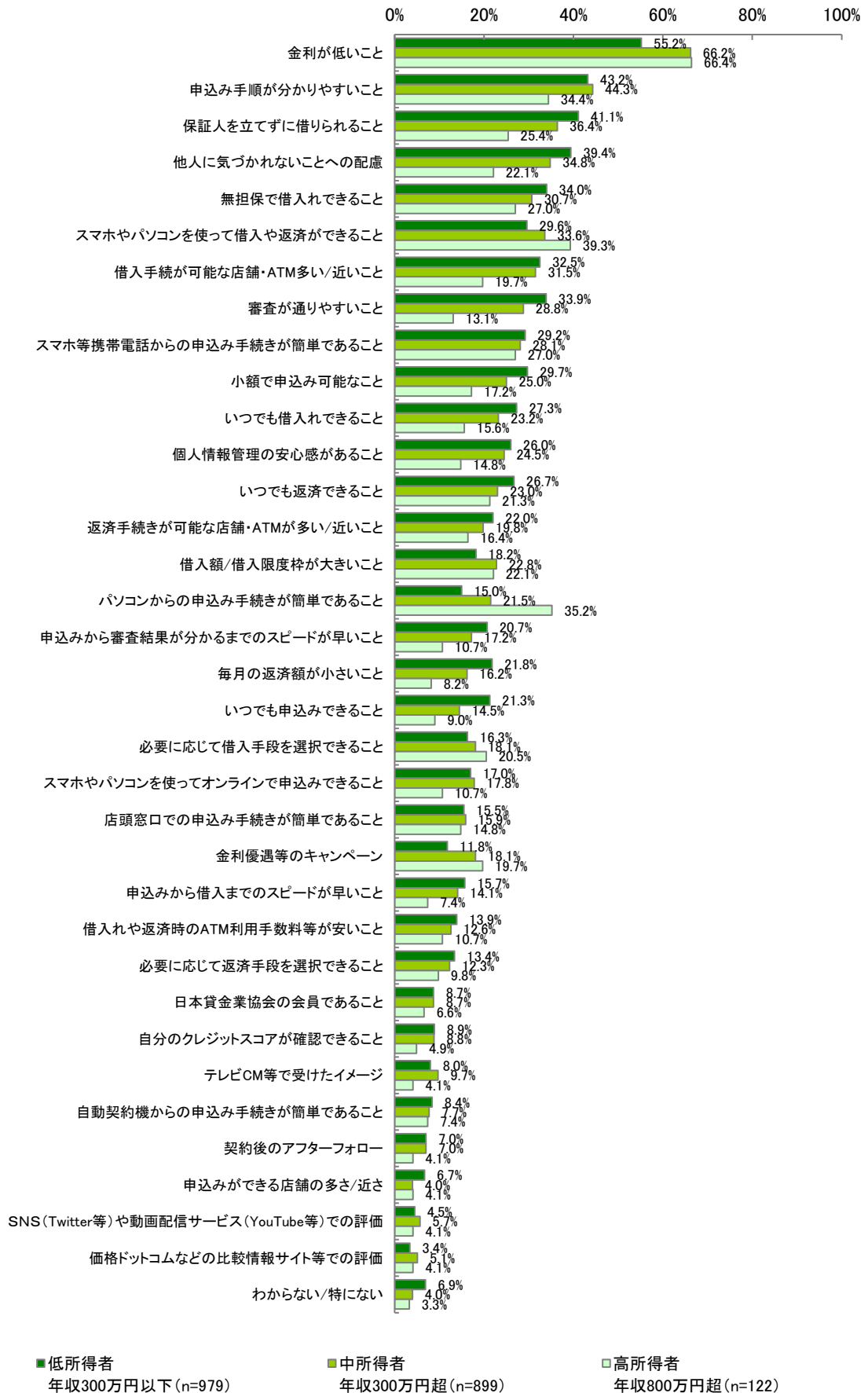
(年代別)



(男女別)



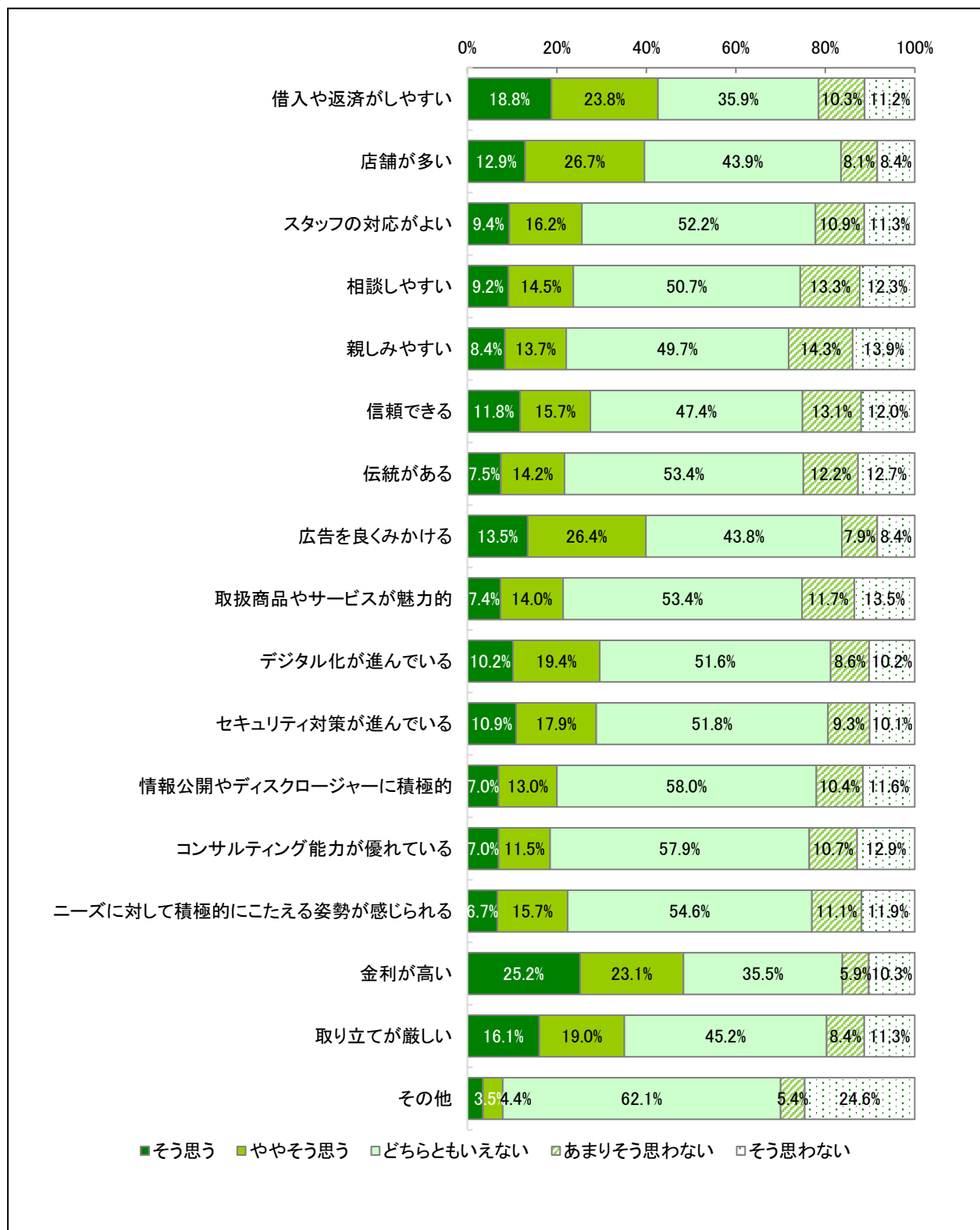
(所得階層別)



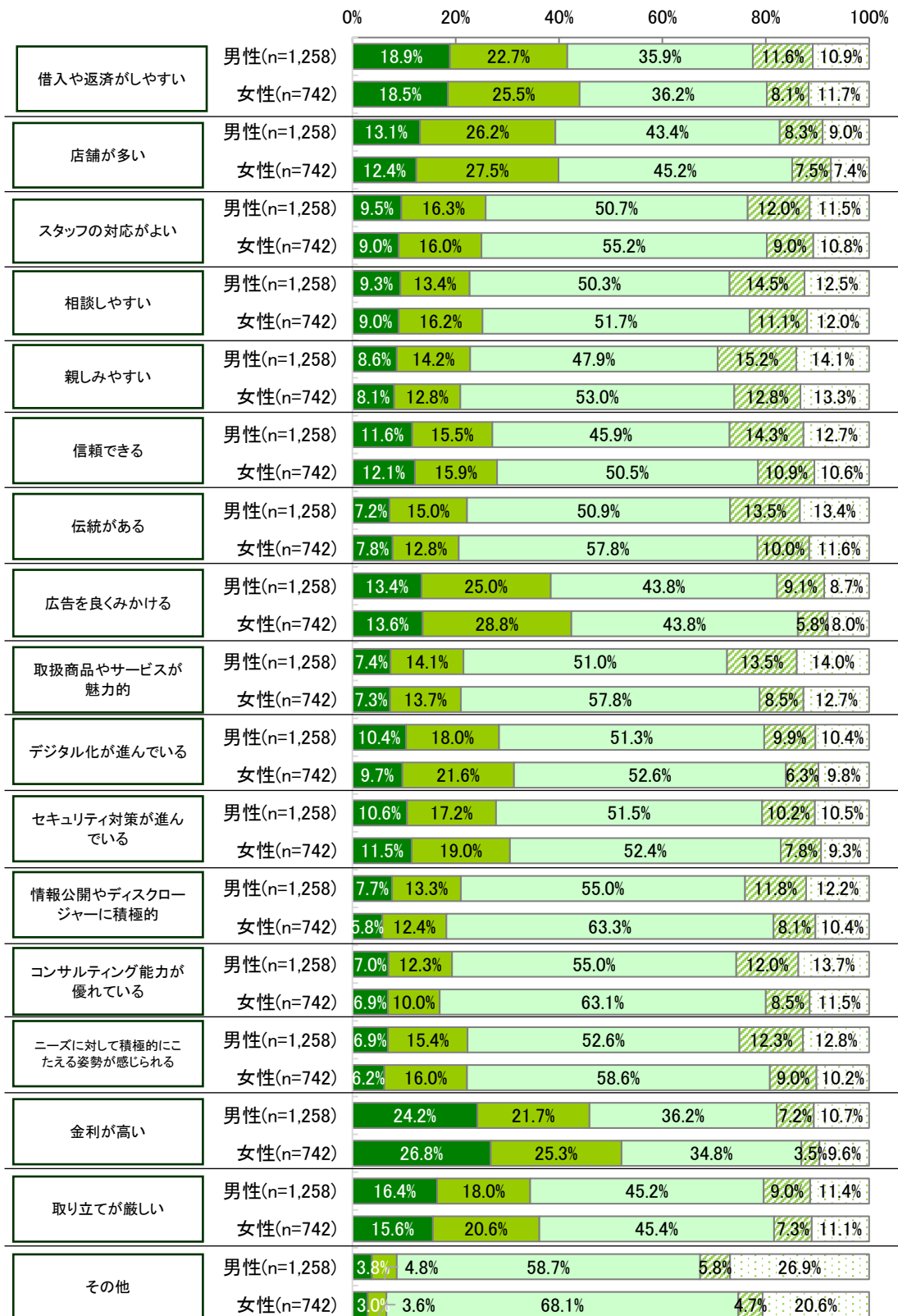
(8) 貸金業者に対して抱いているイメージ

- 借入経験のある個人に対して、貸金業者に対して抱いているイメージを調査したところ、「そう思う」、「ややそう思う」と回答した割合の合計は、「借入や返済がしやすい」が42.6%と最も高く、次いで「広告を良くみかける」が39.9%、「店舗が多い」が39.6%となった。

<図表 20：貸金業者に対して抱いているイメージ (n=2,000)>

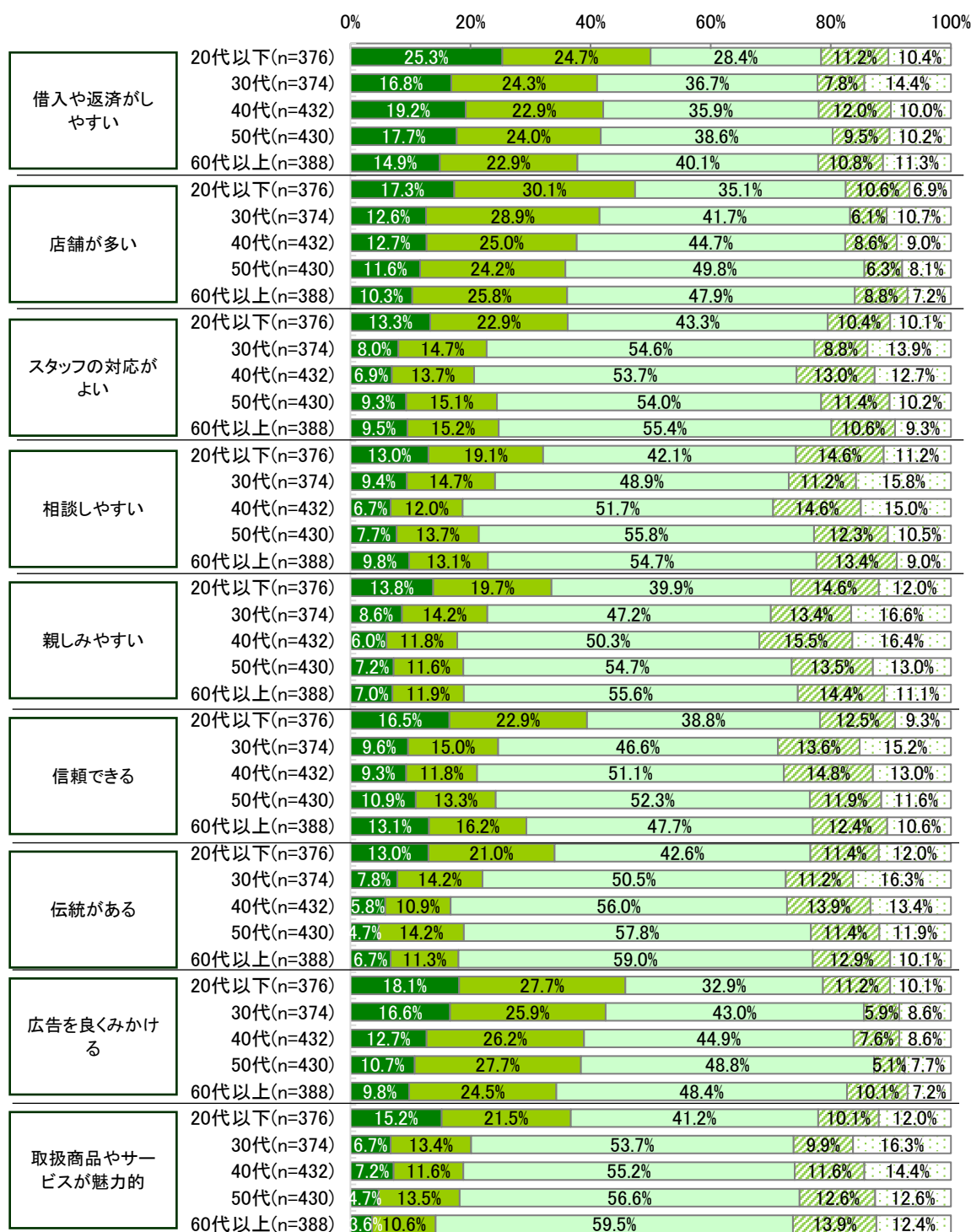


(男女別)



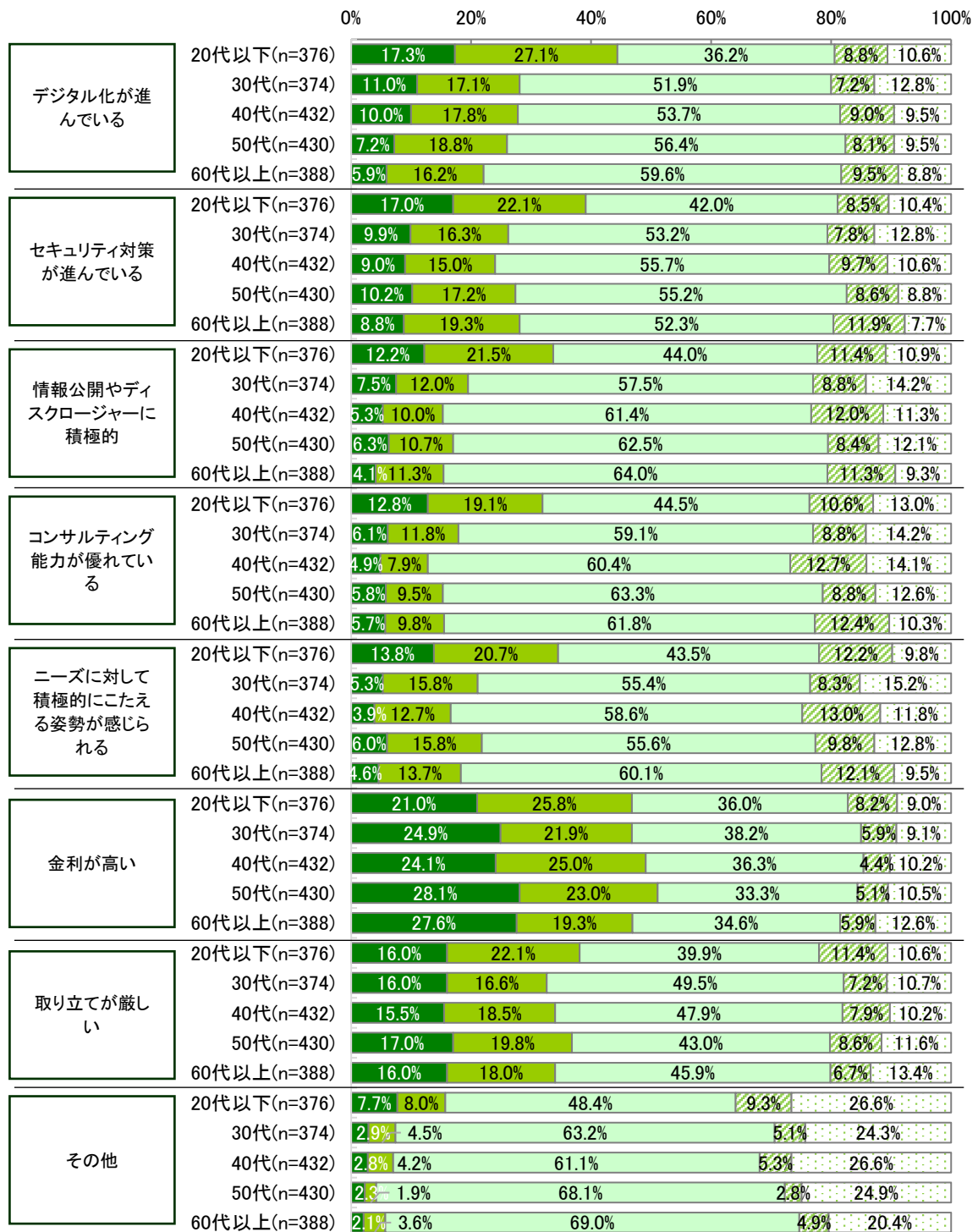
■ そう思う ■ ややそう思う □ どちらともいえない ■ あまりそう思わない □ そう思わない

(年代別)



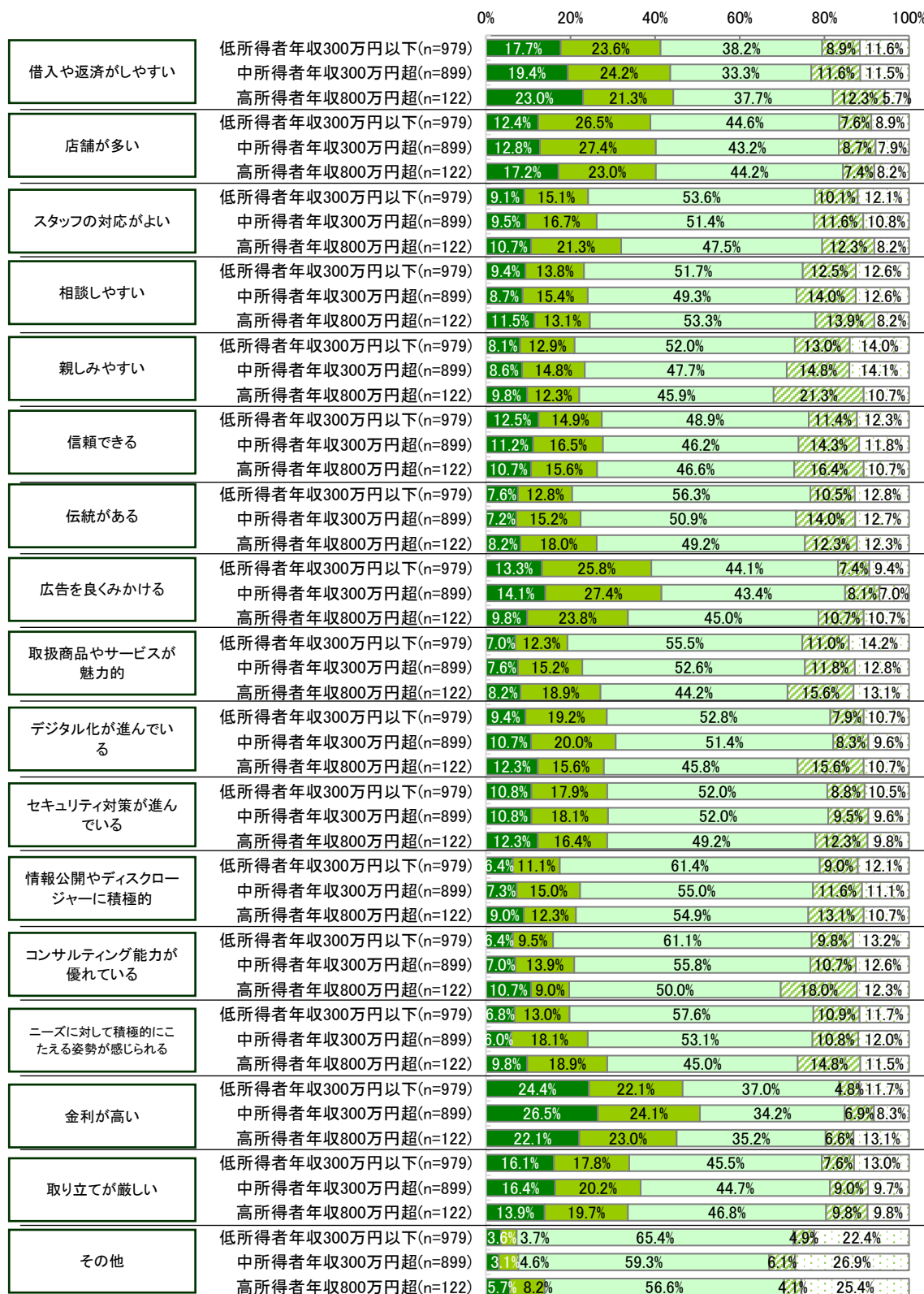
■ そう思う ■ ややそう思う □ どちらともいえない ■ あまりそう思わない □ そう思わない

(年代別)



■ そう思う ■ ややそう思う □ どちらともいえない ■ あまりそう思わない □ そう思わない

(所得階層別)



■ そう思う ■ ややそう思う □ どちらともいえない ■ あまりそう思わない □ そう思わない

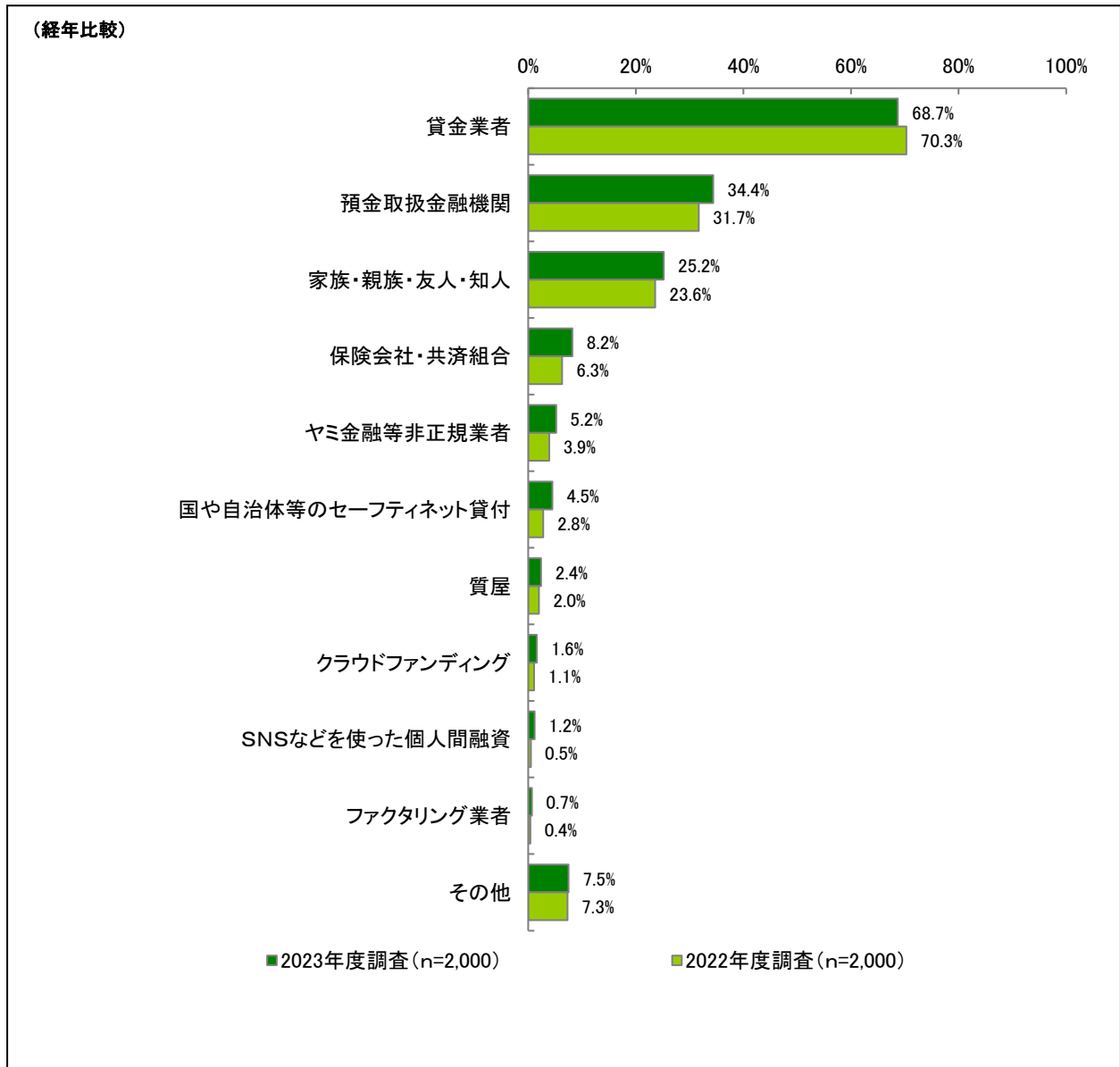
3. 資金需要者等の借入行動等について

(1) 資金需要者等の借入行動等について

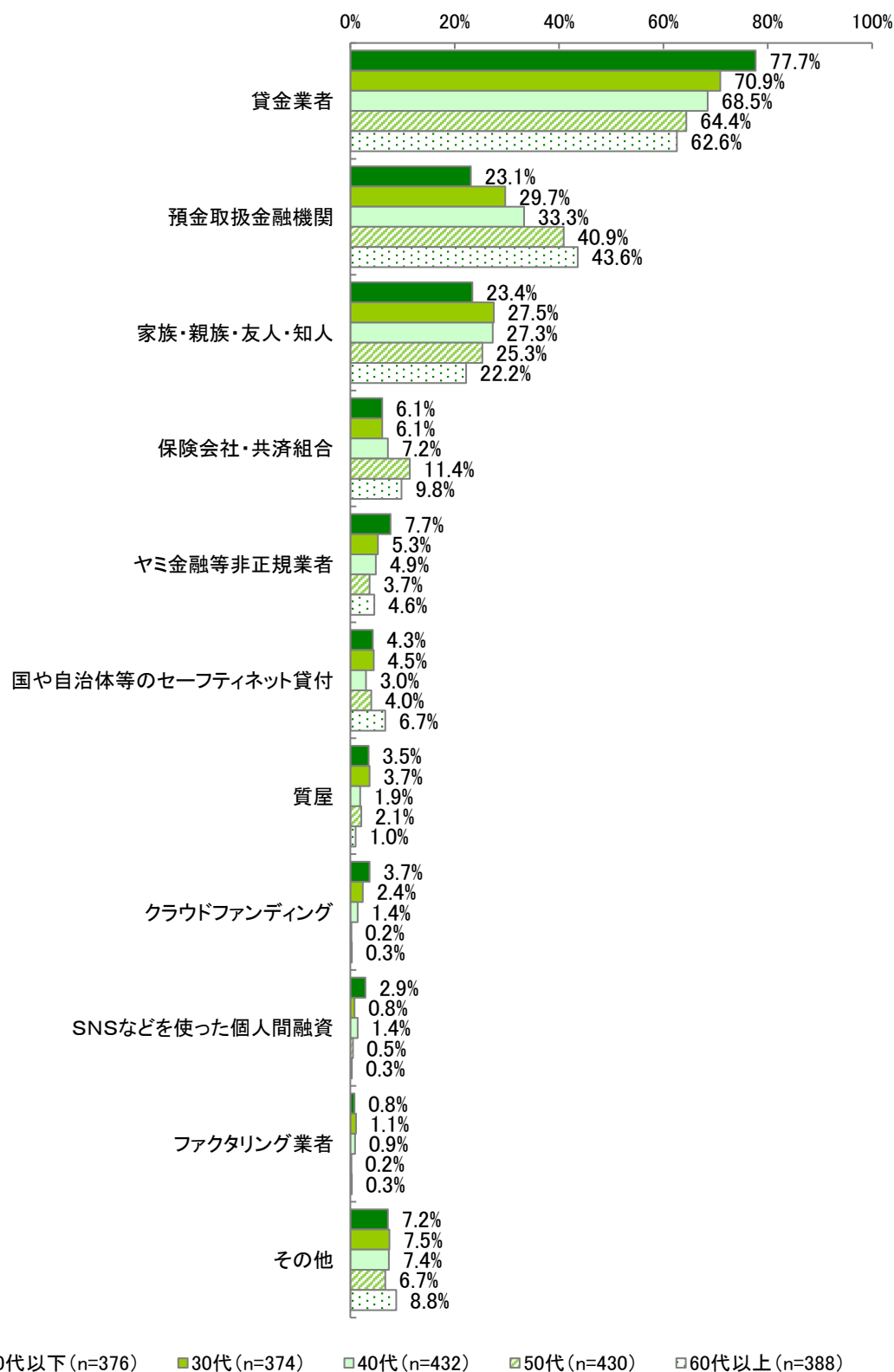
① 借入先として検討した先について

- 借入経験のある個人に対して、借入先として検討した先を調査したところ、「貸金業者」が68.7%と最も高く、次いで「預金取扱金融機関」が34.4%、「家族・親族・友人・知人」が25.2%と続いている。

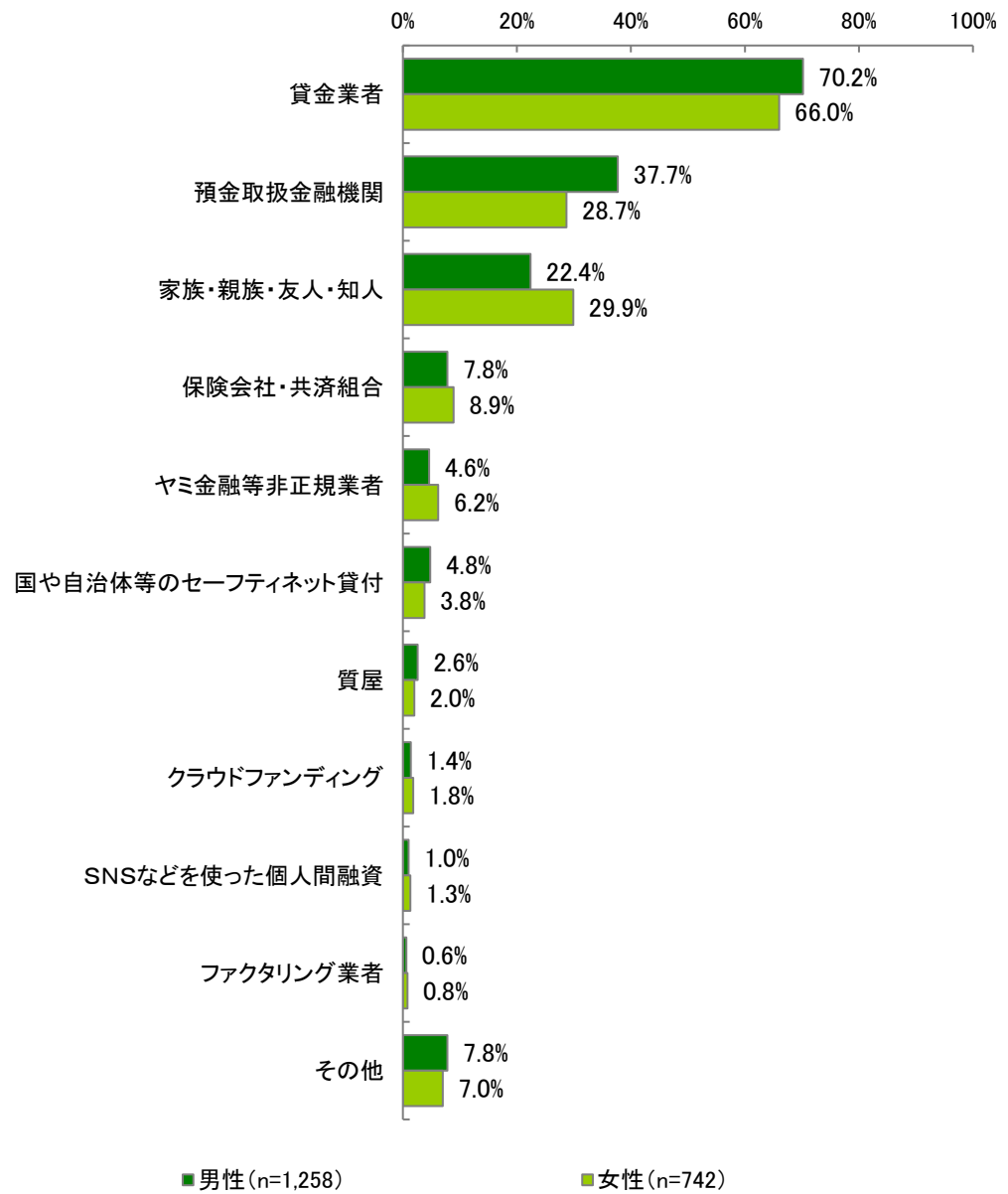
<図表 21：借入先として検討した先（複数回答 n=2,000）>



(年代別)



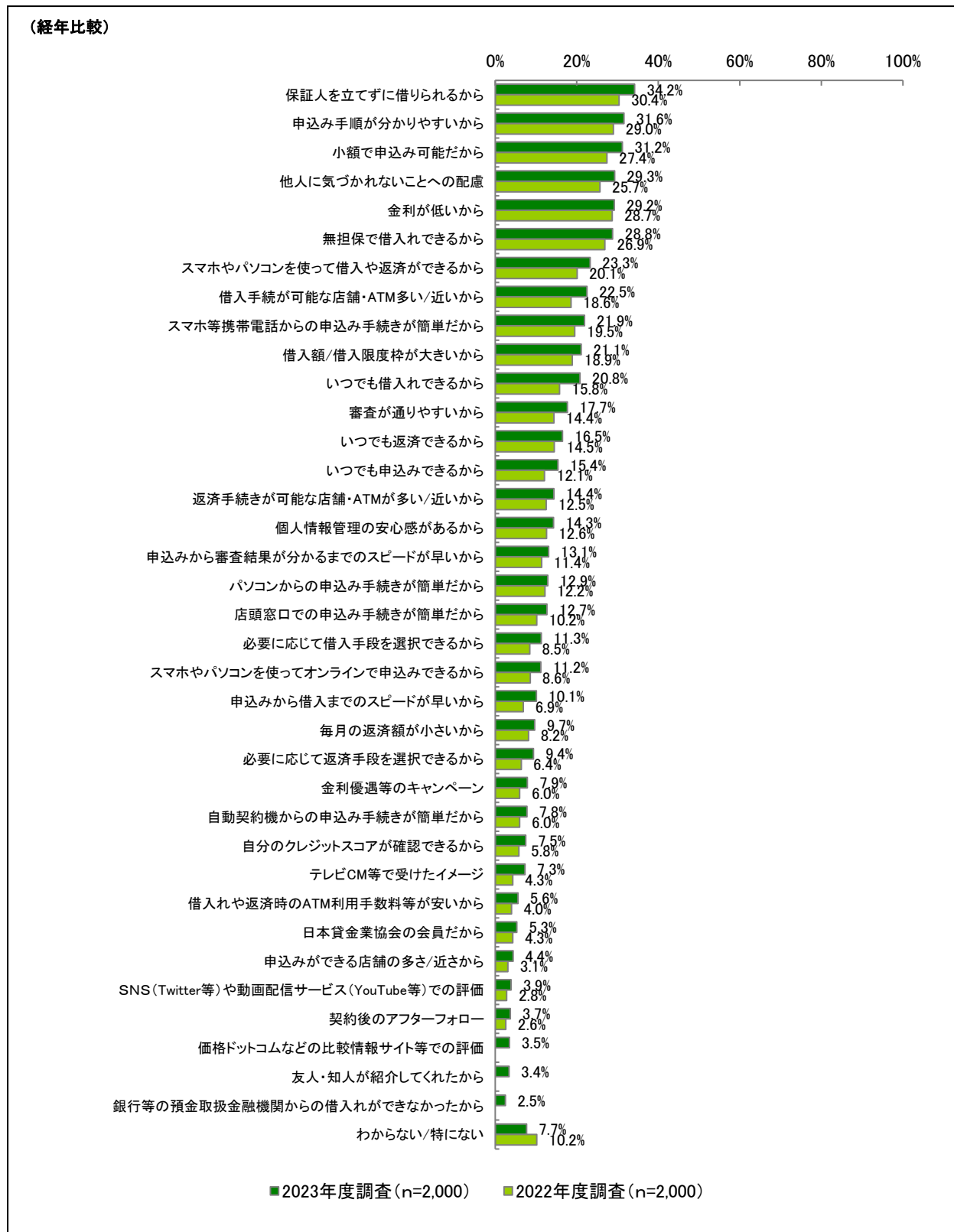
(男女別)



② 最終的に借入先として選んだ理由

- 借入経験のある個人に対して、借入先を選定した理由について調査したところ、「保証人を立てずに借りられるから」が34.2%と最も高く、次いで「申込み手順が分かりやすいから」が31.6%と続いている。

＜図表 22：借入先として選んだ理由（複数回答 n=2,000）＞

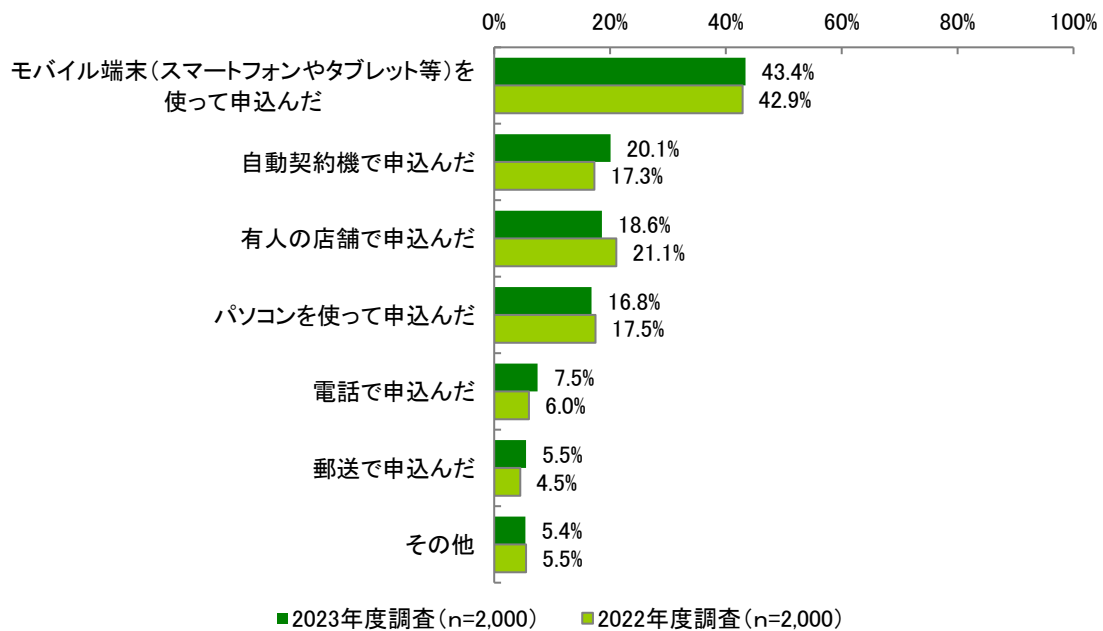


③ 借入れした際の申込方法について

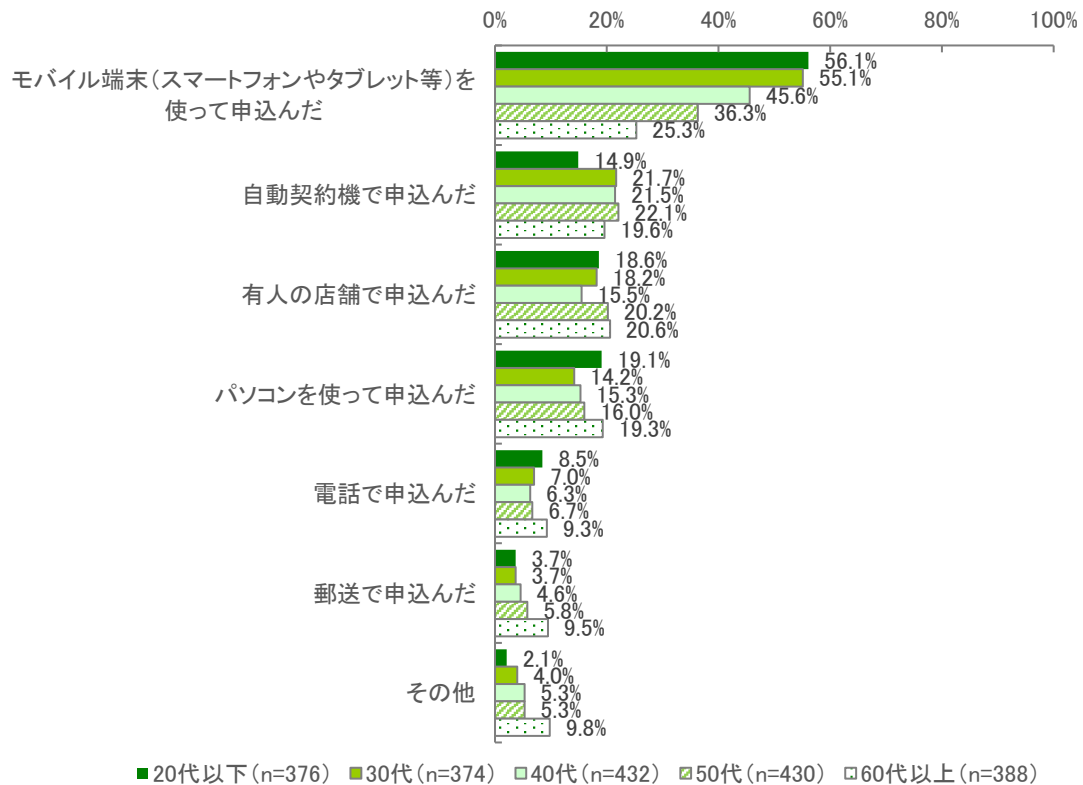
- 借入れした際の申込方法については、「モバイル端末（スマートフォンやタブレット等）を使って申込んだ」が43.4%と最も高く、次いで「自動契約機で申込んだ」が20.1%、「有人の店舗で申込んだ」が18.6%となった。

<図表 23：借入れした際の申込方法（複数回答 n=2,000）>

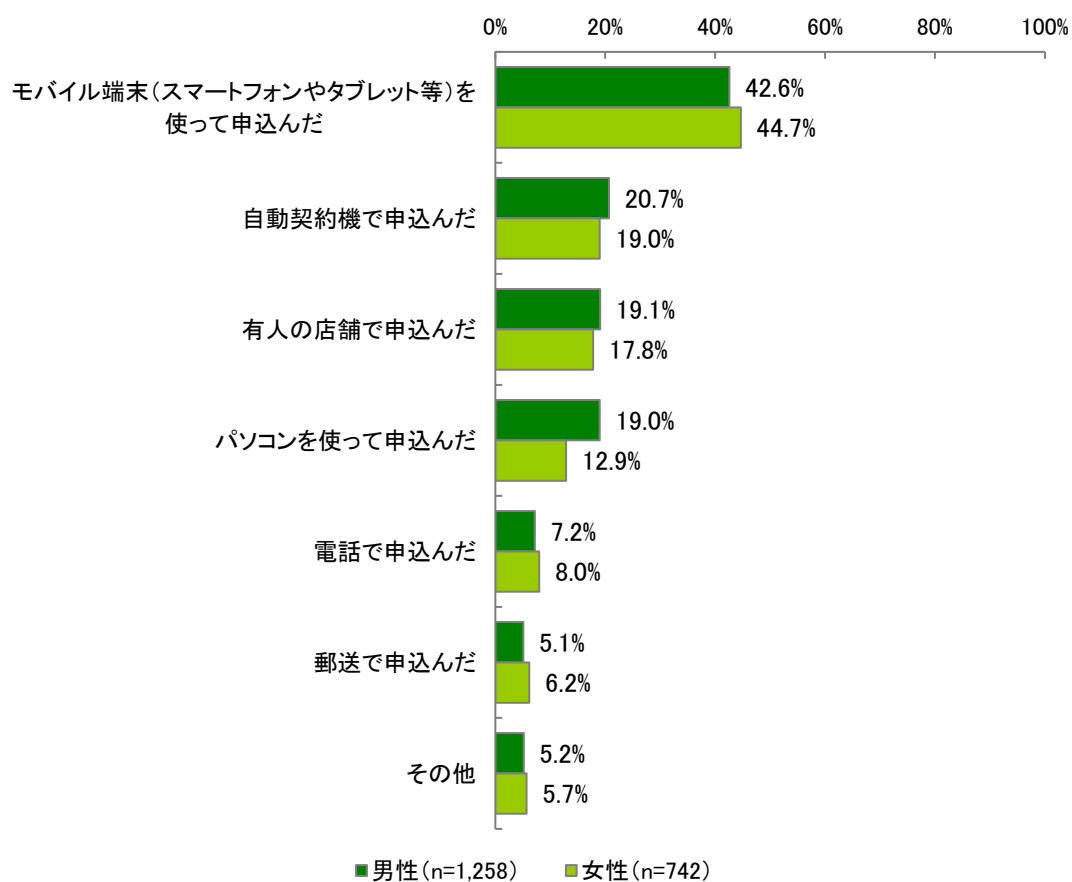
(経年比較)



(年代別)



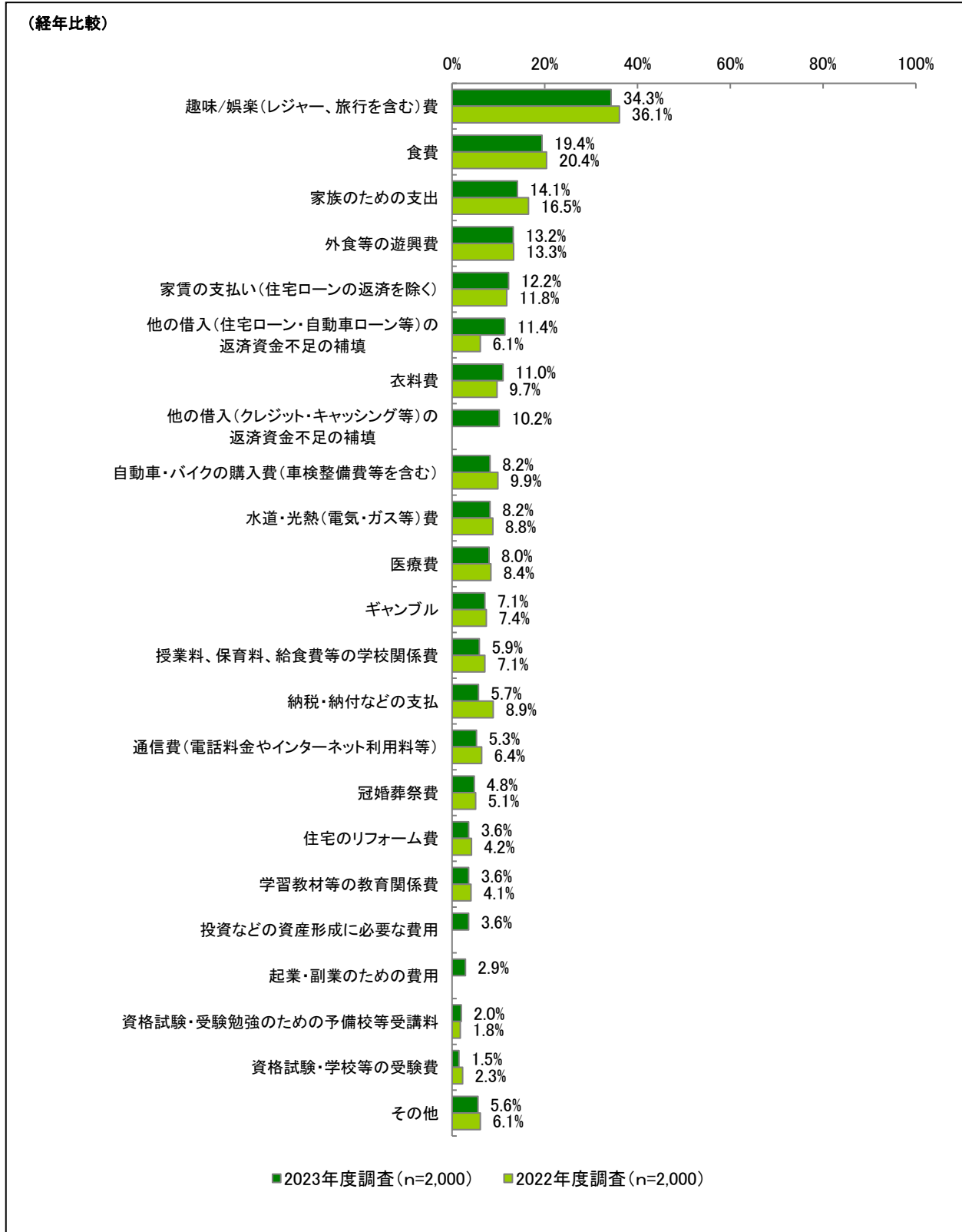
(男女別)



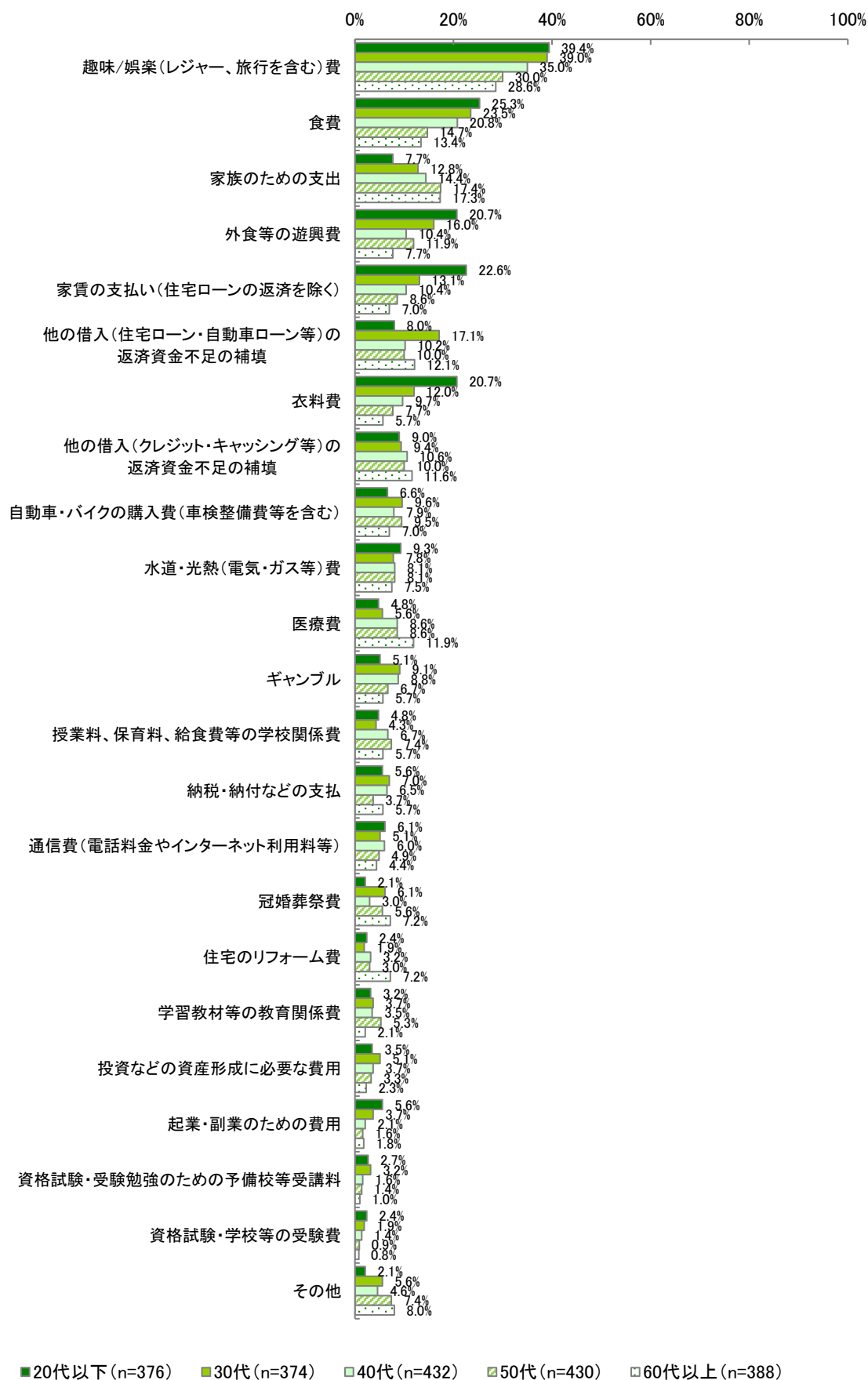
④ 借入申込を行なった際の資金使途

- 借入経験のある個人に対して借入申込の資金使途について調査したところ、「趣味/娯楽（レジャー、旅行を含む）費」が34.3%と最も高く、次いで「食費」が19.4%、「家族のための支出」が14.1%となった。

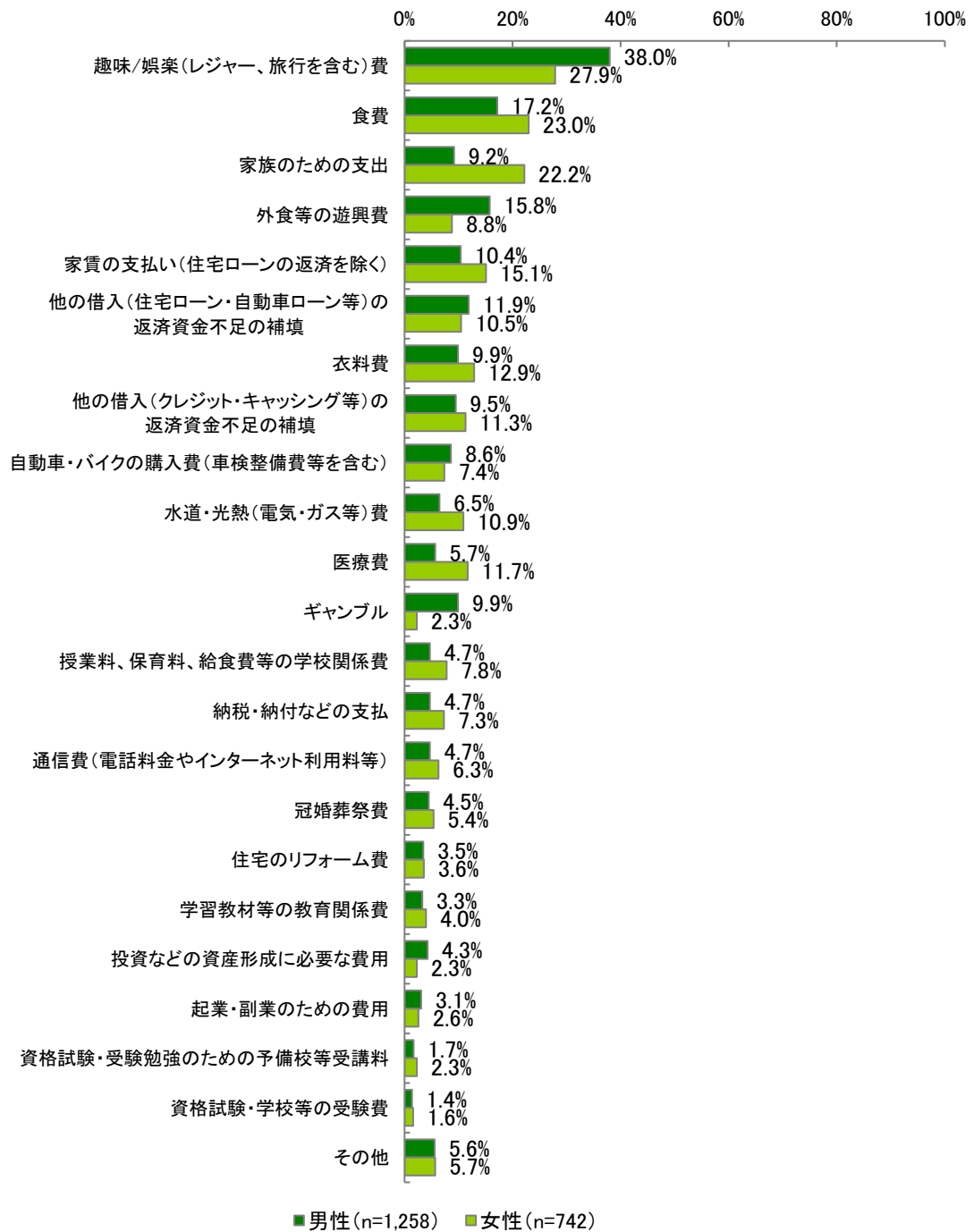
<図表 24: 借入申込を行なった際の資金使途（複数回答 n=2,000）>



(年代別)



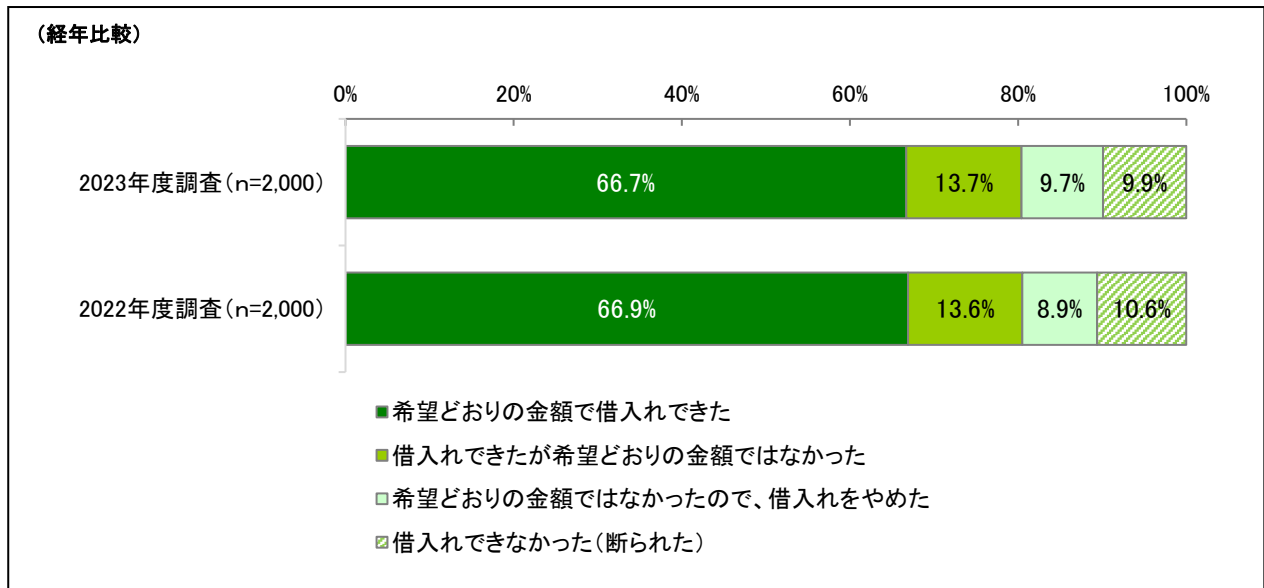
(男女別)



⑤ 貸金業者への借入申込の結果について

- 借入経験のある個人に対して貸金業者への借入申込の結果について調査したところ、66.7%が「希望どおりの金額で借入れできた」と回答している。

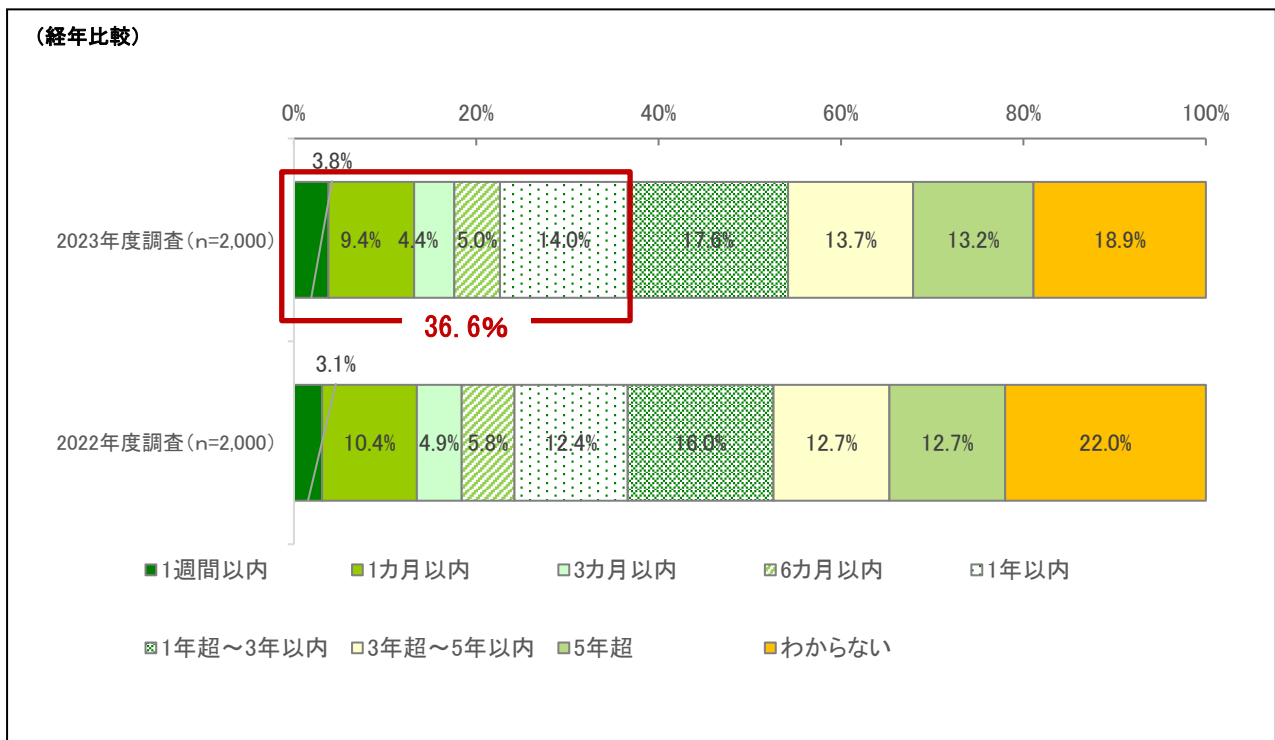
<図表 25：貸金業者への借入申込結果（n=2,000）>



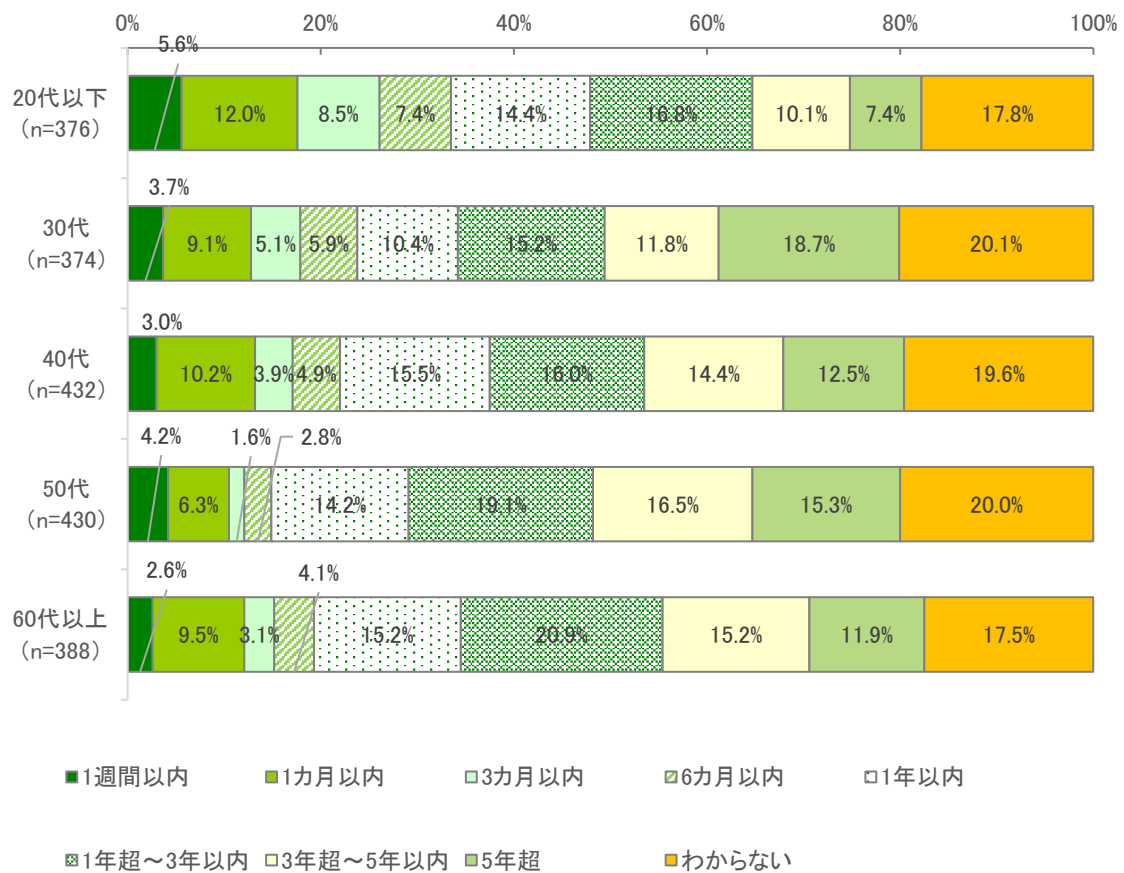
⑥ 借入申込時に計画していた返済期間について

- 借入れを申込みした際に計画していた返済期間をみると、36.6%が1年以内（「1週間以内」～「1年以内」）と回答した。

<図表 26：新たな借入れ申込や借入枠の利用検討時に計画していた返済期間（n=2,000）>



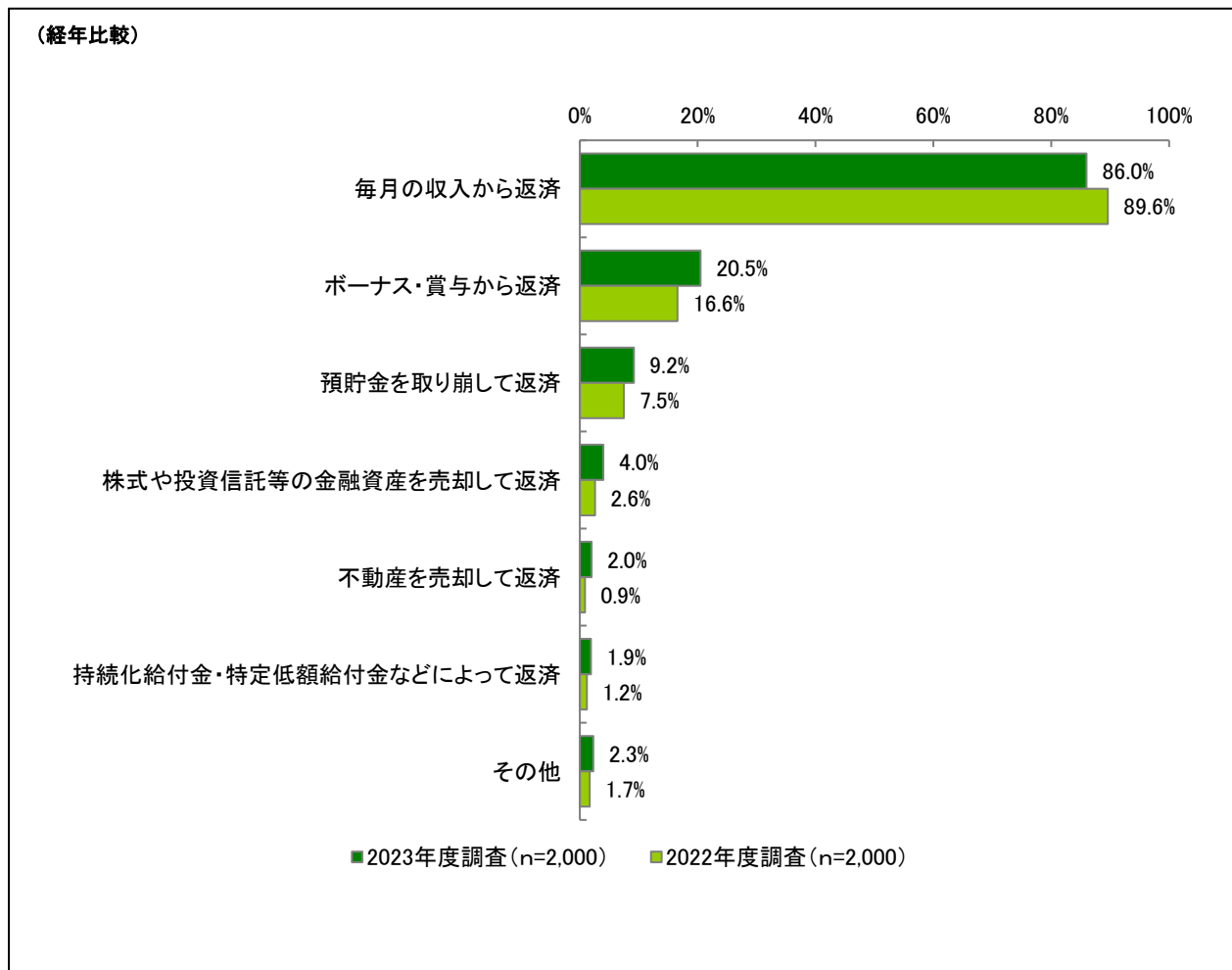
(年代別)



⑦ 借入申込時に計画していた返済原資について

- 借入れを申込みした際に計画していた返済原資をみると、「毎月の収入から返済」が86.0%と最も高く、次いで「ボーナス・賞与から返済」が20.5%と続いている。

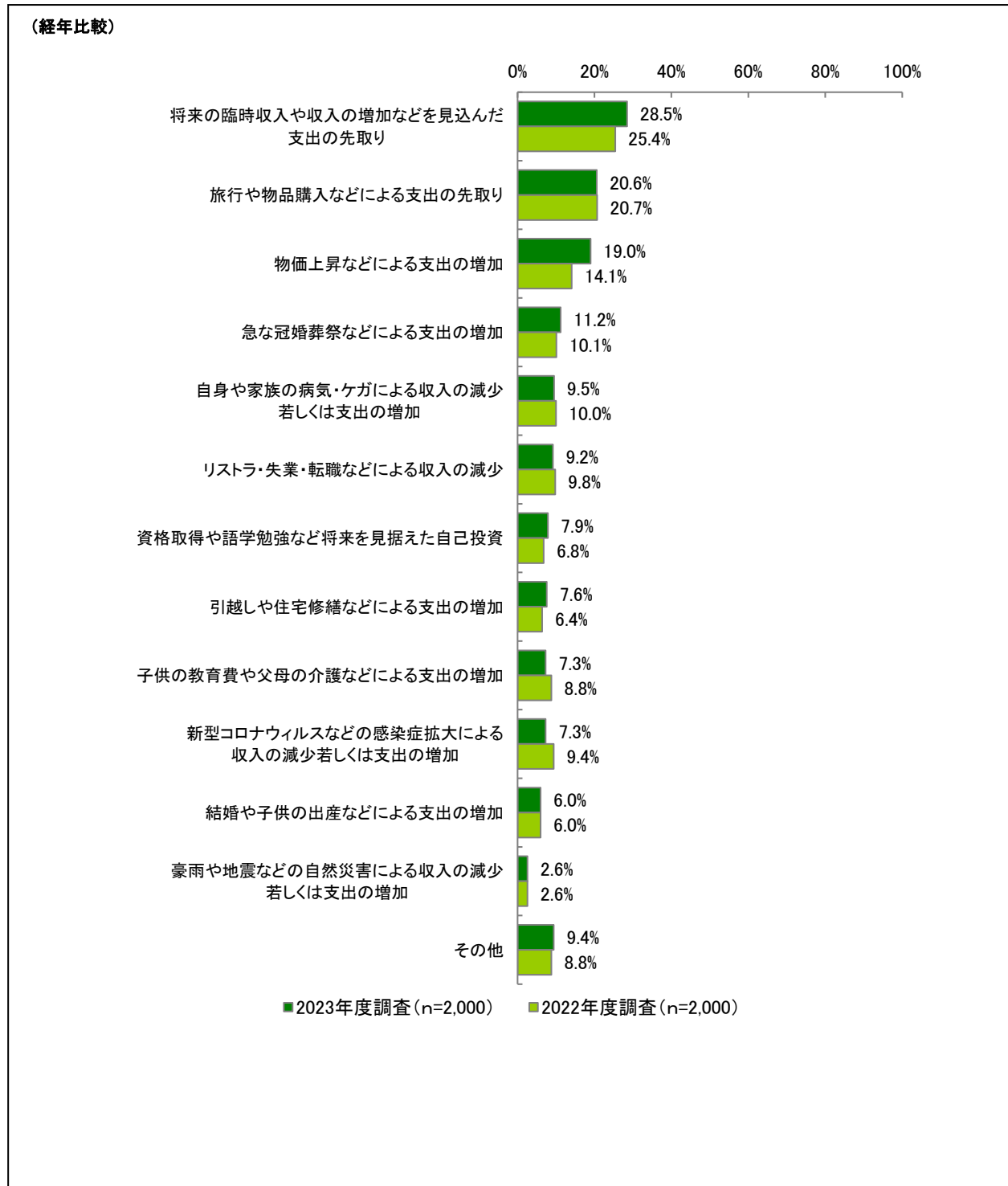
＜図表 27：借入申込時に計画していた返済原資（複数回答 n=2,000）＞



⑧ 借入申込に至った背景

- 新たな借入れ申込や既に契約している借入枠を利用した背景をみると、「将来の臨時収入や収入の増加などを見込んだ支出の先取り」が28.5%と最も高く、次いで「旅行や物品購入などによる支出の先取り」が20.6%、「物価上昇などによる支出の増加」が19.0%と続いている。

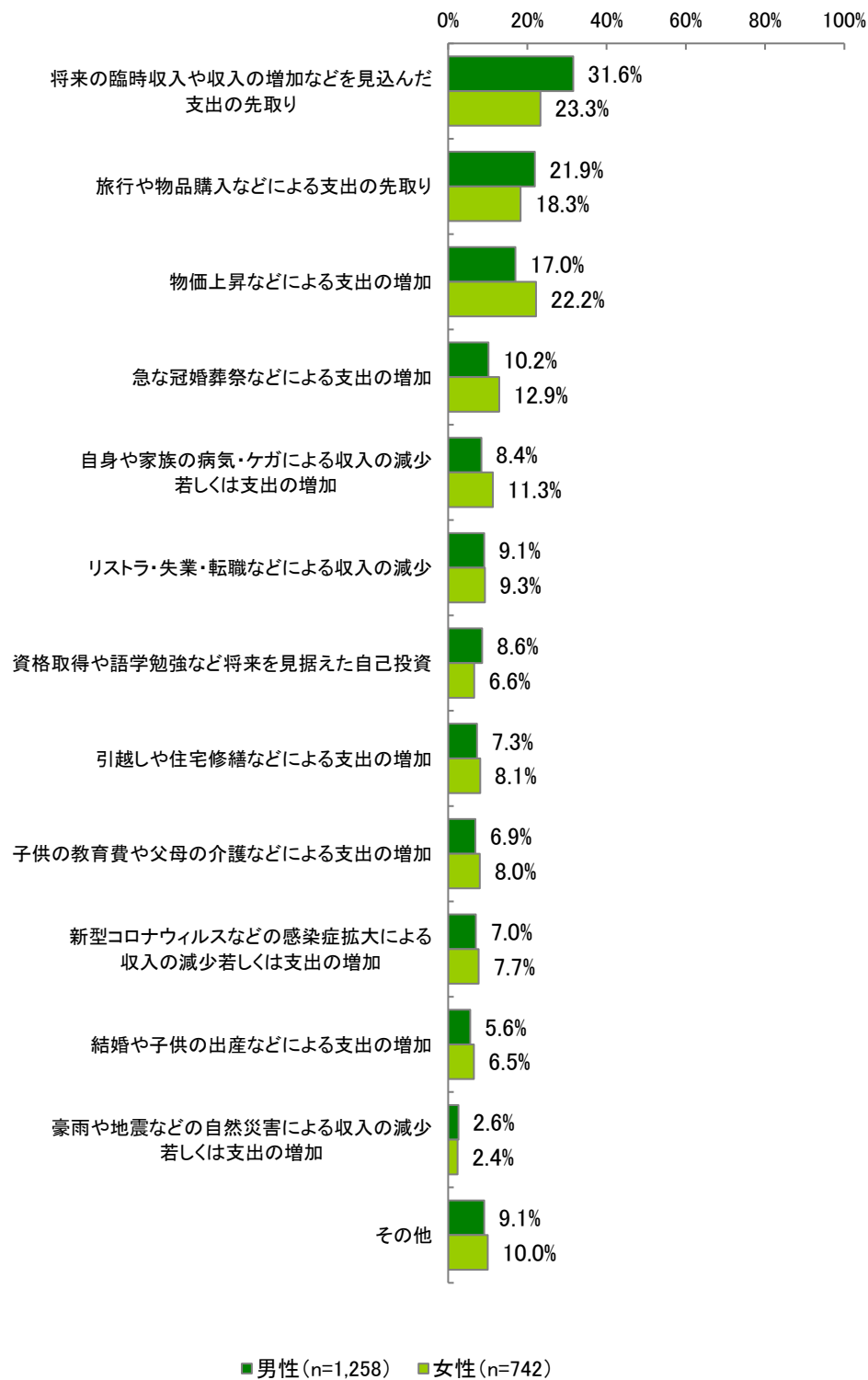
＜図表 28：新たな借入れ申込や借入枠の利用検討に至った背景（複数回答 n=2,000）＞

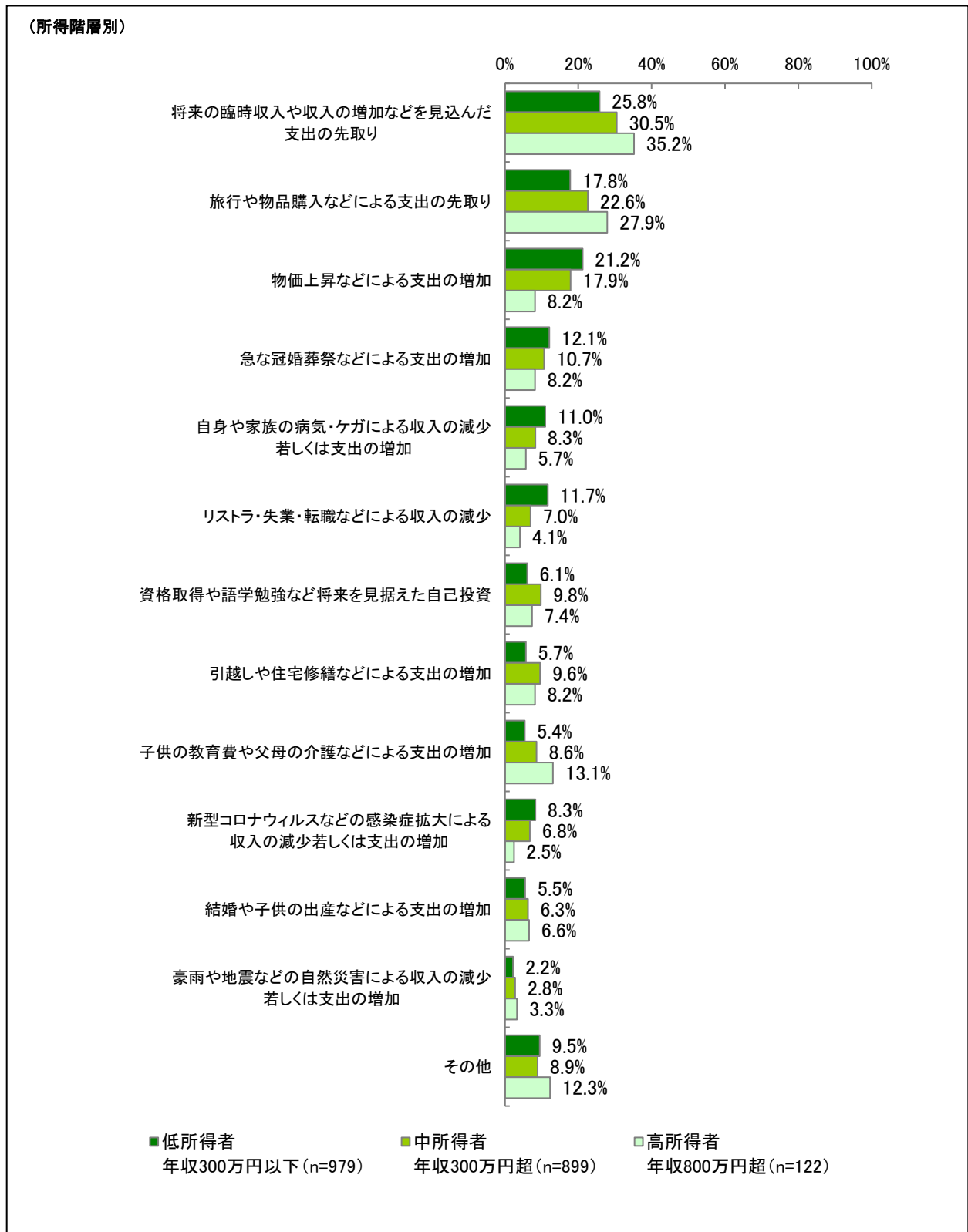


(年代別)



(男女別)



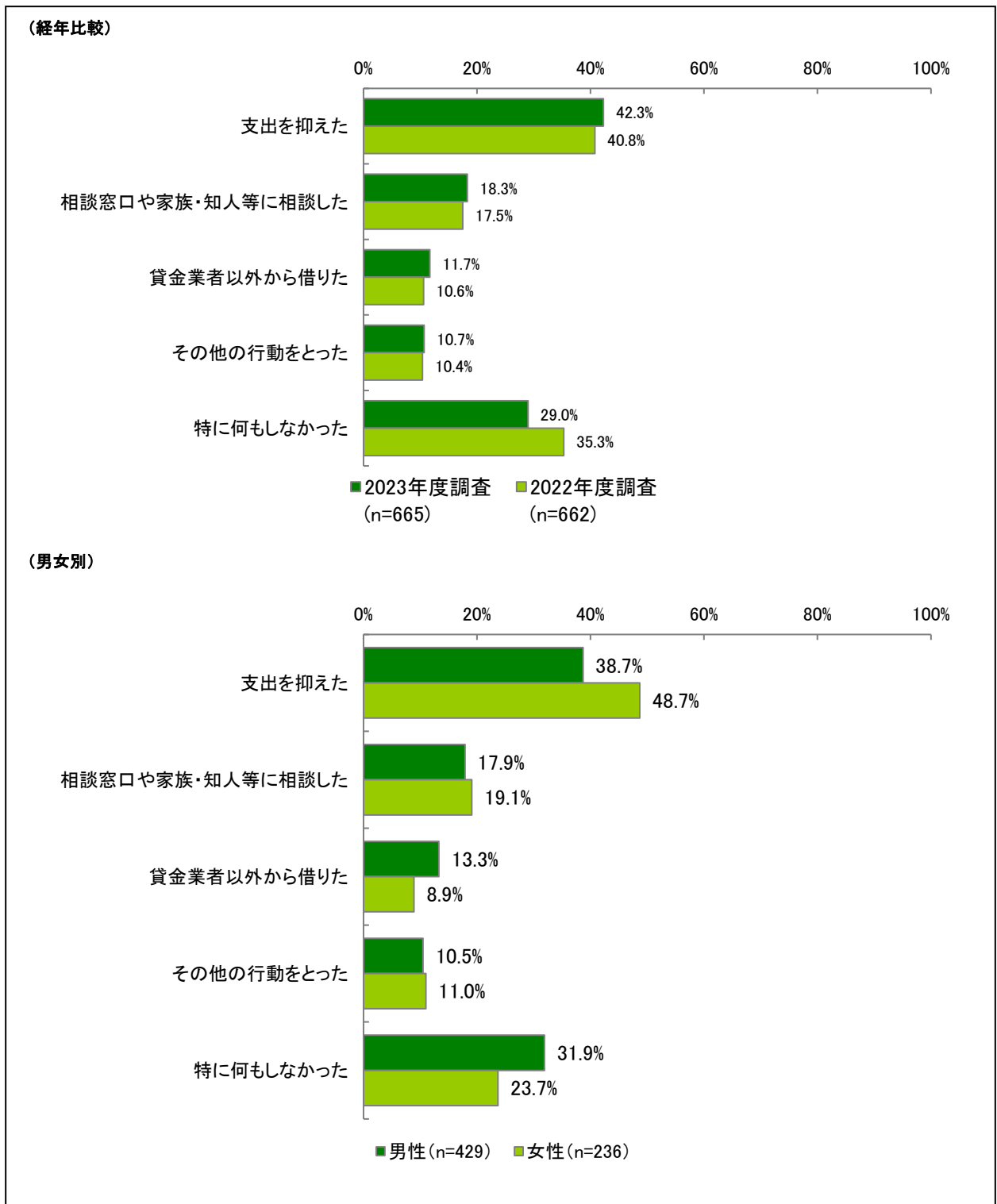


(2) 資金需要者等の借入れできなかった際の行動・影響

① 希望どおりに借入れできなかった際に行った行動

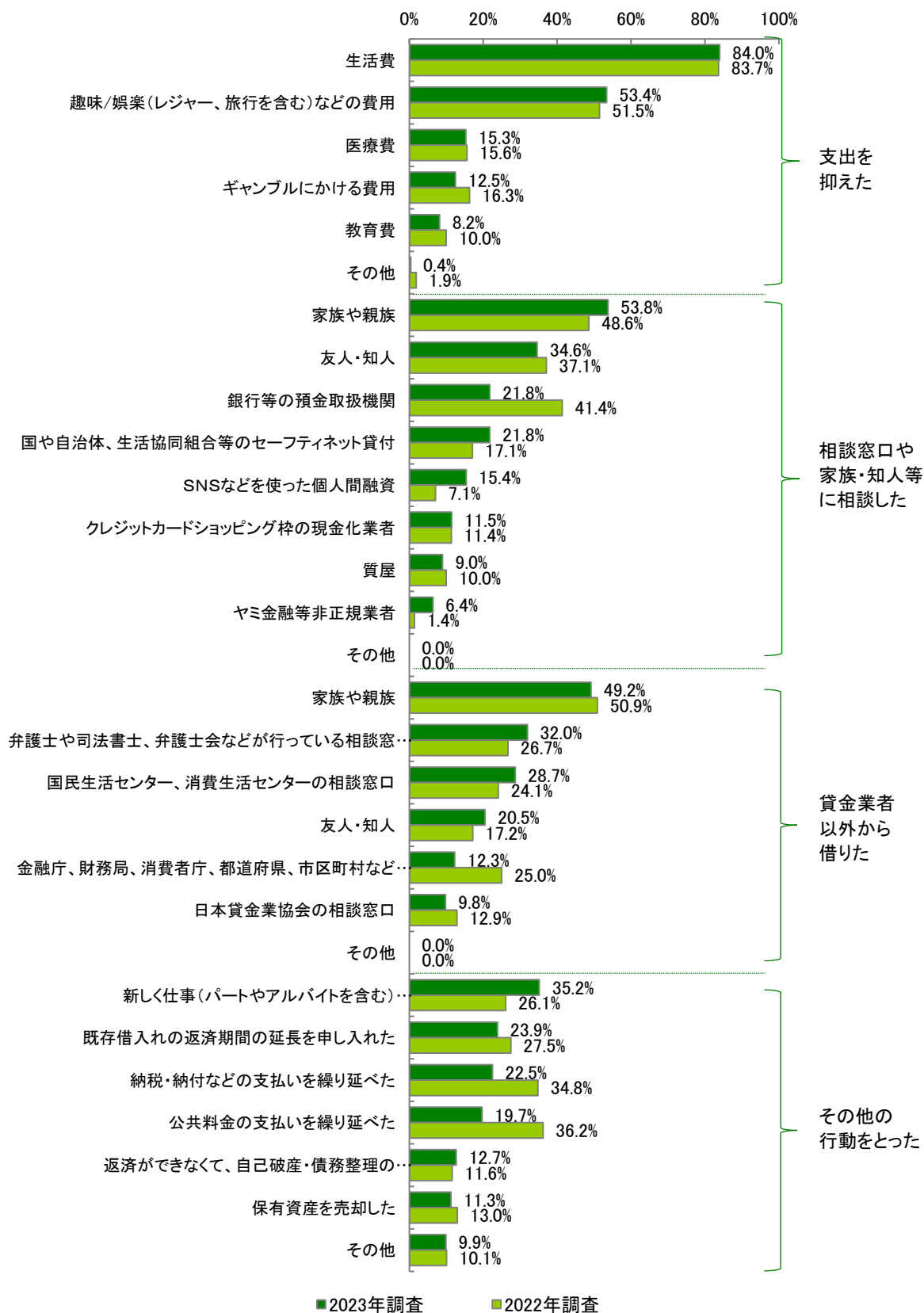
- 借入経験のある個人に対して、借入れできなかった（申し込まなかった）際に行った行動について調査したところ、「支出を抑えた」が42.3%と最も高く、次いで「特に何もしなかった」が29.0%、「相談窓口や家族・知人等に相談した」が18.3%となった。

＜図表 29：希望通りに借入れできなかった（申し込まなかった）際に行った行動
（複数回答 n=665）＞



【希望通りに借入れできなかった（申込まなかった）際に行った行動の詳細】

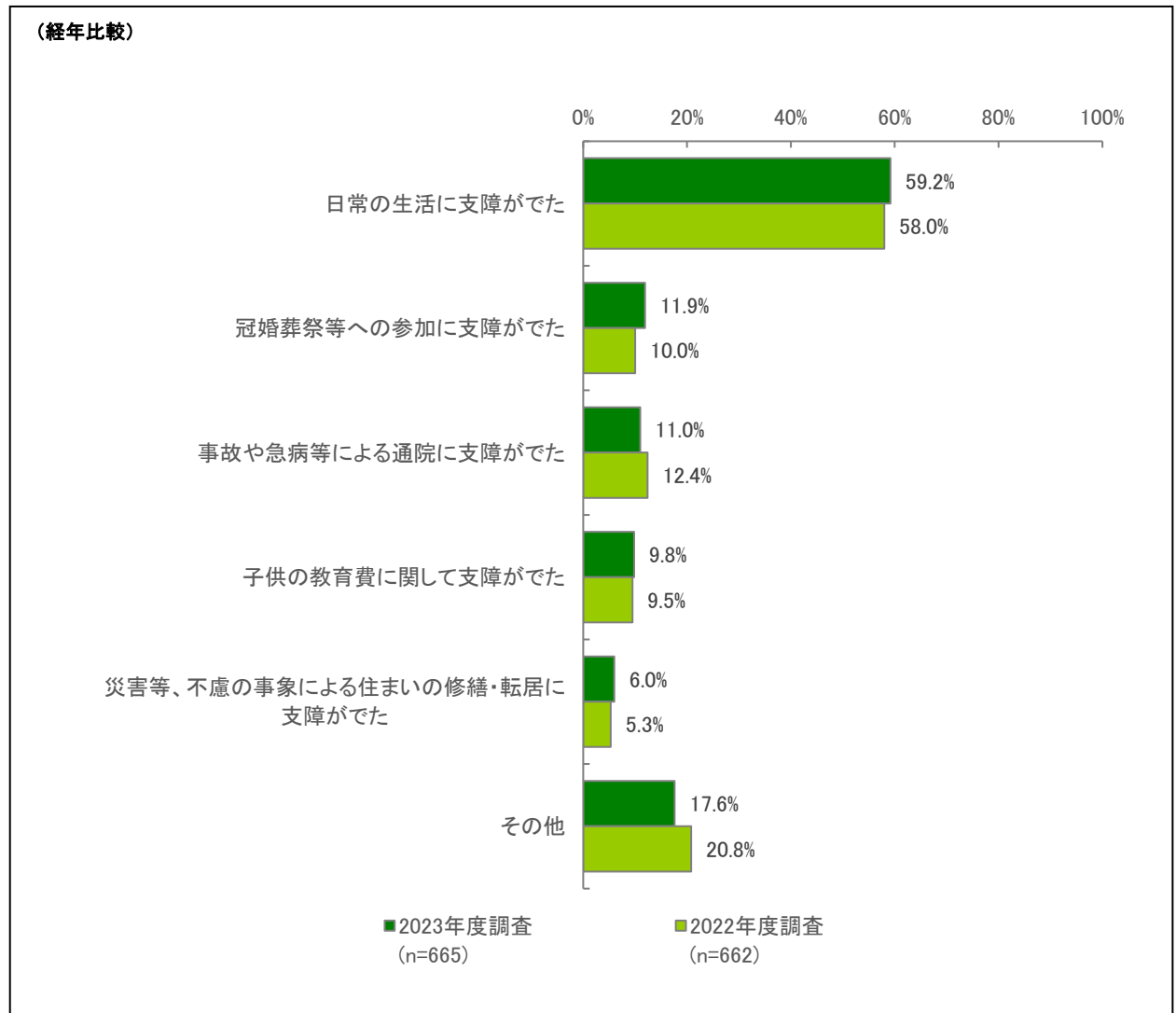
(経年比較)



② 希望どおりに借入れできなかったことによる影響

- 希望どおりの借入れができなかったことによる影響については、「日常生活に支障がでた」が59.2%と最も高く、次いで「冠婚葬祭等への参加に支障がでた」が11.9%と続いている。

＜図表 30：希望通りに借入れできなかったことによる影響（複数回答 n=665）＞

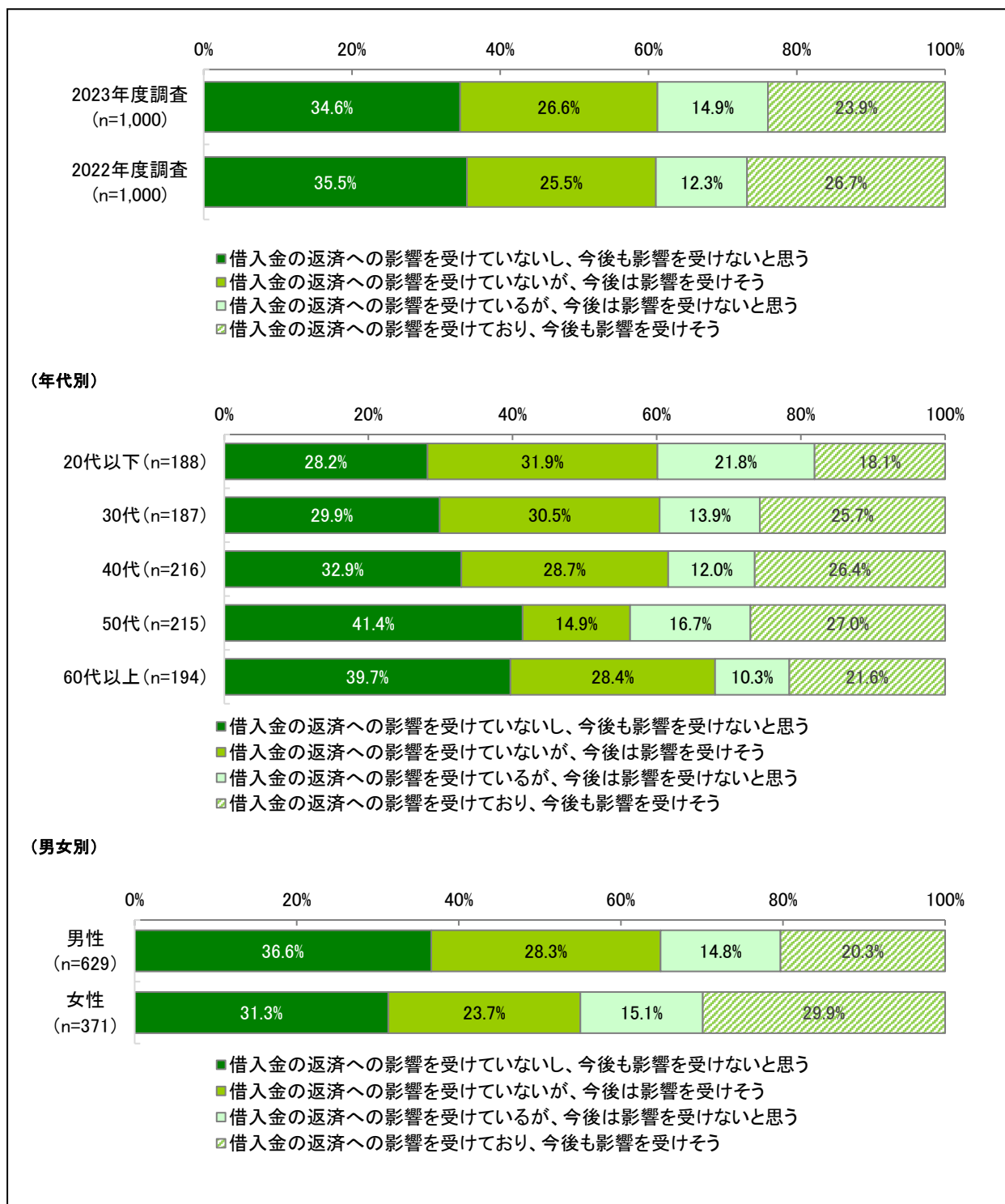


(3) 借入金の返済状況・セーフティネットの認知度等について

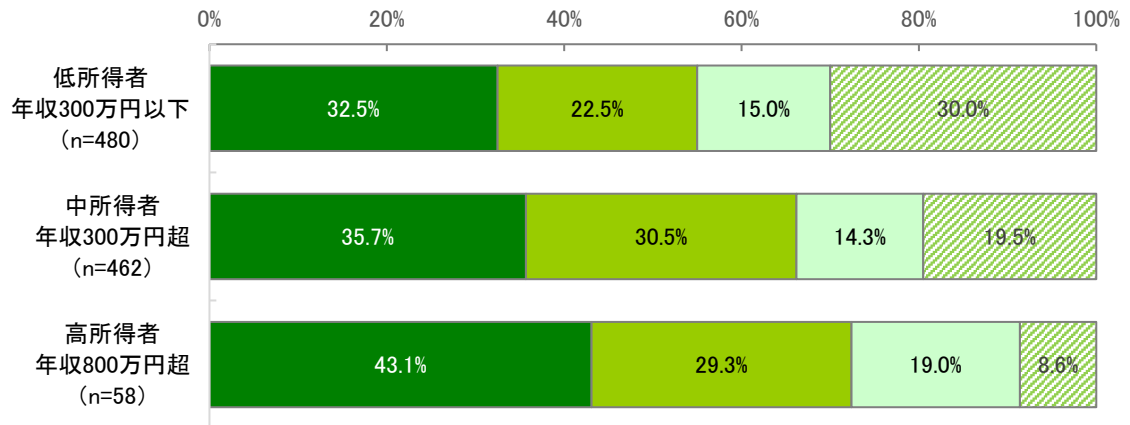
① 家計収支の変化による借入金の返済への影響と今後の見通し

- 借入残高のある個人の家計収支の変化による借入金の返済への影響と今後の見通しについて調査したところ、「借入金の返済への影響を受けていないし、今後も影響を受けないと思う」が34.6%と最も高く、次いで「借入金の返済への影響を受けていないが、今後は影響を受けそう」が26.6%、「借入金の返済への影響を受けているが、今後は影響を受けないと思う」が26.6%、「借入金の返済への影響を受けており、今後も影響を受けそう」が23.9%となった。

<図表 31：家計収支の変化による借入金の返済への影響と今後の見通し（n=1,000）>



(所得階層別)



- 借入金の返済への影響を受けていないし、今後も影響を受けないと思う
- 借入金の返済への影響を受けていないが、今後は影響を受けそう
- 借入金の返済への影響を受けているが、今後は影響を受けないと思う
- 借入金の返済への影響を受けており、今後も影響を受けそう

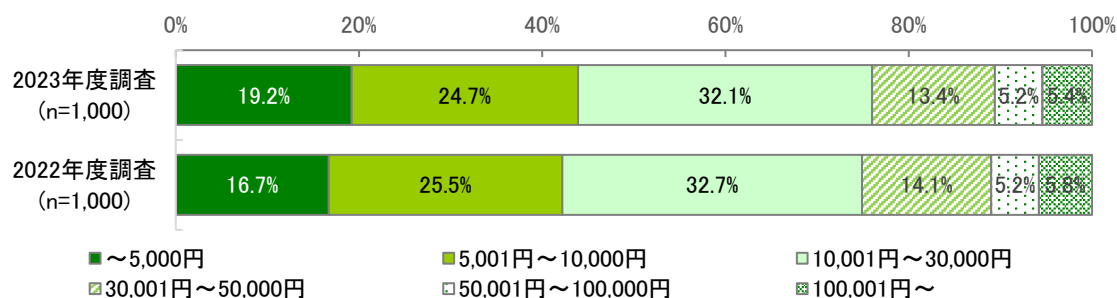
② 借入後の毎月の返済金額と完済に至るまでの返済期間

- 借入れ後の毎月の返済金額をみると、「10,001円～30,000円」が32.1%と最も高く、次いで「5,001円～10,000円」が24.7%、「～5,000円」が19.2%となった。
- また、完済に至るまでの返済期間については、44.1%が1年以内（「1週間以内」～「1年以内」）と回答した。

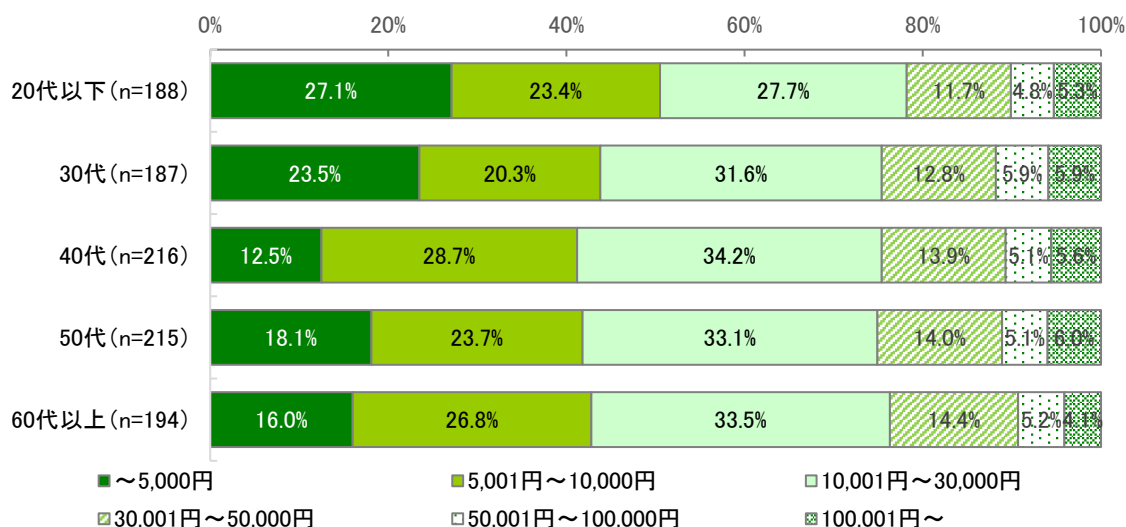
<図表 32：毎月の返済金額と完済に至るまでの返済期間（n=1,000）>

【毎月の返済金額】

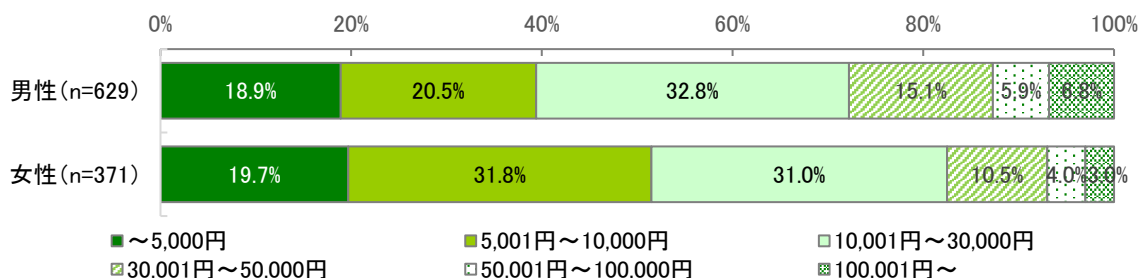
(経年比較)



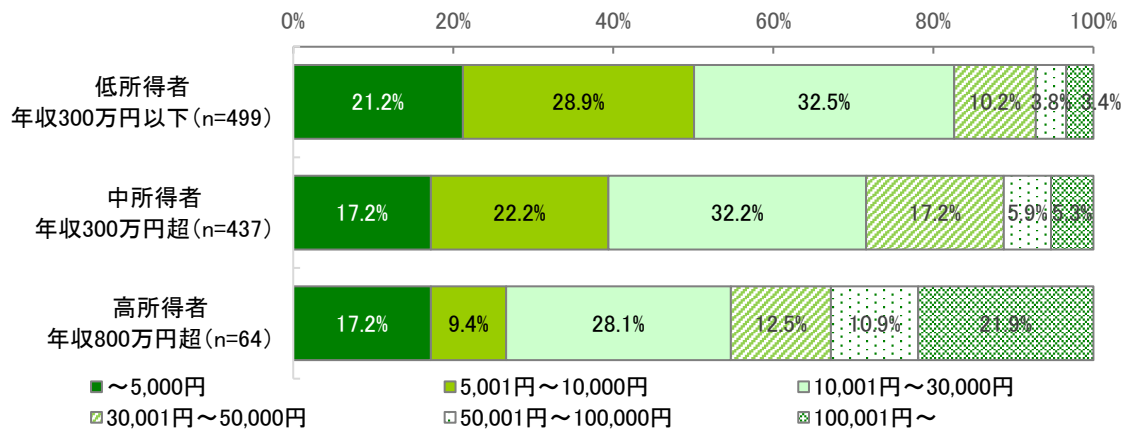
(年代別)



(男女別)

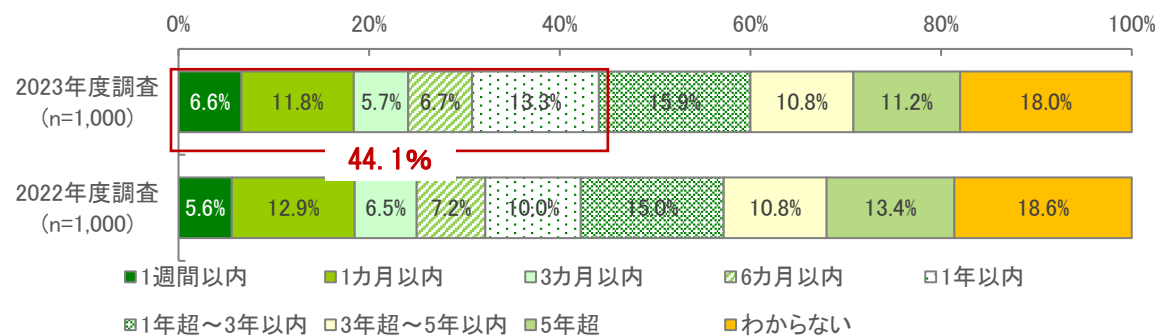


(所得階層別)

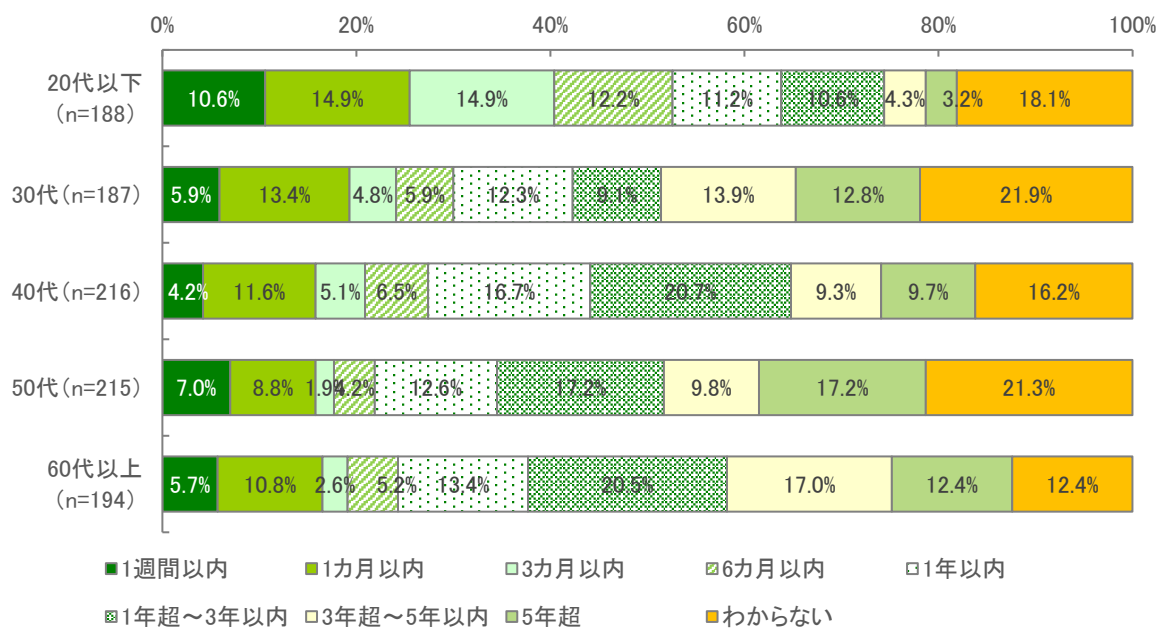


【返済期間】

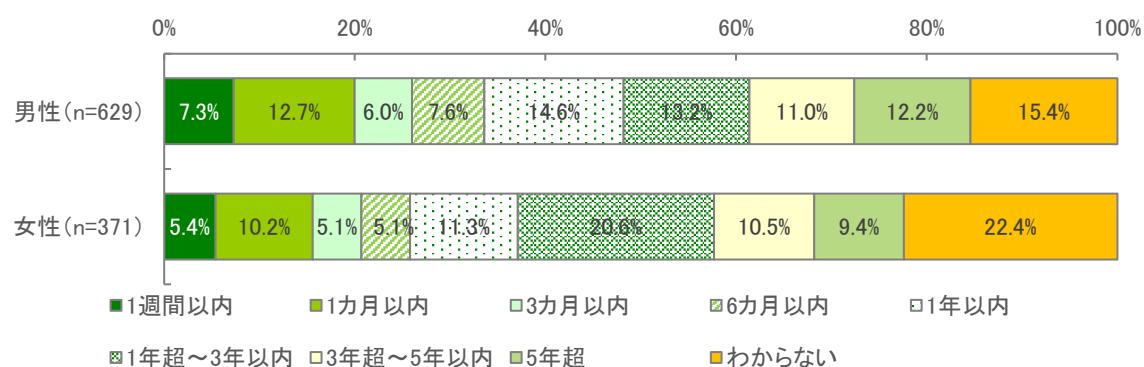
(経年比較)



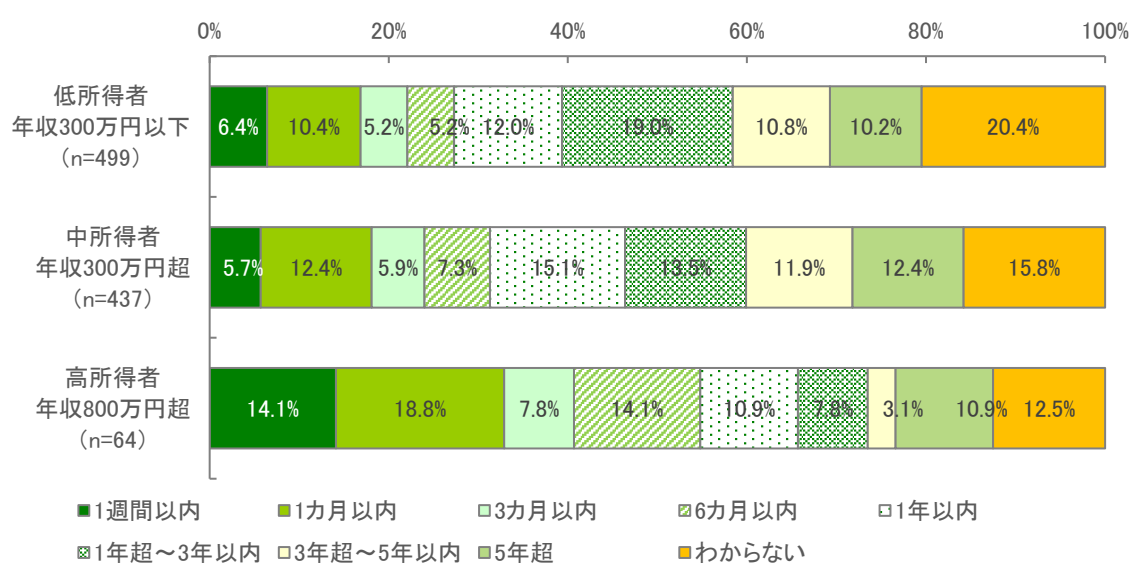
(年代別)



(男女別)



(所得階層別)

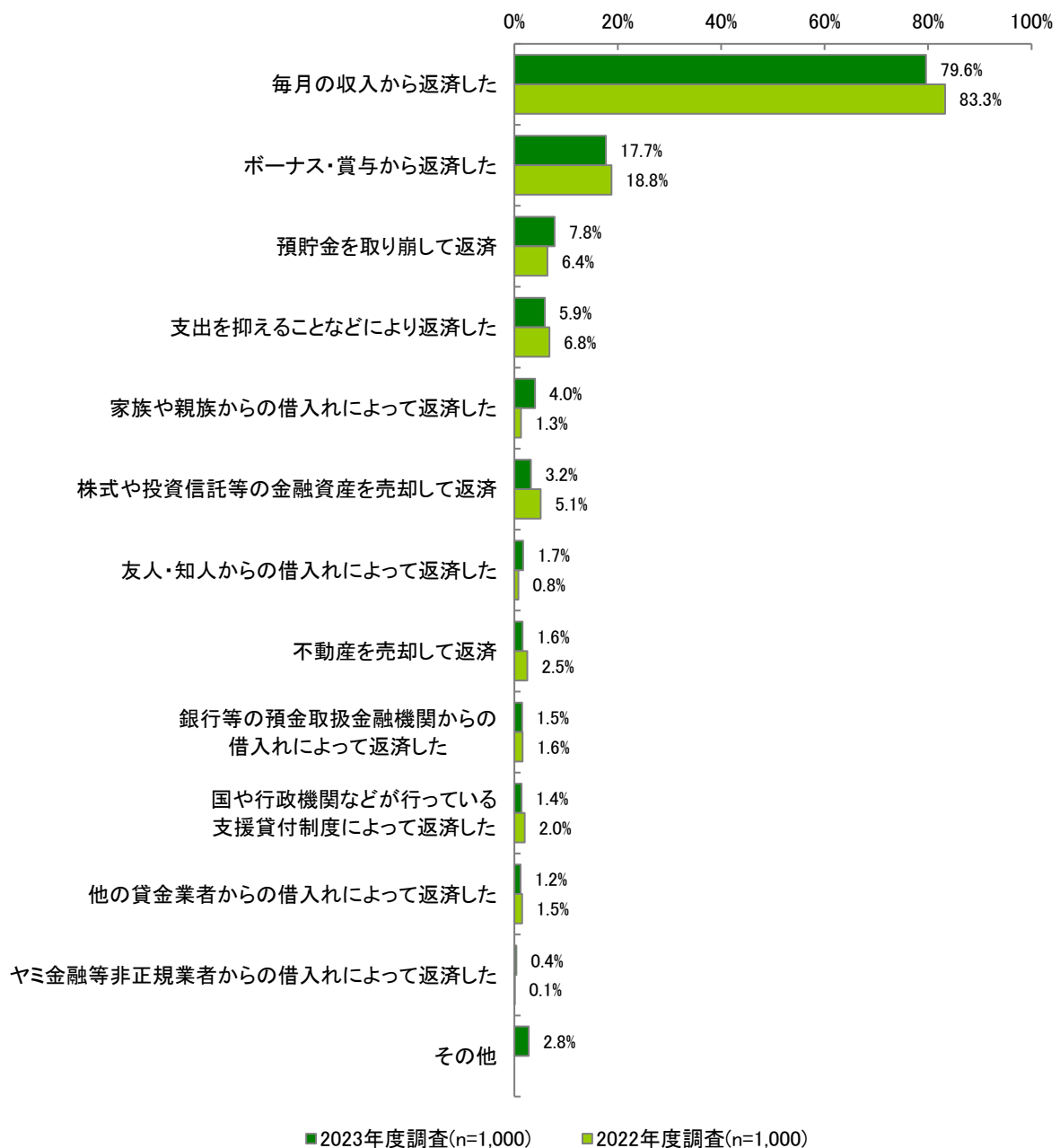


③ 借入後の返済原資について

- 借入経験のある（現在残高のない）個人の借入後の返済原資をみると、「毎月の収入から返済した」が79.6%と最も高く、次いで「ボーナス・賞与から返済した」が17.7%と続いている。

＜図表 33：利用者における借入返済原資（複数回答 n=1,000）＞

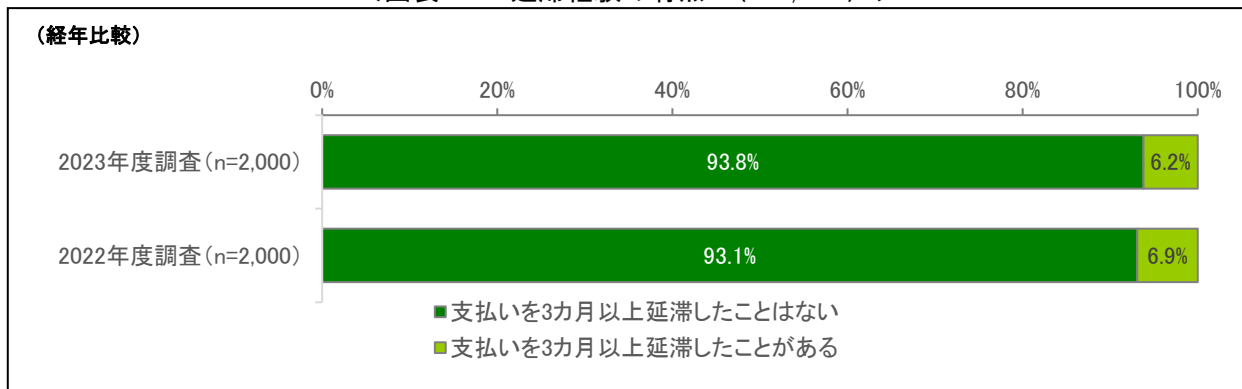
(経年比較)



④ 貸金業者からの借入れにおける延滞経験の有無

- 借入経験のある個人に対して、貸金業者からの借入れにおける3カ月以上の延滞経験の有無について調査したところ、6.2%が「支払いを3カ月以上延滞したことがある」と回答している。

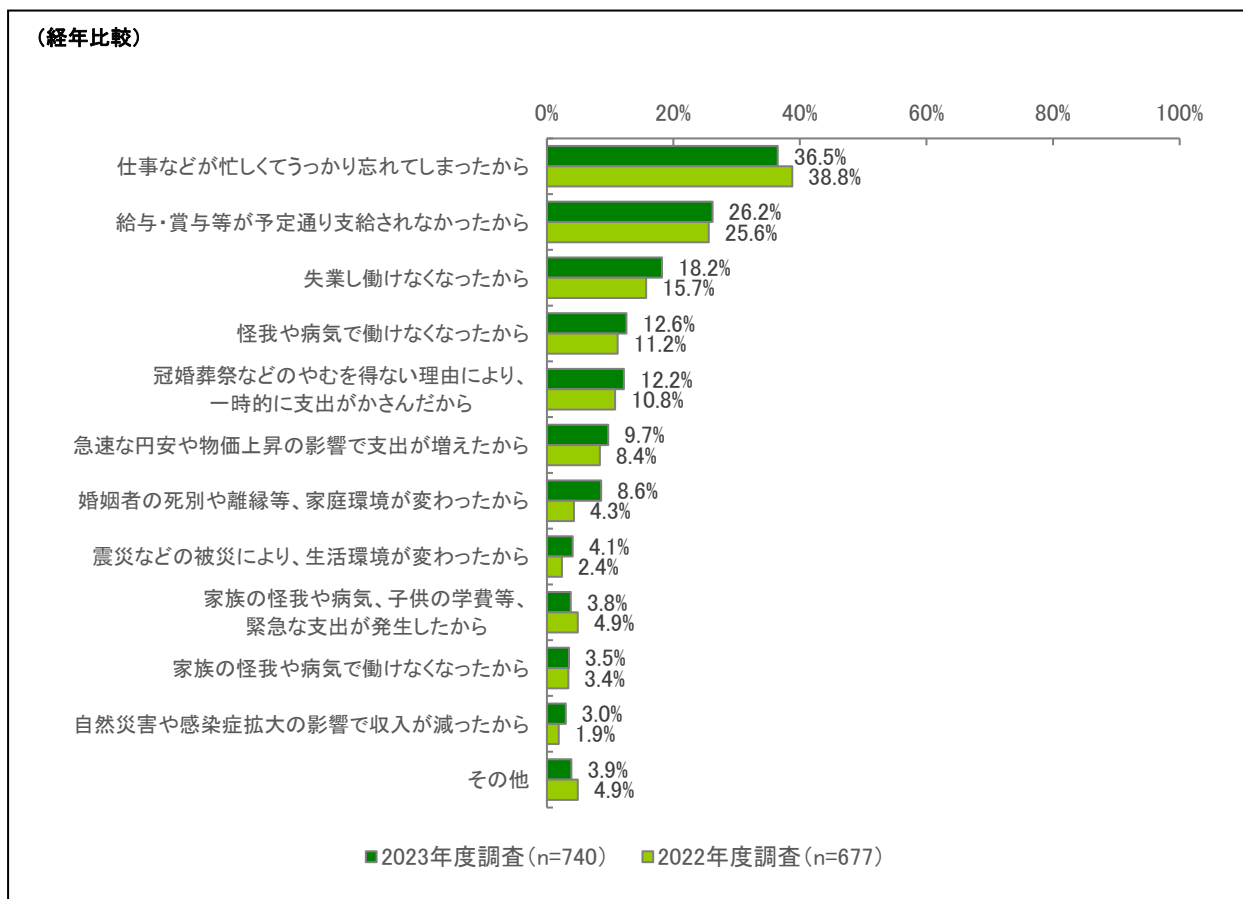
<図表 34：延滞経験の有無（n=2,000）>



⑤ 延滞した理由について

- 延滞した理由については、「仕事などが忙しくてうっかり忘れてしまったから」と回答した割合が36.5%と最も高く、次いで「給与・賞与等が予定通り支給されなかったから」が26.2%、「失業し働けなくなったから」が18.2%となった。

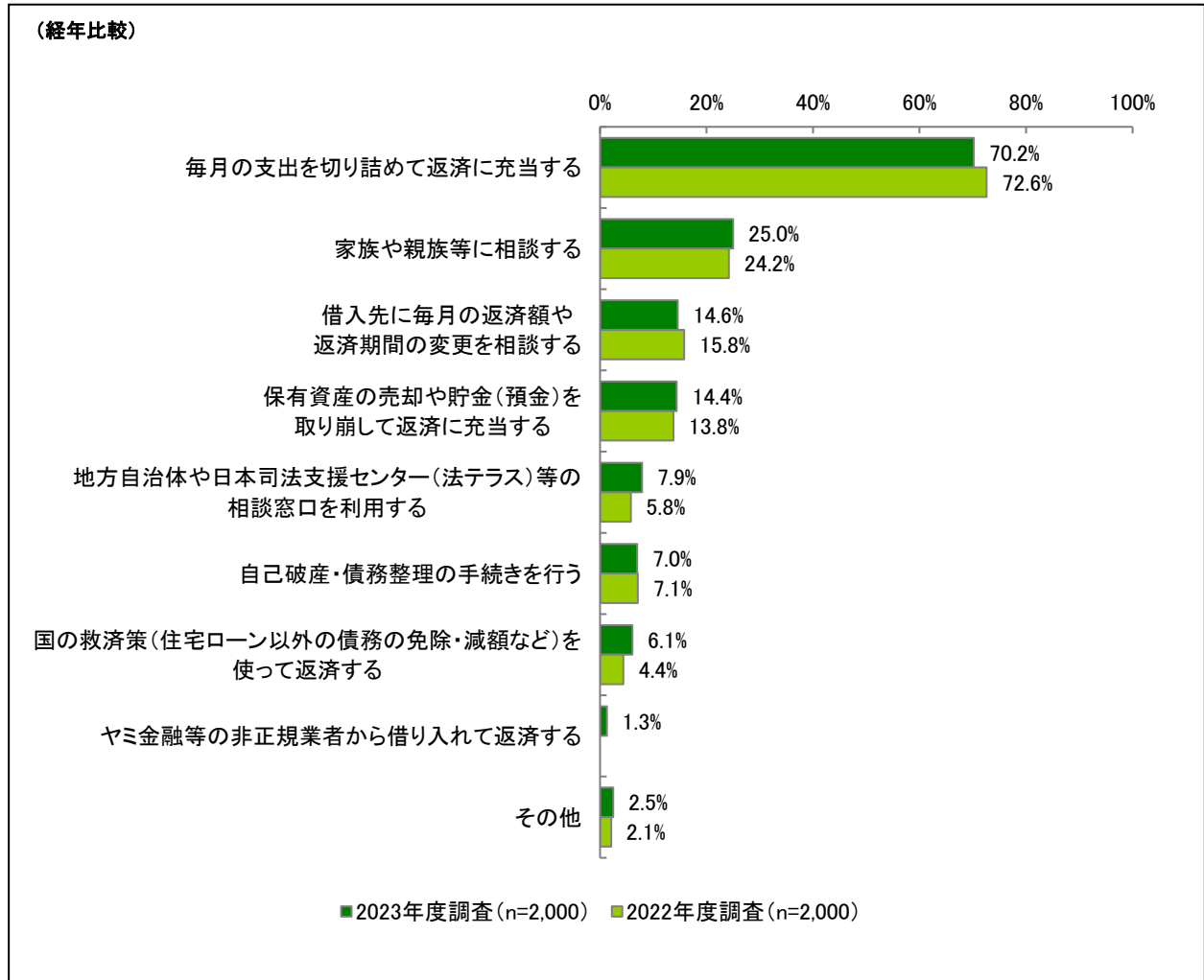
<図表 35：延滞した理由（複数回答 n=740）>



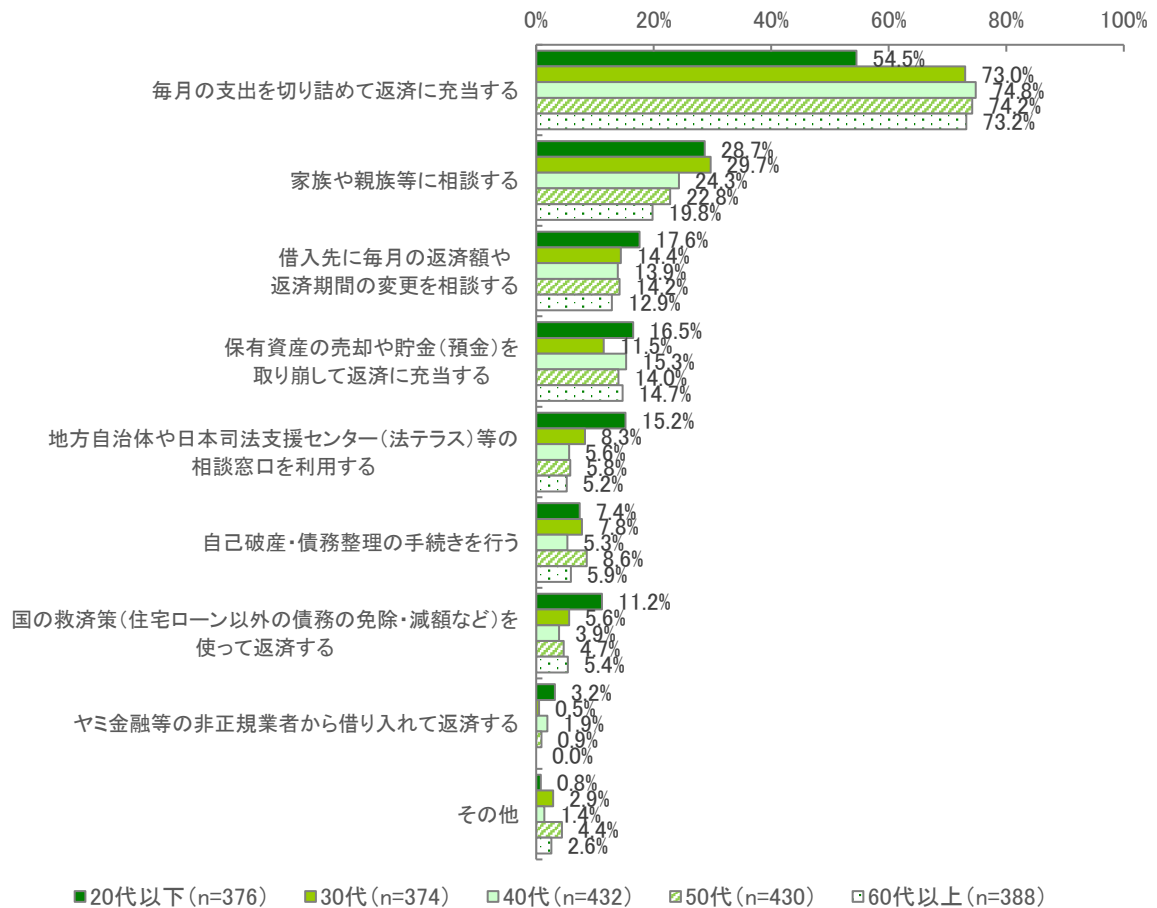
⑥ 返済が困難になった場合における手段や行動等について

- 返済が困難になった場合における手段や行動等について調査したところ、「毎月の支出を切り詰めて返済に充当する」が70.2%と最も高く、次いで「家族や親族等に相談する」が25.0%、「借入先に毎月の返済額や返済期間の変更を相談する」が14.6%と続いている。

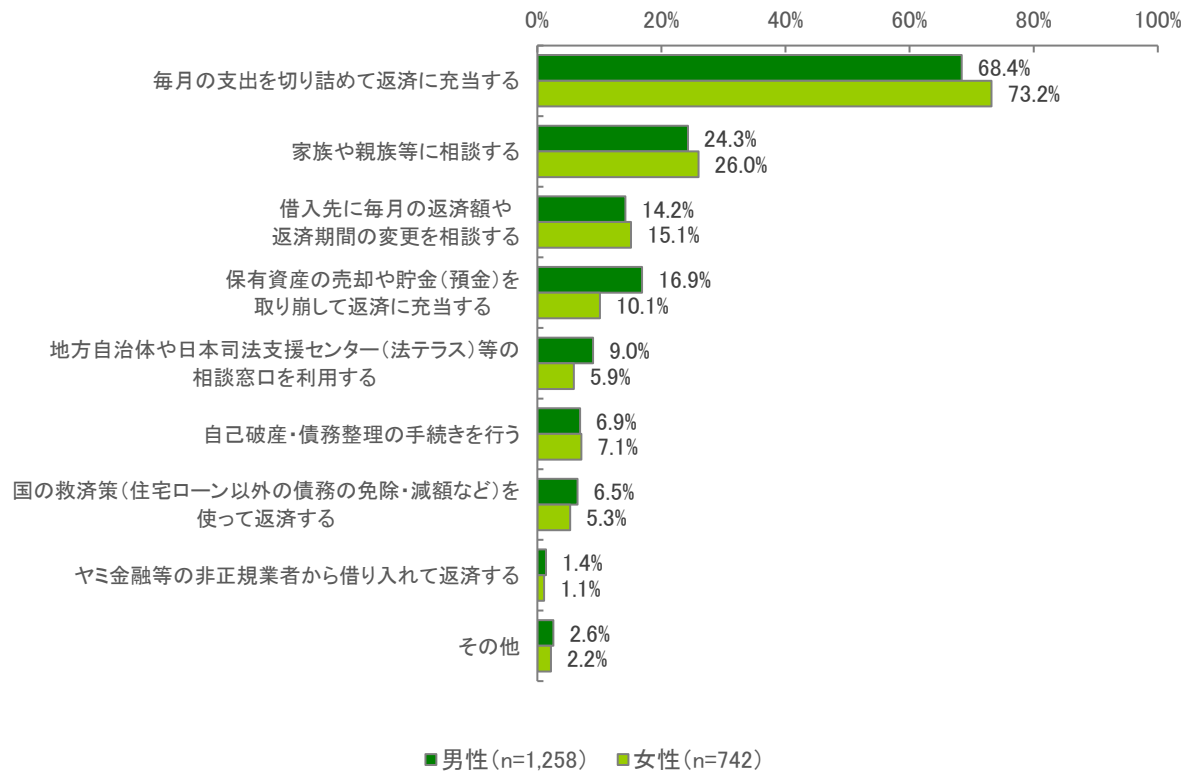
＜図表 36：返済が困難になった場合における手段や行動等（複数回答 n=2,000）＞



(年代別)



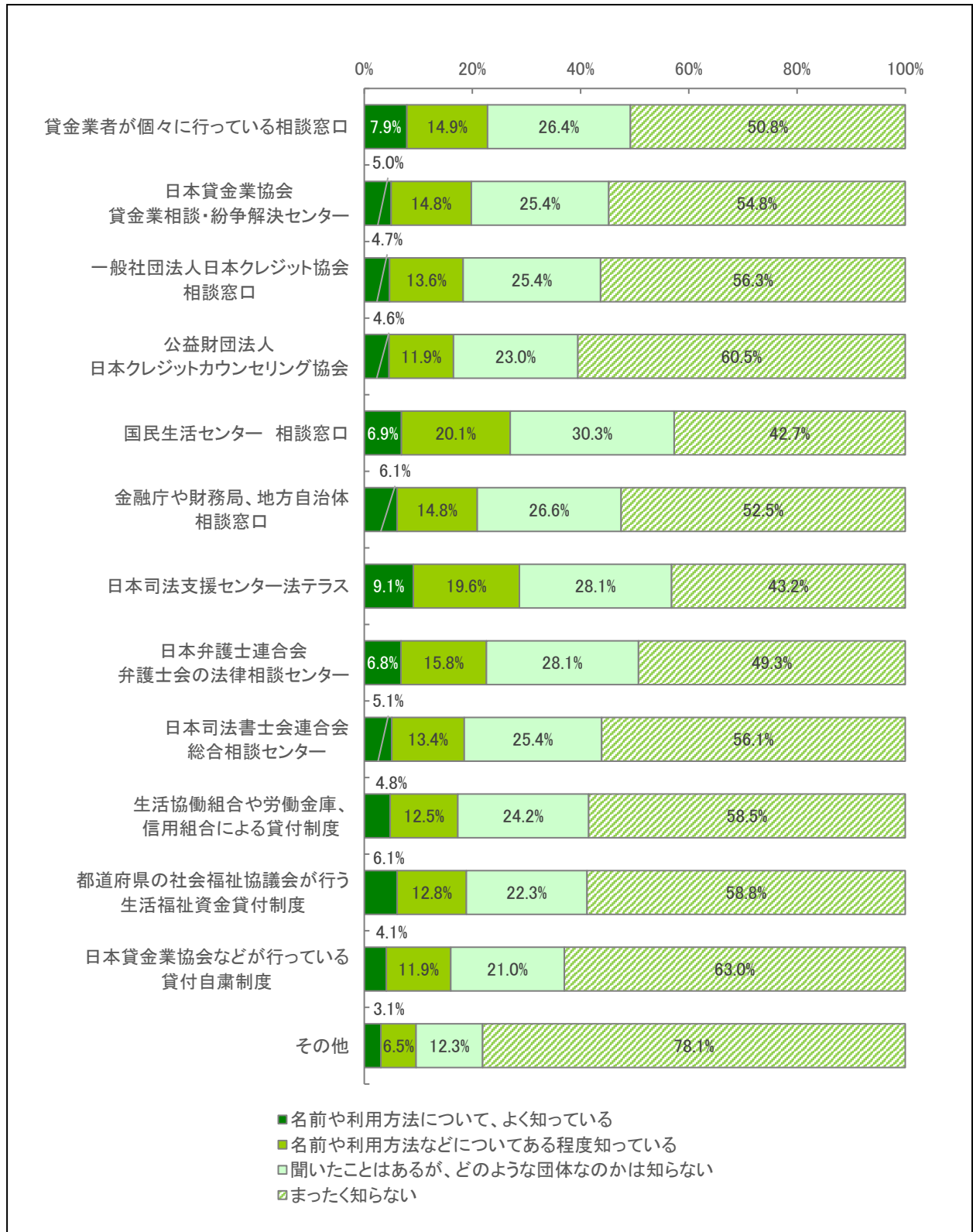
(男女別)



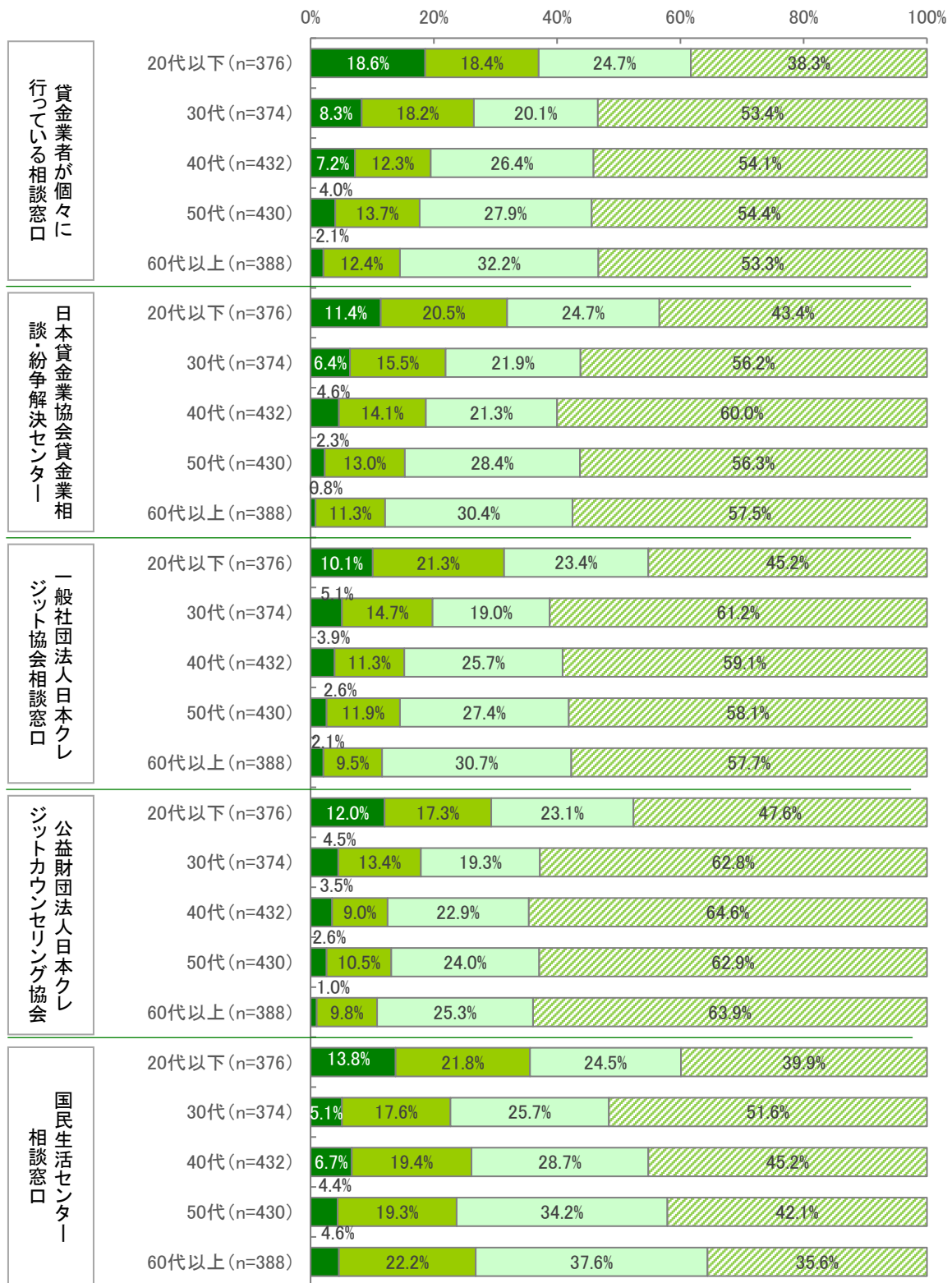
⑦ セーフティネット等の認知度について

- セーフティネット等の認知度について、「名前や利用方法について、よく知っている」、「名前や利用方法などについて、ある程度知っている」と回答した割合の合計をみると、「日本司法支援センター法テラス」が28.7%と最も高く、次いで「国民生活センター相談窓口」が27.0%と続いている。

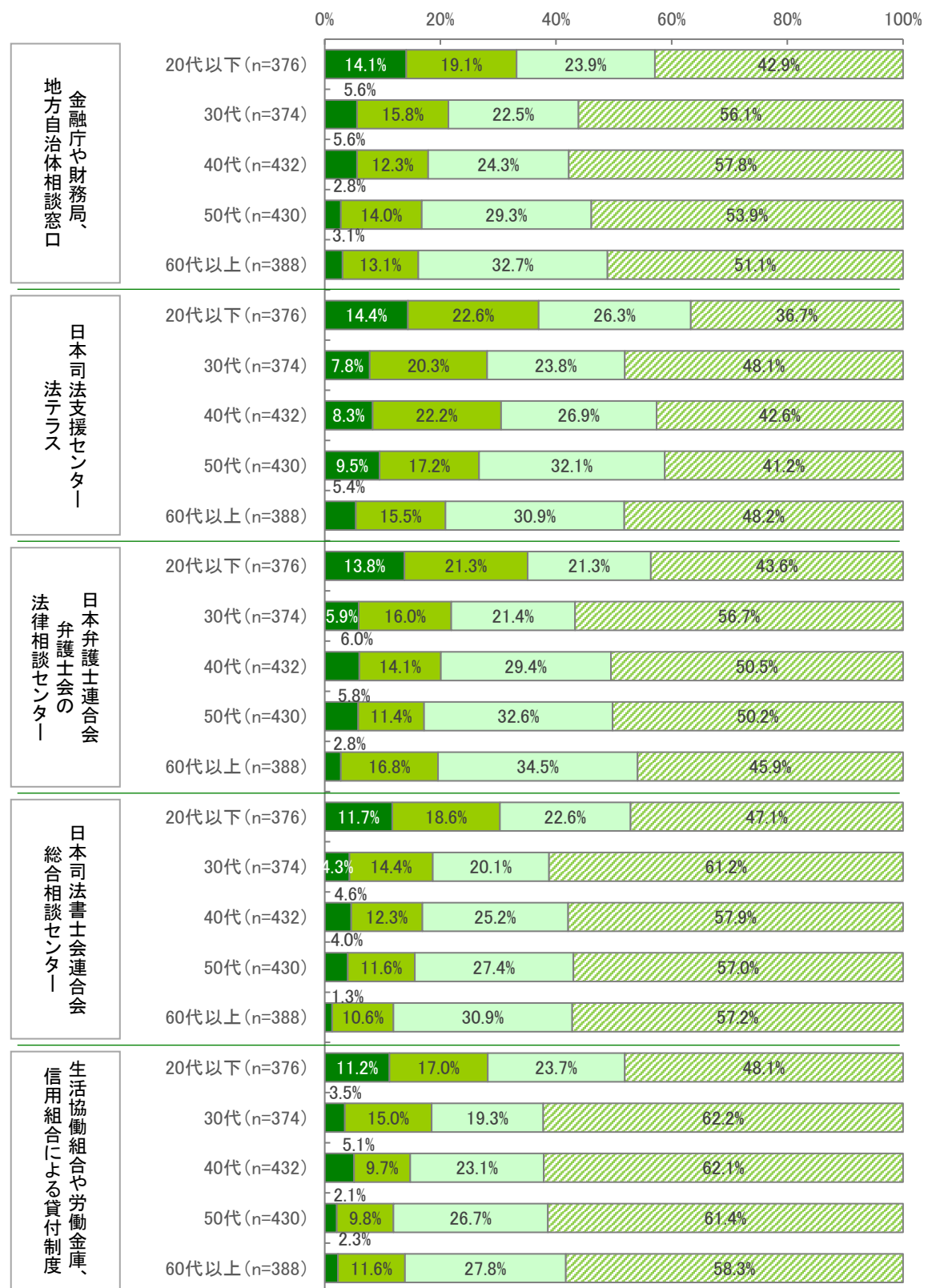
<図表 37：セーフティネット等の認知度（n=2,000）>



(年代別)



- 名前や利用方法について、よく知っている
- 名前や利用方法などについてある程度知っている
- 聞いたことはあるが、どのような団体なのかは知らない
- ▨ まったく知らない

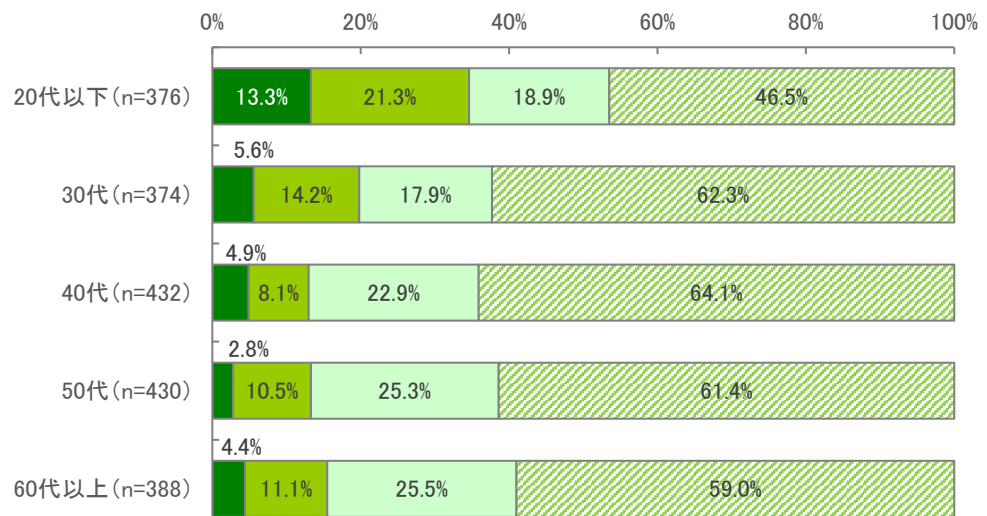
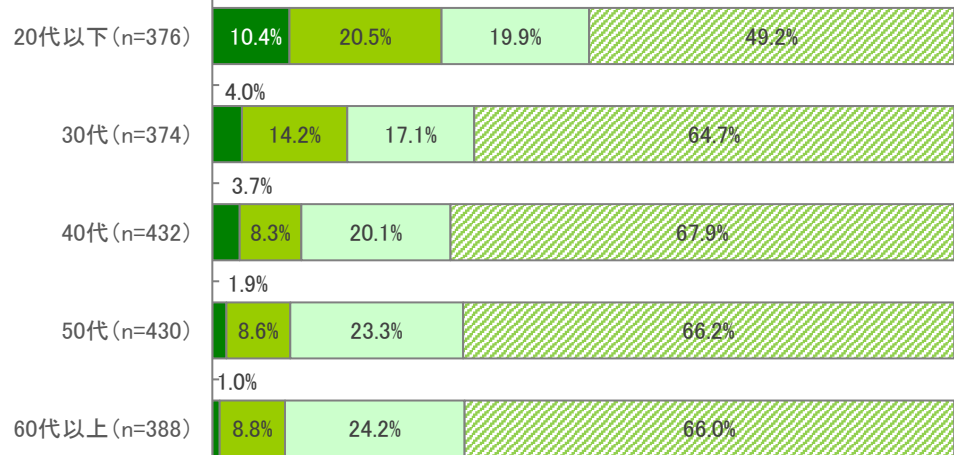


■ 名前や利用方法について、よく知っている

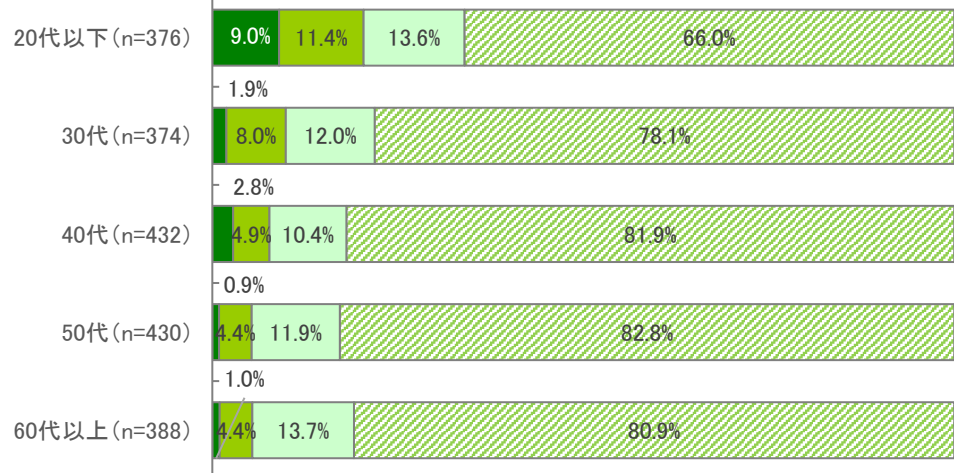
■ 名前や利用方法などについてある程度知っている

□ 聞いたことはあるが、どのような団体なのかは知らない

■ まったく知らない

都道府県の社会福祉協議会が行う
生活福祉資金貸付制度日本貸金業協会などが行っている
貸付自粛制度

その他



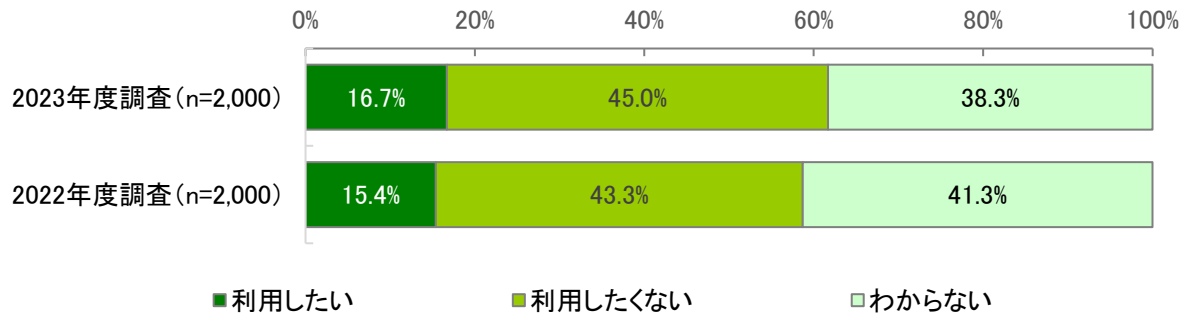
- 名前や利用方法について、よく知っている
- 名前や利用方法などについてある程度知っている
- 聞いたことはあるが、どのような団体なのかは知らない
- まったく知らない

⑧ 借入金の返済等に関するカウンセリングの利用意向について

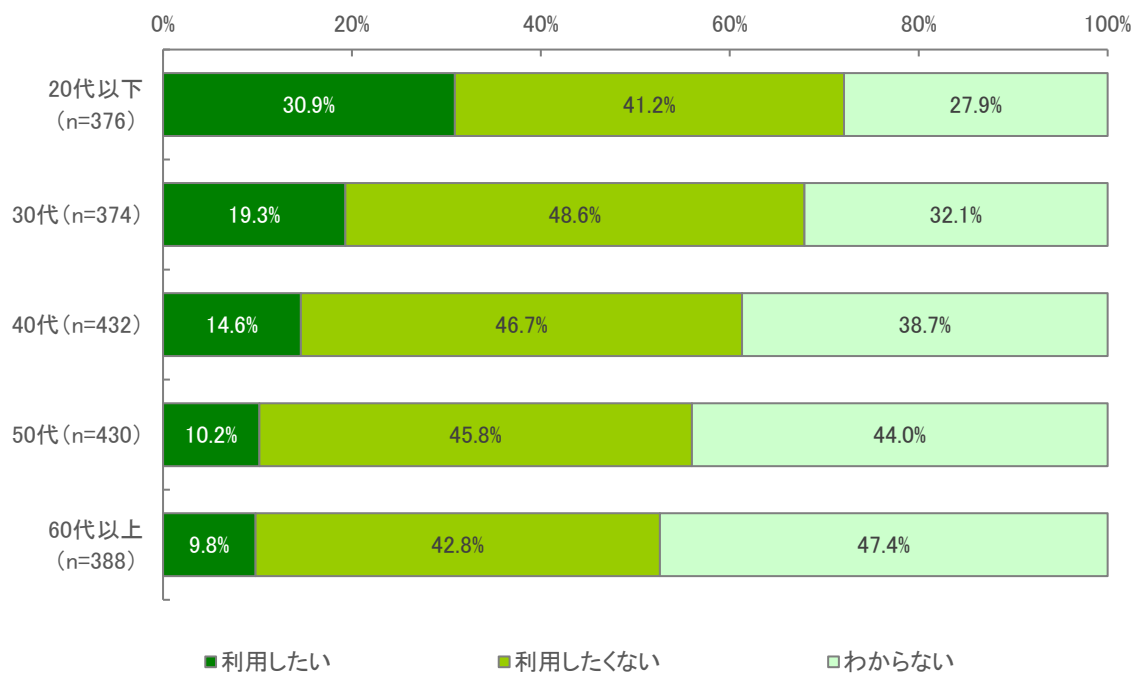
- 借入経験のある個人に対して、借入金の返済等に関するカウンセリングの利用意向について調査したところ、16.7%が利用したいと回答している。

＜図表 38：返済等に関するカウンセリングの利用意向（n=2,000）＞

（経年比較）



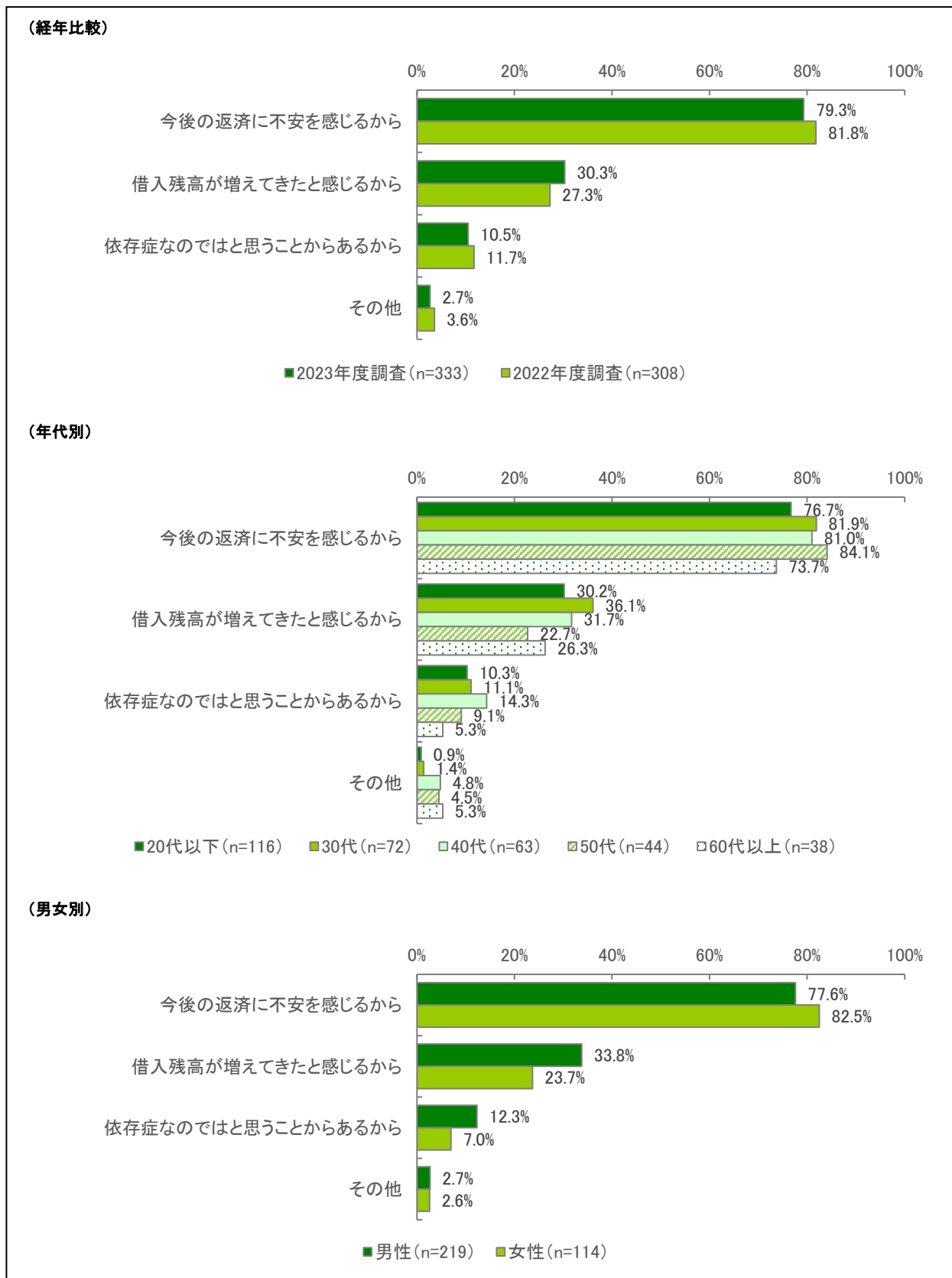
（年代別）



⑨ 借入金の返済等に関するカウンセリングを利用したい理由について

- 借入金の返済等に関するカウンセリングを利用したい理由をみると、「今後の返済に不安を感じるから」が79.3%と最も高く、次いで「借入残高が増えてきたと感じるから」が30.3%、「依存症なのではと思うことからあるから」が10.5%となった。

<図表 39：借入金の返済等に関するカウンセリングを利用したい理由（複数回答 n=333）>

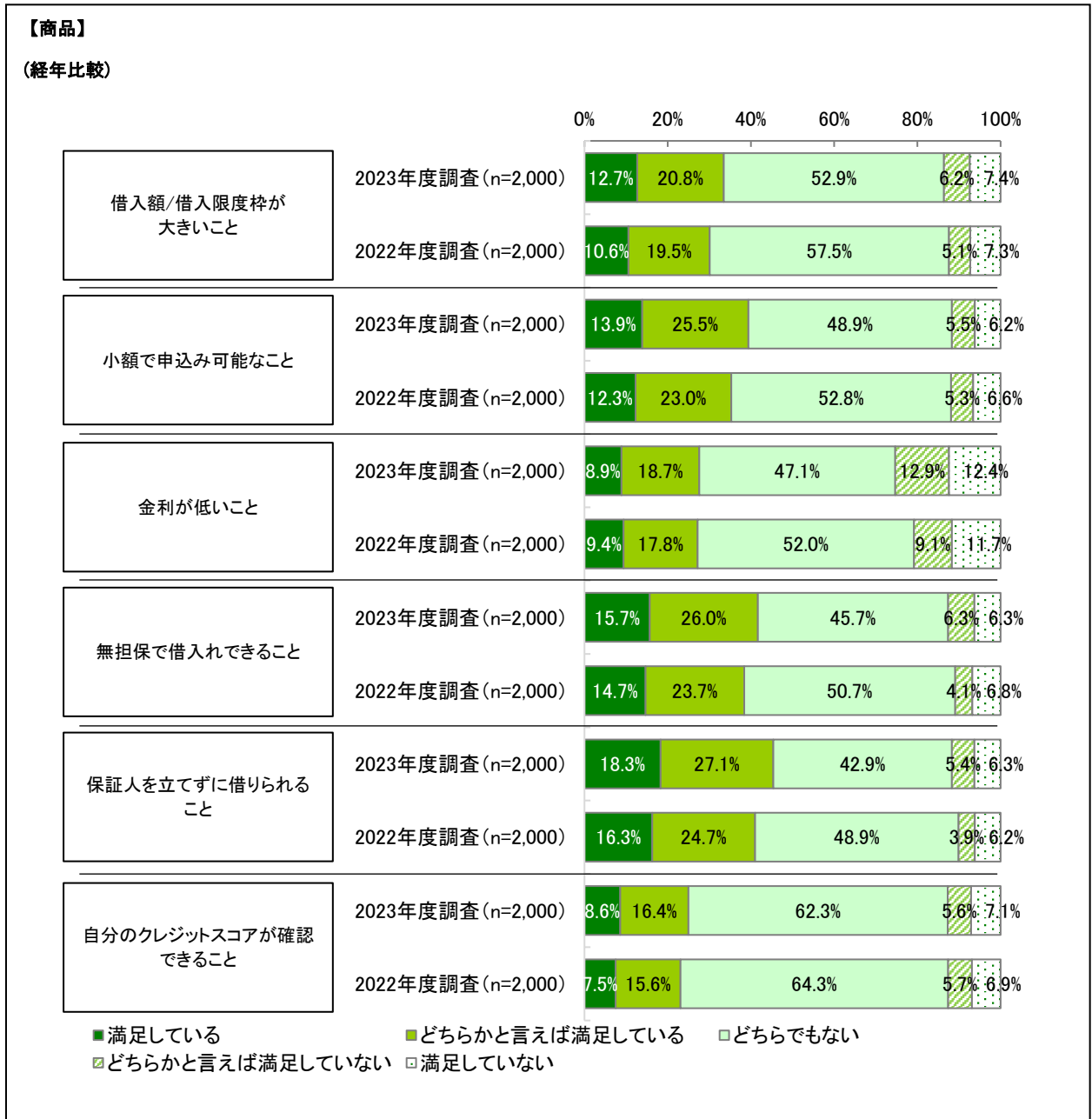


(4) 貸金業者からの借入れに関する顧客満足度・今後の利用意向等について

① 貸金業者からの借入れに関する満足度について

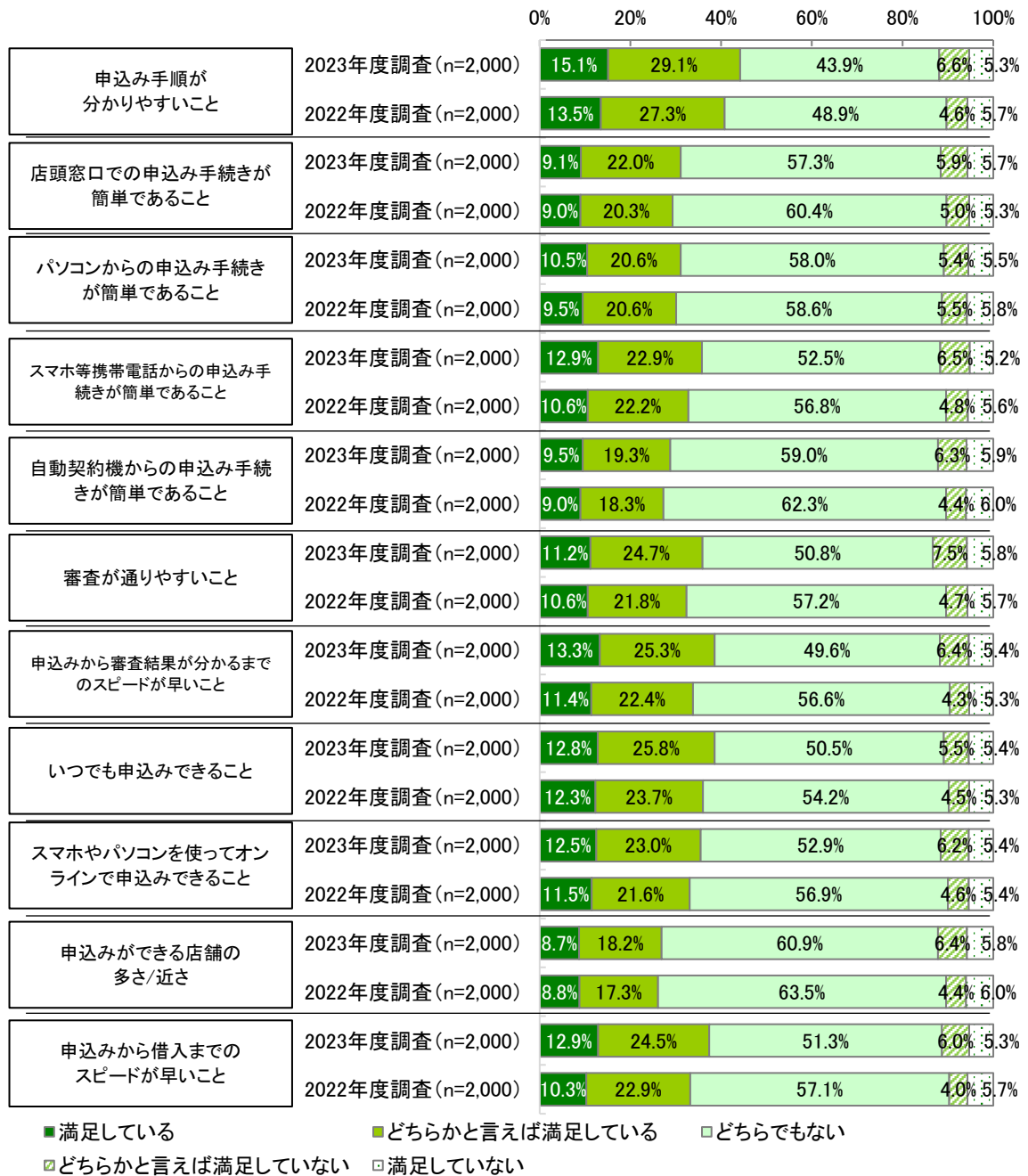
- 借入経験のある個人に対して、貸金業者からの借入れに関する満足度について調査したところ、「満足している」、「どちらかと言えば満足している」と回答した割合の合計は、「保証人を立てずに借りられること」が45.4%と最も高く、次いで「無担保で借入できること」が41.7%、「小額で申込み可能なこと」が39.4%となった。

<図表 40：貸金業者からの借入れに関する満足度（n=2,000）>



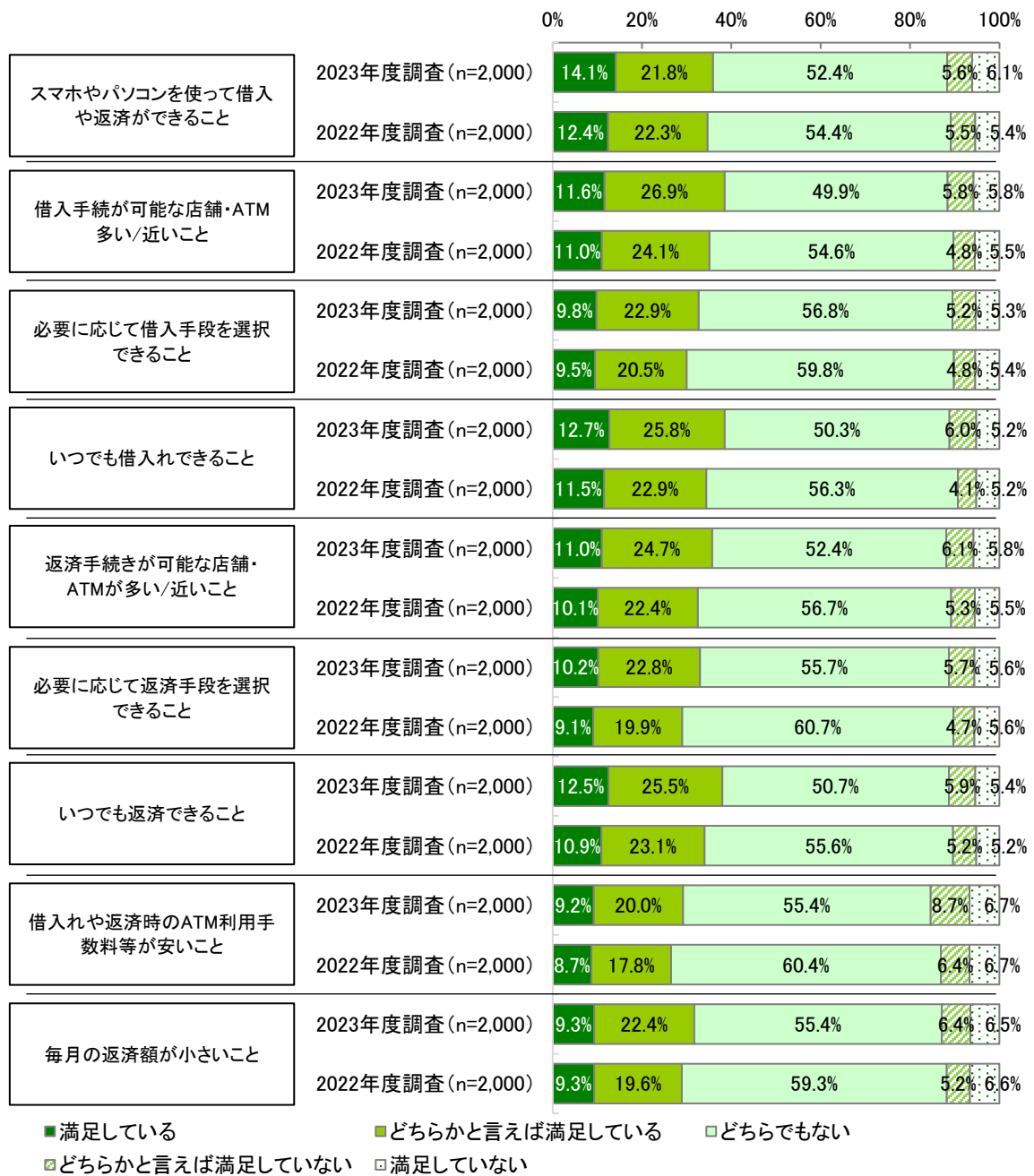
【申込み】

(経年比較)



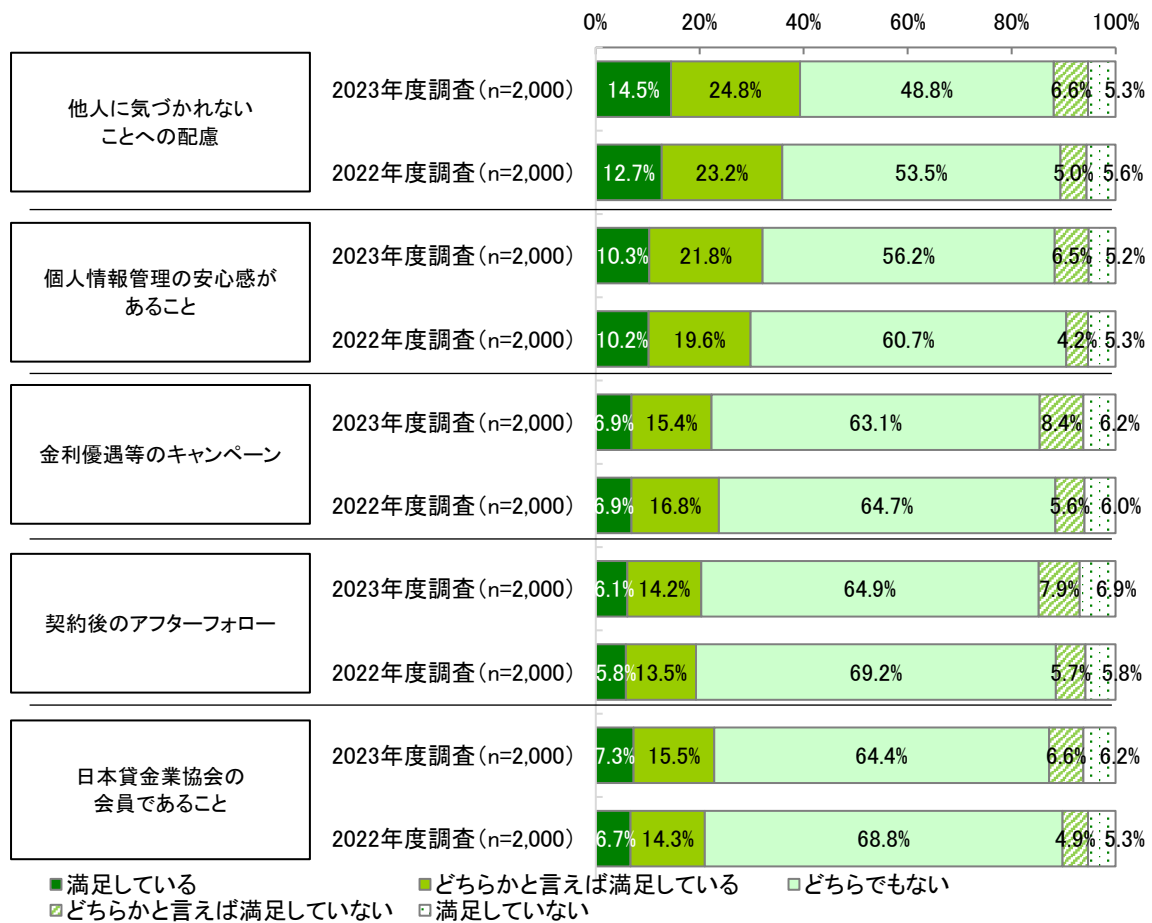
【借入・返済】

(経年比較)



【その他】

(経年比較)

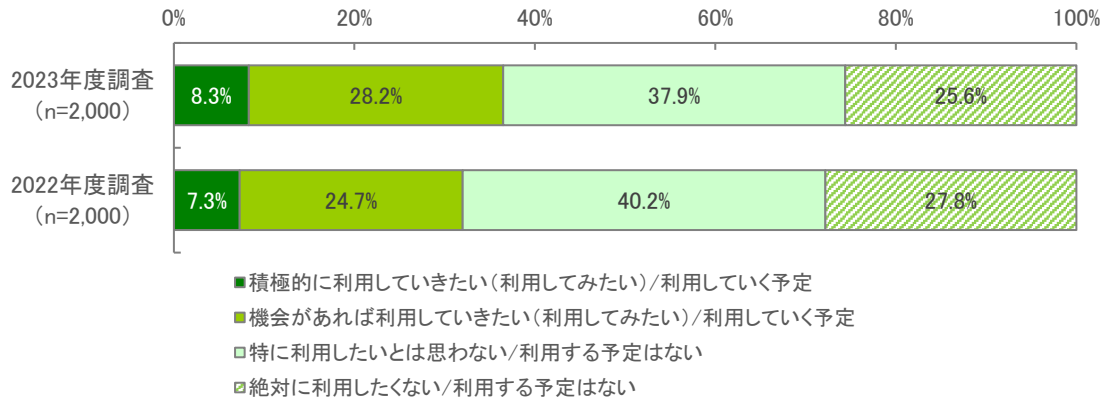


② 貸金業者からの借入れについての今後の利用意向

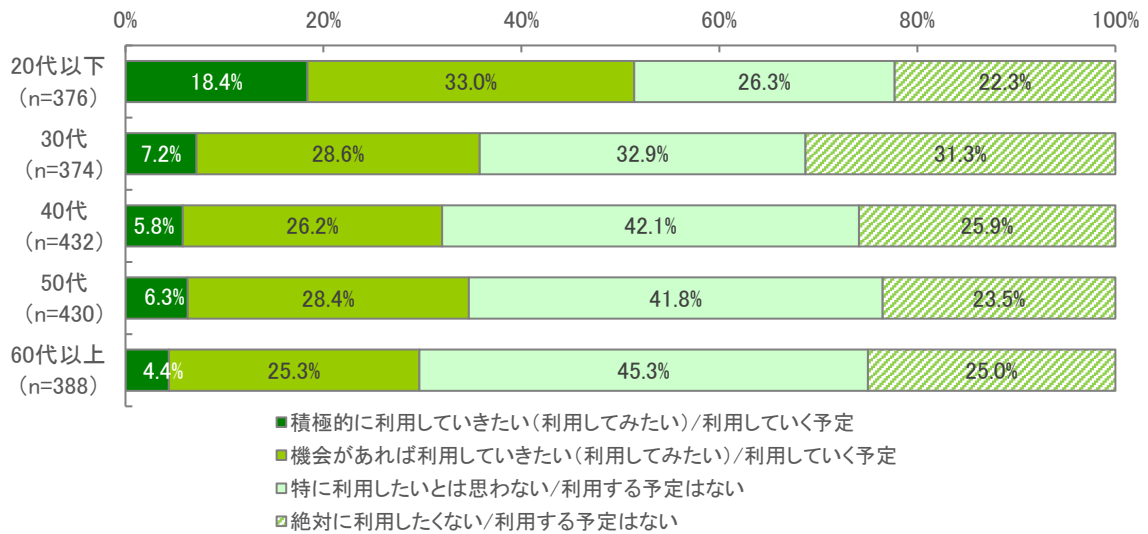
- 貸金業者からの借入れについての今後の利用意向について、「積極的に利用していきたい（利用してみたい）/利用していく予定」、「機会があれば利用していきたい（利用してみたい）/利用していく予定」と回答した割合の合計は36.5%となった。
- 年代別にみると、特に「20代以下」で利用していきたい（利用してみたい）/利用していく予定と回答した割合が高い結果となっている。

<図表 41：貸金業者からの借入れについての今後の利用意向（n=2,000）>

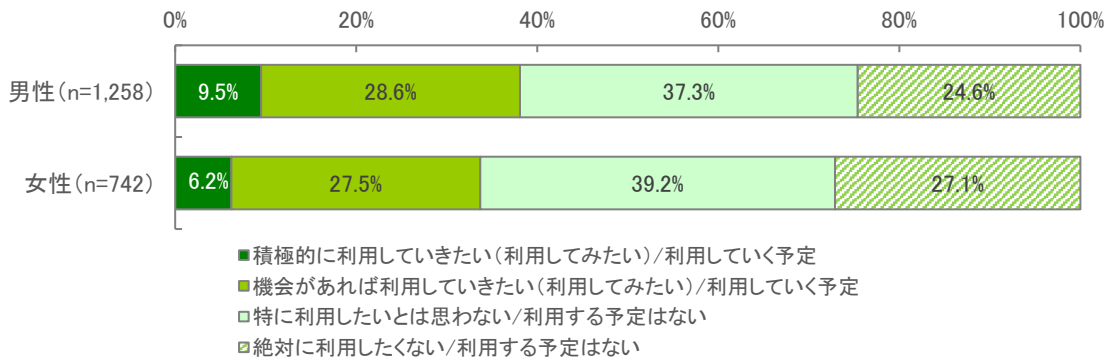
（経年比較）



（年代別）



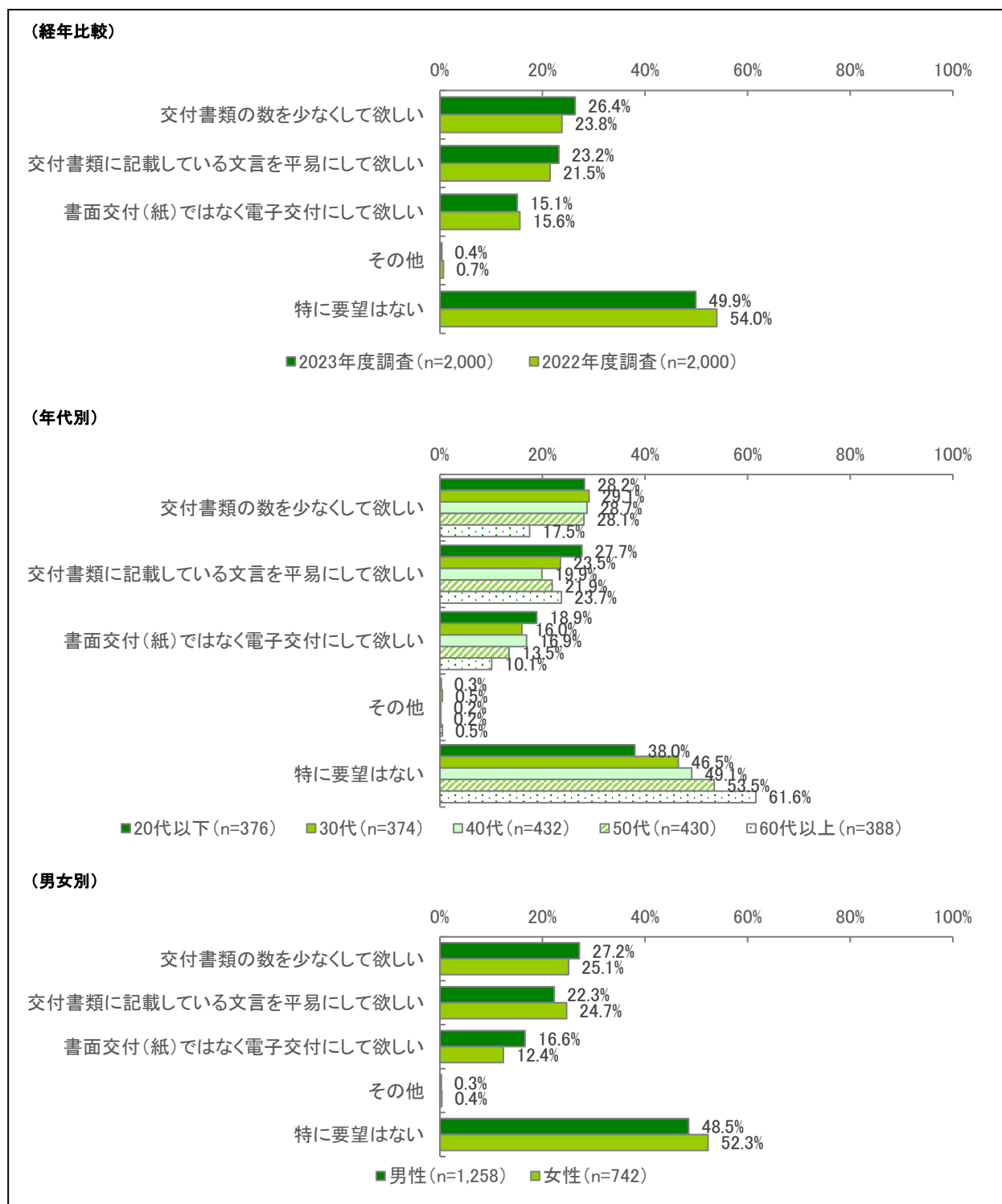
（男女別）



③ 借入れの契約（借り換えを含む）を締結する際に貸金業者から交付される書類に関する改善要望

- 借入れの契約（借り換えを含む）を締結する際に貸金業者から交付される書類に関する改善要望については、「特に要望はない」が49.9%と最も高く、次いで「交付書類の数を少なくして欲しい」が26.4%、「交付書類に記載している文言を平易にして欲しい」が23.2%となった。

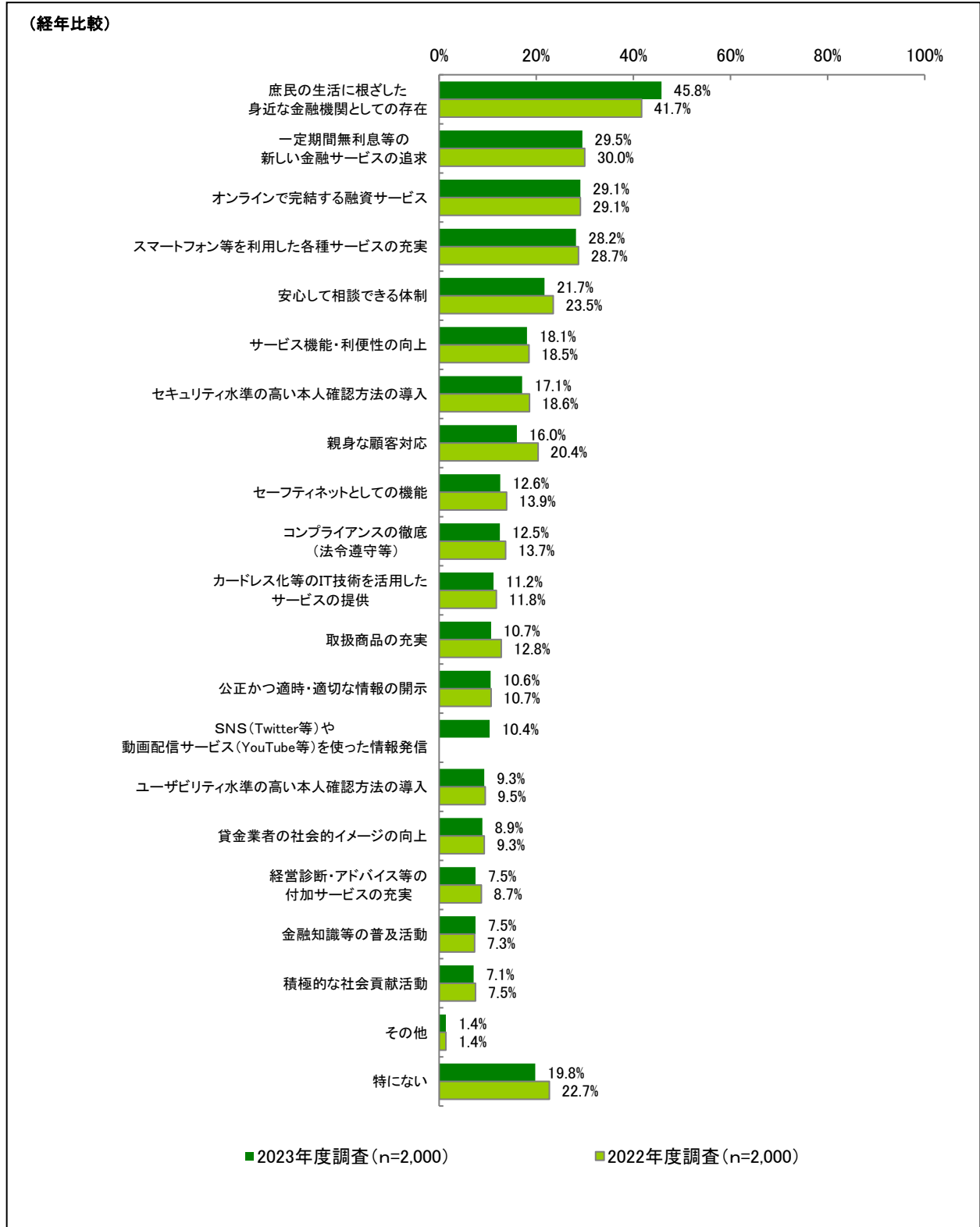
＜図表 42：借入れの契約（借り換えを含む）を締結する際に貸金業者から交付される書類に関する改善要望（複数回答 n=2,000）＞



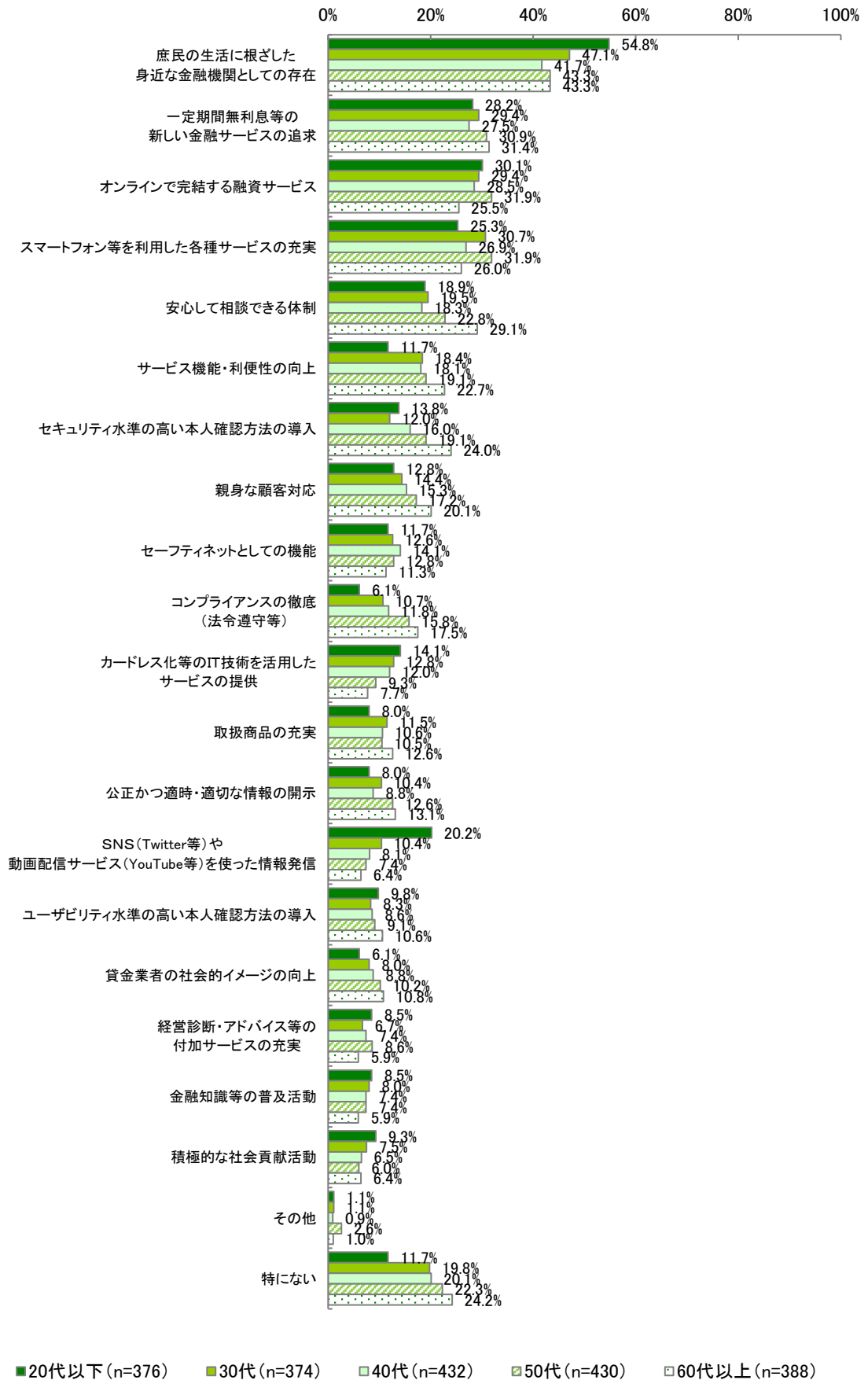
④ 貸金業者に対して望んでいるサービスや役割について

- 貸金業者に対して望んでいるサービスや役割については、「庶民の生活に根ざした身近な金融機関としての存在」が45.8%と最も高く、次いで「一定期間無利息等の新しい金融サービスの追求」が29.5%、「オンラインで完結する融資サービス」が29.1%となった。

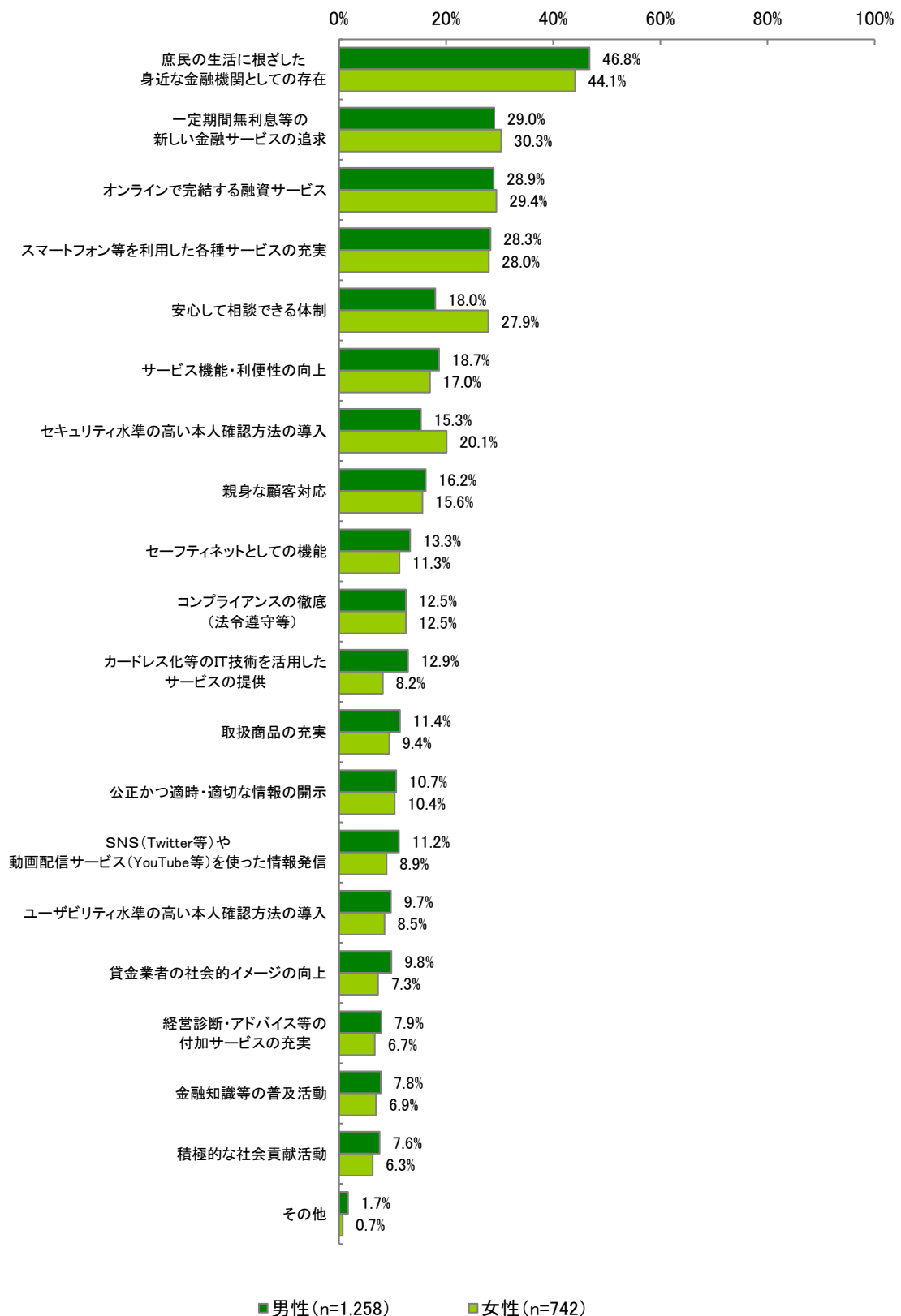
＜図表 43：貸金業者に対して望んでいるサービスや役割（複数回答 n=2,000）＞



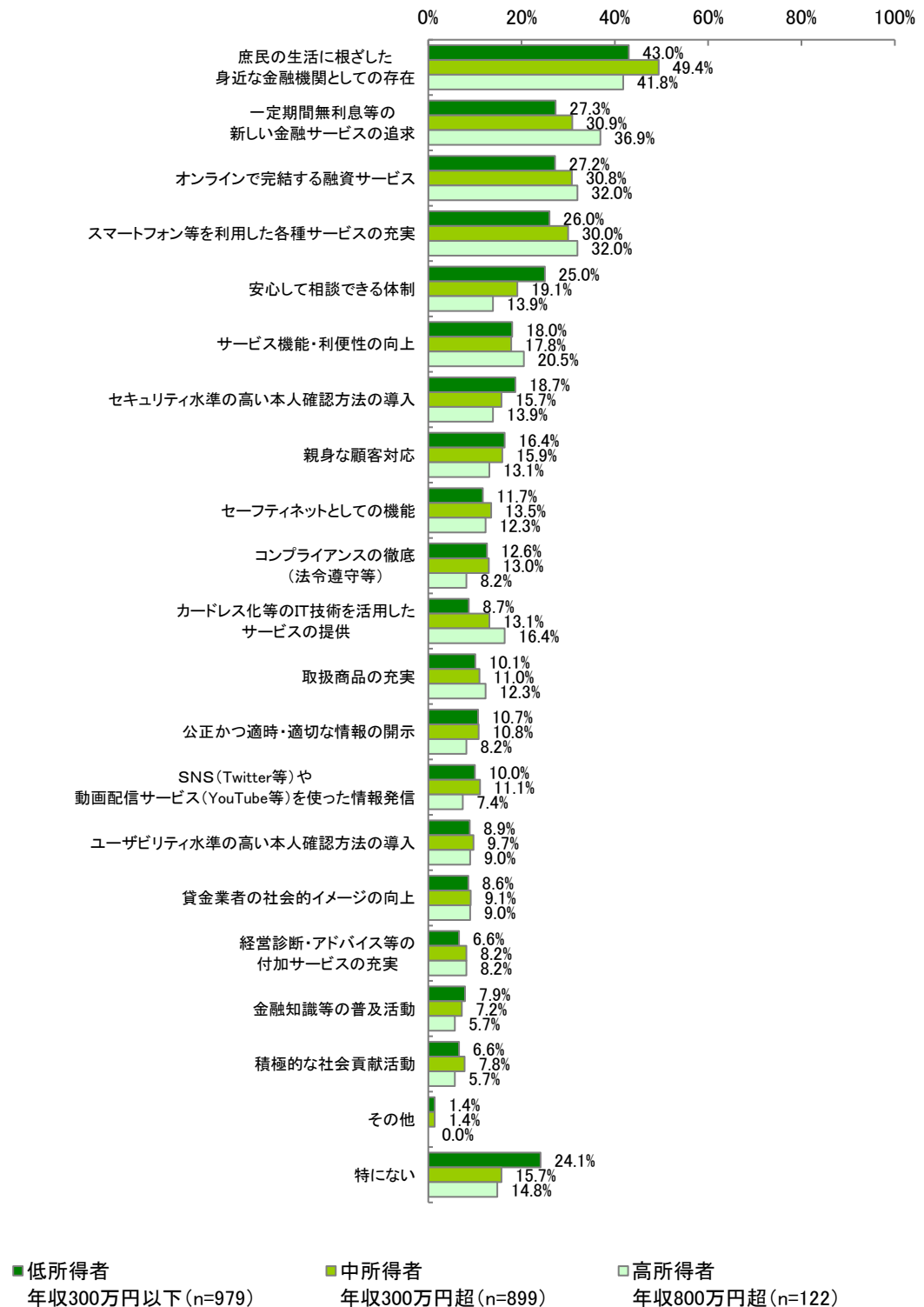
(年代別)



(男女別)



(所得階層別)

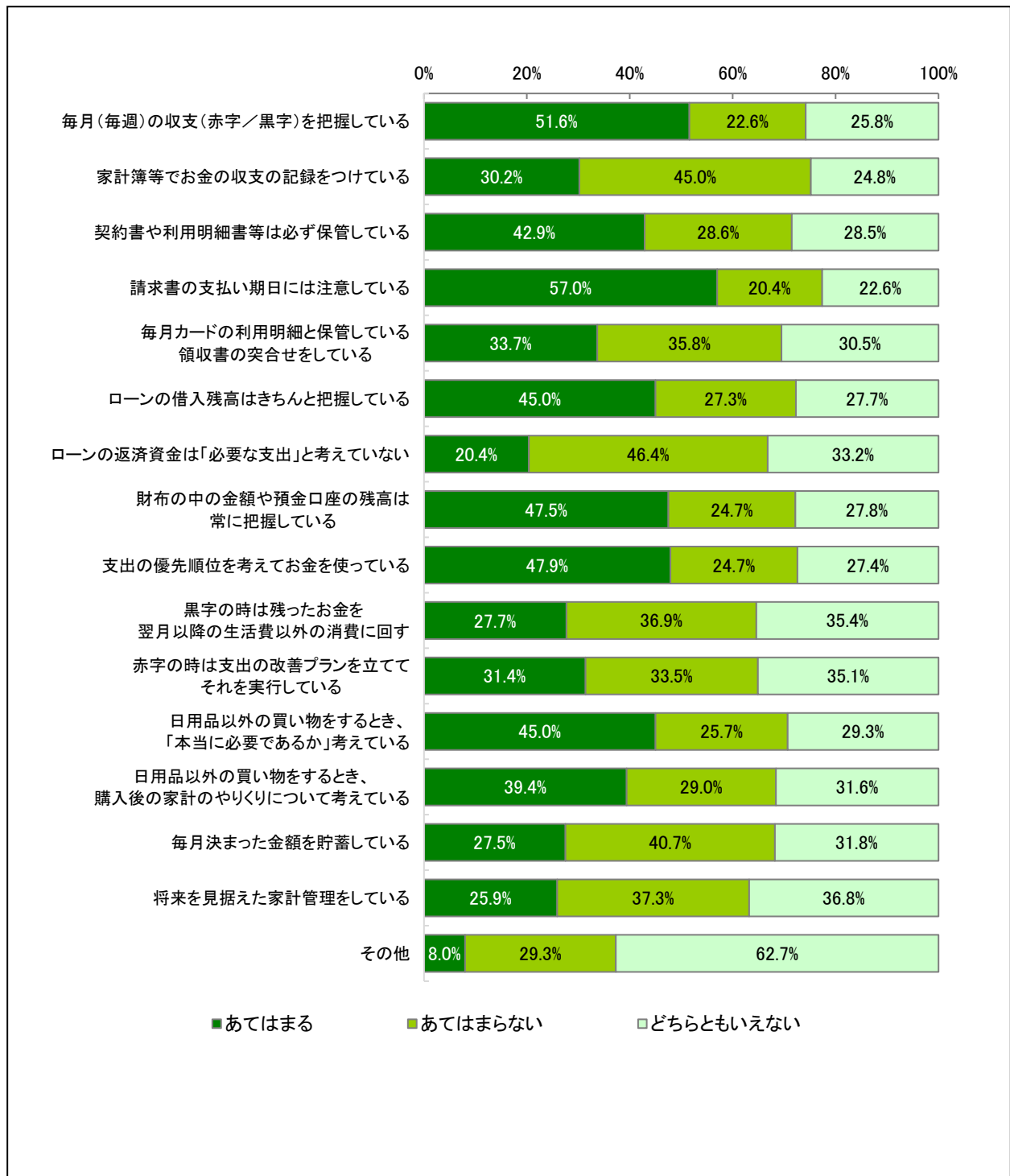


(5) 資金需要者等の借入れに関する知識・スキル（金融リテラシー）

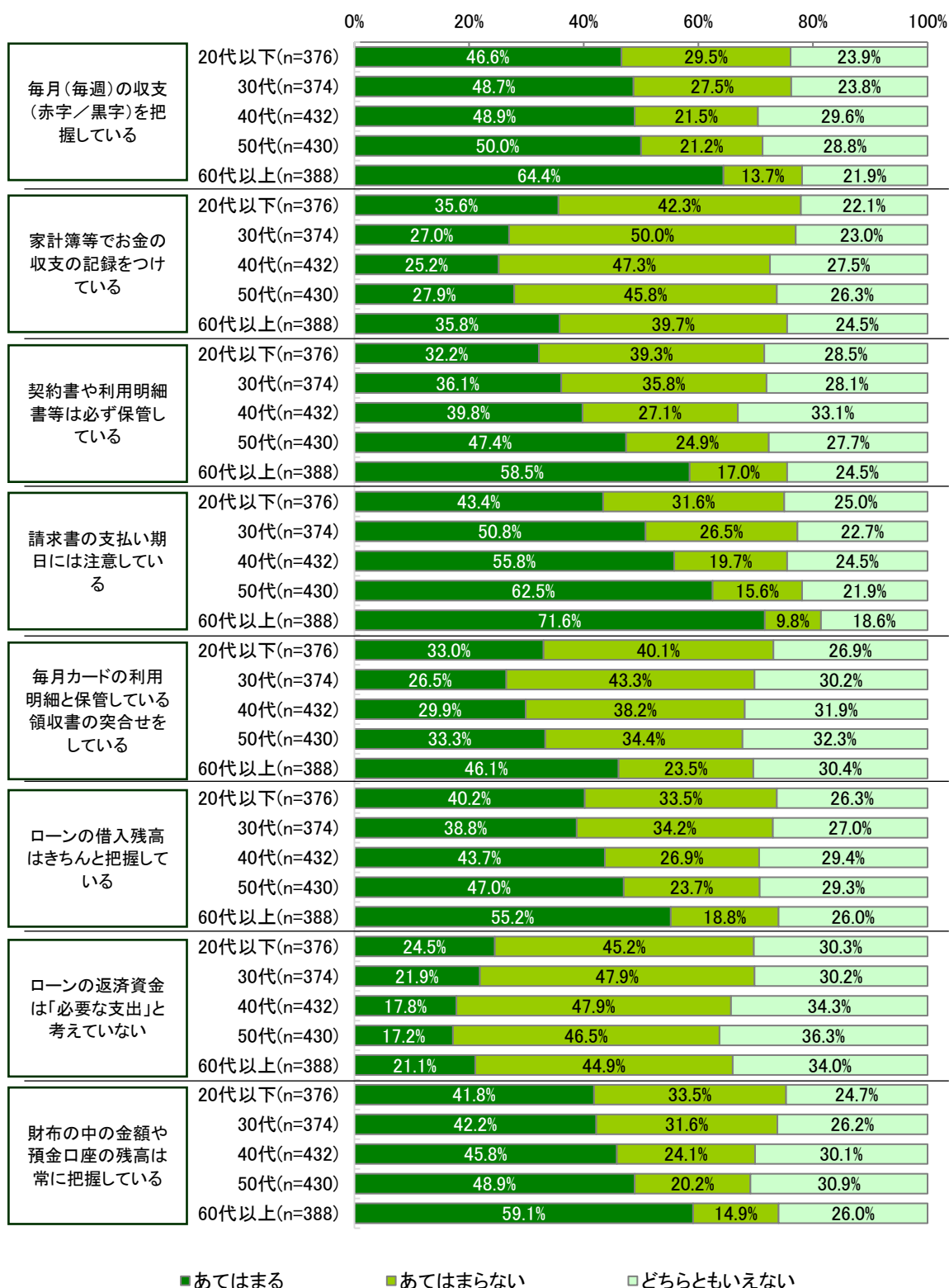
① 現在行っている家計管理について

- 借入経験のある個人に対して、家計における適切な収支管理（赤字解消や黒字確保等）のために習慣化していることについて調査したところ、「請求書の支払い期日には注意している」が57.0%と最も高く、次いで「毎月（毎週）の収支を把握している」が51.6%となった。

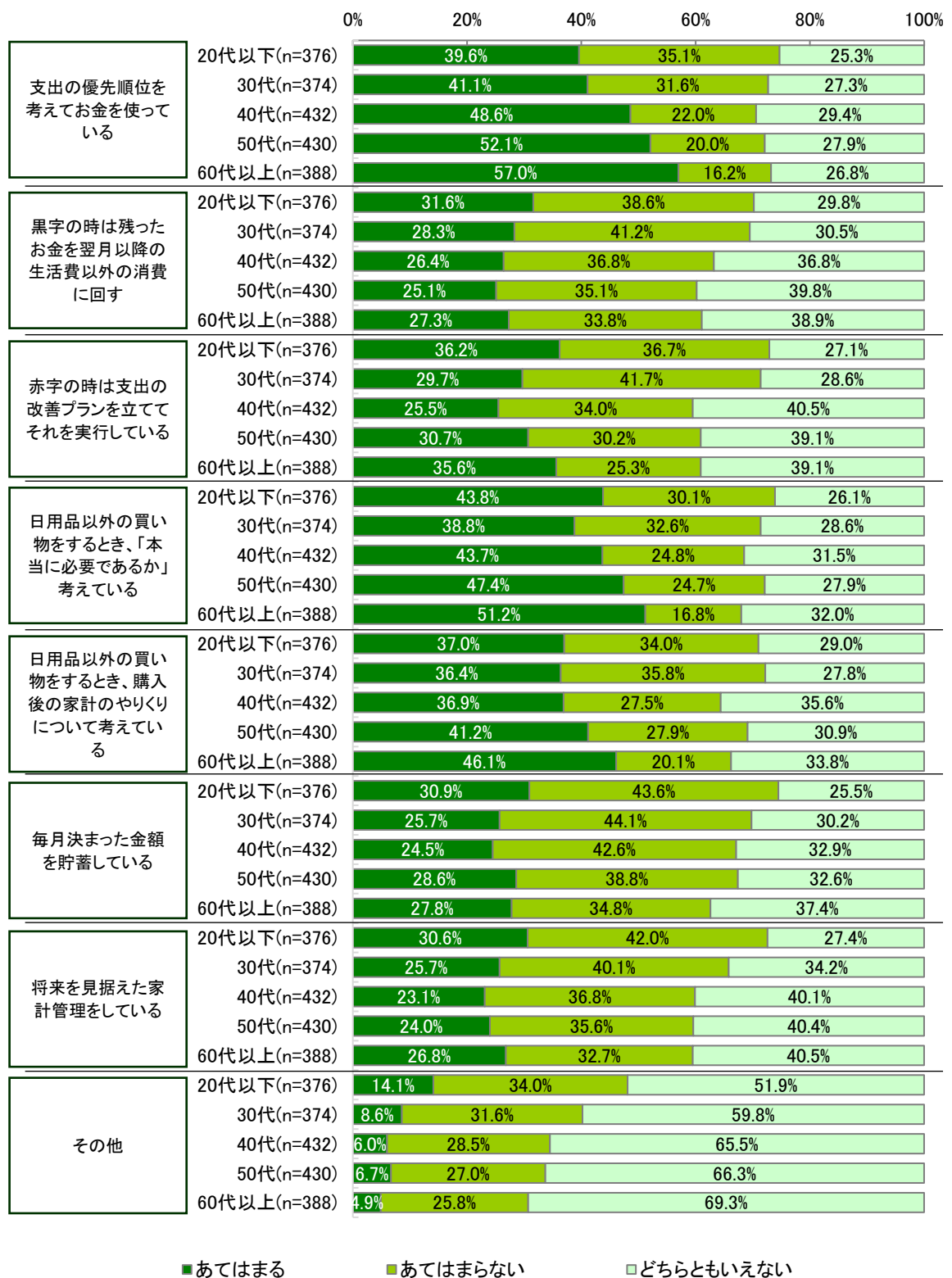
＜図表 44：適切な収支管理のための習慣（n=2,000）＞



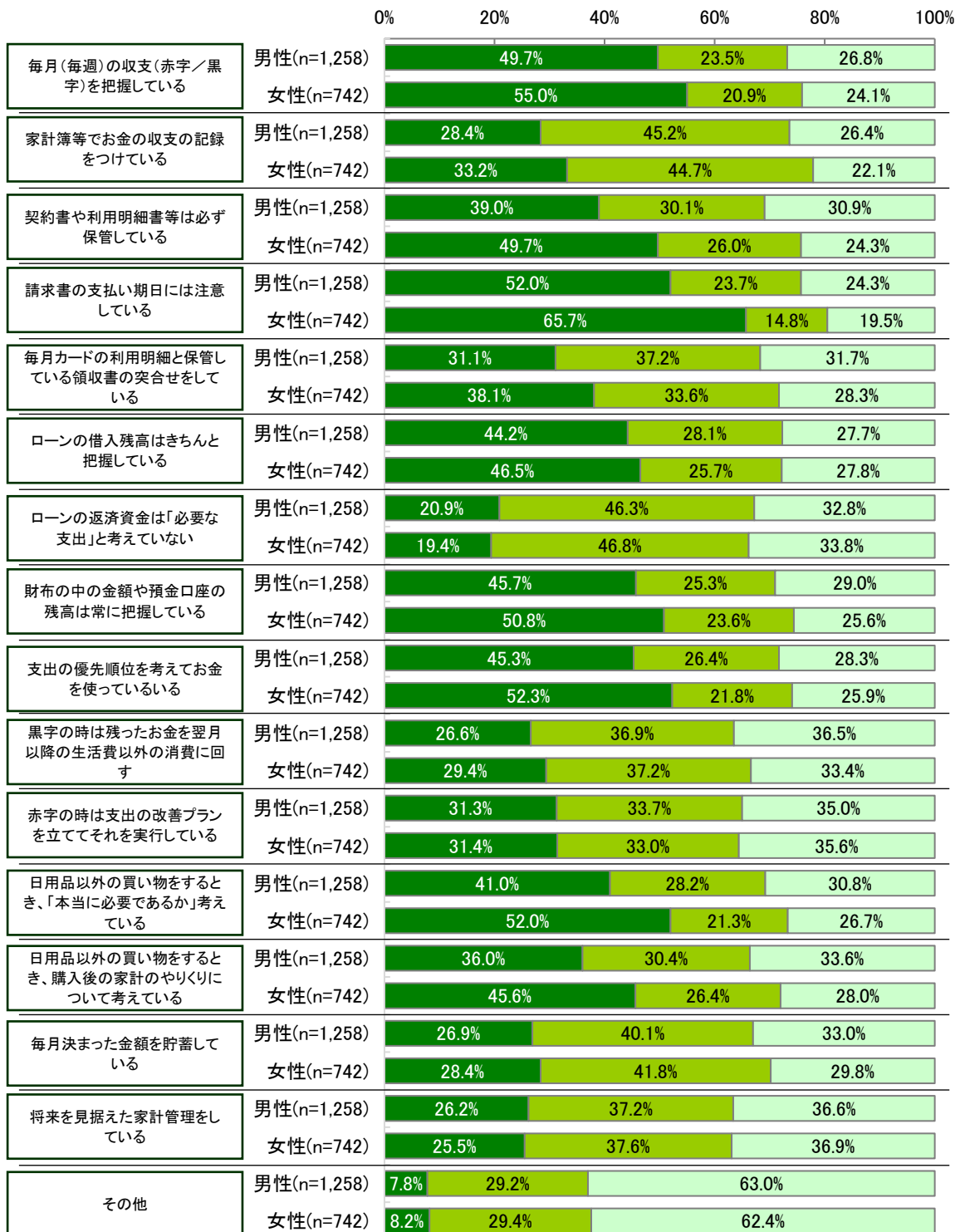
(年代別)



(年代別)



(男女別)



■あてはまる

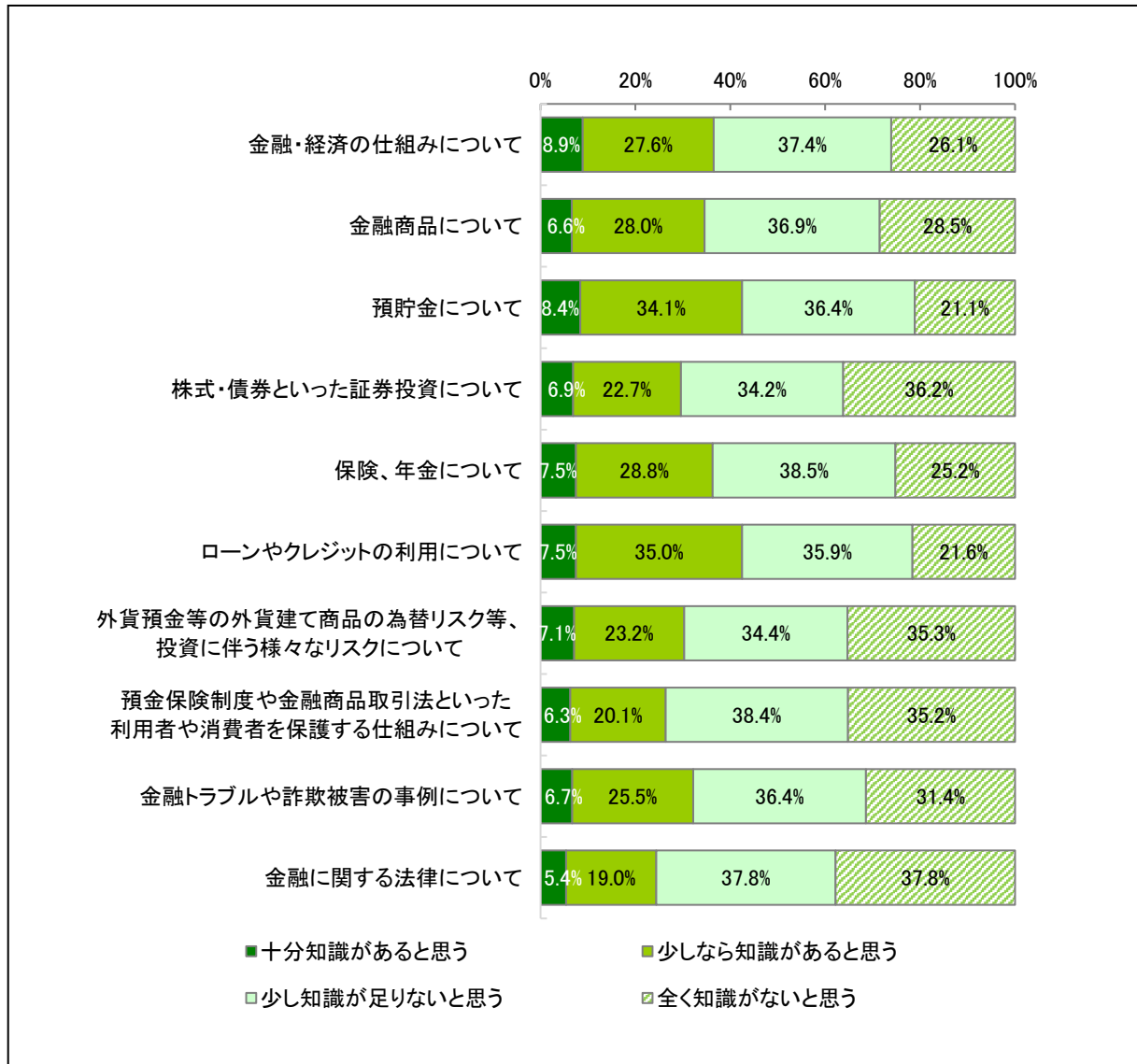
■あてはまらない

□どちらともいえない

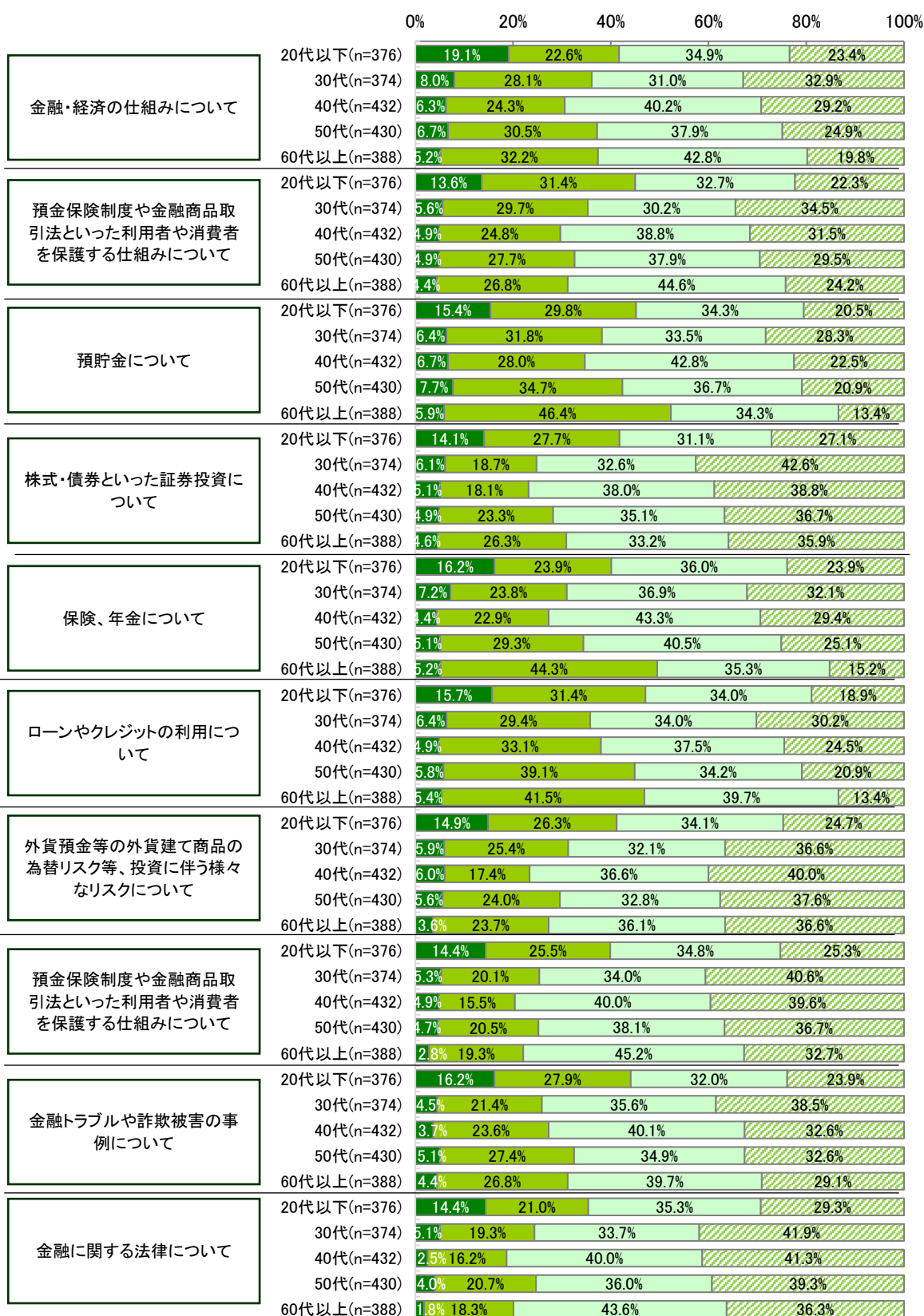
② 金融商品・サービスに関する知識等の習得状況

- 金融商品・サービスに関する知識等の習得状況について、「十分知識があると思う」「少しなら知識があると思う」と回答した割合の合計をみると、「預貯金について」、「ローンやクレジットの利用について」が42.5%と最も高く、次いで「保険、年金について」が36.6%、「金融・経済の仕組みについて」が36.5%と続いている。

<図表 45：金融商品・サービスに関する知識等の習得状況（n=2,000）>



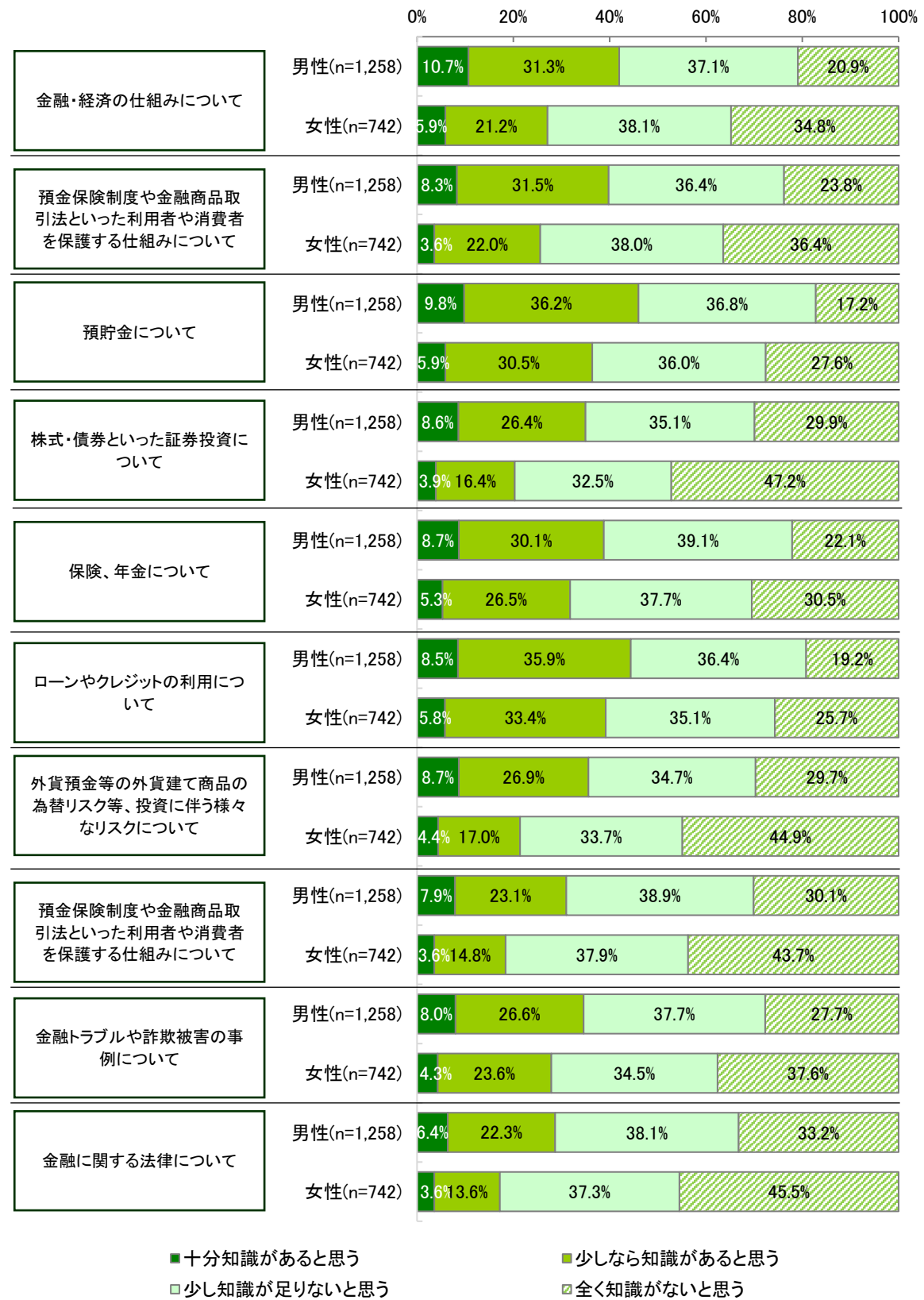
(年代別)



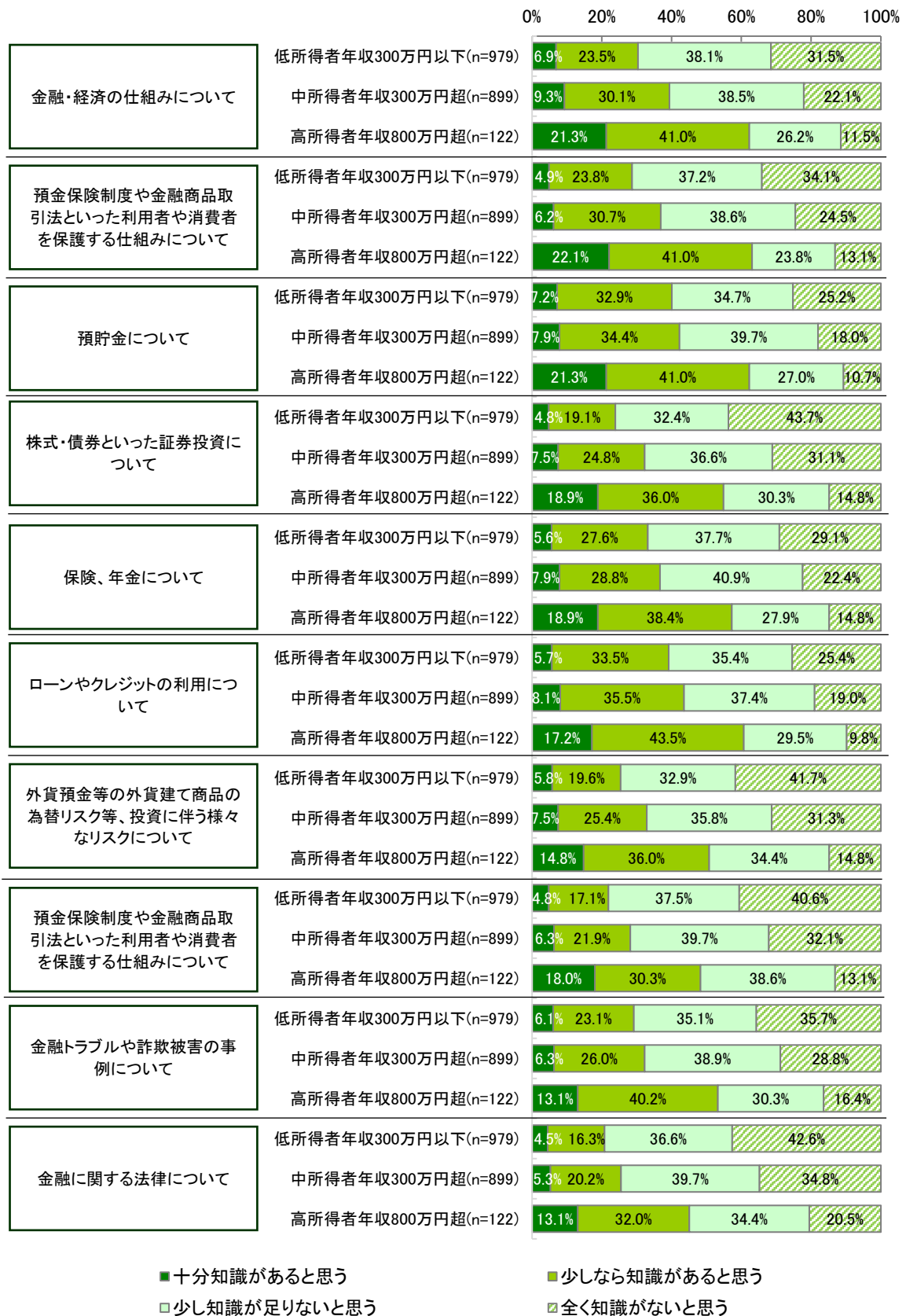
■ 十分知識があると思う
 □ 少し知識が足りないと思う

■ 少しなら知識があると思う
 □ 全く知識がないと思う

(男女別)



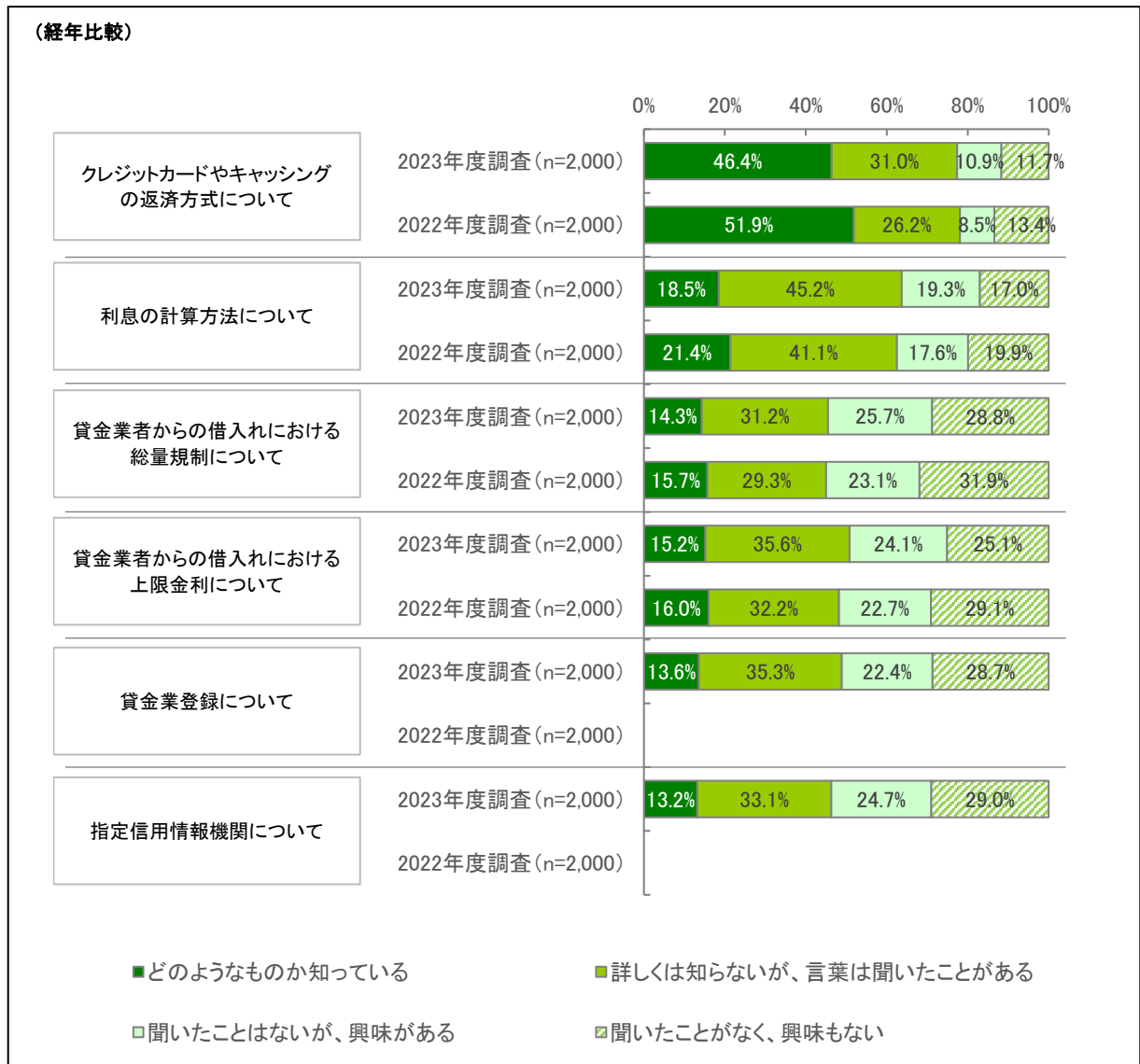
(所得階層別)



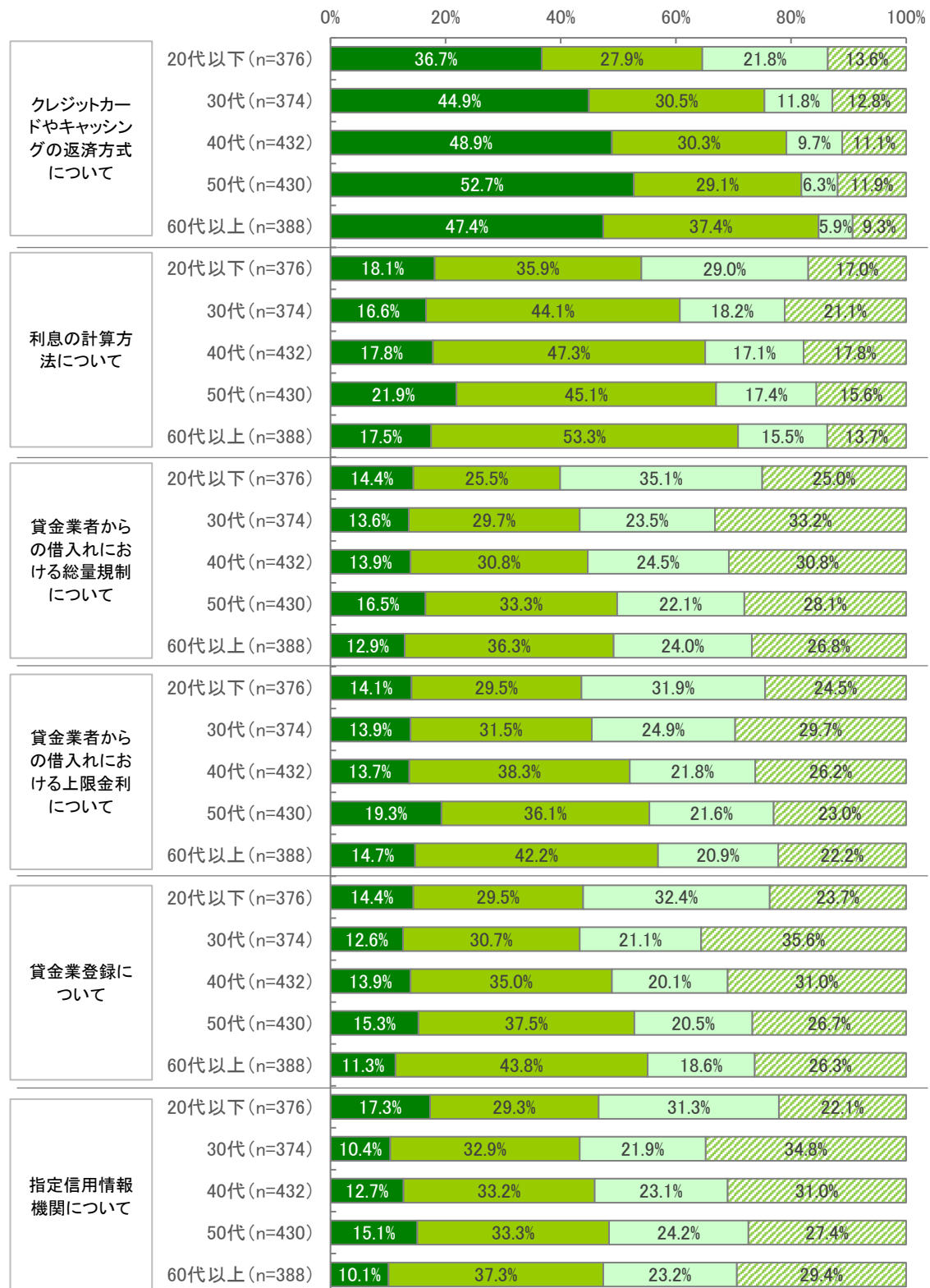
③ 貸金業者からの借入れに関する知識・理解度

- 貸金業者からの借入れに関する制度や仕組みの知識・理解度については、「クレジットカードやキャッシングの返済方式について」では、46.4%がどのようなものか知っていると回答している。一方、「貸金業者からの借入れにおける総量規制について」や「貸金業者からの借入れにおける上限金利」では、どのようなものか知っていると回答した割合はそれぞれ14.3%、15.2%にとどまる結果となっている。

＜図表 46：借入れに関する制度や仕組みの認知状況（n=2,000）＞



(年代別)



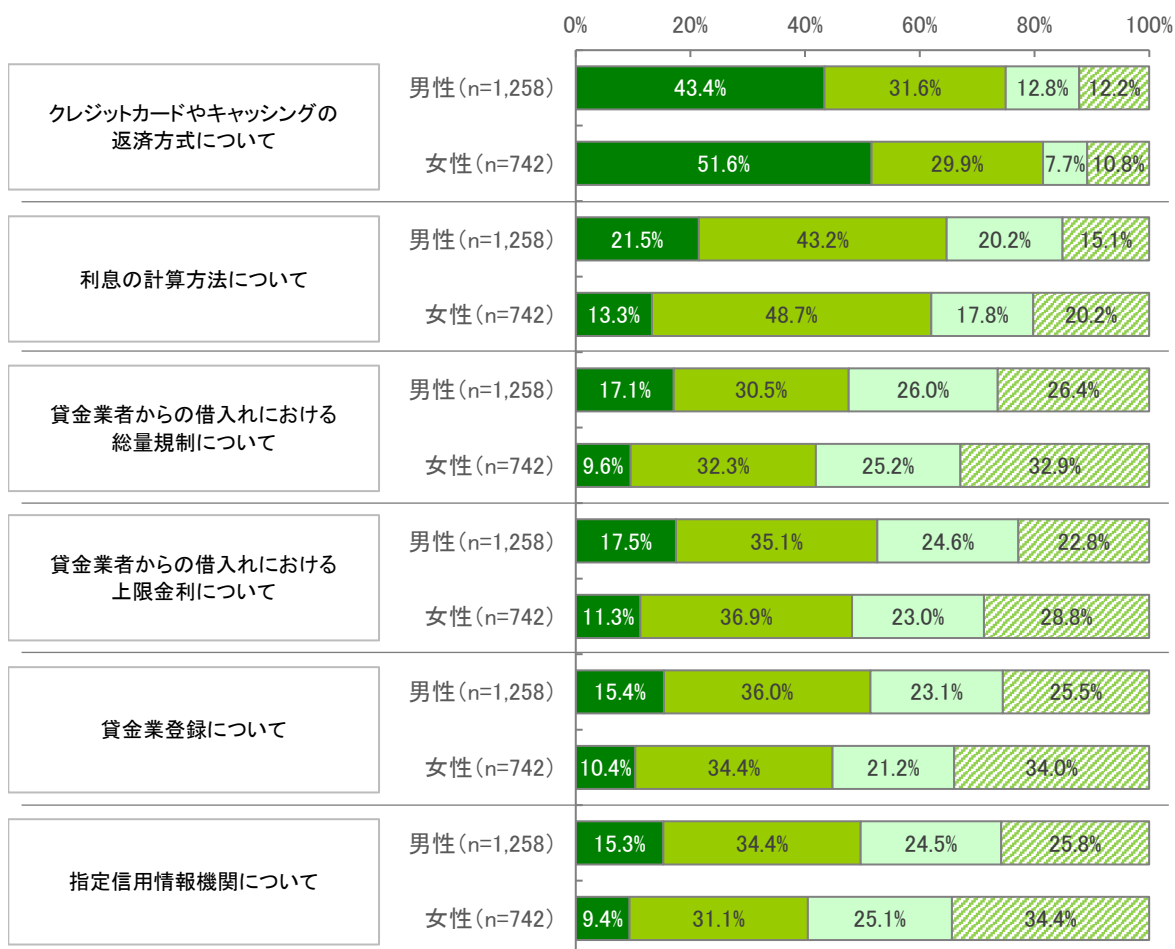
■ どのようなものか知っている

■ 詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある

□ 聞いたことはないが、興味がある

□ 聞いたことがなく、興味もない

(男女別)



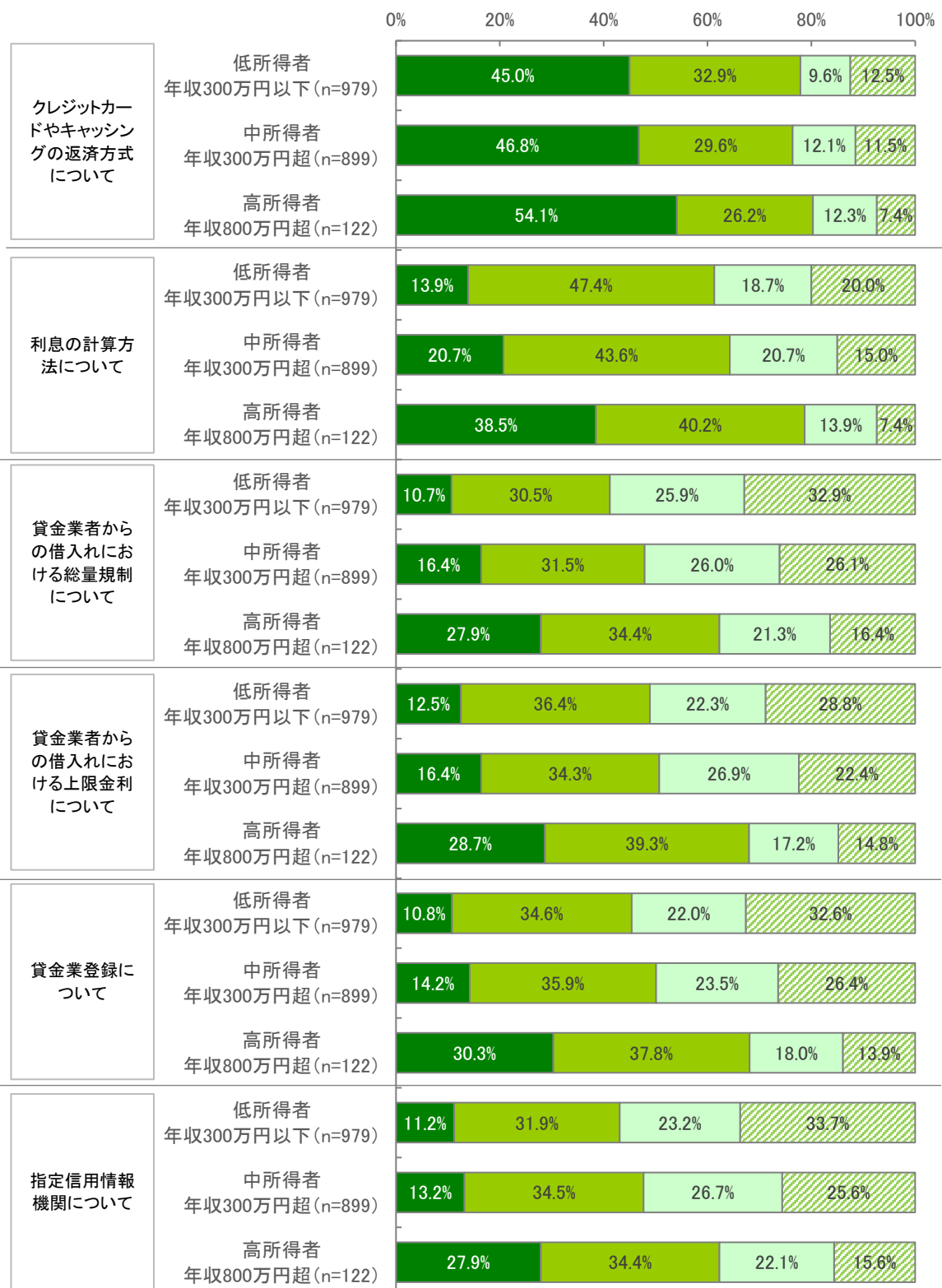
■ どのようなものか知っている

■ 詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある

□ 聞いたことはないが、興味がある

▨ 聞いたことがなく、興味もない

(所得階層別)



■ どのようなものか知っている

■ 詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある

□ 聞いたことはないが、興味がある

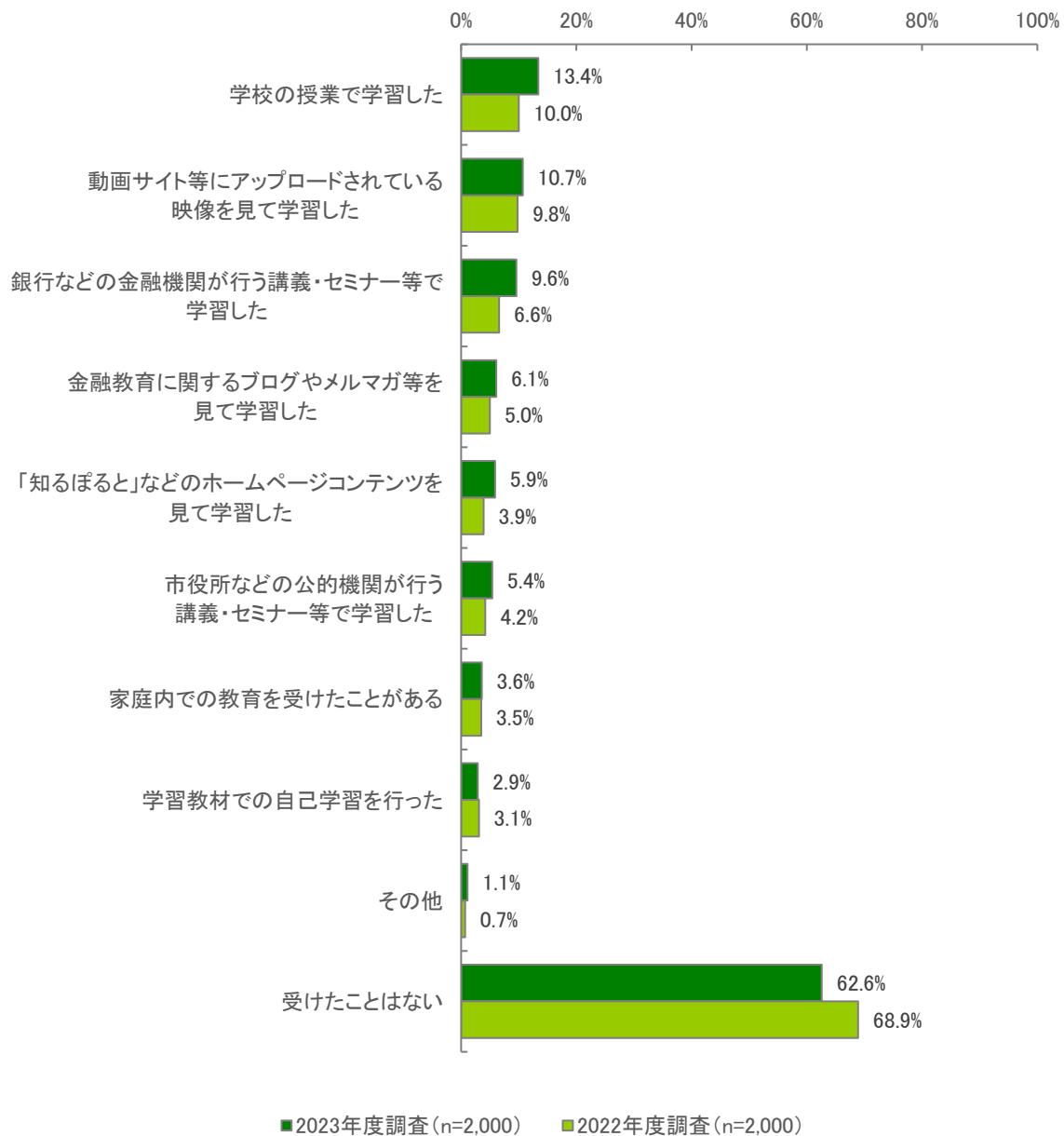
□ 聞いたことがなく、興味もない

④ 金銭教育受講の有無について

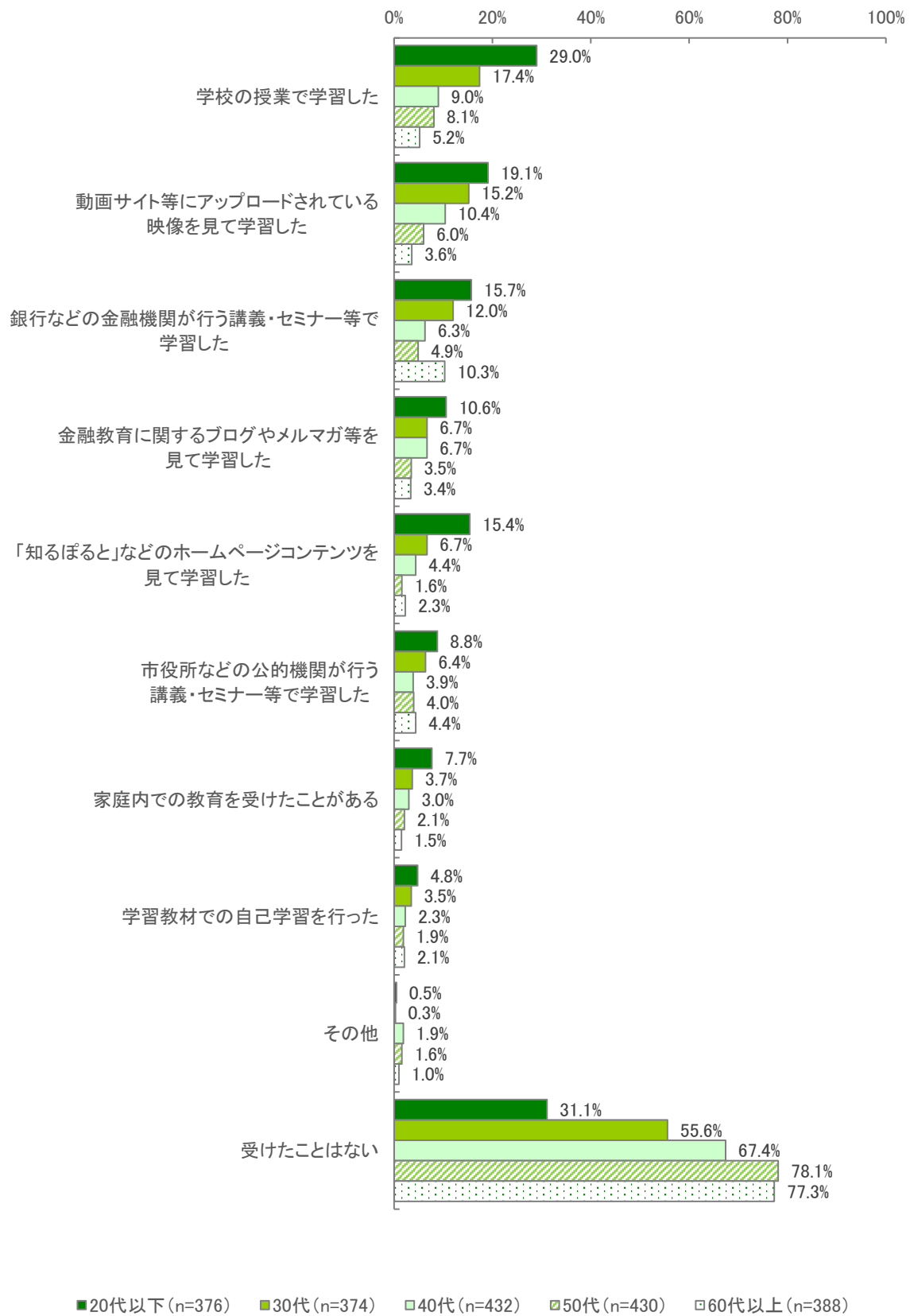
- 借入経験のある個人に対して、金銭教育受講の有無について調査したところ、62.6%が「受けたことがない」と回答している。

<図表 47：金銭教育受講の有無（複数回答 n=2,000）>

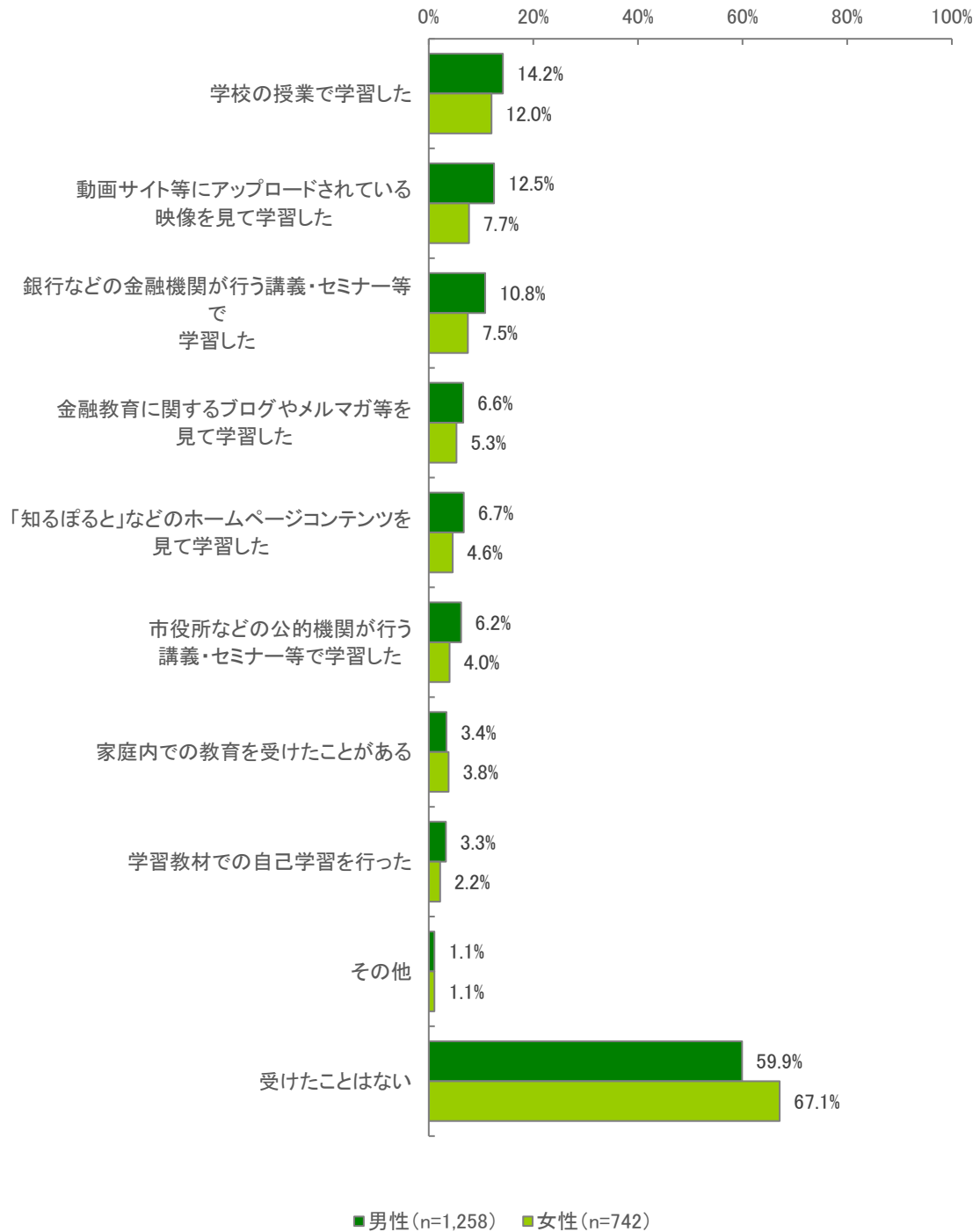
(経年比較)



(年代別)



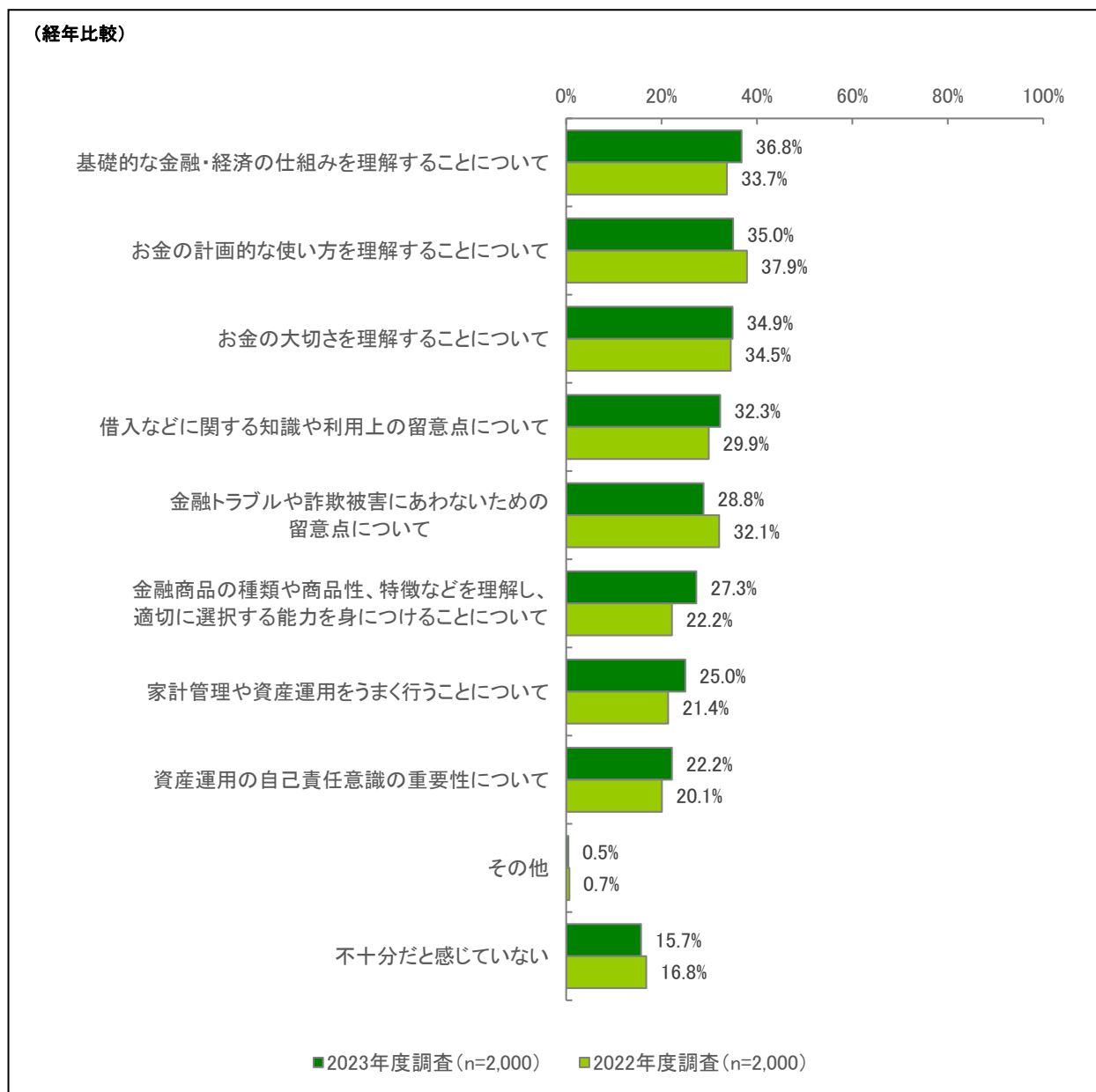
(男女別)



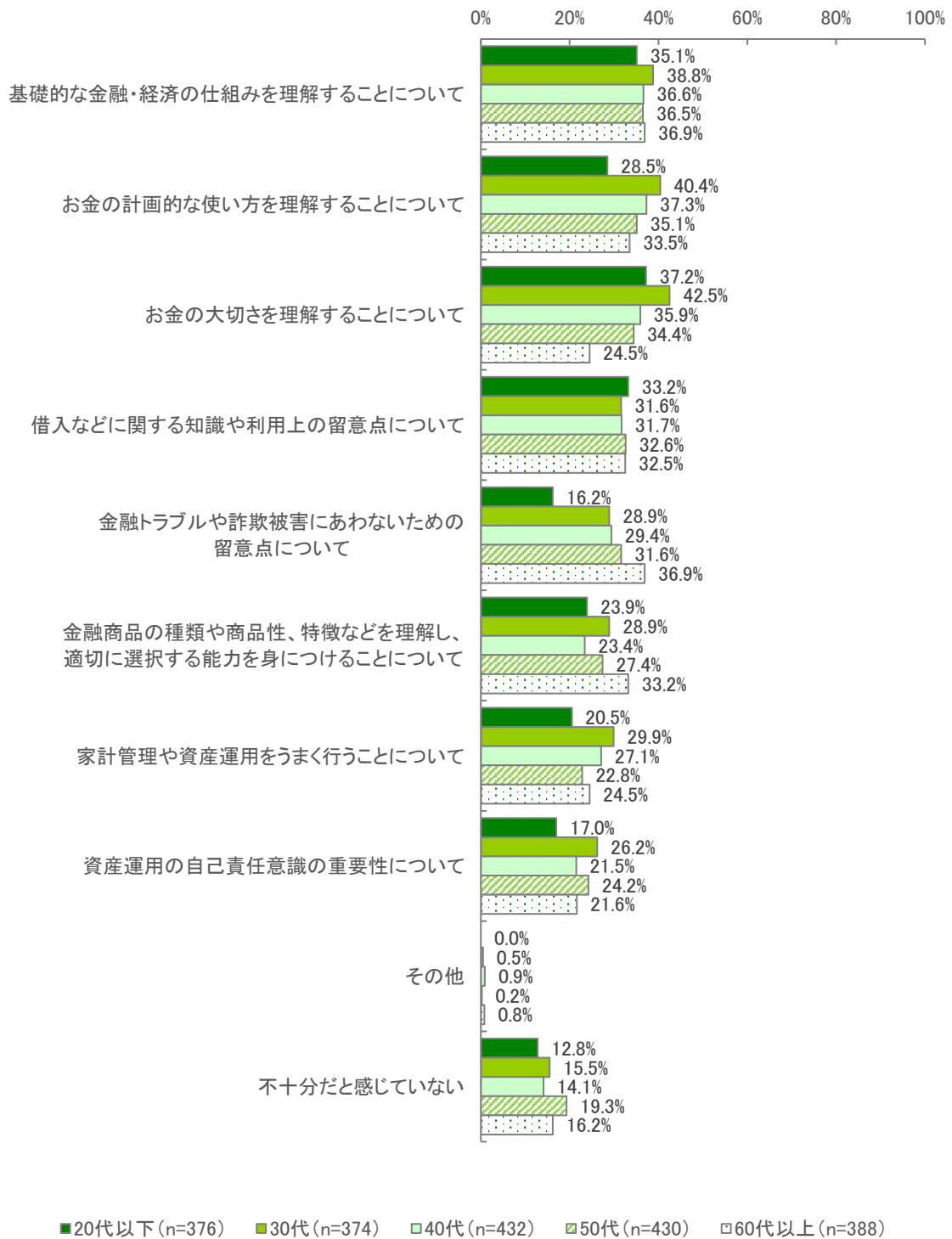
⑤ 不十分だと感じている金融経済教育について

- 借入経験のある個人に対して、不十分だと感じている金融経済教育について調査したところ、「基礎的な金融・経済の仕組みを理解することについて」が36.8%と最も高く、次いで「お金の計画的な使い方を理解することについて」が35.0%となった。

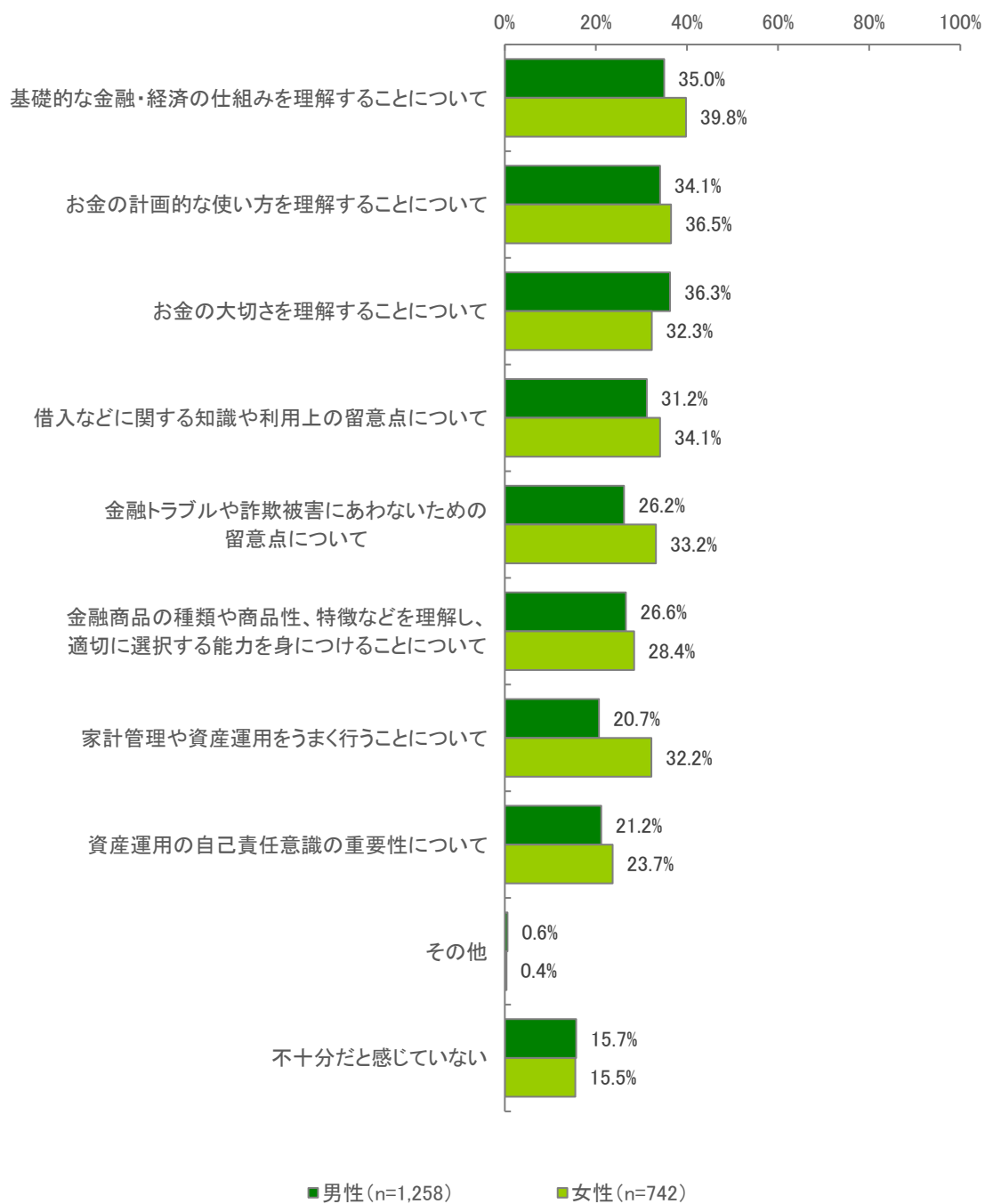
＜図表 48：不十分だと感じている金融経済教育（複数回答 n=2,000）＞



(年代別)



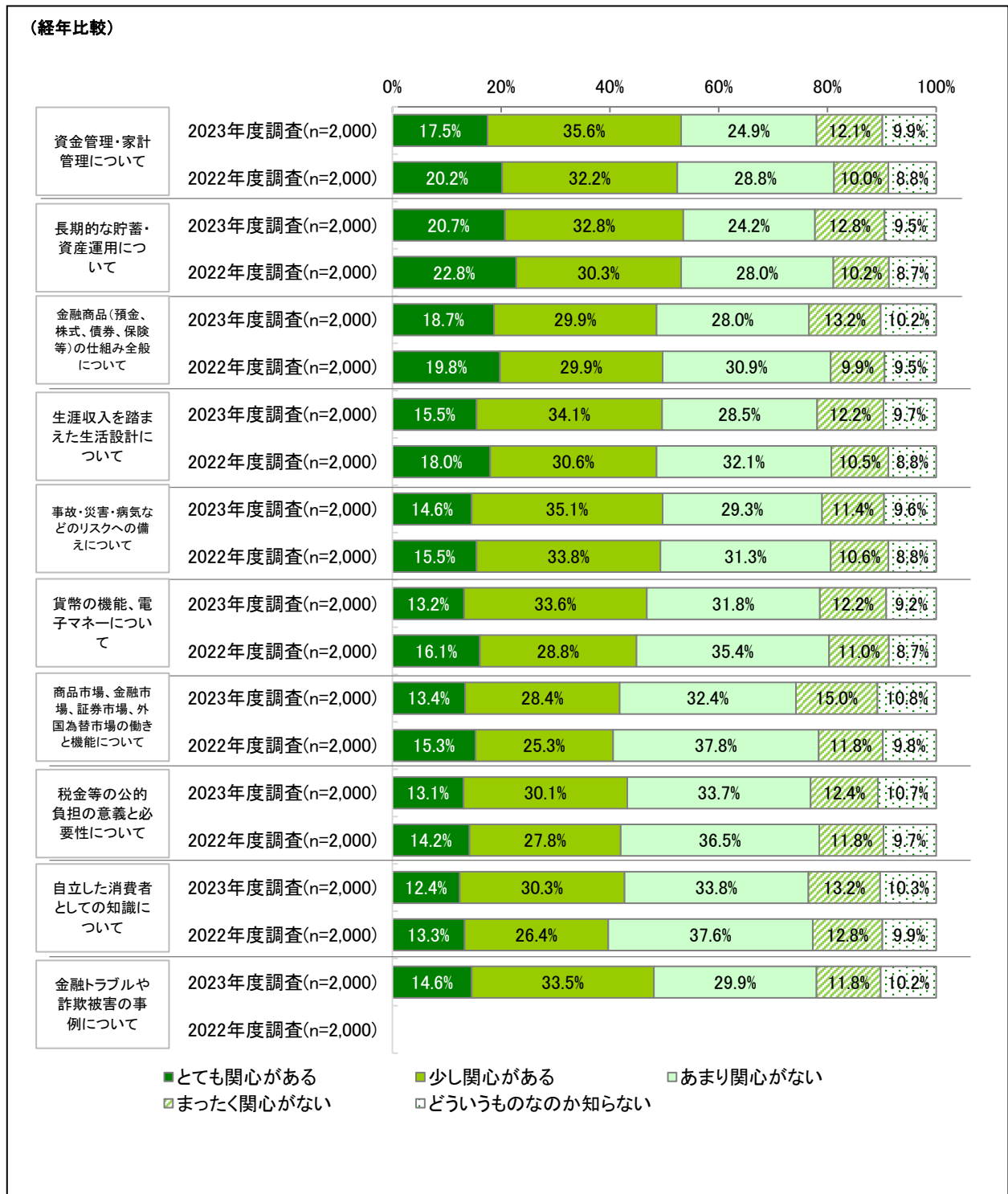
(男女別)



⑥ 金銭教育の受講意向について

- 金銭教育の受講意向について、「とても関心がある」、「少し関心がある」と回答した割合の合計をみると、受講内容では、「長期的な貯蓄・資産運用について」が53.5%と最も高く、次いで「資金管理・家計管理について」が53.1%、「金融トラブルや詐欺被害の事例について」が48.1%となった。

<図表 49：金銭教育の受講意向（n=2,000）>



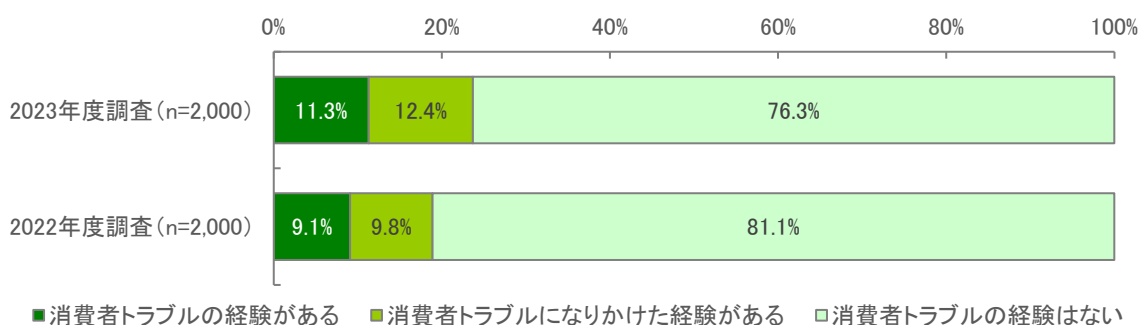
4. 社会問題となり得る可能性のある行動等について

(1) 消費者トラブル経験の有無

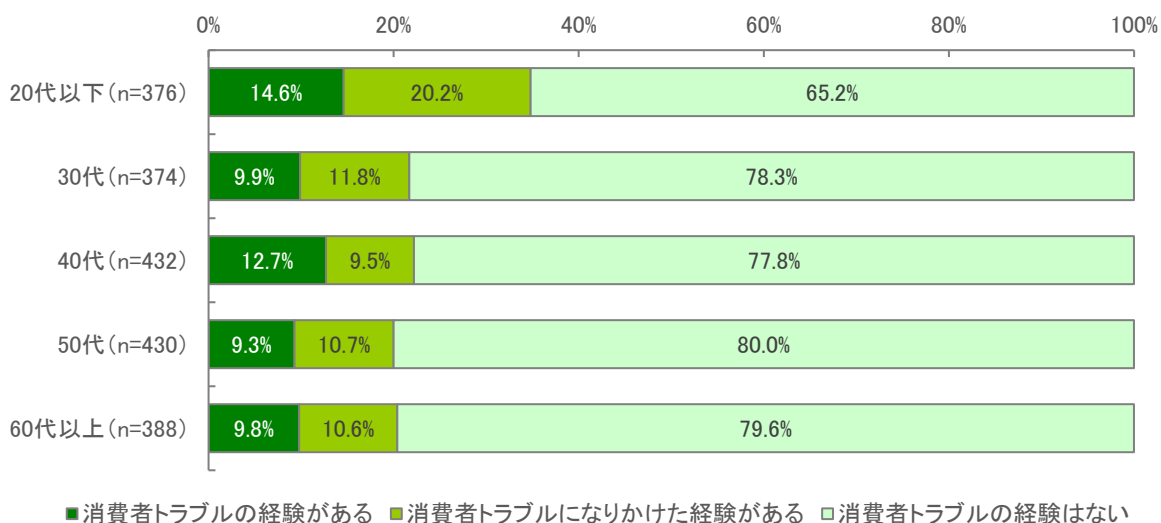
- 借入経験のある個人に対して、金融詐欺や悪質商法等による消費者トラブル経験の有無について調査したところ、「消費者トラブルになりかけた経験はない」が76.3%と最も高く、次いで「消費者トラブルになりかけた経験がある」が12.4%、「消費者トラブルの経験がある」が11.3%となった。
- 年代別にみると、若年者ほどトラブル経験があると回答した割合が高い結果となっている。

<図表 50：消費者トラブル経験の有無（n=2,000）>

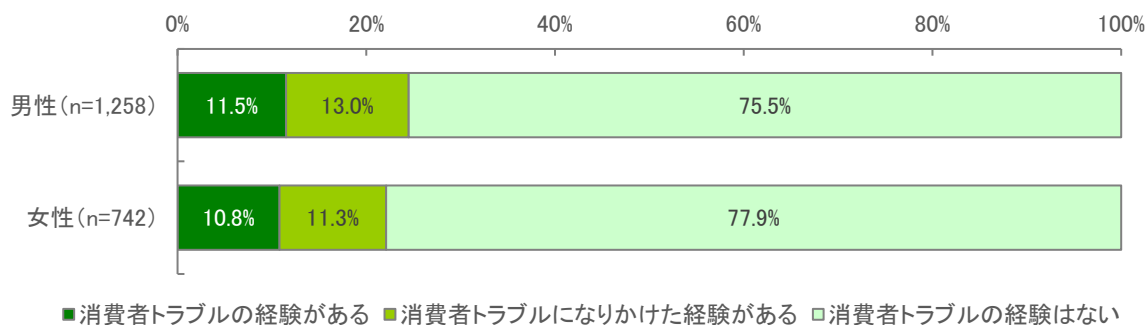
(経年比較)



(年代別)



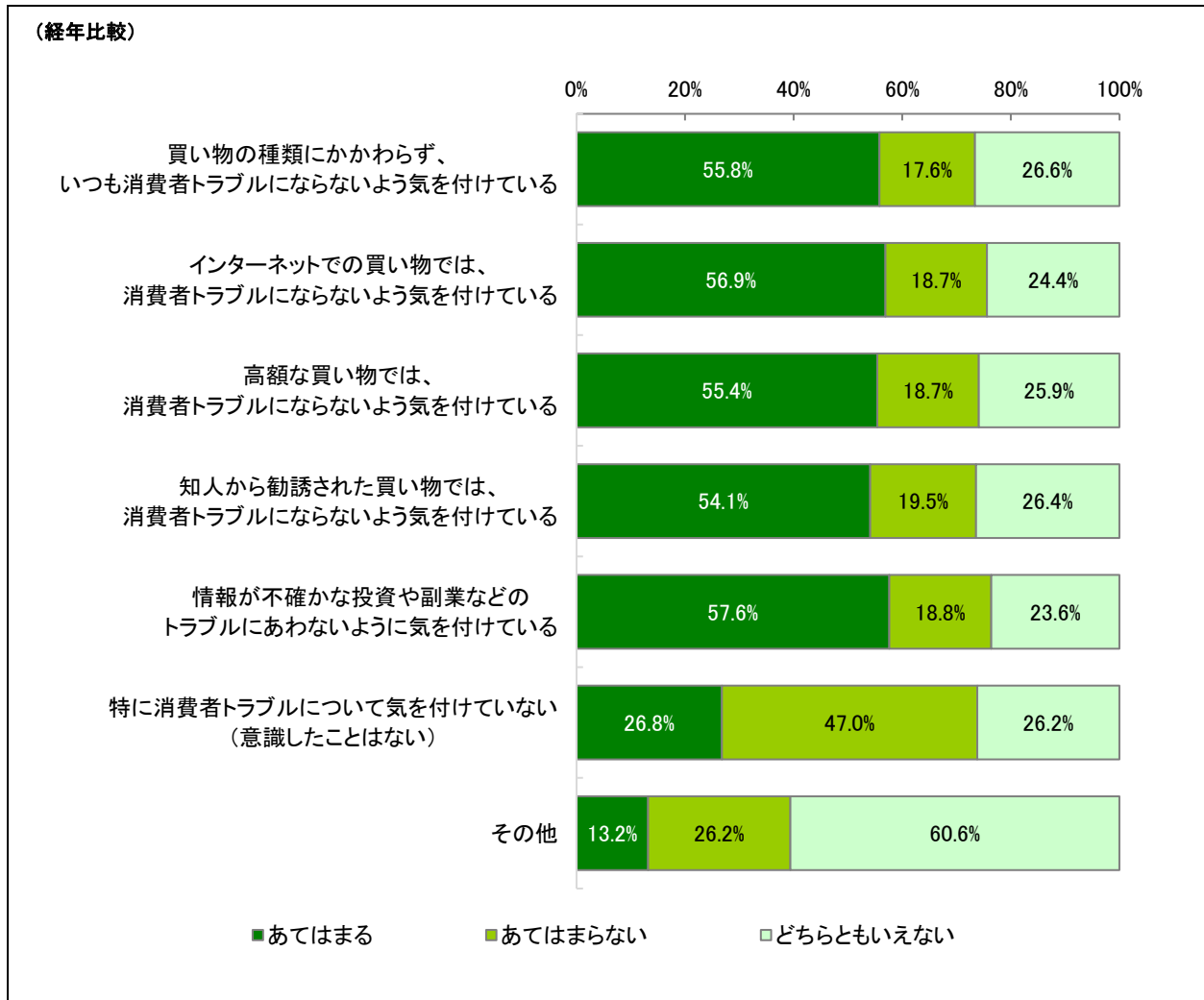
(男女別)



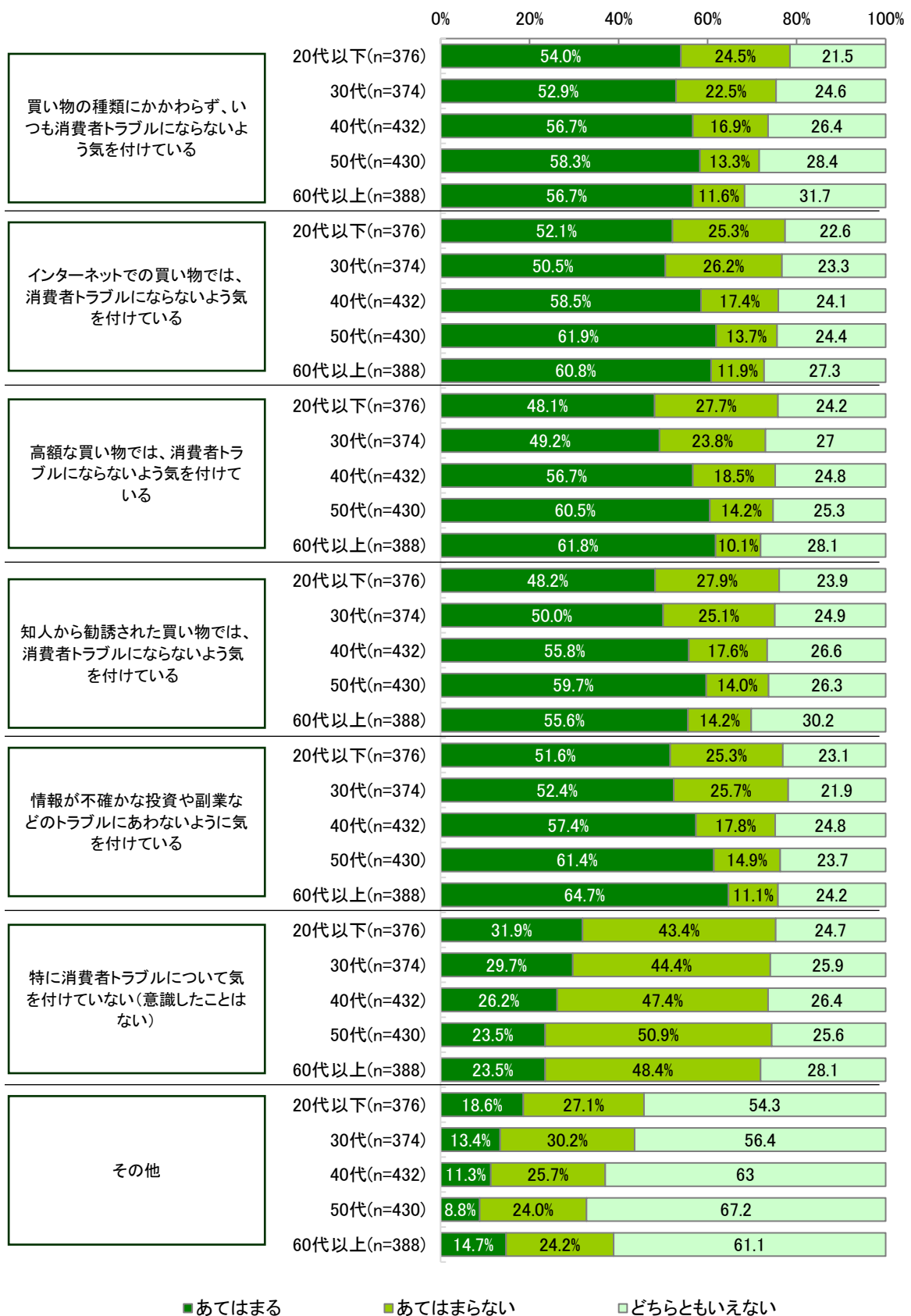
(2) 消費者トラブルに関する意識について

- また、消費者トラブルについての意識では、「情報が不確かな投資や副業などのトラブルにあわないように気を付けている」が57.6%と最も高く、次いで「インターネットでの買い物では、消費者トラブルにならないよう気を付けている」が56.9%、「買い物の種類にかかわらず、いつも消費者トラブルにならないよう気を付けている」が55.8%と続いている。

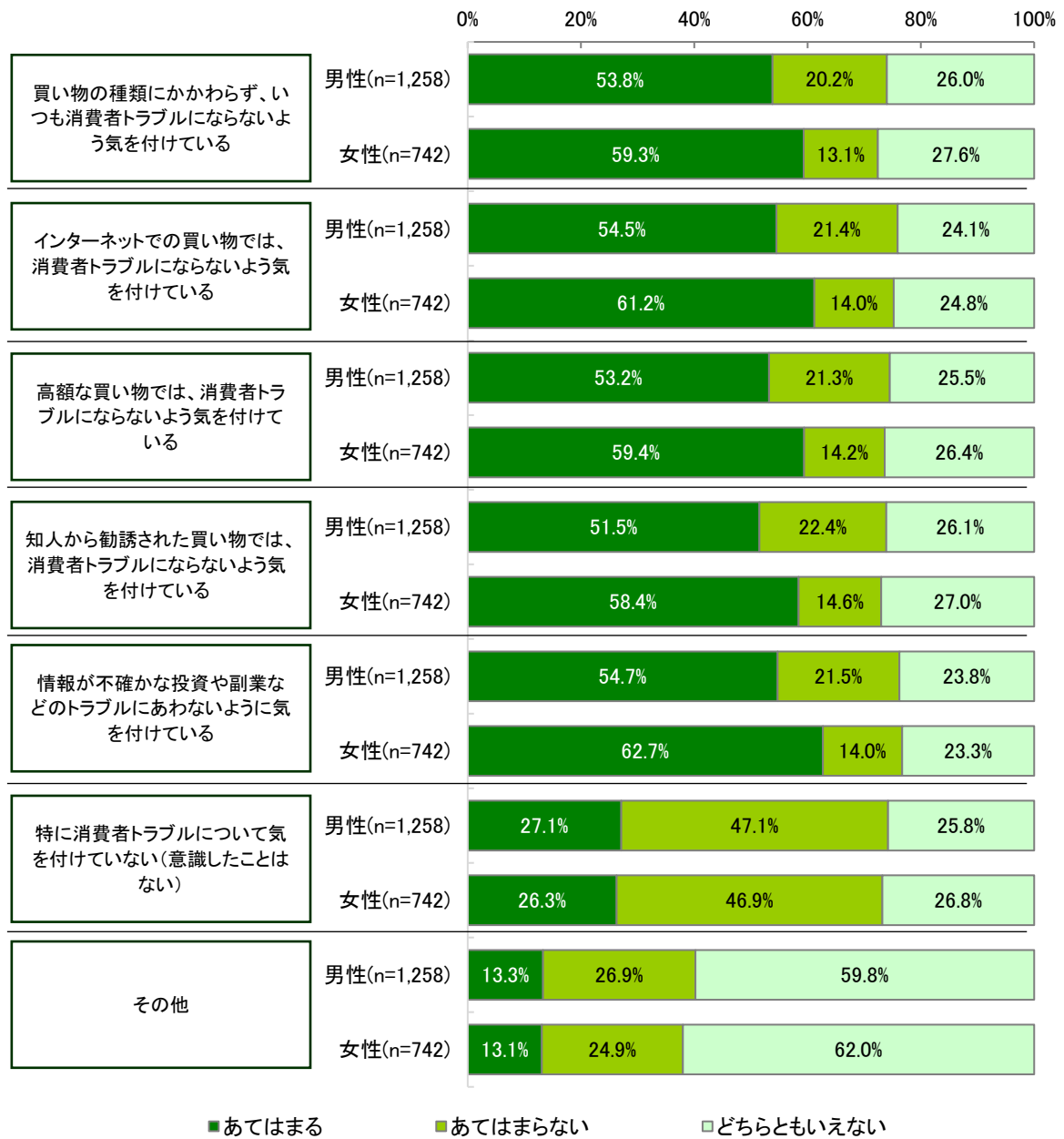
<図表 51：消費者トラブルについての意識（n=2,000）>



(年代別)



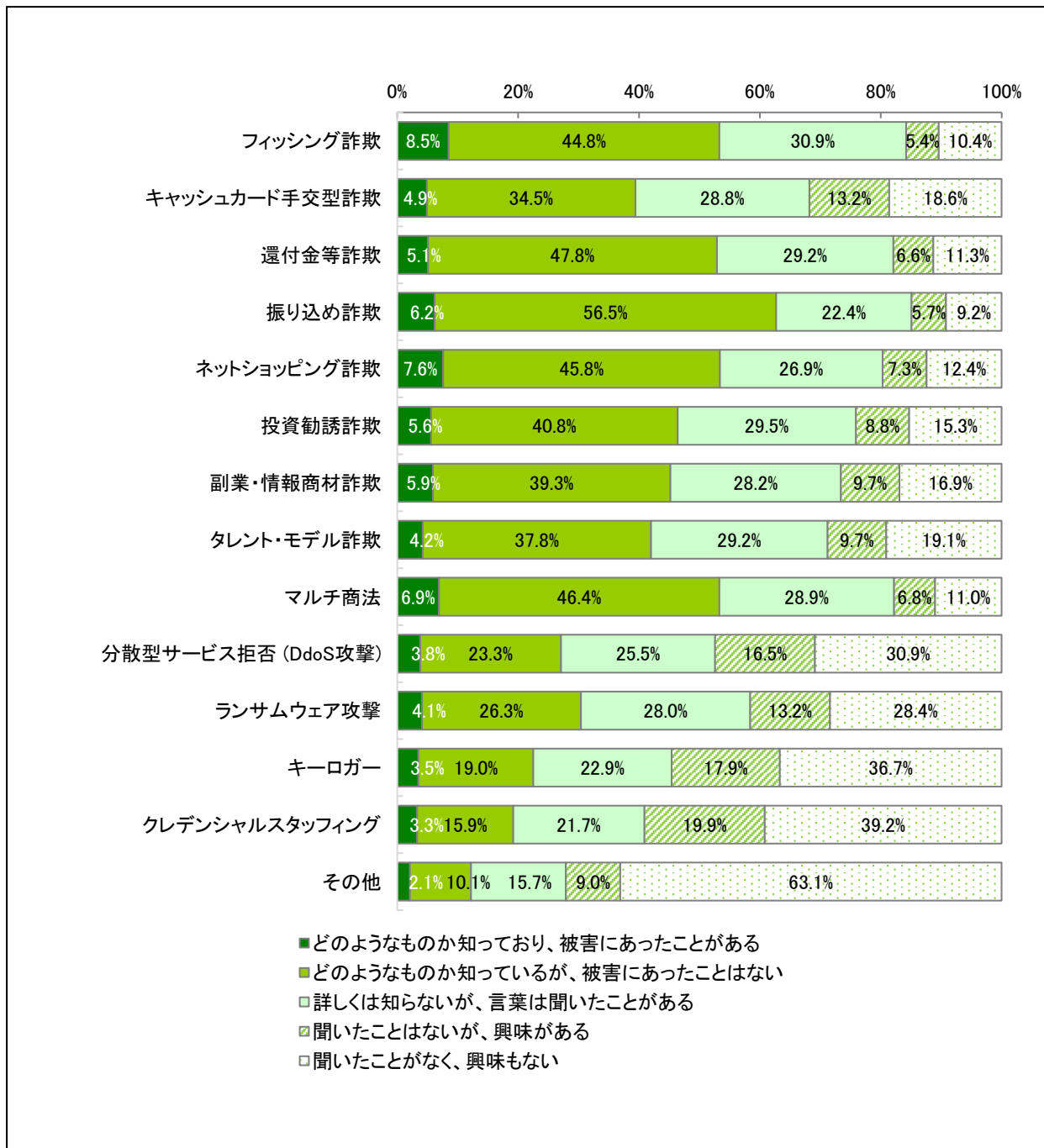
(男女別)



(3) 金融犯罪やサイバーセキュリティに関する知識・理解度

- 借入経験のある個人に対して、ヤミ金融等非正規業者などの認知度について調査したところ、どのようなものか知っているという回答した割合は、「振り込み詐欺」が62.7%と最も高く、次いで「還付金等詐欺」が53.9%、「ネットショッピング詐欺」が53.4%となった。

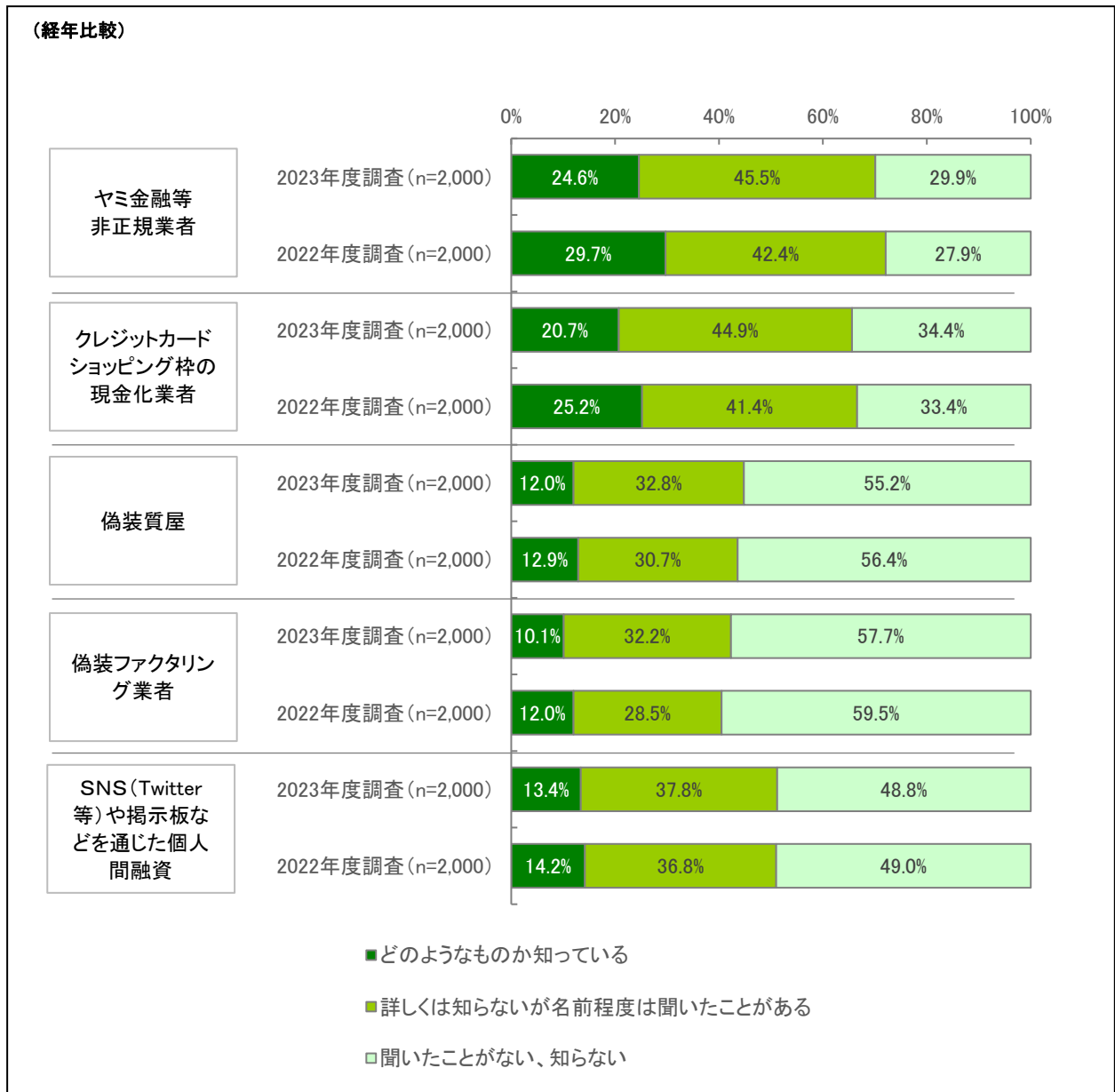
＜図表 52：金融犯罪やサイバーセキュリティに関する知識についての認知度（n=2,000）＞



(4) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の認知について

- 借入経験のある個人に対して、ヤミ金融等非正規業者などの認知度について調査したところ、「どのようなものか知っている」と回答した割合は、「ヤミ金融等非正規業者」が24.6%、「クレジットカードショッピング枠の現金化業者」が20.7%、「偽装質屋」が12.0%、「偽装ファクタリング業者」が10.1%、「SNSなどを使った個人間融資」が13.4%となった。

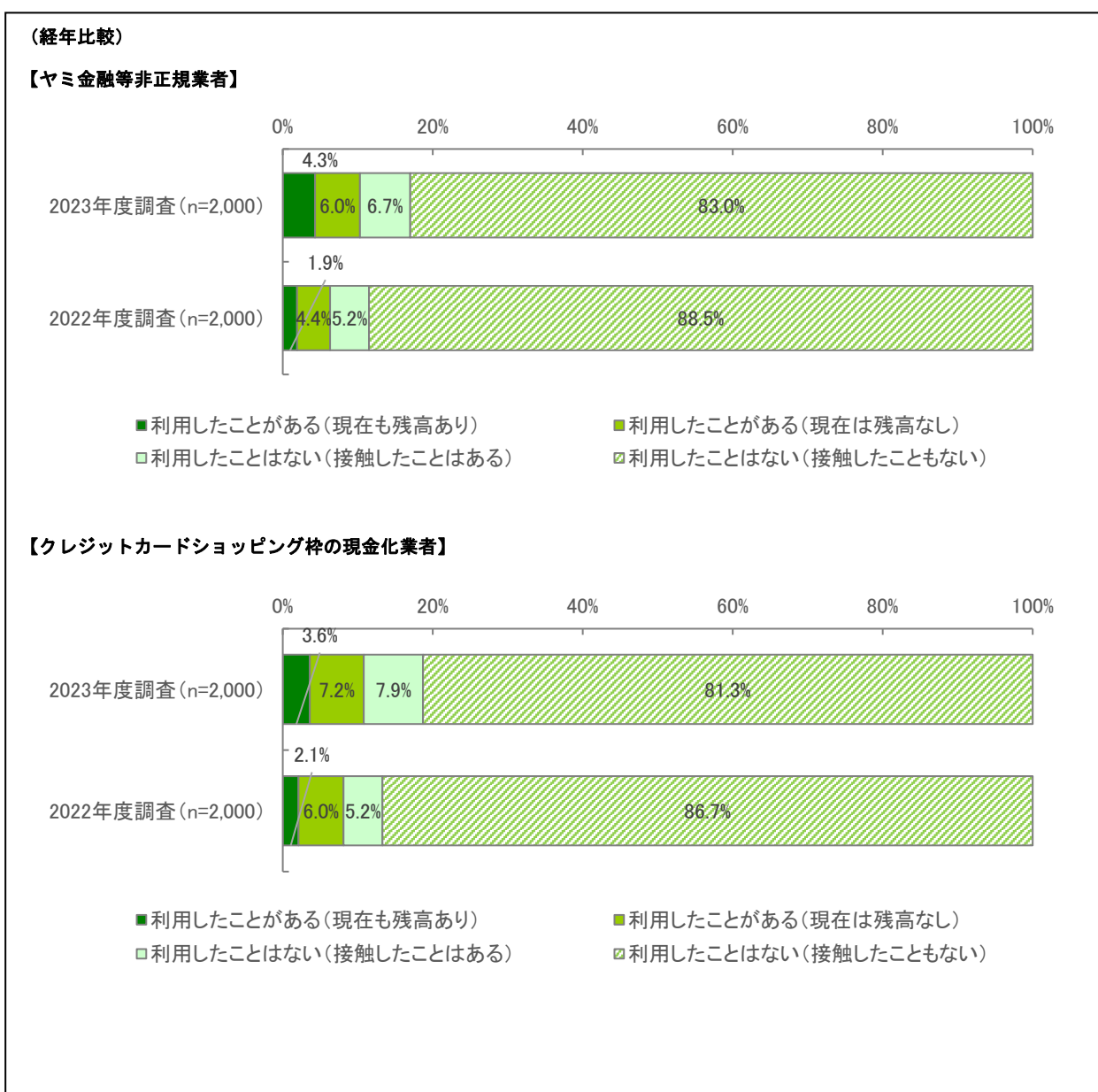
＜図表 53：ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等についての認知（n=2,000）＞



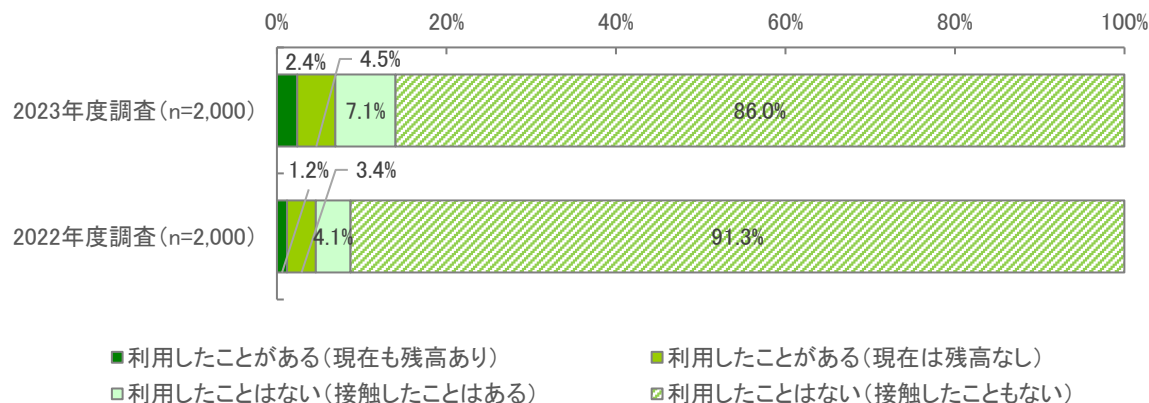
(5) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の利用および接触の有無について

- ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の利用及び接触の有無をみると、「利用したことがある（現在も残高あり）」、「利用したことがある（現在は残高なし）」と回答した割合の合計は、「ヤミ金融等非正規業者」が10.3%、「クレジットカードショッピング枠の現金化業者」が10.8%、「偽装質屋」が6.9%、「偽装ファクタリング業者」が7.1%、「SNSなどを使った個人間融資」が7.9%となった。

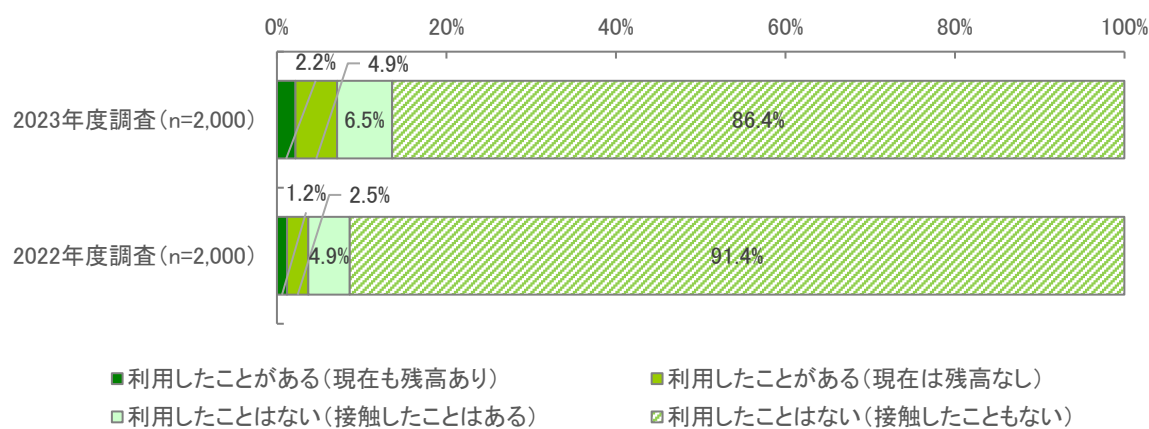
＜図表 54：ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の利用および接触の有無（n=2,000）＞



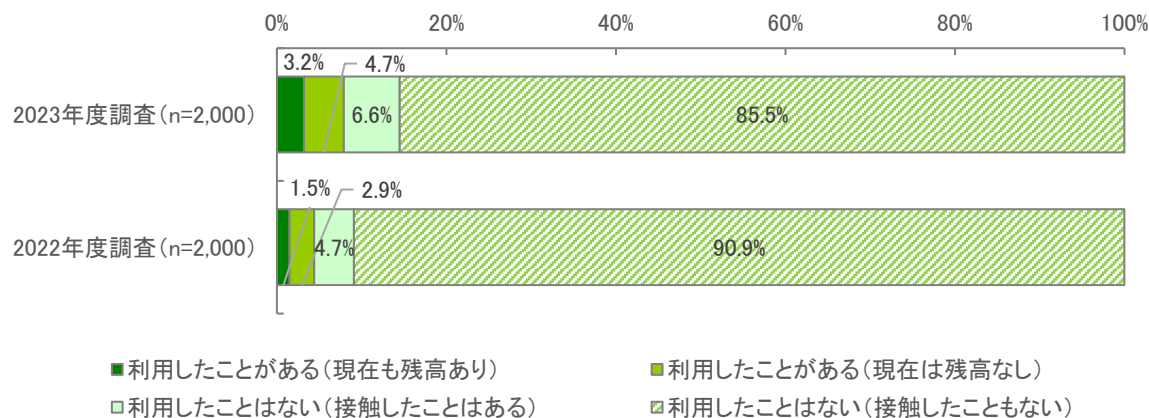
【偽装質屋】



【偽装ファクタリング業者】



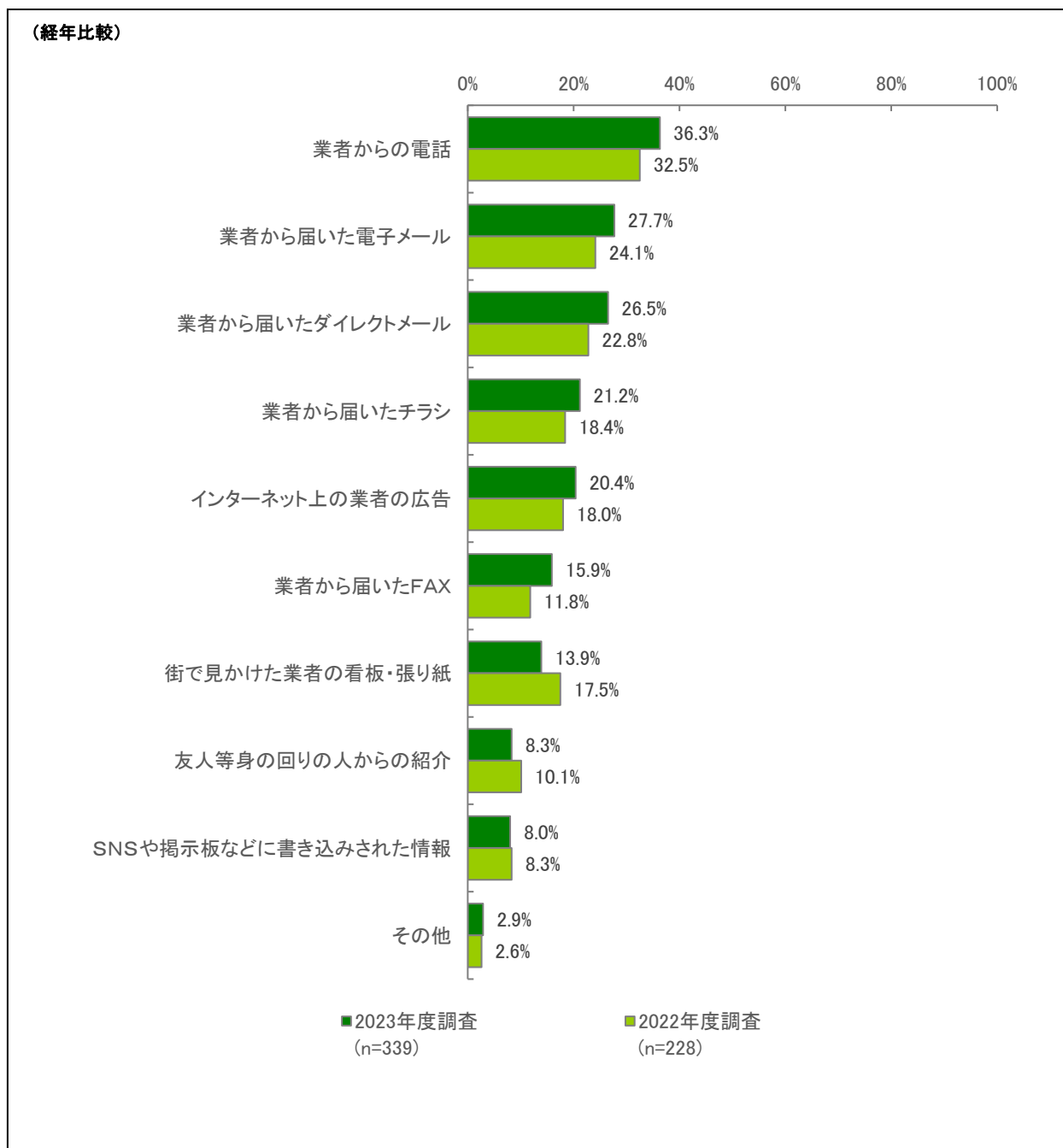
【SNSなどを使った個人間融資】



(6) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等と接触した際の接触方法について

- ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等と接触した際の接触方法については、「業者からの電話」が36.3%と最も高く、次いで「業者から届いた電子メール」が27.7%、「業者から届いたダイレクトメール」が26.5%と続いている。

＜図表 55：ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等との接触方法（複数回答 n=339）＞

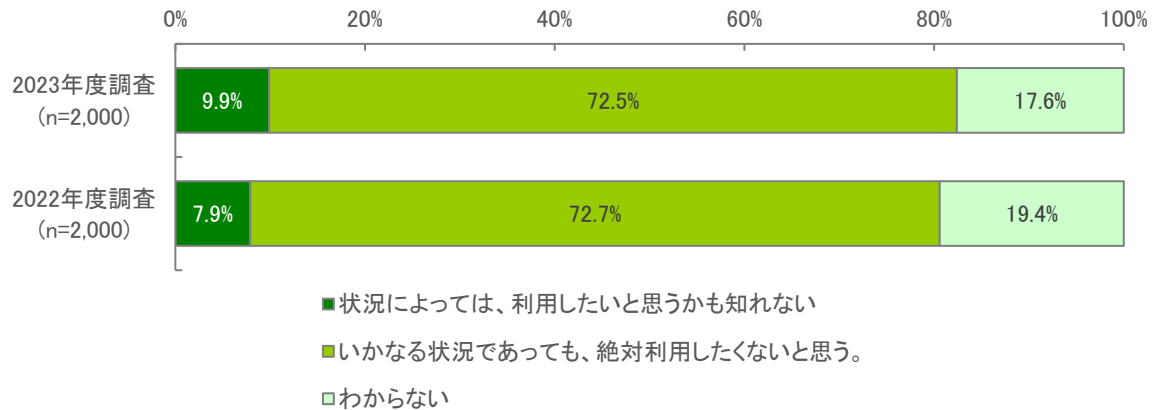


(7) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等を利用することに対する意識

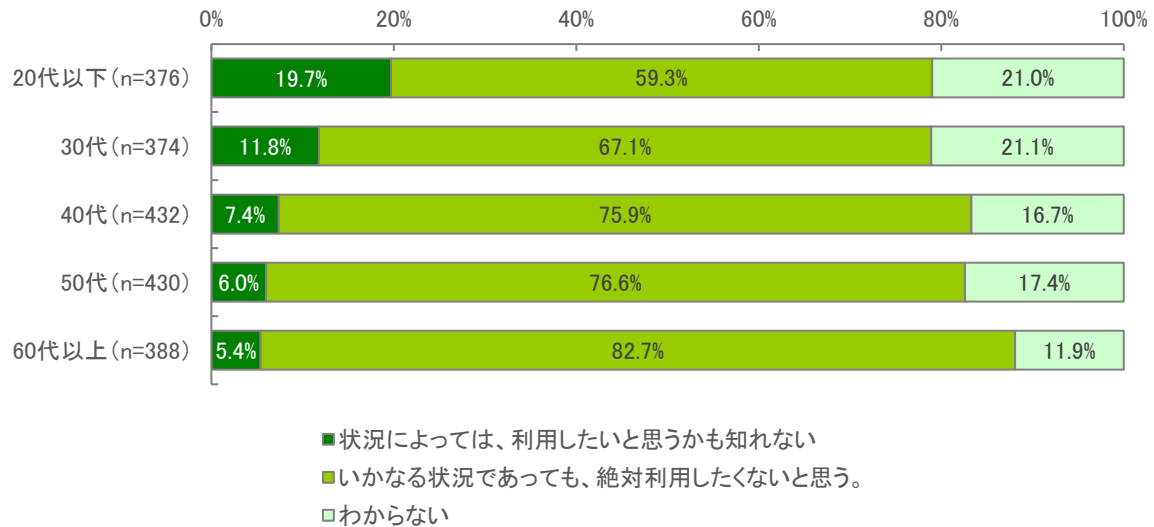
- ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等を利用することに対する意識について調査したところ、72.5%が「いかなる状況であっても、絶対利用したくないと思う。」と回答している。

<図表 56：ヤミ金融等非正規業者の利用意識（n=2,000）>

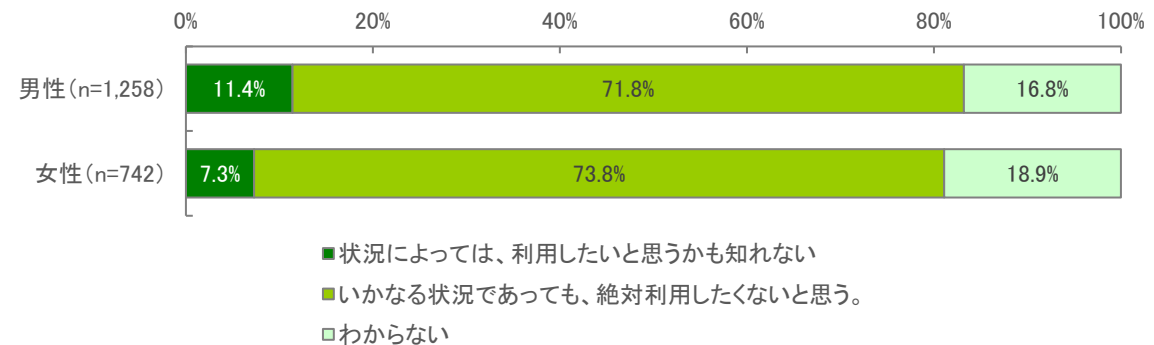
（経年比較）



（年代別）



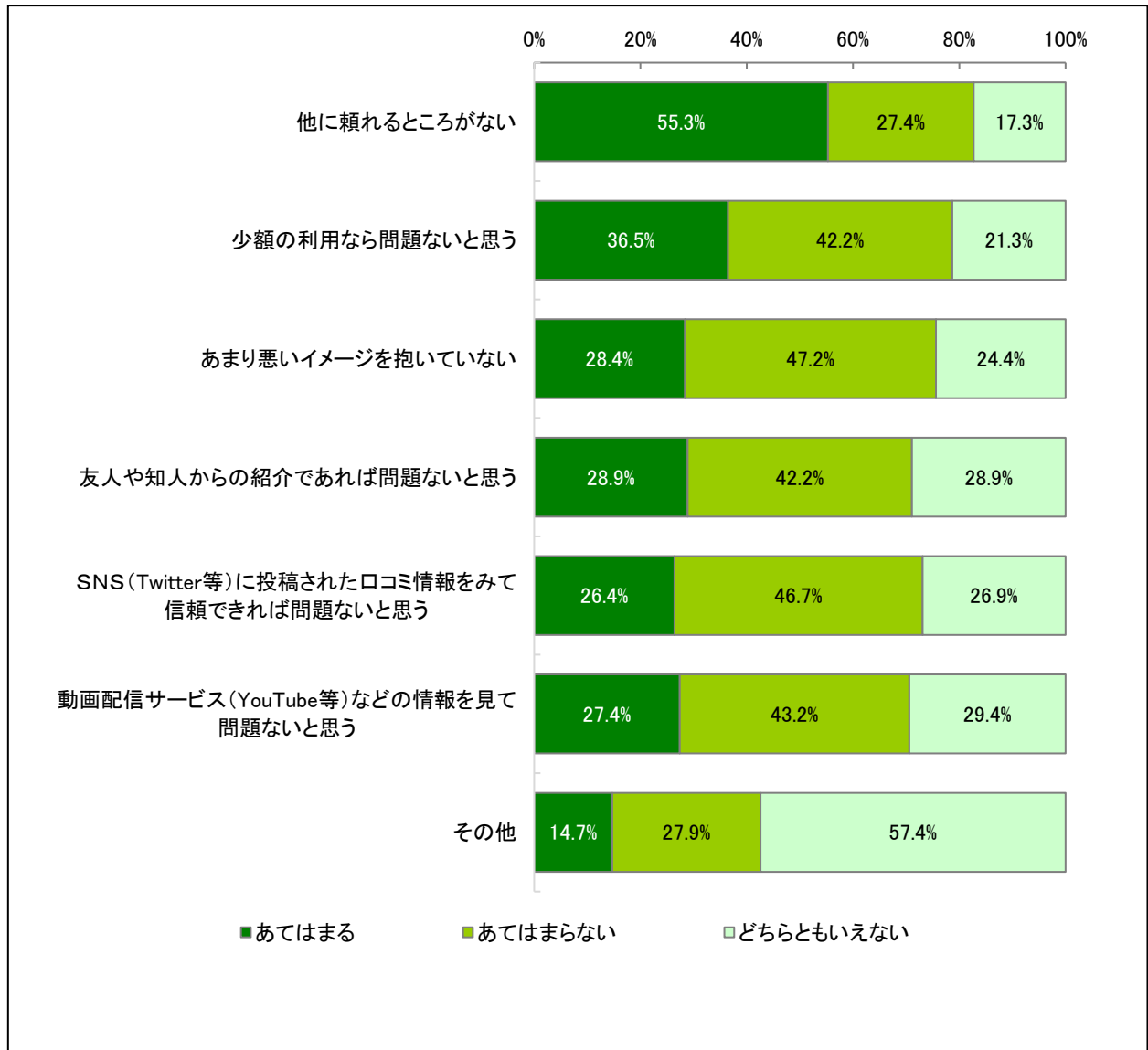
（男女別）



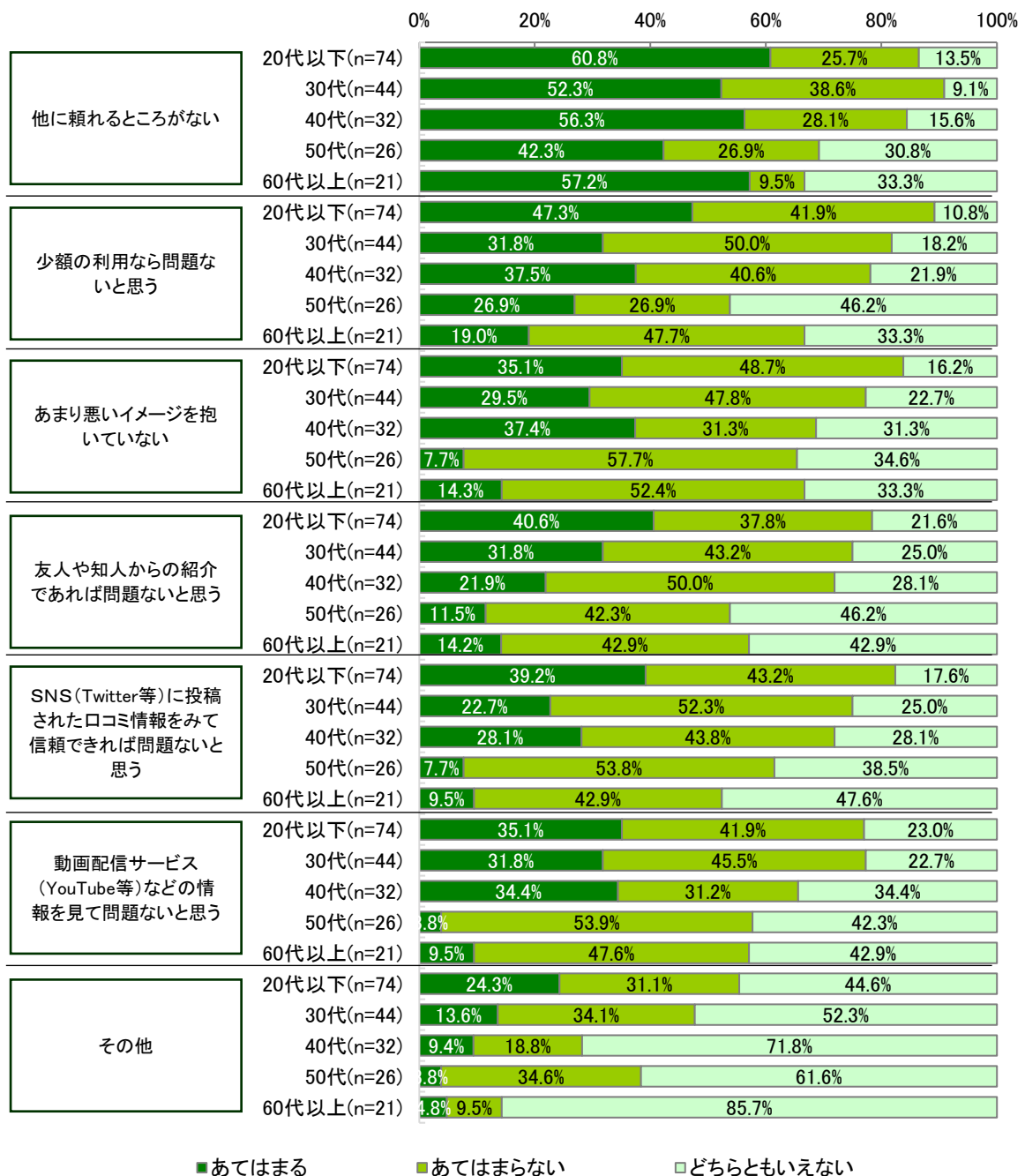
(8) ヤミ金融等非正規業者を利用したいと思うかもしれない理由について

- ヤミ金融等非正規業者を利用したいと思うかもしれない理由について調査したところ、「他に頼れるところがない」が55.3%と最も高く、次いで「少額の利用なら問題ないと思う」が36.5%、「あまり悪いイメージを抱いていない」が28.4%となった。

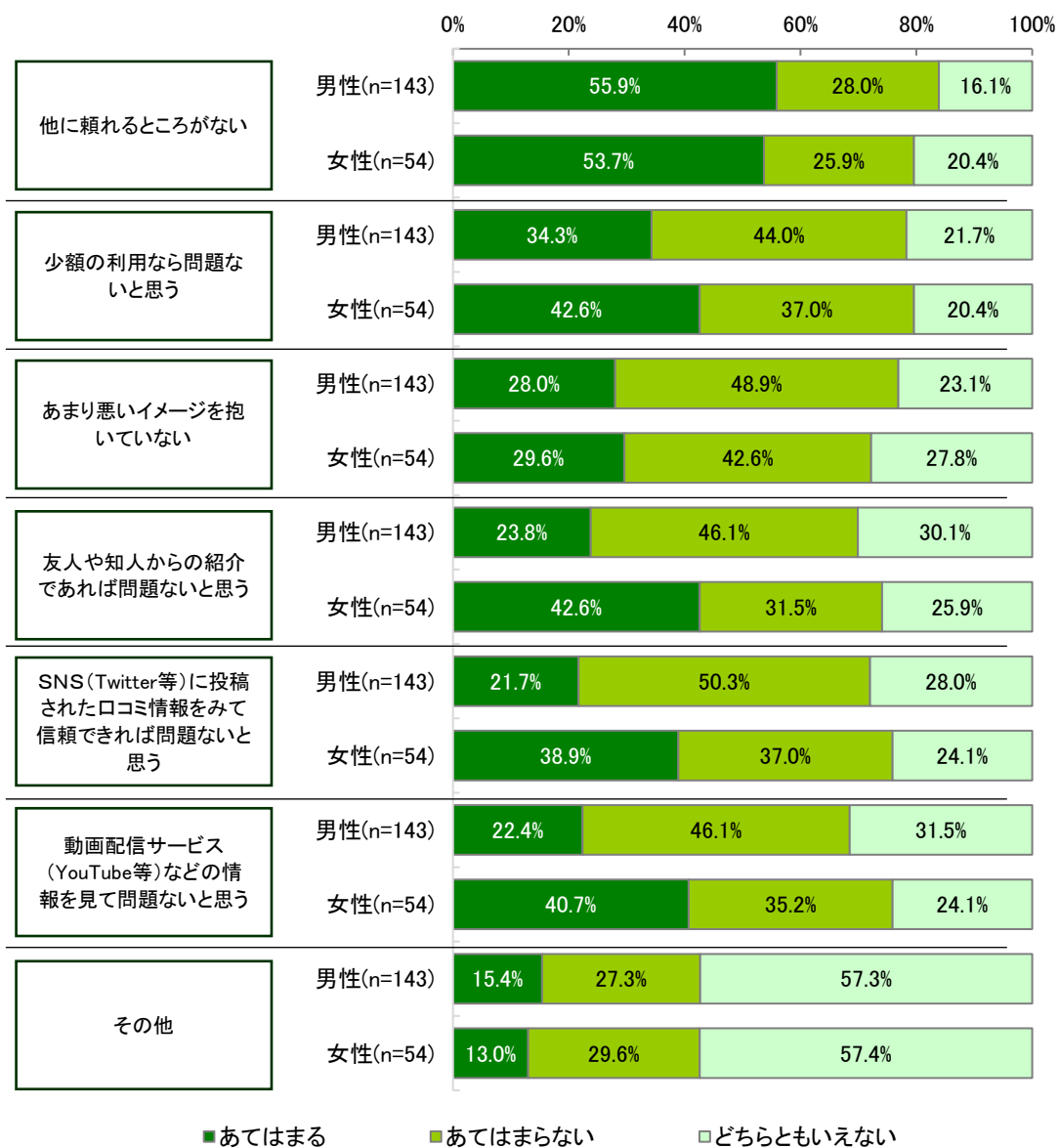
<図表 57：ヤミ金融等非正規業者を利用したいと思うかもしれない理由について（n=2,000）>



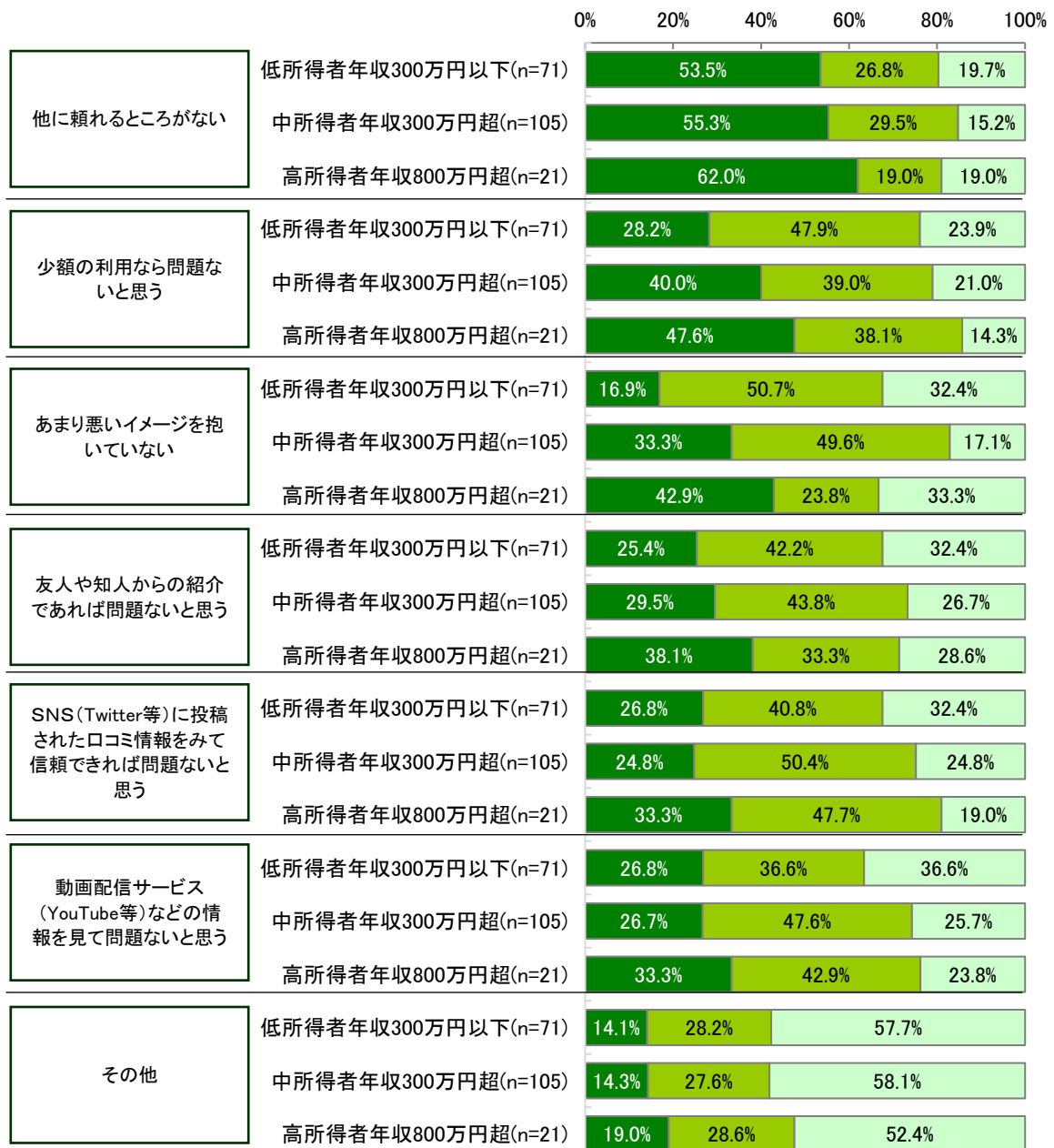
(年代別)



(男女別)



(所得階層別)



■あてはまる

■あてはまらない

□どちらともいえない

II. 借入経験のある事業者

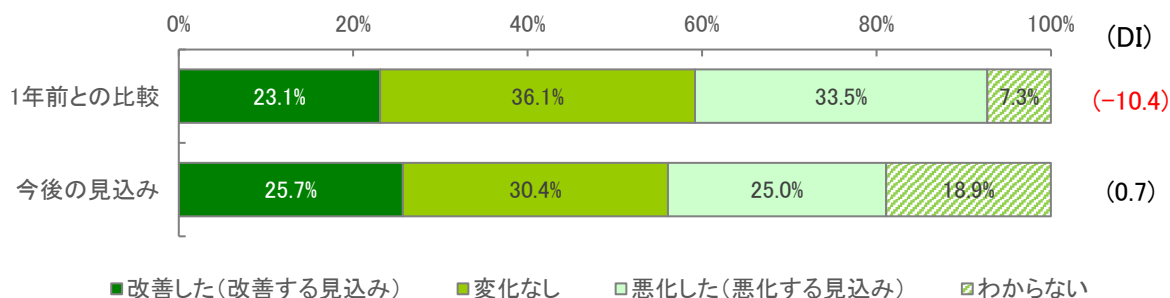
1. 借入れの動機・背景

(1) 事業環境の変化と今後の見通し

- 借入経験のある事業者に対して、事業環境の変化と今後の見通しについて調査したところ、23.1%が1年前と比較して「改善した」と回答しており、今後の見通しでは25.7%が「改善する見込み」と回答している。

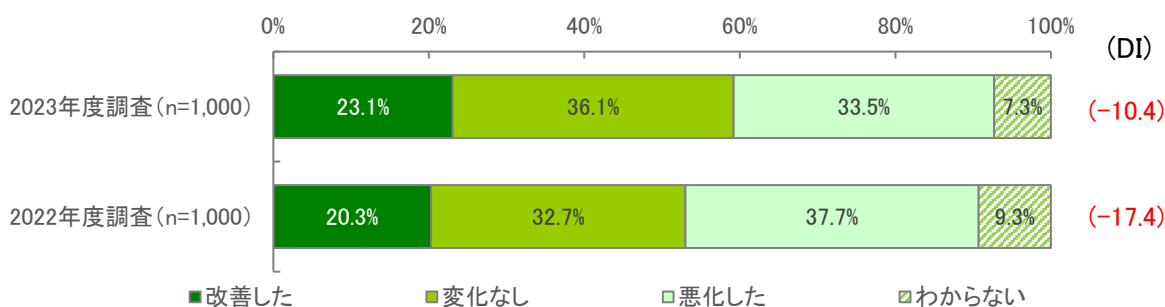
<図表 58：事業環境の変化と今後の見通し (n=1,000)>

【事業環境の変化（1年前との比較）と今後の見通し】



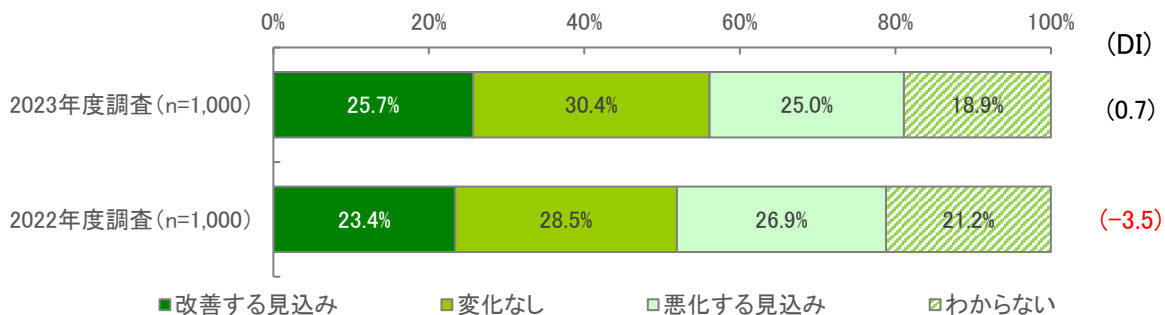
【事業環境の変化（1年前との比較）】

(経年比較)



【今後の見通し】

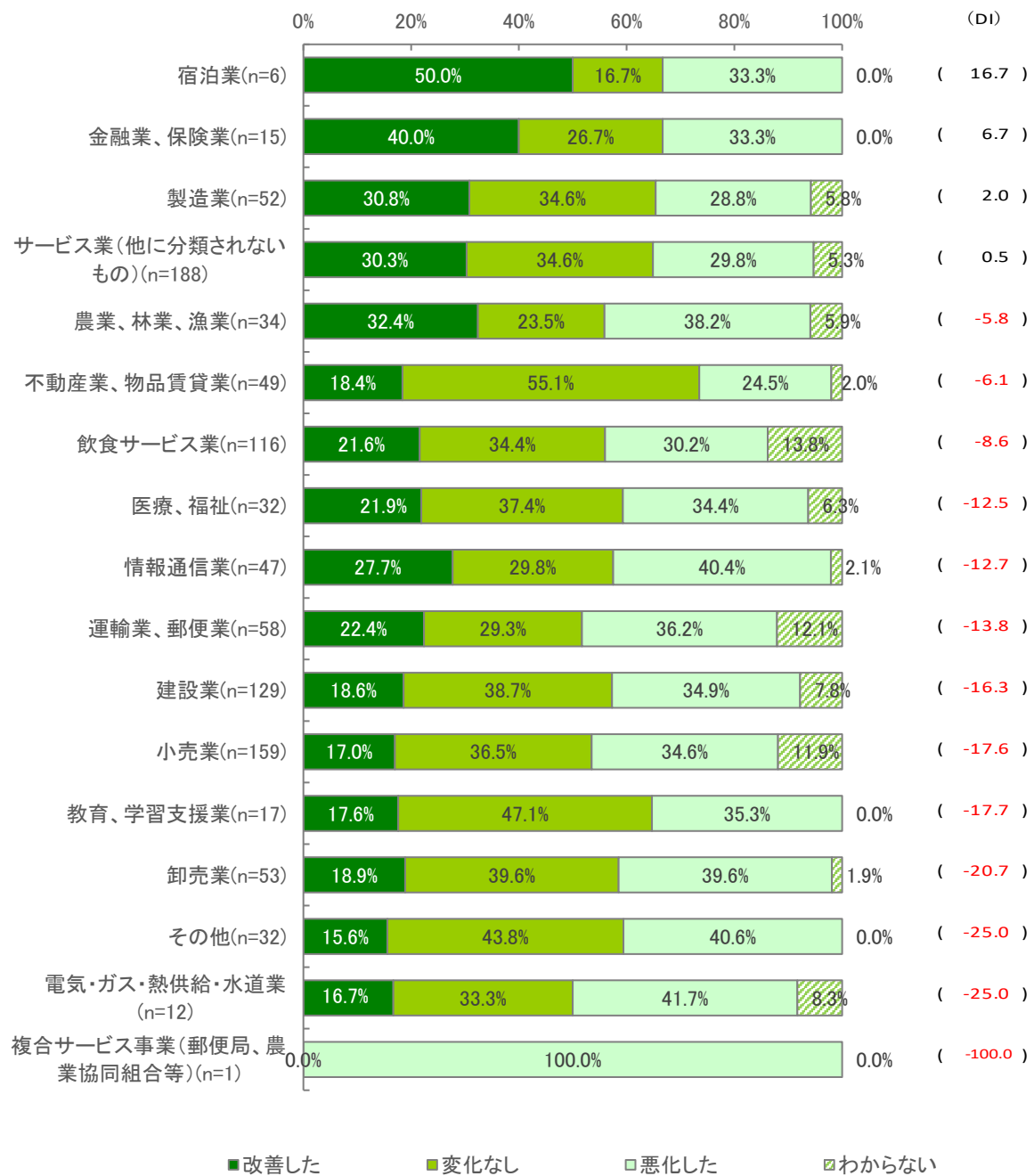
(経年比較)



※「DI(分布指標)」は、「改善した(改善する見込み)」と回答した割合から「悪化した(悪化する見込み)」と回答した割合を差し引いて算出したもので、指標がプラスなら「改善している(改善傾向)」、マイナスなら「悪化している(悪化傾向)」を表す。

【事業環境の変化（1年前との比較）】

（業種別）

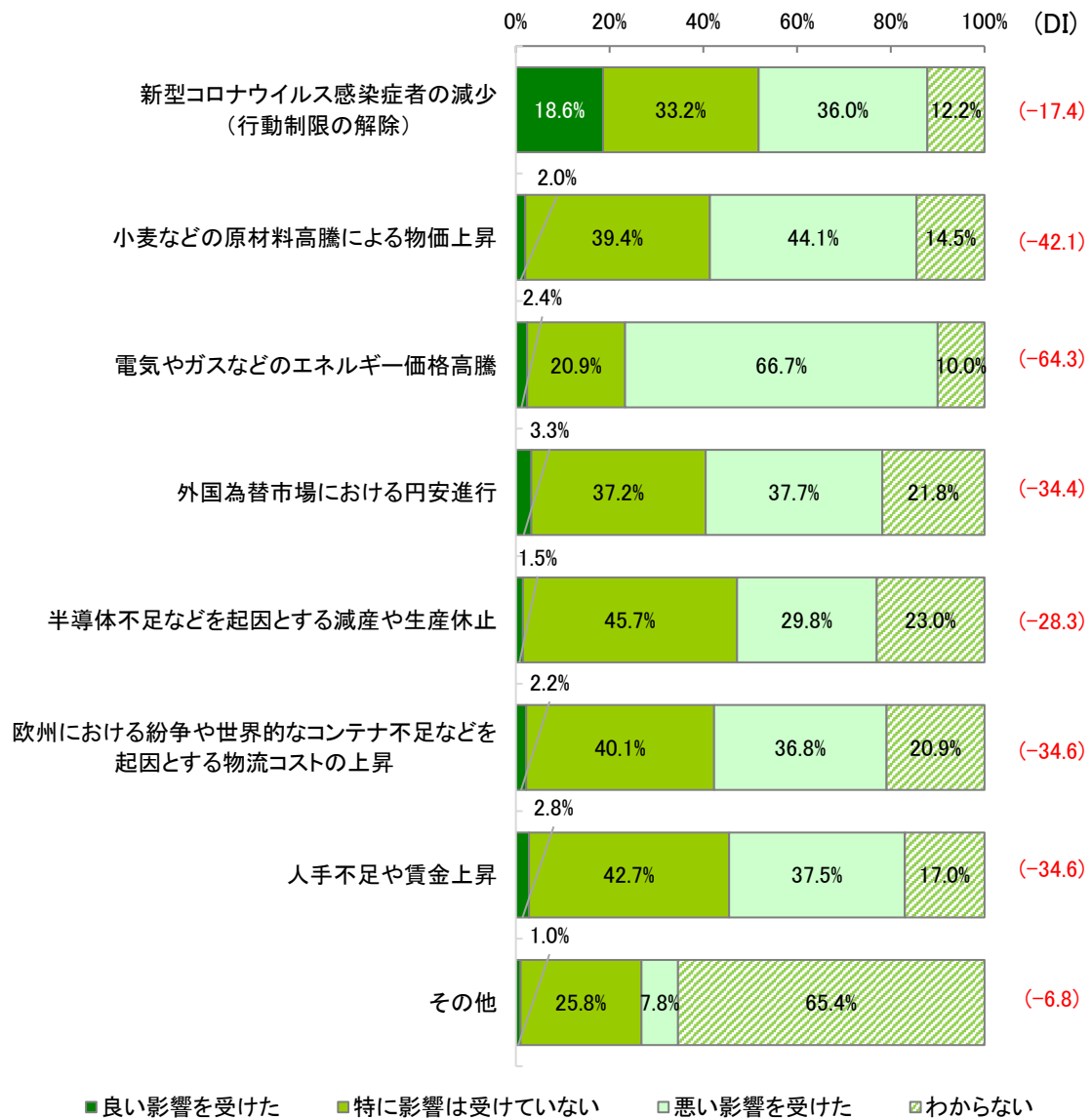


※「DI(分布指標)」は、「改善した」と回答した割合から「悪化した」と回答した割合を差し引いて算出したもので、指標がプラスなら「改善傾向」、マイナスなら「悪化傾向」を表す。

(2) 事業環境変化の要因

- 借入経験のある事業者に対して、事業環境変化の要因について調査したところ、「悪い影響を受けた」と回答した割合は、「電気やガスなどのエネルギー価格高騰の影響」が66.7%と最も高く、次いで「小麦などの原材料高騰による物価上昇」が44.1%となった。

<図表 59：事業環境変化の要因（n=1,000）>



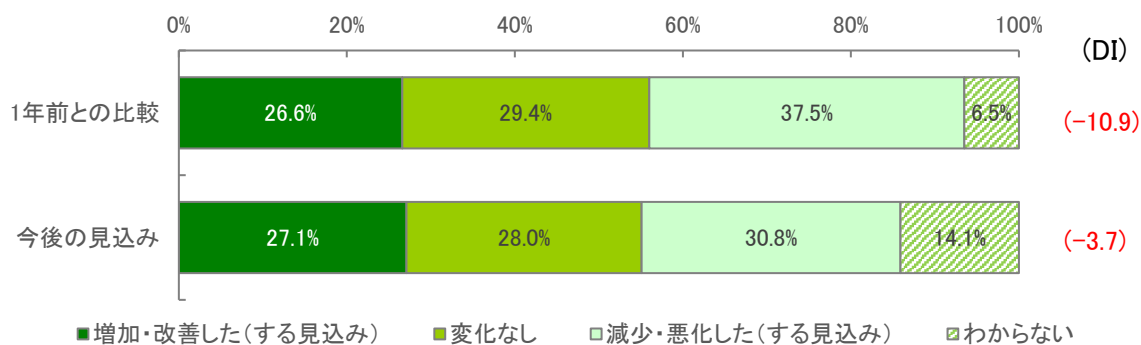
※「DI(分布指標)」は、「良い影響を受けた」と回答した割合から「悪い影響を受けた」と回答した割合を差し引いて算出したもので、指標がプラスなら「良い影響を受けている(改善傾向)」、マイナスなら「悪い影響を受けている(悪化傾向)」を表す。

(3) 売上高・事業の収支状況の変化と今後の見通し

- 年商・事業収支状況の変化と今後の見通しをみると、26.6%が1年前と比較して「改善した」と回答しており、今後の見通しでは27.1%が「改善する見込み」と回答している。

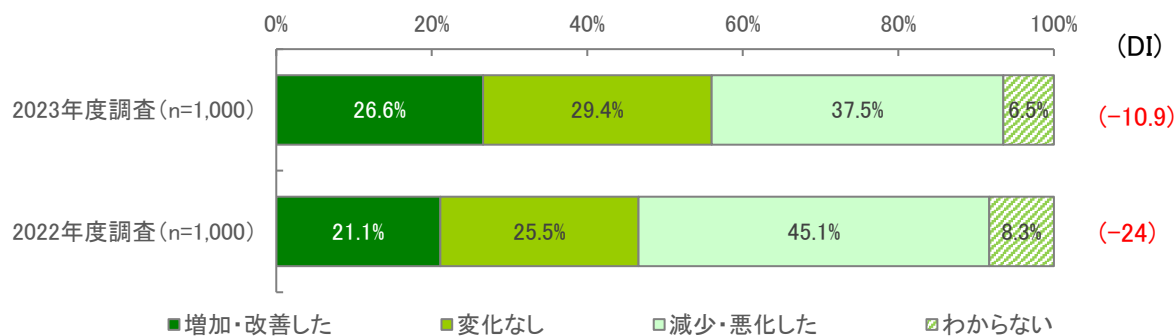
<図表 60：事業収支状況の変化と今後の見通し (n=1,000)>

【売上高の変化（1年前との比較）と今後の見通し】



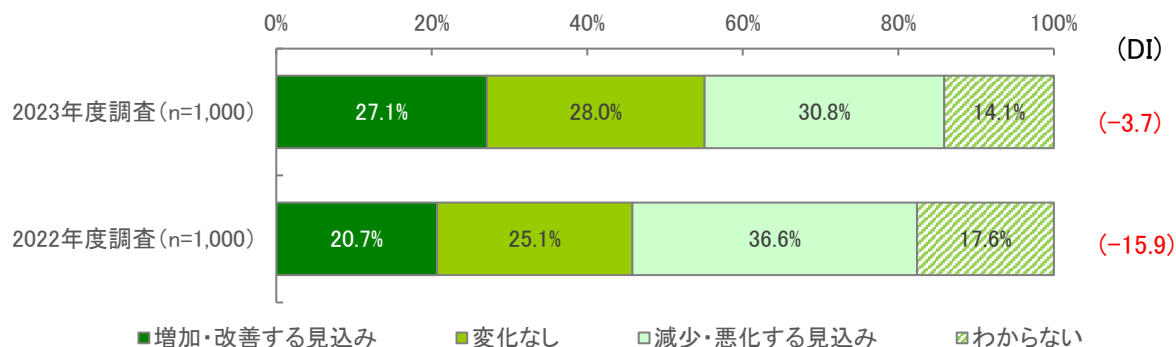
【売上高の変化（1年前との比較）

(経年比較)



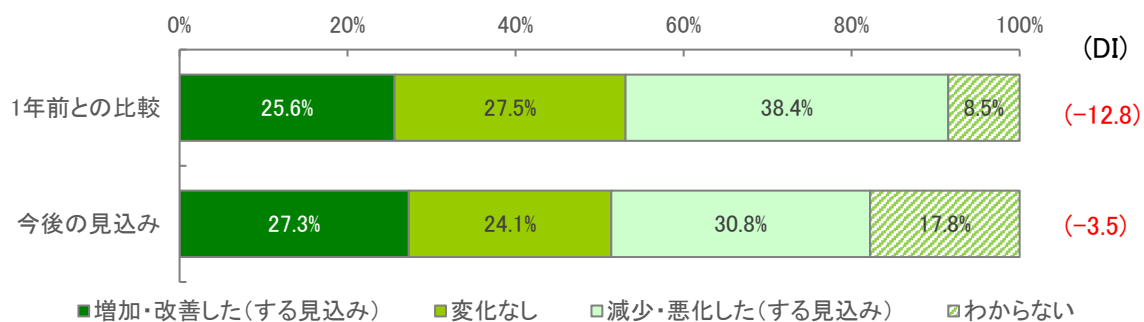
【売上高の変化（今後の見通し）

(経年比較)



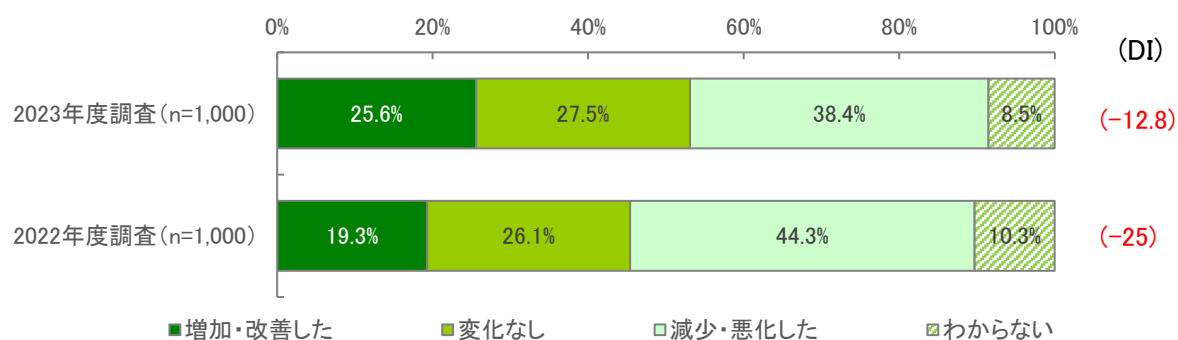
※「DI(分布指標)」は、「改善した(改善する見込み)」と回答した割合から「悪化した(悪化する見込み)」と回答した割合を差し引いて算出したもので、指標がプラスなら「改善している(改善傾向)」、マイナスなら「悪化している(悪化傾向)」を表す。

【収支の変化（1年前との比較）と今後の見通し】



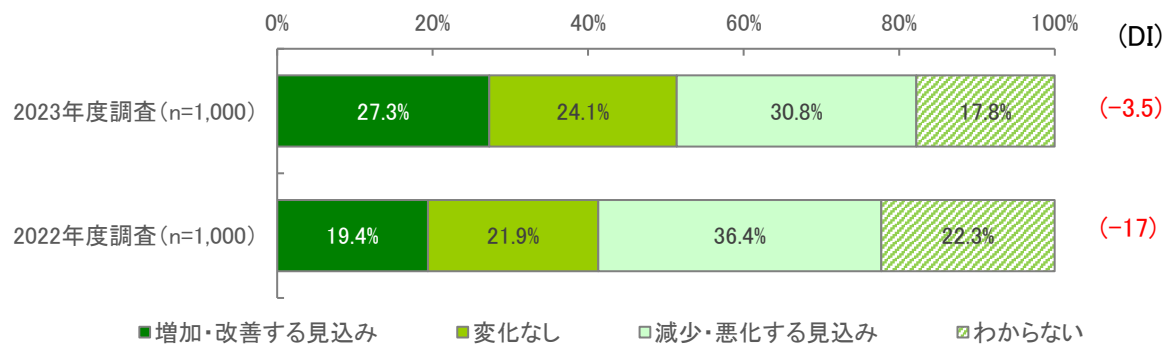
【収支の変化（1年前との比較）】

(経年比較)



【収支の変化（今後の見通し）】

(経年比較)



※「DI(分布指標)」は、「改善した(改善する見込み)」と回答した割合から「悪化した(悪化する見込み)」と回答した割合を差し引いて算出したもので、指標がプラスなら「改善している(改善傾向)」、マイナスなら「悪化している(悪化傾向)」を表す。

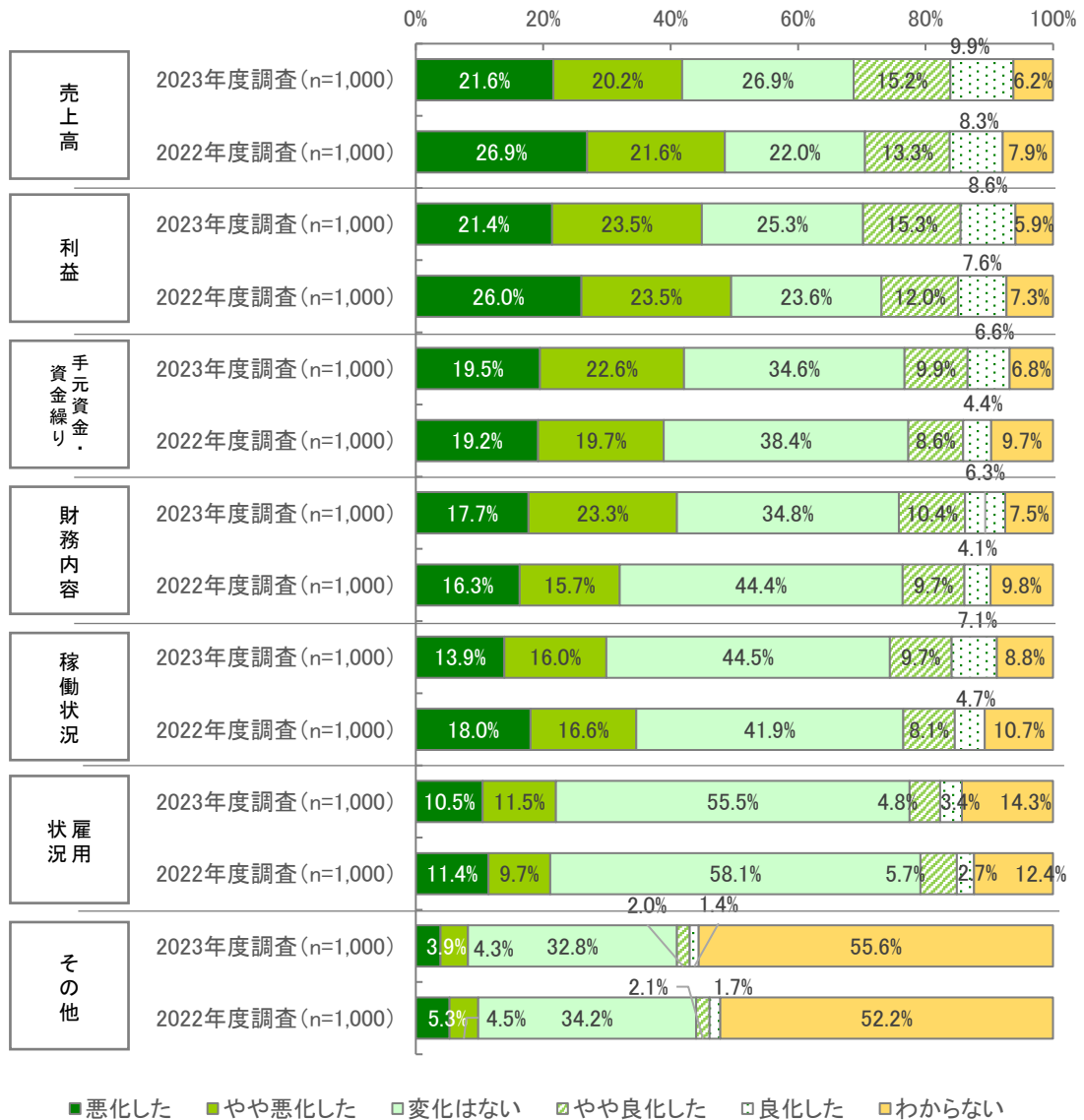
(4) 事業活動の変化と今後の見通し

- 事業活動の変化をみると、「悪化した」「やや悪化した」と回答した割合の合計は、「利用している」と回答した割合は、「利益」が44.9%と最も高く、次いで「手元資金・資金繰り」が42.1%となった。

<図表 61：事業活動の変化（n=1,000）>

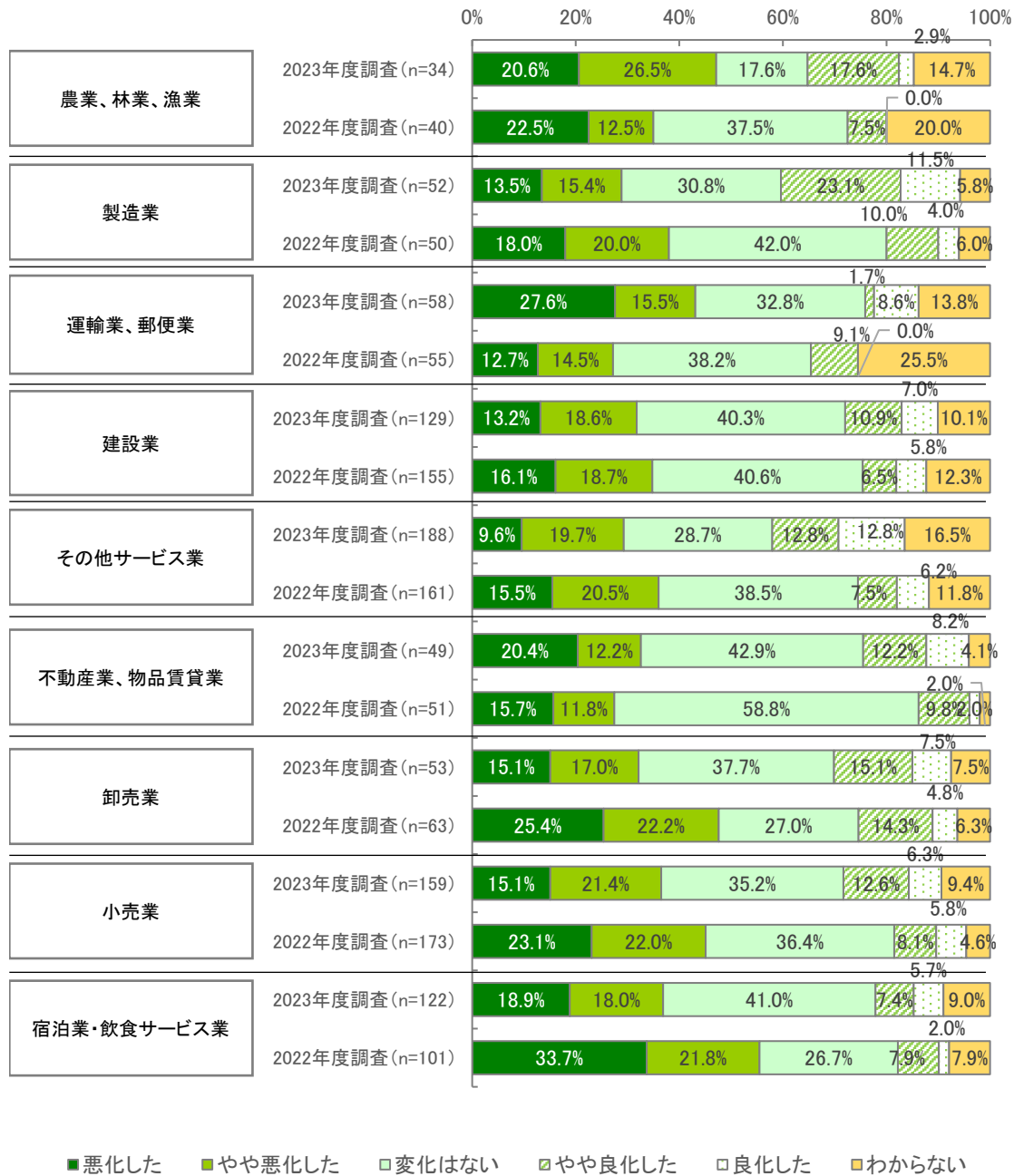
【事業活動の変化】

（経年比較）



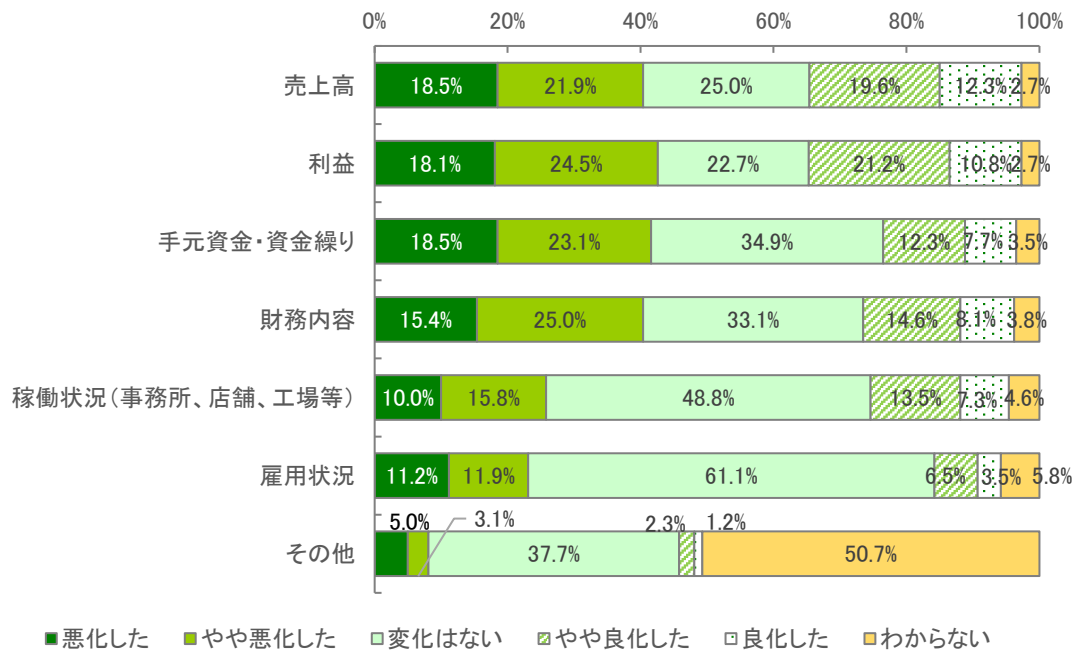
【事業活動の変化／手元資金・資金繰り】

(経年比較)

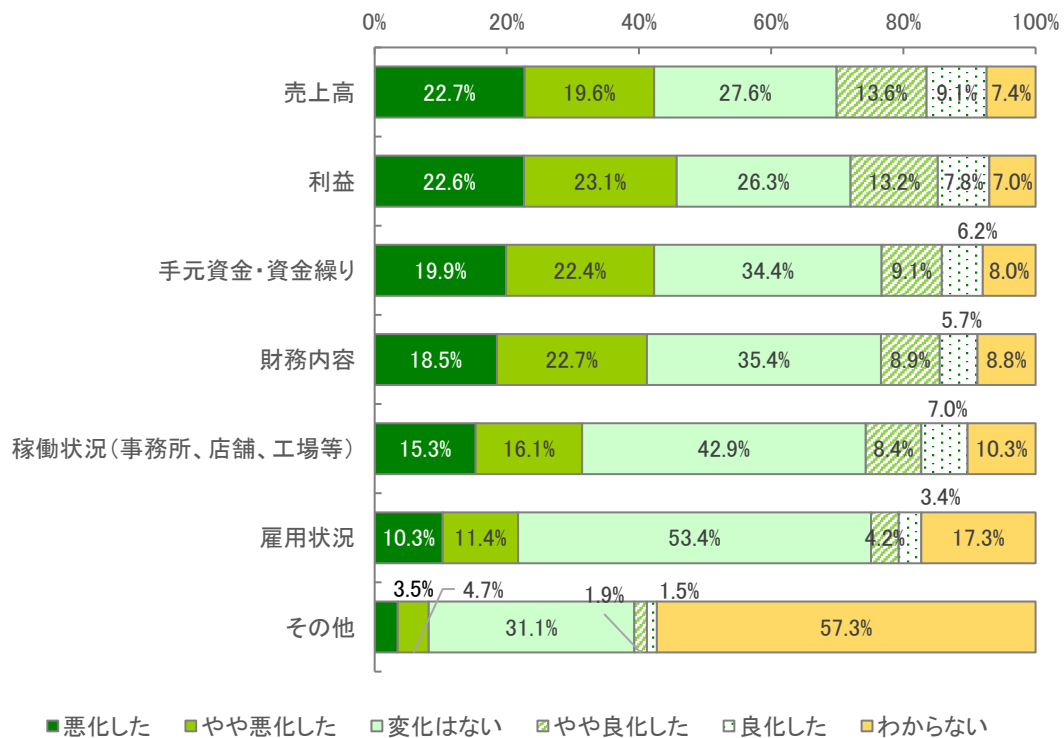


【事業活動の変化】

(法人（小規模企業経営者） n=260)

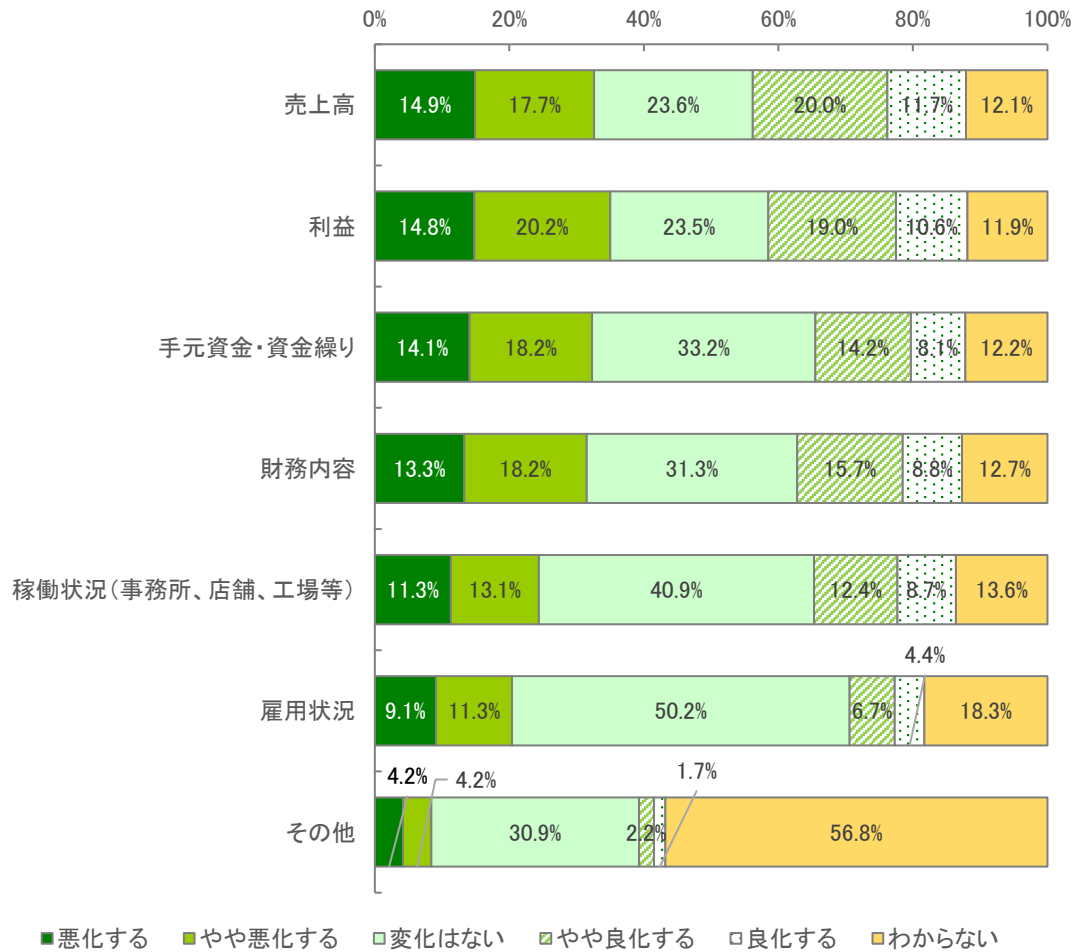


(自営業・個人事業主 n=740)



【今後の見通し】

(全体 n=1000)

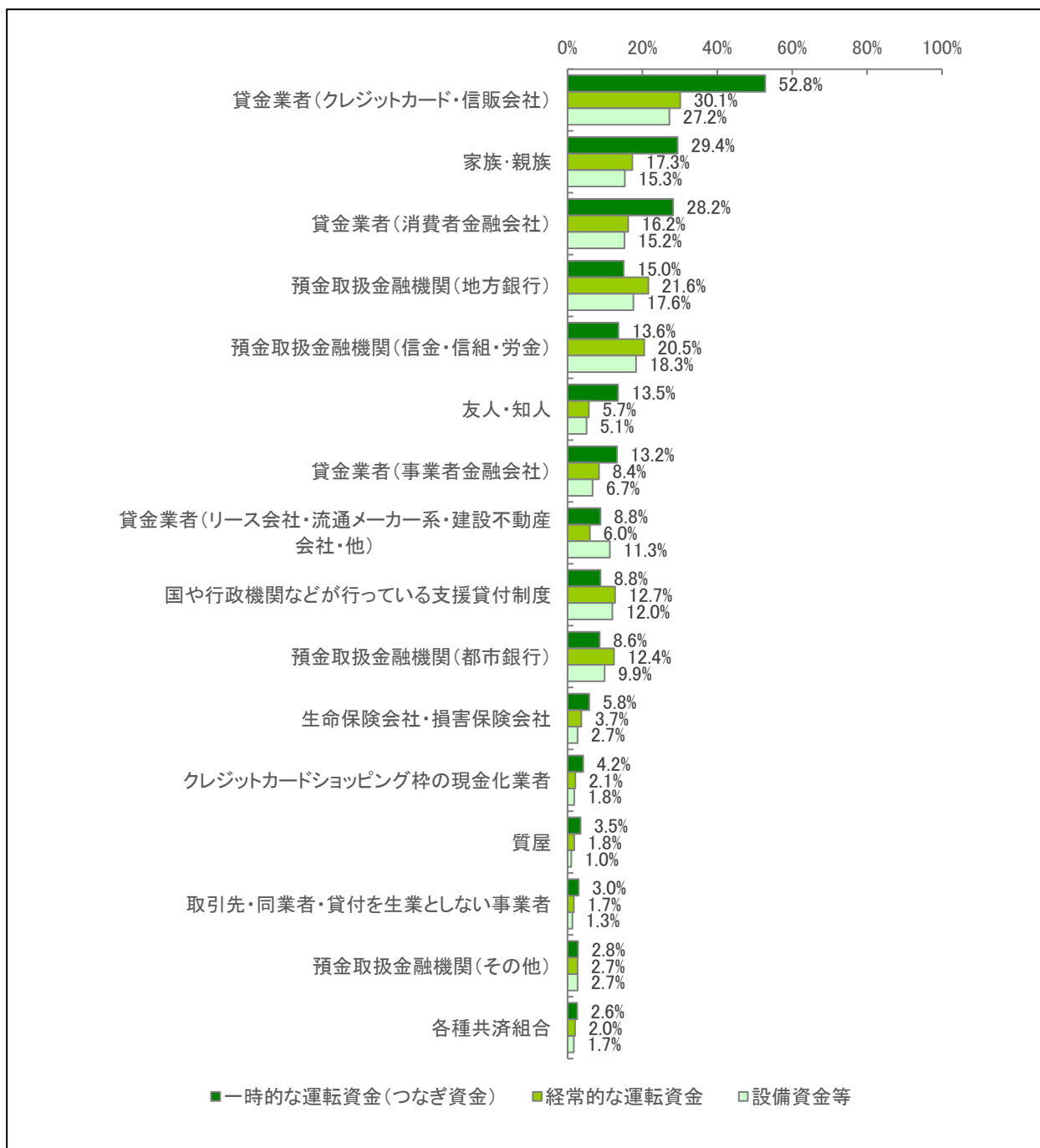


2. 資金需要者等の借入れに対する意識等について

(1) 事業における主な資金調達先について

- 借入経験のある事業者に対して、主な事業資金の調達先について調査したところ、一時的な運転資金（つなぎ資金）では、「貸金業者（クレジットカード・信販会社）」が52.8%と最も高く、次いで「家族・親族」が29.4%、「貸金業者（消費者金融会社）」が28.2%となった。
- 経常的な運転資金では、「貸金業者（クレジットカード・信販会社）」が30.1%で最も高く、設備資金等でも、「貸金業者（クレジットカード・信販会社）」が27.2%と最も高くなっている。

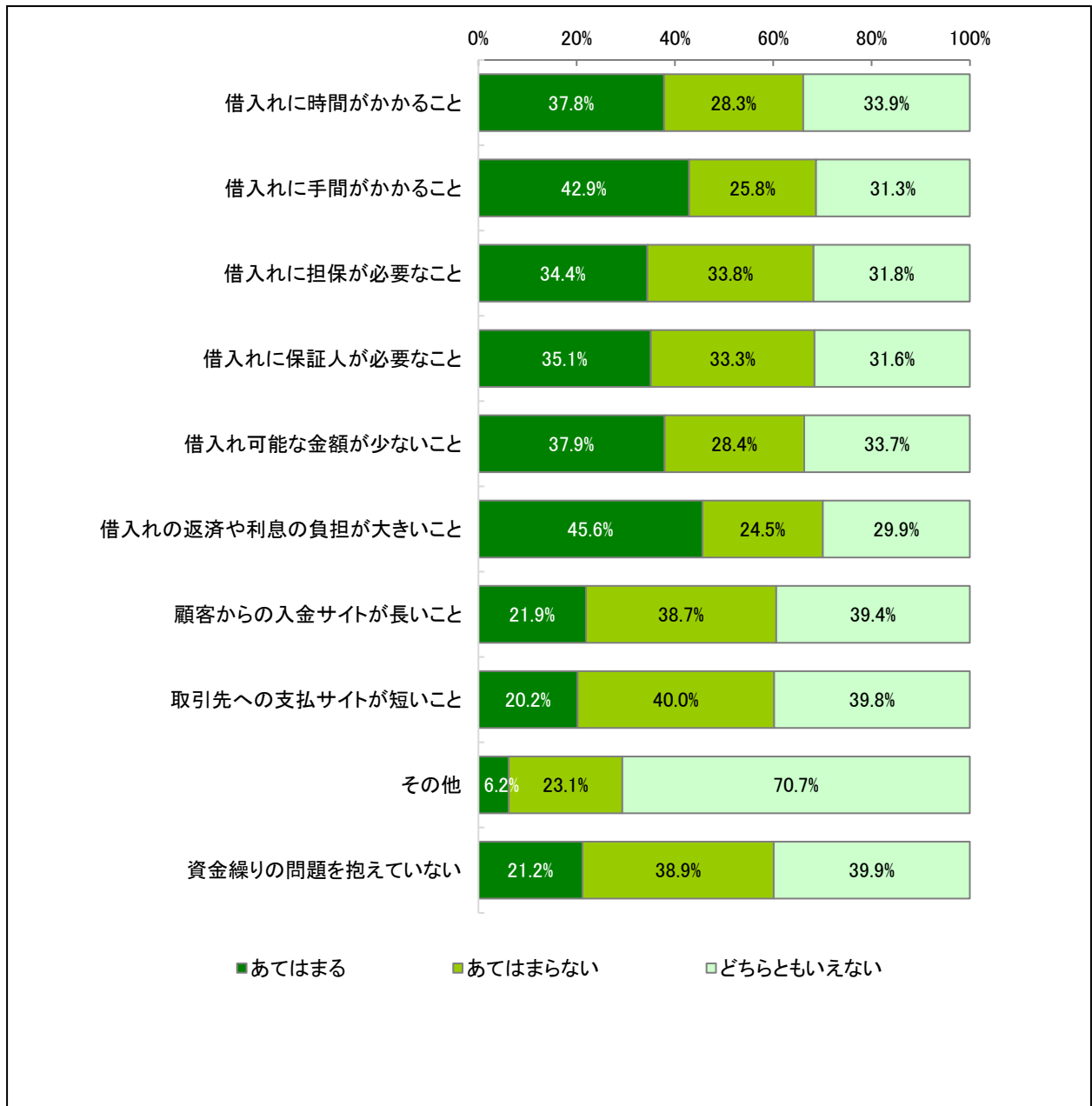
<図表 62：事業資金の主な調達先（複数回答 n=1,000）>



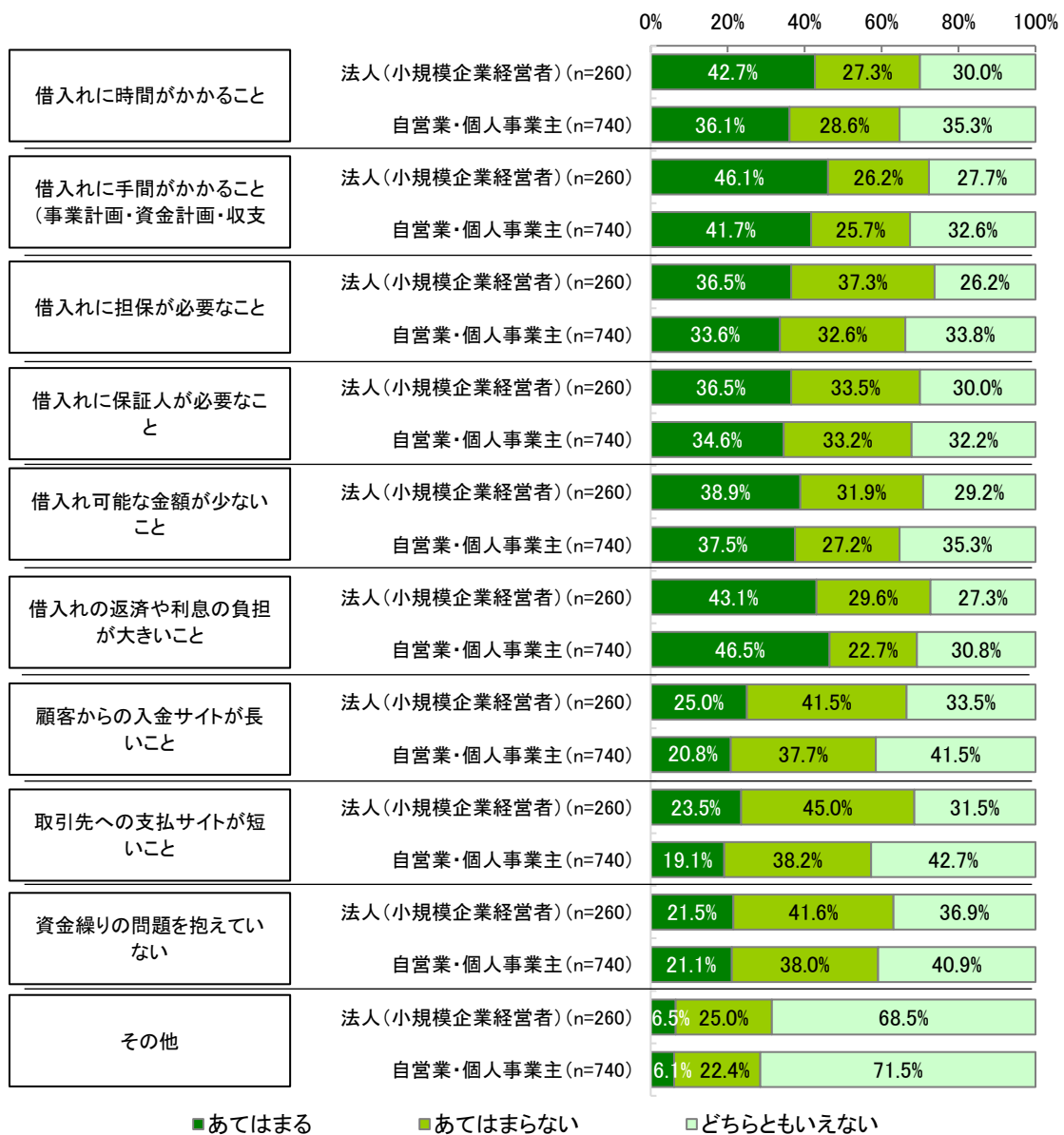
(2) 事業活動における資金調達や資金繰りに対する問題意識について

- 借入経験のある事業者に対して、事業活動における資金調達や資金繰りにおける問題について調査したところ、「借入れの返済や利息の負担が大きいこと」が45.6%と最も高く、次いで「借入れに手間がかかること（事業計画・資金計画・収支計画の作成など）」が42.9%、「借入れ可能な金額が少ないこと」が37.9%と続いている。

<図表 63：事業活動における資金調達や資金繰りの問題意識（n=1,000）>



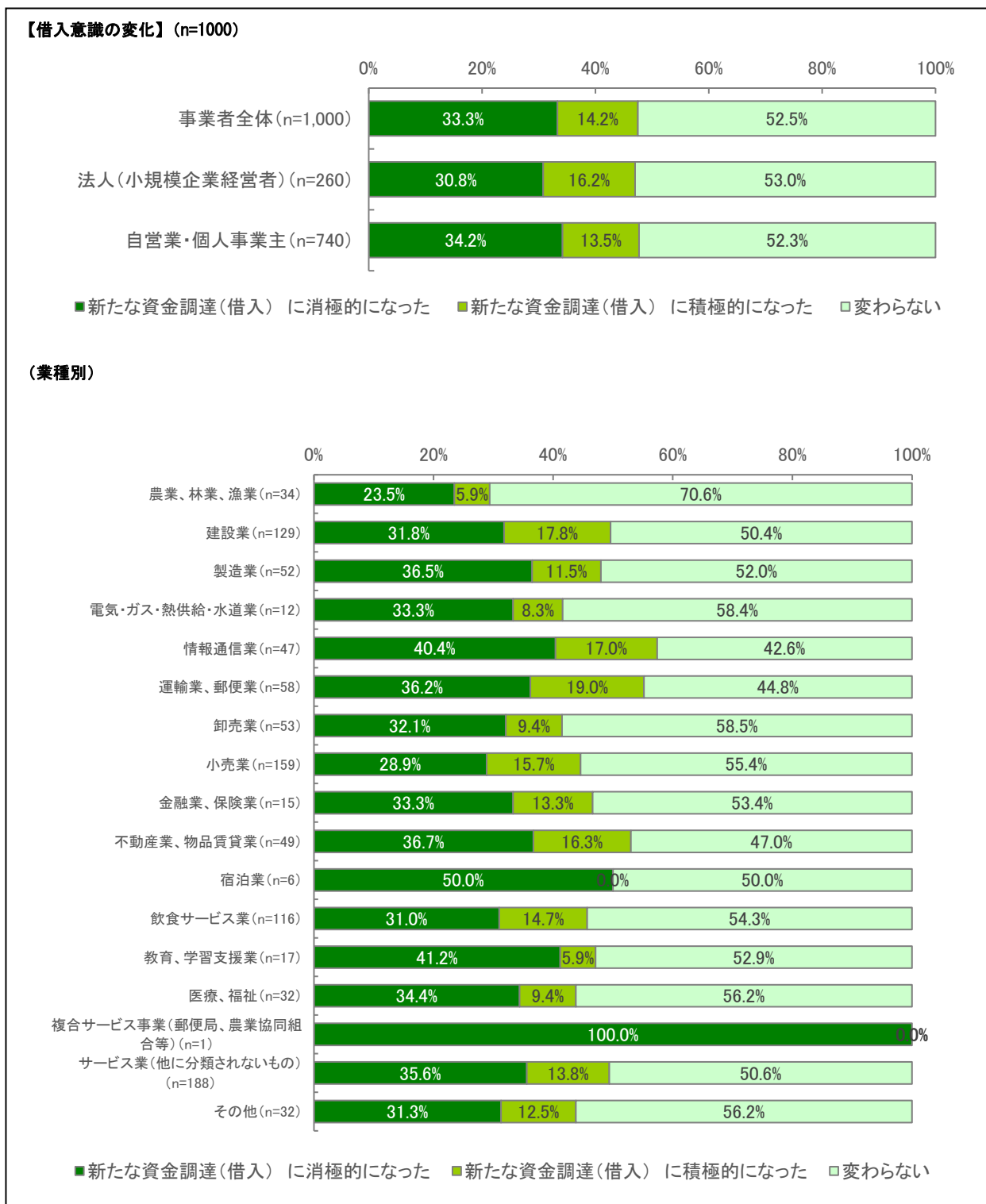
(法人個人事業主別)



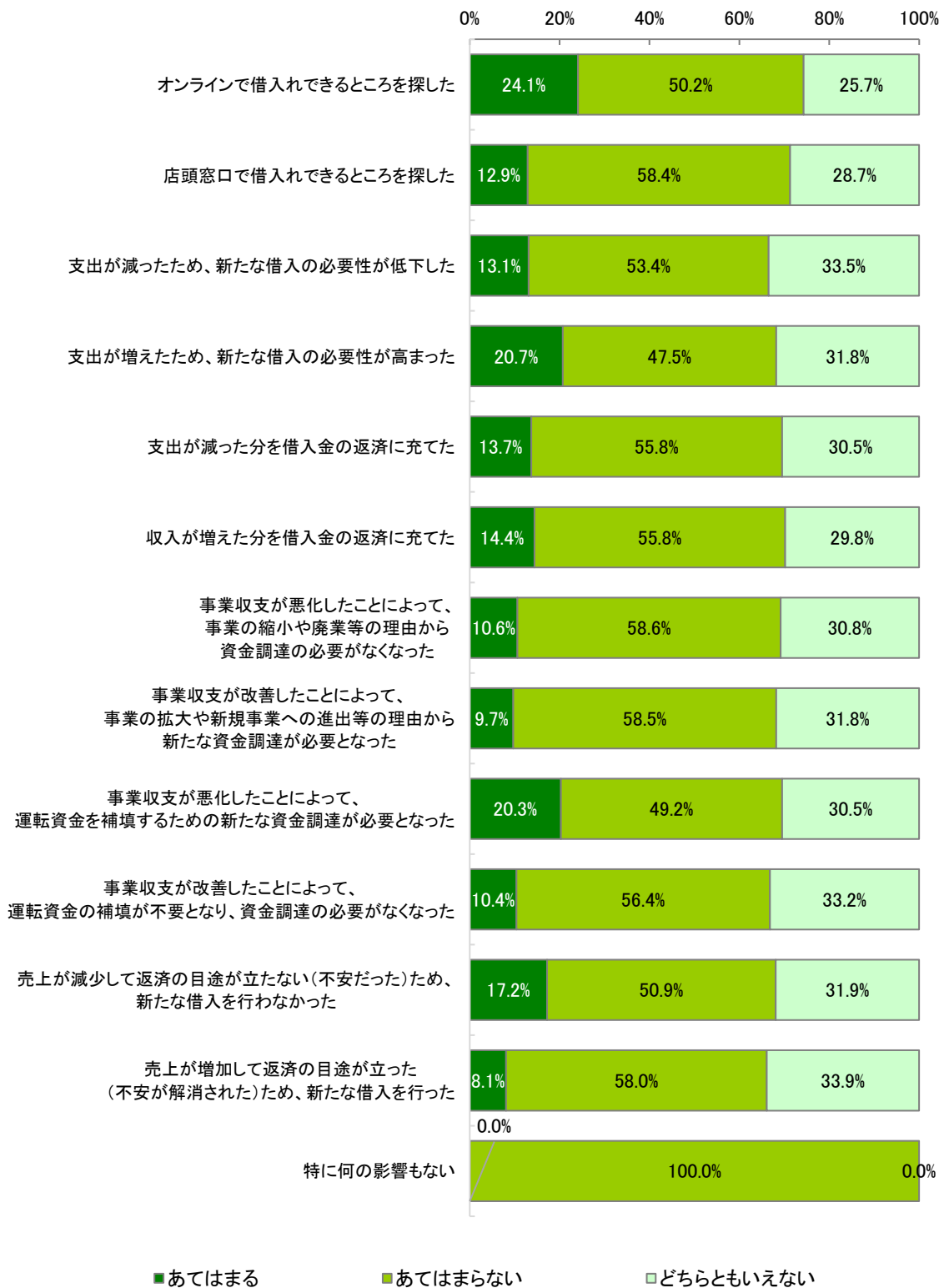
(3) 直近1年間における借入意識や借入行動の変化について

- 直近1年間における借入意識の変化について調査したところ、「変わらない」が52.5%と最も高く、次いで「新たな資金調達（借入）に消極的になった」が33.3%となった。
- 借入行動の変化をみると、「オンラインで借入れできるところを探した」が24.1%と最も高く、次いで「支出が増えたため、新たな借入の必要性が高まった」が20.7%となった。

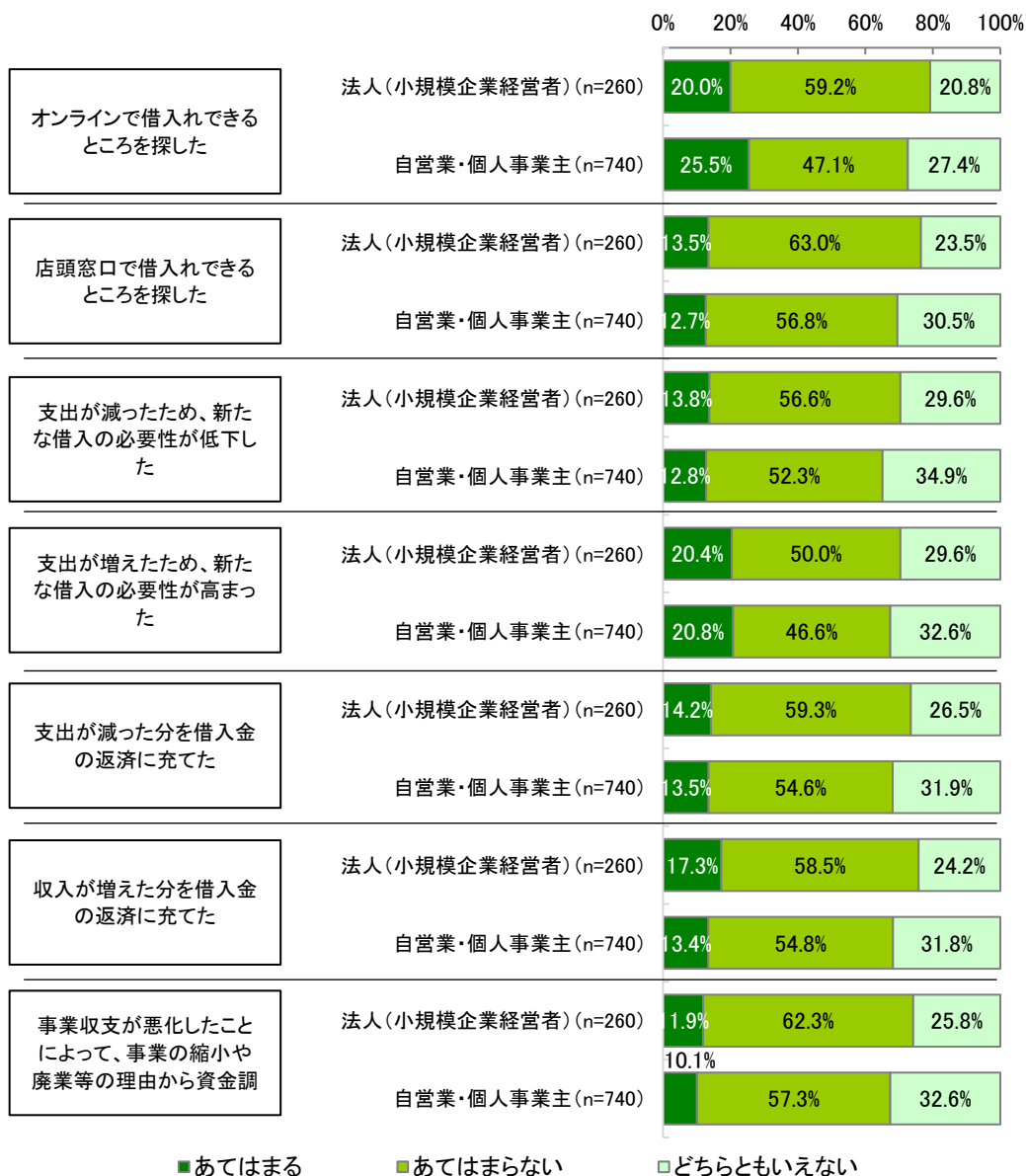
<図表 64：直近1年間における借入意識や借入行動の変化について>



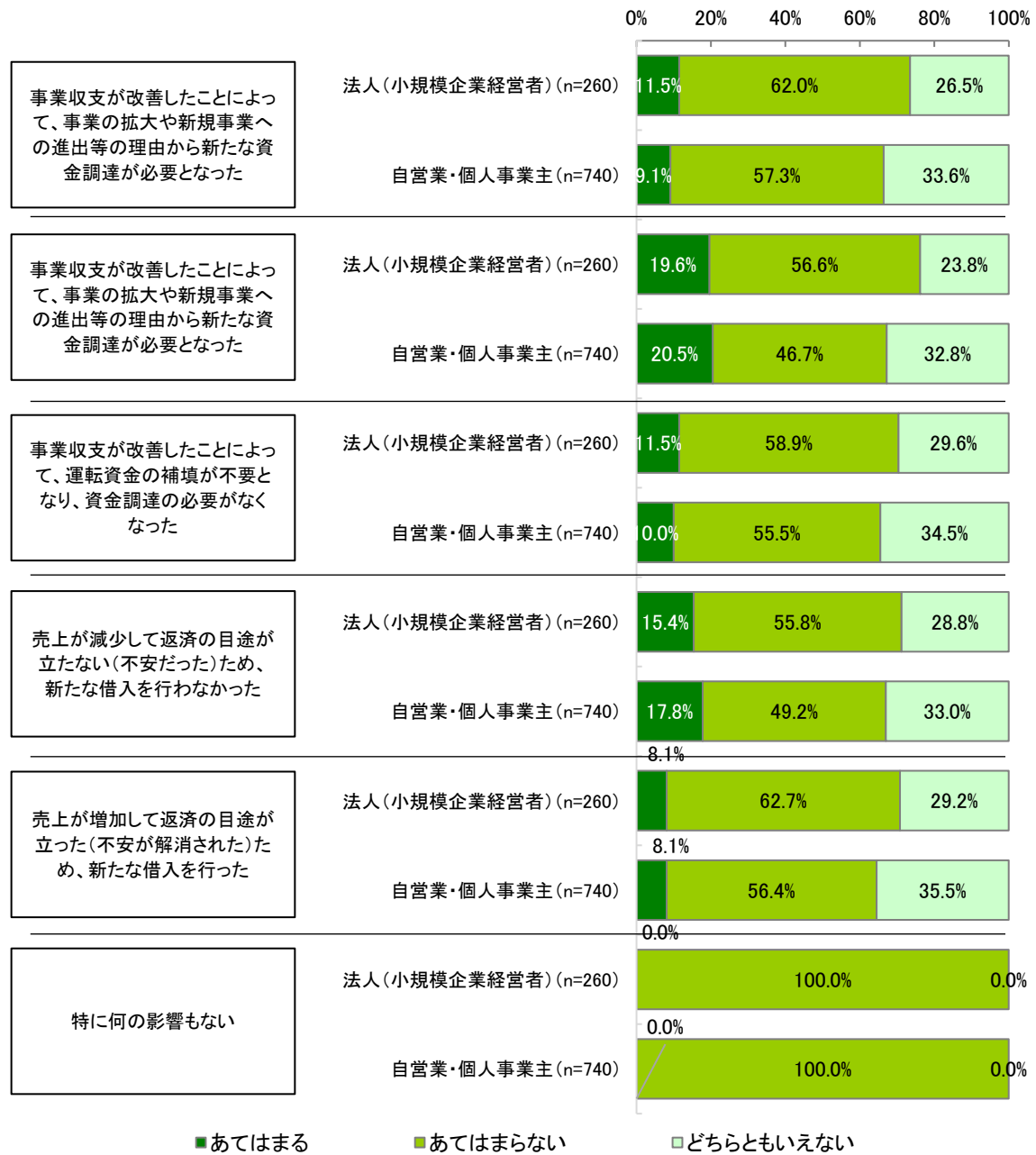
【借入行動の変化】(n=1000)



(法人個人事業主別)



(法人個人事業主別)



(4) 事業活動における将来の資金繰りの不安について

- 事業活動における将来的な資金繰りの不安については、56.3%が不安を抱えていると回答している。

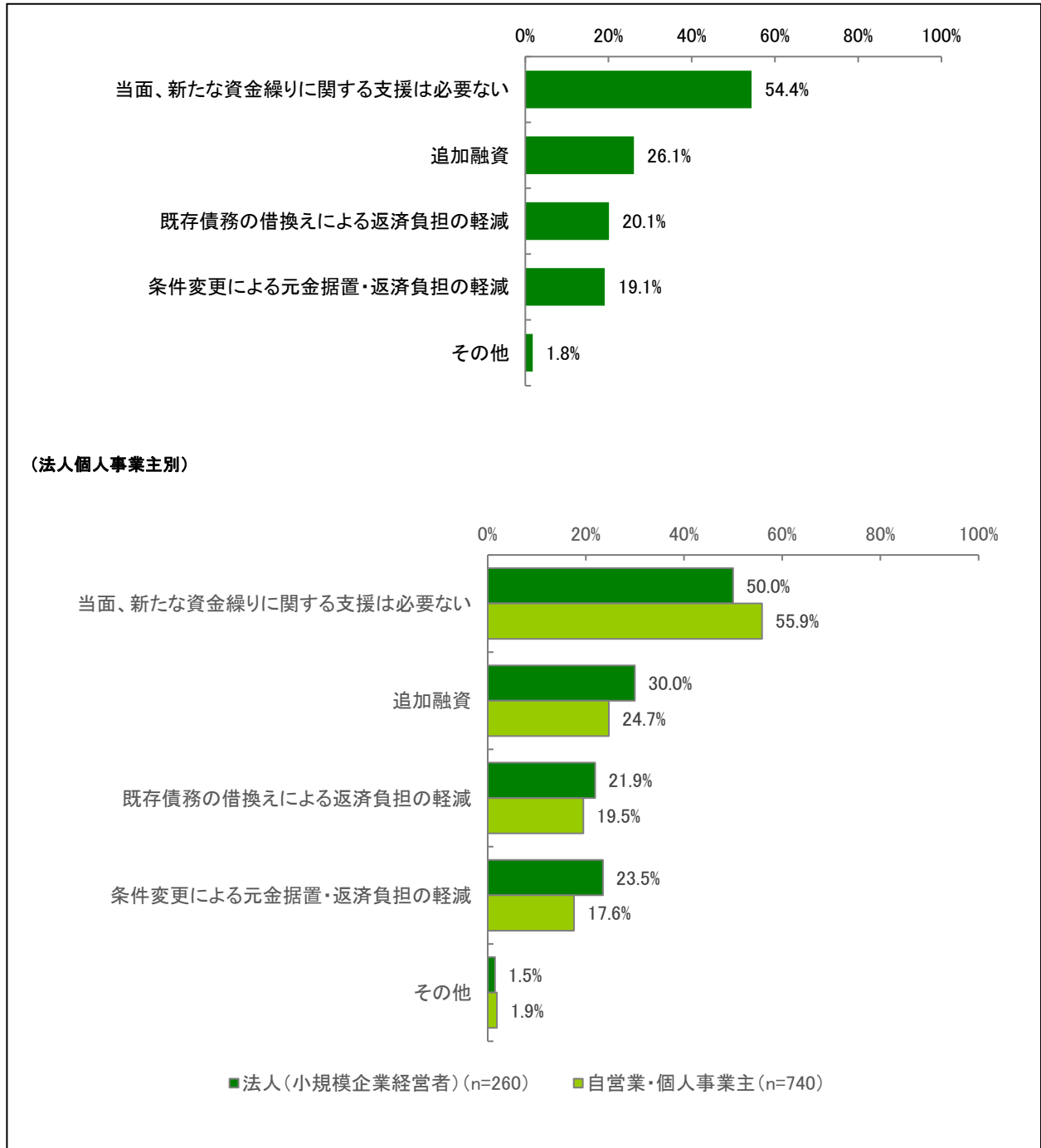
<図表 65：事業活動における将来的な資金繰りの不安（n=1,000）>



(5) 求めている資金繰り支援について

- 求めている資金繰り支援については、「当面、新たな資金繰りに関する支援は必要ない」が54.4%と最も高く、次いで「追加融資」が26.1%、「既存債務の借換えによる返済負担の軽減」が20.1%と続いている。

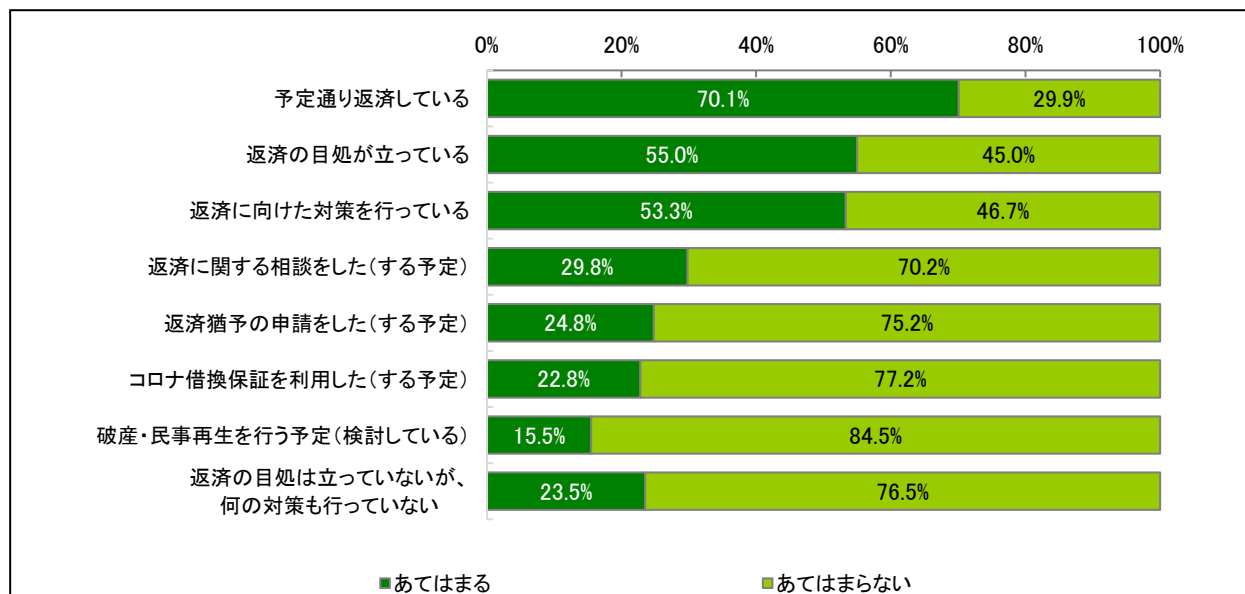
<図表 66：求めている資金繰り支援（n=1,000）>



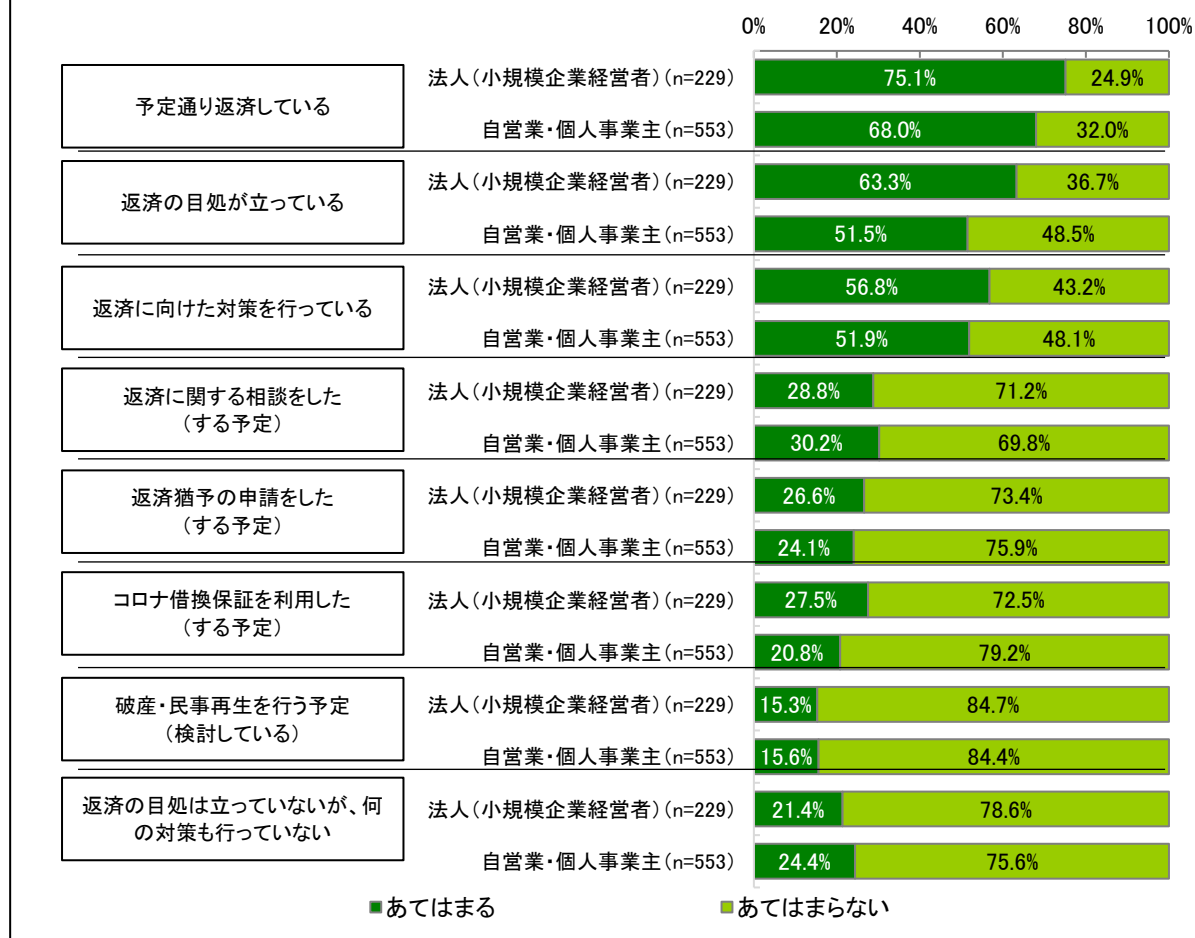
(6) 新型コロナウイルス感染症特別貸付の返済状況について

- 新型コロナウイルス感染症特別貸付の返済状況については、「予定通り返済している」が70.1%と最も高く、次いで「返済の目処が立っている」が55.0%、「返済に向けた対策を行っている」が53.3%と続いている。

＜図表 67：新型コロナウイルス感染症特別貸付の返済状況 (n=782)＞



(法人個人事業主別)

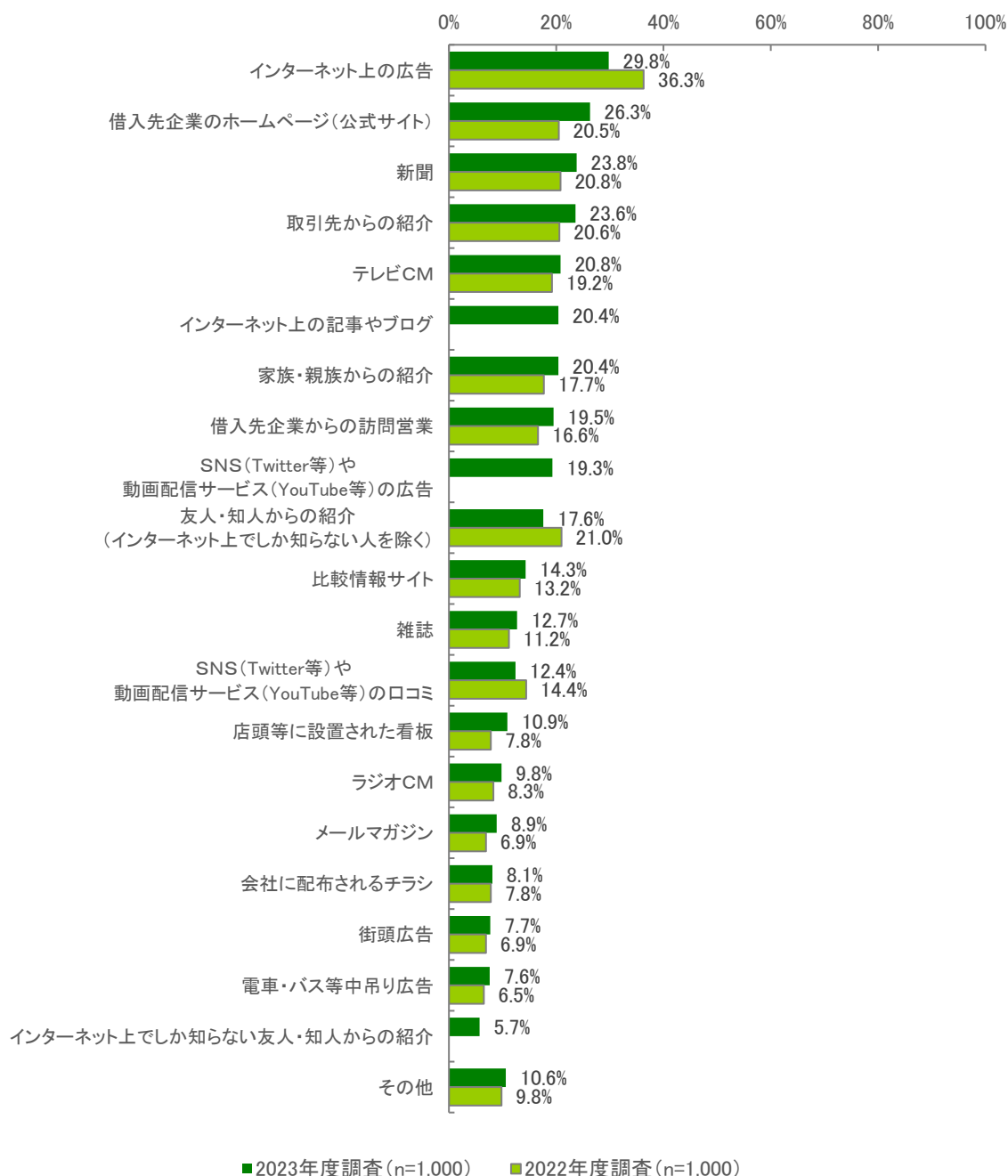


(7) 借入先を選定する際の情報収集先について

- 借入先を選定する際の情報源をみると、「インターネット上の広告」が29.8%と最も高く、次いで「借入先企業のホームページ（公式サイト）」が26.3%、「新聞」が23.8%と続いている。

＜図表 68：借入先を選定する際の情報源（複数回答 n=1,000）＞

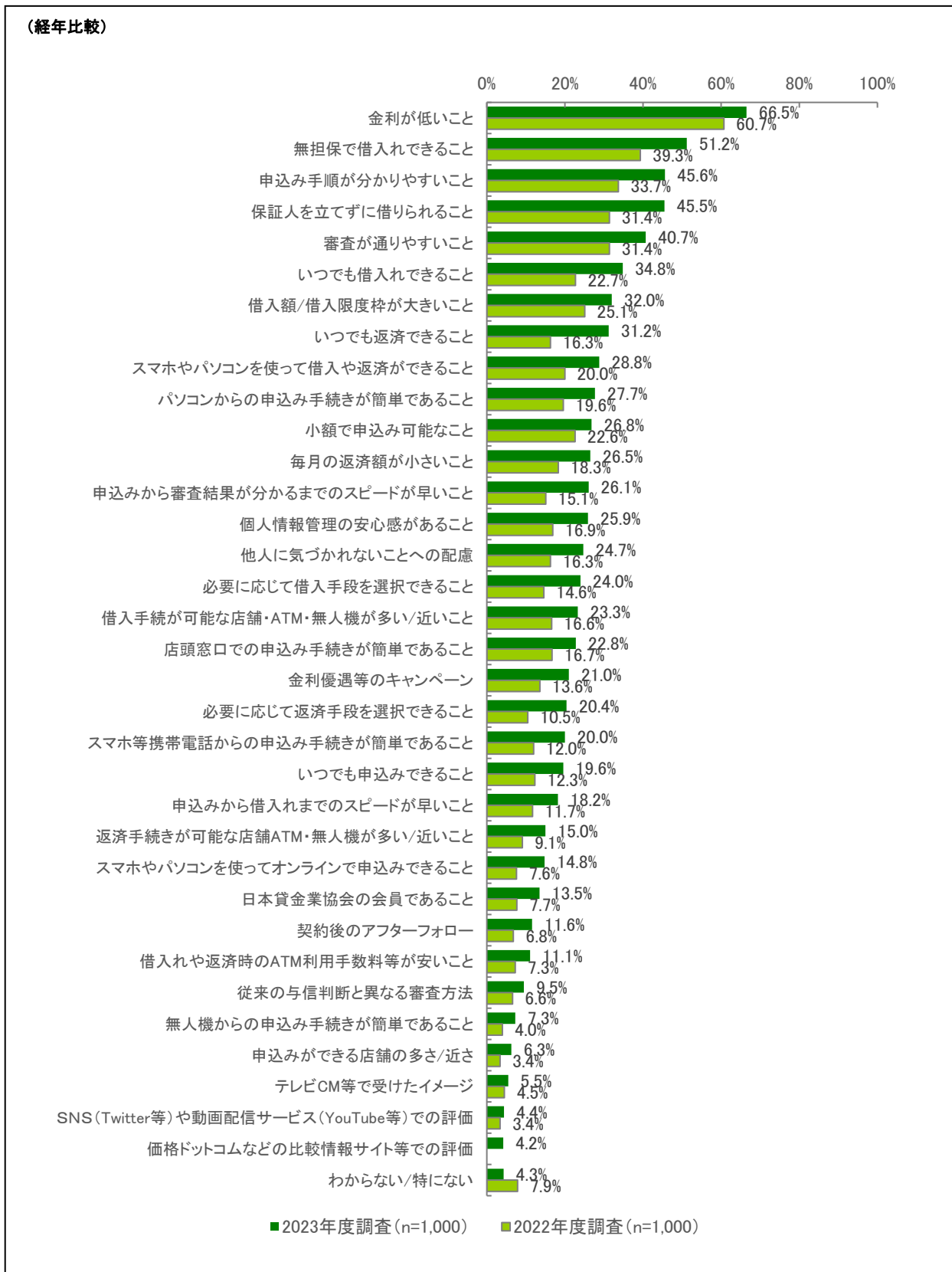
（経年比較）



(8) 借入先を選定する際に重視するポイント

- 借入経験のある事業者に対して、借入先を選定する際に重視するポイントを調査したところ、「金利が低いこと」が66.5%と最も高く、次いで「無担保で借入れできること」が51.2%、「申込み手順が分かりやすいこと」が45.6%となった。

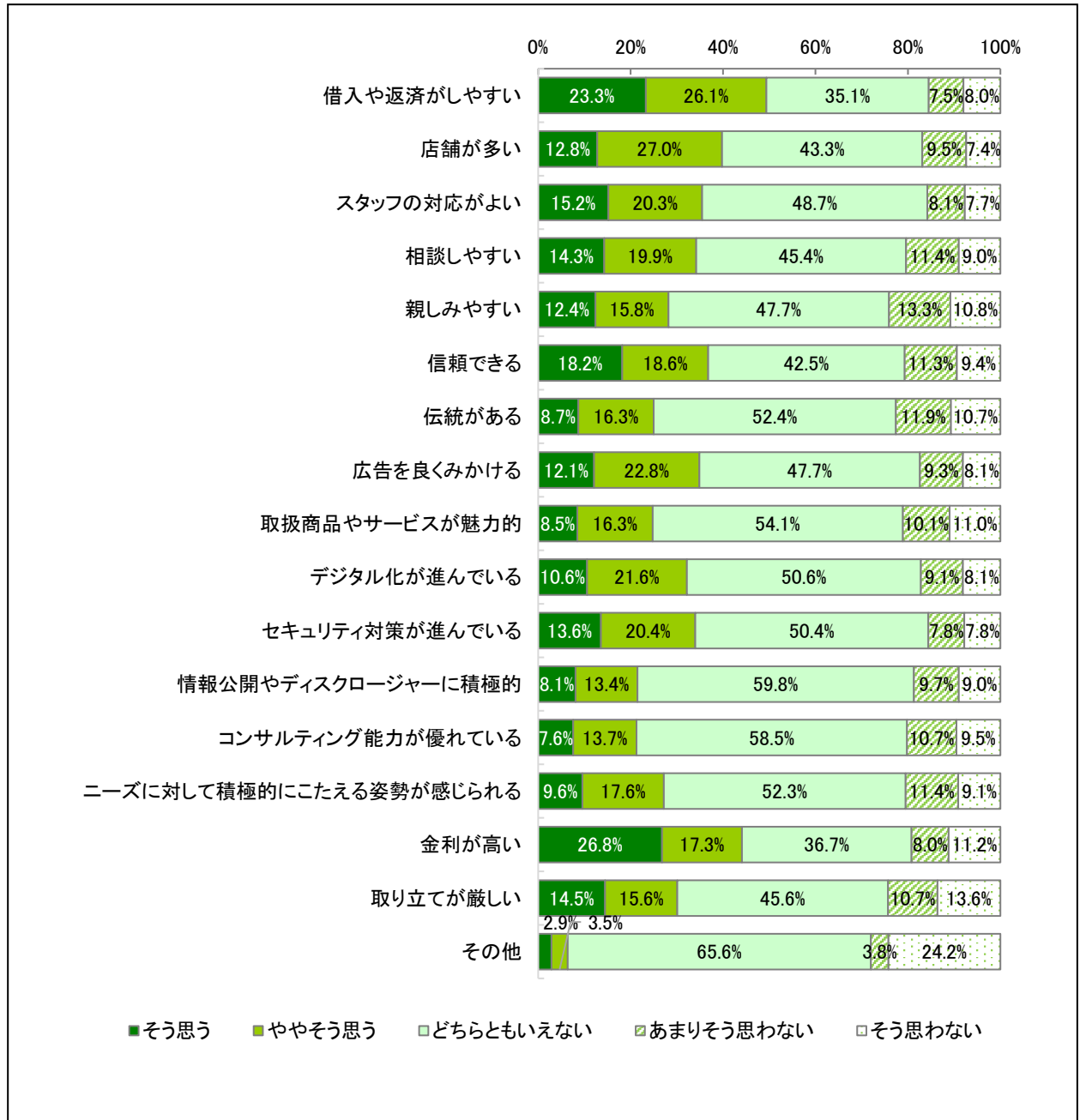
＜図表 69：借入先を選定する際に重視するポイント（複数回答 n=1,000）＞



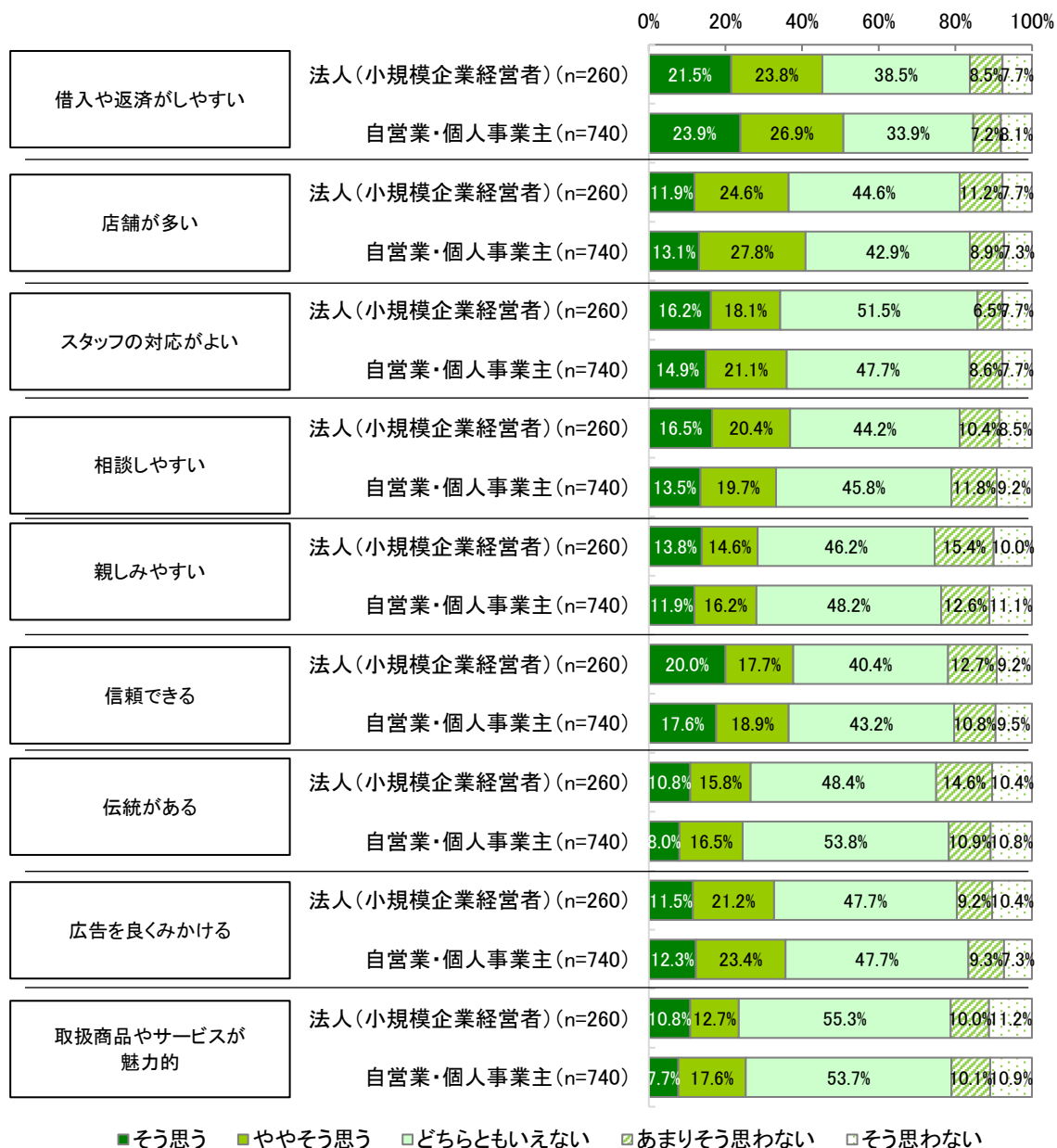
(9) 貸金業者に対して抱いているイメージ

- 借入経験のある事業者に対して、貸金業者に対して抱いているイメージを調査したところ、「そう思う」、「ややそう思う」と回答した割合の合計は、「借入や返済がしやすい」が49.4%と最も高く、次いで「金利が高い」が44.1%、「店舗が多い」が39.8%となった。

＜図表 70：貸金業者に対して抱いているイメージ（n=1,000）＞



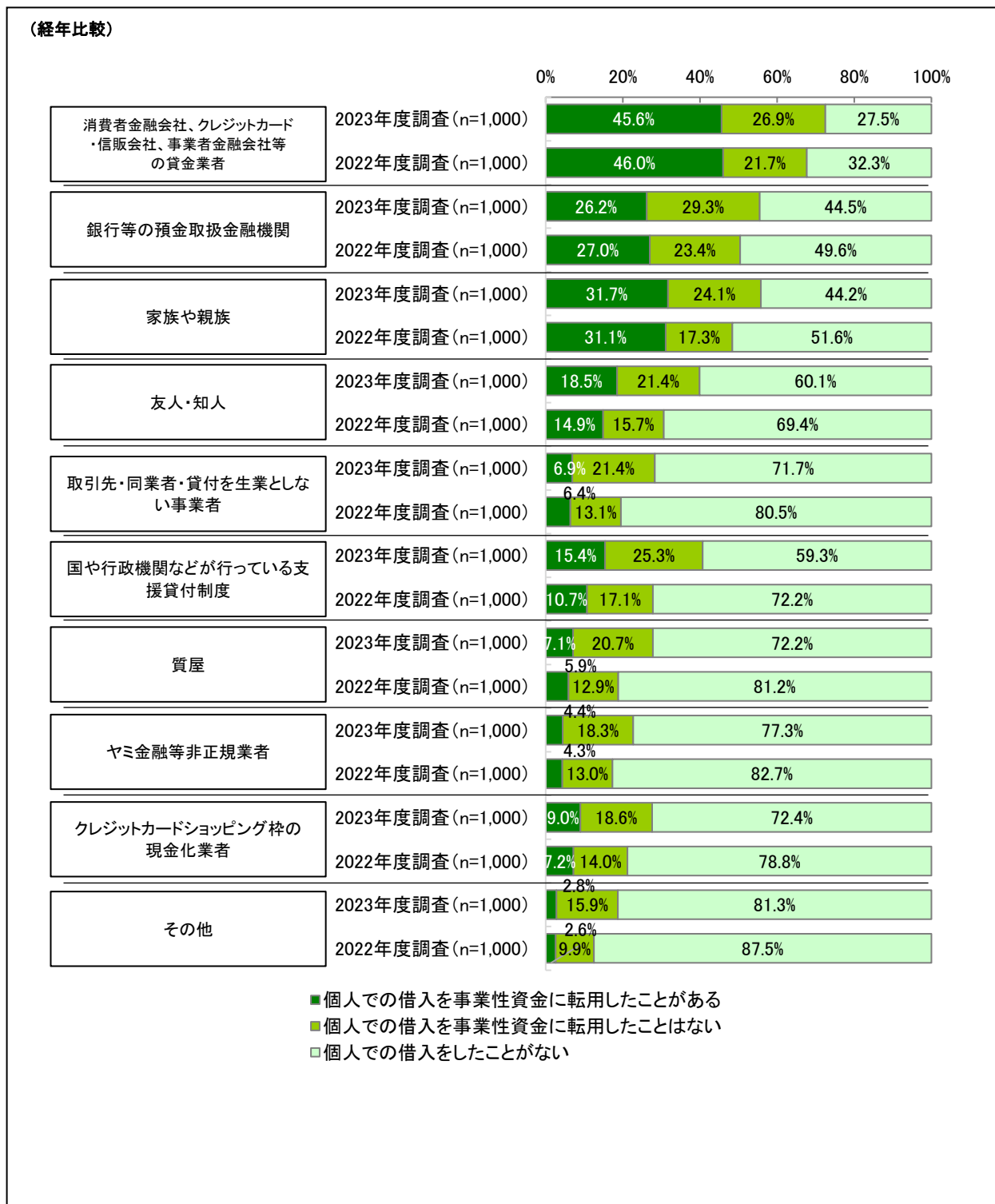
(法人個人事業主別)



(10) 個人借入の事業性資金への転用経験の有無について

- 貸金業者から個人で借入れた資金を事業の運転資金等に転用した経験について、「個人での借入を事業性資金に転用したことがある」と回答した割合をみると、「消費者金融会社、クレジットカード・信販会社、事業者金融会社等の貸金業者」が45.6%と最も高く、次いで「家族や親族」が31.7%、「銀行等の預金取扱金融機関」が26.2%と続いている。

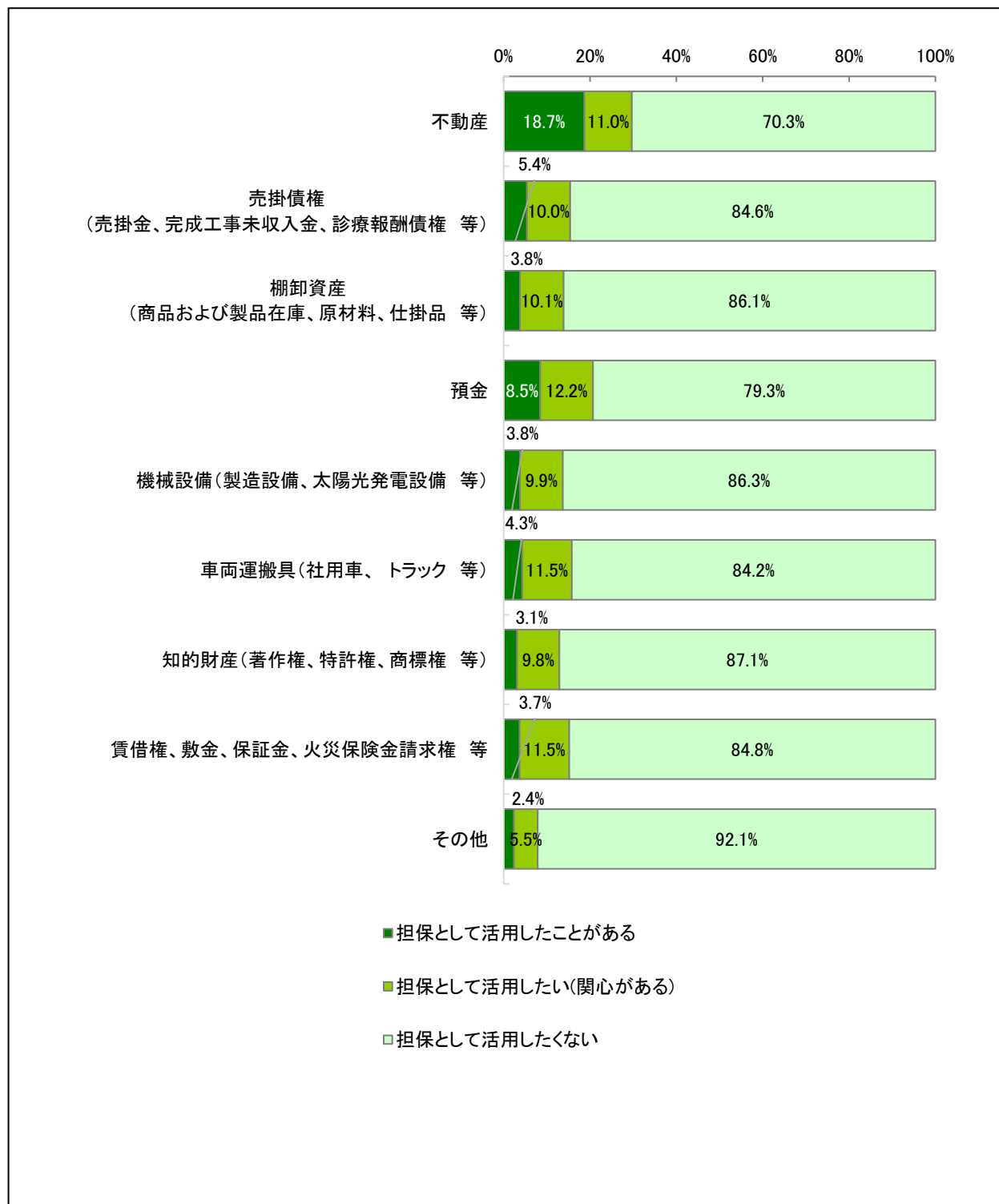
<図表 71：事業性資金への転用経験（n=1,000）>



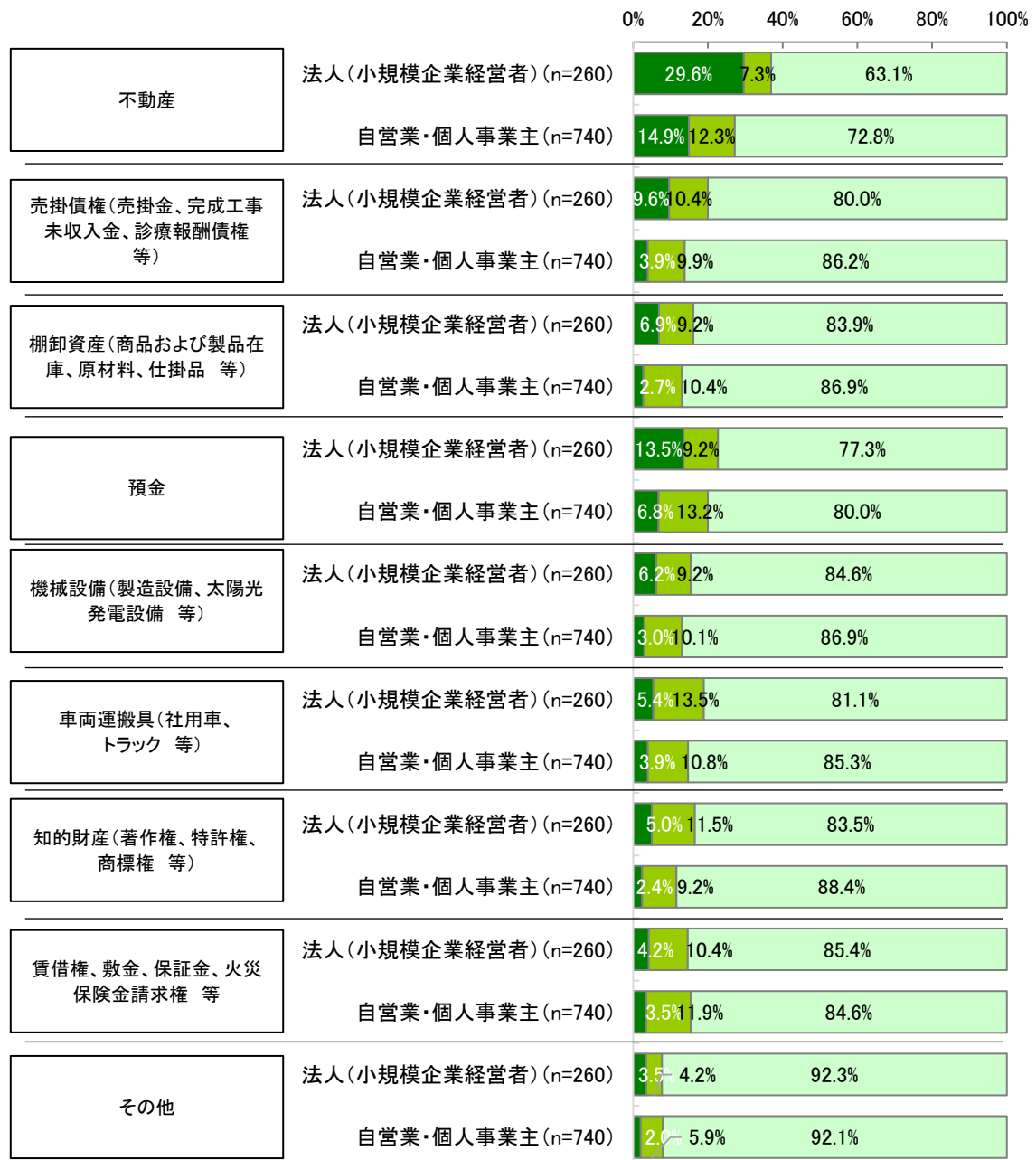
(11)不動産や流動資産等を担保にした借入有無について

- 不動産や流動資産等を担保にした借入有無について、「担保として活用したことがある」と回答した割合をみると、「不動産」が18.7%と最も高く、次いで「預金」が8.5%、売掛債権（売掛金、完成工事未収入金、診療報酬債権等）が5.4%と続いている。

＜図表 72：不動産や流動資産等を担保にした借入有無について（n=1,000）＞



(法人個人事業主別)

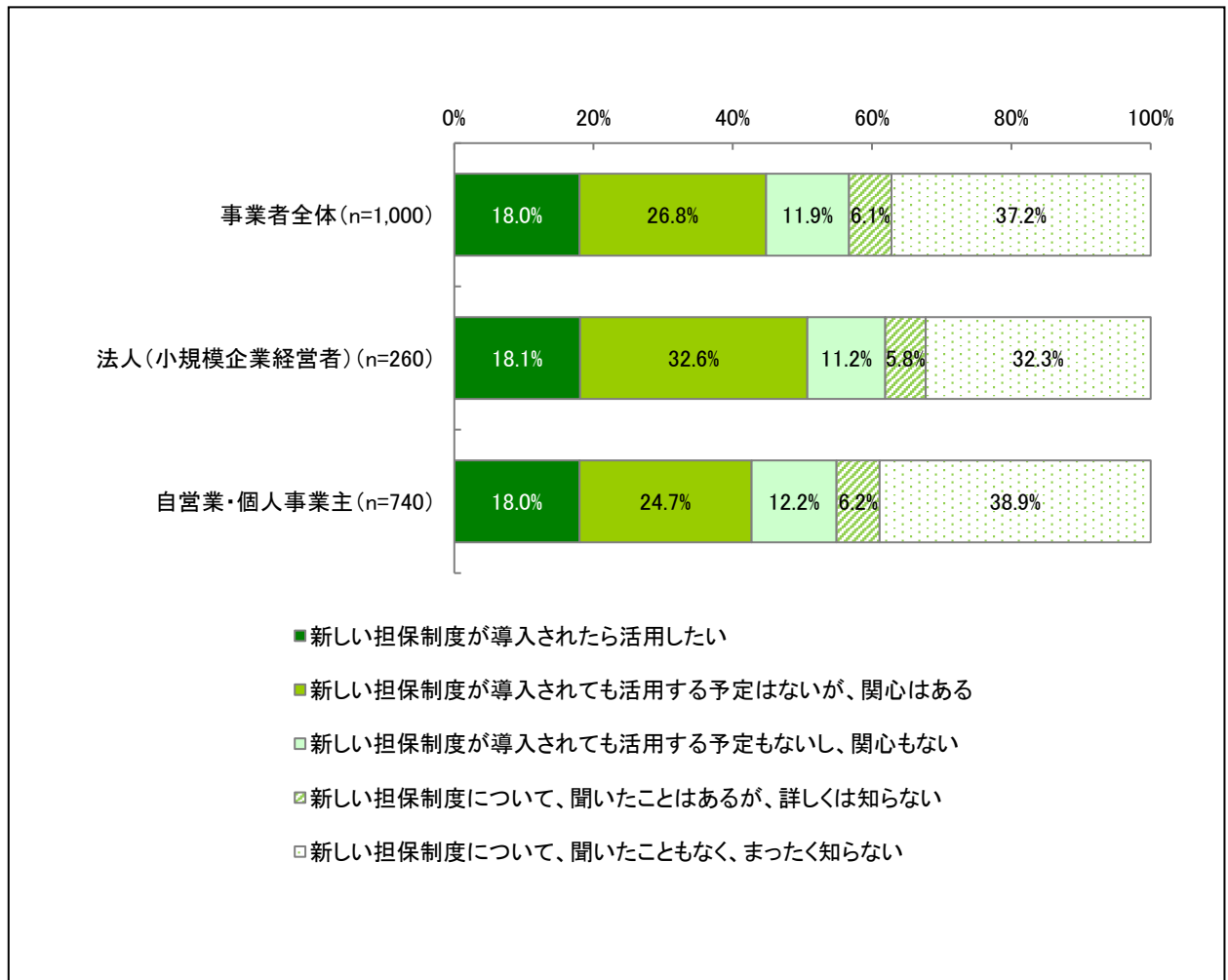


■ 担保として活用したことがある ■ 担保として活用したい(関心がある) □ 担保として活用したくない

(12)新しい担保制度（事業成長担保権）の利用意向について

- 新しい担保制度（事業成長担保権）の利用意向をみると、「新しい担保制度について、聞いたこともなく、まったく知らない」が37.2%と最も高く、次いで「新しい担保制度が導入されても活用する予定はないが、関心はある」が26.8%、「新しい担保制度が導入されたら活用したい」が18.0%と続いている。

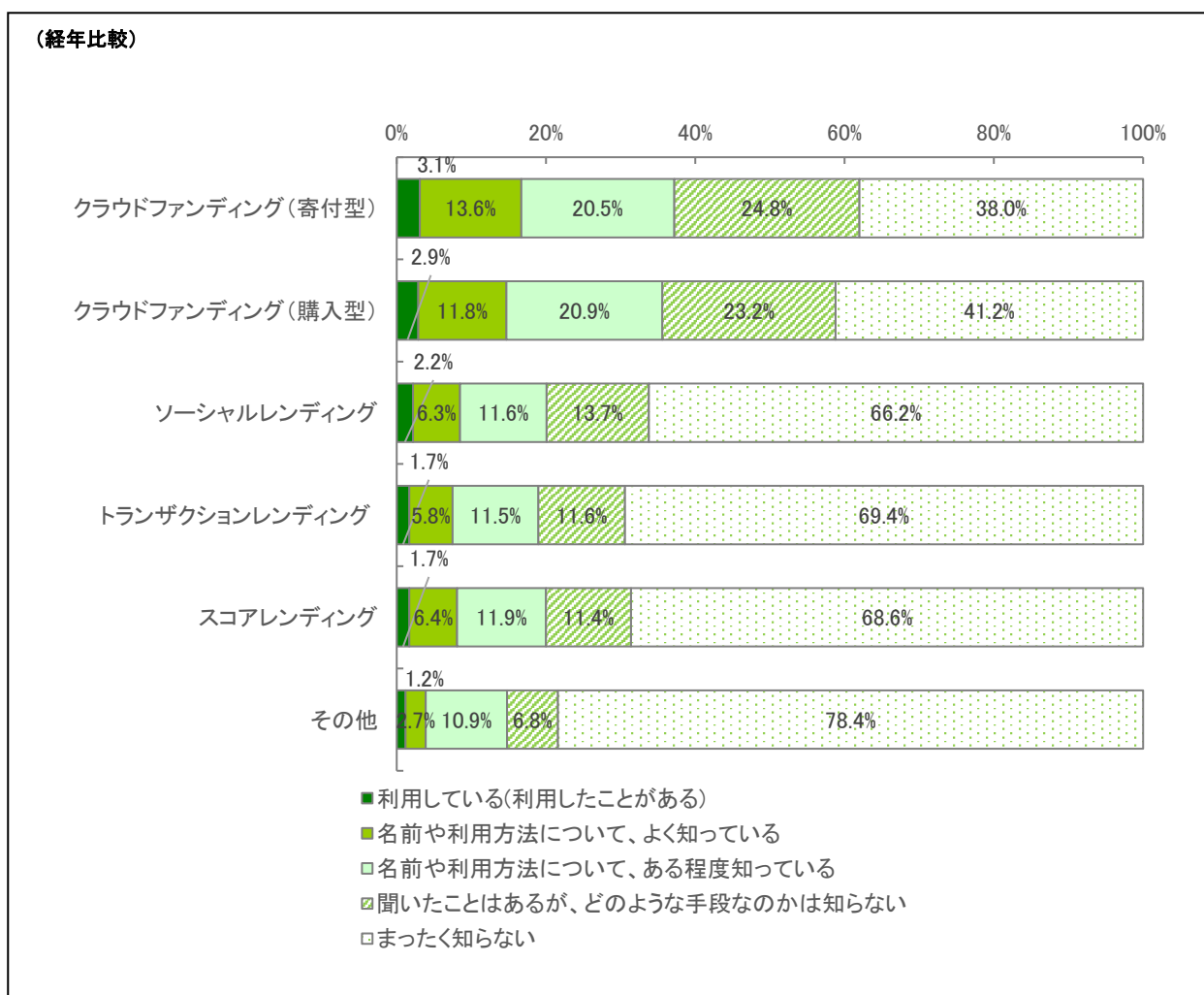
<図表 73：新しい担保制度（事業成長担保権）の利用意向について（n=1,000）>



(13) フィンテックを活用した資金調達方法の認知度について

- 借入経験のある事業者に対して、フィンテックを活用した資金調達方法の認知度について調査したところ、「利用している」「名前や利用方法について、よく知っている」、「名前や利用方法について、ある程度知っている」と回答した割合の合計をみると、「クラウドファンディング（寄付型）」が37.2%と最も高く、次いで「クラウドファンディング（購入型）」が35.6%、「ソーシャルレンディング」が20.1%となった。

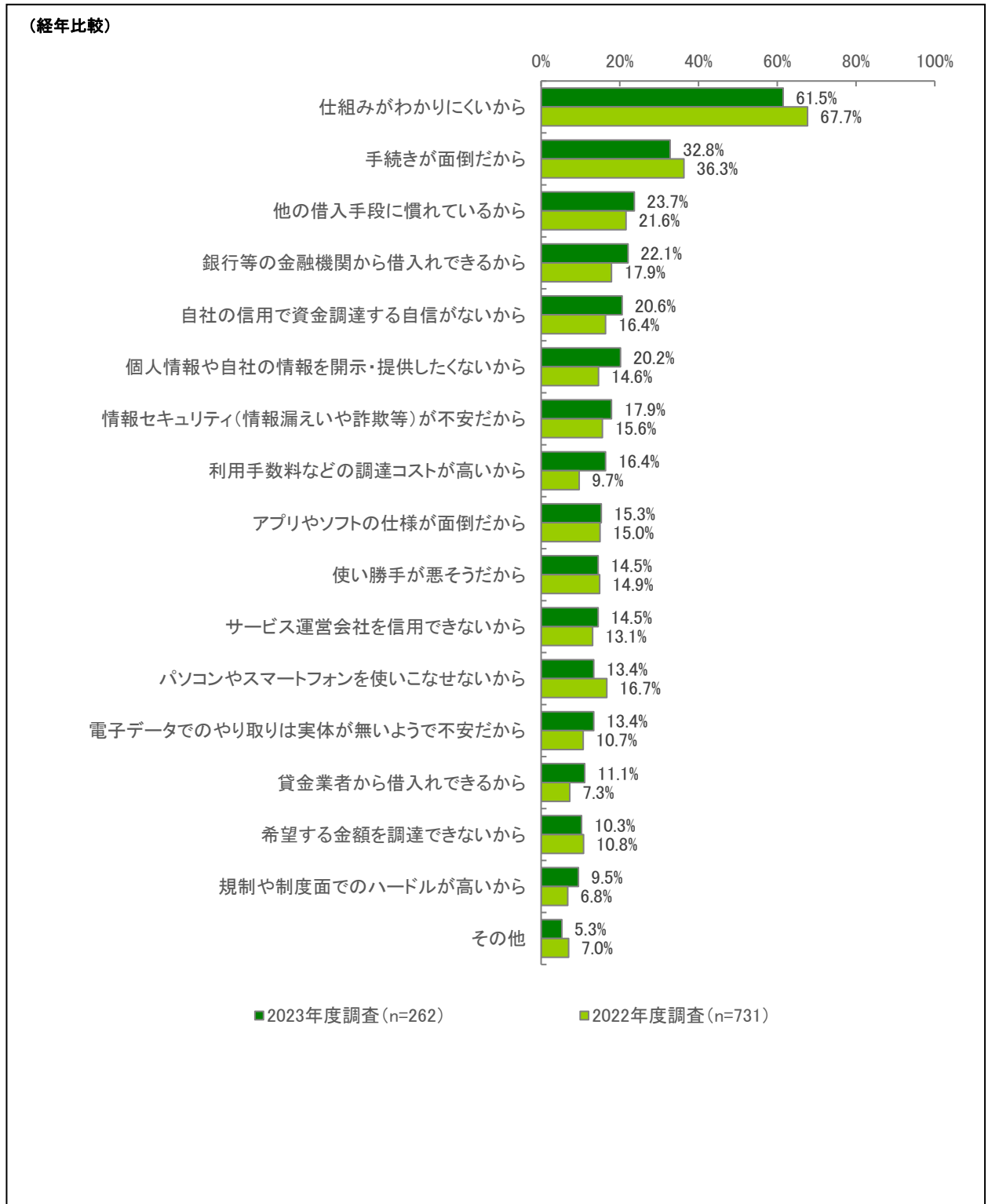
＜図表 74：フィンテックを活用した新しい資金調達手段の認知度（n=1,000）＞



(14) フィンテックを活用した資金調達方法を利用しない理由

- フィンテックを活用した資金調達方法を利用しない理由については、「仕組みがわかりにくいから」が61.5%と最も高く、次いで「手続きが面倒だから」が32.8%、「他の借入手段に慣れているから」が23.7%と続いている。

＜図表 75：フィンテックの最新の技術を活用した新しい資金調達手段を利用したくない理由
(複数回答 n=262)＞



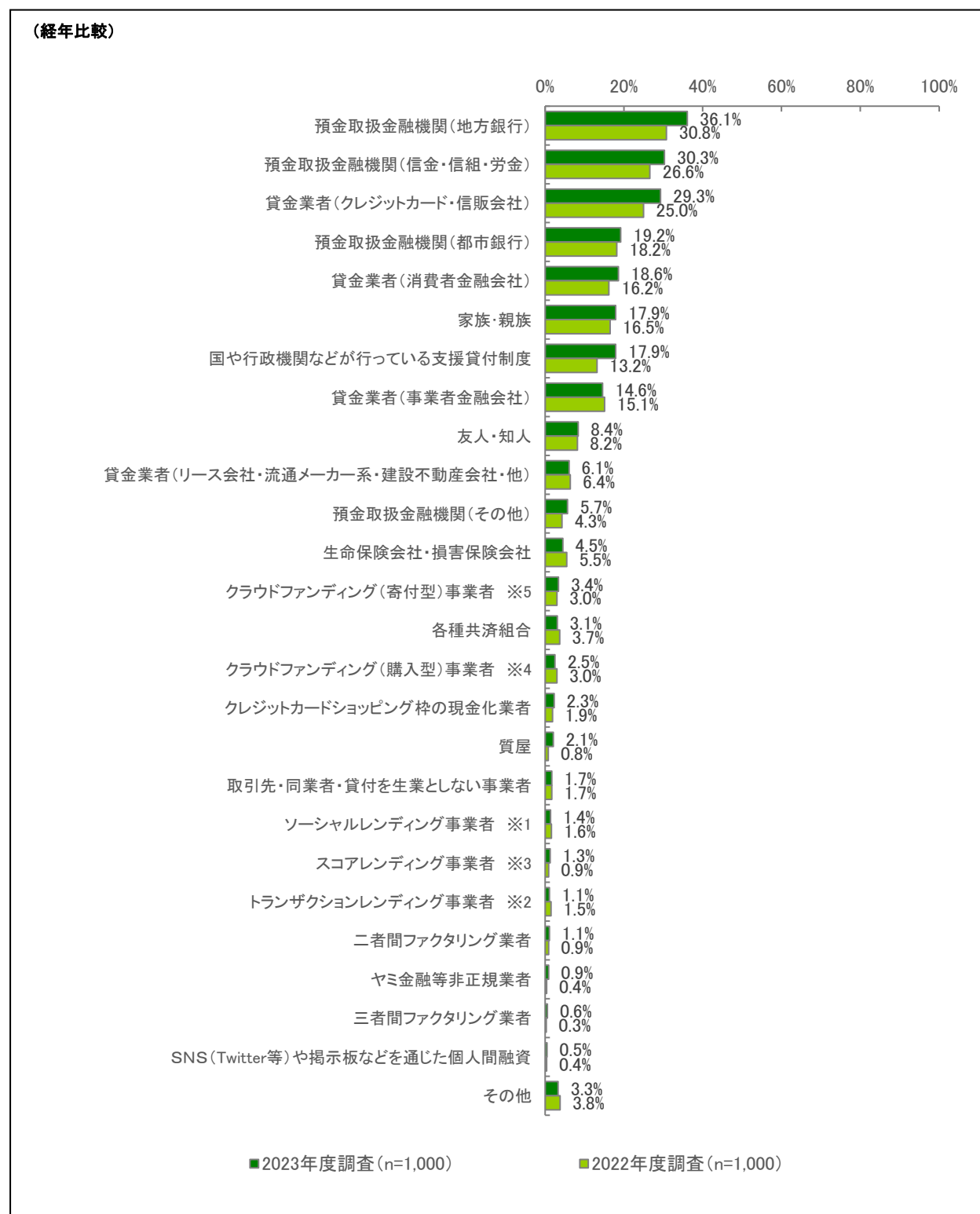
3. 資金需要者等の借入行動等について

(1) 資金需要者等の借入行動等について

① 借入先として検討した先について

- 借入先として検討した先については、「預金取扱金融機関（地方銀行）」が36.1%と最も高く、次いで「預金取扱金融機関（信金・信組・労金）」が30.3%、「貸金業者（クレジットカード・信販会社）」が29.3%と続いている。

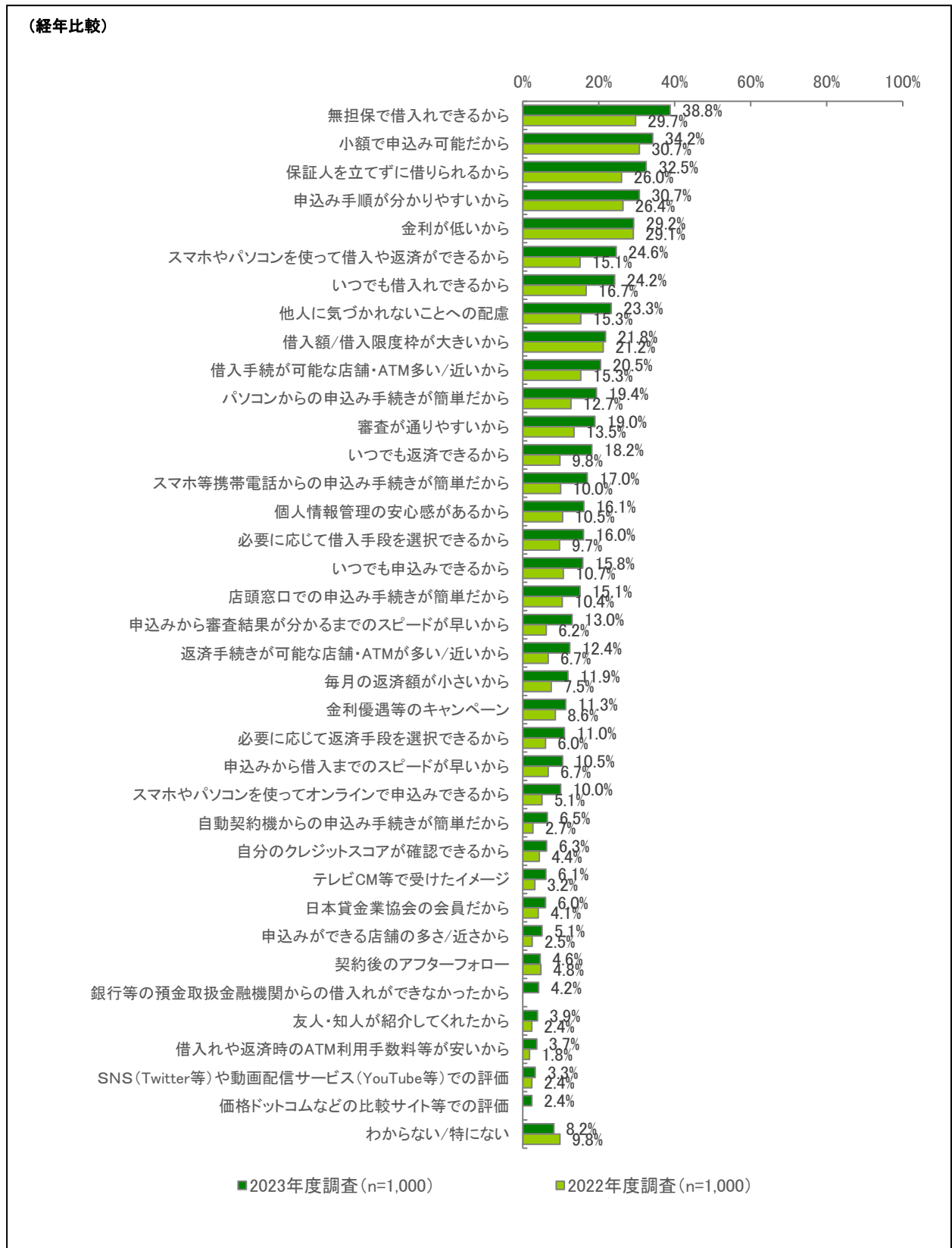
<図表 76：借入先として検討した先（複数回答 n=1,000）>



② 最終的に借入先として選んだ理由

- 借入先を選定した理由については、「無担保で借入れできるから」が38.8%と最も高く、次いで「小額で申込み可能だから」が34.2%、「保証人を立てずに借りられるから」が32.5%と続いている。

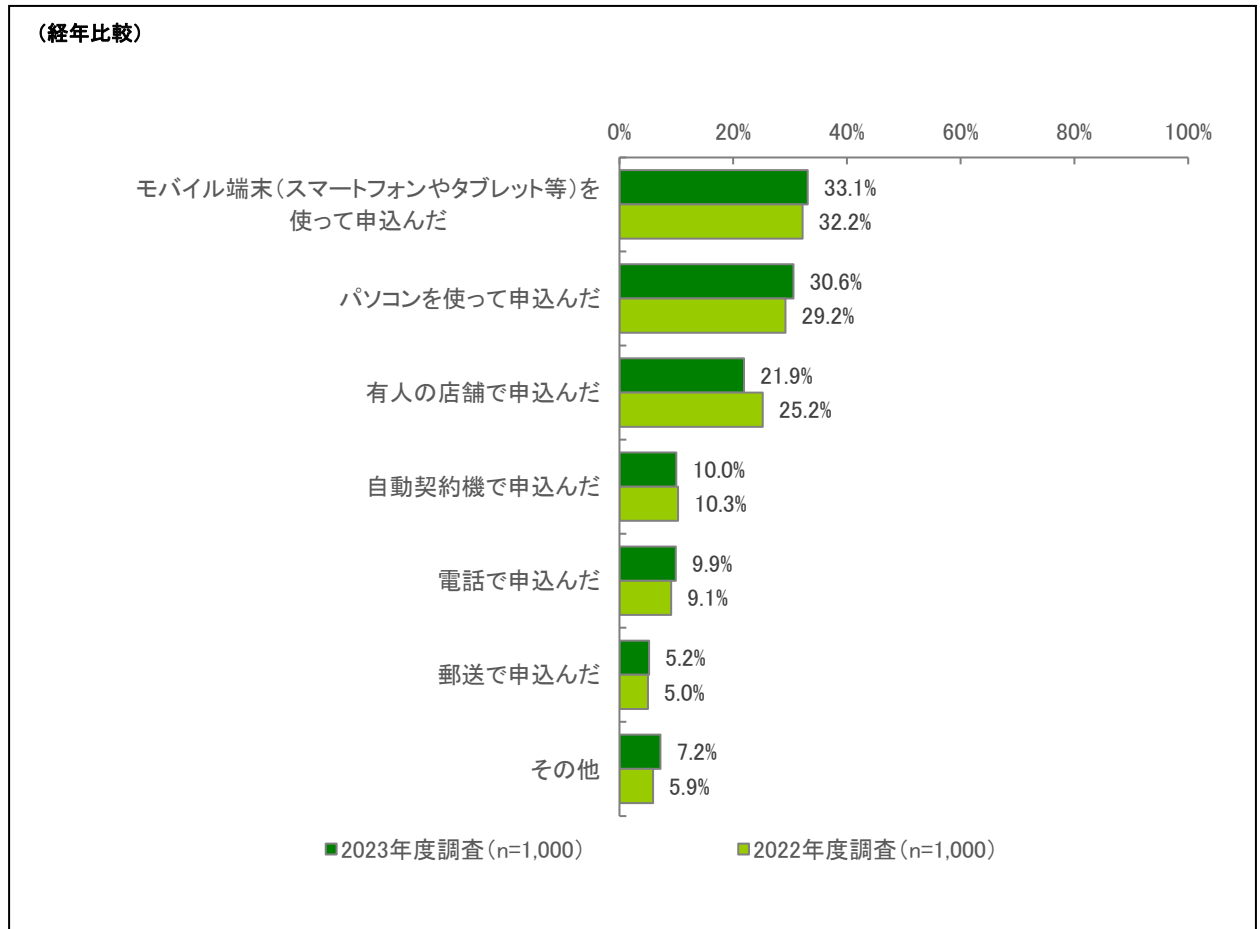
＜図表 77：借入先として選んだ理由（複数回答 n=1,000）＞



③ 借入れする際の申込方法について

- 借入れする際の申込方法については、「モバイル端末（スマートフォンやタブレット等）を使って申し込んだ」が33.1%と最も高く、次いで「パソコンを使って申し込んだ」が30.6%、「有人の店舗で申し込んだ」が21.9%となった。

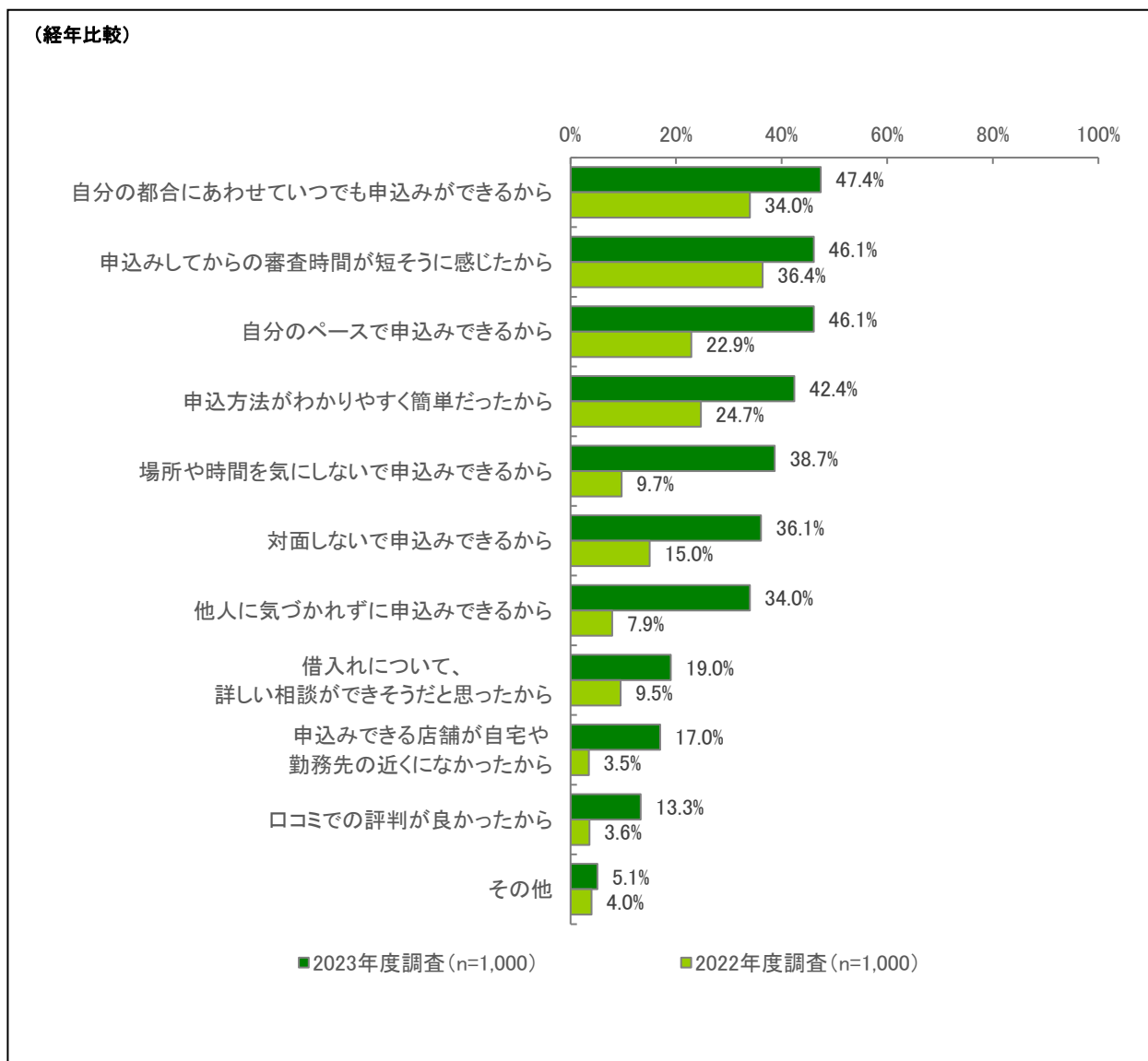
＜図表 78：借入れする際の申込方法（複数回答 n=1,000）＞



④ 借入れする際の申込方法を選んだ理由

- 借入れする際の申込方法を選んだ理由については、「自分の都合にあわせていつでも申込みができるから」が47.4%と最も高く、次いで「申込みしてから審査時間が短そうに感じたから」、「自分のペースで申込みできるから」が46.1%、「申込方法がわかりやすく簡単だったから」が42.4%と続いている。

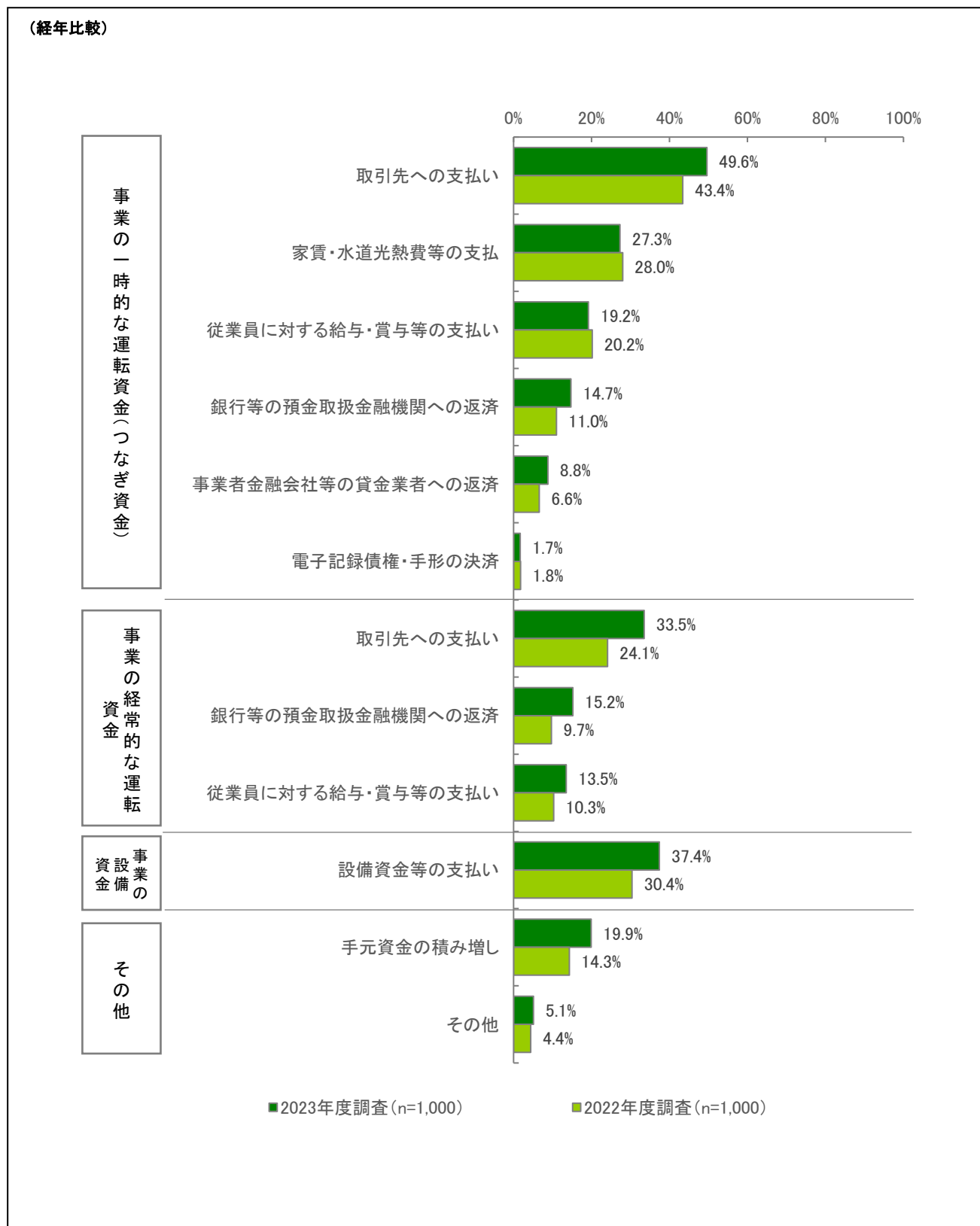
＜図表 79：借入れする際の申込方法を選んだ理由（複数回答 n=1,000）＞



⑤ 借入申込を行った際の資金使途

- 借入経験のある事業者に対して、借入申込の資金使途について調査したところ、「事業の一時的な運転資金（つなぎ資金）」、「事業の経常的な運転資金」で「取引先への支払い」がそれぞれ 49.6%、33.5%と最も高く、「事業の設備資金」では「設備資金等の支払い」が 37.4%となった。

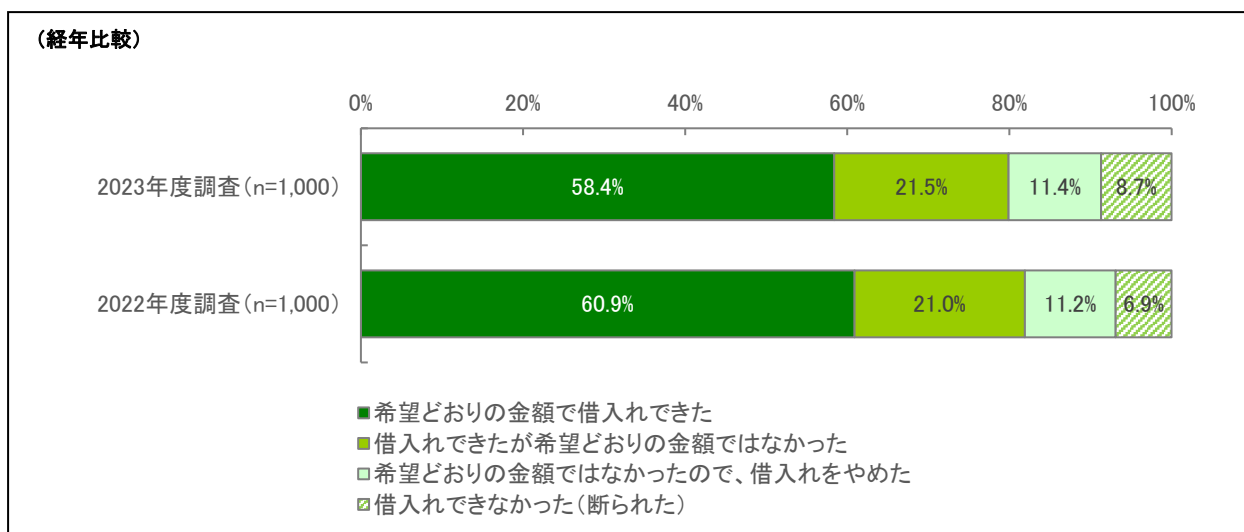
<図表 80：借入申込を行った際の資金使途（複数回答 n=1,000）>



⑥ 貸金業者への借入申込の結果について

- 借入経験のある事業者に対して、貸金業者への借入申込の結果について調査したところ、58.4%が「希望どおりの金額で借入れできた」と回答している。

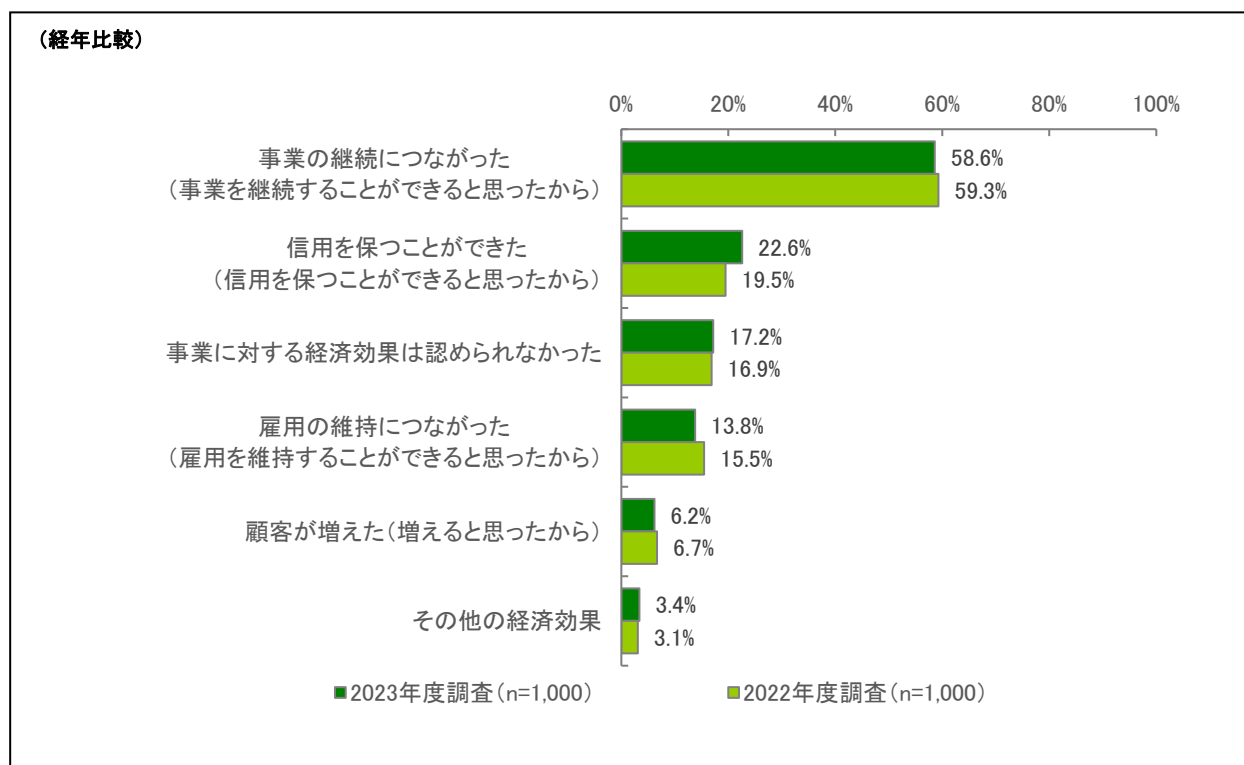
<図表 81：借入申込みの結果（n=1,000）>



⑦ 借入れの経済効果について

- 借入経験のある事業者に対して、借入れを行ったことによる経済効果について調査したところ、「事業の継続につながった（事業を継続することができたと思ったから）」が58.6%と最も高く、次いで「信用を保つことができた（信用を保つことができたと思ったから）」が22.6%となった。

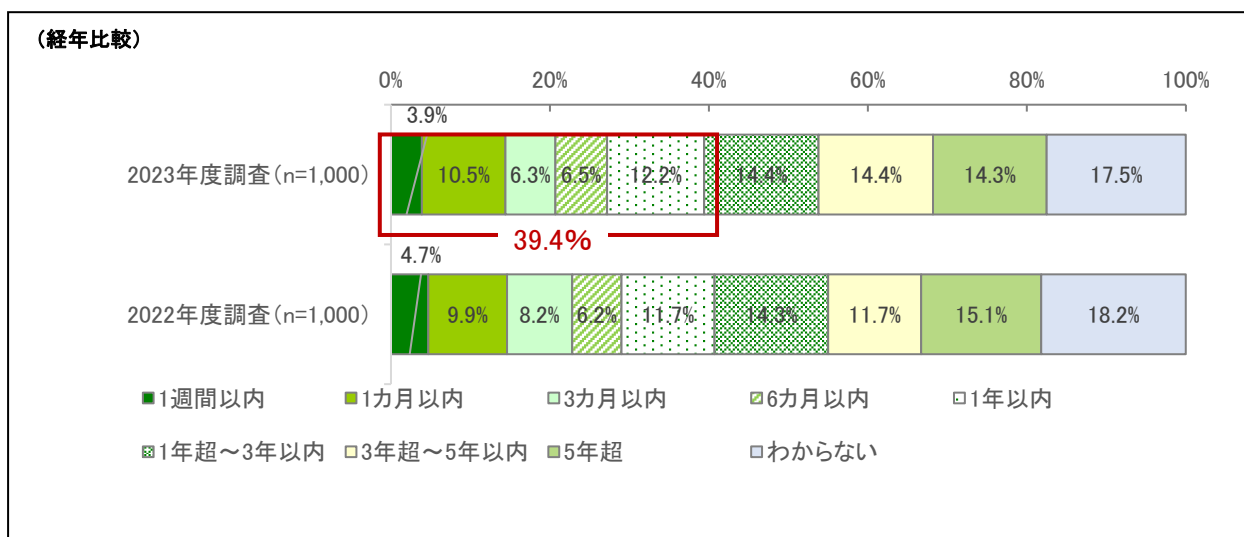
<図表 82：借入れによる経済効果（複数回答 n=1,000）>



⑧ 借入申込時に計画していた返済期間について

- 新たな借入を申込みした際に計画していた返済期間をみると、39.4%が1年以内（「1週間以内」～「1年以内」）と回答した。

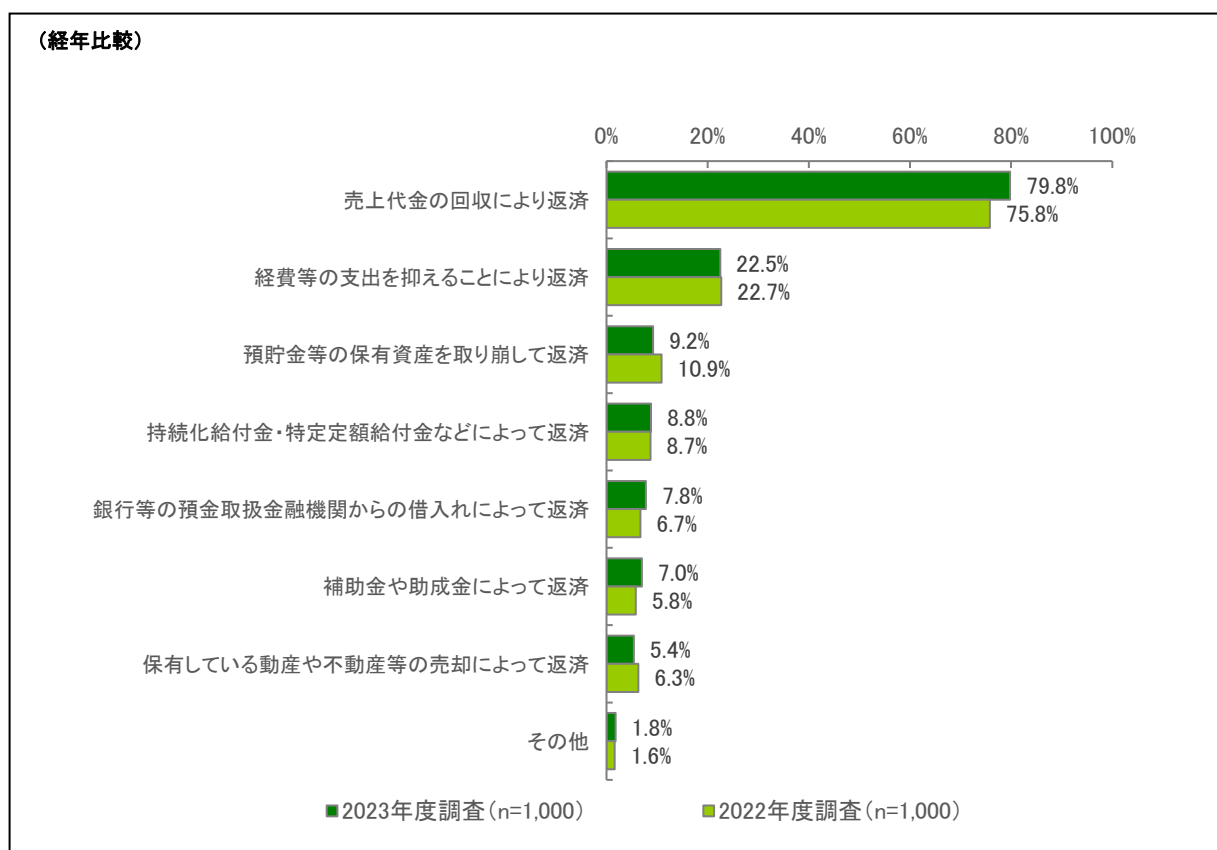
<図表 83：計画していた返済期間（n=1,000）>



⑨ 借入申込時に計画していた返済原資について

- 借入申込時に計画していた返済原資については、「売上代金の回収により返済」と回答した割合が79.8%と最も高い結果となった。

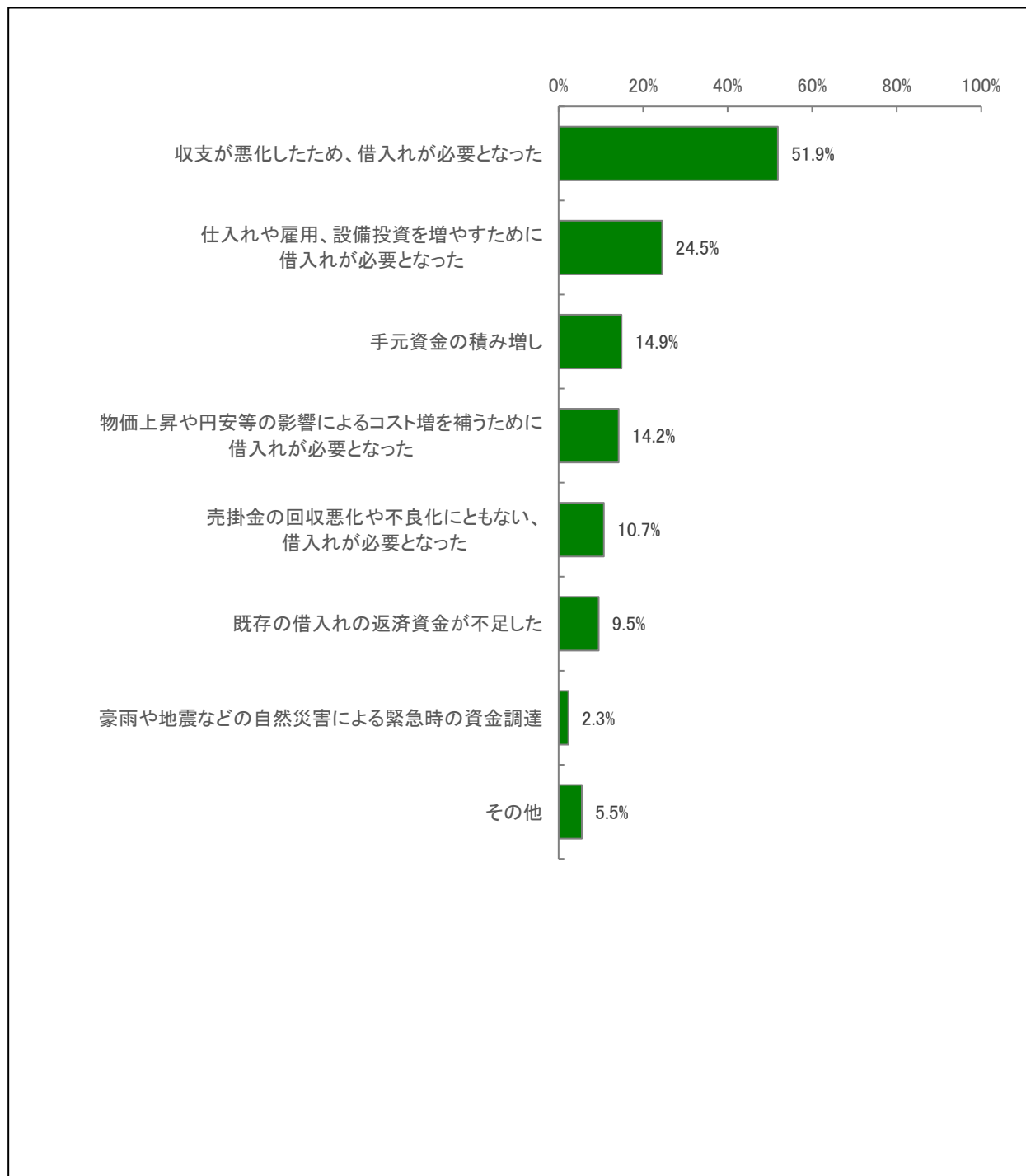
<図表 84：借入申込時に計画していた返済原資（複数回答 n=1,000）>



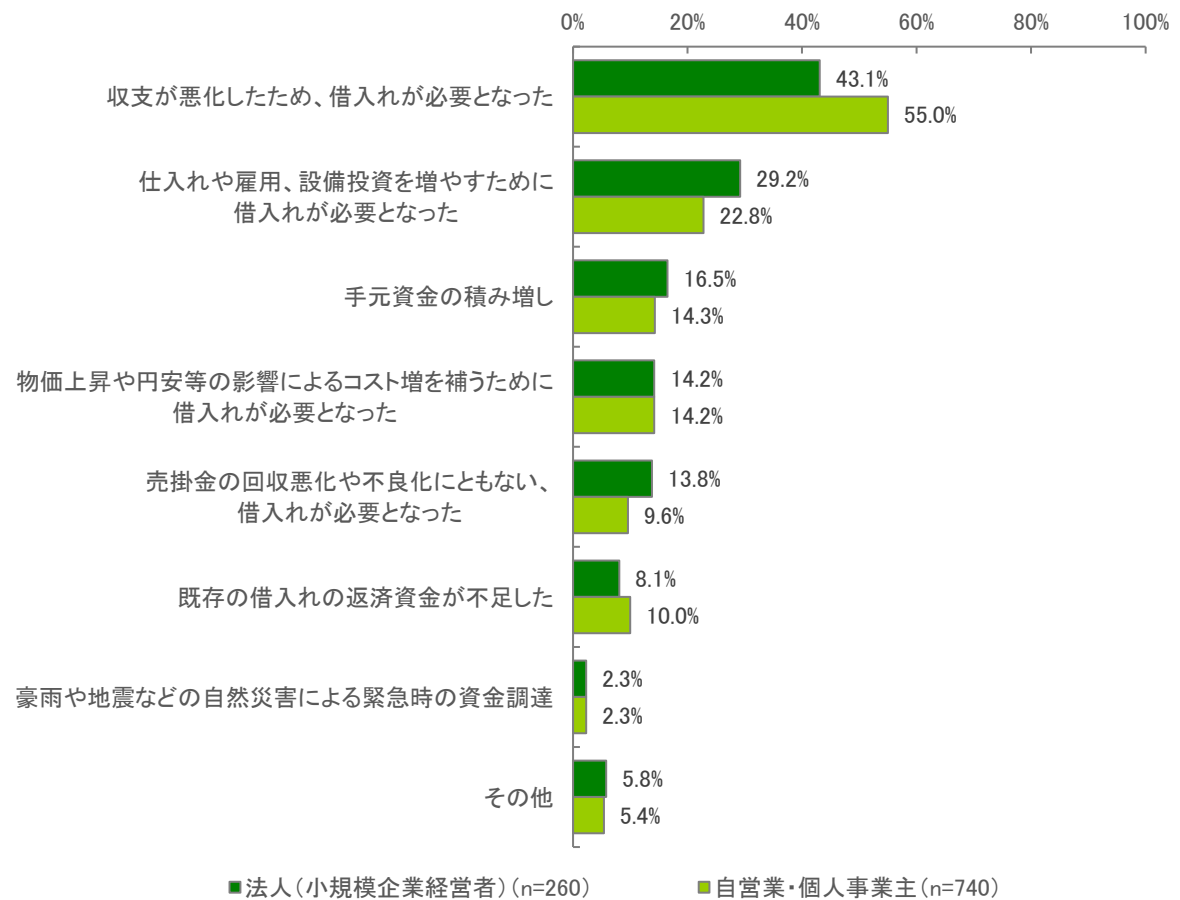
⑩ 借入申込に至った背景

- 新たな借入れ申込や既に契約している借入枠を利用した背景をみると、「収支が悪化したため、借入れが必要となった」が51.9%と最も高く、次いで「仕入れや雇用、設備投資を増やすために借入れが必要となった」が24.5%、「手元資金の積み増し」が14.9%となった。

＜図表 85：借入申込に至った背景（複数回答 n=1,000）＞



(法人個人事業主別)

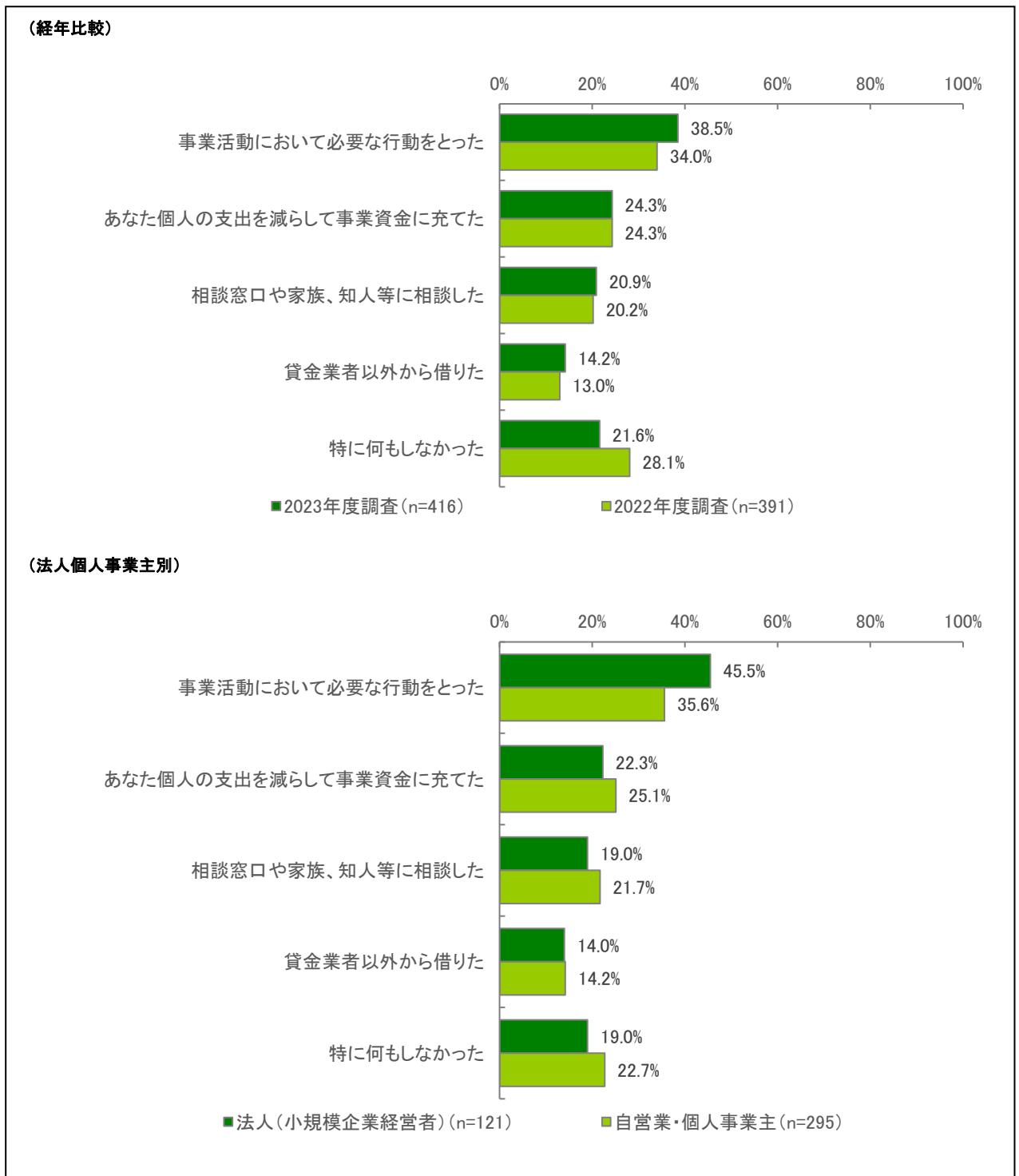


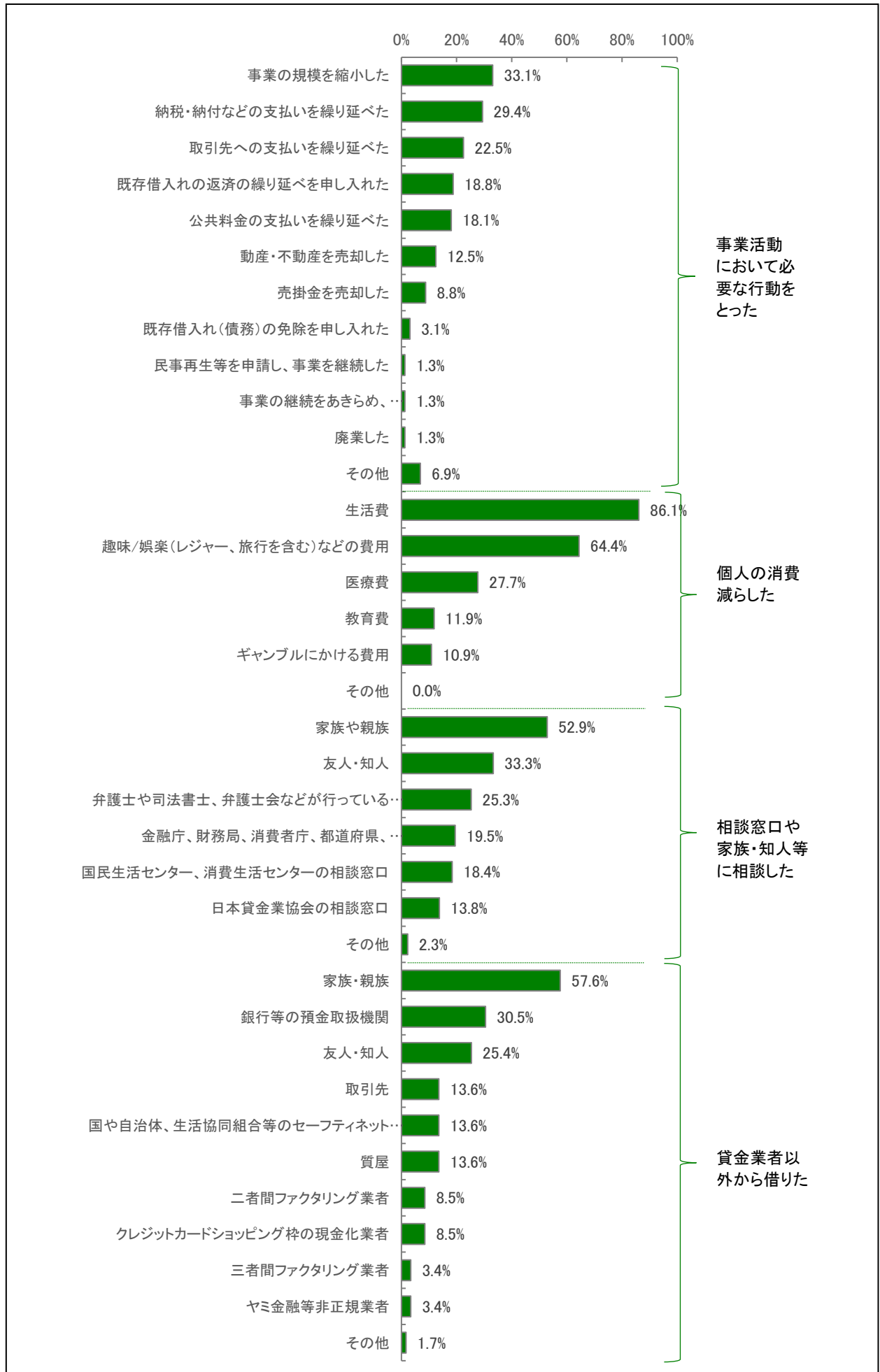
(2) 資金需要者等の借入れできなかった際の行動・影響

① 希望どおりに借入れできなかった際に行った行動

- 借入経験のある事業者の借入れできなかった（申し込まなかった）際に行った行動についてみると、「事業活動において必要な行動をとった」と回答した割合が38.5%と最も高くなっており、その内容をみると、「事業の規模を縮小した（33.1%）」や「納税・納付などの支払いを繰り延べた（29.4%）」などの支出を減らして対応している結果となった。

<図表 86：借入れできなかった際に行った行動（複数回答 n=416）>

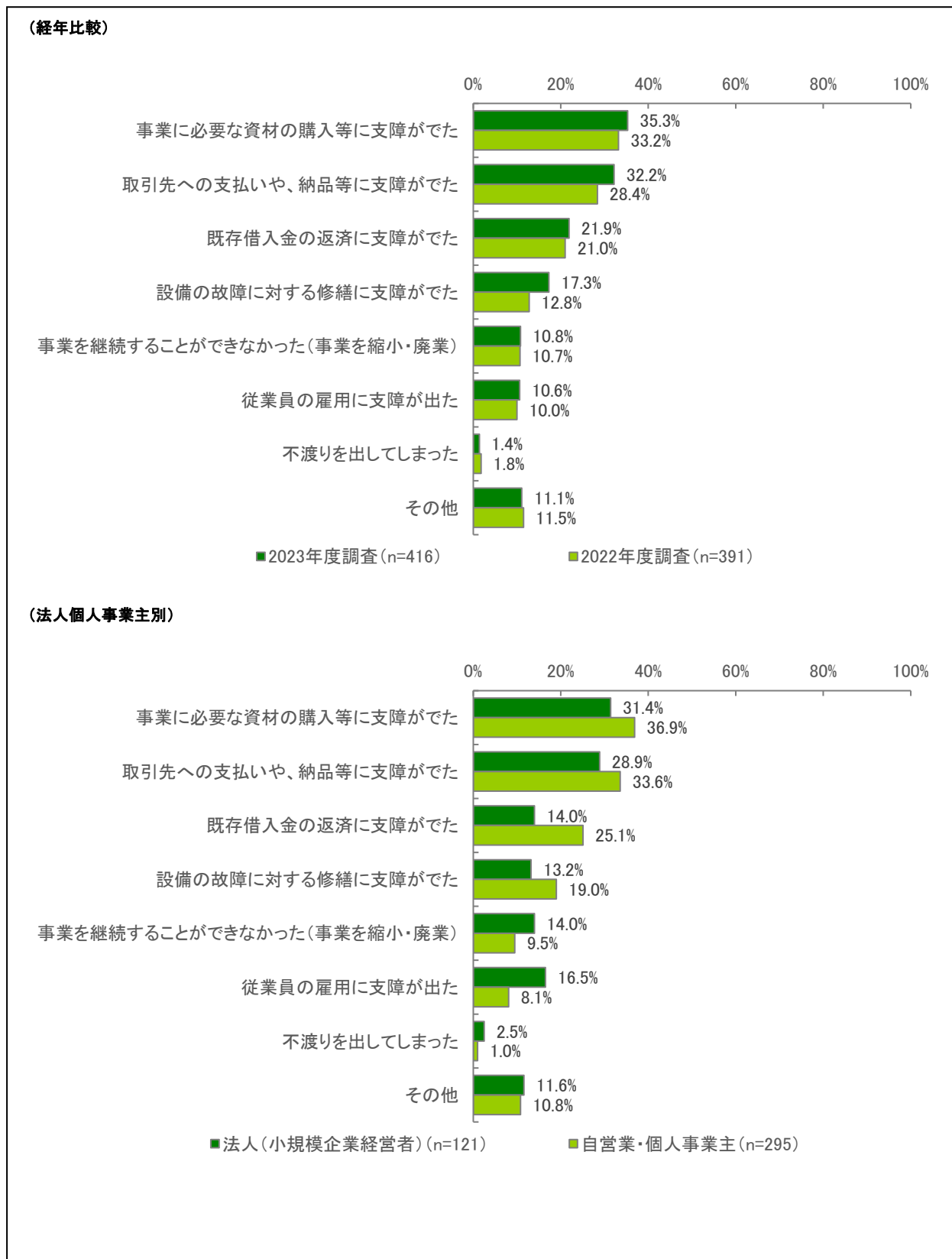




② 希望どおりに借入れできなかったことによる影響

- 希望どおりの借入れができなかったことによる影響については、「事業に必要な資材の購入等に支障がでた」が35.3%と最も高く、次いで「取引先への支払いや、納品等に支障がでた」が32.2%となった。

＜図表 87：借入れできなかったことによる影響（複数回答 n=416）＞



(3) 借入金の返済状況・セーフティネットの認知度等について

① 借入後の毎月の返済金額と完済に至るまでの返済期間

- 借入れ後の毎月の返済金額については、「10万円以内」が32.8%と最も高く、次いで「3万円以内」が25.3%、「30万円以内」が13.2%となった。
- また、完済に至るまでの返済期間をみると、36.8%が1年以内（「1週間以内」～「1年以内」）と回答した。

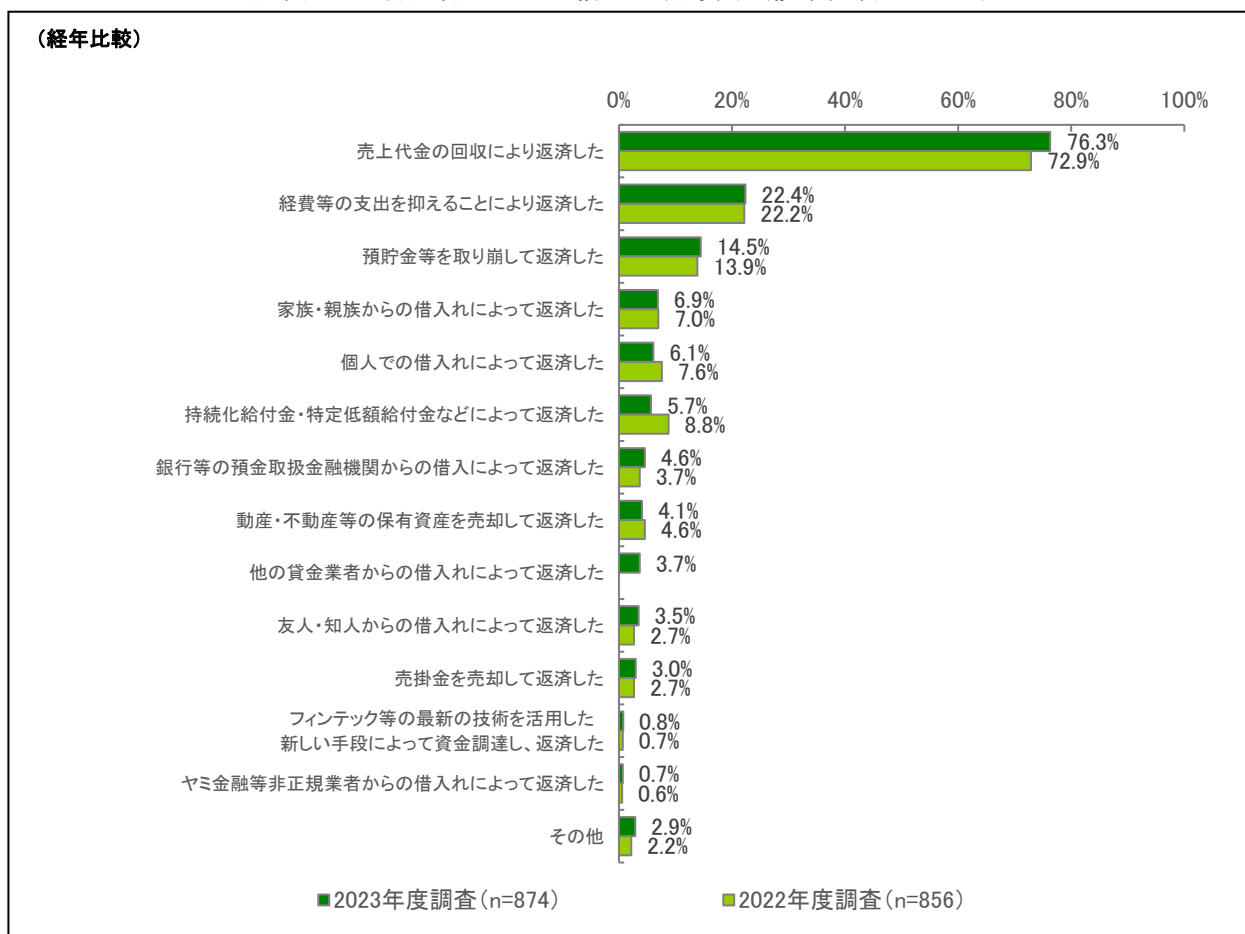
<図表 88：毎月の返済金額と返済期間（n=874）>



② 借入後の返済原資について

- 借入後の返済原資をみると、「売上代金の回収により返済した」が76.3%と最も高く、次いで「経費等の支出を抑えることにより返済した」が22.4%と続いている。

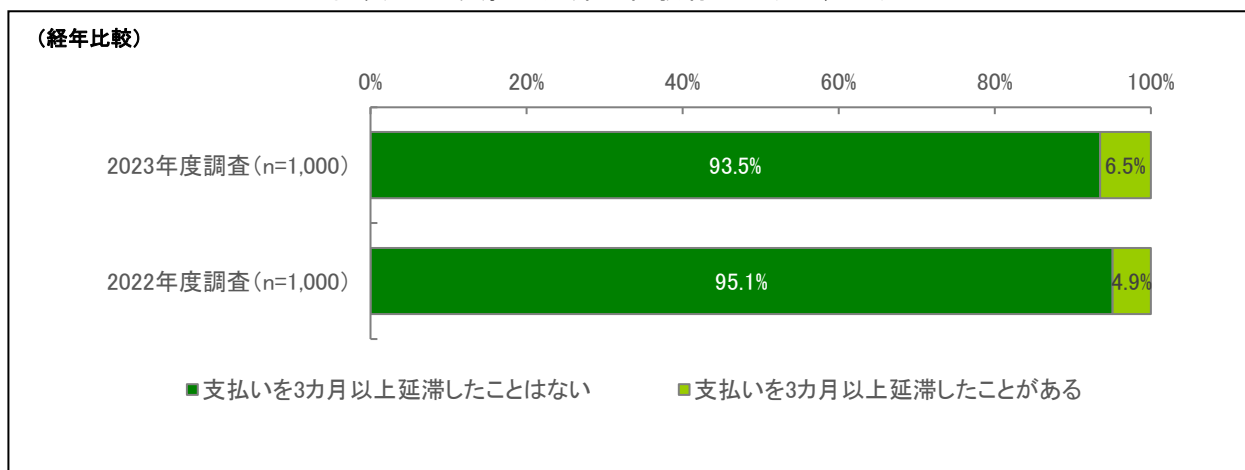
<図表 89：利用者における借入返済原資（複数回答 n=874）>



③ 貸金業者からの借入れにおける延滞経験の有無

- 借入経験のある個人に対して、貸金業者からの借入れにおける3カ月以上の延滞経験の有無について調査したところ、6.5%が支払いを延滞したことがあると回答した。

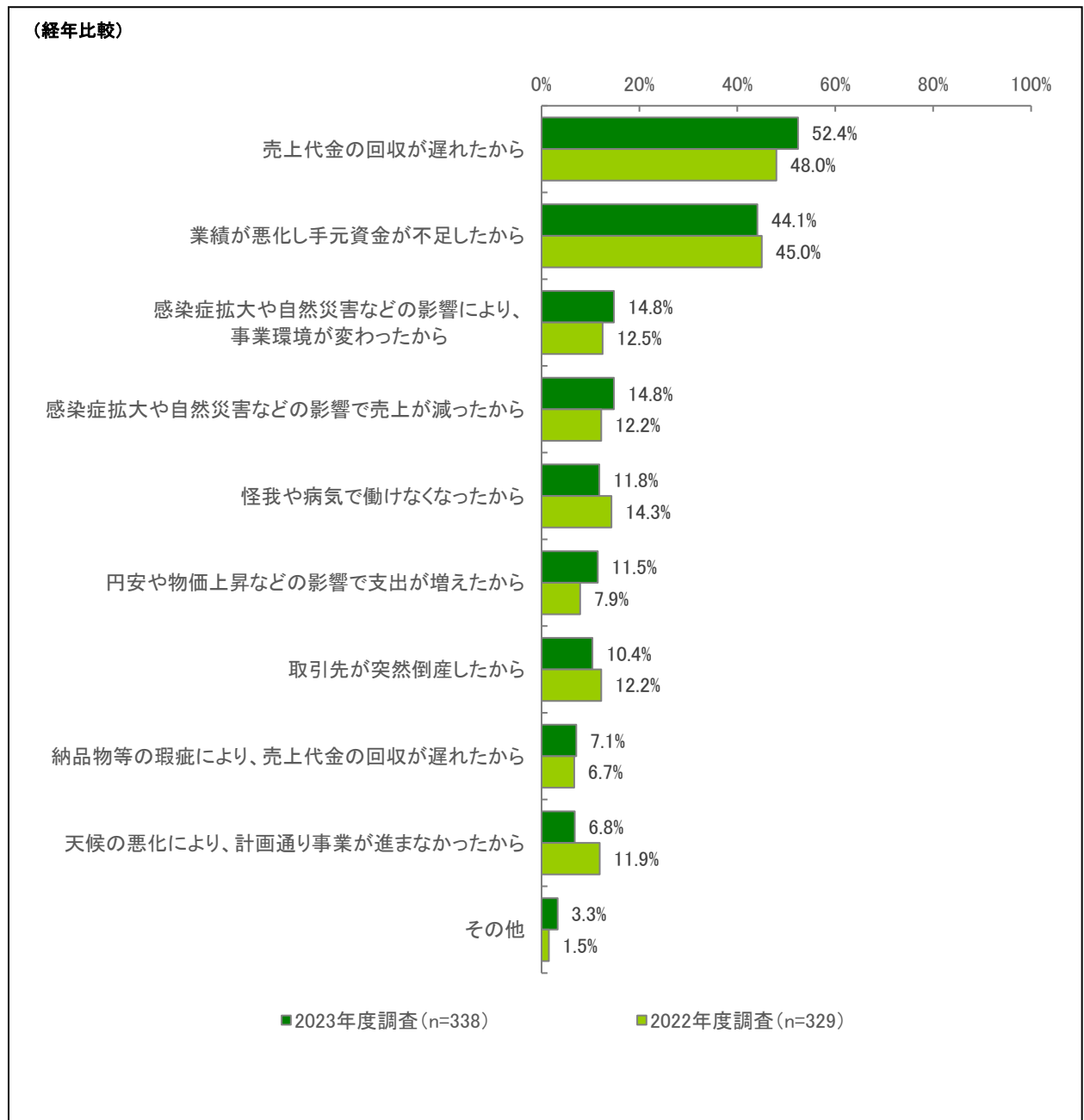
<図表 90：支払い延滞の経験有無（n=1,000）>



④ 延滞した理由について

- 延滞した理由については、「売上代金の回収が遅れたから」と回答した割合が52.4%と最も高く、次いで「業績が悪化し手元資金が不足したから」が44.1%、「感染症拡大や自然災害などの影響により、事業環境が変わったから」が14.8%となった。

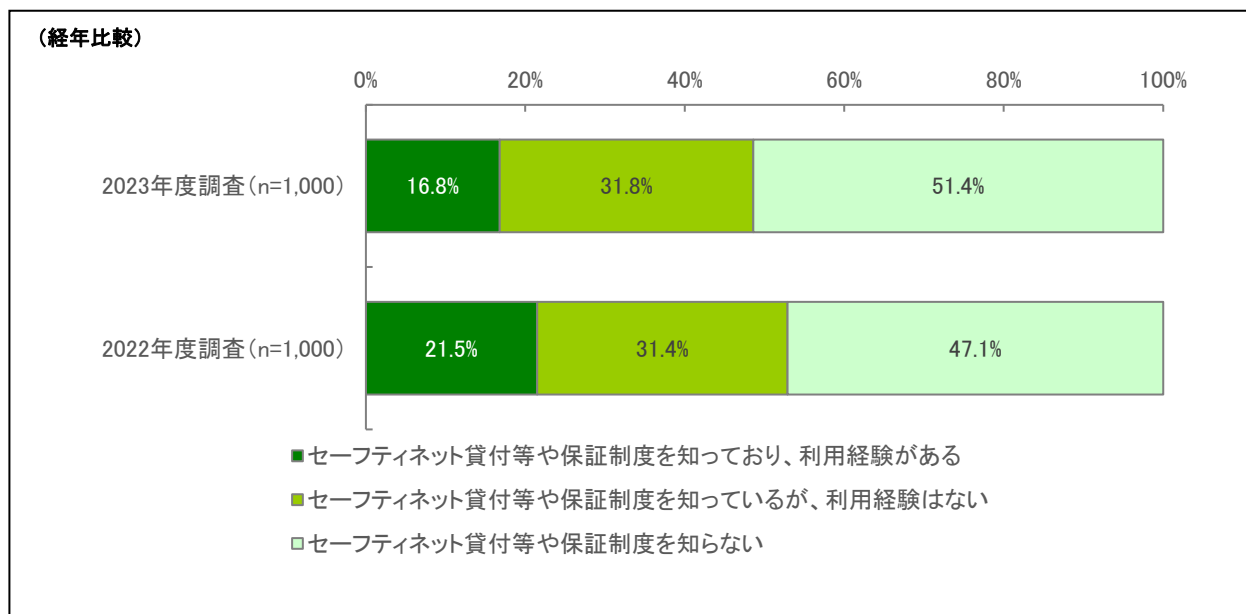
<図表 91：支払い延滞の理由（複数回答 n=338）>



⑤ セーフティネット等の認知度について

- 借入経験のある事業者に対して、セーフティネット等の認知度について調査したところ、「セーフティネット貸付等や保証制度を知らない」が51.4%と最も高く、次いで「セーフティネット貸付等や保証制度を知っているが、利用経験はない」が31.8%、「セーフティネット貸付等や保証制度を知っており、利用経験がある」が16.8%と続いている。

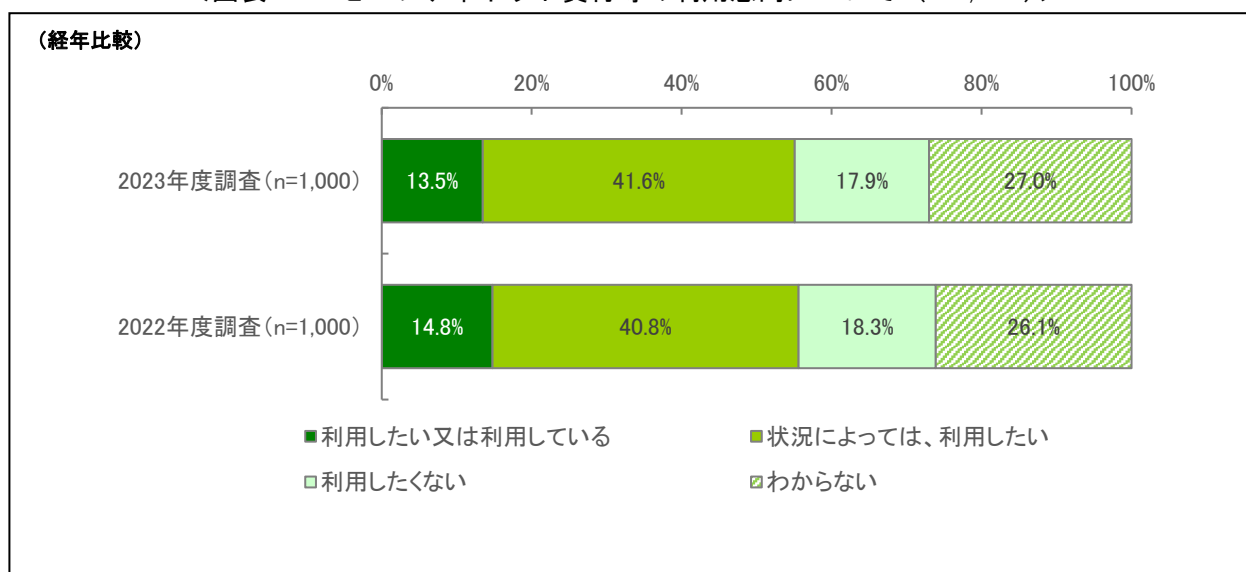
＜図表 92：セーフティネット貸付等の認知度について（n=1,000）＞



⑥ セーフティネット等の利用意向について

- セーフティネット等の利用意向については、「利用したい又は利用している」と「状況によっては利用したい」と回答した割合の合計は55.1%となった。

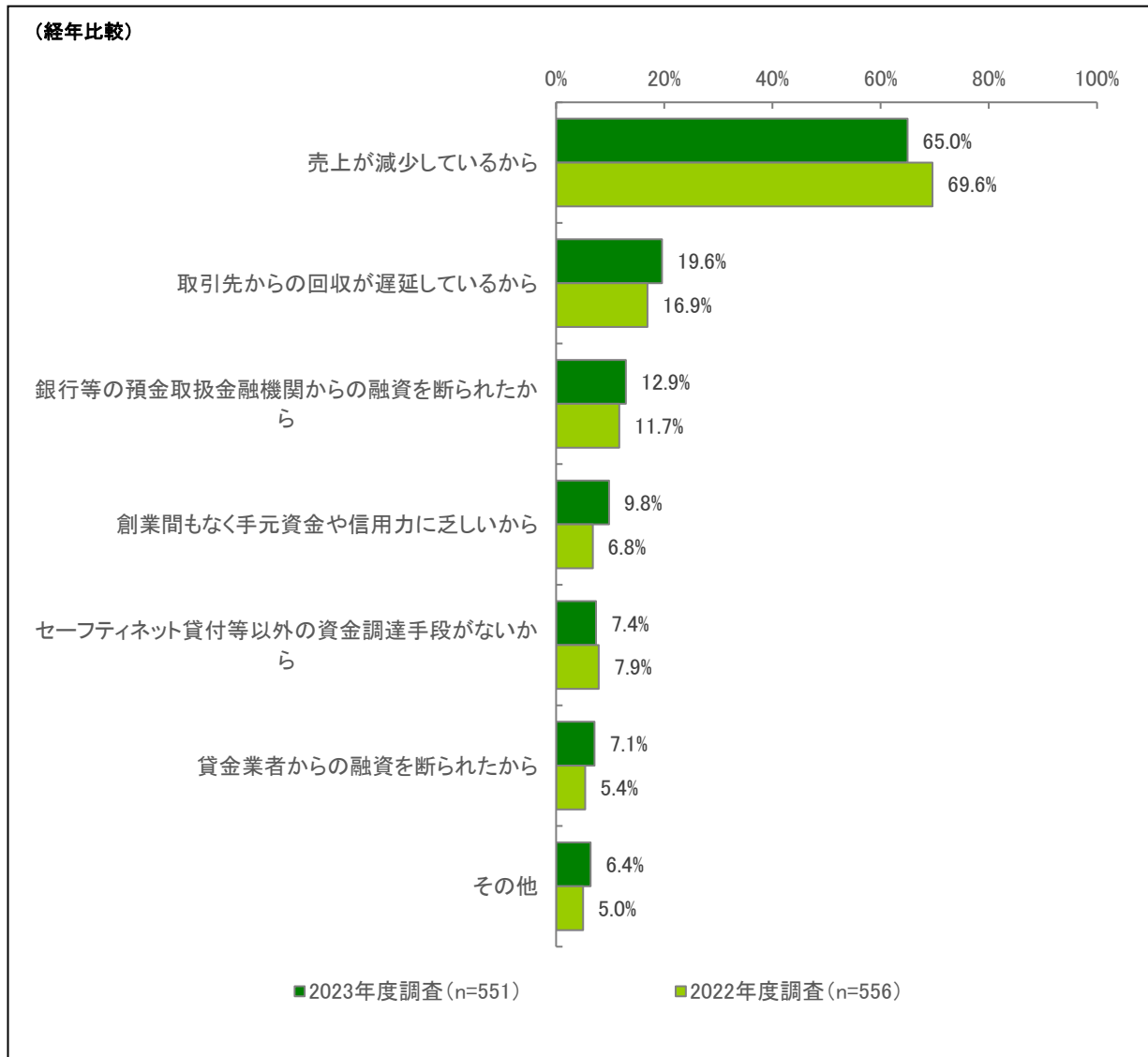
＜図表 93：セーフティネット貸付等の利用意向について（n=1,000）＞



⑦ セーフティネット等を利用したい理由について

- セーフティネット等を利用したい理由については、「売上が減少しているから」が65.0%と最も高く、次いで「取引先の支払いが遅延しているから」が19.6%、「銀行等の預金取扱金融機関からの融資を断られたから」が12.9%となった。

＜図表 94：セーフティネット貸付等を利用した、又はしたい理由（複数回答 n=551）＞



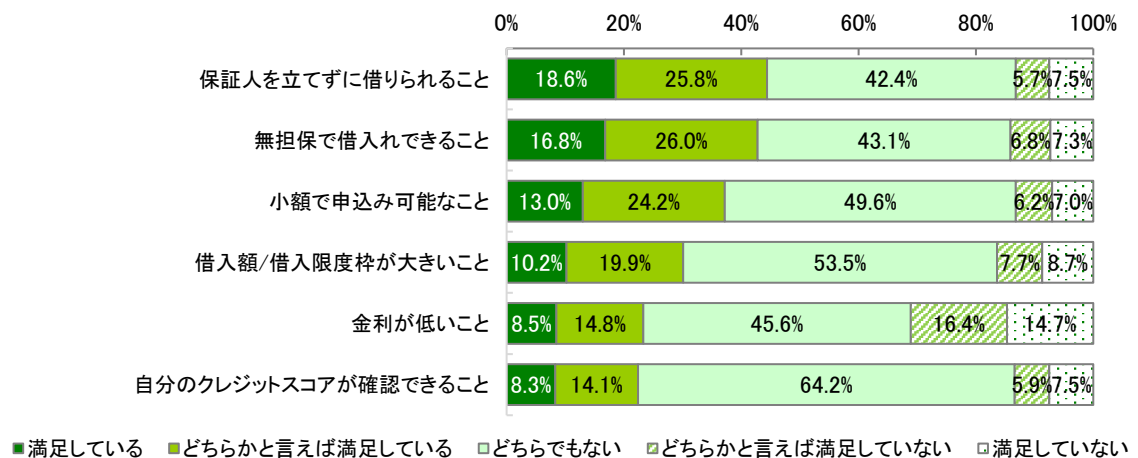
(4) 貸金業者からの借入れに関する顧客満足度・今後の利用意向等について

① 貸金業者からの借入れに関する満足度について

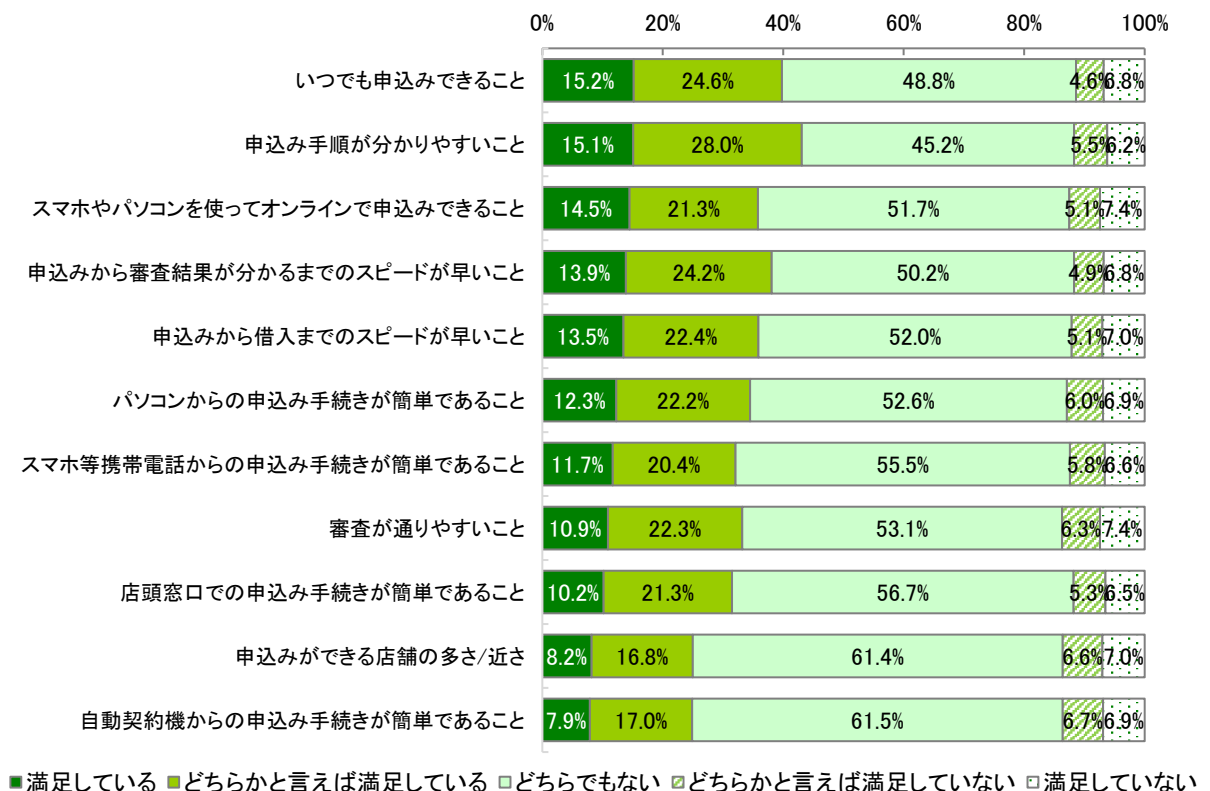
- 借入経験のある事業者に対して、貸金業者からの借入れに関する満足度について調査したところ、「満足している」、「どちらかと言えば満足している」と回答した割合の合計は、商品では「保証人を立てずに借りられること」が44.4%、申込については「いつでも申込みできること」が39.8%、借入・返済では「スマホやパソコンを使って借入や返済ができること」が39.5%、その他では「他人に気づかれないことへの配慮」が34.0%と最も高い結果となった。

＜図表 95：貸金業者からの借入れに関する満足度（n=1,000）＞

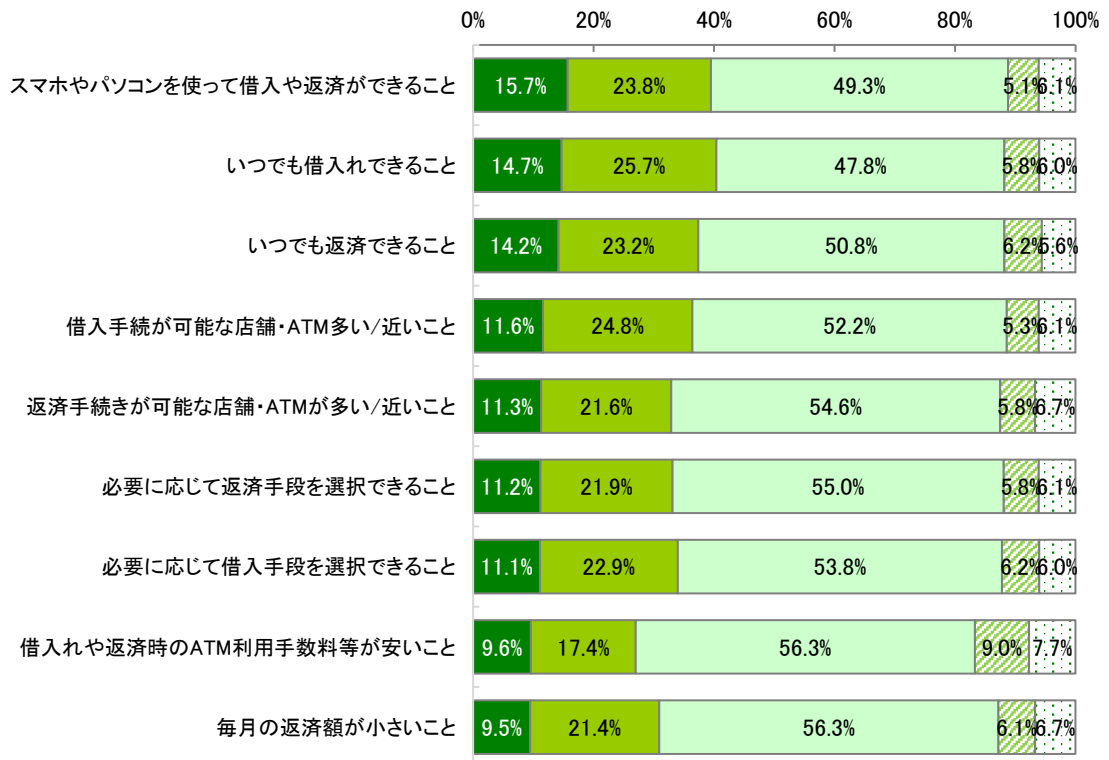
【商品についての満足度】



【申込についての満足度】

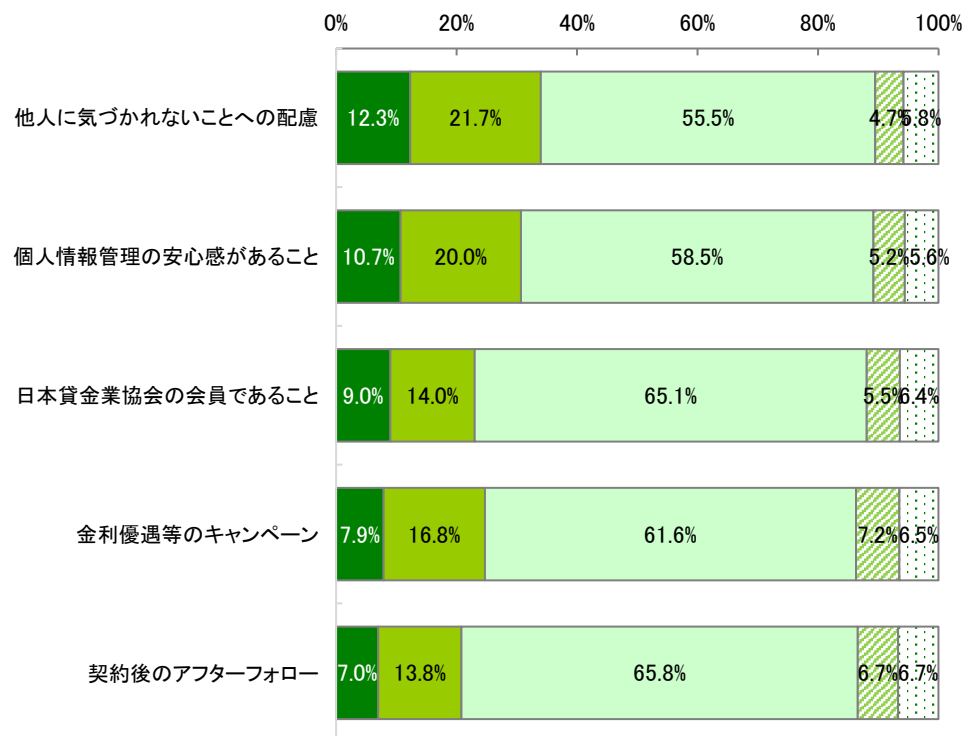


【借入・返済についての満足度】



■満足している ■どちらかと言えば満足している □どちらでもない ▨どちらかと言えば満足していない □満足していない

【その他】

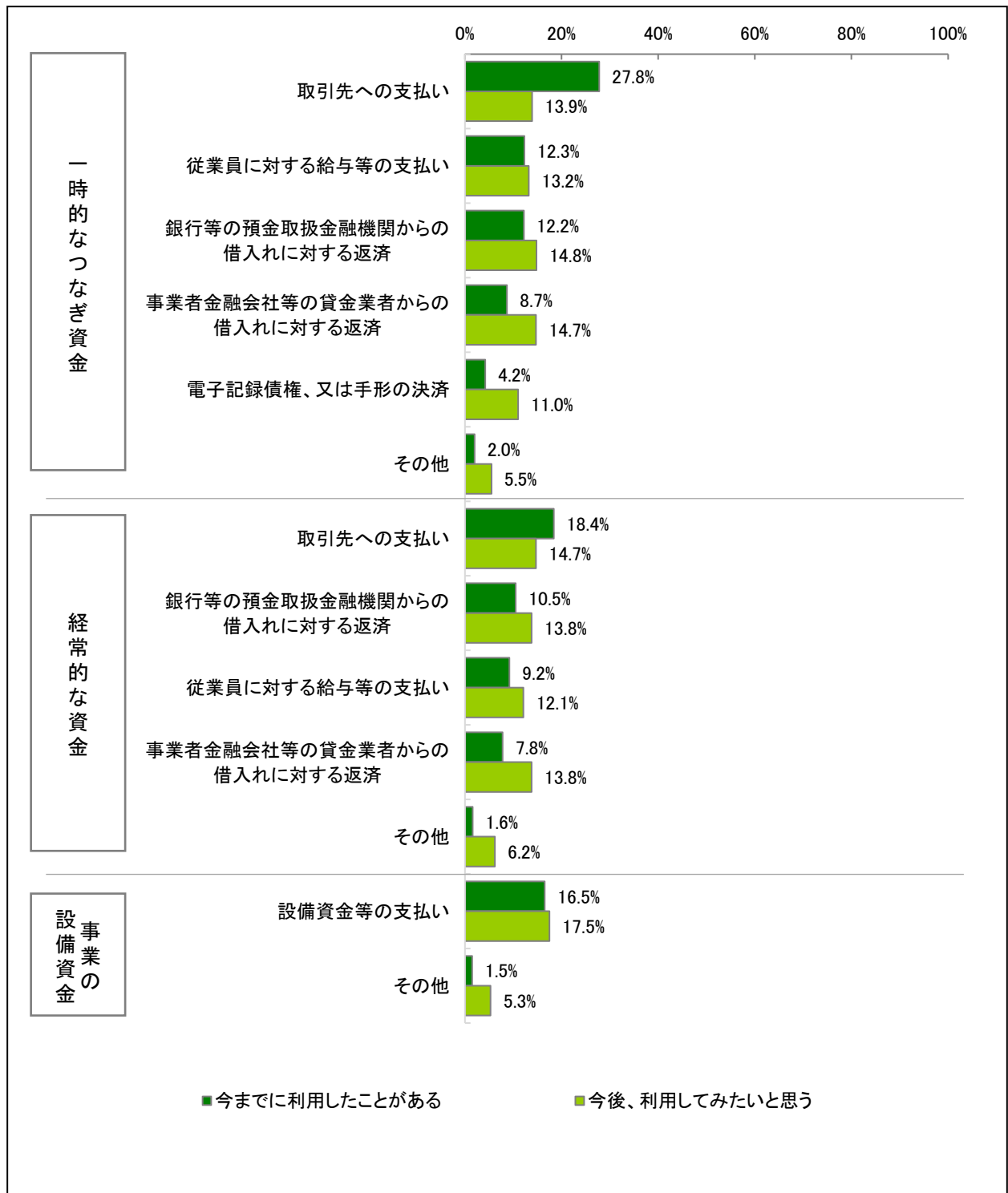


■満足している ■どちらかと言えば満足している □どちらでもない ▨どちらかと言えば満足していない □満足していない

② 貸金業者からの借入れについての今後の利用意向

- 借入経験のある事業者の貸金業者からの借入れについての今後の利用意向を用途別に調査したところ、「今後、利用してみたいと思う」と回答した割合について、一時的なつなぎ資金では「銀行等の預金取扱金融機関からの借入れに対する返済」が14.8%、経常的な資金では「取引先への支払い」が14.7%、事業の設備資金では「設備資金等の支払い」が17.5%と最も高い結果となった。

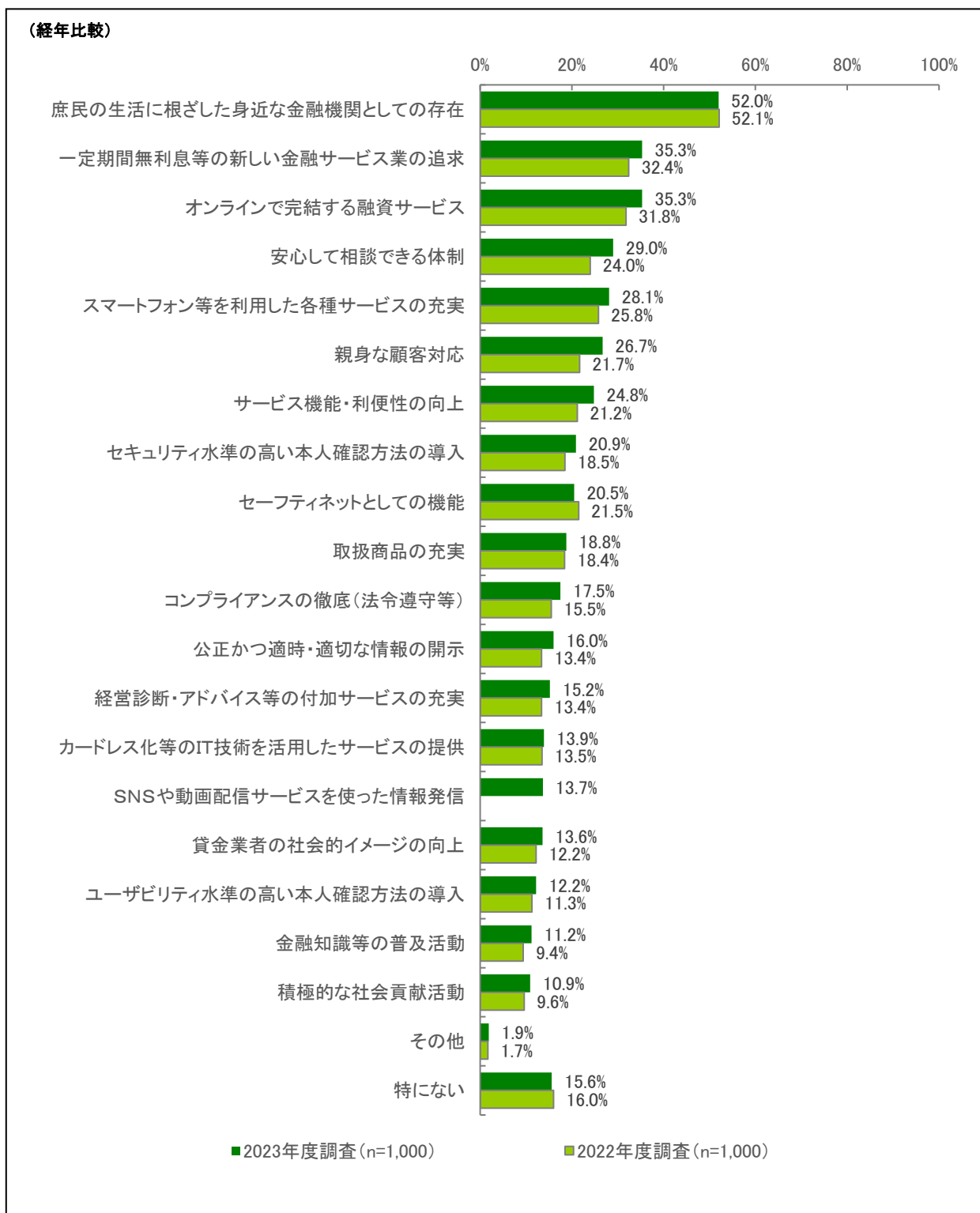
＜図表 96：貸金業者からの借入れについての今後の利用意向（複数回答 n=1,000）＞



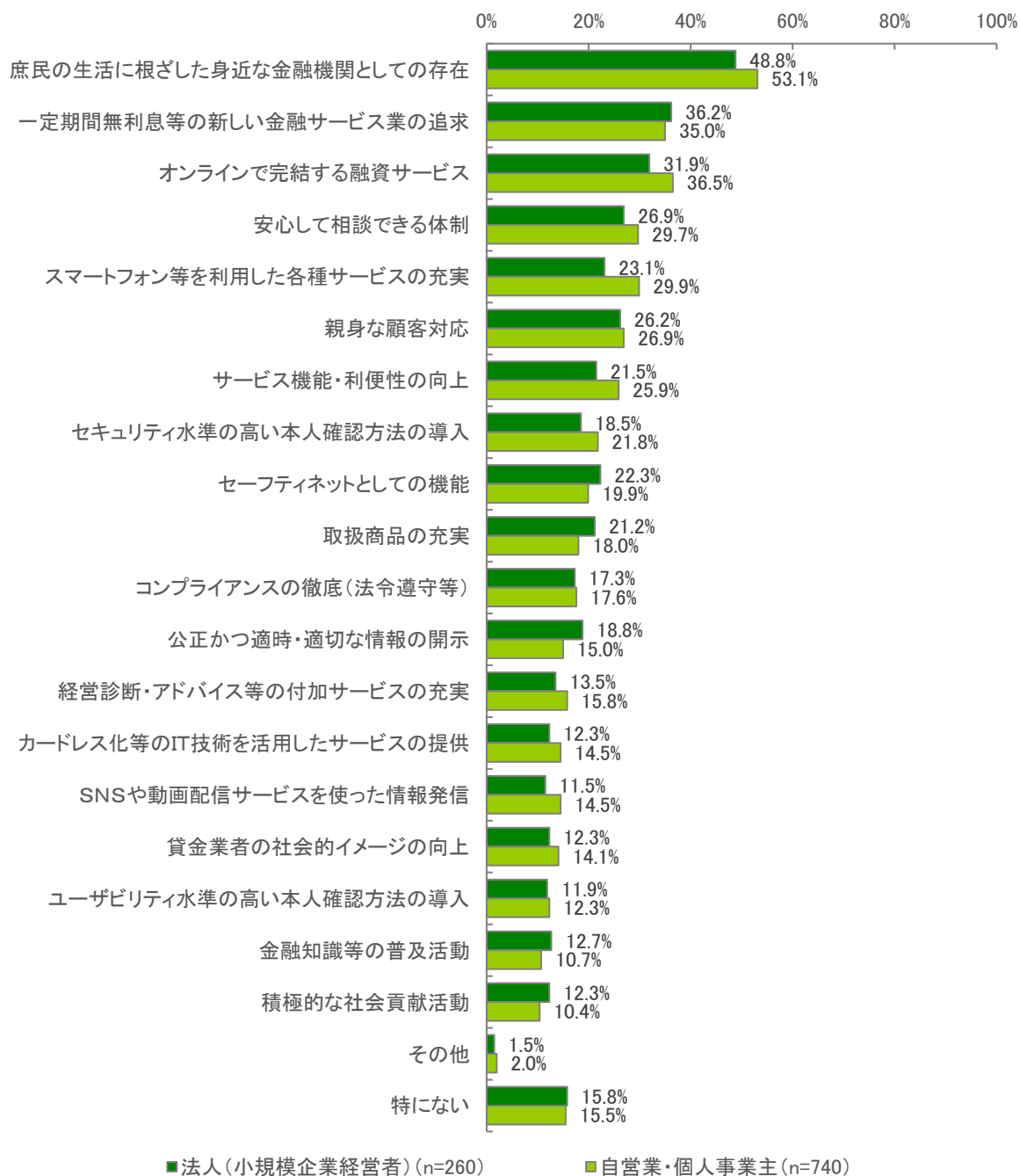
③ 貸金業者に対して臨んでいるサービスや役割について

- 貸金業者に望むことについては、「庶民の生活に根ざした身近な金融機関としての存在」が52.0%と最も高く、次いで「一定期間無利息等の新しい金融サービス業の追求」、「オンラインで完結する融資サービス」が35.3%、「安心して相談できる体制」が29.0%となった。

<図表 97：貸金業者に対して望むこと（複数回答 n=1,000）>

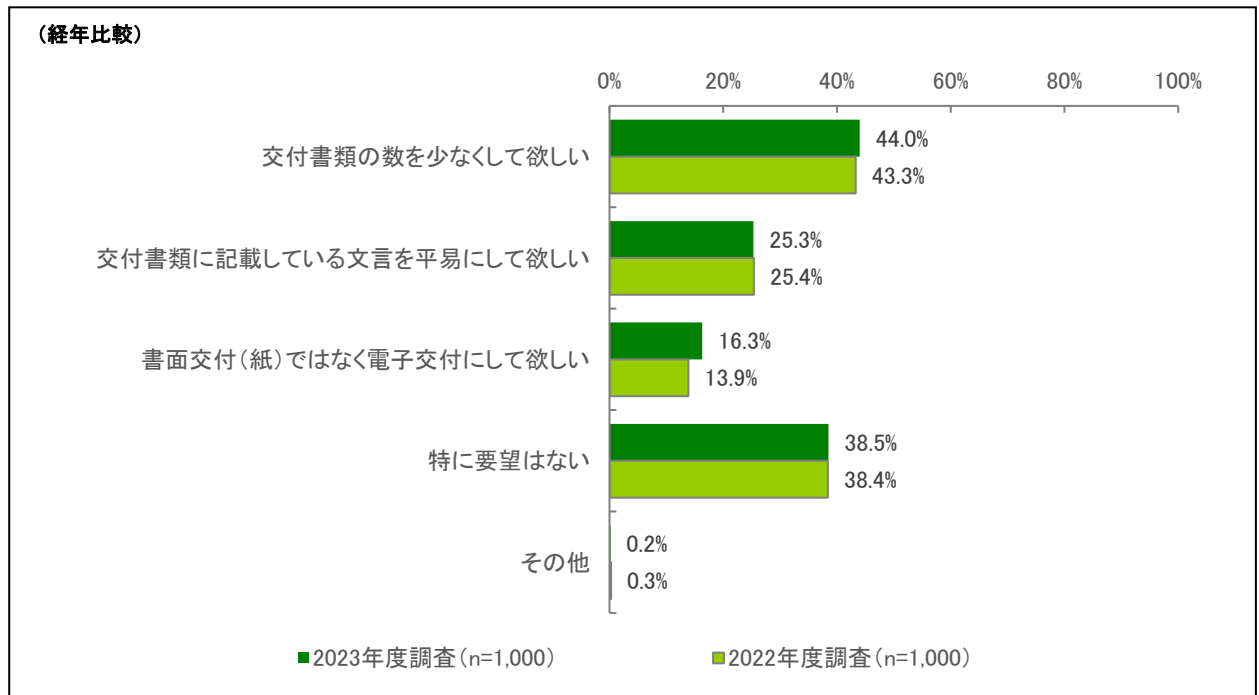


(法人個人事業主別)



- ④ 借入れの契約（借り換えを含む）を締結する際に貸金業者から交付される書類に関する改善要望
- 借入れの契約（借り換えを含む）を締結する際に貸金業者から交付される書類に関する改善要望については、「交付書類の数を少なくして欲しい」が44.0%と最も高く、次いで「特に要望はない」が38.5%、「交付書類に記載している文言を平易にして欲しい」が25.3%と続いている。

＜図表 98：貸金業者に望むこと（複数回答 n=1,000）＞

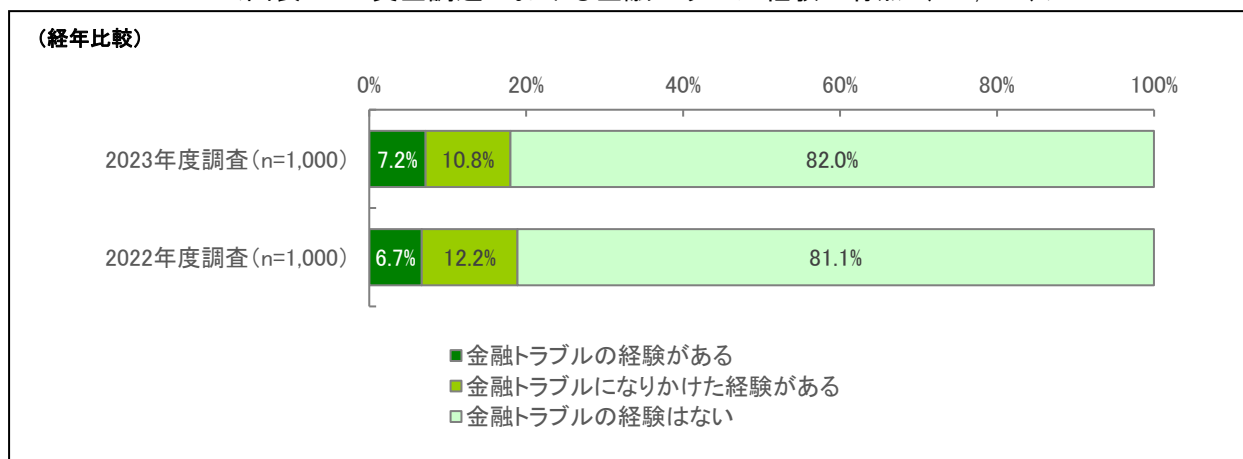


4. 社会問題となり得る可能性のある行動等について

(1) 資金調達におけるトラブル経験の有無

- 借入経験のある事業者に対して、資金調達におけるトラブル経験の有無について調査したところ、「金融トラブルになりかけた経験はない」が82.0%と最も高く、次いで「金融トラブルになりかけた経験がある」が10.8%、「金融トラブルの経験がある」が7.2%となった。

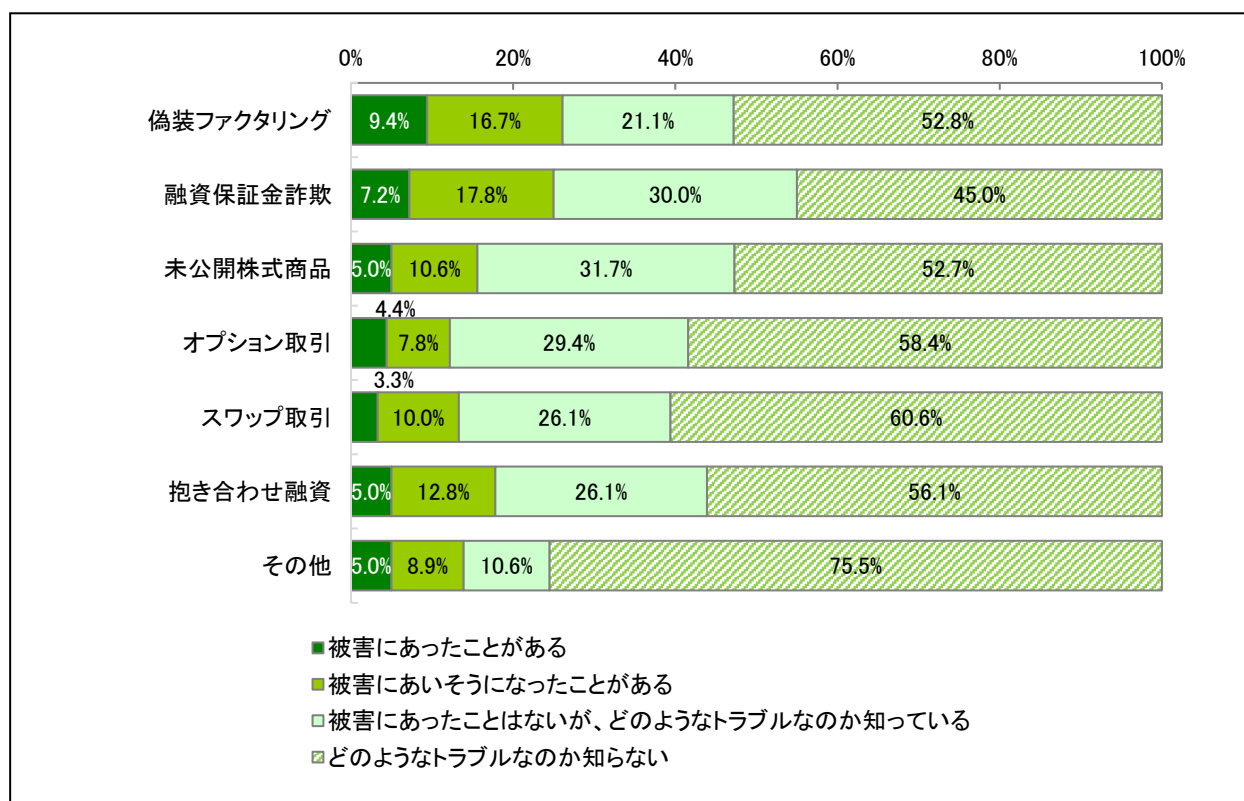
＜図表 99：資金調達における金融トラブル経験の有無（n=1,000）＞



(2) 被害にあった若しくは被害にあいかけた金融トラブルの具体的な内容について

- 被害にあった若しくは被害にあいかけた金融トラブルの具体的な内容については、「偽装ファクタリング」が26.1%と最も高く、次いで「融資保証金詐欺」が25.0%、「抱き合わせ融資」が17.8%となった。

＜図表 100：被害にあった金融トラブルの具体的な内容について（複数回答 n=180）＞

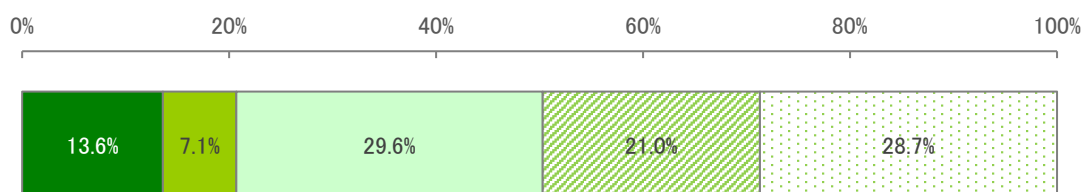


(3) 資金調達におけるトラブルに関する意識について

- 資金調達におけるトラブルに関する意識については、「具体的な対策は講じていないが、金融トラブルに至らないよう気を付けている」が29.6%と最も高く、次いで「金融トラブルの存在を知らないし、特に何も行ってない」が28.7%、「金融トラブルの存在を知っているが、特に何も行ってない」が21.0%と続いている。

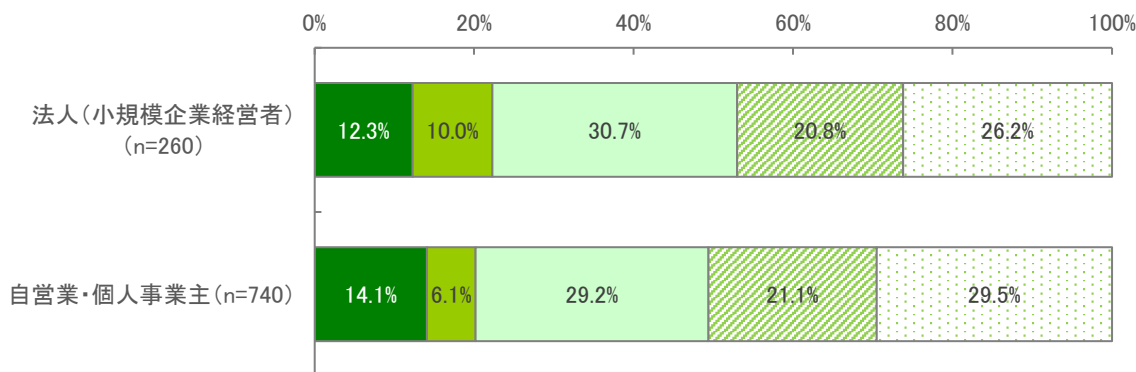
<図表 101：資金調達における金融トラブルに関する意識について（n=1,000）>

（経年比較）



- 貸金業登録や日本貸金業協会への加入有無を確認するなど、金融トラブルを避けるための具体的な対策を講じている
- 貸金業登録や日本貸金業協会への加入有無を確認するなど、金融トラブルを避けるための具体的な対策を講じている
- 具体的な対策は講じていないが、金融トラブルに至らないよう気を付けている
- 金融トラブルの存在は知っているが、特に何も意識していない
- 金融トラブルの存在を知らないし、特に何も行ってない

（法人個人事業主別）

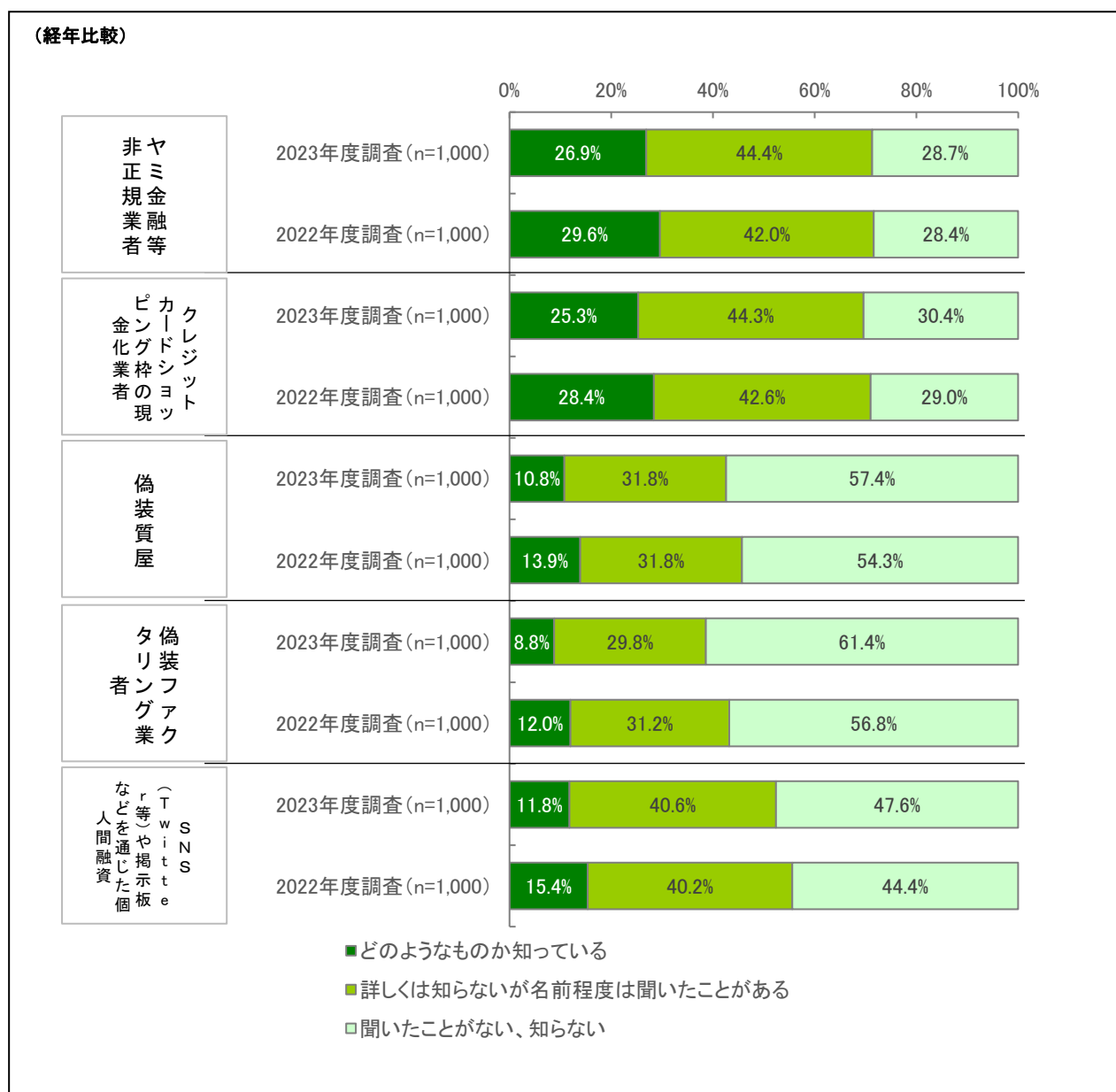


- 貸金業登録や日本貸金業協会への加入有無を確認するなど、金融トラブルを避けるための具体的な対策を講じている
- 貸金業登録や日本貸金業協会への加入有無を確認するなど、金融トラブルを避けるための具体的な対策を講じている
- 具体的な対策は講じていないが、金融トラブルに至らないよう気を付けている
- 金融トラブルの存在は知っているが、特に何も意識していない
- 金融トラブルの存在を知らないし、特に何も行ってない

(4) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の認知について

- 借入経験のある事業者に対して、ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の認知度について調査したところ、どのようなものか知っていると回答した割合は、「ヤミ金融等非正規業者」が26.9%、「クレジットカードショッピング枠の現金化業者」が25.3%、「偽装質屋」が10.8%、「偽装ファクタリング業者」が8.8%、「SNS（Twitter等）や掲示板などを通じた個人間融資」が11.8%となった。

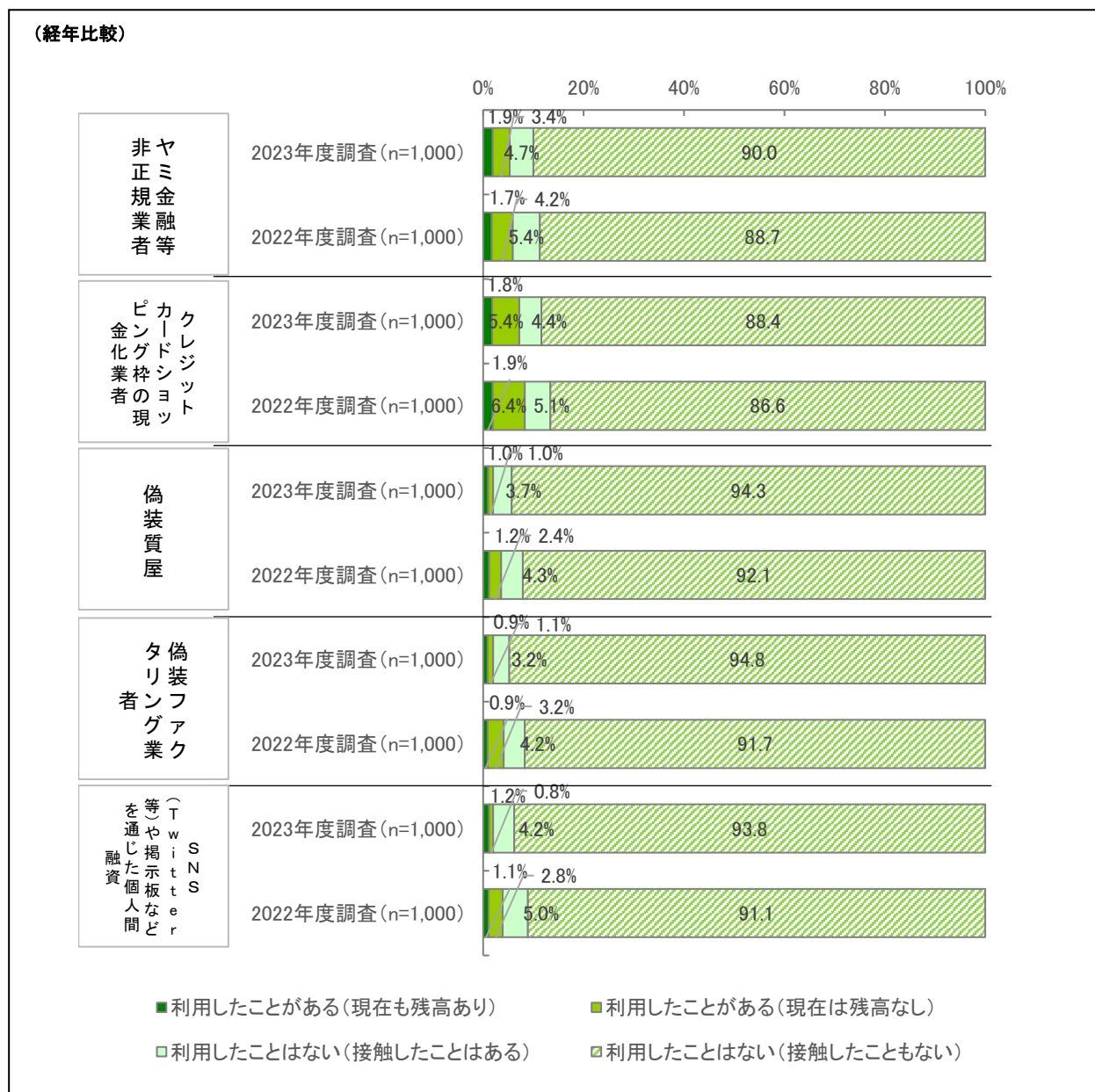
<図表 102：ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等についての認知（n=1,000）>



(5) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の利用および接触の有無について

- ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の利用および接触の有無をみると、利用したことがあると回答した割合は、「ヤミ金融等非正規業者」が5.3%、「クレジットカードショッピング枠の現金化業者」が7.2%、「偽装質屋」が2.0%、「偽装ファクタリング業者」が2.0%、「SNS（Twitter等）や掲示板などを通じた個人間融資」が2.0%となった。

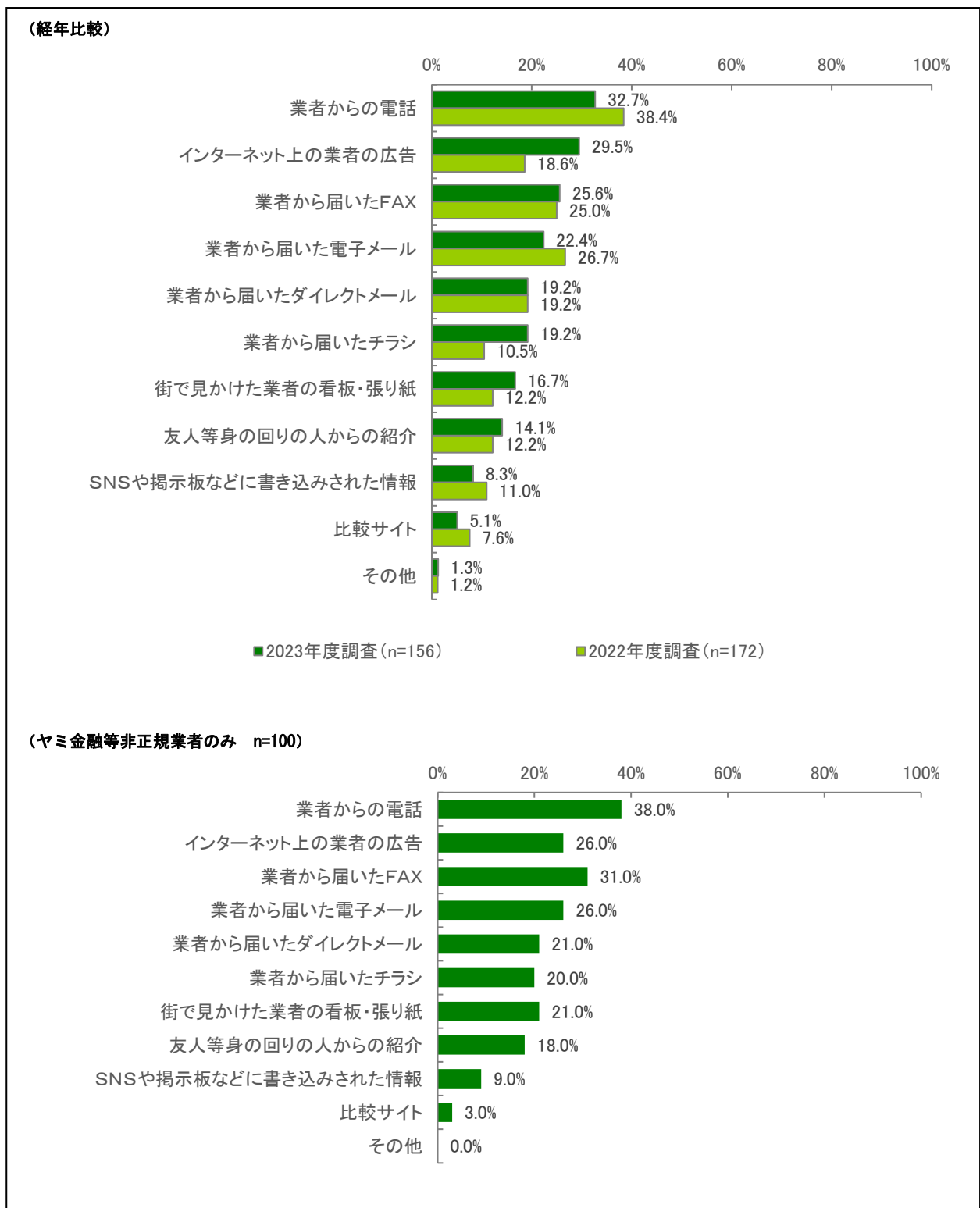
<図表 103：ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の利用経験（n=1,000）>



(6) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等と接触した際の接触方法について

- ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等と接触した際の接触方法をみると、「業者からの電話」が32.7%と最も高く、次いで「インターネット上の業者の広告」が29.5%、「業者から届いたFAX」が25.6%となった。

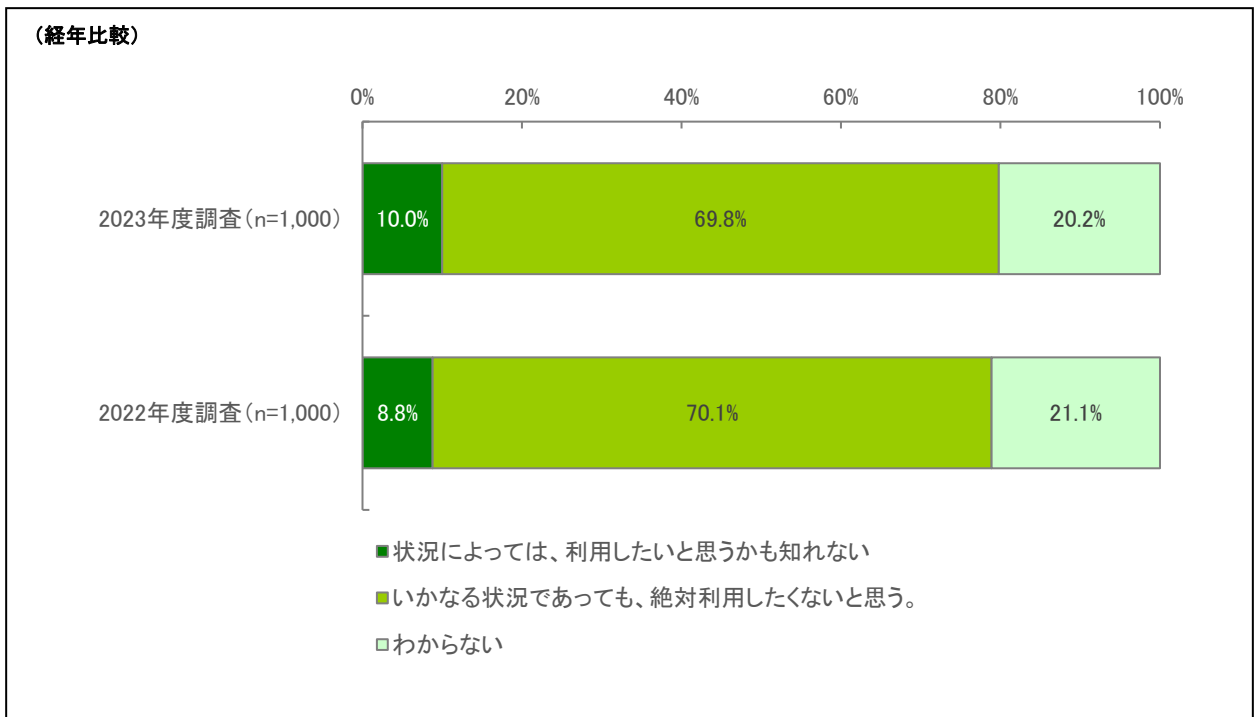
＜図表 104：ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等との接触方法
(複数回答 n=156)＞



(7) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等を利用することに対する意識

- 借入経験のある事業者に対して、ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等を利用することに対する意識について調査したところ、69.8%が「いかなる状況であっても、絶対利用したくないと思う」と回答している。

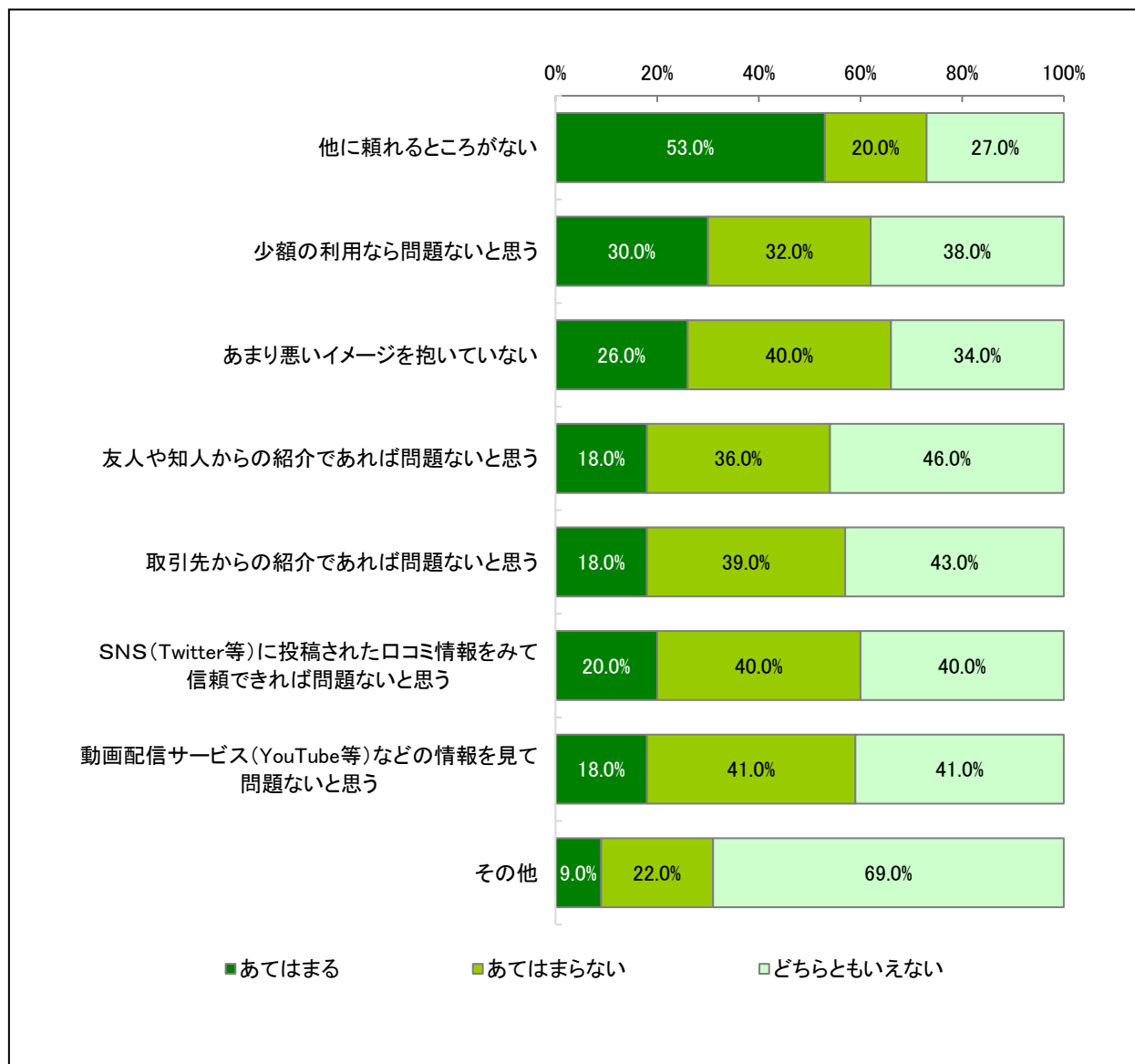
＜図表 105：ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等を利用することに対する意識（n=1,000）＞



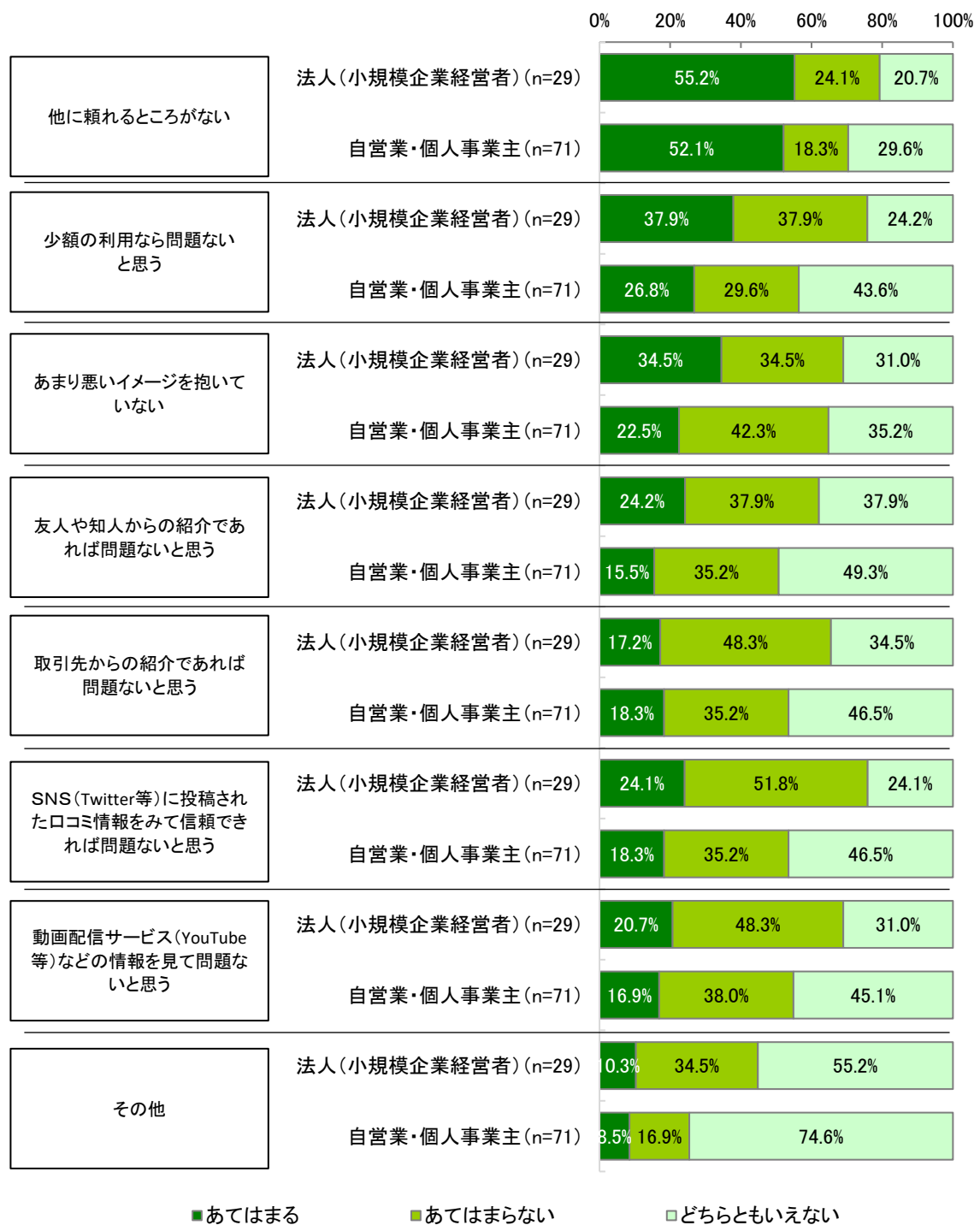
(8) ヤミ金融等非正規業者を利用したいと思うかもしれない理由について

- 借入経験のある事業者に対して、ヤミ金融等非正規業者を利用したいと思うかもしれない理由について調査したところ、「あてはまる」と回答した割合は「他に頼れるところがない」が53.0%と最も高く、次いで「少額の利用なら問題ないと思う」が30.0%、「あまり悪いイメージを抱いていない」が26.0%となった。

<図表 106：ヤミ金融等非正規業者を利用したいと思うかもしれない理由（n=100）>



(法人個人事業主別)



JICC貸金無担保登録情報(※消費者向残高あり)

(2023年3月末)

1. 性別・年代別の構成比、一人当たり借入残高および一人当たり借入件数

※単位：人数・千人、構成比・%、平均残高・千円、平均件数・件

	男性				女性				就業者人口比	
	人数	構成比	平均残高	平均件数	人数	構成比	平均残高	平均件数	男性	女性
10代	7	0.17	97	1.10	4	0.18	97	1.12	1.36	0.77
20代	752	18.85	583	1.81	423	17.97	435	1.71	14.54	8.77
30代	787	19.72	743	1.63	399	16.94	445	1.56	12.10	7.65
40代	869	21.79	770	1.54	505	21.44	440	1.53	10.45	7.29
50代	851	21.34	799	1.54	515	21.89	440	1.51	10.60	7.75
60代	467	11.70	638	1.50	288	12.24	390	1.44	8.76	7.28
70代以上	256	6.42	360	1.32	220	9.35	260	1.25	8.21	10.28
計	3,989	100.00	693	1.59	2,354	100.00	417	1.52	10.79	7.78

2. 居住地都道府県別分布

※単位：人数・千人、%

都道府県	人数	就業者人口比	都道府県	人数	就業者人口比	都道府県	人数	就業者人口比
北海道	277.6	10.7	石川県	41.6	6.9	岡山県	79.3	8.3
青森県	63.6	10.0	福井県	30.0	7.3	広島県	123.0	8.5
岩手県	57.6	9.1	山梨県	39.3	9.0	山口県	59.8	9.0
宮城県	123.4	10.2	長野県	86.9	7.9	徳島県	27.5	7.7
秋田県	44.9	9.5	岐阜県	78.9	7.1	香川県	39.1	8.1
山形県	43.6	7.5	静岡県	169.3	8.6	愛媛県	58.3	8.6
福島県	89.8	9.3	愛知県	339.1	8.1	高知県	32.8	9.3
茨城県	147.5	9.9	三重県	73.9	7.9	福岡県	302.4	11.6
栃木県	93.9	9.1	滋賀県	57.3	7.5	佐賀県	39.8	9.0
群馬県	87.7	8.6	京都府	109.7	8.1	長崎県	65.7	10.0
埼玉県	398.5	9.9	大阪府	474.1	10.2	熊本県	92.6	10.1
千葉県	342.5	10.1	兵庫県	250.1	9.0	大分県	57.5	9.8
東京都	837.3	10.0	奈良県	53.0	8.1	宮崎県	58.1	10.8
神奈川県	515.5	10.3	和歌山県	37.4	8.1	鹿児島県	84.6	10.6
新潟県	85.0	7.3	鳥取県	23.8	8.0	沖縄県	86.4	11.6
富山県	36.2	6.5	島根県	26.5	7.2	合計	6,342.4	9.4

3. 残高区分別の構成比及び一人当たり借入件数

※単位：人数・千人、構成比・%、平均件数・件

	男性			女性			全体		
	人数	構成比	平均件数	人数	構成比	平均件数	人数	構成比	平均件数
10万円以下	633	15.87	1.04	493	20.93	1.04	1,126	17.75	1.04
10～30万円以下	701	17.57	1.21	610	25.90	1.25	1,310	20.66	1.23
30～50万円以下	745	18.67	1.29	588	24.99	1.38	1,333	21.01	1.33
50～100万円以下	993	24.91	2.01	519	22.06	2.23	1,513	23.85	2.09
100～150万円以下	503	12.61	2.06	104	4.44	2.37	608	9.58	2.11
150～200万円以下	242	6.06	1.96	26	1.13	2.35	268	4.23	2.00
200～300万円以下	138	3.45	2.01	11	0.46	2.48	148	2.34	2.05
300万円超	34	0.86	2.45	2	0.09	3.00	37	0.58	2.48
計	3,989	100.00	1.59	2,354	100.00	1.52	6,342	100.00	1.56

注1) 「JICC」は、株式会社日本信用情報機構(貸金業法に基づく指定信用情報機関)の略称

注2) 各計数は、株式会社日本信用情報機構が保有する信用情報のうち、貸金業法対象情報(消費者向無担保無保証残高ありの登録情報)を基に集計したもので、異動情報(入金予定日から3カ月以上何ら入金されなかったもの)及び参考情報が付帯してから1年以上経過する債務のある者等を除外したもの

注3) 「就業者人口比%」は、総務省が公表している 2022 年度の男女別及び都道府県別就業者人口に占める割合

注4) 「構成比%」は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

以上